（仮称）箕面市新改革プラン（素案）
市民意見1,056件に対する市の考え方

令和３年４月

箕面市 総務部 行財政改革推進室

（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見募集の状況（結果）

意見募集の状況
（１）募集期間　　令和２年１２月１日（火曜日）から令和３年１月８日（金曜日）
（２）意見数　　６１２人（個人・団体を含む）・1,０５６件

寄せられたご意見の内訳と主なご意見

種別	件数	主なご意見
プラン全体に関すること	113件	・次世代のための迅速な改革の実行に取り組んでほしい ・改革が拙速・性急すぎる　など
改革の柱１ 新アウトソーシング計画に関すること	493件	・民営化して、コストを抑えつつ、質の高い保育環境に移行してほしい ・支援や医療的ケアを必要とする子どもが安心して通えるよう公立を存続させるべき　など
改革の柱２ 施設の再配置構想に関すること	46件	・コンパクト化を前提とした市の施設の統合・再配置が望ましい ・再配置による建築費等、具体的な数値を示すべき　など
改革の柱３ 市有財産の活用に関すること	33件	・利益を生む形で活用してほしい ・本庁駐車場の有料化を早急に進めるべき　など
改革の柱４ 全事業の点検に関すること	102件	・全事業の棚卸と費用対効果の検証が必要 ・箕面市立病院は公立病院として存続させるべき　など
改革の柱５ 各種団体の見直しに関すること	243件	・各種団体の定期的な見直しは必要 ・メイプル文化財団と国際交流協会の統合に反対　など
その他	26件	・地域振興・観光振興への提案 ・財源確保の提案　など

（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方

● プラン全体に関すること

１．プラン全体

（１）新改革プラン（素案）のPR・周知が不十分である。

新改革プラン（素案）については、パブリックコメントの実施と併せて、もみじだより１２月号や市ホームページ、新聞への報道提供、市内公共施設１６カ所での閲覧と資料配付を実施しました。
パブリックコメントについては、箕面市パブリックコメント手続に関する指針で、実施期間を２０日以上、標準的な期間を３０日と定めており、今回は３９日間実施しています。
また、新型コロナウイルス感染拡大防止に最大限配慮しながら、１２月１６日に説明会も実施しました。
説明会の様子をタッキー８１６みのおFMで放送したり、１２月１７日から順次、市ホームページに質疑応答集や（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の説明や質問・疑問に市長が答える動画を掲載したりするなど、新型コロナウイルス感染拡大の最中ですが、工夫しながら、できる限り、より多くの市民の方に新改革プラン（素案）について知っていただけるよう取り組んできました。
コロナ禍において、今後もご意見を募集する際には、より効果的な周知のあり方について市全体で検討していきます。

（２）改革が拙速・性急すぎる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による市税の減収や、扶助費の増加が見込まれます。全国の自治体で同じような状況であると想定されますが、箕面市においては、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには、リーマンショック時と同期間である５年程度かかると見込んでおり、この間、経常収支比率も令和３年度以降、１００％を超える見込みであり、危機的な状況が明確となっています。経常収支比率が１００％を超えるということは、家計に例えると「毎月の給料で、毎月の生活費が賄えていない」赤字状態のことを示しています。だからこそ、これ以上財政状況が悪化し、取り返しの付かない状態にまで追い込まれないよう、できるだけ早い段階で対策を実施し、改革を進める必要があります。

１．プラン全体（続き）

（３）新型コロナウイルス感染拡大で社会全体が大変な状況。この危機を乗り越えるための施策をまず実施すべき。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税の減収が見込まれ、本市における財政状況も危機的状況に陥る可能性があります。
このような時期だからこそ、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種など、新型コロナウイルス感染拡大への対応に万全を期することはもちろん、障害者や高齢者、生活困窮者への影響を配慮しつつ、スピード感をもって、事業の選択と集中、見直しを行う必要があると考えています。また、今回の改革は、単に財政悪化を改善するだけではなく、今まで以上に質の高いサービスを提供していくことを目的に実施します。

（４）具体的な内容が分からない。

新改革プラン（素案）については、改革の方向性を示すもので、具体的な内容、実施時期などについては、今後、さらなる協議を重ねて順次示していきます。

（５）新改革プラン（素案）を白紙撤回すべき。

この新改革プラン（素案）を白紙撤回しても、箕面市の行財政課題は何も解決せず、単なる問題の先送りに過ぎません。これ以上財政状況が悪化し、取り返しの付かない状況にまで追い込まれないよう、できるだけ早い段階で対策を講じ、改革を進める必要があります。

● 改革の柱１　新アウトソーシング計画に関すること

２．新アウトソーシング計画【全体】

国による規制緩和、法整備等が進み、民間活力の導入が一層進んでいる中、民間活力を導入することで、専門的な技術やノウハウを活かしたサービスを提供することができるだけではなく、行財政運営の効率化や簡素化、大幅なコストダウンにもつながると考えています。これまでにアウトソーシングを実施した窓口サービスや公共施設の指定管理などにおいても、市民の満足度が高く、高評価をいただいています。

「民間でできることは民間で」という発想のもとアウトソーシングを実施することで、本来行政が担うべき事業・施策に対して、効果的に人員を配置することができ、全体的に住民サービスの向上を図ることが可能です。

今後、「箕面市新アウトソーシング計画」を策定し、ごみ収集委託の拡大や公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の段階的な廃止などを進めていきます。なお、アウトソーシングを実施する具体的な時期については、高い効果が見込まれる時期に実施する必要があると考えており、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。

３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】

公立幼稚園は、現在、箕面市内に４園あり、令和２年度の児童数は４園合わせて１６１人、充足率は約２割と非常に低く、対して私立幼稚園は８園あり、充足率は約９割と高水準で推移している状況です。
さらに、充足率がこのような状況であるにもかかわらず、公立幼稚園における市が負担する子ども１人当たりにかかる経費は、私立幼稚園の約４倍であり、市負担金の公私間格差を是正するためにも、公立幼稚園のあり方を見直す必要があると考えます。
一方で、市民を取り巻く環境の変化などから、３歳児保育や預かり保育など、ニーズは変化しています。より質の高い、より満足度の高いサービスを提供するためには、これらのニーズに応えていく必要があります。公立幼稚園については、（４）でお示ししている設置の経緯や限られた財源では提供できるサービスが限られており、現在でも生じている市民ニーズと公的サービスとの乖離が今後ますます拡大していくと考えます。
限りある財源の中で、公立幼稚園がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、また、少子化の影響や保護者の選択による充足率の低下からも分かるとおり、公立幼稚園の担ってきた役割は一定の役目を果たしたと考え、公立幼稚園を段階的に廃止し、幼稚園については民間に担っていただくことで、本市における幼児教育の質をさらに高めていきます。
どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。

（１）支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき。

支援や配慮の必要な子どもたちはもちろん、就学前の教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育を受けられるよう、また、私立幼稚園で支援教育の充実が図られるよう、私立幼稚園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
また、保育士に加え、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士など専門の優れたスタッフが配置されている児童発達支援事業所あいあい園の機能強化も図りながら、市全体で支援教育のあり方を検討していきます。

（２）地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき。

私立幼稚園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、すべての子どもが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。

３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（続き）

（３）年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき。

私立幼稚園でも充足率が１００％ではないため、市としても私立幼稚園に年度途中からの児童を受け入れていただくよう調整していきます。

（４）3年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図れば、公立幼稚園の充足率は向上する。まずは、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき。

箕面市では、昭和１０年に市内で初めて私立幼稚園が設置され、公立幼稚園は、第二次ベビーブーム等に伴い、昭和４６年の市立かやの幼稚園設置以降、順次設置を進めてきました。箕面市では、就学前児童の急増に伴い幼稚園への就園ニーズも増加したことから、これらの児童の受け皿として私立幼稚園を補完する形で公立幼稚園の設置を進めてきました。これらの経緯により、３歳児保育については、就園ニーズに対して定員の不足が生じていなかったことや私立幼稚園の衰退、存続問題に直接繋がるとの意見もあり、実施に至っていません。

預かり保育については、保護者の就労支援のため保育所や一時保育事業として実施しています。

園バス送迎についても、公立幼稚園の園児受入が概ね小中学校区域内であることから実施していません。

これまでも保護者は、それぞれの事情や希望に応じたサービス内容や利用料金、立地条件等により子どもの入園先を選択されてきており、現在の公立幼稚園のサービス内容は、時代や保護者ニーズの変化に合致しにくくなっています。

設置当初は私立幼稚園の補完としての役割を果たしてきましたが、近年の減少傾向にある充足率を見ると、一定、公立幼稚園は役目を果たし、公立幼稚園のあり方自体を見直す必要があります。

３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（続き）

（５）経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき。

公立幼稚園の教育環境の良さなどについては、今回のパブリックコメントでたくさんご意見をいただきましたが、一方で、園児数は年々減少し、充足率が約２割になっていることも事実です。
（４）でもお示しさせていただいていますが、市としては、私立幼稚園の補完的な役割として公立幼稚園を設置してきた経緯があります。充足率が年々減少していることを鑑みると、この補完機能が一定の役目を終えたと考えています。

（６）１園存続、認定こども園化などの工夫すべき。

公立幼稚園を１園存続させるには、公立幼稚園が提供するサービス内容を充実させ、保護者ニーズに応えていく必要がありますが、限られた財源や（４）でお示ししている設置経緯によりサービス内容を充実させることは難しいと考えています。
なお、すべての幼稚園を同時に廃止するのではなく、段階的な廃止で検討を進めています。
どの幼稚園をいつ廃止するのかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。
公立の認定こども園化についても、子ども１人当たりの公立幼稚園における市の負担する経費が、私立幼稚園と比べて約４倍かかっていることもあり、認定こども園化しても、この経費の問題は同じことから、新たな公立認定こども園を設置するより、公立幼稚園を段階的に廃止し、幼稚園については民間に担っていただき、市は私立幼稚園を支援することで、限られた財源の中でより質の高い幼児教育の機会を確保できると考えています。なお、引き続き、すべての子どもが安心して、就学前の教育・保育を受けることができる環境整備に努めていきます。

（７）公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき。

どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて、検討する必要があります。
具体的な廃止時期については、協議・検討を重ねた上で決定し、お示ししていきます。

（８）現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき。

どの幼稚園をいつ廃止するかについては、今後、職員の定員管理を踏まえて、決定しますが、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。

４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】

公立保育所は令和元年度時点で、箕面市内に４所ある一方で、民間保育園は３２園となっており、民間保育園の数は平成１８年度から約６倍と顕著に増加しています。
また、公立保育所と民間保育園に通っている子どもの割合は、平成１８年度には、公立保育所７に対し民間保育園は３でしたが、令和元年度には、公立２対民間８と逆転しており、民間保育園に通っている子どもが圧倒的に多くなっています。
加えて、子ども１人当たりにかかる市の負担経費も、公立は民間に比べて約４倍となっています。
これまでも、平成１９年に瀬川保育所、平成２０年に桜保育所、平成２６年に箕面保育所をそれぞれ民営化してきた結果、延長保育などのサービスメニューだけではなく、施設や子どもたちの活動内容などにおいても、充実が図られています。
共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。
今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。

（１）保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか。

これまでも公立保育所の民営化をしてきた中で、一時保育や延長保育、休日保育などのサービスの充実に加え、施設も改修され、民営化により市民満足度は着実に向上しています。
今後も、共働き世帯の増加など、保育のニーズはさらに高まることから、より充実したサービスを提供することが求められます。
公立保育所では、財政的・人的な理由から市民の多様なサービスすべてに対応することは難しく、これらの市民ニーズに応えるためには、民間の活力を導入することが不可避だと考えます。
公立保育所を民営化後も、すべての子どもが安心して保育を受けられるよう、市と民間保育園が連携していきます。

４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（続き）
（２）支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき。
支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。 また、保育士に加え、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士など専門の優れたスタッフが配置されている児童発達支援事業所あいあい園の機能強化も図りながら、市全体で支援教育のあり方を検討していきます。
（３）保護者の選択肢の１つとして残しておくべき。
公立保育所に比べ、民間保育園がより充実したサービスを提供していることや、市が負担する子ども１人当たりの経費が公立保育所は民間保育園の約４倍であることからも、民営化することで、経費の削減だけではなく、質の高いサービスを提供できます。 工夫を凝らしたサービスを提供する民間保育園が増えることで、保護者の選択肢は広がると考えます。
（４）公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき。
職員の定員管理のあり方については、公立保育所民営化の時期と併せて検討を進めています。これまでの経験やノウハウを最大限活かせる職場への配置などを検討していきます。
（５）教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない。
地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。 箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。 限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。 共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、保育所に求められるニーズも多岐にわたっています。限られた財源、人材で公立保育所を運営しながら、これらのニーズに応えることは難しくなっています。 そこで、民間の活力を導入することで、多様なニーズに応え、質の高いサービスを提供することができると考えています。
（６）質の高い公立保育所は残すべき。
これまでも公立保育所を民営化してきて、サービスの充実が図られ、市民満足度は向上しています。 より質の高いサービスを提供するためには、民間の活用が必要だと考えます。

● 改革の柱２　施設の再配置構想に関すること

５．施設の再配置構想【全体】
施設の再配置構想については、業務の効率化をはじめ、サービスレベルや利便性の向上を図ることを目的に検討しながら、再配置によって生まれた土地については、貸付や売却などにより財源確保に努めていきます。 なお、行政機能の集約化などによる業務の効率化や利便性の向上を図るため、健康福祉部等をグリーンホール跡地に移転する検討を進めます。 「６．市有財産の活用【全体】」でも記載していますが、施設の再配置構想とともに、市役所駐車場の再配置、集約化も併せて検証して、駐車場の有料化に向けた検討を行っていきます。

● 改革の柱３　市有財産の活用に関すること

６．市有財産の活用【全体】

市有財産の活用については、今後、どの土地を貸付するか、売却するか、さらに検討を進め、具体的に決定していきます。
令和３年度当初予算に反映するものについては、新改革プランに掲載し、売却していきます。また、その他の売却可能な土地についても、北大阪急行線延伸などの周辺環境の変化から売却時期を見極めつつ、計画的に売却を進めていきます。
現在、貸付を実施している土地についても、売却可能かどうか、貸付を継続するかどうかなど、ゼロベースで見直し、より良い活用策を検討していきます。
大阪大学箕面キャンパス跡地については、東部地域の活性化だけでなく、箕面市のまちづくり全体にも大きく貢献するため、商業施設や教育機関、スポーツ施設など、あらゆる可能性と選択肢をもって幅広く検討していき、令和２年度内には事業者から提案を求める公募手続きを開始していきたいと考えています。
市立病院の跡地については、新病院の方針が決まり次第、よりまちの魅力が高まるよう、施設一体型の小中一貫校建設の可能性も含めて検討します。
また、市有財産の活用として、パブリックコメントでもご提案をいただきました「市役所駐車場の有料化」について、近隣の多くの自治体が駐車場を有料化しており、また、本市の市役所以外の公共施設において、ほとんどの駐車場を有料化している中、市役所駐車場のあり方については課題として認識しています。今後、実施手法・時期を含めて検討を進め、具体化の目途がたった時点で予算計上し、実施していきます。

● 改革の柱４　全事業の点検に関すること

７．全事業の点検【全体】
新型コロナウイルス感染拡大の影響による市税の減収や、扶助費の増加が見込まれ、今後、当面極めて厳しい行財政運営が強いられる見通しであるため、全事業を不要不急などの観点から点検し、休止や廃止、規模縮小などの見直しを行い、令和３年度当初予算に反映させていきます。 また、令和４年度以降についても、引き続き、事業の点検を実施していきます。

８．全事業の点検【総合水泳・水遊場の休止】
すべての事業をゼロベースで見直し、不要不急の事業にあたっては休廃止の措置を取っていく中で、総合水泳・水遊場の整備費で約４５億円と相当な額の負担が見込まれることから、この危機的状況を鑑み、新改革プラン策定前に休止することを決定しました。 なお、総合水泳・水遊場の事業用地はすでに市が買収して市有地となっており、市有地として、池や田畑のまま放置することは安全上、また環境・衛生上不適切であるため、埋め立て、造成を行う予定にしています。 今後、市の財政状況や市民ニーズ、社会情勢などを踏まえながら、整備可否の判断を行っていきます。

９．全事業の点検【新病院の整備・運営】

新病院については、COM１号館跡地への移転を予定していますが、令和元年度には市立病院の経営が約１２億円の単年度赤字になるなど、非常に厳しい経営状況となっています。新病院の整備費用は、約２３４億円（「平成２９年度箕面市立病院リニューアル調査検討報告書」より）と試算していますが、現在の経営状況のままでは、新病院が整備費用を捻出することは困難となっています。
そのため、現在の整備、運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していきます。
地域医療の中核として新病院が担うべき役割や機能を、より効果的・効率的に実現できる運営主体・運営手法について、あらゆる可能性を視野に入れながら検討を進めていきます。

１０．全事業の点検【船場小学校の整備の見直し】

市立病院跡地に新設予定の小学校については、新病院の方針が決まり次第、よりまちの魅力が高まるよう、施設一体型の小中一貫校建設の可能性も含めて、検討していきます。

１１．全事業の点検【移動図書館の廃止】

市民が来館されなくても２４時間いつでも図書を利用できるサービスの実現のため、令和３年３月から、電子図書館システムを導入します。北部地域以外の移動図書館については、利用状況が低いことや令和３年５月に船場図書館が開館することから令和３年度中に廃止し、北部地域では、令和３年４月から試行実施する豊能町との図書館利用協力の状況を見ながら、令和４年度の廃止を視野に入れて、電子図書館システム継続に必要な財源を確保していきます。
限られた財源の中で、より多くのかたに、いつでも気軽に図書館の本を読んでいただけるよう取り組みを進めていきます。

１２．全事業の点検【青少年教学の森野外活動センター運営手法の変更】
青少年教学の森野外活動センターについては、自然体験や野外活動を通して、健全な青少年の育成などにつなげることを目的として施設運営を行っています。ただ、一方で、施設の稼働率が約１２％と低いことや築後４０年と施設の老朽化などの課題もあることから、自然体験やレクリエーションなど市民ニーズにあった魅力的で幅広い目的で活用可能な施設にしていくために、民間事業者の力を最大限活用しながら検討を進めていきます。

● 改革の柱５　各種団体の見直しに関すること

１３．各種団体の見直し【全体】
市が財政的関与を行っている団体は公益財団法人箕面市メイプル文化財団や公益財団法人箕面市国際交流協会、箕面FMまちそだて株式会社、箕面市観光協会の他にもあり、統合・協業することで、サービスの向上や業務の効率化を図ることができる類似団体がないか、引き続き、検証していきます。

１４．各種団体の見直し【公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合】

公益財団法人箕面市メイプル文化財団（以下、「メイプル文化財団」という。）及び公益財団法人箕面市国際交流協会（以下、「国際交流協会」という。）は、箕面市における文化振興、国際化において非常に重要な役割を担っており、また、時代とともに変化する市民ニーズや社会情勢にも柔軟に対応でき、本市にとってなくてはならない組織となっています。

国際化の時代であるからこそ、文化芸術と国際交流を連携させながら、よりグローバルな視点をもって事業を実施していく必要があると考えています。今後、北大阪急行線の延伸や大阪大学外国語学部の移転によって、船場地区は新たな文化や国際交流の拠点になることが見込まれます。このような新たな拠点も活用しながら、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開していくためにも、両財団が統合することで、両財団のこれまでのノウハウや特性をうまく組み合わせながら、新たな取り組みを生み出すことができると考えます。

これまでの両財団が実施してきた事業の必要性・重要性はもちろん、両財団がこれまで培ってきたノウハウは、本市における財産です。メイプル文化財団では、市民や市民団体と協働で創造する舞台芸術や魅力的な文化鑑賞の機会などを設立以来、提供しています。国際交流協会では、多くのボランティアとともに、ハット市やクエルナバカ市との交流をはじめ、日本語教室の開催や多言語相談の実施、外国にルーツを持つ子どもたちの居場所づくり・学習支援、日本人・外国人がともに交流できるcomm cafeの運営など、外国人市民がより安心して暮らせるような取り組みを実施しています。

両財団が実施するこれら事業やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。

なお、団体の財政基盤の脆弱性や、自主的、自立的な組織運営の構築は、多くの外郭団体が抱える課題であり、両財団においても例外ではありません。これまでも市との役割分担や市の人的・財政的関与のあり方を見直してきましたが、公の施設の管理における指定管理者制度の導入や公益法人制度改革など、設立当時からの状況が大きく変化する中で、両財団が時代に即した事業展開を行い続けるためには、持続的かつ安定的な経営体制を確立する必要があります。

そのためには、事務の効率化や組織のスリム化を図っていく必要があると考えます。例えば、庶務・総務機能など、両財団で同じ事務が一定、存在しており、これらを１つの組織として統合して実施することで、事務の効率化を図ることができるとともに、経費の削減につなげることができ、新たな事業展開につながるものと考えます。

両財団の統合により、本市の文化振興と国際交流の相乗効果をさらに高めるとともに、健全な経営基盤の構築ができることから、両財団とも協議しながら検討を進めていきます。

（仮称）箕面市新改革プラン（素案）市民意見1,056件に対する市の考え方

※ご意見は原則として原文をそのまま公表しています。ただし、意見を提出した方が特定されたり、意見によって第三者の利益を侵害される恐れがあると判断した場合や、ご意見の趣旨を正確に表現するために必要であると判断した場合は修正を施しています。

（１）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に対する市民意見（全体）

全体（新改革プラン）に関すること　１１３件

No.	種別	意見	市の考え方
1	全体（新改革プラン）	箕面市はお金持ちの市であると思っておりましたが、実際、財政が赤字とは思っていませんでした。節約できる所は、節約していくことが本当に大切ですので、目に見える大胆な改革が必要だと思います。黒字に転ずるように、よろしくお願い申し上げます。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
2	全体（新改革プラン）	これまで、経営改革プラン、緊急プランなどで行財政改革に取り組まれ、財源不足、基金の枯渇など財政危機を乗り越えたが、現下の少子高齢化や現在の新型コロナウイルスの影響により、今後、厳しい行財政運営が迫られる。上島市政が誕生し、速やかにこの危機に対応するため、このプランを策定されたことを支持し、以下の提言をします。 （１）新改革プラン策定の目的について ①新改革プランの期間はいつまでかが不明である。通常、計画は期限があるので明確にする必要はある。 ②新型コロナウイルスの影響により、市税の減収、経常収支比率がどうなるのかが分からない。影響がある場合と無いと仮定した場合で、どれだけの差があるのか。 ③新型コロナウイルスの影響は箕面市に限ってではない。これまで黒字経営だった箕面市でもこの状況であり、全国の自治体の動向、財政支援にも注視すべき。	①「新改革プランの期間はいつまでかが不明」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。 ②令和３年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税収入が令和２年度当初予算と比較し約8億4千万円減少し、経常収支比率は100.1%となる見込みです。 令和２年度当初予算案を基本に、令和２年度から令和３１年度までの３０年間を対象とした中長期試算においては、新型コロナウイルスの影響を加味しておらず、経常収支比率が100%を越える想定はしていませんでした。 ③新型コロナウイルス感染拡大に伴う国等の財政支援については、今後とも注視していきます。
3	全体（新改革プラン）	中井武兵衛市長の時代には、競艇事業による収益が絶好調であり、箕面市の基金残高は６００億円ぐらいあったと伺います。しかし、もみじだより１２月号によると、令和１９年度には、基金は１０２億円まで減少する見込みとあり、箕面市は極めて厳しい財政状況にあると感じています。さらに今後、新型コロナウイルス感染症拡大が長引く事や、北大阪急行線延伸工事の長期化による費用の増高などで、基金がゼロに近づいて枯渇する可能性は否定できません。この危機を脱するために、箕面市長・職員と市議会議員の英知と情熱を結集して、次世代の為に迅速な新改革プラン（素案）の実行に取り組んでください。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
4	全体（新改革プラン）	もみじだより１２月号に掲載された「箕面市の財政公表」を見ると、 ●平成２８年度に２６５億円あった基金残高は減り続け、令和１９年度には１０２億円となる見込み。 ●一方、市債残高は増え続ける一方で、令和２年度は市の平均的な予算である５００億円をはるかに超え、６２４億円となる見込み。 ●決算ベースで経常収支比率の推移をみると、平成２０年度の１００．９%と比べ、平成２７年度は８８．２%と一時的な改善傾向が見られますが、その後は下降線をたどり、令和元年度９３．９%となり、極めて逼迫した財政状況に陥っています。さらに、令和３年度当初予算は、コロナ禍による市税収入の減少などで財源不足となり、経常収支比率が１００%を超えて赤字となる恐れがあります。 箕面市は、今後、スピード感をもって新改革プランを前に進め、住民目線に立った行財政改革を徹底していただくよう望みます。 また、今年８月の選挙前、市長や市議会議員の方は、コロナ禍の経済情勢に鑑み、給料をカットしていたと思いますが、今でも続けているのでしょうか？民間の中小事業者は、コロナ禍による景気の冷え込みで、この年末は大変困っています。選挙で選ばれた市長や議員、また、箕面市の職員さんは住民に寄り添う気持ちを決して忘れることなく、新改革プランの５つの柱に基づいて財政の健全化を図り、より質の高い行政サービスを必ず実施して下さい。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
5	全体（新改革プラン）	まず、コロナウィルスの影響による税収減について、素早く機動的な対応は、秀逸な行政運営だと思います。これからも、メリハリのきいた行（財）政運営を期待したいと思います。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。

6	全体（新改革プラン）	施設の再配置、新アウトソーシング、固定資産の売却等、既存のシステムに依存せず解体から創造への転換は新しい循環を生むと考え新改革プランに賛成します。民間委託を進め、公と民間との融合がさらに進み、柔軟な対応が行える公共施設を期待します。ただ、大幅なコストダウン、効率化に注力するあまり、川下への負担を見過ごすことのないよう点検をお願いしたい。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。 いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
7	全体（新改革プラン）	素案で賛成する点 ①目標の「子どもたちの未来に負担を先送りしない」には大賛成。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
8	全体（新改革プラン）	コロナ経済の中で、収支を見直す必要は誰しもが理解するところだと思います。過程で市民が行政の方々に協力する意識づけができますよう、万全な情報提供をお願いいたします。	もみじだよりや市ホームページ等を活用し、周知に努めます。
9	全体（新改革プラン）	示される数字の根拠をわかりやすく説明出来ていると思います。	今後も分かりやすい資料の公表に努めます。
10	全体（新改革プラン）	（仮称）箕面市新改革プラン（素案）について、概ね賛成の意見をお伝えしたい。財政再建について、真摯に取り組む姿勢は市民として歓迎するものです。ただ、仔細な施策について、少し意見を以下記載しますので、ご検討いただければ幸いです。 全体を通じて 期首に記述したとおり、財政再建施策の実施は是非とも実現させて頂きたい。ただ、以下の内容を検討いただきたいと考えます。 ・スマート自治体の実現による、行政サービスの向上 ・全事業の棚卸を市民参加で実施 ・アウトソーシングの実施は、国の業務標準化施策に準拠した事業者の選定	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。 いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
11	全体（新改革プラン）	1.行政改革の必要性 ・自治体行政運営に当たって、市民生活の安全安心を確保する立場から常に改革の意識をもっていることは、職員の意欲向上、目的意識の付与のためにも必要 ・民間活動と自治体行政としての公権力行使にあたる事業の混在がないような手続き ・災害時、防災における自治体の役割を明確にし、自助・共助のための手順と公助の明確化が必要（自助・共助のためのアプローチは自治体の責務として残る） ・箕面山麓部、森町止々呂美地域における民間所有の山林の有効活用により、山塊崩壊など災害防止の手立てを確立するとともに、市管理の山林についても放置せず、観光・産業活用に向けた利益を生む山麓保全ができないかも検討されたい。（事後処理経費か事前調整活用による活性化をとるか）	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
12	全体（新改革プラン）	スピード感を持って新改革プランを推進せよ！ 箕面市では「緊急プラン（素案）・ゼロ試案」の作成から約１０年が経過しています。 この間、高齢社会による扶助費の増加が進み、市を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。さらに、新型コロナ感染拡大の影響で、箕面市でも市税収入が減り、財政不足に陥る危機が到来しています。 箕面市における直近の試算では、令和３年度の市税収入が約６億円減収すると共に、固定資産税の評価替えによる上昇分の抑制により、約２．５億円の減収となる見込みと伺います。 これは、リーマンショックと同等以上の減収幅であり、想定していなかった緊急事態と言えます。 さらに、感染症による経済危機から、いつ脱却出来るかわからず、減収について長期戦を覚悟しなくてはいけません。 また、経常収支比率は、令和３年度当初予算で１００％を超えるかもしれず、今後、市の財政運営は極めて厳しい状況であると感じます。 この危機的な状況を打開しつつ、質の高い住民サービスを提供するためには、施設の再配置や市有財産の活用等による新たな歳入の確保、全事業の点検による不要不急の事業の休止や延期、事業開始当初のニーズや効果が薄れた事業の縮小や休廃止、あるいはアウトソーシングによる経費削減により歳出を減らすことで、減収に変わる財源を生み出し、箕面市が持続的に発展していけるよう、これまで検討していた行財政運営のプランを、一旦立ち止まって再点検すべきです。 また、単に経費削減等ばかりでなく、同一事業であってもアウトソーシングや民営化等により民間ノウハウを活かして今まで以上に満足度の高いサービスを提供するため、スピード感を持って「箕面市新改革プラン」を前に進めてください。 真に、住民の生活が豊かになる改革の実現を強く望みます！	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。

13	全体（新改革プラン）	「行政と議会が一致団結して、新改革プランの迅速な実行を求める」 新型コロナウイルス感染拡大に伴い市税の減収は、長期化する可能性も高く、影響を最小化する意味でも、有効な対策を迅速に講じられたい。 新改革プランでは、財政的効果を得るだけでなく、質の高い市民サービスの提供を目的に掲げており、改革の早期実行に向けて、市役所一丸となって取り組まれたい。 なお、新改革プランの迅速な実行のためには、何よりも市長のリーダーシップ、市民の理解と議会の協力、また、市職員のやる気と情熱が不可欠となることは間違いない。箕面市が持続可能な魅力ある街であり続け、次世代に負担を先送りしないためにも、行政と議会が一致団結して、この難局を乗り越えられたい。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
14	全体（新改革プラン）	「これまでの行財政改革の取り組み」 箕面市は、平成１５年に策定した「箕面市経営再生プログラム」に基づき、アウトソーシングをはじめとする、さまざまな行政改革に取り組んで来られました。 平成２０年度に策定された「緊急プラン（素案）・ゼロ試案」は、あくまで改革特命チームによる試案として市長公約や政策的判断、過去からの経緯、関係団体の意向など、あえて配慮せずに、市役所内の各担当部局とも未調整であったことから、緊急プラン作成後、各担当部局がそれぞれの改革を実施した場合の影響と問題点、効果を分析し、市民の皆様や議会のご意見をお聞きしながら５年間で改革を進めたと伺います。 一方で、今回の「（仮称）箕面市新改革プラン（素案）」は、新型コロナ感染拡大の影響による市税収入の大幅減収など、危機的状況を打開して、質の高い市民サービスを持続的に提供するため、市が方針を打ち出したものと聞き及んでいます。 改革特命チームの「ゼロ試案」と、市が改革の方向性を示す「新改革プラン」には、作成過程における違いはあるものの、次世代に負担を先送りせず持続可能なまちづくりを目指して改革を断行する点について変わりないものと信じます。 また、今回の新改革プランは、市民サービスの継続・向上に資するものに焦点を当てており、団体への補助金の削減、福祉サービスの見直しといった内容は含まれていません。 障害者や高齢者、生活困窮者への影響に配慮しながら、丁寧かつスピード感を持って取り組んで欲しいと心から願います。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
15	全体（新改革プラン）	政治家は公明正大、清廉潔白を旨とすべし。（仮称）箕面市新改革プラン（素案）もその理念に則り、市民弱者のために政策を遂行しているように思える。市長、市議会議員、市職員の努力に期待しています。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
16	全体（新改革プラン）	「（仮称）新改革プラン（素案）策定の経過」について 上島新市長の陣頭指揮の下、更なる民間活力の推進について９月には特命チームを設置し、新アウトソーシング計画の検討に着手し、この間、チーム会議を通じて議論を深めてこられました。その後、行財政改革推進室を設置した令和２年１０月２０日より、具体的な作業に着手し、関係部局と調整していると伺います。また、市有財産の活用については、以前から活用策や売却時期等について検討してきたほか、すべての事業の必要性をチェックしてきたと伺います。今回の「新改革プラン」は、市政の大転換を図るということではなく、倉田前市長の時代にも取り組んできた行財政改革の理念を引き継ぎ、さらにその効果を高めていくものであると考えます。また、経常収支比率が悪化している現下の状況を踏まえ、上島新市長の公約を反映し、これまでの事業方針の見直しも含めて改革を図ろうとするものであると思料致します。なによりも、市民の立場に立った箕面市の行財政改革の進展に、強く期待します。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
17	全体（新改革プラン）	箕面市新改革プラン（案）は、これまで箕面市が取り組んできた行財政改革の理念を引き継ぎ、さらに大胆に前進して、その効果を高めるものと認識します。平成２６年度に制定された財政運営基本条例の基本理念にあるように、予見し難い情勢の変化の際に、市民生活の安定を確保することができるように取り組むべきものと考えます。新型コロナ感染拡大という緊急事態において、単に国からの支援を期待するばかりではなく、基礎自治体の努力で影響を最小限に抑えるべく、今後、出来るものから順番に、新改革プランに取り組むべきです。住民目線を第一に考えて、実効性のある改革の推進に、強く期待しています。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。

18	全体（新改革プラン）	総論：市民の目織で企画・立案し、市民力(提案・意見)を引き出し協力を得ることで「箕面市新改革プラン」の達成ができると信じます。 各論 2. さらなる行財政改革 目標 こどもたちの未来に負担を先送りしない →大賛成です。 質の高いサービスの提供 → 説明がありません。 健全な行財政選営 → 賛成です。 3. 新改革プランについて 柱1、柱2→賛成です。 柱3→大賛成ですが有効活用については、事業者、市民から利用提案を公募して案の概略を市民に公表し、賛同の多い案を採用する。期限を設けて検証し是正、解約等の条件を付すことが考えられます。 柱4→賛成です。 柱5→賛成ですが市民ニーズの多様化の対する為に団体の計画や意見を基に専門家の見解を考慮して参考に対処しても遅くないと考えます。 4. 柱1→ 基本的には賛成です、公立幼稚園の廃止については運営者を公募して採用の責任者と共に、保護者のご意見に真摯に向き合う必要があると考えます。 柱2→賛成です。 柱3→大賛成です。 有効活用については、事業者、市民から利用提案を公募して案の概略を市民に公表し、賛同の多い案を採用はいかが。期限を設けて検証し是正、解約等の条件を付すことが考えられます。 柱4 →賛成です。 柱5(3)見直しは賛成です。市民ニーズの多様化に対処するためには市役所の中に特別チーム(市長の直轄市民対応室)を設ける考えもあると考えます。 5.目標の実現に市民の一人として応援を惜しみません。個々の意見はそれぞれですが箕面に住んで箕面を良くしようとの思いはいっぱいと思っています、 担当の方々の邁進を心から願っています。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。 いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
19	全体（新改革プラン）	コロナ禍において、大阪府がこれまで行ってきた医療や福祉施設の効率化が、いざとなったときにどれだけ人命を危機に晒すのか府民としても痛いほど知らされました。スリム化することによるデメリットに関してよく検討した上でのプランであることを示し、箕面市市民を安心させてください。どうぞよろしくお願いいたします。	「新改革プランの具体的な内容」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。
20	全体（新改革プラン）	3. 今後の予定に『令和2年12月1日(火曜日)から令和3年1月8日(金曜日)までパブリックコメントを実施し、令和3年1月末頃に「(仮称)箕面市新改革プラン」を策定します。』 とありますが、パブリックコメントの締め切りから策定までの期間が短く、意見を反映する気があるのですか。すでにプランは出来ているのではないですか。	・「プラン策定までの期間が短い」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「新改革プランの具体的な内容」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。
21	全体（新改革プラン）	学生である私でもこのプランはおかしいと思える内容なので見直しが必要だと考えます。	「新改革プラン（素案）の見直しが必要」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（５）を参照して下さい。
22	全体（新改革プラン）	これは、1日で一回で終わる説明会では、ありません。もう一度ちゃんと説明会開くべきです。子育て日本一と言っているのに何故子どもたちが生きづらいことをするのか？意味がわかりません。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
23	全体（新改革プラン）	コロナの第3波がきている、年末の平日の夜に、こっそりと説明会をしているのも間違っている。そんなにメリットの多い施策なら、堂々ともみじだより等で知らせるなどしてはどうか。 税金が足りていないなら、ふるさと納税で税収が増えるように努力してはどうか。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。なお、安定的な収入を新たに生み出すことは容易ではなく、検討に時間を要します。これ以上財政状況が悪化し、取り返しの付かない状態にまで追い込まれないよう、できるだけ早い段階で対策を実施し、改革を進める必要があります。

24	全体（新改革プラン）	まず、今回出された「箕面市新改革プラン（素案）」は１２月１５日の１回限りの説明会で市民の意見を聞いたとする一方的なやり方に納得ができない。説明会が年末のコロナの感染拡大が心配されるこの時期に、しかも夜７時～８時半という極めて出にくい時間帯であった。たくさんの方が積極的に発言されていたので、私も挙手をしたが、時間切れで発言できなかった。 コロナの影響で市税収入が減少するとして、市民サービスにかかわることには、できるだけお金を使いたくないという印象を受けた。一方、98億円で箕面市が購入した阪大箕面キャンパスは私から見れば無駄遣いである。また北急延伸の工事の遅れやそれに伴う箕面市の財政支出がどうなっているかについても市民に知らされていない。 パブリックコメントの提出期限が１月１５日というのも私たちが声を届けにくい日程の設定である。もっと市民の声を聴いて議論をつくして私たちが誇れる箕面市になることを願う。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
25	全体（新改革プラン）	・コロナ禍を理由に説明会が１回しか行われず、１月８日までにとは早急すぎると思う。 ・コロナの影響で箕面市の財政が圧迫されるようなことが書いてありますが、北急延伸の財政負担が大きすぎたのではないでしょうか。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「新改革プランの策定が早急すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
26	全体（新改革プラン）	コロナの第3波の中、年末の平日の夜に、説明会を開催しているのもどうかと思う。もっと多くの市民の意見を聞くべき。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
27	全体（新改革プラン）	コロナによる緊急性が出た為とはいえ、このような大事な内容をもみじだよりに掲載しないのは何故か。あの冊子は市の市民への単なるアピール誌という位置付けなのかと疑わざるを得ない。	新改革プラン（素案）のパブリックコメントの実施について、もみじだより１２月号に掲載しました。また、もみじだより２月号から、新改革プランの内容について連載しています。
28	全体（新改革プラン）	第三に、「プラン」の肝は、コロナ感染症による「減収」(p2)から、経常収支比率を保つ必要性より作成したとあります。コロナ感染症は箕面市だけの問題ではありません。ところがp6にある、経常経費の圧縮は3億円程度です。「新改革プラン」と銘打つなら、もっと大きな見直し、例えば大型公共事業、北急延伸事業など、数百億円もの経費を見直すことが大切なのではないでしょうか?また「コロナ感染症」を言われるなら、保健所の復活、借金をしなくてもよい市立病院の再直営化、毎年値上げの国民健康保険料の軽減、小中学校の20人、30人学級実現など、市民の願いを聞いた「改革プラン」にすべきです。	・「新型コロナウイルス感染拡大の影響と改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
29	全体（新改革プラン）	○行財政改革の必要性 ・そもそもコロナでの収入減は、どの市町村でも起こっている現象であり、それに対して緊縮財政を発動すると、市民サービスの低下を招く。このコロナ禍で市民第一の市政を行うべきではないか。 ・北急延伸に伴う巨大開発に取り組みながらアウトソーシングを行うのは、矛盾している大規模開発の負の分を市民に背負わせる計画になっている。	・「新型コロナウイルス感染拡大へ対応した施策をすべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
30	全体（新改革プラン）	水面下で話が進んでいることが納得できないです。市民の殆どが新改革プランの内容を知った上で説明会や意見を募集してほしいです。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
31	全体（新改革プラン）	新改革プランの説明会の開催の詳細をもっと公にするべきではなかったか。公表が少ない。次年度、公立幼稚園の入園を考えて決めた親御さん方たちにとっても市の対応は失礼に値すると思います。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「公立幼稚園へ入園予定の子どもへの対応」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方３．新アウトソーシング計画（公立幼稚園の廃止）（８）を参照して下さい。
32	全体（新改革プラン）	この新改革プランはすべての子供達を考えているプランとは思えません。ただでさえこのコロナ禍で世界、日本中が苦しい中、何故より一層、社会的弱者を苦しめる様なプランを考えられたのでしょうか。市民に事前に知らせる事なく、方針を決定したのは反対意見が多く寄せられるからではないでしょうか。そういった意見に耳を傾ける事なくプランを決行されようとする姿は、より一層不信感を覚えます。説明会の内容も到底市民の意見を聞こうとする対応とは受けとれませんでした。もっと市民の意見に耳を傾け、もっと様々な立場の市民の事を考えるべきだと思います。何卒、この改革、公立幼稚園廃止の撤回を強く求めます。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「公立幼稚園の廃止について」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方３．新アウトソーシング計画（公立幼稚園の廃止）を参照して下さい。

33	全体（新改革プラン）	パブリックコメント実施の目的として「広く市民の声を聴くため」とありますが、そのためには市民に対し十分な周知がなされていることが前提となります。市は市民に対し広く改革プランを周知させる努力をどれほど行ったのでしょうか。とても十分な周知が達成されているとは考えられません。またプランについても抽象的な説明に終始しており、この骨子に対し有用な市民の意見が得られるとも思えません。当方市議会定例会の答弁を拝見しておりますが、いずれの項目の質疑に対しても、これから検討するといったなんら具体性のない答弁が散見されており、プラン実行による将来の市財政への寄与度合や有用性が伝わってきません。このように全くといっていいほど具体的な方策が示されぬまま、改革ありきで実行しようとする市の姿勢には不信感しかありません。これが箕面市の目指す日本一親切な市役所の姿なのでしょうか。具体策を示し、その有用性を丁寧に検証した上で、真に広く市民の声に耳を傾けながら実行されるよう、心よりお願い申し上げます。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「具体的な内容が分からない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。
34	全体（新改革プラン）	・大切な税金をどのように使うかは私たち市民にとっては関心のある見過ごせない問題である。なのに一回の説明会で終わりでは、あまりに乱暴なやり方だと思う。それもコロナ禍で12月のあわただしい時期に開催したことは広く知らせずやってしまおうという姿勢が見え見えです。説明会をもっと開催すべきです。 ・３億円捻出のため市民サービスを切り捨てるのはおかしい。市民にあまりメリットのない北急延伸や、それに伴う大規模開発の見直しを行政改革の対象にすべきではないか。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
35	全体（新改革プラン）	将来像が愛すべきまち「箕面」って抽象的でわかりにくい。もっと市民の暮らしの実情に合った具体的な自治体（箕面市）を希望します。	「具体的な内容が分からない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。
36	全体（新改革プラン）	１．無茶な日程を白紙に！および「新改革プラン」も白紙にすること、抜本的な再検討を求める！本「新改革プラン」(以下「プラン」とする)には、諸事業の民営化、公共施設等の再編・再配置、また市民病院の移転、阪大箕面キャンパスや市立病院等の跡地問題…etc、 実に多くの問題が並んでいる。これらの事業は、その一つひとつが重要な、ただでさえ時間をかけて論議をされなければならない問題である。それを「プラン」発表後わずか２カ月の間で決定するという。しかもその間、市民への「説明会」は１回きり、市民との質疑応答は、その中の１時間にも満たないものだけ。課題の中には、もちろん以前より検討されてきたものもあるであろうが、いずれにしろこれだけの量のものを十把一からげにして、かつ、このような日程で済ますというのは、これは無茶というほかないであろう。この１回きりの１２月説明会では、「説明会を再度するように」 との意見が明らかに大勢であった。しかし会場ではこの声は無視された。このような状況下では、市長たちは本日程は一旦白紙に戻すべきであり、「プラン」はそれこそゼロベース=抜本的な再検討からやり直しをすべきである。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「具体的な内容が分からない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。 ・「白紙撤回すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（５）を参照して下さい。
37	全体（新改革プラン）	○行政改革の必要性として、新型コロナウィルスでの税収減少とあるが、それは一時的なものであって、今後何年何十年と続くものではない。倉田市政の時は箕面は赤字を克服してきた、ともみじだよりによく載っていたのに、急に財政悪化と言われるのは、納得しがたい。 ○この新改革プランの「具体的内容」をもみじだよりに載せてほしいです。箕面アプリにも出てきません。ホームページやyoutubeなどで配信していますが、閲覧数は人口に対してどの程度でしょうか。市民の暮らしに直結する施策が多いので、もっと広く知らせるべきだと思います。	・「新型コロナウイルス感染拡大による財政への影響」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・もみじだより２月号から、新改革プランの内容について連載しています。
38	全体（新改革プラン）	○もみじだよりに誰が読んでも分かるように明確に説明してほしい ○箕面市のホームページを見ないと補足資料が見れないのがわからない(関心がある人しか見なくてもいいような感じがする) ○社会的弱者の切り捨てではないか、と思ってしまう ○箕面市は「子育てしやすさ日本一」を掲げているはずです。誰1人排除されるようなことがないよう要望します	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・もみじだより２月号から、新改革プランの内容について連載しています。
39	全体（新改革プラン）	この度の新改革プランは、コロナ禍を利用した住民サービスの低下、市の財産の切り売りの市政運営と言える ・コストダウン、効率化、簡素化は住民サービスの低下に直結するものだ 以上、この度の改革プランは、市民の意見が反映されていないので、見直すべきと考える。	「住民サービスの低下につながる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。

40	全体（新改革プラン）	余りにも唐突に示されたプランである。「不要不急の外出自粛を」と、国をあげてコロナ禍の歯止めに懸命になっている折、市民を集めて「説明会」を開く緊急、必要性があったのか。しかも師走週半ば、夜開催の1回きり。年明けにもパブリックコメントの提出をと呼びかける。お役所サイドの展開に、市民はうろたえるばかりである。 １．経常収支比率「黒字」実質赤字比率「黒字」実質公債費比率「堅調」(令和2年度予算概要資料5)を示し「財政は健全に推移」と議会でも述べてきた。それが令和3年度予算ベースでは経常収支比率が 100%を超える恐れ(赤字)があると言う(もみじだより12月号「箕面市の財政公表」)。そればかりか基金残高が減り続け、市債残高が624億円にも達するとしている。一転して危機的状況を示されても市民は理解できない。財源不足をコロナ禍拡大による税収減を主として挙げているが、そうではなかろう。北大阪急行延伸(延期)周辺街づくりへの膨大な事業費(27%)のつぎ込みが財政逼迫の要因である。「新改革プラン」を掲げる前にまず、延伸周辺街づくり事業の見直し、再検証こそが必要であろう。 ２．新改革プランは素案とは言え、1回きりの説明(1時間30分)では全く不十分。パブコメ提出日の延長、素案の年度内策定を見送るべきである。①新アウトソーシング(公立幼稚園の廃止)②公共施設の再編・再配置(市立病院、教育センター移転)③市有財産の活用(貸付/売却)④全事業の点検(船場小学校の整備)⑤各種団体の見直し(団体の統合)。各柱とも内容の一つ一つに問題山積、議論百出。メインデッシュばかりのメニューをいきなり突き出されても食味は湧かない。市民の意見、疑問に答えない強引な市政はフェアではない。市民の関心を失うばかりである。市民の理解をより深めるため説明会の開催を重ね、論議を尽くすべきであろう。それこそが喫緊の行財政改革の根幹であり「住民目線に寄り添い、支え合う市政」だと信じる。 <追記>12月16日「説明会」での録音を改ざんして箕面市のHPに掲げている。真面目な市民の意見を冒涜するもの。役所が勝手に行っていいのか、強く抗議する。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「新型コロナウイルス感染拡大による財政への影響」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。 ・１２月１６日に開催した説明会の質疑応答は、市ホームページに掲載していますが、内容の改ざんは行っていません。
41	全体（新改革プラン）	私どもは障害のある方が通所されるＮＰＯ法人を運営する者です。今回発表されました「素案」について意見と提案をのべます。 １．コロナ禍の終わりがみえない中、不安な日々が続いています。当法人もスタッフは自らの感染の恐怖とむきあいがら利用者さんを守るためにがんばっています。現状はどこもほぼ同じとおもいます。素案は、コロナ禍による市税収入減等を理由に、一層の「行革」をおこなうとしていますが、この時期になぜ市民に不安や負担をもたらそうとするのでしょうか？説明も不十分で拙速すぎると考えます。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「改革が拙速すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
42	全体（新改革プラン）	○市長交代時の恒例行事なのか、前市長の時にも交代時に色々切り捨てられいましたが、今回も確からしい理由をつけて大掃除のように切り捨てていく手法には異議があります。 ○人を育てるにはそれなりの時間が必要、簡単に手に入る人(もの)は、簡単に離れていく。一度手放した人(もの)を取り戻すことは難しい。 ○市のブランドを持ち収入を増やす話はないのでしょうか？切り捨てプランは素早く出てくるのですが、減収６億円を補う増収プランがなぜ作れないのでしょう。 ※最後に、毎回XXXXプランに対してコメントを求められコメントしても意見だけはお聞きしましたに終わっています。今回もタイトなスケジュールで進められていますので、反対や修正案があろうとも現在の内容で進められるのだと思います。	・「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。なお、安定的な収入を新たに生み出すことは容易ではなく、検討に時間を要します。これ以上財政状況が悪化し、取り返しの付かない状態にまで追い込まれないよう、できるだけ早い段階で対策を実施し、改革を進める必要があります。

43	全体（新改革プラン）	新改革プランは、５つの柱をたて、市民ニーズに的確に対応し、行政サービスの向上を図っていくとしていますが、内容を見てみると市民のニーズを反映したものとは思えない。市民サービスを低下・切り捨てるものばかりが目につきます。コロナ禍で、市民のいのち、暮らしを守ることを最優先にすべき時に、経済効率を理由に「民間でできることは民間で」と、医療・介護・福祉・教育面で公共的役割を投げ出す内容ばかりで、到底容認できません。しかも、３月中に素案を策定するなんて、時期尚早です。今、箕面市がやるべきことはコロナ対策に全力を尽くし、市民のいのち・暮らしを守ること、市民の将来に対する不安を取り除くことではないでしょうか。 コロナ禍で商売も、雇用も大打撃をうけ、市民のくらしが成り立たない状況に追い込まれています。北急延伸・関連事業の推進を見直し、コンパクト化するなど、無駄な税金の使い方を改めることが第一です。経済格差と貧困をできる限り無くす方向での政策が求められます。経済効率を最優先し、保健所を縮小、医療機関の機能を弱体化させてきたことが、コロナ禍で医療崩壊を起こさせています。住民の暮らしを支援する医療・介護・教育・福祉面での充実を図る政策に転換することが大事だと考えます。新改革プランの方向性は、経済効率優先・利潤第一の民間の発想で、公的役割を放棄したものになっています。住民の暮らしやいのちを守る福祉増進を図るべき市の本来の役割を果たすべくプランにすべきです。市民サービス向上の具体的プランは何一つ記載がありません。（仮称）箕面市新改革プラン（素案）は撤回し、一からやり直すべきではないでしょうか？ 箕面市新改革プラン（素案）の説明会を１回だけで済ませる姿勢では、「市民のニーズに的確に対応する」は言葉だけで、市民の声は聞く必要がないということになります。	・「改革が拙速すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「新型コロナウイルス感染拡大へ対応した施策をすべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
44	全体（新改革プラン）	○（仮称）箕面市新改革プラン 素案 について 唐突に出てきたプランだと感じました。もみじだよりにも数行が載っているだけで、またコロナ禍の下という条件があったとしても、このような重要な案件に関しての説明会はただの１回きりで、説明不足という非難が出るのは当然です。このような重要な内容にもかかわらず、拙速に進める姿勢に疑問を抱きます。 また、プランの理由として｢コロナによる減収｣を挙げておられますが、それは全世界の問題です。 どうして今、拙速に事を進めようとするのか、はなはだ疑問です。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「改革が拙速すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
45	全体（新改革プラン）	（１）今回の改革プラン策定の流れと今後のスケジュールについて これまでの行財政計画策定については、市長の諮問機関でまず素案を作成し、その案について市民意見を集め、最終案を策定してきたと記憶しています。その進捗管理はしていなかったのでしょうか？しかし、今回のプランは庁内の行財政改革チームで策定されたとのこと。そして箕面市議会に事前に説明もなかったと聞いています。これではあまりにも性急ではないでしょうか。 箕面市には1996年に策定された市民参加条例やまちづくり推進条例があり、まちづくりに関しては、市民参加のもとに行うことが明記され、まちづくり理念条例では、「まちづくりは市と市民の信頼を深めることにより進める」とあります。改革プランについても、時間をかけ、市民の合意を得ながらすすめるべきです。赤字予算とならないために、来年度の予算に反映させようというのはあまりにも性急すぎます。 めざすは「市民サービスの向上」だそうですが、市民は顧客ではありません。ともにまちづくりをすすめるために、知恵を出し合って乗り越えていく。それが本来の自治だと思います。自治意識を高めるためにパブリックコメントをとるだけでなく、その後の議論をする場を求めます。	・パブリックコメントを開始する前に市議会の全議員へ内容説明を行っています。 ・「改革の必要性、改革が性急すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
46	全体（新改革プラン）	このプランのことを知人から聞き驚いた。重要な事柄がいくつも含まれているのに市民に広く周知されてなかったからだ。12/16に説明会がされたようだが、12/13小野原西の多文化交流センターで予定されていたワークセンターの説明会はコロナで延期になっているのに、どうしてこの説明会は開催されたのか？ そして、このような重要な内容はもっと広く市民に意見を聞き、各校区で説明会を開催すべきではないかと思う。 今回の新改革プランについては、もみじだよりでも公表せず、なるべく市民に知られないように水面下で進めようとしているのではないかと疑ってしまう。これが子育て日本一を目指している市のやることなのかとガッカリしている。 もっと市民の意見を聞いて、納得のいく説明をしてほしいと強く思う。	・説明会の開催について、当時、全国的に新型コロナウイルスの感染が急拡大し、大阪府においても緊急事態宣言等が出される可能性があったなか、説明会を開催しないことも検討しました。しかし、やはり市民のみなさまへ直接説明の機会を設ける必要があると考え、５００人定員のメイプル大ホールで、間隔を空けて着席していただくなど、感染防止対策を徹底して実施することとしました。 ・「説明会以外の新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。

47	全体（新改革プラン）	・そもそも根本的な問題として、財政の為に市が行っているサービスの削減、あるいは民営化を行うという構想に問題があるのではないだろうか。行政改革の目的に、「持続的かつ安定的に、質の高いサービスを提供していくため」（(仮称)箕面市新改革プラン(素案)、３ページ）とあるが、民営化によってサービスが持続的に安定する可能性は低いのではないだろうか。市のサービスを削減することは、直接住民の生活の自由度、質を下げるだけではなく、民営化された事業の問題が生じた時のリスクヘッジが出来なくなってしまうことにも繋がる。また、民営化による公務員の派遣社員化は、市の雇用を不安定化させ、賃金の低下を招くことで消費を減退させ、結果的に市の活力を低減させることに繋がる危険性があるのではないか。 ・たとえ平時の際に非効率的であろうと、緊急事態の際に余力を残す事が重要であるということは、今回の新型コロナウイルスの流行により浮き彫りになっている。根本的に、行政が提供しているサービスの多くは民間では採算の取れないもの、あるいは採算が取れても市民の生活に支障がでるものである。(仮称)箕面市新改革プラン(素案)補足資料の７ページ目では市立病院の経営赤字を問題にしているが、安易に赤字だから経費を削るという発想では、市民へのサービス水準を維持することは出来ないのではないか。 ・政府のこれまでの地方交付税交付金の削減や、この一年間の感染症対策への姿勢から、地方行政の現場が逼迫し、政府に頼れないと考えるのも理解できる。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の緊急事態は地方行政のみでは乗り越えられないので、中央政府からの支援が必要不可欠である。財産の切り売りやサービスの削減ではなく、中央政府から正当な支援を受けられるように声を上げ続けて欲しい。 ・(仮称)箕面市新改革プラン(素案)とその補足資料の内容が住民の意見を求める上で不十分であると感じる。以下にその内容を列挙する。 ・２ページ目。「経常収支比率の推移」のグラフがあるが、この予測の根拠や計算方法が何処にも明記されていない。改革の根拠として経常収支比率の悪化予測を挙げているが、その根拠が不明瞭なのは問題である。また、経常収支比率以外の指標の予測などはないのか。 ・公立幼稚園の廃止、船場小学校設置や新病院の整備計画の白紙化など、何年にも渡って進めてきた事業について大きな方針転換を計画しているのにも関わらず、もみじだよりには12月号にパブリックコメントと説明会についての小さな掲示があるのみで、市民への周知が全くなされていないのは問題ではないか。また素案の最後には「新改革プラン」について「1月に策定」、「全事業の点検」について「令和３年度の予算に反映」との記載があるが、来年度予算の審議・決定についてはパブリックコメントの締め切りからほとんど時間がなく、市民の意見を広く汲み取れるか甚だ疑問である。このような市の姿勢を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大の混乱に乗じて市民を無視した大規模な改革を断行しようと画策しているのではないかという不信感が拭えない。今回の改革案について、早期の策定を中止し、根拠となる財政状況を含めて大々的に市民に周知し、慎重な議論を行う必要がある。さらに、そもそもの改革の必要性や中身について根本的な見直しが必要であると思われる。	・アウトソーシングの成果については、本市で既にアウトソーシングを実施している、窓口やスポーツ施設において、市民、利用者のみなさまから高い評価をいただいています。 ・「アウトソーシングの目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画（全体）を参照して下さい。 ・市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、健全な経営基盤の下、地域医療の確保のための重要な役割を果たす必要があるものと認識しており、公営企業法の趣旨に沿って、その経済性を発揮し、まずは独立採算をめざすべきと考えています。これまでも安定的かつ持続可能な病院運営をめざして、経営改革に取り組んできましたが、依然経営状況は厳しいままであり、今後、移転、建替を行う上では、現在の整備、運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していきます。 ・国の補正予算で、新型コロナウイルス感染症対策のための地方創生臨時交付金の増額など措置されていますが、自治体の税収減少に対しての補てんなどは現在のところ示されていませんので、市が責任を持って、効率的な行財政運営ができるよう、先んじて改革に取り組むことが必要です。国、大阪府からの財政支援等については、今後、全国市長会等を通じて、要望していきます。 ・経常収支比率は、家計に例えると、「毎月の収入で、毎月の生活費がまかなえているか」を示しており、市の財政が「健全」かどうかを表すバロメーターの１つです。令和３年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税収入が令和２年度当初予算と比較し約8億4千万円減少し、経常収支比率は100.1%となる見込みです。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「改革の必要性、改革が拙速すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。

48	全体（新改革プラン）	新改革プランの必要性について ①令和２年第４回箕面市議会定例会総務常任委員会での質疑応答によると、「市税収入が約６億円減少する見通し」であり、新改革プランの実行により「最終的には経常経費で約５億円分の効果」だということです。 これだけの大掛かりで後戻りのできないプランにもかかわらず、減収分をカバーしきれていません。効果的なプランだとは言えないと思います。 ②また「改革プランは現状を改善するため、早急に対応していかなければならない」ともあります。しかし「改革対象の事業によってはその実現までに時間を要するものもあります」とも認めています。 コロナ禍を理由に緊急に進めなければならない対策にしては、即座に効果が期待できるプランではないのではないでしょうか。 ③コロナでの減収に即座に対応しなければならないというのであれば、進行中の事業、例えば北急延伸などで節約したり先延ばしにしたりに出来るものを探る方が得策なのではないでしょうか。あるいは復興特別税のようなものを検討できないものでしょうか。また、そもそも税収が落ちないように納税者への支援策が何よりも大切ではないかと思います。支援のための支出は、投資と考えて惜しむべきではない。 以上の点から、この新改革プランには反対します。期待できる効果のわりに市民が失うものが大きすぎると思っています。白紙撤回していただきたい。 パブリックコメントの在り方について これだけの内容にもかかわらず、周知が全く足りていない。設置してある公共施設に行っても、ファイルがそっと置いてあるだけで人目を引かない。もっと多くの市民に見てもらいたいという姿勢が感じられない。ポスターを掲示するなどした方がよいのではないか。もみじだよりについても、プランのタイトルだけでなく内容について掲載するべきであったし、今後、パブリックコメントの結果をまとめる際には掲載してほしい。	①「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ②新改革プラン（素案）の実行による効果として、「約5億円の経常経費の削減効果」や「経常収支比率の約2ポイントの改善」を記載していますが、見込みについては、新改革プラン（素案）に例示している各事業の令和元年度実績額をベースにして、それぞれアウトソーシングや実施方法の見直しを全て実現させた場合の最終の削減効果額を合計約5億円と試算しています。 なお、それぞれの具体的な事業の実施時期や効果額については、令和３年３月末に策定予定の「箕面市新アウトソーシング計画」などで順次お示ししていきます。 ③新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。 ・「新改革プラン（素案）を白紙撤回すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（５）を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・もみじだより２月号から、新改革プランの内容について連載しています。
49	全体（新改革プラン）	申し訳ありませんが、このプランについて全く知りませんでした。知らない者の方が悪いかもしれませんがもっと大々的に長期にかけて知らせて欲しいです。一般紙に折りこむことなどや長期間の周知が必要です。 今、急いで決める必要がありません。今はコロナを収束させることが第一です。 コロナが収束したらあらためてパブリックコメントを募集し直してください。 そして、説明会を各町ごとに細かく区切って実施してください。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「急いで決める必要がない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
50	全体（新改革プラン）	箕面市新改革プランは、非常にあいまいである。各改革内容についてもきちんとした数字が挙げられていないし、内容もあいまいなものばかりである。まして市民への説明もきちんとなされていない。よって、この案には反対である。	・「具体的な内容が分からない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
51	全体（新改革プラン）	障害者や高齢者は健常者と違ってなんらかのハンディキャップがあり、ノーマライゼーションを実現するためには介護や補助など日常の支援だけでなく、建物、鉄道、バスなどの交通機関のバリアフリー化、障害者や高齢者を支援する施設など、あらゆる場面に生かされるべきであり、「２０２５年問題」にむかっていろいろな改革は必要であると考えている。しかし、それは目に見える物理的な障壁だけでなく、障害者、高齢者、生活困窮者などの弱者の心理的、社会的、制度的な障壁も取り除く物でならないといけないと思う。高齢社会による経費の増加、コロナウイルスの感染拡大の影響による箕面市の市税収入の減少や財源不足を理由にかかげるこの新改革プランは一見納得できるように感じてしまうものであるが、実質的には弱者が取り残されていくのではないだろうか。	「新改革プランにより、社会的弱者が取り残されないか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。

52	全体（新改革プラン）	市長が市民目線で市政にとり組むと言われましたが、新改革プランのどこにそれが反映されているのか全くわかりません。あらゆる業務の委託化、施設運営の民営化は自治体の公的責任を放棄するもので、到底納得できません。市立病院は市民の命を守る重要な砦です。いくら企業運営、独立採算という理由で財政支援を拒否するのはあまりにも冷たい市政といえます。市立病院への財政支出、ＰＣＲ検査の拡充（医療、介護、教育関係者最優先で全員に）、保健所の復活など大型開発（北急延伸関係など）よりも医療、福祉に市民の税金や市の財産を使うよう強く求めます。箕面市に保健所を復活するよう働きかけてください。市長、議員、職員の皆様、市民の声をもっと受け入れてください。	・市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、健全な経営基盤の下、地域医療の確保のための重要な役割を果たす必要があるものと認識しており、公営企業法の趣旨に沿って、その経済性を発揮し、まずは独立採算をめざすべきと考えています。これまでも安定的かつ持続可能な病院運営をめざして、経営改革に取り組んできましたが、依然経営状況は厳しいままであり、今後、移転、建替を行う上では、現在の整備、運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していきます。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線の延伸事業は、市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。 ・「新型コロナウイルス感染拡大へ対応した施策をすべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
53	全体（新改革プラン）	箕面市新改革プラン（素案）を拝見しました。コロナ禍の中、新しい年を迎え、少しでも明るい日常生活をと切望している中、このプランでは、市民の生命とくらし、教育、保育そして文化に関わる事業の削減など一層おしすすめるもので驚き、衝撃を受けました。質問したいこと疑問点も多いです。１２／１６説明会以降も日に日にコロナウイルス感染者は増加の一途をたどり、過去最多記録を更新中。医療も破綻状況に近づき、１／７本日ついに政府も４都県緊急事態宣言発令に至りました。このプランの提案は今ですか？市民の納得できる質問、疑問に答える説明会はしっかりと行って納得できるものにして下さい。先ず、コロナ対策を優先して、市民の生命を守り、安心して暮らせるところから、一歩ずつ行って下さい。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「新型コロナウイルス感染拡大へ対応した施策をすべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
54	全体（新改革プラン）	・説明会に参加しましたがコロナ感染対策で時間も少なく十分な意見交換が出来ず再度説明会を求めますが、しかし今行政がしなければならない事はコロナ感染の対策を十分に説明し理解され実行してもらう事が大切であると思います。 ・新改革案については、第五次総合計画が最終年度でもあり、その総括を市民に報告し、第六次総合計画案を市民参画の基に策定される事を求めます。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「新型コロナウイルス感染拡大へ対応した施策をすべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。 ・第五次総合計画の総括は今後実施します。なお、いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

55	全体（新改革プラン）	☆箕面市改革プラン☆ ２０１９年度決算から… 市の全体の貯金になる財政調整基金から都市施設整備基金や教育施設整備基金に積みかえています。この積み替えは改革プランで「やめる」としている新しい小学校の建設などにつかわれるはずだったのでは？と思いますが、なぜそうならないのでしょうか積み替えした基金は何に使うのでしょうか。 また「病院事業・水道事業・公共下水道事業・競艇事業いずれの会計も資金不足はありません」となっているのに、２０２０年度に急に資金不足になったのでしょうか。 決算もしないうちにどこからの根拠でしょうか。競艇事業は2020年度はS1レースをやらないため、収入が減る見込みとしていますが、それは今年だけの話ではないですか。 市が公開している決算の概要だけでも「お金がない」という理由が理解できません。 ２０２０年度は、コロナウイルス感染症対策など予定外のことがあったと思います。また収入が減った人もいるでしょうから、市民税の収入は減るかもしれません。固定資産税は減りませんよね。国が「コロナ禍で支払いは猶予できる」としましたが、「払わなくていい」とか「まけてあげる」とは言っていないと思います。 予定していた時とは違うけれど、必ず入る収入なのではないかと。新しい家やお店も増えているし、固定資産税は減りませんよね。だから「北大阪急行延伸」とか「大阪モノレール延伸」なんですよね？今すぐ必要ではないと思いますが。また箕面市が負担を増やすことではないと思います。 改革プランの説明で「人件費が増えた」となっていますが、アルバイトや非常勤といわれる人を「会計年度任用職員」へ切り替えたことで、物件費→人件費になっただけではないのでしょうか。不安定なのは変わっていません。 市役所の窓口も委託しているので、困って相談にいってもマニュアルの対応だけです。市役所の窓口の仕事は、その事柄だけでなく「何に困っているのか」読み解くことが必要になります。例えば、国民健康保険料が高くて払えないと相談に来た人は実は生活全部が困っていたとか、市の職員だったら「じゃ生活福祉に」と案内できますが、その担当の窓口の仕事だけするという委託の人だったら「それはここではないですね」で終わってしまいます。 国は市の仕事の「デジタル化」を推進していますが、社員の採用に、AIを導入した民間企業では「女子アイスホッケー部」や「〇〇女子大卒」という言葉から女性を不採用にすることが増えたことから、導入を取りやめたとのことです。 安易なデジタル化や、市の仕事をバラバラにして切り離す委託は自治体本来の仕事をしないと言っているのと同じだと思います。 コロナ禍のいまだからこそ、自治体の役割を存分に発揮していく時なのに、「廃止」とか「委託」とか「民営化」の発想がでてくるのがわからないです。	・「船場小学校の整備について」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。 ・病院事業は慢性的に赤字であり、これまでは手持ちの資金（現預金など）があったため、資金不足に陥ることはありませんでした。しかしながら平成３０年度以降、手持ちの資金にも限界が訪れ、現在は他会計からの借入により資金不足を補っています。法令に基づき算定している資金不足比率は、この借入後の資金ベースで算出するため、決算上は資金不足とはなっていません。なお、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、赤字は前年度より拡大する見込みで、これは決算を待つまでもなく、毎月の収支状況から見えているものです。 ・令和３年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税収入が令和２年度当初予算と比較し約8億4千万円減少する見込みです。そのうち固定資産税・都市計画税については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等の税負担を軽減するため、保有する事業用家屋及び償却資産への課税を事業収入の減少幅に応じ、令和３年度課税分に限り軽減措置を講じています。そのため、令和３年度当初予算において、令和２年度当初予算と比較し固定資産税が約1億8千万円減少する見込みです。 ・新改革プラン（素案）の説明において、「人件費が増えた」と説明している箇所はありません。 ・市役所窓口については、既にアウトソーシングを導入しています。民間のノウハウを活用することで、より高い接客スキルで対応することができ、窓口サービスにおけるアンケート結果でも、総じて高い評価を得ることができています。 ・新技術の活用においては、先行事例を参考にしながら、検討していきます。
56	全体（新改革プラン）	①「コロナ禍」で不安で大変な時に早急に決めるのはおかしい。 ⑥市民にもっと広く知らせずに決めるのはおかしい。 ⑦説明会をもっと丁寧に開催すべきです。	・「早急に決めるのはおかしい」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
57	全体（新改革プラン）	・説明会何回されましたか？もっとていねいに何回も。住民に納得いく改革であるべき。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
58	全体（新改革プラン）	コロナ感染拡大が増え続け、市民生活の危機のある中での改革プランに違和感と怒りさえ覚えます！ 市民の生命とくらしを守る自治体本来の役割を果たしていない新プランだと思います。 コロナ禍で市民生活が困難な状況になっている中、生活を守る事を最優先に考え財源を使って欲しいです。	「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。

59	全体（新改革プラン）	●財政難について コロナで税収が減ったため、今回の公立幼稚園廃止を含む様々な改革案が出されました。コロナというこの一年のことで、４園全部廃止というのは横暴だと思います。廃止は前から話があったとのことですが、ならばパブリックコメントは前々から集めておくべきでした。北大阪急行の工事の見通しが甘く、費用がふくらんでいるのも大きな原因なのではないですか？そのしわ寄せをまず公立の子どもたちとご家族に負わせることが許しがたいです。また、４園廃園となれば、大勢の先生方はどうなるのでしょうか。職を失ってしまうのでしょうか？方針を教えていただきたいです。 ●広報のやり方、スケジュールについて １２月のもみじだよりに新市改革案の件を掲載していましたが、あの載せ方では当事者は気づけません。公立に通わせている保護者は１２月半ば近くまで廃止案が出ているとは知らず、１２／１６平日夜の説明会は、子どもを預ける都合が急にはとれず、参加できない方もいました。また、みんなが知った方が良い問題として、知り合ったお母さん方に会うたびに新改革案について話題にしていますが、将来通わせようと思っていてビックリされていた方もいました。もう説明会は終わった後の出来事です。将来通わせようと思っている保護者にも関わることです。この広報のやり方は大変問題があります。もみじだよりに巻頭カラーで特集するべきでした。１月のもみじだよりも改革案の具体的内容にふれていませんでした。２月号には決定として載るのでしょうか？説明の必要な人に説明もしていないのに・・・今保護者は不安でいっぱいです。うちの子は今、１人が通っていて、もう１人が入園予定です。もし、今年１０月にもう園児募集しないのであれば、うちの子が最後の入園なのでしょうか？年長になったら、年少さんとするはずだった誕生日のインタビューやおいもパーティ、運動会、うちの子の学年だけでやるのでしょうか？廃止の時期を知ってて、それでも入園を決めるのと、知らずに入園するのでは気持ちが全然違います。また、２０１７年生まれのお子さん達は、今年１０月に公立の募集がなければ、私立の入園は今春です。もう間に合いません。２月にどのような決定がなされるのか、不安でいっぱいなのです。２月の決定はやめて下さい。どうか、何回も説明会を開催して、たくさんの当事者の方の質問に答えてほしいです。説明会が託児付で、昼の部、夜の部開催でなかったこともとても不便でした。また、１２月に入ってからの新改革案の提言、パブリックコメントの募集がお正月をはさんだ約一ヶ月強、というスケジュールも大変迷惑でした。１２月、人によっては仕事の繁忙期、主婦である私にとっても、いつもの家事以上に他のこともやらねばならない忙しい時期です。こんなに急いで決めてしまった物事は、いずれ色んな所から話が違うや、問題がおきたら市はどう責任とるんだ、などの声が出てくると思います。慎重に話し合い、説明会を開催し、当事者の意見に耳を傾けて下さい。	・「公立幼稚園の廃止の考え方」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方３．新アウトソーシング計画（公立幼稚園の廃止）を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「公立幼稚園の廃止時期」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方３．新アウトソーシング計画（公立幼稚園の廃止）（７）を参照して下さい。 ・「公立園への入園が決定している子どもへの対応」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方３．新アウトソーシング計画（公立幼稚園の廃止）（８）を参照して下さい。
60	全体（新改革プラン）	まず今回の新改革プランをしっかりと市民に公表してください。説明会を１回限りで、このような大事なことを決めるのは不信感しかないです。たった１回限りの説明会に市長が欠席。平日の１９：００なんて子育てしていたら行けないですよ。何でもかんでも民営化、税金払う意味ありますか？子育てNo1の箕面を守ってください。市民サービスを貧相にしないでください。新改革プランにスピード感はいりません！	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「新改革プランにスピード感はいらない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
61	全体（新改革プラン）	このコロナ禍で大変な時、市として、市民の命と健康を守るべきことがいっぱいある中で、新改革プランには賛同できません。	「新型コロナウイルス感染拡大の中での改革の必要性について」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
62	全体（新改革プラン）	・今、箕面市が行わなければいけないことは、コロナ対策だと思います。コロナ、年末年始のどさくさに重大な「改革プラン」を決めてしまうのは反対です。	
63	全体（新改革プラン）	市民の大切な財産をそのときの市長と多数派の議員だけで好き勝手していいわけはありません。このコロナ禍で尚更やるべきことではありません。	
64	全体（新改革プラン）	「なぜそんなことになるの？」「どうしてかわからない」と多くの方が疑問に思われています。今まで通りの生活が送れない、ひどすぎると思われる人が一人も出ない箕面市政を望みます。よって、箕面市新改革プランの再度の見直しをお願いいたします。私の友人が「デンマークは医療、介護、教育が無料。それは国家が市民に対して提供する義務を負っているものです」と。箕面市においてもこの精神を学んでください。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「具体的な内容が分からない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。

65	全体（新改革プラン）	箕面市新改革プランに反対します 理由 ①説明が不十分。市民に周知徹底することなく、進めることは民主主義に反する。 ②財源低下の具体的根拠がなく、そもそも、財源のあり方が不透明。 ③コロナのこの時期に決行しようとすることに不信感あり。 ④財源については、福祉を切り捨てるのではなく、莫大な費用を投じている北急延伸事業の見直しをする。 ⑧そもそも、コロナを理由にしているが、新市長になり、箕面市独自のコロナ対策をしていない。 市民の声に耳を傾け、市民の為に働くのが市長の仕事です。市民の財産を脅かし、市民の生活や命を脅かす。	①「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ②「新型コロナウイルス感染拡大の影響による財政への影響」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ③「新型コロナウイルス感染拡大の中での改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。 ④新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。 ⑧新型コロナウイルス感染拡大の影響への市独自の対策としては、売り上げが減少した市内の中小・小規模事業者を応援するとともに、市民の家計への支援を目的として、市内の店舗等で使用できるプレミアム付商品券を令和３年３月から販売し、４月から利用を開始する予定です。
66	全体（新改革プラン）	私は、知人よりこのプランについて教えてもらわなければ、知ることはありませんでした。内容を知って、驚愕しました。一体どこをむいて市政を考えれば、このような恐ろしいプランを思いつくのでしょう。大型開発や、北急延伸に莫大な費用を投じて、市民の命や暮らしを軽んじる市政など、必要ありません。 また、一部の人しか知らないのにこんなひどい計画をしているなんて、おかしいです。本当に必要なことだと思うのなら、きちんと市民に周知すべきです。コロナの混乱を逆手にとって、水面下で進める市政には不信感しかありません。こんなプランは即時撤回を求めます。投票してくれた市民に恥じない市政をしてください。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「新改革プランを撤回すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（５）を参照して下さい。
67	全体（新改革プラン）	はじめに、コロナによる税収が減少するとのことですが、具体的にどのようなかたちで、どの程度の減収が見込まれているのか、全く具体的ではなく、信憑性が無い。箕面市の主な税収は市民税が多いが、本当に払えないのは、本当に生活に困っている、生活保護受給者や年金生活者であるが、箕面市の市民税の全体の割合で言えば、低い数値である。何の具体性も示さず、コロナのどさくさに、市民に丁寧に説明することもなく強行しようとするのは、市民を愚弄しているにほかならない。今必要なのは、箕面市独自のコロナ対策であり、このような市民を苦しめるプランではない。 箕面市独自のコロナ対策とは、PCR検査の拡充。そのためには、保健所が必要。また、医療崩壊が危惧される中で、市民病院を箕面市が予算を投じるのは、当たり前の事。 財源確保の為、６００億円を超える北急延伸、大型開発の税金投入のあり方を根底からきちんと検討すれば、今回の新改革プランにおける３億円程度の財源の確保はたやすいことである。 市長とは、市民の暮らし、いのちを最優先に考えなければなりません。まともに市民に知らせることもなく、コロナに乗じてこのようなプランをすすめることは、市長としてあってはならない。箕面市立病院、公立保育所、公立幼稚園は、市民の財産であり、決して、市長が、議員が、勝手に無くしてはならないものです。 私は、この箕面市新改革プラン（改悪プラン）に断固反対します。	・令和３年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税収入が令和２年度当初予算と比較し約8億4千万円減少する見込みです。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
68	全体（新改革プラン）	新たな投資の必要を感じない。現状のサービスがなくなる方が困ります。	具体的にどのサービスを指されているのかは分かりかねますが、今回の改革プランにより、アウトソーシングの実施などで、これまでと運営主体・手法が変更する事業もありますが、サービスレベルが低下することはありません。行政運営をより効率的かつ効果的に行うことで、持続可能な行財政運営を実現するために必要なものです。
69	全体（新改革プラン）	③説明会日時の配慮の無さ １２月１６日に開催された説明会ですが、午後７時～なんて子育て世帯には参加が難しいです。「子育てしやすさNO.1」を謳っているのに、あまりに配慮がないのではありませんか？誰のための説明会か、よく考えて改めて日時設定して下さい。以上です。	説明会を複数回実施することが困難な状況で、説明会以外でもプランを周知する方法をとりました。 「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。

70	全体（新改革プラン）	行政改革が必要なのは分かるが、子供に関わる部分や医療分野などは、大切にしていくべきところだと思うので、反対です。	「新改革プランの目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
71	全体（新改革プラン）	必要な所に必要なお金を使ってください。	
72	全体（新改革プラン）	コロナ対策は大事なことだとは思いますが、それにより、子育てに必要な予算を削られるのは違うのではないかと。	
73	全体（新改革プラン）	よく分からないのでこの案を進めないでほしい。	
74	全体（新改革プラン）	教育を受ける権利のある子ども達は、どれも平等であるべきだと思います。子育てに必要なお金を大事に。予算を削らないでほしいと考えます。	新改革プラン（素案）に示す事業の実施にあたっては、全ての子どもが安心して教育・保育を受けられるようにします。
75	全体（新改革プラン）	新改革プランを見て、今後の子育てに不安を感じました。子育て日本一を目指す箕面市が子育てに関する部分からコストダウンをしようとするのは間違っていると思います。また、子どもたちの教育に格差が生まれてしまうことにとても不安を感じました。子どもたちには平等に教育を受ける権利があると思います。他にコストダウンできるところはいくらでもあるのではないでしょうか。	
76	全体（新改革プラン）	大阪府にもコロナ禍による「緊急事態宣言」が発せられようとしている現在、第一に市民のくらしに目を向けた市政を行うべきだと強く思います。行政改革は二の次であり、早急に決めるものではありません。パブリックコメントにあるような保育所の民営化拡大や、公立幼稚園廃止、市民病院の民営化移行等、誰にための市政なのでしょうか。市政は公助であって、市民のくらしを守るための政治でなければならないと思います。税金の使い方が間違っています。	「コロナ禍での優先順位がおかしい」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
77	全体（新改革プラン）	・コロナ禍で大変な時、どさくさに紛れ決めるのではなく市民に充分に説明、納得できるようするべき！ ・今こそPCR検査、市民病院、医療従事者の確保充実を！	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「新型コロナウイルス対策の事業を優先すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
78	全体（新改革プラン）	コロナウイルスが拡大し、まだまだ先が見えない現在、急ぎすぎてませんか？病院が移転し、民営化．．．？幼稚園、保育所が民営化されていく中で、公立は本当にいらないのでしょうか？今までにあったサービスがなくなると、箕面市は豊かになり、誰もが住みたい街になるのでしょうか？コロナ禍で結論を急がず、コロナの不安が落ち着いてから、進めてはどうでしょうか？	「改革が拙速すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
79	全体（新改革プラン）	○経常収支比率の悪化の主原因が、①新型コロナの影響や②扶助費の増加であるならば、主原因の改善検討を十分に行う必要があるが、今回の素案ではここについては触れられていない。①は昨年突然発生した事態であるから、今から取り組みをすすめていくものと考える。②については、ますます進む少子超高齢化の中で市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせるまちづくりのための方策を練ることにより、扶助費の軽減化を目指すことをまず検討していかねば根源的な解決の道は見えてこないのではないか？多世代での引きこもりや一人暮らしの高齢者、若年者が公的扶助を受ける側からサービス提供者の一員となっていけるような施策に取り組むことで、次世代への負担を減らしていく力にもなると考える。むしろ、箕面市としてこちらに対する取り組みを求めたい。 ○社会情勢がコロナ禍でかつて経験のないほどに厳しくなる中、人と人が助け合っていく中で生まれるソーシャルキャピタルを今こそ高めていくための提案と改革を政策として具体的に掲げていくべきではないか？　長年箕面市で取り組んでこられた方々の市民力、市民活動力が大きなピンチを迎えていくことが予想されている中で、今まで培われてきた力を消失させないためにも、各地域に存在する組織を地域に存続していく努力を放棄した素案は、箕面の文化度を押し下げていくように思えてならない。文化度の高さが、箕面市の誇りではなかったのか？「箕面が好き！」「箕面に住みたい！」と思う大人が暮らす街でなければ、箕面を大切に思える次世代は育てられないと感じる。	「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
80	全体（新改革プラン）	市民の健康が維持されてこそ所得が向上し、税収が増えていくものと考えます。健全な市立病院の維持安定や市民の健康管理に税金を使うことは、結果医療費を減らして行くものです。削減ばかり考えることなく、保険医療事業などの必要なところには十分な税金を投入し、安心して生活できる環境をもとめます。	「新改革プランの目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。
81	全体（新改革プラン）	１．市長が交代され、今後の方針策定の根幹となる大切な素案であるならば、もっと大きく周知すべき。もみじだよりにも周知されているのは認識したが、「周知した」という事実を作るための掲載の印象が強い。 ５．現在までいくつかの市町村に居住し5 年前に箕面市に転居してきたが、箕面市の公共施設の清潔感が高いことに驚かされた。お掃除をして下さっている方に、この場を借りて感謝を伝えたい。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。

82	全体（新改革プラン）	1　周知が不十分過ぎる 私は新改革プランに強く反対しているわけではありません。しかし、十分な周知もせずに水面下で進めている点から、何か後ろめたいものでもあるのかと疑いの目で見るようになりました。もみじだよりにこっそり書かれて、いつの間にか説明会が終わっていて…。誠意をもって周知すれば市民も耳を傾けるのに、それをしないから反対の署名活動が起こっています。余計な対立を生ませないのも大事なことではないですか？子育てしやすさ№1を目指すとあったので外から引っ越してきて、箕面市民であることに誇りを持っていたのに、今回のやり方には怒りを通り越して失望しています。箕面市公式LINEから［重要］［お詫び］として改めてこのプランの周知を希望します。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
83	全体（新改革プラン）	○全般的な意見 財源不足による行財政改革の必要性は理解できるが、「子育て・教育」「国際化」にかかわる部分については今後の箕面の街づくりの根幹となるもので、安易に効率化・簡素化・民営化・民間委託・統合等をすることのないようにしていただきたい。これまでの箕面の「子育て・教育」「国際化」を充実させる施策の結果、子育て世代や外国人市民の箕面市への編入が多く、人口も増えてきた。その中で、「子育て・教育」「国際化」に関わる部分が衰退することがあってはならないと考える。教育関係者・保護者・地域諸団体等、当事者・関係者の声を丁寧に聞いたうえ、さらに充実した「子育て・教育」「国際化」にかかわる施策をお願いしたい。	今回の改革プランにより、アウトソーシングの実施などで、これまでと運営主体・手法が変更する事業もありますが、サービスレベルが低下することはありません。行政運営をより効率的かつ効果的に行うことで、持続可能な行財政運営を実現するために必要なものです。
84	全体（新改革プラン）	今回の「(仮称)箕面市新改革プラン(素案)」のパブリックコメントは、「広く市民の声を聞く」と言いながら、箕面市の進め方は、市民への「素案」の説明、パブリックコメントの周知方法と期間など、「市民には知らせず、中身は抽象的で、市民の声を聞く機会を持たない」極めて一方的なやり方だと言わざるを得ません。本日8日をもってパブリックコメントを終了しますが、これでは「広く市民の声を聞いた」とは認められません。素案の根本的な誤りは、 （１）コロナ禍で苦しんでいる市民の生活に思いを寄せず、コロナ禍を市民サービスの切り捨ての根拠にするなどもってのほかです。 （２）莫大な市財政を投入している北大阪急行延伸などの大規模開発の見直しには一切触れないだけでなく、市財政の具体的な調査・検証も明らかにされず、市民生活の困窮を無視し、一方的に市財政の危機だけをあおっていること。 （３）「障害者や高齢者、生活困窮者への影響を配慮しつつ」と、一般市民への影響を当然視する一方で、弱者への公助の切り捨てを示唆していること。 （４）「質の高いサービスを提供するため健全な行財政運営を」としながら、不十分で一方的な検証だけで、経費節減の最大の柱を「アウトソーシング・民間委託」においていること。 （５）素案は「プランの実施で、新たな投資を行うことが出来る」と結論付けていますが、どんな投資かが全く不明瞭です。地方自治体の第一の任務は、地方自治法で規定されているように「住民の福祉の増進」すなわち「市民生活の安心・安全の推進」にあります。今回の「改革プラン」は、「なぜプランが必要か」という判断そのものが反市民的です。その手法（5つの柱）も、「住民の福祉の増進」という観点はどこにもありません。しかも、行財政改革をしたその先のことは、「質の高いサービス」「新たな投資」などと極めて抽象的です。以上により、「今回の改革プラン」は撤回し、コロナ禍にあっても「市民が安心して暮らしていける」市政になることを「改革」の目的に掲げた「本当の行財政改革」を市民とともに、作り上げていくべきであると考えます。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 （１）具体的にどのサービスを指されているのかは分かりかねますが、今回の改革プランにより、アウトソーシングの実施などで、これまでと運営主体・手法が変更する事業もありますが、サービスレベルが低下することはありません。行政運営をより効率的かつ効果的に行うことで、持続可能な行財政運営を実現するために必要なものです。 （２）新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。 （３）「新改革プランにより、社会的弱者が取り残されないか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。 （４）「アウトソーシングの目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画（全体）を参照して下さい。アウトソーシングの成果については、本市で既にアウトソーシングを実施している、窓口やスポーツ施設において、市民、利用者のみなさまから高い評価をいただいています。 （５）「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。

85	全体（新改革プラン）	昨年12月にありました、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の説明会に行きましたが、この説明会のことを知らない方が非常に多くおられました。説明会は済みましたが、この改革プラン（素案）のことを知らない方も、とても多いと思います。このことに対する意見を書く前に、まず、これからの箕面市にとって大きな改革であるのに、こんなに市民に知られていないまま進めてよいのか、という疑問を感じます。 コロナ禍の中での説明会なので、確かに難しいとは思いますが、説明会でも、こんな時期に説明会をするのか、という意見もありましたが、1回しかしないのか、という意見も出ていたと思います。私は市民へのもう少し丁寧な対応が必要であると思います。そして、説明会でも話されていた、コロナ禍での市税収入の減少・扶助費の増加はとてもよくわかります。そのために改革の5つの柱が必要と言われるのも、一定の理解はしますが、質の高いサービスの提供を言われるのなら、もう一度検討の必要性も感じます。健康福祉部に社協から在宅支援等が戻ったことは、制度等の全体がよく見える・当事者なり現場のことがよくわかる、ということなのです。何もかも手放したら、民間と連携しながら、と言っても不十分になってくると思うのです。私自身も、幼稚園は公立も民間も経験しました。現在は孫の関係で、保育所も、公立・委託された民間・簡易もみんな経験しました。一つしか知らなければわかりませんが、色々経験をすると、違いも、良さも課題もよくわかります。やはり、数年前に市が、保育所にしても、全部は民間委託にはならない、と言われていたように再度検討してください。各種団体の見直しにしても、議論の先に答えがあるなら市民も納得がいくと思います。もう少し丁寧な議論をお願いします。説明会でも、パブリックコメントの後でも変更があるのか、と質問されていましたが、結果ありきの説明会のように感じた方は、多くあると思います。市有財産の活用は、是非積極的に検討し、新たなにぎわいの創出・地域の活性化・そして、収入の増加に貢献してほしいと思います。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
86	全体（新改革プラン）	最後に、箕面市新改革プランは市民にとっても生活に直結する重要なものです。私は説明会に行けませんでした。１回だけでは少なすぎます。新型コロナ感染症予防のためなら、人数制限や申込制にするなど工夫をし、住居近くのコミセンや学センで開催されるべきです。また、パブリックコメントの時期が年末年始では市民の意見を聞こうとする姿勢とは言えません。このパブリックコメントで寄せられた意見や提案を踏まえて策定されるのでしょうが、策定前にもう一度説明会（市民の意見を聞く場）をぜひ設定してください。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
87	全体（新改革プラン）	あまりにも性急な改革の実施に驚き、ビックリしています！！説明会も1回限りで、改革の中身を納税者である市民にきちんと知らせようという市長（市政責任者）の姿勢が感じられません。都合で参加できなかった私は、参加した人から聞きましたが、その内容も間接的ではありますが、誠実さの感じられない様子にも驚きました。	・「改革が性急すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
88	全体（新改革プラン）	※説明会を再度開いて、多くの市民へこのプランの内容を知らせる必要があると思う。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
89	全体（新改革プラン）	子育て日本一を目指す箕面市だと思っていたので、子どもに関わるコストを減らすというのは矛盾していて非常に残念。日本の未来、箕面市の未来の子ども達の為にそこから財源を抽出するのではなく、もっと他に削れるところがあるのではないでしょうか。（高齢者福祉とか・・・）私たちやこれからの日本、箕面を守ってくれるのは今の子ども達です。貧困の差で受けられる教育に差が出てしまうのも残念です。様々な家庭環境があると思うので、みんなが平等に保育や教育が受けられ、子ども達が大きくなった時に箕面で育ってよかったと思ってもらえる様な市であってほしいです。	全ての子どもが安心して教育・保育を受けられるよう、引き続き取り組んでいきます。
90	全体（新改革プラン）	・コロナを理由にあげてますが財源が回復した後、その財源はふりわけるのですか？財源回復後の説明は？市民の収入も減った中で民間にゆだねてしまうと高いお金を払わなければならない。市民を苦しめていることしか考えていないように思える。 ・子育てに関わる予算を削る前に、観光地として産業増やす、市のボーナス給料等、他削れるところがあるのではないか。 ・子どもを育てる環境がよいと箕面に来たいと考える人がいる事も知ってもらいたい。 ・全ての子ども平等に子どもの権利を守る箕面であってほしい。	・今回の改革が市民のみなさまの財政的負担に直結するものではありません。限られた財源の中で、持続可能な行財政運営を実現するために改革を行います。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。 ・全ての子どもが安心して教育・保育を受けられるよう、引き続き取り組んでいきます。

91	全体（新改革プラン）	１）市民への周知が極めて不十分である 市は、市のホームページや、FMタッキーで説明しているというが、大方の市民は「新改革プラン（素案）」というものが策定されようとしていることを知らない。素案の存在を知らない市民が、市のホームページ等を見聞きするわけがない。市はコロナ禍への配慮のために説明会を１回だけ開催したというが、オンラインで開催することも可能ではないのか。また、少人数・ソーシャルディスタンスを確保したうえで、「出前説明会」も可能であるのに、市はそれを拒んだ。今後も説明会を開催し、パブリックコメント募集期間を延長すべきである。（昨年の都市計画道路に関するパブリックコメントは、コロナ禍への配慮から延長された例があるので、充分可能である）市の大きな政策転換が盛り込まれた素案であるため、「スピード感」重視ではなく、市民への説明を丁寧に行うべきであり、意思形成段階に市民の声が充分に反映されるように市は努めるべきである。 ２）素案の根拠となっている今後の市の財政状況についての説明が不十分である。 当市の人口推計や超高齢社会（２０２５年問題等）についてはこれまで議論されてきたことである。これらの課題を充分に踏まえたうえで市は「北大阪急行線延伸事業」や関連事業に踏み切ったと認識している。「新改革プラン」策定の理由に、コロナ禍による税収入６億円不足というのが挙げているが、６億円の財源不足解消のために、早急に（今月中に）「改革プラン」の策定が必要であるというのは説得力がない。予期せぬ財源不足を補うことができる財政調整金があるので、一旦この基金を活用することが可能である。また国からの支援が皆無ということにはならないだろう。数値的根拠を明らかにし、今後のまちづくりのあり方や、見直すべき事業について議会・市民と丁寧に協議すべきである。今回の素案では、「改革の柱」という５つのプラン項目が挙げられているが、夫々の計画を遂行した場合の効果額をどのように試算しているのか示すべきである。 ８）素案の実行による効果について 素案では、市有財産の貸付による収入増とともに、アウトソーシングを行って約５億円の経常経費の削減効果が見込まれる、とある。収入増がどれくらいなのか、収支差が約５億円なのかが分かりにくい。収支をどのように試算しているのか説明を求める。また経常経費を削減して、「新たな投資」を行うことができる、とある。経常経費削減の目的が新たな投資的経費を捻出することにあるなら、もっと丁寧な市民への説明と、そのうえでの市民同意を求めるべきである。 ９）今、最優先で進めるべきはコロナで苦しむ市民への支援である 「今後のスケジュール」では、今月中に計画の方向性を決定し、全事業の点検を行う、とある。このような大事な課題について、短時間に市の内部だけで実施するのは納得できないし、拙速すぎる。今、真っ先に行政が行うべきは、コロナ禍で苦しむ市民への相談体制の整備や支援策である。	１）「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ２）「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国等の財政支援については、今後とも注視していきます。 ８）新改革プラン（素案）では改革の方向性をお示ししています。市有財産の活用にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な売却費等については今後、活用方法を決定した上で、予算に反映していきます。 なお、令和３年度当初予算では、「代替地（箕面３丁目」、「代替地（桜井１丁目）」、「間谷配水地跡地」の３件を売却予定で、約1.3億円を収入として計上しています。 ９）「新型コロナウイルス対策の事業を優先すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（３）を参照して下さい。

92	全体（新改革プラン）	（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に、次の理由で反対です。 いま、日本全国はコロナ禍につつまれ、緊急事態宣言が発出され、数日中にも大阪府にも適用されようとしています。大阪ではとりわけ医療の深刻な逼迫が伝えられ、一般の救急患者の受け入れもままならない状態になるのではないかと報じられています。その中で、経営状況に常に気を配らなければならない私立病院が多い中で、公立病院の重要性が改めて論じられています。ところが今回の「新改革プラン（素案）」（以下では「素案」）を見ますと、現在の市立病院を新船場に移転するだけではなく、その「整備・運営」についても「ゼロベース」で検討するとされているのを見て、驚きを禁じえません。「公立病院の機能を強化すべし」という、箕面市民を含む全国民の要望とは180度反対の内容を含むこのような「素案」に対しては、まず十分な検討が必要です。 １．「素案」策定の手続きについて 「素案」は上でも見たように、箕面市の今後の在り方そのものにかかわるような重大な内容を持っているにもかかわらず、ほとんどの市民が知らないままに短期間で決定されようとしています。わずか1回の説明会をメイプルホールの大ホールで開いただけで、さらにパブリックコメントを１月８日には締め切るという「すばやさ」で「策定」しようというのは、その裏に何かの魂胆があるのではないかとさえ勘ぐられても仕方がないでしょう。コロナが収まってからで結構ですから、市内の各地で少人数の説明会を複数回開き、パブコメも改めて市民に周知させたうえで募集しなおすべきです。市民に隠れてコソコソと片付けようというような態度では、市長をはじめとする行政の基本的な姿勢そのものへの信頼感が失われてしまいます。 ２．「行財政改革の必要性」について 「素案」を見ると、「行財政改革の必要性」の論は「経常収支比率」から始まっていて、「令和3年度当初予算では１００％を超える恐れがある」ことから「素案」のような改革が必要であるとされています。このような基本姿勢には疑いを持たないわけにはいきません。市の行財政についての議論は「経常収支比率」からではなく、市民生活の安定・向上から始めなければならないのではないでしょうか？また、「経常収支比率」を論ずるのであれば、単に税収の減少だけを挙げるのではなく、支出の内容、北急延伸を始めとする大口支出を含む市の財政全体の構造を明確に示すべきです。単に「赤字だから支出を切り詰めなければ」と言って、市民生活の根本にかかわるような「大改革」を性急に認めさせようなどとするのは、市民を欺く行為と言っても過言ではありません。 以上に述べてきたように、この「素案」は根本的な欠陥を持ったプランであると考えられますので、コロナ禍の収束後に市内各地で改めて説明会を開催して市民に内容を周知徹底してもらってのちに、改めてパブリックコメントを求めて再検討をするべきものです。コロナ禍を幸いにコッソリと「策定」するようなことは絶対にあってはなりません。	・「新病院の整備・運営の見直しについて」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検プラン全体（３）を参照して下さい。 １．「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ２．「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
93	全体（新改革プラン）	「2 さらなる行財政改革の必要性」について 新型コロナウイルスの感染拡大による市税収入の減少をあげたうえ、令和３年度以降の経常収支比率推移グラフが右肩下がりで表現されていますが、この資料には収支の明細が記載されていません。収入が減るのであれば、「この支出が大きな課題になっている」と具体的に示したうえ、問題提起をするべきだと思います。一体いくら赤字になるのか。一般会計予算額の約３割を占める「普通建設事業費（施設整備工事など）」の見直しなど、市民の生活に密接でない費用の縮小が最優先だと思いますし、市民に課題を問いかけるならば、ここを明記したうえ提案するべきです。 「5 めざすべき未来に向けて」について 「新改革プランの取組項目をすべて実施することで、約５億円の経常経費の削減効果と経常収支比率の約２ポイントの改善が見込まれます」とされていますが、５億円の削減のために市民が望まない改革を行い、創出された少額の財源で何に投資をするというのでしょうか。「今後極めて厳しい行財政運営が強いられる見通しとなっています」としながら、「新たな投資をする」と締めくくるこのプランは矛盾しか感じません。 市民が求めているのは「住みやすい街、箕面市」が未来永劫続くことです。大型開発優先ではなく、公園の整備、歩道や道路の補修、市立病院の安定運営をはじめとした住民福祉を優先にしてください。「箕面に住みたい」という方を増やすことが一番の改善策ではないでしょうか。箕面市新改革プランは取り下げていただき、市民の声に寄り添った街づくりを行っていただけるよう、お願いをします。	・「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。 ・「新改革プラン（素案）を取り下げるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（５）を参照して下さい。

94	全体（新改革プラン）	④今回の改革案は、全体として、市行政サイドの経済的な節約のみを目的としており、市民の立場に立って、その生活を安心、かつ豊かに支える視点が欠けている。割愛削除するばかりでなく、これまで培ってきたサービスをどのように改善、活用するかに期待したい。サスティナブル(持続可能)な市民生活の実現のため、市民サイドの視点を大切にして頂きたい。	「各事業の具体的な内容」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。
95	全体（新改革プラン）	１） とても大きな改革なので、性急にしないで、じっくり時間をかけて、考えて実行してください。数年かけて、実行されるべきだと思います。 ２） 市民に知られていないので、もっと広報をして、多くの市民の意見を聞いてください。説明会をあらゆる地域で開き、市民の意見を聞いて、話し合いを持つべきです。 ３） あれもこれも一変にしないで、一つひとつ、具体的に進めるときに、パブリックコメントをそれぞれに、取ってください。 ４） 無駄な支出は、当然、削減すべきですが、公を民に移行して得られる効果が、経費削減を期待、優先するのであれば、サービス低下は免れないと思われます。教育や医療は、質の高い公的サービスを低費用で、提供されるべきです。少なくとも、市民が選べる選択肢は、多くあるべきだと思います。 ５） 何か、上からの押し付け、強引な感じがします。改革があろうとなかろうと、市は（市長は）市民ともっともっと話し合うべきではないでしょうか。お忙しいでしょうが、市民との対話の場を、市内の各所で、開いたらどうでしょう？市民の意見を聞き、市民とともに改革することが市民の幸せにつながるのではないでしょうか。	１）「改革が性急すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ２）、５）「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ３）「各事業の具体的な内容」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。なお、それぞれの事業ごとにパブリックコメントを実施する予定はありません。 ４）今回の改革プランにより、アウトソーシングの実施などで、これまでと運営主体・手法が変更する事業もありますが、サービスレベルが低下することはありません。行政運営をより効率的かつ効果的に行うことで、持続可能な行財政運営を実現するために必要なものです。
96	全体（新改革プラン）	■このプラン自体について 年末にこのようなプランがあるという事をインターネットで知ったものの説明も急でありました。プランありきで強引に通してゆくのではないかという疑念を感じざるをえません。実行までの時間も短すぎます。今後検討してゆくという回答が多く不誠実です。検討してゆくなら、コロナで緊張状態にある状況である現在ならなおさら市民に説明の機会を多く設けないと、納得と説得力がありません。緊急であるならなおの事大きな間違いを犯さないためにも住民説明は大切ではないでしょうか。プランに納得がいかないと市民がなっても、住居を簡単に移ることのできる住民ばかりではありませんからなおさらです。またプランの内容は幅が広くパブリックコメントを求められても考慮すべき範囲が多く、回答が散漫であったり資料の読み抜けが起きやすく親切ではありません。そしてPDCAサイクルの観点からたつならば、このように一気に計画を立てるのはかえって非効率ではないのでしょうか？繰り返しになりますがプラン施行の年が令和3年末からと早いことがあるが、このプラン自体去年末に知ったばかりで年末年始の慌ただしい時期に知ったばかりだ。市民に対し施行の前に周知と説明をより取るべきと考えます。ラジオやインターネットだけでは多くの市民には届かないのではないでしょうか？	・「改革が性急すぎる」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
97	全体（新改革プラン）	○箕面市新改革プランについて 広く市民の声を聴くためと言うなら「もみじだより12月号」の表紙みだしに説明会の日程と共に掲載すべきです。市民の生活が大きく左右される内容でありながら、要項を学習センターなどにも目立たぬようにより置いてあることも腑に落ちません。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）のパブリックコメントの実施について、もみじだより１２月号に掲載しました。また、もみじだより２月号から、新改革プランの内容について連載しています。
98	全体（新改革プラン）	子育てしやすさ日本一をあげている箕面市が「金がかかるから」という理由で民間に丸投げしようとしているふうにしか見えない「改革」という名の「破壊」としか思えません。未来を担う子供達のために削減よりも無料拡大する方が箕面市のためにもなるのでは？なぜ子供達からなのか、他にも削減できるところはたくさんあると思います。メリットばかりではなくデメリットもしっかりと市としては把握していただけたらと思います	「アウトソーシングの目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画（全体）を参照して下さい。

99	全体（新改革プラン）	(1)新改革プラン策定の前に、市民への十分な周知と説明を強く求めます 令和3年度以降、市は財政難に陥る可能性があるとし‘箕面市新改革プラン’なるものを11月に突如打ち出したということに、私が気が付いたのは12月16日の住民説明会が終わった後でした。もみじだよりは毎月一通り目を通していますが、新改革プランにも説明会開催にも気付きませんでした。バックナンバーを再度確認しましたが、市民生活に大いに関わる改革案であるにも関わらず、表紙に「新改革プラン」という表記すら見当たりません。パブリックコメント募集のお知らせもとても小さく記載されており、一体どれだけの市民が、新改革プランなるものが進められていることに気付いているのでしょうか。 また、財政難という説明も、もみじだよりに掲載された数字的根拠の乏しい財政公表だけでは到底納得がいきません。箕面市は大阪府下自治体の中で、財政力の高い市として近隣の茨木市、吹田市、摂津市とランキングされています。倉田前市長時代は北大阪急行延伸事業を行ってもなお、市の財政状況は健全であるとアピールされていたと思います。それが新型コロナウイルスが日本で問題になり1年もしないうちに、直ちに今回示された全ての改革案が必要なほど深刻な状況に陥るという見通しには、疑念を抱かざるを得ません。コロナにより減収問題はどこの自治体も直面する共通の問題です。令和2年の時点で、大幅な緊縮案を打ち出している近隣市はあるのでしょうか。もし、箕面市が近々財政難に陥るという試算が現実のものになるとすれば、倉田前市長時代からすでに実は財政的に厳しかったのではないかと勘繰るほど、あまりにも唐突な話に思えます。コロナが感染拡大するなか、夜に開催された一度きりの住民説明会。参加したくても感染不安で躊躇した方、子育て世代には参加しにくい時間帯、また私のように開催自体知らなかった住民も多いと思われます。市民への周知徹底と、多くの市民が参加できるようオンラインも活用し十分な回数の住民説明会開催を求めます。 (7)新改革プラン全体を通して (1)で述べた通り、あまりに突然で市民への十分な周知も説明もなく、パブリックコメントを書くために必要な資料を読み調べる十分な時間もありませんでした。説明会で示された内容は、本当に方向性だけで非常に粗雑なものであり、市民へパブリックコメントを求める段階ですらないように思えます。このような状態で、1月に策定することが決定していることに驚きと市政への強い不信感を覚えます。上島市長は当選の際、「弱者の視点に立った行政」や「市民目線」という言葉を発していたかと思います。この新改革プランの内容と推し進め方は、本当にその言葉に合ったものなのでしょうか。また、議会では消防や水道広域一元化という都構想を彷彿させる話もありましたが、上島市長には維新の会の議員である前に箕面市市長として政党の公約より、市民生活第一であって欲しいと強く願います。多くの人々がコロナで経済的にも精神的にも余裕の無いなか、このような市民不在のやり方で拙速に推し進めてしまう箕面市新改革プランには反対せざるを得ません。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「進め方が拙速」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
100	全体（新改革プラン）	説明のstepの踏み方が誤っている。説明の骨子をカタメてから説明スベキです。	「具体的な内容」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。
101	全体（新改革プラン）	何がメリット、デメリットか良くわからないが、出来れば現状を維持してほしい。	「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
102	全体（新改革プラン）	改革を進めるためには、市民の理解と協力が必須であり、その為の説明をていねいに進めていただきたい。コロナ禍の中、説明会を開催しても参加は積極的に出来ない状況を考慮して時間をかけて実施していくべきだと思う。	「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。

103	全体（新改革プラン）	私が、豊中市から箕面市に転居してきて４０年近くが経ちます。みどりが多く、家の近くにホタル（ゲンジボタル・ヘイケボタル・ヒメボタル・クロマドボタル）が多く生息していて、良い所だなあと思いました。そして、自然と共生しながら、どんどん便利になり「住みたい町」ランキングで上位になるのも頷けるようになりました。 さて、このたび、箕面市のさらなる発展のために「新改革プラン」が考えられ、箕面市民に意見を聞く機会が与えられました。折角の機会ですので、私も感ずるところを述べたいと思います。 まず、全体的な感想ですが「ムダをなくし財政を確立する」という方針のもとに、統廃合・売却が主になりすぎではないでしょうか。「経常収支比率」が１００％を超えないように（赤字にならないように）が最優先で、本当に「ムダ」なのか、十分な市民的検討がなされていないように思います。これは「公共施設」においても「各種団体」においても言えると思います。財政が逼迫するたびに統廃合・売却をすすめていくのは「持続可能な」改革とは言い難いと思います。それから「統合・集中」による改革が主となっていますが、むしろ「分散・ゾーニング」の方が効率がよい場合もあります。バランスよく箕面市全体に公共施設が配置されることによって、地域ごとの不公平感も減るでしょう。コロナ禍によって「３密（密閉・密集・密接）都市文化」の見直しが迫られている昨今、そういう角度から再検討する必要もあるのではないでしょうか。「もったいない」「３Ｒ（Reduce・Reuse・Recycle）」の考え方も、ムダをなくすために大切です。今一度「今あるものを生かす」ことを考えてみましょう。私は、具体的に３つ、考えてみました。 （１）市立病院を残し、新病院を「感染症対策センター」とする。 （２）ため池を埋め立てて公共施設を建設することを再考する。 （３）教育センターにある、天体観測室・天体望遠鏡を残す。 最後に、このパブリックコメントのタイミングですが、もう少し早くにできなかったのでしょうか？この間、「グリーンホールはどうなるの？」「跡地はどうなるの？」とうわさ話ばかり飛び交い、この「新改革プラン」のような移転・統廃合の計画（素案）は初耳です。こういう計画は、何の打診や下準備なしにはできないものなので、いくらゼロベースと言っても、何らかの契約は進んでいるような気がします。そのような段階で、意見を言っても、大きな変更をすればムダが生じるので、言いにくいし虚しい気がします。しかし、本当に一から検討していただけるのなら、前述しましたようなこの一年で巻き起こった大きな状況変化を、最大限に取り入れて検討していただければ幸いです。	（１）市立病院の建替においては、地域医療の核として新病院が担うべき役割や機能を検討していきます。 （２）ため池は農業用水の水源として利用しており、むやみに埋め立てることはありません。「その他市有財産の活用」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方６．市有財産の活用（全体）を参照して下さい。 （３）これまで教育センターで実施していた「星を見る会」については、今後、各学校で実施する予定です。教育センター移転後の天体望遠鏡の利用は、維持管理費などの費用対効果を十分精査したうえで、今後の施設の活用方法と併せて検討していきます。
104	全体（新改革プラン）	資料を見ると、1996年度から継続的な行財政改革の取り組みがなされており、「平成30年度箕面市決算の概要」には経常収支比率の推移として2008年度からの数字が示されており、2009年度から95%未満の経常収支比率（黒字）と成果を出されており、一市民としてはありがたいことだと考えています。 Q0　少子高齢化や人口減少社会、たぶんこれからも増える国際感染症、そして気候変動（自然災害の大規模化・頻度増加）という中で、箕面市は人口動態について、居住適正地域についてどのような予想をもたれていますか。それはこの計画の中にどのような形で入っていますでしょうか。 １．配布された資料についての質問事項 １）経常収支比率の推移グラフについて Q1　図にはないR1の決算ベースの経常収支比率を教えてください。 Q2　Ｒ１の決算ベースの収支の実数を教えてください。億千万のレベルで良いです。 C1　2019までの数字（一般歳入、歳出、特別会計）は市のHPからダウンロードできました。経常収支には、どの数字を使っているのか、後学のため知りたいと思います。今回の取り組みが与える経常収支へのインパクト度の目安としたいです。 Q3　2019では実質収支額の一般会計21.2億と特別会計21.7億、計42.9億はどのように処理されたのでしょうか。基金や市債にはどのように充当されたのですか。 Q4　この推移グラフの前提となる市税の収入見込み等は、どのようになっていますか。 ７）新改革プラン実行による効果について C6　経常経費約5億円の削減内訳は、新アウトソーシング関係の約3億円と既存事業の見直しの約1～2億円と市有財産の貸付収入ですね。臨時収入、臨時経費はきっと大きいので、そこの計画・実施・管理・監査もよろしくお願いいたします。	Q0　「箕面市立地適正化計画」や「第２期箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、将来人口推計を記載しています。また「箕面市立地適正化計画」に、居住を誘導すべき区域として「居住誘導区区域」を定めています。 Q1　令和元年度の決算ベースの経常収支比率は、93.9%です。 Q2　令和元年度の普通会計の収支は、歳入が約697億19百万円、歳出が約636億53百万円です。 C1　経常収支比率は普通会計の決算から算出しています。 Q3　各年度の実質収支につきましては、法律及び条例の定めに従い、基金への積み立て及び次年度繰越を行い、適切に処理しています。なお、市債返済の原資となる減債基金への積み立ても行っています。 Q4　令和３年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税収入が令和２年度当初予算と比較し約8億4千万円減少する見込みです。 C6　臨時的経費についても、事業の必要性、事業実施の方法について点検し、必要に応じて見直し、休止、廃止を行っていきます。

105	全体（新改革プラン）	Ⅰ はじめに 1 全体の方向性 について 改革の背景と視点について ・ 財政の健全化に対して、常に目を向けることには賛成ですが、経常収支の悪化に対応するための改革とあり、更に今猛威を振るっている「COVID－19」としていますが、両者のとらえ方は根本的に異なるものだと考えます。経費的支出増による経常収支の悪化と、災害とも言われる「COVID-19」による財政的負担増とは分けて考える必要があると思います。後者による対応としては、短期的な変動ととらえ、基本的には「財政調整基金」で対応する。といった整理をきちんとすべきである。明らかに、社会的変動で産業構造の退化など社会に担税能力などの変化が予測されるのであれば、制度疲労のようなところに原因があれば、その原因をきちんと検証して、支出を抑えることは重要であるが、税収入の基本である地域の活性化等の「地域経営」が併せて検討されていなく、近視眼的なコストカットにその解決策を求めることは経常収支の悪化傾向を緩やかにするだけで、根本的な解決策とは考えにくく、ここに示されるような改革プランでは全く不十分で、すぐに追加的な施策が必要となるのは目に見えている。そのような消極的なやり方には賛同できません。新市長の目指す“愛される箕面”を実現できるものとは思えない。今この方針で進むのであれば、結果的に市民サービスの劣化のみならず、人口減少に向かう次世代へのNo-Plan を続けることとなり、さらに立ちいかなくなることは想像に難くない。前市長の“時代錯誤の箱モノ整備主義施策”が、この傾向に拍車をかけているのも事実であるのか、評価・検証も喫緊の課題と考える。 ・ 従来のままに、「住宅都市」を標榜するだけではまさに高齢社会に対応できなくなり、地域が成立しなくなる。その対策（考え方）は別にゆずりますが、以下に掲げる世界的潮流ともいえる様々な施策を複合的に展開し、自律的な地域経営を行っていただきたい。 〈主なキーワード〉 人的資源を含む「地域の資源の活用」、市民等々の参画（活用）、協働の推進、グリーンインフラの活用（国交省も支援中 補助制度あり）、SDGｓの推進、地域雇用の創造、交流人口・関係人口の拡大 等々こうした視点を前提に進める改革であるべきと考える。 ・先の定例市議会での議員に対する答弁で、「改革は白紙で行うものであるが、市長公約はこれを実現するものであるから白紙ではない」旨の担当部長の答弁があったが、その考えは全く当たらない。市長への1 票はすべて白紙委任をしたものではなく、ましてや対立候補への信認もある。そのような考えがとおされるのであればこのパブコメは全くの時間の無駄で、単に意見を聞くだけで、いわゆるガス抜きに過ぎない。「教学の森」施設休所は、既定の事実で、すでに庁内では既定の事実に沿って準備されつつあるようで、この改革プランについて市民の意見を聞く段階ではないのではないか。それも新年度から新体制でとあれば全くの見せかけではないか。既に案があるなら、それを問うべきである。 ・この改革案が市長主導であることは特に問題視はしませんが、多くの職員の意見をどこまで吸い上げているのか疑問です。窓口など先端で市民と関わる職員の感触こそ市民の想いであったり現場の課題が浮き彫りにされると考えるがいかがでしょうか。改革に参画できるからこそ仕事にやりがいが生まれ、より良い市民サービスに繋がるのではないでしょうか。 競争原理は時に必要ですが、「効率・競争至上」ではうまくいかないのでは無いでしょうか。 東京都飯能市における、業務の自動化（ロボット化）試行では全職員が何らかの参画をするプロセスを踏んでいる。まさに限られた人材で仕事を処理することは、「全庁一丸」である必要を感じるがいかがでしょうか。 ・すべてに情報が中途半端で、質問・疑問こそあれまともな意見を述べることは出来ない。あまりにも早急な決着を得ようとしており、すべてが不信につながっている。 急がないといけないことと、時間をかけて納得のいく改革とをきちんと峻別して取り組むべきである。よくある話であるが、丁寧に時間をかけて行う事業は、それなりに順調に進捗するが、もめたらかえって混乱を招くのみで、いい結果すら逃すことが多い。よくご存知で釈迦に説法ではあるが、あえて意見としてあげます。	・「改革の目的」については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「具体的な内容が分からない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。

		Ⅱ 個別の意見 以上に述べたように、前提条件が示されていない状況での意見募集であり、それを踏まえて以下の通り意見します。 ■さらなる改革の必要性について 上記で述べた通り、経常収支の悪化を改善するのに当然無駄は省くことは必要であるが、単に計算上のつじつま合わせでは建設的な市政運営が図れるとは考えにくい。支出の増加に見合う収入を得るビジョンが見えなく、賛成できない。“効率的、効果的財政運営”とは具体にどのようなことを考えているのか？ 総論だけで“市民の同意を得た”とするのは乱暴ではある。 ■めざすべき未来に向けて 新改革プランで創出された財源で、新たな投資を行うことが出来る。これが本音ではないでしょうか。海のモノとも山のモノともわからない新事業のための改革プランが本音ではないでしょうか。本来、進めるべき事業があってそのための資金づくりでなければならない。市民が納得できる事業なら、市民はそのための負担増を容認するでしょう。でも何ともわからない事業のために市民サービスカットされたり職員に過度の負担をかけることに繋がる改革は反対。細かく考えればまだまだたくさんの疑問があるだろうが、それもきちんと受け止めていただける姿勢が見えない中ではむなしい。のべたことは一市民の良識に基づいてのコメントであることも認識していただきたい。（どこまで不信の塊か）（きちんと手順を踏んだ施策の議論を望みます。）そもそもスケジュールがタイトで、議論する姿勢が見えないある種独断専行の市政を付託した覚えはない。規定もない。市長就任は市民からの白紙委任ではないことだけはきちんと脳裏に刻んでコトにあたってほしい。私の意見に対してだけでなく、多くの市民から寄せられる意見や質問、疑問に真摯に対応していただきたい旨要望してペンを置きます。 以上	
106	全体（新改革プラン）	②“市改革プランについて”の御意見を求めておられる様ですが『市の考え』『計画』など私達には全く示されず意見の出しようがありません。具体的なお話しをお聞かせ下さい。	・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 ・「具体的な内容が分からない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。

107	全体（新改革プラン）	素案「1これまでの行財政改革の取り組み」に記載のとおり、数次にわたり、行財政改革の取り組みを積極的に推進され、その都度、財政危機を回避してきた点については、大変評価できると思っています。今回も、新型コロナウイルス感染症による収入減・財源不足を早期に想定し、「市民ニーズに対して的確に対応し、持続的かつ安定的に、質の高いサービスを提供する」ために、市としての改革の方向性を明らかにされることは、新型コロナ禍で、大きくかつ様々な不安に直面しているすべての市民や事業者にとって、未来に向けた希望につながる動きのひとつになると思います。ぜひ、今回のパブリックコメントも含め、市民の実情をしっかり把握し、市役所(市長・職員・市議会)が一丸となって、検討・策定を進めていただきたいと思います。以下、今回公表の「素案」について、意見を提出させていただきます。 (1)計画期間 新改革プランが、短期的(緊急避難的)な取り組みか、中長期的な取り組みか、その両方を含む取り組みかが、明確でないように思います。計画期間をお示しいただければと思います。 (2)改革成果の見通し 本素案で示されている「5つの柱」は、いずれも歳出削減の視点からのものですが、これだけではすでに従前より最大限の改革を推進してきた本市では、行財政改革の成果創出は乏しいものにならざるを得ないのではないでしょうか。より大きな改革成果を創出するためには、従来からの行財政改革の枠にとらわれず、行政経営という、より幅の広い視点から、新改革プランの全体を再構成していただきたいと思います。 (4)大胆な発想 法令の枠にとらわれず、実効性のある取り組みを、大胆な発想で盛り込んでいただきたいと思います。これまでも、本市の取り組みには、他の自治体にはない思い切った取り組みが多数あったと思います。本プランによる具体的な取り組みにおいても、そのような視点で、ぜひ検討を進めていただきたいと思います。例えば、年度末に予算が残ると「不用額」という文言になり、事後の予算要求で減額される可能性が高くなると思いますが、事業の成果をきちんと出したうえでの残額であれば、むしろ賞賛されるべき成果ではないでしょうか。 (5)全ての市民との共通目標 本市では、かなり以前から、市民との連携・協働を積極的に進められてきたと思います。先進事例として、全国から注目された取り組みを少なくないと思います。行政からの呼びかけに対して、積極的に行動しようと考える市民が多数存在していることは、本市が保有している最大の財産ではないでしょうか。行政は「行う側」、市民は「受ける側」という単純な図式でなく、市民も含めた市全体の共通目標として設定し、「市民との連携・協働」という視点での取り組みも、積極的に取り入れるべきと考えます。ただし、市民を無償の委託先のような位置づけで捉えることのないよう指摘させていただきます。	（１）「具体的な計画期間」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。 （２）新改革プラン（素案）の実行による効果として、「約5億円の経常経費の削減効果」や「経常収支比率の約2ポイントの改善」を記載していますが、見込みについては、新改革プラン（素案）に例示している各事業の令和元年度実績額をベースにして、それぞれアウトソーシングや実施方法の見直しを全て実現させた場合の最終の削減効果額を合計約5億円と試算しています。なお、それぞれの具体的な事業の実施時期や効果額については、令和３年３月末に策定予定の「箕面市新アウトソーシング計画」などで順次お示ししていきます。 （４）（５）いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
108	全体（新改革プラン）	「仮称)箕面市新改革プラン(素案)」２ページ、「さらなる行財政改革の必要性」に出てくる経常収支比率のグラフにはR2年以降のデータしか出てきません。一方で箕面市のウェブサイトにあるデータでは、以下の図のようになっており、H29年以降の傾向は明らかに100%を少し下回る値に収束するように見られ、100%を上回ることが予測されるような振舞いは見られていません。「プラン」では「特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく」と書かれていますが財政悪化の原因として考慮しているのは新型コロナウィルスの影響『のみ』ではないでしょうか。また、市税収入に6 億円の減少が見込まれるとのことですが、そのペースで今後も減少が続くとした試算なのか、さらなる減少はないとした試算なのかを示していただく必要があるかと思います。	令和３年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税収入が令和２年度当初予算と比較し約8億4千万円減少する見込みです。

109	全体（新改革プラン）	市長就任からわずか4ヶ月でこのような改革プランが提案されたことに驚いた。素案を読む限りでは必ずしも明確ではないが、市の財政事情はそれだけ逼迫しているということだろう。行政サービス全般を見直して効率化を図り、コストダウンに結び付けるという発想は理解できる。ただ、どの項目（事業）を削り、どの分野を伸ばすのか、統一した判断基準が求められる。それがまちづくりのビジョンであろうが、今回の素案では明確ではない。「愛すべき」「魅力ある」箕面とはどのようなまちなのか。多数の有権者に選ばれた新市長におかれては、時間をかけてもよいので、二期目、三期目をも視野に入れた、積極的で骨太のビジョンを示してほしい。 一期目は当然ながら地下鉄延伸の完成とその関連した事柄に追われるだろう。問題は「その後」である。郊外都市としての利便性を一挙に高めた箕面市は、「その後」何を付け加えてゆくのだろうか。私見だが、「豊かな自然と共生するまち」というコンセプトが改めて脚光を浴びるのではないか。 言うまでもなく、「明治の森箕面国定公園」を背景に持つ箕面市は恵まれている。箕面大滝という昔からの名所があり、東海自然歩道の西の起点にもなっている。緑の森が身近にあり、新鮮な空気が吸えるのは、市民にとって当たり前のことだ。ただ、これまではこうした特権的な自然環境に安住し、新しい価値を生み出す資源として積極的に働きかけることが少なかったのではないか。 紅葉狩りや箕面大滝まで行くだけなら、明治以降の物見遊山とあまり変わらない。今日では、むしろ滝を超えてその先に広がる豊かな森にこそ魅力がある。東海自然歩道の東の起点である東京都八王子市の高尾山（標高599m）は登山道が整備され、年間300万人の登山者があり、ミシュランガイドで”三つ星”の観光地に指定されている（世界で最も多い登山者数）。一方、箕面では、大滝から自然歩道の起点となる箕面ビジターセンターまでの間でさえ整備された登山道が無い（急峻な道はあるが）。 実際、大多数の市民にとっては眺めるだけの森になっているが、登山道の一層の整備などと共に、もっと自然を楽しむ機会を作れないであろうか。今回の改革プランでは新規の投資案件は封印されているようだが、たとえば現在のビジターセンター（政の茶屋）を拡張・整備し、箕面の山に生きる植物や動物を観察できる施設を建設できないであろうか（現在すでに小規模な山野草園と展示室がある）。子供から大人まで楽しめる「里山の生きものパーク」として、北摂のユニークな憩いの場になるのではないか。 さて、今回のプランでは五つの分野で改革案が提示されているが、いずれも大きな枠組みだけで、詳細な説明はない。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にするとともに、観光を担当する部署へお伝えします。 ・「改革の具体的な内容」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（４）を参照して下さい。
110	全体（新改革プラン）	教育のコストは増やすことはあれど、減らす政策は中長期で人口をさらに減らし、市の競争力を落とす。若い女性と働いている女性を守る政策をするというのが大事である。	コスト削減がサービスレベルの低下につながるものではありません。今回の改革は、限られた財源の中で行政運営をより効率的かつ効果的に行うことで、持続可能な行財政運営を実現するために必要なものです。
111	全体（新改革プラン）	○全般的な意見 ・財源不足による行財政改革の必要性は理解できるが、「子育て・教育」に関わる部分については今後の箕面の街づくりの根幹となるものなので、安易に効率化・簡素化・民営化・民間委託化等をすることのないようにしていただきたい。これまでの箕面の「子育て・教育」を充実させる施策の結果、子育て世代の箕面市への編入が多く、人口も増えてきていた中で、「子育て・教育」に関わる部分が衰退することがあってはならないと考える。教育関係者・保護者・地域諸団体等、当事者・関係者の声を丁寧に聞いたうえで、さらに充実した「子育て・教育」に関わる施策をお願いしたい。	今回の改革プランにより、アウトソーシングの実施などで、これまでと運営主体・手法が変更する事業もありますが、サービスレベルが低下することはありません。行政運営をより効率的かつ効果的に行うことで、持続可能な行財政運営を実現するために必要なものです。
112	全体（新改革プラン）	意見３ 箕面市の財政難を救うヒントは、安易なアウトソーシング（民営化）や公共財を売り払うのではなく、さまざまな分野で主体的に動いてくれる市民ボランティアの力をフルに活用することです。そのためには、市役所の職員の力量も問われることになります。市民活動の総合計画をつくりながら、市民協働でさまざまな行政課題を解決するための職員の人材育成および外部登用が求められています。先月末の本会議に一般質問で内海議員が発言したとおり、「贈る喜びを知る市民」をどれだけ増やせるか。維持できるか。市長はじめ、改革担当部局で働いておられる職員一人一人の力量が、このコロナ渦でますます試されています。市民活動、市民協働の力を借りた課題解決の改革プランを求めます。	

113	全体（新改革プラン）	箕面市の財政難を立て直すため改革し支出を抑えるのもいいですが、今以上の収入を得る方法を考える方がいいのではないかと思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。なお、安定的な収入を新たに生み出すことは容易ではなく、検討に時間を要します。これ以上財政状況が悪化し、取り返しの付かない状態にまで追い込まれないよう、できるだけ早い段階で対策を実施し、改革を進める必要があります。

（２）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に対する市民意見（改革の柱①アウトソーシング計画）

全体（新アウトソーシング計画）に関すること　４９件

No.	種別	意見	市の考え方
1	全体（新アウトソーシング計画）	アウトソーシングプランなど、市民に目に見えてわかりやすい改革を期待します。例えば、パークマネジメントで民間のアイデアで公園との相乗効果が見込める収益施設を整備し、イベント等に工夫を凝らして公園の魅力を高める。魅力向上の実態は収益施設と公園の組み合わせによって生じる新たな付加価値です。魅力に引かれて人が集まり、公園が集客装置とあって収益施設が繁盛する。そして収益施設から生まれる収益が、それまでは税金等が充てられていた公園の維持補修に充当されせる。この好循環をまちづくりの新たな原動力にして、民間企業、市民ボランティア団体のノウハウを有効活用していただきたい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
2	全体（新アウトソーシング計画）	(仮称)箕面市新改革プラン(素案)の趣旨に賛同し、以下にコメントします。 箕面市では、平成１５年に策定したＭＯＳ計画に基づき、少子高齢化や経済の長期低迷による財政悪化を根本的に解消するため、市のすべての施策や制度をゼロベースで見直し、アウトソーシングによる人件費の抑制や、少数精鋭の行政組織の実現に果敢に取り組んで来られました。しかし、未だアウトソーシング計画の目標を十分に達成出来ていない業務分野もあるので、限られた財源の中でさらに質の高い行政サービスを提供するための新たな改革を断行するべきです。 この度の新改革プランによると、「公権力の行使や政策形成」に関する業務以外はすべて、「民間でできる事は民間で行う」発想のもと、外部委託した方が良いかどうかを検証するとされています。民間委託を進める一方で、市職員の定年退職による自然減少をふまえ、退職者不補充、配置転換、勧奨退職、新規採用抑制などによる定数適正化と効果額を算定して、早急に年次計画を示されることを願います。また、定型的な業務を代行・自動化するＲＰＡやＡＩなどの新しいツールを導入する時代を迎えて、市における必要な人材確保のあり方も併せてお示しください。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
3	全体（新アウトソーシング計画）	アウトソーシングについては、行政の業務が増大しているであろう中、デジタル化による「スマート自治」も進め、職員がされることと、そうでないことを明確にされ、市民サービスを低下させずに、コスト削減と職員の手間を減らすことを期待します。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
4	全体（新アウトソーシング計画）	アウトソーシング計画は民間企業の収入が増えるため、箕面市の経費も削減するため、賛成です。箕面市内の民間企業にアウトソーシングできたら、最終的には行政の収入が増えるサイクルを作れると思います。職員が１つ規制を作る提案するためには、２つの規制をなくすことを行えば、より行財政改革が進むと思います。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
5	全体（新アウトソーシング計画）	新アウトソーシング計画 事務事業、施設等の管理運営事業のアウトソーシングについて、概ね賛成ですがさらに効果が得られるようにするため、「スマート自治体」の実現に向けた取組と並行して実施するほうが良いかと思います。アウトソーシング前に行政事務の棚卸と業務標準化、ペーパーレス化、電子化等の現在実施中の施策の前倒しを行い、全国共通基盤を持つような事業者へのアウトソーシングにより、コスト抑制、サービス品質の向上が図れると考えますので、ご検討をお願いいたします。ただ、アウトソーシングによって余剰となった職員については、適正かつ将来のステップを見据えた配置転換により、市民サービスの向上に寄与いただけるようにお願いいたします。あと、素案に記載のアウトソーシングの成果例がもう少し具体的に記載いただいたほうが市民の理解を得られやすいとかと存じます。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。 ・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。

6	全体（新アウトソーシング計画）	【アウトソーシングの年次計画とスマートシティ化を踏まえた職員定数の適正化】 新アウトソーシング計画の策定を進めるにあたり、市職員の配置や処遇についても、丁寧に対応するべきであると思います。 一方、アウトソーシングをしても、結果として職員の総数が減らなければ、市民の理解は得られません。 今後、アウトソーシングする事業について、職員の定年退職による自然現象、配置転換、退職者不補充などの要件を考慮して、具体的な年次計画を今年度中に策定してください。 また、スマートシティ化の進行を踏まえた職員の定数の適正化計画も併せて進めて下さい。 来年９月に国のデジタル庁設置が実現すれば、さらに行政のデジタル化が進み、市民にとって各種手続などにおいて利便性が向上することが期待されています。 箕面市もこの動きに遅れることなく、職員の事務効率化を図るためにも、RPAやICTの活用を踏まえた人材確保と同時に、職員定数の最適化を迅速に進めて下さい。	・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。 なお、アウトソーシング計画の策定においては、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。 ・その他いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
7	全体（新アウトソーシング計画）	３．業務のアウトソーシング化については基本的に賛成できる。が、現在の市役所窓口等で勤務をされている派遣職員等の能力にばらつきがあるのが見受けられる。最終的には、能力の低い派遣職員の尻拭いを箕面市役所の方が行うこととなり、職員の負担が増加しているのではないかという印象がある。これを機にアウトソーシングしたので経費を削減したという表面上の効果ではなく、アウトソーシング化によって職員の方々の負担が実際に軽減されることも併せて希望する。	アウトソーシングの実施に当たっては、必要に応じて事業者の選定時に選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用するなど、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。
8	全体（新アウトソーシング計画）	各事業のアウトソーシング導入は基本的には賛成 民間で出来ることは民間で	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
9	全体（新アウトソーシング計画）	箕面市の売国（市）行為に反対します。民営化これまですすめてきたものでよかったものが一つもない。既得権益者に箕面市が破壊されるのは反対！	アウトソーシングの成果については、本市で既にアウトソーシングを実施している、窓口やスポーツ施設において、市民、利用者のみなさまから高い評価をいただいています。

10	全体（新アウトソーシング計画）	改革の柱1「新アウトソーシング計画」とあります。何故、アウトソーシング（outsourcing）と言うカタカナ英語を使うのでしょうか。箕面市民の何割の方が、このカタカナ英語の意味を理解できますか。箕面市に、広く市民に改革の取り組みを理解して頂き、意見を聴取したい姿勢があれば、分かりやすい日本語を使うべきです。日本語で「改革の柱1. 新しい外部への業務委託計画」とすれば大変分かりやすいし、その問題点も浮き彫りにされます。私には、市民に不親切で、上から目線で、「アウトソーシング」とは何か分からないハイカラなイメージを与えて中身を煙に巻こうとしているとしか思えません。 辞書には「アウトソーシング」は、業務の一部を一括して他企業に請け負わせる経営手法のこととあります。そもそも公僕としての公務員の集団である市役所のような公共団体の業務に馴染むでしょうか。新アウトソーシング計画では、「公権力の行使に関すること」「政策形成に関すること」以外の業務、全ての業務を検討の対象としています。これは市民と接する市役所の業務をすべて外注することを意味します。市民が接する職員は全て外注職員であり、市の公務員で無くなります。 新改革プラン（素案）では、外注プランによる効果例として、「施設の管理運営事業」が8億円から6億円に、「事務事案」が7億円から6億円に減少し、これで経常経費が約3億円の圧縮となると説明しています。素案には何故、圧縮できるかの説明がありません。具体的説明がないので分かりませんが、市役所での業務に無駄があれば無駄をなくせばよろしい。無駄がなければ、外注先では、営利団体として利益を上げているのでしょうから人件費を異常に低く抑えているとしか考えられません。箕面市での外注業務を請け負う会社には、多くの箕面市民が社員として働くと想定されます。結果的に、箕面市の新改革プランでは、箕面市民に低賃金で我慢させる事業を展開しようとしていることになり、箕面市民の生活レベルの低下に市が貢献していることになります。世に言われる「官製ワーキングプア」の生産に協力していることになります。 歴史的にみると、公務の市場化は2000年代に入るころからその動きが一気に加速されたようです。経済活性化を理由に、際限なき規制緩和を行うことによって、「官から民へ」の市場化を合法化しました。国民の暮らしと安全を守る社会的規制は、全て経済活動を阻害する障害物として取り除かれて行きます。そもそも殆どの公務は市場原理や、効率性・採算性とは相いれない面があり、一律に効率性を追求することは極めて危険でしょう。 新改革プランには、箕面市として、これまでの業務を真剣に総括して、どのように市民サービス向上への努力がなされて来たかの記載がないのでよくわかりかねますが、私には、この数年来、政府の指導があってかよく分かりませんが、ほとんどの業務を「アウトソーシング」に舵を切ったため、市役所内でよく考え、改善に努力することを放棄し、外部に放り投げたとしか思えません。「民間活力を導入することで。専門的な技術やノウハウを活かしたサービスを提供することができ、より高い効果が期待できるだけではなく、行財政運営の効率化や簡素化にもつながり、大幅なコストダウンも期待される」と記されていますが、民間企業は企業存続のための利益を追求します。所詮、民間委託は民間企業としての利益分が実質的なサービスの低下につながります。コストダウンを期待し、サービスを維持しようとすると、労働者の賃金を大幅に抑えることになるでしょう。問題の根源は、市役所の組織運営、ガバナンスに問題があるのではないでしょうか。私には、優秀な市職員の知恵と能力を充分に生かそうとせずに、よく考えずに、政府の意向を忖度して、外注することで逃避しようとしている市役所幹部の考え方に問題の本質があるように思えます。 時代は移り変わりつつあります。今や、個人を犠牲にして生産性を上げることに特化した、つまり、効率化を至上命令にした戦略は通用しません。「持続可能な開発目標」（SDGs, Sustainable Development Goals）が、2015 年に国連で採択されました。SDGsは、世界全体で2030 年を目指して明るい未来を作るための、17 のゴールと169のターゲットで構成されています。これらの目標達成は、各国の政府、自治体はもちろんのこと、各企業にもとめられ、企業活動はSDGsの取り組みを無視しては世界戦略を立てられない状況にまで進んでいます。そのような中で新型コロナウイルスが世界に広がり、我が国の社会制度の脆弱性が露呈しました。国民の健康を守る砦である保健所は、合理化の中でその数が半減されたため、有効な感染症対策を取れていません。その結果、新型コロナの感染者の数が欧米に比べけた違いに少ないにも拘らず日本の医療は崩壊の寸前です。これには病院経営の「合理化」政策に起因するところも大きいです。つまり、社会全体として効率優先で、社会の余力、余裕が全くない状態の帰結を示しています。一方、産業革命以来、生産性を上げるために化石燃料を使い放題に消費して地球温暖化の原因を作りました。また、便利で安価な商品としてプラスチック製品を大量製造しすぎて生態系破壊を起こしつつあります。新型コロナウイルスはこれら温暖化問題と無関係ではありません。ロシアでは永久凍土が融解しつつあります。永久凍土の融解で長年閉じ込められていた細菌やウイルスが解き放たれます。それらの中には新型コロナウイルスよりも人類にとって脅威となるウイルスが含まれている恐れもあります。新型コロナウイルスのパンデミックをはじめ、今日の私たちを取り巻く状況は、「無駄を省き、生産性を高め、生活にとっ	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。 なお、アウトソーシング計画の策定においては、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。 ・これまで市の職員が担っていた業務のアウトソーシングを進めることで、業務量の減少に比例してその業務に従事する職員数も減少します。人件費の削減分と委託料との差額がアウトソーシングの効果額となります。 ・アウトソーシングの成果については、本市で既にアウトソーシングを実施している、窓口やスポーツ施設において、市民、利用者のみなさまから高い評価をいただいています。

		て便利であること」を善とする方針が誤りであることを示しています。これらを踏まえ、「持続可能な開発目標」に熱心に取り組む必要があるのでしょう。日本政府も、世界の潮流からは相当遅れましたが、昨年の10月に温室効果ガスの排出削減に関して「2050年に実質排出ゼロ」を打ち出しました。そもそも、市役所の業務は、市民と身近に接し、市民の生命と暮らしを守る役割を果たす任務を帯びています。市の職員、公務員は全体の奉仕者としての公僕です。憲法で保障された国民（市民）の権利を守る義務を負っています。市役所の業務の進め方は、効率性の向上が主目的ではなく、市民が真に安心して健康に暮らせることを基本に考えるべきでしょう。営利団体の職員に、身分的保証もないのに公務員と同じように公僕性を要求するのは無理です。市役所のほとんどの業務を民間に委託して、市民の生命と暮らしを守れるはずがありません。コロナパンデミックで明らかになった「社会全体として効率優先で、社会の余力、余裕を失った状態」から市民が箕面市で安心して生活できるためには、「持続可能な発展目標」(SDGs)を力強く押し進める必要があります。これらの理由によって、新プランはもちろんのこと、これまでのアウトソーシング事業、全てを再考されることを望みます。	
11	全体（新アウトソーシング計画）	第二に、「プラン」の柱はp4「アウトソーシング計画」「市有財産の活用」です。この2つは分かりやすく言うと、「民間への丸投げ」と「市民の財産の投げ売り」です。要は、市民にとって新しく作るものは何もない、減量経営プランです。「改革は市民サービスの向上」というなら、何を新しく作る改革なのかを示すべきです。	「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
12	全体（新アウトソーシング計画）	・温暖化などの気候変動による災害が各地で多発している。大災害が起きた場合、人件費抑制による職員減で市民の命と安全は守れるのか？民間委託の人が出てきてやってくれるのか?	アウトソーシングの実施に当たっては、災害時に市民サービスに支障が生じることのないように、事前に事業者と対応策等について調整します。
13	全体（新アウトソーシング計画）	・医療（市立病院の整備運営・保健所の設置） ・教育（公立幼稚園の存続・公立保育所民営化の拡大に反対） ・文化事業 特に上記の施設に効率やアウトソーシングを導入しないでください。市民サービス向上とありますが、逆に市民サービスの低下ではないでしょうか。	「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。
14	全体（新アウトソーシング計画）	２．民営化に反対する！ ①アウトソーシングという言い方は、恐らく多くの人にとって（実体を）理解しにくい表現である。「民営化」のほうが理解されやすいことは明白。この呼称を変えることを要求する。 ②本「プラン」の中心は民営化である。ここでは「民営化＝善」として強調されているが、 私の経験では、そんなことは思いもよらない。「要件は何ですか。少しお待ちください」ということだけの”対応”を「委託」職員が入れ替わりした後に、３度目にやっと正規職員が出てきてすぐ解決、また電話による公立施設の部屋予約について、後日会館より「そちら様の記入された内容に不明な点があったので確認したい」との電話があり、結局それが予約の電話を受けた「委託」職員が不備な内容で記録していたことに因っていた等のことがある。「プラン」では「専門的な技術やノウハウを活かしたサービスを提供」等とされているが、実体は私の経験では真逆である。言うまでもなく、これは当の担当の方の責任ではなく、民間企業が安い労賃と無理な労務管理で進めていることが根本問題としてある。しかし、企業は利潤追求が至上課題である。これが改められることはない。 したがって民営化はやめるしかない。 ３．医療や水道は特に民営化すべきではない！ 収支の精査、市民の意見聴取など真っ当な市政を！とくに医療や水道は、市民の命と健康にかかわる領域である。これが民間企業の手によることがふさわしくないばかりか危険でさえあることは明らかである。「金がない」 からといって、提供する＜品質＞の劣化・悪化が許される分野ではない。市は、開発主義など無駄な支出の廃止・削減とともに、国の交付金や富裕層からの税徴収等々、検討すべきを検討し、 追求すべきである。	・アウトソーシングの実施に当たっては、必要に応じて事業者の選定時に選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用するなど、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。 また、受託事業者に対しては、いたずらに人件費抑制がされることがないよう、労働基準法など関係法令の遵守を求めるなどの対応を行っており、受託者に法令違反等明らかな契約違反が判明した場合には、指名停止や契約解除などの措置を行っています。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。

15	全体（新アウトソーシング計画）	① 経費削減ありきではなく、市民の生活を中心に据えた改革をお願いします。「効率」が悪くても必ず必要な部分をこれまでは市が担ってきたと思いますが、民営化により、市の負担が減っても市民の負担が逆に増えるようなことは絶対に避けてください。また、丸投げアウトソーシングではなく、業務が公正に行われているか市のチェック体制を充実させてください。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの実施に当たっては、必要に応じて事業者の選定時に選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用するなど、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。
16	全体（新アウトソーシング計画）	・市役所の仕事は民間の様に何でも費用対効果で行うものではない ・窓口業務は接客（商売のように）スキルで測るものでない ・業務の効率化と称して、市民に対して手早く処理するものでない	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの成果については、本市で既にアウトソーシングを実施している、窓口やスポーツ施設において、市民、利用者のみなさまから高い評価をいただいています。
17	全体（新アウトソーシング計画）	公共施設も同様でパブリックの良さ、つまり広く一般に開かれた場所、図書館、公民館、文化施設などは、効率を求めると決して合理的ではないかもしれないが、開かれた場所こそが可能性を秘めている。誰でも使える、いつでも行ける、多人数でもひとりでも使える、誰かに会える、知らなかったことを知る機会がそこにある、といったものであると思う。アウトソーシングした方が良いのは、そういった公の良さを活用できるアイデアを注ぐことができるNPOや、SDGsを実践しつつ業績が将来的に見込める企業など。行政にはそれらを探す努力をお願いしたい。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。
18	全体（新アウトソーシング計画）	２．保育所民営化やアウトソーシングについて、公であれ、民であれ、公的責任は問われます。とりわけコロナ危機のような事態は、医療やくらしなど、市民に対する公的な役割が強く求められます。私どもも福祉事業を運営していますが、自治体の支えを信頼し、共同を大事にしています。緊急事態も想定される中、民営化を急ぐのではなく、叡智を集めることに力をつくすべきです。	「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。
19	全体（新アウトソーシング計画）	○改革の柱に対して 1．新アウトソーシング計画 持続可能な魅力あるまち｢箕面｣の実現のためにアウトソーシング？外部委託すると効果・効率性が向上する。受託業者は、確かに仕事が無くならないよう成果をあげる為にはそうなるでしょう。職員は努力をしない方ばかりとの判断なのでしょうか、なぜ外部に出すのか資料を見ただけではわからない。クリーンセンターの業務は、今回の計画を実施した場合、市の職員は残るのでしょうか？平常時は役に立っているのかいないのかが解らない空気のように、無くなってから有り難みに気がついても遅いのでは？ ①事務事業、②施設等の管理運営事業の候補の中に、その他がありますがその中身を開示して頂かなければならない。さりげなく補足資料で、幼稚園と保育所に触れていますが他は？ アウトソーシングの成果として窓口業務と施設管理の成果例がありますが、良い話も悪い話もあるはずです。職員の教育体制を整備すれば職員でも対応可能な事ではないですか。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。 なお、アウトソーシング計画の策定においては、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。
20	全体（新アウトソーシング計画）	■新改革プランについて ①新アウトソーシング計画 ともすれば単に人件費の削減に走ることは、「官製ブアー」や「非正規雇用の拡大」に繋がり、必要経費や補助金等の削減も結果的に行政サービスの質の低下に繋がると思わざるを得ない。個人情報等の安全性を確保したうえでの事務処理の合理化は大いに進めてください。また、正規職員の削減は一般的に非常時等における対応に支障が出ており、この面からも削減には限界があるのではないか。（これらをシミュレーションした結果ではなさそうだから）ただ、スポーツ施設の管理運営にプロの民間活力導入のようにメリットが出ているものもあり、一律の実行は危険。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの実施に当たっては、災害時に市民サービスに支障が生じることのないように、事前に事業者と対応策等について調整します。

21	全体（新アウトソーシング計画）	○アウトソーシング推進計画について 箕面市庁内での知的・精神障害者の雇用実績があまりありません。知的・精神障害者が就業できる現業部門の仕事をアウトソーシングしてきた結果と思われます。他自治体が職業的重度と言われる知的障害者の雇用に努める中で、お粗末な現状です。第５次障害者計画等では庁内での働き方について研究を進めると謳っていますが、実際にアウトソーシングが進めば進むほど、できる仕事がなくなってしまうのではないでしょうか。 また、校務員は児童・生徒と直接関わる重要な業務であり、校務員おひとりで、学校の雰囲気がガラリと変わることもあるくらい重要な仕事です。単なる事務事業とは考えていただきたくありません。 特にこの計画については、素案の策定は今年度中となっていますが、拙速に決定せず、アウトソーシングするに向いている業種なのかどうか、障害者雇用ができる職種ではないかなど、慎重に業務の仕分けをしていただきたいと思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
22	全体（新アウトソーシング計画）	新アウトソーシング計画により業務の委託化、民営化にすることにより、サービスの向上、コストダウンをめざすとあるが、具体的なことが提示されていない。またそれをすることにより市の財政はコストダウンされるかもしれないが、市民には経済的なしわよせがあるはず。市民に分かるように知らせるべきです。住みやすいまち箕面と今後のことを考えてのことです。市民としてはとても不安です。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。 なお、アウトソーシング計画の策定においては、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。
23	全体（新アウトソーシング計画）	③アウトソーシングがサービス向上につながるとは思わない。早急に決めるのはおかしい。 →（各種受付、資料作成、入力業務など個人情報が簡単に漏れる可能性が大きい）	
24	全体（新アウトソーシング計画）	・何でも民営化委託化して、住民のくらし守れますか。自治体の役割って何ですか。市役所は本来の仕事してほしい	
25	全体（新アウトソーシング計画）	１．アウトソーシング計画について 民営化拡大で、非正規社員が増加すると、保障がないので簡単に解雇出来るので、生活が不安定になると思います。又今働いている職員をリストラすると、コロナ禍での転職は皆大変なので、アウトソーシング計画はすべきではないと思います。	
26	全体（新アウトソーシング計画）	「同一労働・同一賃金」や「働き方改革」など、これだけ日本人の働き方かが問われる中で、何でもかんでもアウトソーシングにするのは間違っています。行政としての責任放棄です。特に窓口業務・保育士などは高い専門性が問われる仕事で、使い捨てにすることは、逆に非効率です。	
27	全体（新アウトソーシング計画）	雇用となるため、経験を重ねることがしにくいです。又、コロナ禍の中で8万人のかたが仕事を失っておられます。まっ先にリストラされるのは非正規の方々です。働いても働いても生活できないと言われます。就職氷河期の方々を、市町村が正規で雇われているではないですか。非正規の方の拡大は行政が行うことでしょうか。万が一、事故があった場合にまるごとの委託をしていた場合、原因究明ができず、又偽装があった場合も指摘することすらできない事態になると思います。ぜひ効率化でなく今働いておられる職員の方を大切にして下さい。	
28	全体（新アウトソーシング計画）	⑤清掃事業や学校事務、公立幼稚園、公立保育所が対象となっており、儲け主義の市政。弱者を追い込む	
29	全体（新アウトソーシング計画）	・アウトソーシングによる行政で行う業務の民間委託について 質の維持という点でもですが、非正規雇用を増出させる流れを作ることになると思うので、反対です。	

30	全体（新アウトソーシング計画）	実際に公立幼稚園、保育園に子供を預けている保護者は民営化を求めているのでしょうか？求めていないのに、新型コロナによる財政不足を教育・保育に負担させるのはおかしいと思います。重要な事案を短期間でこっそり分かりにくく進められている。改革にスピードが必要なのも分かるが、市民がもっと考えられる、意見が言える時間が必要ではないでしょうか。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。 なお、アウトソーシング計画の策定においては、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。
31	全体（新アウトソーシング計画）	子育て（保育）と医療に格差があってはならないと思う！「子育てに必要なお金＝コスト」と考えるのなら「子育て日本一の箕面市」の肩書きを外すべきだ！！（市が無理矢理負担している様に聞こえる）	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
32	全体（新アウトソーシング計画）	○新アウトソーシング計画について ・外部委託によることのみが市費削減につながるわけではない。また外部委託によるサービスの低下についても懸念される。 ・また契約事務の透明性についても徹底してほしい。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの実施に当たっては、必要に応じて事業者の選定時に選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用するなど、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。
33	全体（新アウトソーシング計画）	１．アウトソーシングについて 改革プランでは、今までのアウトソーシングの成果についての記載がありますが、課題についての表記が見当たりません。アウトソーシングされた施設運営においては、館の利用料金が値上がりしていて、市民の負担額が増加しています。受益者負担と言われています。しかし過去においては、低額利用料で市民の自主活動を促進する目的があったと理解していますが、その考え方は取り下げられたのでしょうか？　健康寿命を延ばすためには市民の自主活動が有効であることはさまざまな報告があり、箕面市は市民参加が盛んな先進的な市だったのですが、根本的な考え方についてのコメントがなく、「愛すべき箕面像」がどこにあるのかわかりません。	指定管理者制度を導入した公共施設の利用料金については、条例の定めるところにより、あらかじめ利用料金について市長の承認を受けた上で、指定管理者が定めるものとされています。安定的な施設の管理運営を行うために、適切な利用料金を受益者に負担いただいています。
34	全体（新アウトソーシング計画）	今まで公立を基準にして行われていた”ていねい”な対応や質が民営化一本に絞られることで格差が生まれるかと心配です。”子育てしやすさ”を目指す箕面市が子育てを民間に任せてしまうのでは筋が通らない。そもそも心配になります。	「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。
35	全体（新アウトソーシング計画）	「４ 取組項目」について 「改革の柱１ 新アウトソーシング計画」、令和２年度の一般会計予算額が639億70百万円である箕面市において、３億円の経費圧縮のために、市民と直結し、責任を要する機関や施設をアウトソーシング化することには反対です。市民が求めているのは「サービス」ではなく、行政機関であることの「安心感」です。市役所が責任を持って対応する、保育する、援助することに対し、私たち市民は矛盾を感じることなく市税を払えると考えます。	・「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 ・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。

36	全体（新アウトソーシング計画）	アウトソーシングについて アウトソーシングして、今まで100万円で直接箕面市が行ってきた事業が90万円になるとする。今までは実際に働いた人が100万円もらっていたが、アウトソーシングすると、業者が20万円とり、実際に働いた人は、70万円・・・なんて事が起きるのでは？大した仕事をしていない、横流し業務しかしない業者を儲けさせるだけで、実際に働いた人は仕事にやる気をなくすだけになる。原発現場のように孫請け、孫孫請けのようになるともう責任の所在すら曖昧になる。公の業務は全て、市としての責任を負わなければならず、相談に市役所に来た人が、窓口の人が「私は市に雇われているのではなく、〇〇人材派遣会社からの派遣社員です」と言われたら、本当にがっかり来ます。何の為に公共という物があるのかわかりません。アウトソーシングは、止めるべきです。	・アウトソーシングの実施に当たっては、必要に応じて事業者の選定時に選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用するなど、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。 また、受託事業者に対しては、いたずらに人件費抑制がされることがないよう、労働基準法など関係法令の遵守を求めるなどの対応を行っており、受託者に法令違反等明らかな契約違反が判明した場合には、指名停止や契約解除などの措置を行っています。
37	全体（新アウトソーシング計画）	①市業務のアウトソーシングについて一専門性、効率向上を目的とするなら、外部委託に依らずとも、現市職員の質向上により可能になるし、税金により責任を持って勤める職員の方が、移動性の伴う委託より信頼できる。現時点でも住民票などが市役所以外でも取り寄せられるが、外部委託を拡大すれば、それだけ市民の個人情報の管理が無責任に晒されるので、アウトソーシングの拡大には反対する。	「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。
38	全体（新アウトソーシング計画）	■アウトソーシング化について アウトソーシング化を今以上進める事には賛成できません。専門性がある民間企業とあるが業務委託で勤める人々は多くは非正規雇用やコストカットの為になるように賃金が安くなり、まちを作る人の生活の不安定さにつながります。官製ワーキングプワにならないように検討されているそうですが、市の非常勤職員の給与が高くは無く雇用が不安定であることには今もかわりはないのではありませんか？持続可能な魅力あるまち箕面から遠ざかる事は明白だと思われます。 また有事の際に働くことが義務付けられている公務員職員を減らすと、今のコロナ蔓延の状況で対応できる人員が減り、今の大阪市の保健所の職員が業務に忙殺されている状況と同じような事が発生する事は容易に想像できます。財政の健全化は大切ですが、「公」である市は健全化を第一番の目標にするのは行政の行いとしては違う方向を向いているのでは無いでしょうか？市民の生活の豊かにするサービスを行うには出資も必要であり、ある程度の出資から収入も得られるのではないでしょうか。少子高齢化の加速は全国的に進んでおり1市では対応は困難ですが、公務員、民間の職員も住人です。その住民の収入まで減らす事に繋がる「コストカット」は長期的な目で見て有効かどうか疑問です。事務業務のRPA化やAIの活用と書かれていますが、開発はどこに願うか見通しが資料からわかりにくいです。行うことは良いと思いますが詳細が知りたいです。またある業務を自動化しても管理する人間が必要です。その人も民間委託でしょうか？業務の継承はどう行っていく見通しなのか不明で賛成できません。移動図書館の電子図書館化とありますが、具体的なプランが見えません。また電子化することでコストが増すことも考えられます。一朝一夕で出来るものではないと思いますが、具体的にどの事務業務を自動化するのか提示された資料から不明瞭です。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの実施に当たっては、災害時に市民サービスに支障が生じることのないように、事前に事業者と対応策等について調整します。 ・電子図書館の導入については、令和２年度の補正予算に計上しており、システム導入委託や複数年の利用料などで金額は23,870千円です。なお、全額国庫交付金を活用しており、市の負担はありません。 ・RPA・AI化については、新改革プラン（素案）では推進していく方針をお示ししており、具体的な実施方法や効果額については、今後検討を進めていきます。
39	全体（新アウトソーシング計画）	② コロナ騒動で雇用もこの先どうなるかわかりません。正規公務員を削減してアウトソーシングするのではなく、むしろ公務員を増やす。（市民の雇用を増やす。）公務員採用は、コロナで失業した人、今春大学を卒業するが就職が決まらずニート状態の人を優先採用するなど。事情があって就労から遠ざかっていても能力のある人は積極的に採用をする。様々な理不尽な経験をした人が公的サービスにあたることで、より市民に寄り添ったサービス向上が期待できます。こうした新たな採用枠はマスコミにも積極的に広報、人に優しい箕面市をアピールすることで箕面市への転入世帯増加も目標とします。 何でもかんでも民営化、アウトソーシングするのではなく、柔軟な視点で考えて頂きたいと思います。どうぞよろしくお願いします。	「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの成果については、本市で既にアウトソーシングを実施している、窓口やスポーツ施設において、市民、利用者のみなさまから高い評価をいただいています。
40	全体（新アウトソーシング計画）	(2)コストダウン＝アウトソーシングという考え方への懸念 コストダウン、要するに人件費の削減により、市民へ質の高いサービスの提供というものは本当に両立するのでしょうか。労働の最たるインセンティブは給与ではないでしょうか。今や民間企業だけでなく、どこの自治体も人件費削減のために非正規雇用の割合が年々高くなっていますが、過去約20年間非正規が急激に増えたことで国民は幸せになったのでしょうか。公務員も民間企業で働く者も、どちらも社会の中では消費者です。正規労働者を削減し、低賃金で不安定な非正規労働者に代わりを務めさせることが経済にとって、そして市民、市職員にとって本当にプラスに働くのでしょうか。	「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの成果については、本市で既にアウトソーシングを実施している、窓口やスポーツ施設において、市民、利用者のみなさまから高い評価をいただいています。

41	全体（新アウトソーシング計画）	（２）新アウトソーシング計画について ①アウトソーシングされる業務に携わっている職員の処遇はどうなるのか。 ②アウトソーシングの委託料が増額になり人件費はそのままで、収支が悪化しないのか。	・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、令和３年３月末に策定予定の「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。 なお、アウトソーシング計画の策定においては、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。 ・これまで市の職員が担っていた業務のアウトソーシングを進めることで、業務量の減少に比例してその業務に従事する職員数も減少します。人件費の削減分と委託料との差額がアウトソーシングの効果額となります。
42	全体（新アウトソーシング計画）	先日、議会でも改革プランに対する質問が出ていました。私も同感のものもたくさんありました。それも含めて、意見させていただきます。 P5　「４　取組項目　改革の柱１　新アウトソーシング計画」 P9　「４　取組項目　改革の柱４　全事業の点検」について ・５ページ「（１）新アウトソーシング計画の考え方」の中で、「①事務事業と・・・・アウトソーシングの可能性を検討します。」とあるが、土曜日の窓口オープンや、図書館の証明発行は、マイナンバーカードの普及がもっと進めば、コンビニのマルチコピー機で十分対応ができるのではないか。少なくとも図書館の証明発行は終了すべきである。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
43	全体（新アウトソーシング計画）	改革プランの基本は市の各種事業の民営化の推進であるとみられます。そこで疑問に思うことですが、市の一般会計の内容を拝見しますと、やはり北大阪急行関連の経費が莫大なものになっており、大阪メトロへの委託費が突出しています。出来上がりつつあるそれらの構築物の所有権は箕面市のもののようですが、今後それらの維持費や償却費は膨大なものです。従って、市の将来のことを考えれば、それらの構築物（高架道や駅舎など）こそ北急への民営化を強力にすすめるべきではありませんか。神戸市の高速鉄道方式が参考になると思います。尚、人間の生存や発達に関わる分野（医療、保育、教育など）には公共団体（箕面市）こそ責任をもつべきであり、民営化は住民に不幸をもたらしかねません。莫大な出費をもたらしている土木費にこそ民営化を推進すべきものと思います。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるようルールのもとで進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
44	全体（新アウトソーシング計画）	1.改革の柱1 新アウトソーシング計画 アウトソーシングによる余剰人員の扱いに関する方向性が不明	・各事業のアウトソーシングの実施時期や効果額については、「箕面市新アウトソーシング計画」でお示しします。 なお、アウトソーシング計画の策定においては、職員の定員管理のあり方とともに、検討を進めていきます。
45	全体（新アウトソーシング計画）	（３）新アウトソーシング計画のメニュー アウトソーシングの前に、まずは長期的な目標を明確にし、市民と行政がタイアップすることでできることを模索すべきではないでしょうか？ ①ごみ減量作戦について ごみ収集の民間委託の拡大が掲げられていますが、「めざすべき未来」が「持続可能なまち」であるのなら、まずはゴミ収集の委託よりも、ごみ減量作戦が大事ではないでしょうか？現在日本はゴミの総量が世界で第4位とのこと。ごみの収集は各自治体が行っていますが、今箕面市ではリサイクルやリユースがすすんでいるとは思えません。ほとんどのスーパーでのプラスチック容器は回収されていません。それらはごみとなって排出されています。ごみ減量のために、市と市民と商業者が一緒になって取り組む姿勢が必要です。結果としてごみが減り、将来につけを回さないことが大事です。「観光都市箕面」であるとともに「環境都市箕面」として全国に知られるようにしていただきたいです。 ②介護予防と要支援者への働きかけについて 今回の改革メニューにはあがっていませんが、今後の超高齢社会での介護保険の給付費は増大することは明らかです。できるだけその費用を抑えるためにも介護予防と要支援者への取り組みの住民ぐるみの取り組みが求められます。介護保険制度の変更により、要支援者への取り組みは各市町村が行うこととなりましたが、箕面市としての取り組み姿勢がみえてきません。 また、長期的な展望に立ち、少子高齢化の加速の中で、できるだけ介護予防などに力を入れる必要がありますが、そのためにも市民と行政がタイアップし、事業を展開していくことが望まれます。そのことが結果的に医療や福祉の給付費を減らすことになると思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
46	全体（新アウトソーシング計画）	改革の柱１「新アウトソーシング計画」についての意見 事務事業や作業業務を委託したとしても、ただ経費削減に努めているだけで、箕面市以外の事業所に委託した場合、法人税や市民税の収入にはつながらないと思われる。経費や収入といったお金の流れにも視点を向けて、委託先を選定するシステムを作る必要性がある。市職員には、法律や法令を遵守するばかりにとらわれず、大きな収入確保できる職員育成をして頂きたい。	・アウトソーシングの実施に当たっては、必要に応じて事業者の選定時に選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用するなど、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。

47	全体（新アウトソーシング計画）	2）新アウトソーシング計画について Q5　アウトソーシングの成果例に記載されている「より高い接客スキル」や「豊富なノウハウ」と「専門的なサービス」は、計画中に示されたお仕事（教育と生活廃棄物）においても享受できるのですか。	「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。
48	全体（新アウトソーシング計画）	行政改革案として行政サービスのアウトソーシングがうたわれていますが、公立保育所、公立幼稚園、学校校務員、就学援助、奨学資金等の受付など、コストダウンを目指すのではなく、必要な人とお金をつけるべき分野については、アウトソーシングはなじみません。さらに、水道事業の民営化の動きもあると聞きますが、生きる上で基本になっている上下水道を民営化することによる問題は既に多くの国から報告されていますので、水道事業の民営化にならないよう強く希望します。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

49	全体（新アウトソーシング計画）	1.5ページの「4取組項目 改革の柱1 新アウトソーシング計画 」について ①箕面市は、「民間活力を導入することで、中略、大幅なコストダウンも期待され」「再度、事業の見直しを図るため、「箕面市新アウトソーシング計画」を策定」する「にあたっては、今後の定員管理のあり方をはじめ、長期的な組織運営に必要な人材の計画的な確保や人材育成のあり方を併せて検討していきます。」としています。 ②自治体職場では、直接雇用の正規職員の削減、非正規雇用が拡大し、臨時・非常勤職員の比率は三分の一、約70万人に上ると推計2017年総務省調査では約64万3千人され、他方、業務委託労働者も増大しています。行政から委託等で仕事を受注している民間労働者の雇用不安、ダンピングによる賃金・労働条件悪化が官製ワーキングプアとして大きく社会問題化してきま した。劣悪な労働条件で雇っても直ぐに辞めて行く状態では公共サービスの質低下に及ぶ事態も報道されています。箕面市役所や公共施設の職場において、わが国における最低水準の労働条件を定めた労働基準法などの法律は守られているのでしょうか。市からの仕事を競争入札で落札した取引事業者の職場ではどうでしょうか。事業者は残業代をきちんと支払い、公的年金などの社会保険制度等に加入しているのでしょうか。事業者との入札・契約や指定管理者の選定の際には、市はこうした違法状態をチェックし、労働者にツケを回すような事業者は排除されているのでしょうか。私が実際に、ある市の庁舎管理受託企業に勤務する労働者から受けた労働相談では、①年次有給休暇がない、残業しても割増賃金を払ってもらえない、②市と受託企業との契約書にある「労働関係法令を遵守すること」との一条が明記されていても守られていない事例がありました。実態は法令遵守しない事業者が受託し、劣悪な労働条件が放置されていました。箕面市ではこのような実態はありませんか。 ③働き方改革では、正規・非正規労働者の処遇格差の是正が求められ、民間の中小事業所といえども今年４月１日からは同一労働同一賃金などが義務化されます。そんな中、箕面市が言う、民間活力の導入による「大幅なコストダウンも期待」との評価ができるのは法令違反や市との約束違反の実態の反映ではないのか危惧します。当該事業所で労働者として働く市民が苦しみ悩んでいないか、「箕面市新アウトソーシング計画」策定の論議の前に、ぜひ受託事業者に対する労働環境のモニタリング事業評価を実施して頂き、その結果を踏まえるべきと考えます。【要望①】 ④税金が財源の官庁の場合、労働関係諸法令違反をしている事業者を審査せず低価格のみで評価し発注するというのでは、税金の支出方法自体が納税者でもある労働者の暮らしを困難にさせ低位に押し留めてしまうことにほかならないと考えます。こうしたことを防止するには、入札・契約や指定管理者の事業者選定の際に、労働基準法が義務付ける時間外・休日労働に関する労使協定（36 協定）の締結や労働基準監督署への届出など公正な労働環境を確保しているかどうか、少なくとも法令遵守状況の確認を行うことが重要です。低価格のみが評価されるのではなく、法令を遵守し労働者（市民・納税者）の暮らしを支え、社会的責任を果たしている事業者が公正に評価されるべきと考えます。 ⑤従来、国・自治体から価格のみの評価方式、即ち低価格競争で仕事を得た事業所では、労働者の低賃金など労働条件の劣悪化をもたらすことがあり、労働者が辞めた場合、募集しても応募者がなく補充できないことから、契約どおりの公共サービスが提供できず、市民生活に悪影響をもたらす事態が度々生じてきました。自治体が物品やサービスを購入（調達）する際、競争を行う方法の根拠法令には、地方自治法、地方自治施行令などがあります。根拠法が一部改正されることにより、従来の価格を絶対視する原則的な価格主義の入札制度から、価格以外の要素も含めた総合的な観点から判断して相手を選択するという総合評価型入札制度へと情勢変化に対応して法律が整備されてきています。 ⑥今日では事業者選定の際に、国・自治体ともに労務提供型請負等は公共サービス基本法が適用されています。特に、同法第 11条では、公共サービスの実施に従事する者の労働環境の整備について「国及び地方公共団体は、安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実施されるようにするため、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする。」と規定し努力義務を課しています。 ⑦地方自治法施行令第167条の10の2の改正により、労働環境項目などを含む総合評価方式で事業者を決定する場合に、総合評価一般競争入札における落札者決定基準を定める（第3項）ときは、公正で専門的な第三者委員会の設置を義務付けられ、その委員会で学識経験者の意見を聴くことが義務付けられ（第4項）、事前公告する（第6項）ことになっています。 ⑧第三者委員会における評価委員の経験では、次のような労働環境評価を担当してきましたので紹介します 。	・アウトソーシングの実施に当たっては、事業者の選定時において業務に応じて選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用して、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。 また、受託事業者に対しては、いたずらに人件費抑制がされることがないよう、労働基準法など関係法令の遵守を求めるなどの対応を行っており、受託者に法令違反等明らかな契約違反が判明した場合には、指名停止や契約解除などの措置を行っています。 ・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

		イ．労働基準法に基づく就業規則や労使協定届、労災保険料納付などの事業主控（写）を応募事業者に提出させる。 ロ．労働者の労働条件が適法であるかを確認するため、法令に基づき応募事業者が提出した規程類（就業規則、賃金規程等）の整備状況や内容の審査、提出書類により労働・社会保険関係法令の遵守状況を審査する。 ハ．当該自治体の求める雇用労働政策項目である障害者雇用率の達成、地元住民などの優先雇用、人材育成・研修など雇用対策状況など、公正な労働環境を確保しているかなど事業者決定基準に基づき評価表により審査をする、等々。 ⑨箕面市も総合評価制度を導入していますが、前述したように公共サービスの実施に従事する者の労働環境の整備について公共サービス基本法第11条が努力義務を課しているところの、「国及び地方公共団体は、安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実施されるようにするため、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする。」との規定を担保する評価項目が見当たらないため、豊中市、枚方市などの事例を参考に当該評価項目を設定されることを求めます。【要望②】 ⑩ ① で 既述のように、「新アウトソーシング計画の策定にあたっては、今後の定員管理のあり方をはじめ、長期的な組織運営に必要な人材の計画的な確保や人材育成のあり方を併せて検討していきます。」とあります。これまでアウトソーシングが拡大されて来た結果、例えば自治体の窓口業務の仕事の担当者は、直接雇用の場合でも非正規職員、その他人材派遣や受託 企業労働者である場合が増え、窓口担当者は頑張っていますが、反面、窓口で接遇、市民の質問や苦情への対応など、一人前に育てるべき人材育成の土俵が非正規労働者にとって代わられていて、相対的に優位な労働条件の正規職員が後方に控えたままでは、地方分権が進む情勢下で一層必要とされる、コミュニケーション能力、危機耐性などは勿論のこと、市民視点の自覚や意欲の向上、政策形成能力、管理能力、法務能力、国際化対応能力等を有する職員が本当に育成されているのか、これまでの人材育成基本方針を検証・総括し、求められる人材はどのようなプロセスを経て育成されるのかよく考え、展望を出して頂きたいと考えます。【要望 ③】	

公立幼稚園の廃止に関すること　３０６件

No.	種別	意見	市の考え方
1	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園については、２５年以上前に問題となっておりましたが、現在数字で明らかに公立の意味がない、例えば預かり保育、給食、園バスもないとなれば、選ぶ人は少ないと思いますので、反対は少ないと思います。	・いただいたご意見は今後検討の参考にさせていただきます。
2	公立幼稚園の廃止	・保育所・幼稚園の民営化には賛成です。赤字や充足率の低下は改善するべき。	
3	公立幼稚園の廃止	P6　「４　取組項目　改革の柱１　新アウトソーシング計画」 補足資料1「公立幼稚園の廃止」 ・補足資料を見るとこれほどまでに充足率が低いことに驚いている。また、市負担額も私立幼稚園に比べ4倍もかかっており、なぜもっと早く廃止しなかったのか。速やかに廃止を進めるべきであると思う。	
4	公立幼稚園の廃止	「公私間格差の是正について」 箕面市では、公立・私立ともに、支援教育を実施しています。 一方、３歳児保育、預かり保育、給食提供や、園バス送迎については、私立幼稚園では実施されていますが、公立ではやっていません。 現在の公立幼稚園のサービス内容が、時代や保護者ニーズの変化に合致しにくくなっている結果、入園児数の減少に繋がっています。 また、子ども一人当たりにかかる経費は、私立幼稚園と比べて、公立幼稚園の方が約４倍となっているにもかかわらず、公立幼稚園の学級定員の充足率は約２割と決めて低くなっている実情を鑑みると、子ども一人当たりに対する税配分が公平性を欠いていると言わざるを得ません。 一方で、建学の精神に基づき特色ある運営を行う私立幼稚園の充足率は、約９割と、保護者から高い評価を受けている証左です。 公私間格差を是正する観点から、箕面市が「公立幼稚園の廃止」を決める事は、極めて妥当だと思います。 新改革プランを進めた結果、公私間格差が是正され、箕面市全体の幼児教育保育の質の向上に繋がることを強く望みます。	
5	公立幼稚園の廃止	８）公立幼稚園廃止について C7　公立幼稚園廃止の考え方について、特に異論はありません。検討されるとされた事についてはよろしくお願いいたします。私立の施設の市内での分布を知らないのですが、公立４園の園児・父兄にアクセスの利便性に大きな差は出ませんか。 Q10　幼児教育無償化が2019年10月からですか。無償化が法的・財政的に出来なくなる事態はあるのでしょうか。 Q11　公立と私立でのサービスの差とされた全てが、公立の入園児数に反映されたのですか。公立入園児の退潮基調は、いつからで、それを打ち消す努力・財政支援等は難しかったのですか。 Q12　子ども一人当たりにかかる経費（市の負担額）に示された数字ですが、公立4園、私立8園の平均ですか。いつの数字ですか。在籍児童数の表、園児数の表と入園児数の表とで数字の関係がわからなくなりました。	・Ｑ１０について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。 ・Ｑ１１については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。園児数について、現在の４園（かやの幼稚園・せいなん幼稚園・なか幼稚園・とよかわみなみ幼稚園）となってからは、平成２６年２５８人、平成２７年２５１人、平成２８年２５５人、平成２９年２１９人、平成３０年２１４人、令和元年１９７人、令和２年１６１人と年々減少傾向にあります。（園児数…市勢年鑑（各年度５月１日現在「学校基本調査」）より） ・Ｑ１２については、公立幼稚園の子ども一人当たりにかかる経費は、市内の公立幼稚園４園の平均を算出しています。私立幼稚園の子ども一人当たりにかかる経費は、公立幼稚園から民営化した私立幼稚園１園へ市が支出した経費をもとに、子ども一人当たりにかかる経費を算出しています。
6	公立幼稚園の廃止	４．公立幼稚園や保育園の経費が大きいことに驚かされた。ぜひ民営化に移行して、コストを抑えつつ質の良い保育環境に移行してほしい。とはいえ、どうしてここまでコストが高いのか、ぜひ移行前に検証し、今後の市の運営に活かしてほしい。	・いただいたご意見は今後検討の参考にさせていただきます。

7	公立幼稚園の廃止	主人の転勤で転入してきました。長男は小学生、長女は年中です。府内どちらでも良かったのですが箕面市は公立の幼稚園があったのが転居の決め手になりました。植物がいっぱいの園庭は前園に似ていてとても自由な雰囲気が気に入りました。公立園の廃止案があると聞きました。廃止の前に、３年保育、夕方ぐらいまでの預かりを実施されてはどうでしょうか？私立園も個性があり望まれるかたも多いですが、私立園に子どもが馴れず公立園に転園される方もいらっしゃいます。長男が幼稚園に入る年に在住していた、他市町村では、財政難ですでに公立園が消滅していて、幼稚園に入るだいぶ前から情報集めや、プレ幼稚園に通うなど大変な労力でした。子育てで悩むことや大変な毎日の中、次の転勤の時には公立園がある地域にしようと思いました。私立園は給食や園バス、お勉強も習い事も選べるなどお母さんが楽できることがたくさんあると思いますが、私はこの小さい時期に幼稚園のお弁当作り、送り迎えで園での様子を知り、帰りに公園でお友達と遊び…と濃密な幼児期を見守りたいなと思います。公立園がなくなるとこの素敵な箕面市への子育て世代の転入が減ってしまうのではないでしょうか？あと私立園では営利が絡むからか、お行儀レベルが平均以下だと何でみんなが出来ているのに出来ないの？とかなり浮いてしまうことがあるのをご存知ですか？年少で入ったばかりできちんとイスに座ってお話が聞けないと注意されたり。元気いっぱいで落ち着きのない子どもなど、私立園が向いていない子どもがのびのびできる公立園も残してほしいです。お勉強、行儀ばかりでなくお友達と自由に遊びケンカし、友達付き合いや謝りかたなど学ばせてくれる時間がたっぷりある公立園が私は好きです。人間関係をしっかり学んで小学生になって欲しい。まずは３年保育でもう一度立て直してください。３年なら入園したい人はたくさんいるはずです。お願いいたします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
8	公立幼稚園の廃止	箕面市の公立幼稚園に子供を通わせている主婦です。家族で箕面に越してきました。評判通りの住み良い街でお陰様で安心して暮らしております。この度の「(仮称)市新改革プラン」に目を通して大変驚きました。公立幼稚園の廃止です。市税収入の減少や市債が予算を超えてしまいそうな事などを鑑みると、収益があまり見込めない幼稚園経営が厳しい事は理解します。そこで、廃止ではなくて民間委託ではどうでしょうか。子育てしやすい街を謳う箕面市が保育所も民営化し、さらに幼稚園も廃止して、幼児教育から一切手を引いてしまうという事が私には理解し難しいです。いま一度ご検討をお願いいたします。	・「公立幼稚園を廃止するのではなく、せめて民営化し運営を継続してほしい」について、公立園の廃止にあたり、現状の建物を活用した民間事業者の参入ニーズの有無については、今後、把握に努めていきます。
9	公立幼稚園の廃止	長男が市内公立幼稚園でお世話になりました。昔ながらの２年保育、それまで子供と一緒に過ごした時間はかけがいの宝物の時間になりました。少人数の幼稚園だから通える敏感な子供、お手伝いが必要な子供、私立も預かってくれるかもしれませんが、大人数の所にいたら見落とされるのではないのでしょうか。幼稚園ははじめて子どもが学ぶ場です。手厚く見てくれる公立幼稚園は絶対に必要だと思います。担任の先生が息子の発達が気になると教えてくれました。大人数だったら見落とされていたと思います。その時、あいあい園、小学校への連絡も密にしてくださって、丁寧な幼稚園だなと入れてよかったと思いましたし、親である私も不安はなく安心して小学校に行かせることができました。予算は赤字かもしれませんが、予算ばかりおわずお手伝いが必要な子どもたち少人数のことも考えて欲しいです。その親子さんたちのためにも公立幼稚園は必要だと思います。 長男が通った幼稚園は、公立の小学校、中学校とも交流があり、公立の付属校みたいでとても良かったです。将来自分が通う学校の先輩と交流ができるということは、子どもたちは先を見通すことができ一年生の壁は軽くなると思いました。小学校に上がって幼稚園の担任の先生がいかによく見てくれていたのかわかりました。書類、忘れ物がなかったです。なかなかできないと思います。丁寧な保育が必要な子どももいることを忘れないでください。それと私の友達で子どもが怪我した時に、長男が通った幼稚園に助けを求めて行った時に素晴らしい対応だったと言ってました。公立だから助けを求められたとも言ってました。予算では見えない部分もあります。公立幼稚園は必要な場所だと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

10	公立幼稚園の廃止	素案で反対したい点 ①「新アウトソーシング計画」の施設運営で公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止には賛成できない。公立の役割、どんな市民子どもも受け入れ、守り育てる役割を放棄しないでほしい。「民営」はもうからなければ撤退する。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
11	公立幼稚園の廃止	私は、今回の公立幼稚園の廃止に強く反対します。 私たち家族は、他市町村から箕面市へ引っ越してきました。なぜ住み慣れた市を出て箕面市へ引っ越してきたかというと、緑豊かな環境と、「子育てしやすさ日本一」を掲げている箕面市に魅力を感じたからです。物件を探しながら箕面市のことを調べた時に、「子育てしやすさ日本一」という言葉を何度も目にしました。きっとここまで言うからには、口だけではなく本気で動いてくれているんだろうと、子どもの将来を考え、箕面市に住むことに決めました。 そのため、今回の公立幼稚園の廃止案には正直期待を裏切られた気持ちです。多様な価値観や環境の人々が暮らす中で、なぜ公立幼稚園へ行かせたいと考えている人を切り捨ててしまえるのでしょうか。 私は引っ越してきてすぐに切迫流産で仕事を辞めざるをえませんでした。その後はずっと自宅保育だったため、環境的にもよくないと思い幼稚園を探しましたが、私立幼稚園は定員オーバーであったり、仕事を失って私の収入がなくなった中、私立幼稚園へ通わせることが難しくもありました。そのような中、市役所へ相談したところ、公立幼稚園が空いているとのことでした。このまま小学校入学まで自宅保育かもしれないと不安だったので、本当に安堵しました。その時は、箕面市に引っ越してきて良かったと感謝したのを覚えています。 入園してみると、友人が通っているような私立幼稚園とは違って、毎日のお弁当や保育時間が短いなど大変なこともありました。しかし慣れてくると、保育園の時とは違ってお弁当のメニューを考えたり、子どもと過ごす時間が増えたりしたことで、子どものことを考える時間がとても増え、子どものことを改めて大切に思うようになりました。今までこんなに子どもと向き合う時間があっただろうかと、公立幼稚園へ通わせて、経験してみなければ分からなかったことです。 幼稚園の隣には小学校が併設されていて、関わる機会も多く、兄弟がいない我が子にとっても小学生と関わることは、かっこいいお兄ちゃん、お姉ちゃんに憧れ、自分もああなりたいという自立心を育み、子供の成長を助けてくれています。また小学校の様子を身近に感じられることで、小学校入学に向けて親子共に前向きな気持ちになれました。 私立幼稚園に入園する場合、数日前～前日深夜など、何日も先着順受付の願書を提出するために並ばなければなりません。子どものいる家庭で何日も夜通し並ぶことは負担が大きすぎるどころか不可能ですし、仕事を休む必要もでてきます。祖父母などの代理人に行ってもらったり、お金を払って便利屋にお願いしている友人もいました。また、経済的な負担も全然違います。そういった理由で私立幼稚園に入れなかった子どもたちの受け入れ先はどうお考えでしょうか？まずはそういった課題はクリアしていただけているのでしょうか？ 我が家は第二子を出産予定です。先日、市内公立幼稚園入園のため制服などを一式買いました。子供も環境が変わったところです。私立幼稚園への転園は親子共々精神的、身体的、経済的にも負担となります。せめて在園児童の卒園までは見送っていただきたいです。 「子育てしやすさ日本一」を掲げる以上、それを期待して引っ越してきた一市民の思いを、どうか裏切らないでください。よろしくお願い致します。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき」について、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（８）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
12	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対します。公立幼稚園は必要です。 私は去年急な転勤で幼稚園を探して私立幼稚園３件に電話しましたが全て断られました。今さら入園したい言われても困るとおっしゃったので、私立幼稚園は経営優先で柔軟な対応ができないんだと感じました。藁にもすがる思いで公立幼稚園に電話しところ、快く受け入れていただけました。我が子の入園を断られるという気持ちはとてもとても辛いものです。先生の負担は増えてしまうので心苦しいですが、入園したいと願い出れば必ず受け入れてくれる公立の幼稚園は必要だと思います。	・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。

13	公立幼稚園の廃止	●指導監督する立場としての手本 公立は、当然のことながら法に基づく適切な教育者を配置しており、業務についても公務員としての職務専念義務により幼児教育業務に専念できる環境が整っていることで、子ども一人ひとりの個性を理解し、伸ばす力を引き出すことに時間を割くことが可能であるため、幼児教育に対して真摯に取り組むことができる。一方、全てではないが私立においては、民間事業者の資本や労働条件によっては、教育者が専任された職員以外はコスト削減として派遣職員等を入れた運営等をされる可能性もあり、子どもに向き合った教育の検討は困難と思われる。 ●就学前の幼児教育として、小学校への橋渡し 公立、私立の両幼稚園と目的は変わらないとはいえ、公立として一貫した思想の下で子ども達を教育することで、義務教育である就学前の幼児教育として、とても重要であり、小学校への橋渡し的な役割を担っています。 ●幼児教育のモデル実施園 幼児教育のあり方を研究する上で、学校教育法で定められた監督すべき自治体が現状で満足することなく、次世代育成を自ら実践できる園（現場）を運営することで問題点の早期発見や私立と切磋琢磨する環境が必要です。 ●セーフティネットとして必要 行政として障がい、特に医療的ケアが必要な子など、事情のある子どもが幼稚園での幼児教育を希望しても、入園先がみつからない可能性もあります。 民間保育園では担えない難しい保育ニーズの受け入れ可能な施設として、一定数確保は必要です。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。
14	公立幼稚園の廃止	新改革プラン内に公立幼稚園の廃止とありましたが、上の子が公立幼稚園に通っていた時、ゴチャゴチャした環境より、少ない人数で経験豊富な保育士さんに子供を預ける安心感があり、下の子も公立でと思ってましたが、保育園にも入れられず私立幼稚園の倍率も高い箕面が、公立幼稚園をなくしては、私立幼稚園に入れなかった子供は行き場がなくなります。 公立幼稚園には公立幼稚園の良さがあり、私立幼稚園に行かれてるお母さんから話を聞くと、やはり公立幼稚園がいいなぁと思うことばかりあります。 箕面市は子育てしやすいをうたってましたが、この新改革プランを見る限り、大人の勝手な考えで未来ある子供の初めての集団生活の場を制限してしまうのはいかがな物かと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
15	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止について 箕面市は子どもの教育面に力を入れていると聞いて、他市町村から引越して来ました。現在、第二子目が市内公立幼稚園に在籍中です。第一子目は私立の幼稚園でしたので、私立・公立の良さをそれぞれ知っておりますが、子供にとって選んで良かったと思えるのは公立の方です。公立は保護者にとっては気苦労が多いですが、保育の質の良さを夫婦共に実感しております。第二子目は成長が遅く、本人の不安もあり、２年保育の公立を選びましたが、不得意な面、得意な面、両方を伸ばしてくださる保育をしていただきました。私立では対応していただけないような細かい配慮がありとても感謝しております。どうか公立幼稚園をいつまでも残して下さいますようお願い申し上げます。これから大きくなる子供達のために、箕面市のためによろしくお願いいたします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

16	公立幼稚園の廃止	（公立幼稚園の廃止について） ・地域との交流があったり、保護者のお手伝いする部分はありますが、どれが我が子だけでなく色んな子どもたちと触れあえることで、先生、親子全体で関われることが子ども達にとってとても良い環境だと思います。 ・先生達も１人１人とても良く子ども達をみてくれて安心して通わせられる場所です。 ・入学金がなかったので引っ越ししてきてもすぐに通わせやすかったです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
17	公立幼稚園の廃止	1. 公立幼稚園の廃止について→反対 補足資料で公立幼稚園は児童1人当たりの経費も高いし、充足率も極めて低い。つまり、存続に値しないとの説明と理解いたしました。それもそのはずです。まず、3歳児保育や預かり保育等のサービス（幼稚園にサービス表現はいかがとは思いますが）はあえて公立では行っていませんでした。なぜか公立幼稚園の廃止を前提に事業が進められてきたからです。以前からの無策の成果が実を結んだのが今になるのです。やればできるのにしなかったことを公にして廃止なら納得しますが、廃止に向けて時間をかけて無策であり続けた関係者（上層部）は恥ずかしい仕事をしていたことになります。民間幼稚園が安く運営できる要因を考えたことがありますか。保育士の①給料安い②長続きしない③サービス残業が要因になっているのではないでしょうか。公立幼稚園の魅力は経験豊かな保育士、地域と連携した子育てです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
18	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園には、地域の大切な役割があります。引っ越しをしてきた子どもたちや、支援を受けている子どもたちの居場所です。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

19	公立幼稚園の廃止	箕面市公立幼稚園の廃止について 廃止ありきの新改革プランに疑問を感じます。10年以上前から公立幼稚園での親からのニーズが沢山ある中で対応してこなかった理由は何ですか。ニーズとして下記のことを提言します ・3年保育の実施 ・預かり保育の実施 ・保育時間の延長 ・放課後を利用したクラブや習い事の実施 公立として力を入れている、発達障害や障がい者へのきめ細やかな支援は今後どのように継続していくのでしょうか。経験豊富な先生たちのおかげで、子供たちの良いところを伸ばしてもらえました。一人一人にあった教育を実施していただけたことは感謝しかありません。小学校と隣接している公立幼稚園は、日常的に小学校との交流があり、子供たちにとって小学校進学時に安心感を持って入学でき親子でスムーズに新生活になじむことができました。子供が困ったときや、少し不安な時に幼稚園へ先生に会いにいったり、見守られている事もとても良いことでした。子育てしやすさNO1と言われていた箕面市の中で、環境や先生たちの力量が最高の公立幼稚園の改革をされてこなかったことが悔やまれます。今一度、新改革案を再検討していただき、納得のできる返答をお願いします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
20	公立幼稚園の廃止	私は公立幼稚園の廃止に反対です。 私の息子は1歳過ぎから多動傾向があり、市の療育施設であるあいあい園でお世話になっていました。地域の周りのお子さんは、みな2歳児から私立幼稚園のプレスクールに通っていましたが、息子は多動が激しかったため、とてもそういった場所に通える状況ではありませんでした、当時私立幼稚園に入園するためには、プレスクールに通う、もしくはきょうだい枠があるといった条件を満たさなければ、入園は難しい状況でした。プレスクールにも通っておらず、きょうだいもいない息子は、私立の幼稚園には申し込むことすらできませんでした。あいあい園で知り合った多動傾向のお子さんのお母さん方からも、希望の私立幼稚園に電話して子どもの状況を伝えたら、面接すら受けさせてもらえず門前払いだったということを耳にしました。そういう子どもや保護者にとって、公立幼稚園は最後の砦なのです。 私立幼稚園は、もとから支援を必要とする子は受け入れないと公言している園もあれば、支援を必要とする子を受け入れると謳ってはいても、実際多動傾向のある子どもは受け入れてくれない園がほとんどです。支援が必要な子は公立幼稚園がなくかったらどこに行けばよいのでしょうか、幼稚園は義務教育でないから、行くことを我慢しないといけないのでしょうか。 私には、公立幼稚園を廃止することは、弱者を排除しているようにしか思えません。多動で衝動性が激しかった息子は、市内公立幼稚園に入園し、担任の先生や支援の先生方のおかげで驚くような成長を遂げました。入園時の多動がなくなり、衝動的な行動も減ってきました、休日にも幼稚園に行きたいと言っているくらい幼稚園が大好きで毎日楽しく通っています。これは、ひとえに先生方の熱心なご指導の賜物と存じます。私が息子への対応で困っている時も、都度相談にのっていただき、たくさんアドバイスをいただきました。それにどれだけ救われたことか、数え切れません。先生方には本当に感謝の気持ちでいっぱいです。どうか公立幼稚園を廃止しないでください。息子のような発達に問題がある子どもを見捨てないでください。私は公立幼稚園の存続を強く希望します。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

21	公立幼稚園の廃止	・すぐ横に小・中学校があり、幼稚園のうちに小学校、中学校との交流で次のイメージトレーニングができるのはすごく子どもにとっていい経験だと思う。 ・地域交流を大切にしているので近くの方の畑に野菜収穫やそれを使った食育と色々と大切な学びを教えておられて、家庭ではなかなかできないことを園のみんなで協力してすることで経験できるのはとてもいいと思う。 ・少人数だからこそ子どもがしっかり人間関係をゆっくり確実に学べると思って通わせている親もいる。 ・小さい子がいるので、今、上の子が通ってる幼稚園がなくなると近くに幼稚園がなくバスで通う園しかなく、もし災害時に園に子どもを歩いて迎えにとなるととても大変なのでなくなってもらうととても困ります。 ・正直、私立は入園料、検定料や入園時に必要な物等の金額が少し高く、保育料がいくら無償のなったとはいえ、その他の費用がかかるので公立のほうが、金銭面において助かるところがある。 ・コロナが流行中の今、多人数で通っている幼稚園の対策が本当に大丈夫か心配な面もある。 ・もし、公立の幼稚園が全てなくなり、私立しかなくなった時、入園の抽選等で入園できなかった子への対処はどうするのか。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。
22	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止について反対です。私は市内公立幼稚園が大好きです。もちろん子どもも毎日楽しく通っています。下の子も今３歳で絶対に通わせようと決めています。何カ所か入園前に見学に行きましたが、園長先生をはじめ他の先生達の親しみやすい所、子ども達に対する思いや考え方などに触れ、通わせて本当に良かったと思っています。箕面市民全員にこの件はもみじだよりでもっとわかりやすくていねいに説明していただきたいです。公立幼稚園をなくさないでください。子ども達がかわいそうです。よろしくお願いします。	・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
23	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止について 子育ての多様な選択肢として、公立幼稚園は必要だと思います。公立幼稚園の先生の質がとても良く、素敵な雰囲気の幼稚園なのでなくすのはもったいないと思います。需要のことを考えて、３年保育や預かり保育などの工夫をしてよりよい幼稚園になるようかえてでも公立幼稚園を継続してもらいたいです。	・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
24	公立幼稚園の廃止	箕面市に引っ越して来た頃、上の子が通う幼稚園を探すのに公立幼稚園と私立幼稚園を見学に行きました。私立幼稚園の説明会では、各教室で子供達が決められたカリキュラムの中、花の写真を見て絵を描いたり、別の部屋では体操をしていたり、後は給食のお話でした。電話で「兄弟が入園されてないと無理です」と断られた私立もありました。対照的に公立幼稚園では、子供達が裸足で広い芝生の園庭を駆け回り、のびのびと自由に遊んでいる様子が伺えました。子供らしく、元気な表情で、自らが考え、想像力を膨らませ行動する様子が印象的で、私は公立幼稚園を選びました。下の子も現在公立幼稚園に通わせています。先生達もとても熱心で、一人一人の子供たちの様子をしっかり見て、細やかなご指導をして下さり、とても安心して子供を預けることができています。また、日々の子育てで悩んだり、これでいいのかと迷うことも多い中、相談もでき、親子共に少しずつ前に進んで来られました。感謝しています。いろんな考えのご家庭があるかとは思いますが、保育ニーズが高まる中だからこそ、我々親の選択肢を狭めないで欲しいと思います。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。

25	公立幼稚園の廃止	・公立の幼稚園は希望すれば加配をつけてくださるが、民間では加配できるところとできないところがある。 ・公立では幼小中の交流が密なので、幼稚園を介して情報が入りやすい。特に支援に関する情報は加配をつけていても民間の幼稚園・こども園には情報が届いていないことも度々あり、公立と民間では得られる情報にムラや差があると感じた。 ・地域の民間の幼稚園は行事や制作などで子ども達に求められるレベルが高すぎるので、発達に課題のある子どもには負担が大きい。実際本人が苦労するだろうからと入園を断られたこともありました。 ・公立幼稚園が民営化されることで、地域の幼稚園と同様のカラーになってしまうのではないかと心配している。 ・どんな子でも受け入れ、完成度や達成度にとらわれすぎず、少人数でのびのびと学び合える環境が公立幼稚園の良さであるし、その環境が必要な子どもは必ずいると思う。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
26	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です！ 公立幼稚園はひとりでも利用したい人がいれば運営されるべきです。そもそも”公”のサービスなのだから、民間の幼稚園とサービスを比べて足りないと言うのはおかしいし、給食やバスなどむしろ税金を使って公立幼稚園にも導入すれば良いのでは？と思います。少人数学級のメリットなども考えられている世の中の流れからしても、少ない人数の生徒で先生にしっかり見てもらえるのも安心ですし、地域の小学校や老人ホームとの交流や野菜を育てたり、公立の幼稚園に通わせて良かったと思っています。何がなんでも民営化するのはやめて、税金の本来の使い方を考えて欲しいです、廃止は絶対に反対です。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
27	公立幼稚園の廃止	・廃止までの過程が全くなく、急すぎる。 ・子育てに手厚い施策をしようとしているとは思えない。 ・手っ取り早く削れる予算を減らしているようにしか感じない。（目先の利益重視） ・幼児教育の大切さが叫ばれているなか、時代と逆行している。 ・もっと行政が努力して、公立幼稚園を維持するべき。行政の怠慢のつけを市民、特にこれから未来を担う人材に押しつけないでほしい。	・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。

28	公立幼稚園の廃止	子どもを公立に入れようと思った理由は、私立の”規定に当てはまらない子は切る”姿勢を感じたからです。上の子が１歳半の時から年子の下の子を背負って幼稚園探しを始めました。私立の未就園児対象のイベントなどに顔を出しましたが、イベントの対象が上の子だったので、下の子は背負っていて欲しいとのことでした。 それはもちろんのことです。ですが、公立のイベントに来た時、上の子と年長さんが一緒にプールに入り、下の子は園庭で水遊びが次回の内容でした。園長先生にどちらにも親がついていないといけないから参加は無理ですよね…と相談したら困ってらっしゃいましたが、でも「参加する方向で考えてみよう！」とおっしゃってくれました。結局次回のイベントに事情あって参加できませんでしたが、やっぱりこの園長先生のいる幼稚園がいい！！と思いました。支援がいる子が私立を断られて公立に来ているとも聞きます。「全てのこどもに幼児教育を」という気持ちを公立からは感じます。支援がいる子のようにハッキリしてないけど私のようなビミョーに切られたなと思える体験も、是正するようにと市は私立に指導できるものなのでしょうか？公立の理念を継承していくようにと言えるものなのでしょうか？公立幼稚園がなくなるのは、子育て日本一を目指す箕面市にとってマイナスにしかなりません。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
29	公立幼稚園の廃止	50年近く紡いできた箕面市の宝である公立幼稚園の廃止案に反対です。公立幼稚園は単なる教育の場を越えた重要な役割を果たしていると考えます。私の考えるその役割及び存続希望の理由は以下のとおりです。 ①地域コミュニティのつながり 幼児期は人間形成において極めて重要な時期であり、家庭外の地域の様々な人々との関わり合いをもつことがとても大切だと思います。市内公立幼稚園では地域の方々からの贈り物やもちつき大会、あかつき園でのいも掘り、地域の方の畑で野菜の収穫体験など様々な人と同じ時を共有し学ぶ機会があります。また小中学校が隣接した環境を生かした学校の先生、生徒との積極的な行流は双方にとってとても貴重な学びの場であると思います。年齢、立場を越えた交流は人々の多様性を認め合い、共に成長していくこととなり、人々が安心安全に暮らすまちづくりへとつながっていくことを考えます。 ②教育現場の多様性 私立にも公立にもそれぞれ教育方針・理念があります。私たち保護者は子どもの預け先を選んでいるのではなく、子どもの大切な幼児期をどこでどう過ごすかを選択しています。私は他の地から移り住みましたが、「子育てしやすさ日本一」を信じ、また公立で地域に根付いた公立幼稚園で家庭ではできない教育を受けさせたいという強い希望で箕面市を選択しました。公立、私立、認定こども園などの選択の幅が広く確保されるべきであると考えます。 ③どの子にも開かれた幼児教育の場が公立幼稚園 様々な家庭環境、家庭事情があり、また、様々な個性、特性を持った子どもたちがいます。私立幼稚園の願書提出も終了した年度の途中で転入してくる子どもたちもいます。どの子どもも安心して幼児教育を受けられる、そして保護者も安心して子育てできる体制を維持する必要性があると考えます。 今後見直しを行うことは必然かと思いますが、箕面市を支える子どもたちの未来のために、段階的に見直しを行い廃止以外の方法を模索していただきたいと思います。	・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。

30	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園は民間幼稚園よりも学校らしく教育されているところが良いと思う。何でも手を出すのではなく子どもたちの自主性を伸ばし、小学校にあがっても順応しやすい環境づくりがされていると感じる。芝生でこれだけの広い園庭で、季節の移ろいを感じながら教育していただける環境は公立にしかない。しかしながら働く母が増えている中、三年保育にする、または預かり保育の実施をするだけでかなり公立への人の増加は確実と思う。いきなりなくしてしまうのはどうかと思う。また保育無償化といいながら民間ではやはり教育充実費等として支払う月払いのものが公立より多いので、コロナにより収入減で通わせるのに困難を感じる家庭においてどの子も平等に公平に受けられる保育の最後の砦として公立は必要である。これからの未来を担い我々を支えてくれることになるだろう世の中の宝が子どもたちであることを思えば、一分一秒も影響を受け成長している子から、今の環境を奪ってほしくない。公園そうじや地域委員主導の活動を見ても地域の方と自然に関われるのも公立のいいところ。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
31	公立幼稚園の廃止	公立ながらののびのびとした雰囲気は大好きですが、最近では、共働き家庭も増え、保育園へ早くから通わせたり、３年保育の私立に通わせるご家庭も多く、公立はどうしてもすごく子どもの人数が少ないのが寂しく思います。実際現在通わせていますが、少なすぎてやっぱり…と思ってしまいます。なので３年保育を検討してみては？と思います。後、給食派です。様々なバランスのとれた食材をみんなで同じ物を食べれば苦手な物も克服しやすいし、小学校生活にも慣れやすいと思います。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
32	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対します。大幅に定員割れをしているのは、預かり保育がないことによる部分が大きいと考えます。ここを改善することでの園の継続を希望します。また規模の縮小をして継続する等、廃止以外の方法の模索を希望します。現在市内公立幼稚園に通わせておりますが、以下のメリットがあり、私立に通園させるより良い選択であると考えております。 ①遊びを中心として人間形成の基礎を作る…子どもの心の成長につながっていると感じる実際”考える”ということが好きな様子がうかがえる。体力も遊びを通じて養われる。 ②一貫教育…小学校・中学校と連携した教育ができるのは公立幼稚園の強みと考える、小、中生にとっても新たな学びの場となっているのではないか。 ③地域コミュニティとの活動…周辺コミュニティの多様な人々との交流により、地域への愛着が湧く。あかつき園でのおいもほりなど貴重な経験をさせていもらっている。 ④ベテランの先生が多いことでの安心感…私立とは異なり経験の多い先生方が多く、きめ細かい教育を受けられている。 以上のことから、公立幼稚園の継続を強く希望いたします。教育予算以外の見直しを優先するべきではないかと考えます。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
33	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園に通わせて良かった点。在園者です。経験豊富な保育士、若い保育士、園務員さんがいて児童一人ひとりに目が行き届いており安心して子どもを預けることができます。様々な大人に接することは子どものみならず保護者の私自身にとっても大変良い影響が得られていると感じます。役所や警察の方々と連携行事など、地域と一体感ある教育ができるのも公立幼稚園ならではの長所ではないでしょうか。安い保育費用で基礎的な教育や工夫がしっかりされていますので、オプションサービスなどがなくても満足しています。これまでの調整をされてきた自治体、教育者、保護者の方々に感謝しております。新型コロナウイルスの影響もあり、全ての人に厳しい時代となっていると思いますが、可能な限りこれからの子どもたちとそれを支える保育士の方々に優しい政策を取っていただきたいです。どうかよろしくお願いいたします。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

34	公立幼稚園の廃止	まず、廃止は改革ではありません！廃止にする前にできること、まだやってないこと、やれるのにできずにいること、公立幼稚園にはたくさんあります。子どもたちが生きるための選択、箕面市は子育てがしやすいまちなんですよね？それならもっと選択できる場所を残してください。選ばせてやってください。公立は２年だから、お弁当だから、でもそれが３年だったら給食が週に２回でもあれば、絶対公立幼稚園に行かせたい！この声、園庭開放で会う親子さんからよく聞きます。幼稚園も３年にしたい、～を～にしたいなどいろいろ市にお願いしてきたはずです。とってもいい幼稚園です！箕面にはこんな幼稚園がある！胸をはって言える幼稚園です。残してください。残すべきです！公立幼稚園は本当に素敵です！宝です！	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
35	公立幼稚園の廃止	●公立幼稚園に通わせていてよかった点 ・プレ保育の必要性が理解できなかったので、公立は２年、おちついた年齢になってくる年に入学なので、お友達とのコミュニケーションや良いこと、悪いこと、自分で考えて動けます。 ・小学校、中学校の子どもたちとの交流があるので、自分が行く学校への興味や楽しみが見つかり、不安が少なくなる分、他の幼稚園に比べて、小中に上がる時に不登校になりにくいのではないでしょうか。実際、お兄さん、お姉さんが顔を知ってるだけでも不安は減ります。また、交流があるので”おもいやり””自分がしてもらったからしてあげたい”そんな大切な気持ちももててるように思います。一人っ子の子、兄、弟、姉、妹がいる子、いろんな子が平等に優しさを学べます。 ●公立幼稚園がなくなると困ること たくさんあります。箕面市にある公立以外の幼稚園は特色が強すぎます。なじめない子がいます。子どもだけでなく親もなじめない人、悩んでいる人がいます。どこが受け止めてくれますか？公立の存在は助けてますよ、人の命。近くに幼稚園がない、他の市の幼稚園のほうが近いけど行きづらい、あります。とってもあります。廃止は誰の都合ですか？子どもたちへの、子育てする親へのしわよせありすぎませんか？３年保育してみては？給食、箕面産の野菜などで地産地消してみては？一人にかかる市の負担が大きければもう少し親に負担してもらっても子どもの笑顔が毎日見れることなら、多少高くなっても不満はないと思いますよ?残してください、公立。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。

36	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続を強く希望します。 この度、公立幼稚園廃止についての補足資料を拝見しましたが到底納得のいくような内容ではありません。公立幼稚園は安定した保育環境のもと、安心して通わせることができ、地域のセーフティネットとしてもとても大切な場所です。また、支援が必要な子を幅広く受け入れてくれています。私立でも受け入れているとありますが、現実にはそうとは言い難い状況です。他市からの転園に関しても私立では受け入れてもらいにくい…というのが現状です。今現在、市内公立幼稚園に通っている保護者からも公立幼稚園廃止について反対の声が上がっています。切実な生の声をしっかりお読みいただき、公立幼稚園を選ぶ理由、必要性をご理解ください。未来ある子どもたちのため公立幼稚園存続をご検討ください。 公立幼稚園の存続を希望します。 公立幼稚園は、二年保育、短時間保育、弁当の持参、各自による送迎等があります。親の負担を考えても、私立幼稚園に比べ利便性は低いと考えています。それでも、公立幼稚園を選ぶ理由、必要性を理解していただきたいです。未来を担う子供の教育環境を、財政の削減対象としての観点や利便性の低さとして見ることは残念です。廃止を考える前に、市として公立幼稚園の必要性と意義を考えていただきたいです。当市だからこそ行うことの出来る教育の重要性が、公立幼稚園にあると考えています。 私たちの通う「公立幼稚園」では、 1　一人一人に寄り添う教育、個々の個性をプラスに働きかけ成長を温かく後押しする姿勢を感じます。 2　食育の大切さを言葉で伝えるだけではなく、園児自ら体験.経験出来る環境を整え(数多くの野菜の種の植え付けから収穫、調理に至るまでの過程を園児が体験・経験しています。)、積極的に自然と触れ合う機会も同時に経験出来る取り組みを行っていると感じます。 3　多様な園児が集まる公立幼稚園は、差別を意識させない環境であり、思いやりの心を育てる場でもあります。 4　作品の製作や遊びを工夫する環境(空き箱や自然に落ちている葉や枝などを積極的に活用すること。)は、豊かな発想と感性、表現力を養い、自然と考える力の手助けとなります。非常に大切な教育であり、先生方もその環境作りに積極的に取り組んでいると感じます。 公立幼稚園の先生方は公務員という立場です。園児の教育は、非常に大切な時期であり、教育の本質を構築する上でも不可欠な点であることから、その観点において市が直接管理しながら、教育に携わる環境であることの重要性を再認識していただきたいと考えています。公立幼稚園の取り組みが上記の様に行われているのも、教育現場や教育内容を迅速に、且つ的確に判断出来る体制がとれているからこそであると、私は認識しています。これは、公立幼稚園の強みであり、市は教育の手本となる施設として認識していただきたいです。公立幼稚園は、存続すべき幼稚園です。 廃止案は納得出来ません。通園させている立場だからこそ、伝えたい思いがあることをご理解いただきたいです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

37	公立幼稚園の廃止	●指導監督する立場としての手本 公立は、当然のことながら法に基づく適切な教育者の配置しており、業務についても公務員としての職務専念義務により幼児教育業務に専念できる環境が整っていることで、子ども一人ひとりの個性を理解し、伸ばす力を引き出すことに時間を割くことが可能であるため、幼児教育に対して真摯に取り組むことができる。 一方、全てではないが私立においては、民間事業者の資本や労働条件によっては、教育者が専任された職員以外はコスト削減として派遣職員等を入れた運営等をされる可能性もあり、子どもに向き合った教育の検討は困難と思われる。 ●就学前の幼児教育として、小学校への橋渡し 公立、私立の両幼稚園と目的は変わらないとはいえ、公立として一貫した思想の下で子ども達を教育することで、義務教育である就学前の幼児教育として、とても重要であり、小学校への橋渡し的な役割を担っています。 ●幼児教育のモデル実施園 幼児教育のあり方を研究する上で、学校教育法で定められた監督すべき自治体が現状で満足することなく、次世代育成を自ら実践できる園(現場)を運営することで問題点の早期発見や私立と切磋琢磨する環境が必要です。 ●セーフティネットとして必要 行政として障がい、特に医療的ケアが必要な子など、事情のある子どもが幼稚園での幼児教育を希望しても、入園先がみつからない可能性もあります。民間保育園では担えない難しい保育ニーズの受け入れ可能な施設として、一定数確保は必要がです。 ●地域に密着した活動拠点 公立幼稚園は公共施設であるため、地域住民に園庭を開放した活動をしたり、地域コミュニティーの活性化に向けた取り組みが可能であることから、保育分野だけでなく他分野との活動が可能である。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
38	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止を強く反対します！転入してきた時、近隣の私立の幼稚園には空きがなく断られたが、公立幼稚園は入れてくれた。入園後わかったことだが、経験豊富な先生方が多く引っ越し後まもなかったが、安心して預けることができた。また、研究授業も多く、幼児教育に力を入れていると思っていただけに、今回の廃止案は残念でならない。コロナで税収入が減るというが、日本中、いや世界中ほとんどの業種、一般家庭で収入は減る。収益がないからと幼稚園を見切るのではなく、いかに魅力的にするのかを入園者が増えるのか知恵を絞っていただきたい。ぜひ今一度検討を！！	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
39	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続のメリット（選ぶ理由） ①自宅から徒歩で通うことができる。 ・登園や降園のとき、交通ルールを教えたり、四季のうつろいを楽しんだり、近所の方とあいさつを交わす等、子どもの生活圏内での大切なコミュニケーションが日々図れる。 ・災害時等に速やかに迎えにいくことができる安心感 ②外遊びの時間の多さ ・子どもの五感を刺激する外遊びが豊富でやれるとの自由度（園児が自ら考えて行動する）が高く、自主性が育める。 ③多様な子どもを受け入れてきた環境と先生方の接し方や見守りにより園児の「他者との関わり」において、分け隔てない道徳心を育てていると感じる。 ④先生方の質が高い。教育内容が４歳児・５歳児の子どもに必要なことを重点的にしてくれる。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

40	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止を中止してほしいです。我が家の子どもは他市から箕面市へ引っ越して来ました。自閉症があるという理由で私（母）が就業しているにもかかわらず、１４カ所の保育園に入れず、１年間ずっとどこの保育園・幼稚園にも行けませんでした。園の理由として、全て、加配の先生の人手が足りず、もし、加配の先生が必要でないのなら入れる可能性はありますとのことでした。１年間ほぼ毎日市役所に行き、相談しましたが結果的に年中の年、市内私立幼稚園が受け入れてくれました。もし公立の幼稚園がしっかり年少からあれば１年もの待機の時間は無かったのではと思います。今は公立の幼稚園を廃止するのではなく、手厚く子ども達に支援をして欲しいです。もし民営化にできるなら資金面で少しでも財政負担を減らすことができ、安全面でも同じくらいレベルの高い保育ができるのであれば民営化でもいいので、とにかく支援の必要な子どもの居場所をこれ以上減らさないでください。箕面市の良さは福祉の充実です。箕面市をさらに良い市にするためにもこれからの未来である子どもたちにこそ税金を使って欲しいです。よろしくお願いいたします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「公立幼稚園を廃止するのではなく、せめて民営化し運営を継続してほしい」について、公立園の廃止にあたり、現状の建物を活用した民間事業者の参入ニーズの有無については、今後、把握に努めていきます。
41	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続を強く希望します。 ・子どもと地域社会とのつながりが密接なこと（もちつきや昔遊び、異文化発表会など） ・食育や飼育を通じて、食や生き物への興味やお世話することで、生き物を飼う責任感や自己の役割分担を育むことができる環境 ・異年齢（地域交流を含む）との関わりを通して、礼儀や思いやりを学べる。 公立幼稚園の良いところとして上記の点を掲げます。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
42	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続を希望します。地域密着している。地域の方々との交流が前からあると思うので、なくなると非常に残念。確かに人数は少ないが箕面市の幼稚園を大事にしてもらえないのか。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
43	公立幼稚園の廃止	・支援の必要な子どもが多いときちゃんと私立で対応できるのか疑問です。（ある年、支援の必要な子どもが５人以上いたので） ・私立の定員に余裕があるとしていますが、桜ヶ丘幼稚園は閉園します。それだと他の幼稚園へ分散されますが、入園したいと思っていたところへ入園できるのか疑問です。（偏ったりしそうな気が）	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・市内の私立園の閉園予定については、市も把握に努めていますが、現在のところ閉園が確定している園はありません。仮に閉園が確定した場合には、市内の私立幼稚園等の定員に対する空き状況等の把握に努め、園児の受け入れに影響が出ないか検証します。
44	公立幼稚園の廃止	私立（他市）の幼稚園から転園してきました。正直高い保育料を払っていたのに保育内容があまり充実していなかったように感じます。市内公立幼稚園では自然と触れ合う機会も多く、先生方も経験豊富な方が多いので安心して預けられます。食育にも力を入れていて、育てた野菜を自分たちで料理したり小学校との関わり、地域の方との関わりが多いのも利点だと思います。金銭的な理由から公立しか行けない家庭もあるでしょうし、公立幼稚園を廃止することよりもまず私立幼稚園における費用の見直しをした方が良いかと思います。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。

45	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続を希望します。先生がベテランで子どもをよく見てくれていてのびのび育ててくれています。地域に密着していて赤ちゃんから小・中学、お年寄りの方との交流もあり色んな年代との交流が演じにも色々な学びや刺激になりとても良いと思います。通園バスはないけれど毎日子どもと歩きながら自転車で園での話をしたり、送り迎えをすることで、子どもたちの様子がよく見え、保護者同士が仲良くなりやすいです。即廃止ではなく民営化にするか、４園全部なくすのではなく数を減らすというのはいかがでしょうか。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「公立幼稚園を廃止するのではなく、せめて民営化し運営を継続してほしい」について、公立園の廃止にあたり、現状の建物を活用した民間事業者の参入ニーズの有無については、今後、把握に努めていきます。
46	公立幼稚園の廃止	・ベテランの先生がたくさんいるのは親としての安心感がある。人格形成に大切な幼児期だからこそ経験豊富な先生にみていただきたくて公立幼稚園を選んだ。私立は若い先生が多いので。 ・支援が必要なお子さんもたくさん見てきている先生は貴重だと思う。病気の治療中で注意点等がある場合、私立の幼稚園は断られてしまう。職員の経験、設備共に私立は不足している。 ・金銭面の安さも公立ならではだと思う。途中入園だと特に助かる。園生活が短いのに高額の入園準備金等は厳しい。 ・子育てNo.1を目指していたのでは？それなのに公立幼稚園をなくすのはおかしい。私立の幼稚園はそれだけの金額を払ってでも行きたい人が行くのだし、定員もいっぱいで抽選になるくらい子どもも集まるのだからそこまで支援金が必要ですか。 ・公立の幼稚園は絶対は入れる安心感、小規模だからこその安心感があって良いと思う。園児の数が少ないからこそ感染症等のリスクも低く、入園する決め手だった。健常児ばかりではないことにも目を向けてほしい。易感染症のため園児数の多い私立幼稚園には行けない人もいる。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。
47	公立幼稚園の廃止	園児が穏やかでのびのびと育っており今の環境が子どもにとって良い環境なのだと感じます。子ども達が背伸びすることなく、好きな遊びをじっくり楽しむことができ、親としても小学校との連携や地域とのつながりが保たれていることでとても安心感があります。また私自身も急な引っ越しで転園することになりましたが、２年保育が主流で４、５歳児の途中入園が難しい中受け入れてくださる場所があることがとてもありがたかったです。公立幼稚園の存続を希望します。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。

48	公立幼稚園の廃止	支援が必要な子や医療的ケアが必要な子など事情のある子ども達や、金銭面や言語面等で私立幼稚園へは入りにくい家庭もあります。全ての子ども達が幼児教育を受けられるように、事情のある子ども達が入園先が見つからないということが無いようにするためにも、公共がその場を確保する必要があると思います。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
49	公立幼稚園の廃止	・箕面市では”子育てしやすさNO.1”をめざすということを打ち出しているのであれば、もっともっと子育てする親の声を市も聴いてほしいと思う。私立保育園もそれぞれの良い点がある。そちらに通わせる親が多いのも今の時代わかります。そんな中で、少人数であっても他の園、保育所よりメリットが少ないと思われている園に通わせている親の声も聴くべきだと思う。 ・公立幼稚園はただ保育料が安いというだけで保護者は選んでいるわけではなく、保育の環境、保育者の質、保育の質が良いから入園させていると思う。 ・先生方が子ども達の研究・勉強をされているため、子どもに寄り添う保育、子どもの声に耳を傾け、子どもの個性を大切にしてくれている保育をしてくれている。 ・入園前には地域開放で遊びに行くと、どの先生からも声をかけてもらい嬉しかった。入園前の保護者はいろいろなことで不安があった中で、声を掛けてもらい心の支えになったこと（私立のプレを経験したが、なかなか相談するには壁があった） ・私立保育園に預けるには、公立よりもメリット（給食、バス、預かり）が多い中で、公立のように弁当で、送迎、預かりなしというメリットがないところに入れたか。それは１番には保育者の質がよく、環境が良く、保育の質が良い。子ども達がイキイキしている。背伸びをする保育がない。そして親としては幼少期の大切な時期を子どもと一緒に過ごし、子どもとの時間を大切にしたいという思いが強いのではと思う。 ・子育てをしている親は、子どもとの時間を大切にしている親、お仕事を頑張りながら子育てをしている親も、どちらの親も大切にしてもらいたい。 ・公立幼稚園の保育は保育の基本だと思う。保育がオープンで開放的であり、子どもの様子が良くわかり安心。子どもを主体とした保育であり、その子一人ひとりを認め、自分を大切にするという保育をしてもらっていると思う。子ども達にとっては、初めての集団生活の中で親ではない人に大切にしてもらい、自分を認めてもらいながら、友達関係や社会ルールなどを学んでいく遊びを中心として、遊びの中から学びが広がる公立幼稚園の保育はとてもすばらしいと思う。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

50	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続を希望します。私立・公立それぞれ良いところがあると思いますが、保護者がそれを選択できなくなるのは良くないと思います。私立は入園金や制服代が高いので、子どもが多い家庭は困るし、少子化にもつながると思います。公立はベテランの先生も多く、支援が必要な子どもの受け入れも充実しているので、安心して子どもを預けられます。先生方の目が行き届いているので、子ども達がのびのびと育ち、毎日楽しく過ごせています。	・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
51	公立幼稚園の廃止	・改革プランの「改革」なのかよく分からない。 ・公立幼稚園をあまりにもないがしろにしている。 ・公立幼稚園の「遊び」から「学び」の教育が大事だと思う。 ・補足資料１、⑤子ども一人当たりにかかる経費が約４倍というのがわからない。公立なので必要経費なのではないかと思う。 ・公立幼稚園の存続を希望します。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

52	公立幼稚園の廃止	〈公立の良さ〉個人的に感じていることです。 ・大人の都合（たまに私立で起こる先生の一斉退職など）に子どもが巻き込まれない。 ・個人の長所（親が短所と思うところまで長所と捉えてくれて）を伸ばそうとする教育方針（型にはめようとしない、型にはまらない＝悪としない） ・自分で解決できる力、生きる力を育ててくれる。イメージは心や頭のキャパシティを増やす教育。私自身は「文字が書ける、英語etc」の教育より、小さいうちに心・頭のキャパを増やしておくことで人間関係を構築する力がつき、生きやすくなるはず、中に入れるもの（勉強）は小学校に入ってからで十分と考えています。私立は人気商売の部分もあると思います。他園との違いを出すために様々な所に力を入れていますが… これらのような基本的な部分ははっきり言って地味なので、なおざりになっていないか…？公立の園が廃止になったとしてもかわりになる行かせたい園がありません。 ・年々園児が減少して…という状況は市が一番把握していたはず、ならば園児を増やすための対策、努力はどのようなことをされていたのでしょうか。「増えないねぇ」「また減ったねぇ」とただの傍観者になっていたのでは？と思ってしまいます。立て直し策もとらず「じゃ、無しにしよう」というのは市にとって簡単なのでしょうが、安易すぎて市民をばかにしています。 ・今後コロナの影響で、収入減の市民が増える可能性があります。私立の場合入園準備の費用は10万を超えるとききます。また、現在私立に通っていて、今まさに公立へ転園を考えている家庭があるかもしれません。 「受け皿」をなくしてはいけないと思います。「子育て世代にやさしくない街」になってしまいます。結果、若い世代が他市へ流出し、街の高齢化問題に…	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
53	公立幼稚園の廃止	財政改革の矛先を「人を育てる」分野に向けないでほしいです。「子は宝」です。しかし、宝は適切に守られてこそ光り輝くものです。「子育て日本一」を掲げる箕面市が保育を外部に担わせて良いのでしょうか。自ら採用した教師と自ら策定した保育方針のもと責任をもって保育基盤を有することが「子育て日本一」につながるのではないでしょうか。幼稚園は義務教育ではありませんが、だからこそ地方自治体の力が生きる領域だと思います。地域・親・園が連携し、協力し合い宝を育てる。かつての日本の子育てのように、自らの手で未来を担う子どもを育てる環境をぜひ箕面市に残して欲しいと思います。そしてそれこそが箕面市の未来を支える財産になるのではないでしょうか。保育とは「健康・安全で安定感をもって活動できるよう養護すること」「心身を健全に発達するよに教育すること」（Wikipedia参照）です。この意味を今一度深く考え改革についてもお考え直しいただきたく思います。安定した、健全な心身の発達を促す保育を行うことは誰にでもできることではありません。子どものことを親身に考えて個々に寄り添うことができる資質をもった人、そしてそれを支える施設や環境が必要不可欠です。どうぞ一人ひとりの子どもを大切にお考えください。よろしくお願いいたします。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
54	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続を希望します。支援の有無など幅広く受け入れがあり、入園金が無く、期間の短い入園の場合は、制服の貸出など柔軟に対応してくれるので公立は必要だと思います。廃止にしてしまうと、少なからず幼稚園に入れなくて困ってしまう人が増えてしまうと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。

55	公立幼稚園の廃止	昨年、転勤により箕面市に引っ越して来ました。その際、子どもたちは箕面市のほとんどの私立幼稚園は定員いっぱいと断られ、豊中市、吹田市まで探しました。結局受け入れてくれたのが公立幼稚園で本当に助かった。公立をなくしたところで私立幼稚園の定員を増やすとは考えられない。（教員の確保や敷地面積の問題）誰でもどんな時でも受け入れてくれる園をなくしてはならないと思います。行政の影響で子どもの教育の場、社会生活の場を奪うことの恐ろしさを考えて欲しい。	・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。
56	公立幼稚園の廃止	今のままの公立幼稚園の存続が厳しくても、今の良さを残し、改革を進めた上で存続を希望します。民営化もありだと思います。 ・私立幼稚園のように３年保育への選択や預かり保育などの保育が充実していれば通園を希望する園児は増えると思います。 ・公立幼稚園が廃止となれば、私立幼稚園だけで希望する園児を安心して入園させることができるのか。（定員確保できるのか）支援が必要な子どもを持つ親は希望する園を選べるのかとくに心配だと思います。	・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「公立幼稚園を廃止するのではなく、せめて民営化し運営を継続してほしい」について、公立園の廃止にあたり、現状の建物を活用した民間事業者の参入ニーズの有無については、今後、把握に努めていきます。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
57	公立幼稚園の廃止	私立のように保護者が出資をすれば、保育内容が充実してくるのは当たり前だが、公立はどの家庭でも差が無く充実した内容で保育していけるのは良いところ。またそのどちらにするか選ぶ権利が市民（保護者）にはあるはず。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。

58	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園も３年保育にすれば選択される方も増えるのではないでしょうか？	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
59	公立幼稚園の廃止	公立保育所の民営化の拡大、公立幼稚園の廃止を見直してください。どの子も平等に、どの保護者も安心して、保育・教育が受けられるように、箕面市が責任をもって公的に守ってください。財源の確保を福祉・教育でしないでください。子どもたちの健やかな育ち、どの子も平等に守ってください。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
60	公立幼稚園の廃止	一人目の子は他市町村の公立幼稚園にお世話になりました。子どもたちがのびのびと遊べる環境が気に入り、二人目の子は引っ越してきた箕面で公立幼稚園に通っています。近所に私立幼稚園もありましたが、公立幼稚園の自然あふれる園庭、大胆な泥遊び、先生方のきめこまやかな目線、遊びを通した人間育成に共感しました。私立幼稚園しか選択肢がなくなってしまうのは残念です。支援が必要な子どもも、そうでない子どもも一緒に生活し、かけがえのない楽しい幼児期を過ごしています。幼児期に大切なのは私立幼稚園で学ぶことができる様々な習い事や最新の施設でのお勉強やマナーだけでなく、自分のからだとこころを使って仲間や先生と楽しく過ごす毎日だと感じています。からだとこころの土台がしっかりしていれば、そのあと様々な困難がきても立っていられると思います。公立幼稚園の細いキウイの幹は大きく枝を広げたくさんの実をつけていることに驚きます。今年は20個以上のキウイを収穫して持ち帰ってきました。地面にしっかりと根をはったキウイは幼稚園がある限り実をつけてくれることでしょう。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
61	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止案を知って驚いています。長男は私立幼稚園へ通っていたのですが、次男は障害があったため、公立幼稚園にお世話になりました。幼稚園では大変手厚い支援を受け、本当に感謝しています。先生方にベテランの方が多いため、安心してお任せすることができ、親の負担がずいぶんと軽減されました。保育内容も子どもの視点を重視したもので、とても充実していました。もし、もう一人子どもがいれば、是非公立の幼稚園に通わせたいと思っています。ただ、公立幼稚園は預かり保育がないため、共働きの家庭では通わせることができません。そこを改善していただけたら、もっと多くのご家庭が公立幼稚園を選択されるのではないかと思います。 予算の削減をされるのであれば、私立幼稚園に通う家庭への補助金は無くしてもよいのではないでしょうか。私立を選択するというのは、保育料が高いのも了解の上のはずです。公立幼稚園、私立幼稚園の現場を見てください。本当に必要なものは何か見極めてください。心の通った行政が行われることを願っています。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止しても、今後、私立幼稚園や困窮世帯へ新たに支援策を実施するとなると、コストダウンにならないのでは」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 公立幼稚園の廃止に伴って生じる財源を有効活用し、私立幼稚園入園時にかかる入園金等、困窮世帯に対する補助制度の検討や、支援を要する子どもの受け入れに向けた各園に必要な人員の確保、設備整備に関する支援策等の構築、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、民間幼稚園において、保護者のニーズに沿った質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めていきます。

62	公立幼稚園の廃止	‹1›新アウトソーシング計画の二つ目、 ◆【施設等の管理運営】の外部委託に公立幼稚園の廃止などとありましたが、これについて、全面的に反対です。定員割れやコロナの影響による財政難など諸事情がある事は理解していますが、こんな時だからこそ次世代への投資と考え、子育て世帯に手厚い箕面市の方針を強化していくべきではないかと考えます。それを大々的に公言する事で、箕面市の求心力が増していくのだと思います。ぜひご一考を。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
63	公立幼稚園の廃止	保育所や幼稚園の民営化に反対。唐突で保育の質やサービスを低下させることにつながる。保育士や幼稚園教諭の給与を下げる（若手を多く登用する）ことで、キャリア豊富な個に応じた保育の機会が減ってしまう。公立は被虐待児や支援児の最後の砦となるセーフティネット。私立のある幼稚園はアレルギー児に個別対応の給食を用意せず、虐待家庭の保護者について小学校に引き継ぎせず、発達課題のある児童にうまく対応できず公立に転園させた過去がある。民営化するということはそういうリスクもあり、市が指導できていない現実がある。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
64	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止について 「最小の経費で最大の効果」をがこの改革案の基盤にあるようですが、教育における最大の効果とはなんでしょうか。教育における効果とは、はっきり数字として表れるものとは全く別物であると思います。箕面に生まれた全ての子どもが将来自分らしく生き生きと生きていける力をつける、それを保障することなのではないでしょうか。そのためには、箕面市公教育として絶対譲ってはならない物があり、それを公立保育所、公立幼稚園、公立小学校・中学校、あいあい園など公施設で連携しあい、実現していくことが不可欠であると思います。今まで箕面はこの一人一人を大切にする教育を行ってきました。私は学校現場におりましたが、公立幼稚園、保育所から上がってきた障害を持つ子どもたちが生き生きとしており、保護者の方が公幼稚園、保育所の教育をとても信頼されていることをいつも実感していました。また、周りの子どもたちが障害を持った子どもにとても温かく、その子の障害を個性として認め接している、そんな集団を創り上げてこられた幼稚園等に感服していました。小さい時にそんな気持ちを持つことができている子どもたちが小学校に上がっても、学校教師がそれを大事にしさえすればその気持ちを持ったまま育ってくれます。幼いころの真っ白な心にこの誰をも大切にする気持ちを育てることは何より大切であり、それをやってこられたのが公立幼稚園等です。残念ながら、私立幼稚園からの支援を必要とする子どもたちの入学はほとんど皆無でした。公立幼稚園が何十年も培ってきたこの一人一人を大切にする、支援を必要とする子どもたちを大切にするこの知識、方法をそんなに簡単に私立幼稚園が引き継ぐことができるでしょうか。また、公立小学校、公立子ども施設との連携も今までのように密に行えないことは想像に難くないのでは。箕面は子育て日本一を目指しているんですよね。今までは、その通り、保護者、一般市民の教育に関する信頼はとても厚いと思います。しかし、この公立幼稚園の廃止は、市が箕面市の幼児教育から手を引くことを示していると取られ、保護者、市民の信頼は大きく崩れることになることは間違いないと思います。非常に残念です。現場、保護者の意見に耳を傾けていただきたいとお願いします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

65	公立幼稚園の廃止	箕面の公立の幼稚園が廃止されることについて意見を述べたいと思います。1 歳 9 カ月になる子どもがいます。自営業で現在は仕事を抑えていますが、子どもが 3 歳頃になったら仕事を増やしていきたいと思っています。そこで市役所に保育園入園について相談に行ったところ、3 歳以降は近所の私立保育園２園ともほぼ入れないとのことでした。そこで、幼稚園も選択肢に入れて探し始めたところ近所の私立幼稚園が閉園になると聞き選択肢が少なくなるとがっかりしました。さらにこの公立の幼稚園が廃止になると聞き途方に暮れております。箕面市は 子育てしやすさを目指しているはずなのに…。市長が変わったら方針も変わるのでしょうか。障がいがある子どもが公立の幼稚園に行くことが多いと聞きました。障がい児対応の為、職員を多く配置しないといけない為と聞きました。加算があるかもしれませんが、民間の幼稚園は経営のことがある為受け入れたがらないのかもしれません。そういう、どこでも行けるわけではない子どもたちの受け入れ先になるのが行政の役割ではないのでしょうか。現在の幼稚園が赤字の為とのことですが、教育や育児に採算を 求めるべきではないのでしょうか。そもそも、育児の当事者である私たちにこの情報が入ってこなかったことが問題ではないかと思います。たまたまこの件を知りましたが、私の周りのママ友はみんな知りません。今一度育児中の親や幼稚園関係者などの意見をよく聞いてご検討いただけると幸いです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・市内の私立園の閉園予定については、市も把握に努めていますが、現在のところ閉園が確定している園はありません。仮に閉園が確定した場合には、市内の私立幼稚園等の定員に対する空き状況等の把握に努め、園児の受け入れに影響が出ないか検証します。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
66	公立幼稚園の廃止	①公立幼稚園の廃止、公立保育所民営化の拡大はその最たるもの。公立と民営化を比較して、市の支出の違いを出して民営化するのだという。子どもの教育にお金をかけることが、あたかも無駄使いと言わんばかりの内容である。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
67	公立幼稚園の廃止	・公立幼稚園の廃止や公立保育所の民営化は止めてほしい。子どもたちにとって保育環境が悪くなる恐れがある。どうしても利益追求になる。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。

68	公立幼稚園の廃止	３歳の子どもをもつ親です。公立幼稚園の廃止案を聞き、不安でいっぱいです。１年後市内公立幼稚園に入園させる予定で、来年度はＮＰＯ法人が運営するところに１年通園します。公立幼稚園が３年以内に廃止になると私立幼稚園を途中で選択しなければならなくなり、子どもにとっても、親にとっても非常に負担になります。どうしても廃止にする場合は３年以内はしないでいただきたいです。 コロナ禍で財政が厳しくなるこだろうことはわかっています。公立幼稚園の在籍人数が減っていることも知っています。でも、人数が減ったから廃止！！というのは納得できません。箕面に引っ越してきた時（９年前）から思っていたのですが、なぜ公立幼稚園は３年保育にしないのでしょうか？３年保育だったら公立幼稚園に入れるのに…というお母さんたちが周りに多くいます。働くお母さんたちが増えているので、３年保育や延長保育があれば預ける人が確実に増えると思います。私立幼稚園はバス通園がほとんどで、バス停が同じ方とは知り合いにはなれますが、同じクラスの子どもの顔や親の顔が卒園するまでわからないと聞きます。私が息子を通わせていた公立幼稚園は、送迎は幼稚園まで、お迎え時は教室まで親が入るので全ての子どもや親と知り合いになれ、先生とも毎日顔を合わせて話をすることができます。また、小学校や中学校との連携もあり、年長さんが小学校で過ごさせてもらったり、中学校の先生があるキャラクターになって幼稚園に来て下さったりも買い物ごっこで前に建つスーパーに買い物をさせてもらったり、絵の展示の依頼があったりもします。人との関わりが少なくなっているこの時代、このようなたくさんの人たちとの関わりがある、公立幼稚園はすごく貴重だと思います。私自身引っ越し時は全く知り合いがいなかったのですが、この幼稚園で知り合いがたくさんできました。また、公立幼稚園はとても保育の質が高いです。私自身保育園で保育士をしていたのですが、息子を公立幼稚園に預けたときに、保育園との教育の差にとても驚きました。こんな幼稚園が廃止になるのは残念すぎます。未来ある子どもたちのためにどうか公立幼稚園の廃止案、考え直していただきたいです。よろしくお願いいたします。	・「現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき」について、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（８）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
69	公立幼稚園の廃止	補足資料に添えられた「公立幼稚園の廃止」「公立保育園の民営化の拡大」の実態に見ることができます。公立幼稚園と私立幼稚園のサービス内容の比較があります。表にあるように、公立に比べ私立の方が多くのサービスを提供しています。箕面市は、なぜ父母の要望を聞いて公立幼稚園のサービス向上に努めなかったのですか。このように、サービスの差異が原因で、公立幼稚園の充足率が毎年低下して2020年度には23%まで落ち込んでいます。私立の幼稚園は毎年充足率が上がっているのに、公立は落ち込みました。その結果、私立の方が運営に長けているので、公立の幼稚園を民営化に移行するとの市の提案は余りにも情けなく感じます。公立の幼稚園を父母の期待に応えられるものとする改善にどれだけの努力をされたのでしょうか。市役所の努力の形跡、総括・反省は補足資料から全く見られません。箕面市の他の事業に関しても、幼稚園の運営に見られたような怠惰な運営姿勢ではなかろうかと不安を感じます。まず、民営化案を模索するのではなく、市の事業を総括して、問題点を見い出し、改善する努力をすべきです。何故、それぞれの事業で民間企業に負けない努力ができないのでしょうか。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「民営化を進めるのでなく、全事業の問題点を見出し、改善する努力をすべき」について、「２．新アウトソーシング計画【全体】」を参照して下さい。
70	公立幼稚園の廃止	幼稚園・保育所の民営化について…反対です。私の子どもは今通っている保育所が好きで、保育士さんも好きです。大幅に変わってしまうのはさみしい限りです。いままでそのような説明はありましたか？せめて今通っているこどもは公立で卒園させてください。	・「現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき」について、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（８）」を参照して下さい。

71	公立幼稚園の廃止	幼稚園が公立のままでは、国からの補助が貰えず市の負担が大きい事は理解したが、全てを私立にしてしまうのは子育てしやすさ日本一を掲げる市としては責任放棄と感じてしまうのでやめて欲しい。まるで、子育て費用は無駄だから、財源から削ろうと言われている気がする。 公立保育所を全て民営化にというのも同じだ。私は1人目の子どもを市内公立保育所に預け、現在2人目が民営化された市内私立保育園に在籍している。その為、公立から民営化を実際に経験していて、他のご家族の葛藤も聞いている。やはり感じ方は家庭環境によって違うので、全てを民営化にするのは責任放棄と市民の選択肢を狭める結果になると思わざるを得ない。ある支援児の保護者は民営化になると分かり、すぐに説明を色々聞いた上で公立の幼稚園に転所させた。また別の支援児の保護者は民営化を一旦受け入れたが、やはり公立の幼稚園へ転所した。専門スキルを持つ職員がいないのが大きな要因だったようだ。またある保護者は公立は家の延長のようで、ゆったりとした保育が公立の時には受けれていたが、私立になると子どもに色々な経験をさせる事が出来、また先生の若年化により一緒に体力の必要な遊びもしてくれる為運動量が増えたのは良い点だがその方の子どもには合わないと妹、弟は公立の保育所を選択した。このように家庭環境また考え方も人によって違うので、選択肢を増やすという意味でお金がかかっても現在残っている3箇所は公立のまま維持して欲しい。 実際の子どもへの待遇問題でも公立がなくなると基準となる指標が曖昧となり、不安である。民営化になる際、食材は国産以外を使用したいという要望や検診も月一ではなく年に2回位にしたい等、直接的に経費削減は出来るが保護者としては不安しかない内容も打診された事がある。その際、公立の時は食材は国産のみ使用していたし、検診も毎月病院の先生が来てして下さっていた等確固とした指標があったので意見できたが、それが無くなると意見し辛くなり、子ども達の待遇が酷い保育園も現れかねない。そういった悪質な業者が入って来ない為にも公立保育所の存続を望む。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
72	公立幼稚園の廃止	1.公立幼稚園の廃止について・・・反対いたします。 補足資料に公立幼稚園の在籍児童数の割合、サービス実施内容があがっていますが、入園児数の減少理由は保護者の望む3歳児保育、預かり保育、給食提供が公立幼稚園にないことは明らかです。サービスの差の解消について実施されなかったのは、公立幼稚園の廃止を前提に定員数を変更せず、充足率が減少するのを、何年も前から計画されていたからでしょうか。私立ではサービス充実のために保護者の負担はありますが、特に預かり保育、給食の提供は保護者にとっては欠かせません。同様のサービスは公立の保護者にとっても必要でしょう。負担が少なければ入園児数は増えるはずです。無理をして私立に通わせる保護者にとっても選択肢に公立幼稚園は必要です。また、私立幼稚園の特色ある教育方針、カリキュラムに当てはまらない子どもにとっても公立幼稚園は必要です。特に、支援が必要な子どもは私立幼稚園では受け入れが極めて少ないうえ、必要な支援体制が整っていないのが現状だと私立幼稚園に勤務する友人から聞いています。公立幼稚園を廃止する計画より、私立幼稚園の支援教育を充実させることが市として責務と思います。子どもにとっても保護者にとっても安心して幼稚園に通える市の責任ある対応を切に望みます。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

73	公立幼稚園の廃止	【公立幼稚園民営化について】 私は、他県から転勤でこちらに越してきました。当時から、市民団体で活動し、現在は箕面市で大阪支部のボランティア活動しています。私は知り合いもいなく、親も誰も頼る人がいない中、大阪で出産をし、箕面で子育てをはじめました。私は文化の違いや、言葉の違い、さまざまな違いの心細さで、産後鬱になりかけました。 ①会話のできない子供を毎日、子供が飽きないように公園に連れて遊びに行きますが、誰かと話せる事は、ほとんどありません。子供が歩けるようになるまでは、行政が運営している、おひさまルームに何度も助けられてきました。地域には、駐在している先生もいらっしゃらない事もあり、晴れている日は出来る限り外で遊ばせて自然を感じさせてあげようとしています。 ②車を所持しているわけではないので、行動の範囲が限られてい私にとっては、公立幼稚園の園庭開放のお陰で、先生やお母さんたちと会う事もでき、孤独を感じていた私の気持ちも少し救われました。また、子供も自分より少し上の子達と混ざって遊ぶことができてとても楽しそうにしてくれていて、公立幼稚園に感謝をしています。知り合いもいない、親にも頼れない孤独育児をしている者としては、子供がぐずっていけない時も多くても、決まった曜日に開催し、あたたかく迎えてくださる先生に心が救われました。私立の園庭開放にも行きましたが、行政同士のつながりや、地元との繋がりの強さのある公立の温かさはなく、園方の対応には、とても寂しく感じました。 ③小野原のミスタードーナツの辺りは特に関東に似ている雰囲気があります。とても住みやすい街なので、これから、ますます、箕面が地元ではない人も増えると思います。 ④箕面市には転勤族や孤独育児、車がない人も多く、公立の幼稚園が近くにあり園庭開放があるから、心が救われたという母親は多いです。できれば入園させたいと話す人も多いです。誰とも会話のできない、知り合いもいない、知らない土地、同じ体験をしている人に出会えない、子育ての孤独感をご存知でしょうか?地元ではないお母さんたちが、育児で追い込まれ、勝手に涙が出てきてしまい、育児が辛くなるお母さんは、私だけではありませんでした。 ⑤近年、虐待死をする子供が増えていて、心が痛いです。世田谷で起きた置き去り事件のように、孤独育児、個育児は、虐待にも繋がりかねません。 ⑥幼稚園が民営化になれば、幼稚園の価格競争も出てきます。サービスの質を追求すれば、現在ある公立の幼稚園の温かさは無くなります。子供たちに、人の心の優しさに触れさせるなくて良いのでしょうか? ⑦勉強不足で大変申し訳ないのですが、私が伺わせて頂いた公立の幼稚園は、そもそもなぜ、2年保育なのでしょうか?3年、4年保育にすれば、入園させたいお母さんたちは多いです。 ⑧また、コロナ禍の影響により、経済的に厳しくなる家庭は多く、DVやモラハラが増えています。DVやモラハラが発覚すれば行政に頼ることができます、DVやモラハラを受けている事を自覚するまでは、金銭や行動に制限がかかっている事にも気が付けていません。そのため、公立入園の費用は大変助かり、子供たちが平等に集団生活を学ぶ事ができます。 ○勉強不足でしたら申し訳ないです。なぜ、3年ではないのでしょうか?教えてください。 ○3年保育の検討はされないのでしょうか? ○転勤族、孤独育児、個育児についてはどうお考えでしょうか? ○転勤族、孤独育児、個育児を実際にしている人の声は聞いてくださっているのでしょうか?ママ同士にしか話せないことはとても多いので、意見を取り入れていただきたいです。 ○コロナ禍の影響による2次的3次的被害の子供達の集団生活はどのように検討されているのでしょうか? 是非、教えていただきたいです。 ご回答、ご返信をどうぞよろしくお願い致します。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・育児の不安に対する取り組みの一つとして、妊娠期から小学校入学までの子育てに関する情報をまとめた「箕面市子育て応援ブック″ＳＭＩＬＥ″」を各検診時などに配布しています。子育てに関する子育て情報に加え、各種相談窓口や支援団体の情報を掲載しています。今後も支援策の充実と情報発信に努めていきます。 ・市内の保育園・認定こども園及び幼稚園の開園状況については、随時市ホームページでお知らせします。
74	公立幼稚園の廃止	今年の春から市内公立幼稚園に入園する親として今回の公立幼稚園、保育所民営化の拡大に反対です。なぜならまず、市民にそのことについてお知らせも何もなく話が進められている事、在学園児や保護者にも何も説明されていなかったことに疑問と憤りがあります。去年にそのことについて質疑応答があったことも私は後日、在学園児の保護者から教えてもらいました。もみじだよりにも何も知らせられず、勝手に決められるのはおかしいと思います。コロナにより財政不足ということですが、他に市民が一体となり，節約したりできることはないか、まず市民の声を聞いてほしいです。市民が選んだリーダーはもっとその声が聞けるはずではないのでしょうか。今一度、納得できるやり方の提案をお願いいたします。このままでは不安で子どももこれから友達や先生と会えてもすぐ離れないといけないこととか、大人の事情で子どもを巻き込む形は納得できません。	・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。

75	公立幼稚園の廃止	今回の箕面市の「新改革プラン」への意見です。第一に、p6にある、公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止についてです。「民間でできることは民間で」ということは「公立でやるべきことは公立で」ということと同意です。保育、医療.病院など人の命、安全にかかわる施策は「公立で」行うべきです。保育所は全部『公』でできないか、せめて、現行の公立保育所をまもれないか。公か民か、選択できる施設にするべきです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
76	公立幼稚園の廃止	○保育園、幼稚園の民営化も同様にコストの面だけで議論すべきではない。全国で行財政改革の波が過ぎ去った後、駅前保育も収益が出せなくて撤退した事業所が多くあったと聞いた。民間は収益が出ないと撤退する。そこの住民のサービスは誰が担うのか。コストの面だけで議論すべきではない分野もある。市税の減収を言うのなら、子育て日本一の自治体として保育園、幼稚園の拡充を自治体として行い、待機児童もゼロにして、安心して子どもを預けられるところだと認識できれば、子育て世代が集まり住民が増えるのではないか。だから、保育園、幼稚園の管理運営は広げるべきだと考える。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
77	公立幼稚園の廃止	この資料を見て市民にどう判断を求めているのか分かりません。説明会で市の職員ですら読み間違える資料です。この資料では市民がきちんと判断できないのは明白です。 経費３億円の根拠となる資料を出してください。公立保育所も公立幼稚園も市の大切な財産です。売り払ってしまえば一時的にお金は入るかもしれませんが、そこに助けられていた市民の生活は困窮してしまいます。財政難かもしれませんが、市民も生活は厳しいものです。「子育てしやすさ日本一」を掲げる箕面市が子育てしにくい状況を作り出すなんてことはないと信じています。公立幼稚園を廃止しても私立幼稚園に支援金を支払うならば、本当に経費が削減できるのか疑問でしかありません。 市民に選ばれた議員さんが市民のための決議をしてくださることを祈っています。かたよった資料ではなく、公平な資料をもって判断をお願いいたします。箕面市に住んだことを後悔したくないです。未来の子どもたちに何を残してあげられるのかしっかり考え、これから成長していく子どもたちが箕面市を好きになるような街を作っていってください。市役所の方も税金で仕事をしているなら、公平に判断できる資料を出してください。判断を見誤る資料を作らないよう強くお願い申し上げます。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止しても、今後、私立幼稚園や困窮世帯へ新たに支援策を実施するとなると、コストダウンにならないのでは」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 公立幼稚園の廃止に伴って生じる財源を有効活用し、私立幼稚園入園時にかかる入園金等、困窮世帯に対する補助制度の検討や、支援を要する子どもの受け入れに向けた各園に必要な人員の確保、設備整備に関する支援策等の構築、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、民間幼稚園において、保護者のニーズに沿った質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めていきます。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・アウトソーシングによる具体的な効果額については、３月末に策定予定のアウトソーシング計画の中で、実施内容・実施年度とともにお示しします。
78	公立幼稚園の廃止	教育に関してのコストカットは反対です！！（公立保育所民営化、公立幼稚園廃止など）	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

79	公立幼稚園の廃止	私立幼稚園に補助金を出してくださるのはとても助かるのですが、それでも公立幼稚園の方が年間経費は安いので、無いと困ると思われます。またバスが近くを通らず、車を持っていない家庭にとって身近な公立幼稚園に行く人もいらっしゃると思います。急に全ての廃止はあまりにも乱暴な意見なので、４か所を３か所に統合等、段階をふんでいただきたいです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
80	公立幼稚園の廃止	現在ある公立幼稚園を全て廃止してしまうと困る方がいると思います。全てではなく統合するなど検討して頂きたいです。	・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
81	公立幼稚園の廃止	わが家は転勤のための異動が多く、今年も箕面市に転居したばかりです。前回の転居の際には、私立幼稚園を探して大変苦労しました。今回は転居前に箕面市の公立幼稚園にご連絡したところいつでも受入可能というお返事をいただきとても安心しました。もし私立幼稚園を探すことになればたくさんの条件を考慮しなければならないところでした。例えば、個性に富んだ私立幼稚園の中から自分の子にあったところはどこかとか、送迎バスがあるならバスコースが自宅の近くを通るかどうかなど。小学校に比べて幼稚園は保育内容に差があることが多く、もし適応できないような子どもがいたら大変です。そのためにもみんなが通える公立幼稚園の必要性は高いのではないかと考えられます。急な廃止のお話に驚いていますが、公立幼稚園はこれからも絶対に必要だと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
82	公立幼稚園の廃止	どんな理由においても存続を希望します。公立幼稚園の廃止に反対いたします。子どもたちの行き場を取り上げないでいただきたいと切に願っております。何卒よろしくお願いいたします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
83	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止反対です。せめて何年もかけて徐々に減らして１か所は残してほしいです。色んな事情で私立幼稚園に入れなかった子でも公立幼稚園は受け入れてくれます。保護者が園での子どもの様子を見る機会が多いのも公立幼稚園の魅力だと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

84	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止反対です。 公立の幼稚園を選んだ理由で一番は学区です。娘は保育園から小学校へと通いましたが、同じ保育園から一緒に上がったのは少数で、なかなかクラスになじめず登校拒否となり共に悩み毎日一緒に登校しました。そのため次女は少しでも小学校入学時に友達がいる環境にしてあげたくて、同じ学区の幼稚園を選びました。そういう環境にある公立の幼稚園を残してほしいです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
85	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園に入園して、子どもたちは年少年中関係なく仲良く、子どもながらお互いに助け合い、共に成長している姿がある。先生方も、一人一人よく見ていただき、その子その子の良さを引き出してくれている。悪いときはその時に真剣に向き合ってくれている。その様な姿を見て、親も一緒に今しかないこの時を支えてもらっています。２年間という大人にとっては短い期間でも、子どもたちにとって笑顔が絶えない耐え難い２年間を過ごせる場所だと思う。卒園していった子どもたち、今通っているこども達の居心地の良い園をなくさないでほしい。上記をふまえて、新改革プランの説明会の開催の詳細をもっと公にするべきではなかったか。公表が少ない。次年度、公立幼稚園の入園を考えて決めた親御さん方たちにとっても市の対応は失礼に値すると思います。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「１．プラン全体（１）」を参照して下さい。
86	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。その理由は「子どもが幼稚園に行けないことにならないか？」ということです。公立幼稚園に通う理由は金銭的なものや子どもの発達状況、親の環境（転勤してきたばかりで幼稚園の選び方が分からない、妊娠・出産等で幼稚園探しが困難等）などで選んでいる人もいるかと思います。また、子どもが現在公立幼稚園に通っていますが、園の雰囲気や環境が良く、優秀な先生ばかりでのびのびと成長して、親としてはとてもありがたく思っています。このような環境、先生たちがいらっしゃるのはこれまでの歴史があったからだと思います。だれもが安心して子どもを預けられる幼児教育の場があるのは、箕面市の大きな魅力だと思っていたのでとても残念です。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
87	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対します。私には３人の子どもがいて、第１子は私立へ、第２、３子は公立幼稚園へ通いました。私立と公立の違いは良いところ、悪いところ色々あると思いますが、公立幼稚園の先生方の質の高さ、雰囲気などは、私立とは比べものになりません。第２子である長男は人と関わるのが苦手で、姉と同じ私立では受け入れてもらえないと思い、公立幼稚園に決めました。もし、公立幼稚園がなくなってしまったら、息子のような子どもたちはどうしたらいいのでしょうか…。こんなに良い幼稚園を廃止してしまうのは勿体ないです。廃止ではなく、もっと子どもたちが集まるよう今の時代のニーズに合った幼稚園を作ってほしいです。どうかよろしくお願いいたします。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。

88	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対します。他県からの転勤で、他の市も検討しましたが、子育て環境が良いと思い、箕面市を選択しました。複数の園を見学する時間がなく、私立幼稚園はそれぞれ特色があり、雰囲気もわからず不安で、公立幼稚園に入園させていただきました。子どもの特性を尊重し、支援のある子もない子もともに活動します。親も参加して子どもとふれあい、のびのび子育てできます。箕面市を選んで転入してくる人は、子育て世代の方が多いのではないかと思います。公立幼稚園には安心感があります。「子育てしやすさ日本一」を掲げるのであれば、公立幼稚園という選択肢をなくさないでほしいです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
89	公立幼稚園の廃止	私は子ども３人を公立幼稚園へ入園させています。子どもたちは子どもらしくのびのびと、温かく恵まれた環境で幼児期を過ごせたと思っています。先生たちは子どもの意見を大切にし、自ら考える力を伸ばそうと見守ってくれます。支援を必要とする子どもたちとも助け合い、お互い成長していくことができます。地域の方々や小学校・保育所との交流があり、親子ともに卒園後の安心感を得られます。確かに園児数の減少は実感しています。しかし、もしも公立幼稚園も私立幼稚園と同様に３年保育・延長保育が可能になれば、園児数はもっと増えるのではないかとも思います。公立幼稚園は無くしてしまうには惜しい！とても魅力的な幼稚園です。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
90	公立幼稚園の廃止	私立で定員割れした人はどこの幼稚園にいけばいいのか。金銭的にも公立幼稚園は残すべきだと思います。	・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
91	公立幼稚園の廃止	新アウトソーシング計画における公立幼稚園の廃止に反対 理由 ●費用負担の増加 幼児教育の無償化に伴い、保護者が保育料を負担する必要がなくなったが、私立幼稚園の場合、入学金・指定品の購入、通年行事等への参加費用が発生する。 ●支援児の教育について 私立幼稚園で要支援児を受け入れるために「支援教育の充実を図る」とあるが、そうなると支援教育について、すべての教員が一定の知識・適切な接し方などへの理解が必要となり、加配教員は知識・技能だけでなく様々なケースに対応できる経験も必要となる。定員数だけ見ると、現在公立幼稚園に通園している子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能であるが、要支援児については単純に教員数を増やせば対応できるという訳ではない。特に特別支援児については、時間をかけてでも個別対応などの特別な配慮をしながら、児の特性に合わせた対応で、集団生活を送るサポートをする必要がある。このことから、要支援児にとって「園がめざす育成したい子ども像に沿った教育を行う」私立幼稚園の性格は馴染みにくいと考える。環境によって子どもたちに育まれる力は大きく変わるため、すべての子どもたちに適切な環境を選択できるように配慮すべきである。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

92	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。箕面市の公立幼稚園の卒園児の保護者です。息子は重度の障害者ですが、箕面市の公立幼稚園に快く受け入れていただき、その後２年間、本人、保護者共々大変充実した毎日を過ごさせていただきました。健常のお子さんたちやその保護者の方々との触れ合いは私たち親子にとって今でもかけがえのない経験となっています。また、先生方もとても熱心に支援してくださり本人の成長に大いに貢献していただきました。同学年に軽度の障害を持つお子さんも何人かおられましたが、そういった充実した環境の中で育ち、現在地域の小学校で目覚ましい成長を遂げられています。それは、公立幼稚園での様々な教育の賜物だと思います。市税の負担等色々と理由はあるかとは思いますが、もし公立幼稚園がなくなってしまったら、行き場のなくなった子どもたちはこれからどうすれば良いのでしょうか。無くすのではなく、どうすれば公立幼稚園に園児が増えるかという知恵を絞っていただきたいと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
93	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。重度の障害を持つ子どもを育てています。支援の先生を一人付けてもらわないといけないので、 私立幼稚園は入園を断られ公立幼稚園に２年お世話になりました。要支援の子どもとその保護者にとって、公立幼稚園はなくてはならない存在です。幼稚園での生活があったからこそ、今があります。 私立幼稚園には入園を断られるし、保育園は子育てを頑張りたい専業主婦では子どもを預けられません。公立幼稚園をなくさないでください。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
94	公立幼稚園の廃止	保育料の助成があっても給食代、バス代などで私立は費用の負担が大きい。遊びの時間がしっかりある。毎日の送迎で先生や他の保護者の方と話す機会があったり、ＰＴＡ活動や降園後の園庭開放で子供達の様子（交友関係なども）がよくわかる。など公立幼稚園には私立幼稚園にない魅力がたくさんあります。１年間通って仲良くなった友達と離れさせたくありません。公立幼稚園の廃止には断固反対します。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき」について、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（８）」を参照して下さい。

95	公立幼稚園の廃止	現在、子供を公立幼稚園に通わせています。公立幼稚園を選んだ理由は自分の子供に障害がある事が分かり、理解し、受け入れるのに時間がかかり、幼稚園を考えている余裕がなく一年かけて自分の子供と向き合う時間を作り、２年保育で支援（加配）の先生がついてくださる幼稚園を選びました。たしかに３年保育の良さも絶対あるとは思いますが、私は一年、ゆっくり子供に向き合い過ごす時間、考える時間が出来たので良かったと思っています。子供と2年間、あいあい園に通わせて頂きましたが、私立幼稚園に断られてしまった子供や担任の先生による配慮のみで十分に支援を受けれずに辞めた子供の話など話に聞いていたのですが、本当に公立幼稚園のように必要な子には必要な支援を私立幼稚園が出来るのか疑問です。また、ひじりひがし幼稚園のように支援枠がある幼稚園もありますが、４名しか受け入れがありません。今年、支援枠を超える入園希望があり、落ちた方もいるのですが、公立幼稚園がなくなってしまうとその子供はどうしたらいいのですか。もう一度良く考えて頂きたいです。私は公立幼稚園廃止に反対です。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
96	公立幼稚園の廃止	私は公立幼稚園廃止には反対です。公立はかかる費用が安い。私立は入学金などが高く、親には負担が大きいです。 公立幼稚園は親の都合を考慮してくれます。病院などで急に迎えの時間に間に合わない時など少しの時間なら待っていてもらえる。私立には延長保育があるが、お金が発生する為、少しだけ預かってもらったりが出来ない。 公立幼稚園は小学校、中学校と連携しているので、行事が重なる事もなく、兄弟関係の行事なども問題なく参加出来る。 幼稚園までの送り迎えを自分でするので、その分子供の様子がよく見れたり、先生にも悩みなどに相談にのってもらいやすい。 上の子が公立幼稚園を卒園して引っ越しをして、下の子の幼稚園をどうするか考えた時に近くにある私立より少し離れても公立に行かせたいと思い、下の子２人も公立に通わせています。とても良い先生達ばかりで何より子供達が穏やかに楽しく過ごさせているので、やっぱり公立幼稚園にして正解だったと思います。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
97	公立幼稚園の廃止	市内公立幼稚園で支援の先生について頂きながら、たくさんのことを経験出来ました。入園に際しても色々な私立幼稚園に問い合わせをしてみましたが、どこの幼稚園も、他の子どもさんと同じことができるなら、という表現でした。加配が付けられないからとお断りされる園も多かったです。肢体不自由児は走り回ったり等、他のお子さんと足並みを揃えることはなかなかできない中、公立の幼稚園は子どもたちに合わせてサポートしてくれたり、周りの子どもたちと同じように挑戦、参加させてくれたりと、のびのび成長させて頂けました。エレベーターも完備してもらっていてありがたかったです。箕面市立の小学校へもスムーズに移行できたと思います。先生方も長年の経験が豊富で、子育てのアドバイスも伺えました。とっても手厚く、安心して預けられる幼稚園です。これからの子どもたちにも絶対に必要な公立幼稚園だと思います。存続を希望したいです。どうぞよろしくお願い致します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
98	公立幼稚園の廃止	「公立幼稚園の廃止」という案の説明会を在園児の保護者に開くのは当然ですが、令和３年に入園決定の保護者やこれから公立幼稚園への入園を希望している方にも説明会を行って下さい。不安しかありません。	・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。

99	公立幼稚園の廃止	箕面市が公立幼稚園に対する負担金の中で先生の給与が大きいのかもしれませんが、その給与に見合う事をして頂いていると思います。それに今まで先生方が勉強され、培ってこられた事は現場で発揮すべきだと思います。支援児に対しても適切な対応をとっておられ、どの先生にでも安心して任せる事ができるのは、公立幼稚園でしかできない事です。公立幼稚園の廃止案に反対します。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
100	公立幼稚園の廃止	新アウトソーシング計画の②施設等の管理運営事業で約２億円のコストダウンを目指すとしていますが、「公立幼稚園の廃止」だけをみてもさまざまな経費が必要になると予測されます。例えば、補足資料１　４ページ目の公立幼稚園廃止の考え方の所で私立幼稚園において支援教育の充実を図るよう併せて検討していきます。との事から、私立幼稚園へ要支援児を受け入れるために幼稚園の施設の整備、支援教員の雇用等の経費。さらに、あいあい園横に新たな施設を作るとなると、そこを整備する経費が必要となります。公立幼稚園の廃止だけを見てもこの様な経費がかかるのか試算されたのでしょうか。約２億円のコストダウンができたとしても、莫大な経費が予測されます。本当に「公立幼稚園の廃止」は必要なのでしょうか。	・「公立幼稚園を廃止しても、今後、私立幼稚園や困窮世帯へ新たに支援策を実施するとなると、コストダウンにならないのでは」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 公立幼稚園の廃止に伴って生じる財源を有効活用し、私立幼稚園入園時にかかる入園金等、困窮世帯に対する補助制度の検討や、支援を要する子どもの受け入れに向けた各園に必要な人員の確保、設備整備に関する支援策等の構築、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、民間幼稚園において、保護者のニーズに沿った質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めていきます。
101	公立幼稚園の廃止	仏教やキリスト教等、宗教関係なく誰でも入れるのが公立幼稚園。この「誰でも入れる」というのが大切なんです。幼稚園を消去法でなく選びたいんです。少人数かも知れませんが、その声を聞いてほしいです。公立幼稚園を廃止しないでほしいです。	・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
102	公立幼稚園の廃止	桜ヶ丘幼稚園が３年後に閉園になります。私立の幼稚園が１つ減り、公立幼稚園４園が廃止となったら、私立幼稚園の定員割れで、どこにも行けない未就園児が現れるのではないでしょうか。保育所へ入るための待機児童は聞きますが、幼稚園へ入るための待機児童が現れる事は「子育て日本一」をうたっている箕面市にとってとてもマイナスな事だと思います。この様な事が起きる事は箕面市民である事が恥ずかしく思います。その対策は考えておられるのでしょうか。	・市内の私立園の閉園予定については、市も把握に努めていますが、現在のところ閉園が確定している園はありません。仮に閉園が確定した場合には、市内の私立幼稚園等の定員に対する空き状況等の把握に努め、園児の受け入れに影響が出ないか検証します。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。
103	公立幼稚園の廃止	令和４年に公立幼稚園へ入園予定です。もし廃止となったら、私立幼稚園へ入園を考えなくてはいけません。策定後すぐに廃止する時期を決めてくれないと令和３年から私立幼稚園の３年保育には入れません。私立の３年保育の幼稚園へ２年保育で入るのはなるべく避けたいので廃止するのは令和４年の園児が卒園するまで待ってほしい。	・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。

104	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対します。 ＊支援教育が必要な児童の行き場が失われる懸念があること ＊私立幼稚園1園の閉園が決定しており、私立幼稚園の定員のみでは通園希望者全員が通えない恐れがあること ＊費用負担の小さな公立という選択肢が失われること が反対の主な理由です。市議会での議員からの質疑において、支援教育を必要とする児童の受け入れ体制、公立幼稚園職員の処遇等、すべてこれから検討するとの答弁をされていました。現状そのような無策な状態であるにもかかわらず、公立幼稚園廃止ありきで話を進めていることに強い違和感と危機感を覚えます。本当に私立のみですべての懸念点が解消されるのか。その具体的な方策を示した上で、廃止の是非を検討すべきと考えます。また答弁の中で、公立・私立のサービス実施内容公平化（給食・通園バスの実施等）について、要望がなかったため検討しなかった旨の答弁をされていました。今回、公立幼稚園存続を強く要望いたしますので、鋭意ご検討くださいますようお願い申し上げます。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・市内の私立園の閉園予定については、市も把握に努めていますが、現在のところ閉園が確定している園はありません。仮に閉園が確定した場合には、市内の私立幼稚園等の定員に対する空き状況等の把握に努め、園児の受け入れに影響が出ないか検証します。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
105	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止を反対します。私立幼稚園では、障害児の教育が私立幼稚園のレベルを維持できないと思う。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
106	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対します。 何でも民間委託にすれば良いとは思いません。将来を担う子ども達が健やかに育つことを目指す箕面市がそこに焦点をおいて財政の見直しをするのか？万人の子ども達が公平に育つ様、ご配慮くださる事を願います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

107	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。他市町村から箕面市へ引っ越してきました。箕面市の公立幼稚園で子ども３人が卒園し、そして現在も１人通っており、お世話になっています。私が公立幼稚園を選んだ理由は、就学前にはとにかくのびのびと外で遊ぶ時間が大切で、子どもの自由を尊重したいと考えたからです。また、自尊心を身に付けることを第一に考え、同じように考えてくださる公立幼稚園を選びました。園長先生は「自己有用感」が大切だとおっしゃってくださり、母親の私も、終わりのない子育ての中何度も励まされました。公立幼稚園の廃止の案に関しては、２つ心配なことがあります。 １つ目は、障害児の就学前教育機会の逸失です。私立幼稚園の障害児の受け入れ態勢は整っているのでしょうか。実際、私の友人の子どもで、障害の程度が重く支援の先生を1人付けないといけないため入園を断られた子がいます。そういった重度の障害を持つ子どもたちは公立幼稚園が廃止されたら就学前の教育の機会が失われてしまいます。 ２つ目は、先生方の将来です。市の職員で恐らく収入に困ることはないと思います。しかし、先生方はこれまで、子どもが好き、子どもたちと関わる仕事がしたいという思いで一生懸命勉強してこられ、やっと念願の幼稚園教諭の職に就かれたのです。自分の努力でどうにもならないところで思い描いていた将来と全く結果になってしまい、うつ病発症等精神のバランスを崩してしまわれたりしないかと心配です。中室牧子著「学力の経済学」 P73～には、「もっとも収益率が高いのは、子どもが小学校に入学する前の就学前教育(幼児教育)です」「人的資本への投資はとにかく子どもが小さいうちに行うべき」と書かれています。コロナ禍で市の財政状況も非常に厳しいものがあるかとは思いますが「子育てしやすさ日本一」をスローガンに掲げる市として、公の役割、公の責任をしっかりとはたしていただきたく思います。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
108	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。私立幼稚園のみになってしまったら、障害を持つ子ども等、就学前の教育を受けられない子どもが出てくるのではないでしょうか。公立幼稚園の存続を希望します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。

109	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。現在公立幼稚園に通っている子どもたち、数字上では私立幼稚園に通うことができても、実際には面接で落とされたり（発達グレーでも私立で入園を断られます）経済的に厳しかったり、家から遠く通園が難しいことも考えられます。私立の場合、制服代や給食費、バス代も高く、費用面での問題もあります。公立幼稚園の存続を希望します。	・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
110	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。 全部の園が閉園になるのですか。 支援の必要な子は、どこへ行けばいいのですか。 公立幼稚園の存続を希望します。	・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
111	公立幼稚園の廃止	子供が３人います。１番上は小学生、２番目は現在、市内公立幼稚園に通っています。１番上の子も市内公立幼稚園に通っていました。３番目の子は今１歳で、上の子２人と同じ幼稚園に通わせたいと思っています。私立幼稚園ですと、入学金や制服などお金がかかります。経済的にきびしいです。公立ですと、上の２人が使っていた制服があります。先生たちととても良くしてくれて、子供たちみんな幼稚園が大好きです。ぜひ残してほしいです。宜しくお願いします。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
112	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。費用面でも公立幼稚園の方が助かりますし、長女を公立幼稚園に通わせていました。次女は今２歳で、長女と同じ公立幼稚園に通わせるつもりですし、長女も妹が自分と同じ幼稚園に通うことをとても楽しみにしています。長女は幼稚園が大好きで２年生の今でも幼稚園の話をよくしているので、なくなってしまったらとても悲しむと思います。親の私も上の子が通った幼稚園だと下の子を安心して通わせられます。先生方は皆さん親身になって親にも子にも接してくださいますし、年長、年少関係なく子どもたちが仲良く遊び、関われるところが人数が少ないからこその魅力だと思います。隣接している小学校とも交流があって、幼稚園で他学年交流を経験したから、長女は小学校に行ってからも学年関係なくいろんな子と仲良くできているのだと思います。アットホームで子ども一人一人に目が届く公立幼稚園は必要だと思います。残してほしいです。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

113	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。長女を公立幼稚園に通わせていました。次女は今２歳で、長女と同じ公立幼稚園に通わせるつもりです。長女も妹が自分と同じ幼稚園に通うことをとても楽しみにしています。長女は幼稚園が大好きで、２年生の今でも幼稚園の話をよくしているので、幼稚園が無くなったらとても悲しみます。親の私も上の子が通った幼稚園だと下の子を安心して通わせられます。公立幼稚園の先生方は皆さん親身になって親にも子にも接してくださいます。年長、年少関係なく子どもたちが仲良く遊び、関われる点が、人数が少ないからこその魅力です。隣接している小学校とも交流があり、幼稚園で他学年交流を経験したから、長女は小学校に行ってからも学年関係なく周りのお友達と仲良くできています。アットホームで子ども一人一人に目が届く公立幼稚園は必要です。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
114	公立幼稚園の廃止	令和２年（２０２０年）５月１日現在公立幼稚園に在籍している児童数が全体の５．６％と少ないとのことですが、全ての園を廃止するのではなく、１～２園は存続させて頂きたいです。 また、２年保育ではなく３年保育への変更を希望します。 公立幼稚園では保育園・幼稚園・小学校・中学校との交流があり、私立の幼稚園・こども園ではできない体験ができると思います。 かやの幼稚園は萱野小学校と園庭・校庭がつながっており、小学生の姿を間近で見ることができるため、園児たちは小学校生活へスムーズに移行していけるのではないかと感じています。 支援教育は公立・私立幼稚園どちらでも行っていることですが、公立幼稚園での支援教育はとても手厚いのではないでしょうか。 公立幼稚園では保護者が園まで送迎するため、先生方とお話しする機会が沢山あり、こどものことなど相談できるのでよいと思います。また、保護者同士も送迎時に交流できています。 幼児教育無償化の実施により、公立・私立ともに保護者が負担する保育料はなくなりました。（ただし、通園送迎費、行事費など幼稚園の生活にかかる費用は自己負担。）とありますが、公立と私立では保育料以外にかかる費用（入園料、設備など）に差があるのではないでしょうか。 ちょこっと保育「あそびー」「まみーず」を公立幼稚園内に移設してみてはいかがでしょうか。（延長保育の実施や園児の弟妹の預かり保育を園内で行うことにより、利用者が増えるのではないかと思います。）	・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
115	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。障害を持つ子どもたちは、本当に、必ず私立幼稚園に入園できるのでしょうか。また、公立幼稚園と同じように手厚い支援を受けられるのでしょうか。公立幼稚園の存続を希望します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
116	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。障害を持つ子どもたちは、本当に、必ず私立幼稚園に入園できるのでしょうか。また、公立幼稚園と同じように手厚い支援を受けられるのでしょうか。公立幼稚園の存続を希望します。	
117	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。障害を持つ子どもたちは、本当に、必ず私立幼稚園に入園できるのでしょうか。また、公立幼稚園と同じように手厚い支援を受けられるのでしょうか。公立幼稚園の存続を希望します。	
118	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。障害を持つ子どもたちは、本当に、必ず私立幼稚園に入園できるのでしょうか。また、公立幼稚園と同じように手厚い支援を受けられるのでしょうか。公立幼稚園の存続を希望します。	

119	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。公立幼稚園が無くなってしまうと、支援が必要なために私立幼稚園に入園を断られる子どもの、就学前の教育の機会が失われてしまいます。ノーマライゼーションが言われている昨今、健常（定型発達）の子どもとそうでない子どもを分けて保育することは好ましいのでしょうか。箕面市は、公立幼稚園に通う子どもの減少に対して、どんな対策を取りましたか。３年保育、延長保育、給食等は、私立幼稚園の魅力的な点です。取り入れることはできませんか。公立幼稚園は、毎日の送迎で先生やほかの保護者と顔を合わせるので人となりもよくわかり、信頼関係が築かれるので心配事をすぐに相談できます。子育てに力を入れたい保護者にとっても、公立幼稚園はなくてはならない存在です。財政状況も厳しいでしょうが、是非公立幼稚園を残してください。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
120	公立幼稚園の廃止	箕面市公立幼稚園の卒園生の保護者です。子どもは重度の障害者ですが、箕面市の公立幼稚園に快く受け入れていただき、その後2年間、本人、保護者共々大変充実した毎日を過ごさせていただきました。健常のお子さん達やその保護者の方々との触れ合いは私たち親子にとって今でもかけがえのない経験となっています。また先生方もとても熱心に支援して下さり本人の成長に大いに貢献していただきました。同学年に軽度の障害をもつお子さんも何人かおられましたが、そういった充実した環境の中で育ち、現在地域の小学校でめざましい成長を遂げられています。それは公立幼稚園での様々な教育の賜物だと思います。市税の負担等色々と理由はあるかとは思いますが、もし公立幼稚園が無くなってしまい、行き場の無くなった子どもたちはこれからどうすれば良いのでしょうか。無くすのではなく、どうすれば公立幼稚園に園児が増えるかという知恵を絞っていただきたいと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
121	公立幼稚園の廃止	箕面市公立幼稚園の卒園生の保護者です。子どもは重度の障害者ですが、箕面市の公立幼稚園に快く受け入れていただき、その後２年間、 本人、保護者共々大変充実した毎日を過ごさせていただきました。健常のお子さん達やその保護者の方々との触れ合いは私たち親子にとって今でもかけがえのない経験となっています。また先生方もとても熱心に支援して下さり本人の成長に大いに貢献していただきました。同学年に軽度の障害をもつお子さんも何人かおられましたが、 そういった充実した環境の中で育ち、 現在地域の小学校でめざましい成長を遂げられています。それは公立幼稚園での様々な教育の賜物だと思います。市税の負担等色々と理由はあるかとは思いますが、もし公立幼稚園が無くなってしまい、行き場の無くなった子どもたちはこれからどうすれば良いのでしょうか。無くすのではなく、どうすれば公立幼稚園に園児が増えるかという知恵を絞っていただきたいと思います。	
122	公立幼稚園の廃止	・保育所・幼稚園の民営化は絶対反対です。経営困難になってつぶれた場合、即対応できるような受皿はあるのか？子どもや父母が途方にくれるような状況を絶対つくってならないと思う。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。
123	公立幼稚園の廃止	・医療（市立病院の整備運営・保健所の設置） ・教育（公立幼稚園の存続・公立保育所民営化の拡大に反対） ・文化事業 特に上記の施設に効率やアウトソーシングを導入しないでください。市民サービス向上とありますが、逆に市民サービスの低下ではないでしょうか。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

124	公立幼稚園の廃止	○公立幼稚園の廃止について 民間幼稚園はとても人気で、希望園に入るのはなかなか叶わない現状です。人数のみの試算では、公立園の幼児が全員民間園に入れるということでしたが、そんな簡単なものではないと思います。また、セーフティネットの役割をどうして市が放棄してしまうのでしょうか。市長は教育日本一を掲げていますが、教育とは小学校から始まるものではありません。小学校前の幼稚園・保育園、もっといえば生まれてすぐから、人として教わり育まれていくものです。幼稚園や保育園といった就学前の教育を民間に丸投げするのは、箕面市は教育日本一どころか、教育を軽視しているのではないでしょうか。他市では公立幼稚園廃止の方針を転換し、公立を残し、３年保育や預り保育を実施、保育や教育を研究する拠点とするようです。こういう施策が本当の子育て・教育日本一を目指す姿勢だと思います。小中学校のデジタル化や英語教育などに力を入れているわりに、就学前は民間に丸投げでは、非常にバランスが悪いように思います。子どもの育ちは小学校からではありません。 公立幼稚園・保育所を残し、かつ民間園についても、質の底上げに積極的に取り組んでいただきたいです。	・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
125	公立幼稚園の廃止	保育所・幼稚園の民営化に反対です。唐突で子どもたちが驚きます。コロナはどこでも同じです。その財政の中でやりくりしています。さらに、（結果的に）保育士や幼稚園教諭の給与を下げることで、保育士の士気が下がり、個に応じた保育を展開する余裕がなくなります。それが最終的に保育の質やサービスを低下させることにつながります。かつて箕面市でも民営化の際に制服を導入するとなり、保護者会ともめました。そういうリスクもあり、（全てを見きれず）市が指導できていない現実があります。せめて後数年間かけて住民やこれから子育てをする世帯にていねいに説明し、納得を得られた上で展開していく必要があるのではないでしょうか。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
126	公立幼稚園の廃止	・新アウトソーシング計画の中にある施設等の管理運営事業のコストカット約２億円のうち公立幼稚園の廃止がありますが、幼稚園廃止のみの効果はいかほどのものなのでしょうか？ ・公立幼稚園の廃止が避けられないならせめて民営化し、運営を継続してもらいたい ・コロナによる減収を公立幼稚園の廃止の理由の一つにしていますが、こんな時だからこそ、３年保育などの事業拡大を行って、箕面市の評価をあげてみてはいかがでしょうか？	・幼稚園の廃止に伴う具体的な効果額については、３月末にお示しする予定のアウトソーシング計画の中で、実施内容・実施年度とともにお示しします。 ・「公立幼稚園を廃止するのではなく、せめて民営化し運営を継続してほしい」について、公立園の廃止にあたり、現状の建物を活用した民間事業者の参入ニーズの有無については、今後、把握に努めていきます。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。

127	公立幼稚園の廃止	箕面市新改革プラン（素案）についての意見 公立保育所民営化の拡大と公立幼稚園の廃止について、「反対」の意見を述べさせていただきます。 本来、保育や教育は「公」が守るべきものであるはずです。それでも、致しかたがなくどうしても民営化が進んでいくのであれば、少しでも子どもたちを第一に考えた保育の実現をと民営化の受託に手を挙げてきました。そこには、「公立」の存在があり、迷ったときは「こんな場合、公立はどうされていますか？」と聞かせていただき、自分たちも可能な限り「公立」の考えを指標にしながら保育を運営してきました。民間保育園連絡会でも、いつも「公立が民間保育園では受け入れることができないことの受け皿になる」と、話してこられました。公立が培ってきたノウハウがあるからこそ、いろいろな民間の保育園が箕面市の保育に参画しても統制が取れてきたのだと思います。それがあるからこそ、転居してきてでも箕面市に住みたい！と思わせてきたのではないでしょうか。 また、重度の支援児や医療的ケアが必要な子どもたちを民間で受け入れるには限界があります。今後、国の方針で認定こども園が増え、直接契約になり受け入れを拒否されたら、そのような子どもたちの行き場がなくなります。保育現場において、公立はとても大切な存在だと思います。弱者を排除していくような箕面市になってほしくはないと思います。 プランの中に「民間の活力を活かして」ということで、民間の方がもっと良くなるといったような内容がありましたが、例えばこれまで箕面市の公立幼稚園が3歳児保育や預かり保育をしてこなかったこと自体も今の保護者のニーズに向き合ってこなかったことの証で、このようなプランが出てくると、廃止に向けてあえてやってこなかったのかと思えてなりません。 これまで、箕面市は「子育て日本一」を掲げてこられました。幼児教育保育室の職員の方々も、その旗印のもと子どもたちのことを第一に考え、私たちと同じ思いで、誠実に私たち民間保育園の現場と向き合い、保育や幼児教育にあたっておられました。それが市長が変わったことで、180度変わってしまうというのは残念でなりません。幸い、まだプランの段階でパブリックコメントも受け付けてくださっているので、どうか公立保育所、公立幼稚園を存続させるよう、方向転換をしていただきたいと思います。介護や保育は、予算削減のための効率化の対象にしてはいけないと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
128	公立幼稚園の廃止	○公立幼稚園の廃止案の撤回を強く求めます ○補足資料P5 、補足資料2③子ども一人当たりにかかる経費(市の負担額)で民間保育園より経費が約4倍と明記してますが、「公立」の保育所なのに(市の負担額)とあえて書いているのかなぜかわからない ○転勤してこられる方や公立幼稚園に入園させたい、と考えている方への選択肢を市が勝手に決めて廃止してはいけないと思う	・補足資料１の「子ども一人当たりにかかる経費（市の負担額）」は、国や府の補助金などを除き、市が単独で賄わなければいけない経費を記載しています。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。

129	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止について 新改革プランの中で、特に補足資料において、公立幼稚園の廃止についてかなりの紙面を割いて必要性が説いてあります。定員に対する園児数の減少、それにともなって園児一人当たりの経費が大きくなっているという事実は理解できます。ただ、公立幼稚園廃止の話が現在通っている園児やこれから入園する保護者にも大きく知らされず、進められていることに大きな疑問を感じています。また、このコロナ禍で市の財政が厳しくなり、公立幼稚園廃止の動きが加速化しているとも聞いています。公立幼稚園卒園生の保護者として思うことは、なぜその園を選んだかというと、人数が少ないということでした。幼稚園の選択をする時に、保護者が皆、3歳児保育、預かり保育、給食の提供、園バスでの送迎などを望んでいるわけではありません。その方が多数だとは思いますが、少人数で、一人一人をしっかり見てもらえることを望み、お母さん同士の交流も大切にしたい、お弁当を作ってあげたいと思っている保護者もおります。 補足資料1の4ページに、「すべての子どもたちが、安心して、かつ充実した幼稚園生活を送れるよう、公立幼稚園の廃止時期や手法等については、今後検討していきます。」とありますが、3ページに「私立幼稚園の充足率は、高水準で推移していますが、令和2年度では、私立幼稚園の定員1,765人に対して、1,532人が通園しており、233人の空きがあるため、例えば、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員、私立幼稚園に通うことも可能です。」という文章もあり、すぐにでも公立幼稚園の廃止を考えていらっしゃるのではないかと大変心配になりました。公立幼稚園廃止を考えていらっしゃる市の担当者の方は、通園中の保護者、入園予定の保護者、幼稚園の先生方と十分に話し合いをする機会を設け、一律に廃止という方向に舵を切るのではなく、双方納得のできる解決の方向を見つけてくださいますよう切にお願いいたします。よろしくお願いいたします。	・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
130	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園、保育園の廃止に反対します。存続を希望します。 現在市内公立幼稚園に子供を通わせております。幼稚園のPTAから幼稚園廃止について聞くまで全くこの件について知らず、寝耳に水でした。確かに箕面市には私立幼稚園もたくさんあり、保育料が無料かもしれませんが、だから公立幼稚園はなくても良い、などとどう考えてもおかしいのではないでしょうか。 箕面は転勤してきた方も多く、園にも途中から入園してきた子供も多いですが、他の私立の幼稚園では転入生もスムーズに受け入れているのでしょうか？私立幼稚園はどこも入れず、公立しか空いていなかったと皆さん言っています。私立の幼稚園に入れるなら2歳からプレに入れないといけないとか、願書を出すのに早朝や前の晩から並ばないといけないとか…人気のある園はそれで良いのかもしれないですが、私はそういう事が嫌だったので市内に住んでいれば誰でも受け入れてくれる公立幼稚園に本当に助けられました。 先生方も経験の豊富な方が多くあたたかくて、何にもできなかった子供が先生たちのサポートのおかげでずいぶん成長しました。また、発達に不安があった時にスムーズに市の支援につなげていただきました。確かにバスやお弁当はありませんが、それを理由に廃止というなら公立幼稚園にも導入してみては？結局のところ3年預けたい、延長保育がある、バスがあるなどがメリットとなって私立園が人気なら、公立でも一度やってみたら良いのではないでしょうか。私立幼稚園と公立幼稚園は別物です。利用する人が少ないから無くしてしまう、なんて言語道断です。利用する人がひとりでもいれば運営されるべきです。それが公共サービスです。箕面市は子育て日本一なのではないんですか？本当に公立幼稚園保育廃止するような事になれば、この先箕面市で子供を育てる気になれません。どうかなくさないで下さい。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
131	公立幼稚園の廃止	新アウトソーシング計画でうたわれている“民間の力”の活用は、慎重にすすめてほしいです。「専門的な技術やノウハウを活かしたサービス」が享受できる、「行財政運営の効率化や簡素化にもつながり大幅なコストダウン」が期待できる等良いことばかりがクローズアップされていますが、負の部分にも留意するべきと考えます。民間は利潤追求をベースに運営をすすめるので、採算に合わないサービスは切り捨てる方向に動くのが基本です。そうなると、民間のサービスの狭間で取り残される部分が発生してしまうのではないでしょうか。特に教育やインフラ関連は、すべての市民がそのサービスを受ける機会を等しく保障されるべき分野であり、それは“公の力”にしか出来ないことであると考えます。この点で「公立保育所民営化の拡大」と「公立幼稚園の廃止」には賛成できません。箕面市には“民間の力”に頼りすぎることなく、これまで通り“公の力”を維持し、市民に優しい行政を担ってほしいと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

132	公立幼稚園の廃止	素案に掲げる目標「子どもたちの未来に負担を先送りしない」ために必要なこと…としてプランが書かれておりましたが、負担を先送りしないというより、納税ができる社会生活の営める大人を育てる教育が必要と思います。困難やトラブルに対応でき、失敗しても立ち上がることができる強い心を育てるのにもちろん幼稚園や保育園は必要。そして子どもたちの本来持っている柔らかな受容力、包容力は他を許容し、育ちあい、認め合う大切な能力。それが大人の態度、区別、差別化、合理化のはざまで、おそらく失われていく。多くの大人もその中でもがき、苦しんでいると思う。公立幼稚園、保育園は分け隔てなく受け入れ、発達の早さ遅さを個性や長所として育める環境を保持している唯一無二の場所と思う。そして教諭を育てることに市が力を注ぐことは将来市を構成する市民のレベルを引き上げることに比例する。私立幼稚園には保護者が望む園の魅力的な部分（鼓笛隊や勉強など特化した得意分野を持つ）は、そのプログラムのための時間が必要だったり、競争意識が芽生えたりすることもある。本来幼児期に触れることのできる範囲、機会を限定的にせず、みんなとの時間、個の時間、考える時間を大切にすることは健やかな育ち（受動的でなく能動的な）を促し、公立小学校に上がってからクラスの核を担う生徒になり得ると思う。市税は教育に十分使っていただきたい。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
133	公立幼稚園の廃止	保育園の民営化の拡大、公立幼稚園の廃止というプランに驚いています。公立幼稚園の定員が少ないのは、以前から箕面市では公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の差をなくす政策を行っていたり、3年保育のニーズが多い中2年保育のままだったりで少なくなっていくのは当然だと思います。しかし、公立幼稚園の経験豊富な教職員のいる落ち着いた環境は若い教職員の方が多い私立の幼稚園の雰囲気とは違ったとても良い面があり伸び伸び過ごせる環境もあり定員が減っていくのはとてももったいなく感じ、どうしてもっと充実させようとしないのか以前から疑問に感じていました。我が子は私立幼稚園に通いましたが、当時公立幼稚園の雰囲気がとても良く気に入っていたので、3年保育であれば‥給食があれば…延長保育があれば…と周りの子育て中のお母さん方ともよく話していたものです。実際、我が子が通った私立の幼稚園では若い先生が担任となりやや不満を感じることもありましたが、知人は落ち着かない子どもに悩み途中で公立幼稚園へ転園したのですが、ベテランの先生が多く子どもも落ち着いたと話していました。現在私自身保育園に務めているのですが、隣接する公立幼稚園の保育室を借りて一時保育を行っているのですが、やはり改めて公立幼稚園の魅力を感じながら過ごしています。なぜ廃止というプランなのでしょうか？	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。

134	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止について。行政が担っていかなくてはならない。教育の放棄ではないか。私立幼稚園にすべての未就学児を任せるというが、いろいろな複雑な事情を抱えている家庭が少なからず存在していることを市は把握しているのだろうか。また、実際は近隣の市の私立幼稚園へ通園している家庭が多くあり、箕面市が子育てをほとんどしていかない状況が今後できていくといえるのではないか。私立幼稚園の保育料は無料かもしれないが、その他にかかる費用は各園によってさまざまで、また保育内容も各園で異なり、一律に同じとは言えない状況がある中で、経済的や家庭的背景や支援を要する園児の度合いによっては、私立幼稚園に入園できない現実的な事実があるということを市は徹底的に情報を集めてから、慎重に進めていってほしいと思います。特に医療的ケア児の受け入れについては、公立幼稚園の役割は大きく、到底、私立幼稚園では受け入れできないであろう園児が公立幼稚園では保育されている。少数の者の居場所や教育を支えていくのが行政の仕事ではないのか。「目の前の苦労こそ最大のチャンス」と市長は仰ていたが、財政難を切り抜けるための政策が、こんなにもお粗末で簡単なものであるのが残念でならない。また、３つの基本政策の中の１つに、「みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり」と掲げているが、今まさに、子育て・教育を切り捨てようとしている中で何をもって、子育て・教育日本一だと言っているのか。市長ご自身が立ち止まり、改めて考え直すべきではないでしょうか。あまりにも矛盾しています。公立幼稚園を財政的に立て直すには、どの程度園児を獲得すれば赤字を回避できるのか、またどうすれば公立幼稚園に園児が戻ってくるのかという考えを提案していただきたいと願います。私立幼稚園にばかり肩入れをして、自分たちの市で運営している公立幼稚園のことは少しもご存じではない。ただの数字だけでの判断。あまりにも浅はかな政策に意見を申し上げました。今一度、箕面市のリーダーとして、一から政策の見直しをお願いします。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
135	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に関してです。 昨年12月の質疑の議事録を拝見しましたが、市民の疑問点に関して具体的な予定や策（いつ、どのような形で実施）を提示する事なく、廃止の検討を進める、という形が取られている事を残念に思います。民間幼稚園の受け入れ可能席数は本当に足りているのか。支援が必要な園児へのケアは市の関与が無くなった際にどのように担保できると考えているのか。幼稚園の立地の問題。 子育て日本一を掲げている箕面に、教育に力を入れているのだろうと、私達は2人の子供を連れて一昨年引っ越して来ましたが、非常に残念です。 長女が今、市内公立幼稚園に通っておりますが、公立ならではの質の高い教育と、目の行き届いた管理をして頂いており、民間へと代替できる性質のものでは無いと強く感じております。	・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

136	公立幼稚園の廃止	③公立幼稚園と公立保育所をこれ以上減らすのは反対です。公立の割合を増やしていくべきです。（新規は公立で）私立の方が市の負担額は少ないのは、人件費を安くしているからでしょう。約４倍なんて！正規、非正規の割合もちがうのでしょう。女性の安定した職場（公務員）を減らさないで。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
137	公立幼稚園の廃止	娘が、市内公立幼稚園に在園中の母親です。公立幼稚園をなくさないでください。仕事をしながら子育てをする方も多いのもわかります。しかし、子どもとの時間、今しかない子育てをしている人もいるという事を知ってもらいたい。子どもとの時間が長ければ、大変な事も多いが、親子で、切磋琢磨しながら、今しかない子どもとの時間を大切にしてきました。3年保育が主流な中、あえて！2年保育に入れる親の思いもわかってほしいです。私は、保育現場での経験があります、その中で、思ったのは、公立幼稚園は、開放的な保育をされていて、子どもの声に耳を傾けた保育をされている。保育は、子どもが中心でなければならないとおもうのだが、親のニーズに合わせる保育になっているのが、現状なようにも感じる。その点、公立幼稚園は、親ではなく、子どもの声、子どもの育ちをみながら、子どもの本来持っているチカラを引き出してくれてます。ベテラン先生も多いので、みるところがちがいます。子どもは宝。箕面市の宝です。子どもの自分らしさを大切にしてくれる、ベテラン先生が多い公立幼稚園を残してください。お願いいたします。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
138	公立幼稚園の廃止	○公立幼稚園の廃止、幼稚園関係の保護者内では周知されているのかもしれませんが、いきなり廃止、その理由として出てきた資料は、市として子どもを育てようとする姿勢のない資料ばかり。これからは、制度は市で作り運用は私立で？もう少し幼稚園も保育所も市がしっかり子育て出来る環境を作っていく姿勢が欲しい	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
139	公立幼稚園の廃止	箕面市新改革プラン素案を拝見しました。新アウトソーシング計画の中に公立幼稚園廃止の案が挙がっていますが、是非慎重にお考えいただきたく存じます。我が子は箕面市の公立幼稚園に通っていました。数年前に箕面市に引っ越してきました。当時は飛行機で往来する遠方に住んでいたため、私立幼稚園の入園説明会や願書の受け取り・提出のためだけに箕面市に来ることは不可能でした。編入は募集人数も若干名で更に狭き門と聞きます。しかも我が子は発達障害を抱えています。面接で受かる見込みはないと諦めて公立幼稚園への入園を決めました。公立ということで設備やサービス面に不安はありましたが、実際にはとてものびのびした教育方針で我が子には合っていたと思います。現在小学校では支援学級に在籍しているものの、他のクラスメイトとほぼ変わらない学校生活を送れています。公立幼稚園を廃止してしまえば受け皿を失う子供たちがきっと出てくると思います。確かに民営化すればサービスの質が向上する可能性は大いにあるでしょう。しかし一方で採算のとれない部分については切り捨てられてしまう可能性も大きいと思います。障害や病気を抱えた、支援を必要とする子供は「採算のとれない部分」に振り分けられることでしょう。どの私立幼稚園で面接を受けても、椅子にじっと座っていられない、拙い言葉で大人に伝わらない会話しかできない、決して悪意をもってやっているわけではないのにそのような様子を見てすぐ落とされ、1日も集団生活を経験することなく小学校に入学することを想像するとぞっとします。質疑応答も拝見しましたが、支援が必要な子供の受け入れについて適切な回答はいただけていないように感じます。受け入れ先の無い子供たちがそのまま社会に取り残されることのないよう、切にお願い申し上げます。	・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

140	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止について反対です。存続を希望します。箕面市は子育て日本一を目指しており、そこに魅力を感じて5年前転入してきたのに、財政難においてのメスをまず公立幼稚園廃止にするとは子育てしやすさを謳ってる市としてあるまじき事であると思います。また、公立幼稚園廃止などということをお考えであるのなら、きちんと選挙前に伝えてほしかったものです。我が子は、箕面市内の私立幼稚園に通っておりましたが、幼稚園で不適切な指導を受け、精神的な病になりあいあい園に相談に行きました。私立幼稚園にあいあい園からの助言を伝えていましたが、何も改善されず、あいあい園から公立幼稚園を強く勧められ転園いたしました。公立幼稚園の素晴らしさを身をもって感じた者からして、私立幼稚園にそれ以上の保育ができるという根拠は何なのか知りたいです。市長さんは、民間は質の高いサービスを提供できると動画で連呼されておりましたが、幼児教育とは質の良いサービスなどというものではありません。いくら、バス通園やたくさんの行事があるからといって、先生は発達支援について勉強不足であったり、園長自身もあまり理解していませんでした。公立幼稚園は先生方が常に勉強をされており、発達支援も遊びの中で学ぶということ、大変質の高い教育なのです。何より子供が毎日楽しく通えます。公立幼稚園の質の高い教育環境を全て廃止してしまうことは、箕面市の素晴らしい宝を失うことになります。私立幼稚園にこのような支援教育ができるとは到底考えられません。相当な時間をかけて、先生が学ぶ必要があるのです。私立幼稚園に空きがあるから問題ないなどということで片付けてほしくはありません。あいあい園があるから問題ないと市長さんはお話されていましたが、実際、私の息子が通っていた私立幼稚園とあいあい園は何も連携できませんでした。あいあい園に通園はできないグレーゾーンの発達障害の我が子にとって、公立幼稚園とあいあい園の連携でどれだけ安心できたことでしょうか。あいあい園も受け入れに限りがあります。 通えない子供は、長時間過ごす幼稚園での生活がどれだけ大切でしょうか。支援教育に知識がなく心ない言葉をかけ続けられ、精神的に辛い思いをした私たち親子が助けを求めて居場所を見つけられるのは公立幼稚園しかないのです。子や孫のためにいい種を撒くのであれば、公立幼稚園を廃止してはいい種などまけません。しかし、定員割れを続けている今のままの公立幼稚園でいいとは思いません。3年保育やこども園に変革してほしいです。公立幼稚園をゼロにするのではなく、今よりより良い公立幼稚園に変革することが、箕面市の未来のためになると思います。財政難であるならば、他にも見直すところはたくさんあるのではないでしょうか。スーパーでレジ袋有料のご時世に、ゴミ袋を無料配布する必要はありますか。配布されたゴミ袋が余って困っているご家庭もあります。各自市販の透明ゴミ袋を購入してはどうでしょうか。がん検査無料も無料である必要はあるのでしょうか。ワンコインにしてもいいのではないでしょうか。子育て日本一を目指している箕面市であり続けるために、この素晴らしい公立幼稚園を廃止しないでください。箕面市が作り上げた素晴らしい幼稚園なのです！	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
141	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止、公立保育所の民営化拡大への反対。福祉は圧迫されるべきではない。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

142	公立幼稚園の廃止	公立保育所の削減や公立幼稚園の廃止も、経費節減が目的であれば問題視せざるを得ない。市のホームページで、市長が質問に答えている内容は、私立の方が効率的であることや、定員に対する入園者の充足率をことをことさら強調しているが、どうしてそうなっているのかについては何の見解も無い。非効率だからやめるということは、教育は本来公共の責任で行うことが義務であり、義務教育でないと言うだけで市の責任を回避していると思わざるを得ない。一律の公立廃止の方向には賛成しかねる。むしろ積極的に教育に関わることで、次世代の地域を担う人材を育成すべきである。民営化の理論を極論すれば、小中の義務教育もすべて民間に担ってもらうことになりはしないのか。 このあたりの見解を問う。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
143	公立幼稚園の廃止	○公立幼稚園 ・公立保育所の民営化推進について 公立幼稚園の充足率が低い原因は、民間に不利益にしないという理由からの２年保育であり、それを理由に全てを民営化するというのは納得できません。公立保育所の民営化を進めることについても、反対です。公は幼児教育や保育のセーフティネットとしての役割を担っています。 私立は行事やオプションなどで費用も高くなりがちですし、何よりも支援教育・アレルギー対応などで劣る面があります。説明会では同じレベルでの受け入れを促すと言われていましたが、それにはお金がかかります。支援担当の教員・保育士・アレルギー対応ができる栄養士などを新たに雇用して対応することは、利益を追求せざるを得ない民間では難しいと考えます。 私事ではありますが、30 年ほど前、ゼロ歳児から娘は公立保育所でお世話になっておりました。 障害がわかったとき、私はフルタイムで働いていました。障害児保育は３歳児からしか入所できないのですが、親がフルタイムで働いていることを重く受け止めてくださり、１歳児クラスの定員を１名減らして対応してくださったそうです。このような柔軟な対応は公立だからこそやっていただけたのだと、今でも感謝しています。そんな対応を私立に求めることは不可能です。また障害の程度により、あいあい園には通えない中・軽度障害児もおり、その受け入れ先は保育所になっています。	・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
144	公立幼稚園の廃止	私は箕面市に住んで10年余になる、2人の子どもの母です。2人とも市内公立保育所で大変お世話になりました。 今回、（仮称）箕面市新改革プランを拝見し、箕面市の方針に危機感を感じています。特にプランの中で掲げられた「公立保育所の民営化拡大」と「公立幼稚園の廃止」についてです。 まず、公立保育所民営化拡大の理由として、「公立保育所と民間保育園を比べた場合、公立の費用は民間の4倍以上の市負担額がかかっている」「民間の方が公立よりも利用が多い」ことをあげられていますが、この理由は正確ではないと思います。 「私立幼稚園の運営にかかる経費の1/4は市の負担で、残りの3/4は国、大阪府から補助金が出ている」一方で「公立保育所については全額市が負担している」と説明されていますが、公立保育所の運営費は基準財政需要額に措置され、地方交付税として国からの財政負担を受けているはずです。この地方交付税の説明を省いて上記のように単純化した説明を市民に対して行うことに疑問を感じます。 また、「民間の方が公立よりも利用が多い」という事ですが、これは単純に市が保育所民営化の方針を進めた結果、民間園が増えた為でしかなく、決して市民が積極的に選んだ結果とは言えないのではないでしょうか。 保育所や幼稚園の民営化を進めることは、全ての子どもたちの教育・生活支援における公的責任を放棄していると考えざるをえません。 個々の民間園が公立に劣っているというつもりはまったくありません。それぞれ工夫や努力をされ素晴らしい方針のもと運営されている民間園も多くいらっしゃる事は承知しております。 問題なのは、全ての子どもたちが健やかに成長・発達する権利の保障という、恒久的な権利がそのような個々の民間園の工夫や努力に任され、自治体が担うべき役割を減退させる危険があるということです。現実に数年前、民営化された市内私立保育園の問題があったはずです。経営側の不正という面だけではなく、問題は現場の色々な場面で生じていたはずです。実際に通っていた保護者の方からも話をお伺いしたことがあります。 自治体は直接的に、主体的に、公的責任を担い、教育・保育の質を高め、守らなくてはならないと思います。子育てしやすさ日本一を目指す箕面市が、子どもたちにとって最も大事な部分を民間に任せてしまい、コスト削減の対象としてしまうのでしょうか。財源が無い、と言われますが、「どこに使うか」だと思います。公園が芝生になり綺麗なカフェができたら、上辺は良く見えます。綺麗なカフェで過ごす時間も素敵かもしれないですね。でも、それは公的責任を持つ事では無いはずです。自治体としてお金をかけるところを考え直して欲しいです。子どもたちは市民の財産ではないのでしょうか？未来を担う子どもたちです。本当に日本一の公立保育所・幼稚園を箕面市が運営できたら素晴らしいと思います。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

145	公立幼稚園の廃止	特に「新アウトソーシング計画」について強く反対します。 その中でも「公立保育所民営化の拡大」「公立幼稚園の廃止」についてはコスト削減のために緊急に行うものではないと考えます。 民営化のメリットなどの説明にも大いに疑義があります。 保育所関連についてになりますが現状の公立と民間の園児数の比較を上げられてますが単純に民間の数が多いからであって（近所には民間しかないなど）公立か民間を単純に比較して保護者が民間を選んでいるということではないので民営化拡大を進める理由にはならないと思います。 また、子ども一人当たりの経費についてですが、説明会ではこの違いについて、民間の場合、市の直接支出ではなく直接、該当園に対して国・府からの補助が入ることも関係しているという説明をされていましたが、公立でも基準財政需要額による地方交付税があるので一旦市には収入があるはずです。 その部分を無視した試算では正確な説明にはなっていません。 また、民営化することによって、専門的なサービスや特色が出ると言いますが、公立でできない具体的な納得できる理由を聞いたことがありません。 支援が必要な子どもへの対応についても、現状民間でも問題なくできているという認識がまず正しくはないと思います。当事者にとっては自分の生活・人生に関わることなので民営化後も同様に対応するよう努めるという努力目標ではなく明確な保証ができない以上、公立が責任を持って直接運営すべきです。 同様のことが幼稚園についても言えると思います。民間の運営が必ずしも問題があるとは思っておりません。 ただ、箕面市全体の保育の質を保つためには市が責任を持って、箕面市の基準として、公立を運営し、そして少しずつ差別化した民間もあるというのが健全な体制だと思います。 財政を理由にまずこの子どもに関わる部分のコストをカットするという考えは子育てを大事にするという箕面市の方針とは全く相入れないと考えます。 また、全体の改革の方針策定のプロセスにつきましても、ここまで大きな変更を、告知や説明が不十分のまま進行するべきではないと思います。スケジュールを立てることは必要ですが、スケジュールありきで、しかも方向性を決めた後、ヒアリングや協議の予定を立てられていない、またプランの変更や修正を大きく考えていない進行というのは公・民問わず、プロジェクトとして成功する見込みはないと思います。 市民の生活、特にこれからの世代の子供たちに多大な影響を与える、ましてやデメリットがすでにここまで考えられるものには到底賛成することはできません。このプランの撤回を強く求めます。よろしくお願い致します。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「１．プラン全体（１）」を参照して下さい。 なお、新改革プラン（素案）は、改革の方向性を示したものであり、新アウトソーシング計画については３月末にお示しする予定です。
146	公立幼稚園の廃止	①公立幼稚園の廃止について。 随分前になるが、私たち家族が箕面市に転入すると決めた時、一番心配だったのは年長の長男が通える幼稚園があるのかということだった。転入前に市内公立幼稚園に電話を入れたら、すぐ入園を許可していただき安心したのを覚えている。年長の11月からの登園で、幼稚園に通えるのは5ヶ月をきっていたが、親子共々お友達がたくさん出来て、卒園後ほとんどの子供が市内公立小学校に通うこともあり、そのままお付き合いが続いている方も大勢いる。地域内に知ってる方が大勢いることは、暮らしていく上でとても重要なことだと感じている。 下の娘も兄と同じ幼稚園に通った。地域の方との交流なども多く、地域の中で子供も親も育ててもらったと思う。 箕面市の私立幼稚園が充実してるから行けばいいと言う意見については、小野原からは吹田市や茨木市の私立幼稚園に通われている方が多い。そのことを箕面市は知ってるのだろうか？ 公立幼稚園をもっと改善すれば、(例えば3年保育や給食)園児は増えると思う。 そういうことをやらずに急に廃止にすればいいと言うのは、おかしいのではないか。 改善出来ないのであれば、その理由を地域に説明すべきではないだろうか。	・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。

147	公立幼稚園の廃止	「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を、自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」と地方自治法第1条にあるが箕面市新改革プランは、これにそぐわないと思い、これに反対の意見を出します。（箕面市はもうけを追及する会社ではない） ※公立保育所民営化、公立幼稚園の廃止について・・・・教育内容、保育内容については箕面市が責任をもってやるべき（施設、職員の労働条件、「障害」児教育など） なので民営化、廃止をすべきではない。この案に反対します。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。
148	公立幼稚園の廃止	・(仮称)箕面市新改革プラン(素案)とその補足資料の内容が住民の意見を求める上で不十分であると感じる。以下にその内容を列挙する。 ・6ページ目。アウトソーシングによって約３億円の経常経費削減が可能であるとしているが、令和元年度の歳出総額は約636億円であり、財政の規模と比較して微々たる削減効果しかない。この程度の経費削減の為に、市として一貫して力を入れてきた就学前の児童に対する支援を削減するのはこれまでの市の方針に合致していないのではないか。また、本資料中で公立保育所と公立幼稚園については資料が存在するが、その他の項目については全く資料がない為、市民が行政改革の効果とそれによる弊害を判断するのに十分な情報がない。 ・補足資料中に、一部扇動的に数字が用いられており、市民に対して恣意的な情報を伝えている疑義がある。 ・4ページ目。ひがし幼稚園の充足率を提示しており、「公立幼稚園から民営化したことで、充足率が約2.3倍に上昇しました」との記載がある。しかし、充足率は定員と児童数から得られる値である為、母数に変化が生じた場合、充足率の上昇は意味を持たない。3ページ目の資料と照らし合わせると、平成28年の私立化の際の園児数は85人で、私立化後の定員は120人である。一方で、公立時の数字については正確な数字が見当たらなかったが、他の幼稚園と同様に定員が175人だとするならば、園児数は53人である。確かに園児数は数字上増加しているが、私立化によって３歳児保育が始まった為、園児の数が増えるのは当然である。よって、制度上園児数が必ず上昇し、定員が三分の一程度に下がっている為、この「約2.3倍に上昇」という記載には何の意味も無く、扇動的に市民を公立幼稚園の廃止へと誘導する意図がないのであれば、資料に記載するべき数字ではないのではないだろうか。 ・同じく4ページ目に「子ども１人当たりにかかる経費については、公立幼稚園の方が、 私立幼稚園に比べて高く、その額は、約４倍となっています。」との記載がある。しかし、12月16日の説明会の質疑応答で市側から、「私立幼稚園には国と大阪府から補助が出ている」との回答があった。横に市の負担額と書かれているように、この経費というのは市の負担額であり、国、大阪府、そして各幼稚園がそれぞれ経費を負担する私立幼稚園よりも公立幼稚園の方が市の負担する経費が高くなるのは当然である。市のサービスを減らすということは、単なる市のサービス規模の縮小であり、経費を理由としてこれを削減するということは、市民の生活水準を引き下げることと同義ではないだろうか。なお、5ページ目の保育園に関わる経費についても同様である。	・「改革の目的」についての回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「１．プラン全体（２）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

149	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止について 財政のことを第一に考えたプランであることに強い違和感があります。大前提として、改革をしようというのならば、市の教育をより良くしよう・子供たちのためにより良い環境を作ろうという目標があって然るべきです。このプランにはそれが感じられません。公立幼稚園は金食い虫だと言わんばかりです。教育にはお金がかかるのが当たり前です。民間の経営的な考え方だけで幼稚園・保育園を判断するのは間違っています。 また、どうしてもお金がなく他に手段がないので断腸の思いで公立を廃止するというのなら分かりますが、そこまでの財政状況ではないように見えます。公立幼稚園という地域の財産を捨てて得られる効果が、ほかのクリーンセンターやし尿収集管理等と合わせてたったの２億円ではわりに合いません。 公立幼稚園のニーズが少ないという点について。これは需要に対して応えられていないからだと思います。働く母親も増え、現在の公立の在り方では入園したくてもできない家庭が多いです。「平成２年以降に近隣他市町も含めて私立幼稚園が設置され、市民の就園ニーズに対して定員の不足が生じていなかったこと及び私立幼稚園の衰退、存続問題に直接つながるとのご意見等を踏まえ」等と言いますが、当時の状況はさておき現在のニーズには合致していません。そこで、では公立は不要だと言うのではなく、ニーズに合うように作り変えていくことこそが必要だと思います。 公立を廃止しても私立で賄えると言いますが、まず単純な数の面からも疑問があります。補足資料によると「私立幼稚園の定員1,765人に対して、1,532人が通園しており、233人の空き」「公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員、私立幼稚園に通うことも可能」とあります。しかし、私立幼稚園の定員1,765人には、数年内に閉園の決定している箕面桜ヶ丘幼稚園も数に含まれています。当然、計算する上で考慮しなければなりません。また、仮に森町のこども園に空きがあったとしても他地域の子どもが通うのは非現実的です。東西の地域差も配慮すべきです。この資料の数字は公立廃止が可能である根拠にはなり得ません。 数の点で言うと、いま現在の子どもの数や定員数だけでなく、長期的な推移も予想して検討するべきかと思いますが、考慮に入れておられますでしょうか。例えば彩都ではまだ開発が進んでいますので、現在よりも子供の数が増えるのではないでしょうか。また、北千里では大規模な再開発があります。小野原・粟生・彩都から吹田の幼稚園に通う子供は少なくありません（いま現在の人数は把握できるはずですので、他市へ通う人数も公表お願いします）。今後、吹田の幼稚園では従来通り箕面の子供を受け入れてもらえるのでしょうか？相談はしているのでしょうか？吹田の幼稚園の保護者から「彩都ができてから競争が激化して困る」という話も聞いたことがあります。箕面の子供は箕面で受け入れられる体制を整えるべきではありませんか？また、私立幼稚園は箕面桜ケ丘に限らず、施設の老朽化や後継者不在などで閉園になる可能性もあるのではありませんか。リサーチはされていますか？公立があれば、子供の数の変化や私立園の開閉園にも柔軟に対応し定員を調整していけるのではないでしょうか。 要支援の子どもたちへの対応についても問題があります。補足資料では「公立・私立幼稚園ともに～受け入れなど、支援教育を行っています」とあります。まるでどちらでも同様に支援が受けられると誤解されかねない文章です。しかし、実際には公立と私立では支援に大きな差があります。私立では加配が付けてもらえない、入園を断られた、という話は珍しくありません。把握されていますでしょうか。ご回答願います。議論したいのであれば、まず現在の支援の差を把握し、公表してください。 要支援の子どもたちを私立で更に受け入れるとなった場合、「私立幼稚園において支援教育の充実を図られるよう、併せて検討していきます」とあります。百歩譲って公立幼稚園を廃止するのであれば、私立幼稚園の支援教育については「併せて検討」などというものではなく、大前提です。しっかりと具体的に予算も人員も確保されて確約されてからでなければ公立廃止の話は進めてはいけないと思います。 この新改革プランでは現場の職員や保護者へのヒアリングは行っていないということですが、私立幼稚園関係者にもヒアリングは行っていないということでしょうか？ご回答願います。 私立幼稚園にヒアリングを行っていないとすれば、大いに問題があると思います。公立幼稚園廃止の受け皿になるためには、お金や人は勿論、やらなければならないことが山ほどあるはずです。本当にそれが可能なのかどうか、私立幼稚園に確認を取ってから話を進めてください。 ひじりひがし幼稚園は、ひがし幼稚園の下地があったとはいえ民営化で一から園の在り方を考えることができたのではないかと思います。いま私立幼稚園が公立の受け皿になろうとすると、従来の園の方針や行事の在り方などを、在園児の事情や期待にも応えながら探っていかなければなりません。また、私立の幼稚園や保育園はサービスが充実していると言いますが、決して余裕があるわけではないと感じています。人手不足や長時間労働に悩みながら、一生懸命子供たちのために働いてくださっています。さらに公立の役割を担わせようとするならば、相当な支援が必要です。百歩譲って公立を廃止するのであれば、私立への金銭的・人的な補助は惜しみなくお願いします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・市内の私立園の閉園予定については、市も把握に努めていますが、現在のところ閉園が確定している園はありません。仮に閉園が確定した場合には、市内の私立幼稚園等の定員に対する空き状況等の把握に努め、園児の受け入れに影響が出ないか検証します。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

		仮に公立を廃止した場合、跡地はどうすることを念頭に置いているのか。具体的に聞かせてほしい。なにもプランなしに賛成することはできない。 公立の土地について、その由来はどのようなものなのか知りたい。公民館や公園などでは、市民がその目的のためならばと寄贈したものもあると聞く。公立幼稚園ではそのようなことはないか？	
150	公立幼稚園の廃止	保育所や幼稚園は公立ならではのカリキュラムがあり、市民の宝です。公立保育所・幼稚園は廃止しないでください。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
151	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止、公立保育所の民営化拡大に反対します。未来ある子どもにかかる費用が、無駄なお金だと箕面市は思っているのだと解釈しました。 子育てしやすさ日本一を目指す気は箕面市にはなくなったのですか?	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
152	公立幼稚園の廃止	子育て日本一を目指す箕面市だからこそ、子ども、お年寄りの社会福祉をよりよいもの守る権利を保障してほしいです。 民間の保育園は、公立の基準があってこそだとおもいます。国の保育での基準がなくなると、保育の質や格差もできてしまったり、子どもたちのよりよい環境も失われてしまいます。どの子どもにとっても同じ基準のもと平等に保育が受けられる箕面市であり続けてほしいです。 そのためには、公立幼稚園、公立保育所の民営化拡大を反対します。	・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
153	公立幼稚園の廃止	年々公立幼稚園の園児が減少している…という状況は市が一番把握していたはずです。園児を増やすための対策、努力はどのようなことをされていたのでしょうか。「また減ったねえ」と傍観者になっていたのでは？と思ってしまいます。立て直しの策もなしに「じゃ廃止で」というのは市にとっては簡単なことでしょうが、安易すぎて市民を置き去りです。 今後コロナの影響で収入の減る市民が増加する可能性があります。 ・私立幼稚園の入園準備にかかる費用が高い ・現在私立幼稚園に通園中で諸経費節約のため今まさに公立へ転園を考えている家庭があるかもしれません。 「受け皿」をなくしてはいけないと思います。子育てしやすさ日本一のはずなのに…将来、若い世代が他市へ流出し、街の高齢化が問題にならなければいいのですが…	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
154	公立幼稚園の廃止	公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止については現状維持をするべきだと思います。支援の必要な子どもたちが充実した環境（人・物）の中で過ごす場所としては私立幼・保では難しいと考えられます。 保育のニーズが高まっているからと民間保育園を増やしても０～２歳児までの小規模園ばかりが多くなり、３歳児以降の転園については、希望するところに入ることができないケースが多い。選ぶ幅をもっと広げていけるよう、他の視野で検討していくことも必要ではないでしょうか。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。

155	公立幼稚園の廃止	特に「公立保育所民営化の拡大」と「公立幼稚園の廃止」である。確かに社会経済情勢や市民ニーズは変化しているかもしれないが、本当にこの改革が公益性、必要性、公平性を期したものであるといえるのだろうか。公立幼稚園に通っている人数分、私立幼稚園の定員に枠があるといっても、実際に公立を選択している事実があり、公立保育所が減って民間保育園が増えていても、公立保育所を希望する事実もある。現在、公立幼稚園が配慮を必要とする子供の受入をし、地域におけるセーフティネットになっていることが解っているのであれば、私立幼稚園での支援教育をはじめ弱者に対する対応が出来るようになってからこのような改革案を出すべきではないだろうか。実際に現在、公立幼稚園や公立保育所の支援を本当に必要とし、それによって支えられている保護者や子どもたちにとっては、とても不安な改革である。私立幼稚園や民間保育園ごとの特色によって、保護者も必要とする保育サービスや希望する保育環境を選択することが出来るのであれば、公立幼稚園、公立保育所の選択肢も残しておくべきである。 少子高齢化が問題になっている中、少しでも産みやすい、育てやすい社会である為に、公立幼稚園、公立保育所の存在は必要であると考える。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
156	公立幼稚園の廃止	保育は社会福祉のひとつです。社会が子どもを守っていくことは当たり前だと思います。公立幼稚園の廃止反対！！公立保育所の民営化反対！！子育てしやすい街全国トップをねらうのであれば是非子育て世代の声をしっかり聞いてほしいです。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
157	公立幼稚園の廃止	今回のプランの中に「公立幼稚園の廃止」がありました。「公立保育所の民営化」もありました。そもそも「公立よりも民間の方が利用が高い」のは、そもそもの数が違うので比較にはなりません。保育園が民間が増えたのは、待機児童解消として起業立や小規模保育園を増やしたからではないかと。 説明会でも「なんで公立が減って民間が増えたのですか？」には答えていませんでした。 コロナの影響で仕事を失った人がいます。小さなこどもがいたら、次の仕事も見つかりにくいです。保育園に入れていても「求職期間は９０日」です。それを超えてしまうと「退園」になるのが今の制度です。４歳や５歳だったら受け入れはどうなるのでしょうか。箕面市ではこのような事例はないんでしょうか。他市では２例あり、どちらも年度の途中ということもあり、公立幼稚園での受け入れになったとのことです。コロナ禍だからこそ、公立の存在が必要なのではないでしょうか。「公立は民間よりお金がかかる」と言われますが、それはなぜか考えたことがありますか？それは国お金の渡し方に問題があるのであって、公立には全くお金が入らないのではなく「入っているけど、「保育園用」とかにわけられてるわけではない」から「市が全部だしてる」ように見えるだけでは？ 問題は国の仕組みであって、利用者（市民）ではないのに、不利益になるのは利用者（市民）っておかしくないですか。そもそも、このコロナ禍に考え出すことが「コロナ対策」ではなく「改革プラン」というのがわかりません。市役所が「市民のために」「市民目線」で考えることが他にあると思います	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。

158	公立幼稚園の廃止	《公立幼稚園の廃止案について》 新改革プランの補足資料①の②サービスの比較を見て、子ども一人当たりにかかる経費が私立の４倍というのは当然の結果だと思いました。施設を有効に使っていないからムダに感じる→使えるようにサービスを充実させればいい。私立幼稚園のサービスが充実しているのではなく、公立幼稚園のサービスが不足していると思います。公立は誰でも受け入れてくれイメージがありますが、特定の限られた保護者の子どもしか通えない、ハードルの高い幼稚園なんだと感じました。（朝９時に送っていける人、２時半に迎えにいける人、水曜は１１時半に迎えにいける人、お弁当をつくれる人の子どもたちだけ） サービス部分を充実させ、入園者を増やすべきだと思います。（本当はもっと前にやるべきだった） なぜ公立幼稚園は「子育て応援幼稚園」にしないのか？ 桜ヶ丘幼稚園はいつか閉園します。長年幼児教育に尽力されたことに感謝して希望通り閉園させてあげればいいと思う。その受け皿を公立がすればいい。 コロナで密を避けるため、私立は１クラスの人数を減少させるかもしれません。そうなる可能性もあるのに公立４園を廃止にし私立の充足率を100%近くにするのは危険だと思います。必ず通えない子どもたちが出てくると思います。一番もったいないと思うのは、箕面市の公立幼稚園の教育方針と、それを教えてくれている先生方の知識、経験を活かせる場所がなくなることです。公立幼稚園がされている遊びを通して学ぶ教育を受けさせたい保護者はたくさんいると思います。（公立幼稚園の中身はアウトソーシングできるものではない。手放すのはもったいない。私立ではできそうでできない、公立だからできること。将来箕面市の強みになると思う）ただ、サービスが不足しているので通わせられない保護者が多いと思います。ぜひここに力を入れて「子育てしやすさ日本一」を強みに今後も住み続けたいまちにしてほしいと願います。現場で働いている公立・私立の先生たちの意見を聞き、考えるべきだと思う。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・市内の私立園の閉園予定については、市も把握に努めていますが、現在のところ閉園が確定している園はありません。仮に閉園が確定した場合には、市内の私立幼稚園等の定員に対する空き状況等の把握に努め、園児の受け入れに影響が出ないか検証します。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。

159	公立幼稚園の廃止	現在子どもが公立幼稚園（以下公立）に通っています。 ●公立は入園金がなく、費用も私立幼稚園（以下私立）に比べ低価格です。入園金や高い用品代・費用を払うのが難しい家庭、転勤や引っ越しのため転園せねばならない家庭、お子さんがたくさんいる家庭、私立が合わなくて転園したい家庭、これらの家庭にとって頼みの綱です。このコロナ禍で収入が減るご家庭もあると思います。コロナ禍だからこそ、公立は残しておくべきです。それか、私立に入園金なし、あるいは入園金額引き下げ、費用・用品代の低価格化を交渉してください。 ●支援が必要なお子さんについて 私立に断られ、公立に通っている子もいると聞いています。支援が必要な子の受け入れを私立に頼んでいるとのことですが、どのように頼んでいるのでしょうか？ただ入ればいいというものではありません。支援が必要なお子さんの保護者の方の意見をよく聞き、私立に交渉してください。私が知っている限りで要望しますと、公立のように支援が必要なお子さん一人につき一人の先生をつけるように私立に交渉してくだい。先生の数が足りないことで昼食時の誤嚥や保育中の事故で後遺症が残ったり、あるいは死亡事故にでもなれば無責任な受け入れを指示した市の責任も問われます。 ●園児数と３年保育、延長保育について 公立の入園者数がここまで少ないのは、３年保育ではないのが大きな理由と考えています。これは市の施策が原因ではないでしょうか？３年保育・延長保育を実施してから園児数を比較してもらわないと納得できません。補足資料は私立の定員に対して空きがあるから、現在公立に通園している人数を受け入れ可能と書いてありますが、保護者としては入れることができれば、どこだっていいわけじゃありません。人気の園に入りたい場合、公立に通ってた園児・通わせるつもりだった園児を優先して入れてくれるんでしょうか？そして、廃園する桜ヶ丘幼稚園も含まれているため、この資料はあてになりません。 ●私が公立幼稚園を選んだ理由 入園金が高い費用を払うのが難しいこともありましたが、いろいろなお母さんと話す中で、私立には相いれない問題がたくさんある…と思いました。 ・立派なアスレチックはあるが、ケガをした子がいて以降使わずお絵かきやねんど遊びばかりで外遊びをさせてくれない。 ・できのいい子、悪い子という評価意識が園長にある。 ・入園するにはプレに入らないと難しく、費用的にうちは無理だった。 ・冬でも半そで、短パン、ぞうりという方針が親として受け入れがたかった。 ・陰湿な保護者間いじめが子どもにまで影響している。 ・PTA間のもめごとを聞いた 公立は小学校に入るまでに必要なごく普通の教育をしてくれて、方針もごく普通ですし、のびのびと遊ばせてくれます。昔、お子さんを公立に通わせていた先輩ママさんが「十何年の子育て生活の中で公立幼稚園に通っていた２年間が一番楽しかった」と言っていたのも印象的でした。私の子どもが通う公立は近隣に将来通う予定の小・中学校があり、お兄さんお姉さんと交流しています。憧れをもってお兄さん・お姉さんを見ています。箕面市の子育て支援センターには公立保育所・公立幼稚園の先生を経験した職員の方がいてくださり、私の子たちは生まれてからそこで遊び、そして現在公立幼稚園に通っています。そして上記のように通学予定の小・中学校と交流があります。私自身はほかの公立幼稚園のお母さんたちと交流があり、制服のお下がり交換などやり取りしています。子育てしやすいこの流れをなくしてしまうのはとてももったいないのです。公立の方針が良くて、将来公立に入れようと思っている方もいると思います。廃園するならば私立のこれらの問題を市は解決してくれるのでしょうか？	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・市内の私立園の閉園予定については、市も把握に努めていますが、現在のところ閉園が確定している園はありません。仮に閉園が確定した場合には、市内の私立幼稚園等の定員に対する空き状況等の把握に努め、園児の受け入れに影響が出ないか検証します。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

160	公立幼稚園の廃止	【新たな視点で、インクルーシブな環境が守られる育ちの場を】 私は、箕面市出身、在住で３人の子育てをしながら、箕面市で、子育て支援の活動に携わっています。 子どもたちは、中学生と小学生です。3人とも、箕面市内の公立幼稚園の卒園生です。 今回の、新改革プラン（素案）について、個人的な想いを、コメントさせていただきたいと思います。 公立幼稚園廃止案についてですが、私は、この廃止案で、一番さみしいな…と思ったのは、すべての人に、公立、私立を選択できる権利が失われてしまうことでした。 園児数、保育料など、数字の面では大きな問題はないかもしれません。しかし、私たちには、子どもひとりひとりの特性や、個性に合った園を選ぶ権利があると思います。 分け隔てなく、どんな個性の子どもも、共に育ち合える環境が、一番自然な形で叶えられていたのが、公立幼稚園だと思います。 【どんな人とも分け隔てなく】 人間形成の一番大切な時期に、育ってほしい子どもの姿のひとつだと思います。 公立幼稚園が全園廃止となるならば、それに代わる、【新しい形の育ちの場】について、検討していただきたいです。 今、この廃止案で、不安を抱えている親子の受け皿となるような、多世代で、地域の中で、多様な人たちが育ち合えるような場を、私は作りたいです。 ・「地域資源としての保育の場《まちの保育園・こども園》を科学する -解体新所#04レポート- 【前編】」 https://layout.net/event/kaitaishinsho-03-reportkaitaishinsho-04-report01/ ・「まちの保育園 まちのこども園」 https://machihoiku.jp/ 今、注目されている新しい『まち』の形です。 私は、箕面市出身、在住、箕面市が大好きです！ これからも、子どもたちの未来、箕面市の明るい未来のために、自分ができる形で貢献、恩返ししていきたいと思っています。 ぜひこれからも、新しい視点も積極的に取り入れながら、誰もが生涯幸せに、安心して過ごせる箕面市にして下さい。 箕面市の明るい未来を、心から願っています。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。

161	公立幼稚園の廃止	我が家は他市町村から転居してきました。2歳の時に自閉症と診断され療育手帳を持っていました。当時から母である私は就労していた為、前市では公立保育所に入っており、加配の先生もつけてもらっていました。 夫の勤務先が変わった為、大阪北部で転居先を検討し、箕面市が「子育てしやすい街ナンバーワンを目指す！」とホームページで書かれていたことや、福祉に手厚いと伺い転居しました。 転居後、引き続き看護師の仕事を再開する為、すぐに保育所の申し込みをしましたが、申し込んだその時に、市役所の職員の方に「加配の配慮がいる子供の枠は予算の関係上、一年間は増枠することができず、来年の4月まで誰かの枠があかない限り入れないです」と言われました。（同時期に申し込んだ弟は6月ごろ保育園に入所できました。） それでも少しの望みをかけて、箕面市内の14箇所保育所を希望しましたが、結局入れませんでした。仕方なく、会社と相談し、昼から数時間の勤務に変更してもらい13時から17時まで児童発達支援を利用していました。 そのような状況では経済的にも苦しく、また児童発達支援の利用も一ヶ月に23日と決められているのでまとまって働けなくなりました。 （箕面市の決められている就労要件の一日4時間、1週間に4日）という要件が満たせなくなると、市から「どんな理由があれ要件を満たしていないなら、弟さんの利用している保育園も退園してもらわないといけません」と言われるようになり、夜間も自営ですが自宅で他の仕事をして働かざるを得ませんでした。 夏頃、このままでは生活も自身の体調も保てないと思い、私立に幼稚園に行けないかと思い入園の問い合わせを、箕面市の全私立幼稚園、吹田市の幼稚園、豊中の幼稚園、池田の幼稚園に電話をしましたが、全幼稚園24校から全て断られました。 理由は、「加配の先生をつける余裕がない」という答えでした。（実際に何校か幼稚園に行き、園長先生とお話しし、加配の先生のキャンセル待ちをしましたが結局最後までキャンセルは出ず、いくことはできませんでした。） 何度も色々な幼稚園に電話をして唯一、他市町村にあるこども園の園長先生が、そこまで困ってらっしゃってお母さんが通えるなら来てもらってもいいですよと言ってくださいました。 ですが片道11キロ近くの道往復すると職場から通うことが不可能だと思い断念しました。その後11月ごろ（入園申し込みの時期）にもう一度箕面市の全ての私立幼稚園と公立の幼稚園に相談すると、公立の幼稚園は支援の子供でも絶対に通えますが月～金の日中のみ（9：00～14：30まで）保育で水曜日は11：30までしか保育がないので勤務されていたら就労要件を満たせないのではと市役所の方に言われ、結果、預かり保育が充実している市内私立幼稚園が、一度加配の先生を募集し、もし人員を確保できた場合、入学できるという条件ですがいいですか?と言われ承諾し、幸い先生も充足され入園が許可されました。 4月から入学できましたが、市内私立幼稚園はスケジュール（ピアニカや発表会など）沢山ある幼稚園で、次から次へと課題がある中でストレスも多くなり、幼稚園で叫んだり、走り回ったり、園庭で一人で過ごすという事が多くなり、最終的には幼稚園に行きたくないと言い微熱が続くようになり、先生と相談し少し休園させて頂きました。教育熱心なご両親も多く、私も子供も幼稚園の雰囲気には合わず結果、数ヶ月で幼稚園に行けなくなり退園することになりました。せっかく入れた幼稚園でしたがすぐに行けなくなり、私も精神的に疲労が重なりとても辛かったです。 そんな中、箕面市の心理士の先生にも助言を頂き、のびのびとした雰囲気で個性を認めてくれる公立の幼稚園でゆっくりと学校生活を送ってはどうですかと言って頂き8月末から市内公立幼稚園に転園しました。 すでに入学金や制服代、施設費など1年分払っていた為、重複して払う必要がなかったので経済的にもとてもありがたかったです。 現在は登園ができない日もありますが、周りのお友達も優しく見守ってくれていて、私も周りのお母さんから「何かあれば手伝うからいつでも声をかけてね」と言ってもらい精神的に何度も救われました。 公立の幼稚園や保育所の役割は子供だけでなく、親にとっても重要な役割を果たしています。行き場をなくして最終的に公立の幼稚園にたどり着く我が家のようなご家庭もおられます。少子化の中、子育てナンバーワンを目指している箕面市がなぜ今、公立に幼稚園や保育所を無くそうとしているのか理解できません。今までの政策と相反することだと感じ、とても憤りを感じています。 市が今後、私立の幼稚園だけにする場合、入学の補助や支援を必要とする子供も全て安心して入れるという保証があるのでしょうか。また、障害の有無に関わらず多様性を認められる幼稚園になるのでしょうか。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。

		昨年の末、弟の幼稚園入園の為、自宅近くの幼稚園へ説明会に伺いました。ある私立幼稚園の入園説明会で、園長先生は保護者に対し、春には花見、秋には芋掘りなど季節感を感じるような教育をしていることを伝え、その話の中で服装だけで障害者と判断するようなこと発言をされていて驚いたことがありました。服装だけでも障害と判断するのでは妥当でしょうか。多様性や個性の違い、考え方の違いは間違っているのでしょうか。 未だにこのようなことを説明会でお話をされている幼稚園が箕面市にはあるのです。これが公立との違いで今までは公認されていました。今まで私立として独自の教育や取り組みをずっとされてきて、いきなり今年から全ての園や教諭達の考え方を統一できるのでしょうか。 市としも今後ハード面だけに目を向けるのではなく、幼稚園の教育方針や内容をもっと把握して欲しいです。 長くなりましたが、支援を必要とする児童や保護者の意見として真摯に受け取って頂き、公立の幼稚園、保育所の廃止をもう一度考えて頂きたいです。全ての子供が平等に生きていける場を提供して頂きたいです。どうぞよろしくお願いします。	

162	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案について ・新改革プラン補足資料1Pの①について、保育施設在籍児童数の現状について、「公立の割合が5.6%と少ない」と記載されているが、仮に公立の定員700人が利用したとしても全体の24%までが上限となってしまい、私立とこども園から公立の定員までの人数を移したとしても、私立＋こども園1159人(現状より−539人)41%となり、公立は定員いっぱいであっても私立＋こども園の割合には及ばない。よって定員数の違いがある以上、パーセンテージでの比較は妥当ではない、訂正してほしい。 ・補足資料1P②サービス内容の比較で、公立、私立ともに支援があるとされているが私立全てで支援保育を行ってはいない。そして支援保育の充実度の比較資料も提示するべきである。(公立、私立各園につき支援利用児童数、支援利用児童の割合、支援担当教員数、支援担当教員一人あたり担当している児童数等) ・補足資料3P④「私立幼稚園の人数の空き状況より、現状の公立幼稚園在園児161人、全て移動可能」とされているが、支援の必要上、私立幼稚園入園を断られたり、家庭の経済状況より私立園が不可能な為に公立幼稚園に在園している児童もいるため、実質は全員が移動可能ではない。 ・市議会会議の質疑応答で、公立幼稚園は私立幼稚園の利用人数増加によって補完目的で設立されたと答弁されていた。であるならば、さまざまな理由により私立幼稚園に入園不可能な園児を補完する為に必要な場所であるはずである。 ・定例会で公立幼稚園を3年保育にすれば、私立幼稚園の衰退、存続問題につながるとの意見を踏まえた、と答えているということは、公立幼稚園の3年保育化は私立幼稚園の存続が危うくなるほどのニーズがあると市は認識していたと考えられる。その市民の3年保育化を望む多くの意見よりも私立幼稚園の方を存続させたい理由は何であるか? ・子供がいない世帯にとって今の保育の需要、内情が伝わりにくい。子供のいる家庭、今後生まれてくる家庭に学校や幼稚園、保育所、乳児健診等でアンケートを配布し、公立、私立どちらに通ったか、通わせたいか、現在の市民の状況、希望はどうなっているのか調査し公表してほしい。 ・公立を希望し公立に通った ・私立を希望したが公立に通った ・公立を希望したが私立に通った ・私立を希望し私立に通った ・公立も私立も通った ・公立が3年保育なら希望したかしてないか ・私立を通わなかった理由、公立を通わなかった理由 これらの結果を市民側にも伝えてほしい。今の市民の意見がどうなのかをきちんと調べて公表してほしい。 ・支援の必要な子に対してあいあい園に併設して施設を作る予定としているが、勤務される資格者にあいあい園に療法士の先生方がいてるとされているが、以前あいあい園通所時に担当の療法士の先生が休職されて訓練が1年近く空いたことがあった。(他の療法士が担当児の訓練は継続されていた。)担当されていた子供の訓練を他の先生に変わってももらえず、待つしか無かった状態で、 現状の療法士の先生方の人数では新しい施設の業務までは賄えないと思われる。であるなら新しく療法士も採用となるが、その費用もかかる。公立幼稚園を廃止して浮く予算と新しく作る施設の建設費、人件費の予算はどれだけかかるのかもきちんと検証し、提示していただきたい。 ・市長の動画より、私立幼稚園に今後支援保育を充実させるために加配人員や設備の増加をすると述べていたがその費用は私立園がだすのか? ・公立幼稚園を廃止したい理由は市側の説明だとよくわからないのではっきり教えてほしい。利用人数が少ないからであって、人数が多ければ廃止しないのか?費用がかかっているからであって利用人数が多くても廃止にするのか?私立園の利用数を増やし存続させたいから公立幼稚園をなくしたいのか?	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止しても、今後、私立幼稚園や困窮世帯へ新たに支援策を実施するとなると、コストダウンにならないのでは」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 公立幼稚園の廃止に伴って生じる財源を有効活用し、私立幼稚園入園時にかかる入園金等、困窮世帯に対する補助制度の検討や、支援を要する子どもの受け入れに向けた各園に必要な人員の確保、設備整備に関する支援策等の構築、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、民間幼稚園において、保護者のニーズに沿った質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めていきます。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。

		・公立幼稚園に費用がかかるというのなら公立幼稚園も近隣市と同額の7～9千円程度の入園金をとるのはどうなのか?そのかわり制服を廃止し、制服より安価な体操服やスモッグを取り入れて家庭からの負担金は変わらないようにするのはどうか? ・支援の必要な子を持つ親として非常に辛い言葉であるが、私立幼稚園の保護者から支援児が少ないから私立に通わせた、支援児を私立に増やさないで欲しいと言う声を聞いた。支援児に対して差別的な感情を持っている人もいるのは事実であり、私立幼稚園とすみ分ける意味でも、公立幼稚園の定型児の保護者も支援児の保護者もお互いを理解しあっている場所は子供と保護者の為にも必要である。 以上、公立幼稚園廃止には様々な意見、調査、検証、準備が必要だと思われる。よってコロナ禍の早急な財源確保をするための施策に公立幼稚園廃止の案を組込む事自体が妥当でないと思うので撤回して頂きたいです。	
163	公立幼稚園の廃止	「私立幼稚園での支援を必要とする園児の受け入れ」について 箕面市では、私立幼稚園においても、市内の多くの園で公立と同様に支援を必要とする園児の受入を行っておられます。 今後、公立幼稚園の廃止に伴い、私立幼稚園等で支援を必要とする園児の受入を行うためには、私立幼稚園に対して現在の公立と同等の看護師、幼稚園教諭等の人員配置態勢やバリアフリーへの対応などをきっちりとやるべきであり、市としてその環境整備にかかる財政的な支援を行ってください。 就学前の幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基盤を培う重要なものです。 家庭の経済的な理由に左右されることなく、すべての就学を控えた幼児が質の高い幼児教育を受けることができる環境を、箕面市で是非、整備して下さい。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
164	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案に反対します。新改革プランの補足資料に悪意を感じます。公立幼稚園の定員数は平成２年に決められた１７５人です。充足率をアピールされていますが、公立が廃止になったあとの私立幼稚園での設備費用、人件費、公立幼稚園の土地を売却した際の費用など、そちらの金額を出して欲しいです。現状の資料では公立は人が少ない。という理解しかできません。▲２億と記載されていますが、上記の費用がかかっても本当に▲２億なのでしょうか？公立幼稚園は、せめて１園でも２園でも残すべきだと思います。私立幼稚園の入園でかかる費用はとても高いです。一年間でかかる費用も公立の約２～５倍です。上島市長さんは「払える人には払ってもらう」と動画でおっしゃってましたが、ひとり親家庭の方以外でも、きびしい家庭はあります。コロナできびしいのは市だけじゃないです。しっかりと現状を調べてから、案をだしてください！！	・「公立幼稚園を廃止しても、今後、私立幼稚園や困窮世帯へ新たに支援策を実施するとなると、コストダウンにならないのでは」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 公立幼稚園の廃止に伴って生じる財源を有効活用し、私立幼稚園入園時にかかる入園金等、困窮世帯に対する補助制度の検討や、支援を要する子どもの受け入れに向けた各園に必要な人員の確保、設備整備に関する支援策等の構築、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、民間幼稚園において、保護者のニーズに沿った質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めていきます。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
165	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案に反対します。一度廃止してしまったら、元には戻せません。資料にある公立と私立のサービス内容、×の所は、市がそうしてきたものなのに、私立は、こんなにサービスが充実してますよ。というのは、いかがなものでしょうか…。中学校の給食は保護者からの要望なく、決定しているのはなぜですか？バス、給食は要望しませんが、公立幼稚園の３年保育、ぜひやってほしいです。地域の方とのつながりがある事は、本当に大事です。なくさないでほしいです。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。

166	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案に反対します。発達上支援が必要な子どもの行き場がなくなってしまいます。私立でも同じサポートが出来ると明確で無い限り、素案に「検討します。」と書いてありますが、納得できません。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
167	公立幼稚園の廃止	〈公立幼稚園廃止案に対する反対〉 主人の仕事の関係で大阪転勤となり、住む場所を決めるにあたり、まず子どもの幼稚園をどこにするかを考えました。地域に根付いた公立幼稚園、その中でも、小中と隣接した立地、園の教育方針、理念、環境がとても魅力的だった市内公立幼稚園を選択し、また「子育てしやすさ日本一」と謳う箕面市に移住することに決めました。私は箕面市の宝である公立幼稚園の廃止案に反対です。公立幼稚園は単なる教育の場を越えた役割を果たしています。私の考えるその役割と存続希望理由は以下のとおりです。 ①地域のコミュニティ、小中学校とのつながり 公立幼稚園では地域の方々と深く関わり合いながら共に同じ時間を共有し共に学ぶ機会がたくさんあります。「地域の子どもは地域で育てる」という豊かな考えをもち、実践する場があり、とても素晴らしいものです。また、小中学校と積極的に交流し、年代、立場を越えた関わり合いは人々の多様性を理解し認め合うとても貴重な学びの場となっています。このような体験は、ともに成長し安心安全なまちづくり、地元を愛する気持ちへとつながっていくことと思います。 ②教育現場の多様性、子どもと保護者が選択できるゆとりを！ 私立にも公立にもそれぞれの園の教育方針・理念・個性があります。私たち保護者は単なる子どもの預け先を選んでいるのではなく、子どもの人生の中でも重要な人間形成の幼児期をどこで過ごすのかを選択しています。私は前述のとおり、長年箕面市の人々で大切に紡いできた公立幼稚園への入園を強く希望して転入してきました。公立・私立など子どもの教育の場を保護者が選択でき、その幅が広く確保されるべきです。廃止案の中の「私立幼稚園の定員には空きがあり、幼稚園希望者を私立幼稚園で受け入れ可能」というのは単純な考えでもあり大きな誤りです。 ③どの子どもにも開かれ、受け入れる教育の場が公立幼稚園 様々な家庭環境、事情があり、また支援が必要な子どもなど、様々な個性、特性を持つ子どもがいます。年度の途中で転入してくる子どもがいます。私立幼稚園でも支援の必要な子どもの受け入れが可能となっていますが、多くの子どもが公立に通っているのが現状です。公立は全ての子どもを受け入れ、他の子どもたちと同じように教育の場を与えています。それは支援の必要な子どもたちのみならず、子どもたちにとってもかけがえのない貴重な学びの場であり、多様性を学び受け入れる大切さを身をもって学ぶこととなっています。どの子どもも安心して教育を受けることができ、安心して子育てできる体制を維持するべきです。そうでなければ新たに箕面市を選ぶ子育て世代は少なくなり、市の発展はないでしょう。以上	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
168	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止の影響について 「新改革プラン」は、今後の箕面市の方針を決めるための案を示したものであり、現在、公立幼稚園に通っている園児が卒園するまでの間、影響を及ぼすものではないと考えますが、如何でしょうか？	・「現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき」について、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（８）」を参照して下さい。

169	公立幼稚園の廃止	４　取組項目 改革の柱1◇公立幼稚園の廃止について 幼稚園教育を研究実践し成果をあげている公立幼稚園 4園の存続をお願いします。 (1)箕面市の研究組織に位置づく公立幼稚園 新しい学習指導要領では、幼稚園、小学校、中学校が同様の「前文」となり、一貫した指導の必要性と道筋が示されました。公立幼稚園は、箕面市教育研究会および、箕面市人権教育研究会に所属し、小学校や中学校の教員とともに、箕面市の教育内容をつくってこられ、「校区教研」「校区人研」では、新たな実践の公開や報告を担ってこられました。こうした公立幼稚園との研究活動の積み重ねが、校区の教育を形作っています。キャリアを積んでおられる教員は箕面市の財産です。新卒3年後の離職率 50%とも言われる民間の働き方の中では、子どもたちの実態交流を核とした研究の継続は難しくなると思われます。 (2)公立幼稚園が取り組む実践内容の把握を 現在、各公立幼稚園では、文科省が示した「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」「幼稚園と小学校の接続プログラム」を確かにする指導を着実に実践されています。また、支援を必要とする子どもたちへ対応も丁寧で温かく、指導にも成果をあげておられます。公立幼稚園から地域の小学校にあがる児童の数が少なくなった今も、インクルーシブ教育で育った子どもたちがもつ支援を必要とする子どもたちへのまなざしが、「ともに育つ教育」を推進する小学校での学級経営や集団づくりを支えていると思います。策定の前に、今一度、幼稚園や小学校の現場を訪れていただき、実践内容とその効果の把握をお願いします。 (3)「子育て日本一」？ 公立の充足率が低いのは、多くの保護者が願う「三歳児保育」「給食」等を行っていないことに尽きるのではないでしょうか。保護者の願いに応える公立幼稚園の形を検討していく必要があるように思います。また、私学幼稚園が打ち出しているカラーに魅力を感じる保護者もおられるでしょうが、地域に根ざす公立幼稚園のカラーを重視する保護者もおられます。選択できる余地を残さず、人格形成に大切な役割を果たす就学前の教育を全て民間に委ねてしまうことは、志高く「子育て日本一」をうたう箕面市の姿と矛盾するように思えてなりません。 (4) 今後に向けて 一度廃園してしまうと、積み上げた財産を取り戻せなくなってしまうことを危惧します。 ① 当面、 公立幼稚園 4園の存続をお願いします。 ② 充足率を高めるためにも、「校区の幼(保)小中連携を進める箕面市」としての指導をお願いします。 ③ 今後、「幼稚園教育のパイロット園(私学を含む)」となるような公立幼稚園の形をご検討ください。 ④ 今後、保護者の願い (三歳児保育・給食等)に応える公立幼稚園の形をご検討ください。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
170	公立幼稚園の廃止	公立保育所の民営化、公立幼稚園廃止に反対します。子育ての町箕面を目指しているのなら、市が責任をもって、公立保育所と幼稚園を運営するべきだと思います。特に保育、教育、医療、福祉については、市が責任をもってほしいです。北大阪急行延伸工事は、早急にすべきことではないと思います。子育てしやすい町にすることで、子育て世代の人々が箕面市に集まり、市の運営も安定するのではないでしょうか？箕面市の未来、箕面のこどもたちの未来を考えるのならば、保育、教育にお金をかけるべきだと思います。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
171	公立幼稚園の廃止	２．公立幼稚園の廃止について 幼稚園は子供達が通学する権利があると思います。公立幼稚園が廃止になる、子供達が選別され、幼稚園に通えなくなる子が出てくるので反対です。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

172	公立幼稚園の廃止	最近は高齢出産も増え、発達障害や障がい児も増えている中、保護者や子どもたちにとっての最後の砦となる公立保育所・幼稚園を廃止することは時代に逆行しています。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
173	公立幼稚園の廃止	⑥公立幼稚園、公立保育所は、支援を要するこども、家庭の受け皿である。市民の財産である公立幼稚園	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
174	公立幼稚園の廃止	４，５月の緊急事態宣言時には、他府県では民間保育園の休園が相次ぎ、公立保育所、公立幼稚園が受け皿となった。今後も有事の際には、公立保育所、公立幼稚園が不可欠となる。公立保育所、公立幼稚園の絶対存続である。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
175	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止はやめてください。すべての子どもたちが行ける幼稚園がなくなることは自治体として損失です。コロナ禍のなかで親の経済的負担も大きくなっています。すべての子どもたちの受皿として公立幼稚園の役割は大切です。場所、先生すべてが地域の知的財産のはずです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
176	公立幼稚園の廃止	保育所・幼稚園の民営化により、数字上のメリットがあることは新改革プランで把握できるが、先生方の働く環境、保護者が安心して預けられるかどうか、子供たちの生育環境については言及されていないか、されていてもあまりに内容が浅い。更なる協議・検討を行い、広く理解されるプランを希望します。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

177	公立幼稚園の廃止	保育所、幼稚園の民営化についても保護者等、関係者が集まりにくいコロナ禍で進めることは十分な理解が得られないまま行われるので危惧しています。	・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。
178	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に、以下の理由で反対します。 ■公立幼稚園で実施している未就学園児対象の園庭開放の重要性 ・同じ校区の親子同士の出会いや情報交換など、交流の場となっている。箕面市内にはたくさん公園があるが、なかなか親子同士が繋がるきっかけは作りにくく、育児中のお母さんたちが孤立しがちである。情報共有したり、共感し合うことで、育児の不安を小さくできるとともに、子供も子供同士で遊ぶ方がよく遊び、地域の地盤ができると思います。 ・公立幼稚園の先生方が未就学児の期間から育児相談の窓口になってくれている。箕面市の実施している幼年期の健診でも相談出来る相手が身近にいるか必ずチェックされているが、私立幼稚園のプレ保育は定員があるため入れなかったり、未就園児を連れての園庭開放（子供の様子を保育士に見てもらう）や育児相談の窓口としては交通の便が悪かったり、遠方である。 ■私立幼稚園に入園する余裕があるわけではない。 ・金銭的に余裕がない家庭でも、子供を３年保育に通わせたくて、働きに出ている家庭もある。公立で子供の成長を近くで見たいが、２年保育だから預け保育もなくて諦めた人もいる。認定こども園にし３年保育している他市を見習っていただきたい。箕面市にはたくさんの子供がいます。子育てしやすいまちであってほしいです。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
179	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案に反対します。現在、公立幼稚園は特に医療的ケアが必要な子や発達に気になるところがある子なども通う地域の拠点として重要です。幼稚園の授業料は現在、制度により無償化ですが、私立幼稚園は授業料以外にも施設費やバス協力費など目に見えない部分での出費が多いです。家の近くに私立幼稚園があれば、徒歩で通園も可能ですが、私立幼稚園の入園には抽選などの選別試験があり、近いからだけで入園することは不可能です。入園金や入園試験面接費用も取られます。子育てと教育日本一を目指す市が行うというのは間違っている気がします。費用や距離など、様々な点から私立への入園をあきらめる人もいると思います。そうすると、無園（無縁）児が増加し、虐待やそれに近い行為が起こるのではと思います。公立幼稚園の入園について、３年保育（教育）となれば、私立ではなく公立へ行くという人はたくさんいます。入園児数を増加したいのであれば、まず３年保育を検討すべきだと考えます。幼稚園は義務教育ではありませんが、社会性を身に付けるには大切な場所だと思います。貴重な場所、機会をなくすのはおかしいです。廃止ではなく、３年保育の検討、民営化など他の方法も考えてもらいたいです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止するのではなく、せめて民営化し運営を継続してほしい」について、公立園の廃止にあたり、現状の建物を活用した民間事業者の参入ニーズの有無については、今後、把握に努めていきます。

180	公立幼稚園の廃止	園児数の減少により、公立幼稚園廃止案が出ることは仕方がないとは思うが、存続案は検討されているのでしょうか。現在、４歳児の娘が市内公立幼稚園に通っているのですが、未就園の頃から週に２回午前中にある園庭開放で園医や先生方との交流を通して、安心して通える園だと確信しておりました。他の私立園では入園説明会でしか園の様子を見られないところ（園）もあり、預かり保育や園バス、給食の有無といった保護者向けサービスが充実している・広さなどの見た目で判断し、入園決定する保護者もすくなくはないと思います。公立幼稚園の先生は勤続年数も長く、園児一人ひとりの個性をとらえながら集団の安心できる保育をされております。安定した保育環境をなくされるのは「子育てしやすい街」とは言えないのではないでしょうか。公立幼稚園の園児数が増えるよう、検討していただきたいです。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
181	公立幼稚園の廃止	４園すべての公立幼稚園を廃止するのに反対致します。 支援が必要で遠方から通園している園児、私立幼稚園へ一年間のみ通い、就学前二年間公立幼稚園へ転園してきた園児もいます。発達のグレーゾーンの園児も多く、小学校で支援学級に入る子供も公立幼稚園は多いです。そのような子供たちの行き場をなくさないでください。 もし公立幼稚園を減らすのであれば、遠方からの通園児のためにゆずるバスを活用（園付近の既存のゆずるバスのバス停時刻を登降園時間に合わせ、保護者とバス通園など）を考えてほしいです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
182	公立幼稚園の廃止	いま支援の必要な子たちは、公立幼稚園に助けられている現状だと思います。公立幼稚園を廃止する前に、私立幼稚園で支援の必要な子を保育できる体制は整っているのでしょうか？大人数の私立幼稚園が多い中、少人数で先生の目がしっかり行き届いているいまの公立幼稚園はとても貴重だと思いますし、保護者として感謝しています。子どもたちを伸び伸び育ててくれ、魅力ある幼稚園だと感じているので、廃止には反対です。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
183	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の存続を希望します。運営するにあたり、経費がかかる事は市のHPを確認させて頂き、理解しています。ですが、公立幼稚園で得られる物はそれ以上だと子供を通わせてもらい、感じています。うちの子は人見知りがはげしい為、毎日、朝、泣いていました。ですが、市内公立幼稚園の先生方は園長先生、担任の先生はじめ全員の先生が根気よく子供と向き合ってくれ、「楽しい」と思える幼稚園だと思わせていただきました。保護者として安心して預けられる事を実感しております。毎日、顔を合わせるからこそ先生とも保護者同士もコミュニケーションがとれ、小学校にあがる時も交流があるのでいい環境だと思います。箕面市は子育てに優しい子育てしやすい市だと思っていたので、公立幼稚園廃止案があがっている事を知り、心をいためました。少子化によって運営が厳しい、コロナによって財政赤字を見越し、行政改革の取組と数字をならべられ、HPを見ないと分からないという事、納得できる説明をしていただきたいです。箕面市民の１人として、声をあげても届かないかもしれませんが、公立幼稚園の先生方の子供たちに対する接し方1人1人を大事にしてくださっている事をもっと知ってもらいたい、見て感じていただきたいです。子供の未来のため、地域交流のため、子供がのびのびくらしていける環境をどうかうばわないでほしいです。公立幼稚園の存続を強く願っております。よろしくお願い致します。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

184	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止には反対です。子が現在公立幼稚園に通っていますが、公立幼稚園の良いところは、教育・思想等の偏りがなく、地域や公立小学校との連携もあり、安心感があるところです。 少人数は財政的には悪いことかもしれないが、ひとりひとり手厚く見てもらえて、子供にとっては良いことだと思います。近所の私立幼稚園はどこも多人数で、少人数の方が合う子もいるのに、廃止されるのはいかがかと…。市は、「子育てしやすさ日本一」を掲げるなら、安心・安定の公立幼稚園は必要だと思います。（廃止するならむしろもう掲げてはいけないと思います。）もし、廃止だとしても、幼稚園が無くなってしまうのではなく、民営化されるだけということでしたら、今の公立幼稚園の教育を踏襲した幼稚園になるよう市が保証するようにしてほしいです。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止するのではなく、せめて民営化し運営を継続してほしい」について、公立園の廃止にあたり、現状の建物を活用した民間事業者の参入ニーズの有無については、今後、把握に努めていきます。
185	公立幼稚園の廃止	「箕面市公立幼稚園廃止案について」 我が子は発達のことで不安があり、入園前より、箕面市の発達相談に通っていました。公立幼稚園に入園を決めた大きな理由として、心理士さんと幼稚園で引き継ぎをしてくださるということでした。あらかじめ息子の特徴・気質を先生方に知っていただいていたおかげで、息子も様々な小さな問題を乗り越えながら幼稚園に通うことができています。また保護者が関わる行事も多く、子どもたちの普段の様子も見る機会が多いので、親としても、安心して通わせられています。小学校入学に際しても、息子の発達面で不安なことがあります。 「おともだちから悲しい思いをするようなことを言われたら…」とよく考えますが、幼稚園の担任の先生から「小学校の先生に分かっておいてほしいことを私からも伝えます」と引き継ぎシートを作成してくださいました。 もちろん、私立の幼稚園でも可能な対応だとは思うのですが、やはり発達面で心配なことがある子どものを持つ親として、このような手厚い引き継ぎがどれだけ親と子の気持ちを楽にしてくれているか。本当に幼稚園側の対応、保育の手厚さに日々感謝しております。 「子育てしやすさ日本一」を掲げる箕面市、支援の必要な子どもたちのことをしっかり考えていただきたいです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
186	公立幼稚園の廃止	支援が必要な子、外国籍の子、さまざまな個性を持つ子どもたちが一緒に過ごすということは、とてもいい経験です。 どうやったら気持ちが伝えられるかな？と考えたり、一緒に楽しむにはどうすればよいか行動に移すことは、人間関係を構成する上で、最も重要なことではないでしょうか。 誰もがみな、生まれたときから特別で、個性的です。そんな個性輝く、２１世紀を担う子どもたちから大切な機会をうばわないでほしいです。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
187	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止案について反対します。 〇支援を必要としている子ども、医療的ケアが必要な子どもの受け入れはどうなるのでしょうか。 公立幼稚園と同じレベルの支援を受けることはできるのでしょうか。 〇幼児教育・保育の無償化が実施されていますが、私立幼稚園では、入園料などの負担が大きいのが現状です。 〇公立幼稚園では、未就園児を対象にした園庭開放がありますが、私立幼稚園のプレ保育には定員があるためなかなか入ることができません。 〇地域とのつながり、保護者どうしのつながりが少なくなり、気軽に相談できる場がなくなります。 以上の点から、公立幼稚園の存続を希望します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。

188	公立幼稚園の廃止	経済的負担が少なくて助かる。家から近くて助かる。公立幼稚園は地域に根付く。近隣の情報が入手しやすい。自由遊びが中心で、子どもがのびのび育つ。通園バスがなくて、バス代もかからないですむ。子どもと一緒に通園でき、先生との関わりも多くて嬉しい。教育内容に特色が少なくて良い。地域との結びつきが強くて良い。子どもをみんなで見守っているという安心感。子どもとお母さんの居場所をなくさないでほしい。公立幼稚園の良さは他にもたくさんある。少人数ならではの良さもたくさんある。幼稚園のみんなが顔見知り、仲良しのお友達とずっと同じクラス、先生方みんなが子どもたち全員の名前と顔を知っている。公立幼稚園をなくさないでほしいです。箕面市は「子育てしやすさ日本一」を掲げているのだったら公立幼稚園の廃止を取り消してほしい。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
189	公立幼稚園の廃止	●「公立幼稚園の廃止」に反対します。 現在、公立幼稚園に通園している障がい児を持つ親です。新改革プラン、補足資料をふまえ、下記に公立幼稚園の廃止を反対する理由を記します。 ①今後の具体的な取り組みが不明瞭 補足資料１の④に記載の「私立幼稚園において支援教育の充実を図られるよう併せて検討」「公立幼稚園の廃止時期野手法については今後検討」とありますが、この検討する部分を明らかにしてから廃止するのが筋ではないでしょうか！？ 障がいをもつ子の親の会や我が子が在籍していたあいあい園では、来年度、再来年度に公立幼稚園の入園を考えておられる方がたくさんいらっしゃいます。それは、私立の幼稚園は受け入れ態勢が整っておらず、障がい児保育の実績の少なさを懸念される方が多いからです。少数の人達の行き場を失くさないでください。 また、資料には公立幼稚園で働く先生達の処遇について、一切記述がありませんでしたが、こちらも「今後検討」ですか？数字だけで物事を決めないで下さい。園に通う子どもも保護者も、園で働く先生も、これを読んで下さっているあなたと同じ人間で、一市民です。「何も決めてないけど、とりあえず廃止」なんて、不安でたまりません。どうかやめて下さい。 ②充足率の推移の細かい情報 補足資料１の④にひがし幼稚園→認定こども園ひじりひがし幼稚園充足率推移の記載がありますが、86.7%へ上昇した中に、支援の必要な子どもは何人いるのでしょうか？この資料が、市の負担が減ったことはよくわかりますが、支援の必要な子どもが淘汰されていない証明にはなりません。経費や数字だけでなく、誰にとっても良い環境を整えること、その方法を考えることが政治ではないのでしょうか？	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。
190	公立幼稚園の廃止	現段階では、公立幼稚園の廃止、公立保育所民営化拡大には反対です。ただし、市の現状と改革プランの全てに反対しているわけではありません。幼稚園は義務教育の規定より外れている為、必ず市が運営しなければならないという国の決まりはありません。保育所、園も豊中市の０件など、実際に公立を減らしている市があるのも現状です。民営化する事により競合が生まれ、他との違いを打ち出し、より生き抜く為に特色がでてくるだろうとも思います。しかし、公立があるからそれを例として、資本主義、商業的になりすぎず、公共性を意識した運営を民間、民営が行えている点は確かにあると思っています。今のままで、民営化が進めば、特色を出す前に教員の人件費カット、行事の廃止などを先に行おうとする園が生まれるでしょう。また働かなければ預けられない、なのに、預ける為の資金が足りない公立しか無理な家庭が行き場を失くす事もあるでしょう。幼稚園も同様です。まずは公立を減らすならば「民営化を先にして後は丸投げ」ではなく、ある程度の助成や協力態勢の具体案を出した上で、市の財政もクリア、オープンにしてから提案すべきかなと考えます。近年では、保育園も一般化し、共働きではない家庭の方が少ない位です。また小学校就学前に幼稚園か保育園へ通わせていない家庭はほとんどいません。義務教育としては規定されずとも、世間一般としていづれかに通うことが普通となった現代では、公共性ある事業として、公立もあったままで、（数は減らすとしても）良いのではないでしょうか。	・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。
191	公立幼稚園の廃止	コロナによる税収減少で、財源不足となる事はわかりますが、公立幼稚園の廃止や保育園の民営化は一時的な対策でしかなく、中長期的な対策と感じません。モデルとなる公立をなくせば基準がなくなります。基準が無ければ、少子化による大学のサービスを売りにしたた生徒の確保が始まり、付加価値のあるサービスが出来る保育所のみに人が集まり、偏りが発生します。付加価値をつけた園＝金額が高い。付加価値をつけれない園＝安かろう、悪かろうのサービス。収入格差＝子供のスタートラインの格差となるような事をすべきではない。「質の高いサービス」というのが何を示しているのか。明確に考えた新改革プランを立案して頂きたい。	・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。

192	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止、公立保育所の民営化拡大について 支援児保育の受け皿。要支援家庭の見守りや、行政や支援団体との連携など公立幼保が担ってきた役割や経過はとても大きいと思います。コストダウンの名の下に、こういった機能について議論されないまま予算が削られていくことは、現在箕面市で子育てしている層やこれからその可能性がある層に大きな影響を与えます。公立がなくなると、保育の質の格差ができること、本当に保育が必要な子どもが保育を受けられない等の影響も考えられます。どんな子どもでも平等に保育が受けられる箕面市。そういった意味で本当の子育てしやすさ日本一を目指す箕面市であって欲しいと願います。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
193	公立幼稚園の廃止	「保育所の民営化の拡大と公立保育所、幼稚園の廃止について」財政状況によって多少民営化を促進するのは仕方ないと思うが、完全に廃止してしまうのは、支援児受け入れの問題や貧困世帯、複雑な事情を抱える家庭の子どもたちの受け皿がなくなってしまうのでは？	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
194	公立幼稚園の廃止	箕面市は「こどもを育むまち」と言っているのに、市の財政負担を減らしたいという理由で子育てに必要なお金を削ろうとしています。また、多様な保育は民間が展開しているから任せるなど、公として努力なしに削ることばかりの箕面市は、それで良いのでしょうか。改めて、公立の役割は何なのかを考えてほしいと思います。近頃、貧困の話もよく耳にします。この新型コロナでますますいろいろな所から貧困者がでてくるかも知れません。そんな現状がある中で守っていくべき者があるのに見捨てていくように感じます。財政もきびしいかも知れません。でも、今まで公立が守ってきたもの、これからも守るべきものをもう一度考えて下さい。私達は公立が無駄であるとは全く思っていません。公立があるから民間がある、民間があるから公立があり、バランスがとれていると思っています。公立幼稚園の廃止、保育所の民営化拡大は反対します。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
195	公立幼稚園の廃止	私自身が公立幼稚園、保育園で研修を受けさせていただき、公立で働く先生たちの思いを姿勢を直で学ばせていただきました。公立は公立ならではの働きやすさもあり、長く働き続けられるからこそ保育の質の向上にもつながっていると思います。全てが民間になってしまうと、自分たちのやりたいように保育をしてしまうことになると思います。子どものことを第一に考えられなくなる事もあります。又、長時間労働や給料の格差で働きつづけられない保育士も多くなるのではないでしょうか。全ての子供が平等に保育を受けられ、保育士も長く働きつづけられるためには公立の幼稚園と保育所は私たちに必要なものだと思います。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

196	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止、公立保育所民営化について、計画の見直しをお願いいたします。 コロナで財政が厳しくなっていることは分かりますが、子育てに関するお金を削り、財政にあてるのは疑問が残ります。子育て日本一を掲げる箕面市だからこそ、箕面市を選び移り住んできた保護者の方もいます。箕面市の支援児保育が丁寧で信頼できると他市から、我が子のために引っ越してきて、「引っ越してきてよかったです。〇〇市とは全然違います」とお話をされていた保護者の方もおられました。公立幼稚園と公立保育所の役割をどうお考えなのか、なぜ全てを廃止や民営化するのかの説明がまず必要なのではないかと思います。公立保育所が民営化をされる時に、保護者の方が「格差のない保育を守る」「どの子にも同じように平等な保育を受けられるように」と動いておられました。民営化の良さもあると思いますが、今でも民間保育園の中での徴収金額を違っていて、その中で保護者が選べばいいのかもしれませんが、公立がなくなると保育の基準がなくなります。もしも民間園全体が徴収金額を上げればどうなるのか。選択制のオプション形式の保育になったらどうなるのか。こどもたちの中で格差が生まれることで、自己肯定感が低いと言われている日本社会の中で、さらに自己肯定感が低いこどもたちをつくりだしてしまうのではないかと危惧します。また、格差がいじめを生み出すかもしれません。考え出すときりがありません。また、支援児をもつ保護者の方の不安も大きく、この点でも丁寧な説明が必要であると思います。箕面市が民間園にどこまで指導をして、基準を守っていくのか、そのような説明もほしいです。こどもは未来の宝です。人格形成に大変重要だと言われている幼児期の保育を箕面市としてどのように考え、保障していこうと考えているのか。改革案だけでなく、詳細をしっかりと説明し、市民と納得、合意の上で改革を進めていただきたいと思います。 公立幼稚園廃止、公立保育所民営化の見直し、そして説明を強く求めます。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
197	公立幼稚園の廃止	市内公立幼稚園に通っている保護者から公立幼稚園廃止について反対の声が上がっています。添付いたしますので公立幼稚園の存続をご検討ください。 ①公立幼稚園廃止に反対です。 子供４人おりますが、現在３人目が通園しています。上２人も通い、もちろん４人目も通わせるつもりでいます。市内公立幼稚園は本当にすばらしい園なんです。毎日の園生活、年間行事の全てにおいて、たくさんのいろんな体験、経験をさせていただき、親としてありがたい気持ちでいっぱいです。 そして何よりも先生方が素晴らしいのです！！廃止という案だけで無く、もっと園児が増えるような、集まるような、公立幼稚園を続けていくための案は募集していないのでしょうか？財政赤字のことも分かっておりますが…必ず残してほしいと思っている人、必要としている人たちがいることを忘れないでいただきたいです。どうかよろしくお願いいたします。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
198	公立幼稚園の廃止	②公立幼稚園は私立幼稚園でできないような支援をしてくれています。公立幼稚園がなくなることにより、受け皿のなくなってしまった子どもと親はどうすればよいのでしょうか。箕面市は「みどりと子どもを育むまち」と謳っておりますが、本来の箕面市のかかげるものから外れた案ではないでしょうか。ご一考ください。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

199	公立幼稚園の廃止	③コロナに伴う市の財政赤字とありますが、箕面市は少しずつ公立幼稚園の廃止案を進めていたように思います。存続か廃止か、どちらになったとしても、子どもが入れる幼稚園がどこにもない…ということにならないようなプランをお願いいたします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。
200	公立幼稚園の廃止	④公立幼稚園は一緒に登園でき、先生とも話したいときに話せる。子どもの様子もよく見れる。入園金もかからなくてとても助かる。公立幼稚園に行かせたいと希望している人はたくさんいる。絶対になくさないでほしい。今なくすべき物は公立幼稚園ではない。子どもたち、お母さんたちの居場所をなくさないでいただきたい。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
201	公立幼稚園の廃止	⑤上の子を入れるとき、入園金がないのがすごく助かりました。入園時にお金をかけたくなかったので、とてもよかったです。私立幼稚園しかないとなると、お金に困っている人たちは幼稚園に入れなくなると思いますよ。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
202	公立幼稚園の廃止	⑥公立幼稚園は、親と親の交流ができる大切な場所でもあります。子育て＝孤独から脱出できたのも、公立幼稚園の委員会活動、イベントを通じていろんな方と交流できたからだと思います。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
203	公立幼稚園の廃止	⑦存続を希望します。毎日の送り迎え、手作り弁当など、親子のふれあい時間が多く、子供にとって嬉しいことなのではないかと思う。いくらコロナで財政赤字とはいえ、将来を担う子供達の予算を削るのはよくない。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
204	公立幼稚園の廃止	⑧支援が必要な子たちは、公立幼稚園任せになっているというのをよく耳にします。私立でも支援が必要な子への体制を整えてからの話ではないかと思います。公立は入園金もかからないし、地域との関わりもあって良い所たくさんだと思うので、なくさないで欲しいと思います。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

205	公立幼稚園の廃止	⑨公立幼稚園の廃止案に反対します。コロナのせいにせず、財政をきちんと見直してください。 将来ある子どもたちの豊かな心を育むためにも公立幼稚園は欠かせません。彼ら、彼女たちが、大人になっても箕面市に根付いてもらうためには、地域との関わりを持ち続けないといけないと思います。実際、公立幼稚園の子どもが、中学生の職場体験や大学生が、保育士を目指し、教育実習の希望で自分が卒園した幼稚園を希望するのは、それまで先生方がとても質の高い保育をしてきてくださったからだと思います。市内公立幼稚園の先生方はどの先生も良い先生だと思います。廃止にしてしまった場合、その先生方の行き場はどうなるのですか？園児一人一人に対して細かな気配りや、それぞれの園児に合わせた声掛けができるのは、公立幼稚園の先生方の強みだと思います。 同じ校区の幼稚園、小学校に通えるので、保護者との関わりを持つことができるので、卒園した後も心強い。私立幼稚園に対して保育料の補助金を出していたことがあるのだから、今、私立幼稚園も保育料が無償になったのだから、それで浮いた補助金を公立の財源に充てたらいいと思います。 ３年保育にすれば、園児も集まると思うので、廃止案ではなく、園児数を少しでも増やす努力をした方がいいです。 少子化でも子育てしやすさNo.1を狙うなら、こんな言っていることとやろうちしていることが正反対の事業などしないでください。住みにくい町になってしまったら、子育て世代は定住できません。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
206	公立幼稚園の廃止	⑩公立幼稚園を必要としている人たちがいます。必要としている人たちがいる限り在り続けるのが公の使命だと思います。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
207	公立幼稚園の廃止	⑪公立幼稚園廃止後の子どもたちの保育・教育方法が分からず、意見を言いづらい。認定こども園へ移行するのか、すべて私立幼稚園になるのかなどの方向性をもっと示してほしい。支援が必要な子も通うということで、費用はかかるかもしれないが、その分子どもたちも早くからインクルーシブ教育に触れられるなどのメリットはあると感じる。保護者と幼稚園とで協力しながら行事等を進めていると思うので、特に複数子どもを育てるとなると費用を抑えられる公立幼稚園を残してほしい。お互いできることを協力しながらやっていくのが良いと思う。この人数だからこそ、先生によく見ていただいたり、友達を作りやすかったりする面もあると思う。小学校との連携もとれていると思うので、費用面だけではなく考えていただけるとありがたい。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
208	公立幼稚園の廃止	⑫コロナで入園できるのか不安の中、近隣の守る会の方々がこどもたちに手作りマスクを作ってくれたことが本当に嬉しく、周りの人たちに見守ってもらえる園があることに安心することができました。一度失ったものは簡単に取り戻すことが難しくなるので、安易になくす方向にもっていかないで欲しいです。	・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。

209	公立幼稚園の廃止	⑬公立幼稚園の存続を希望します。 我が子は、医療的ケアが必要な、重度の障害児です。現在、経験豊富な信頼できる先生方、看護師さん、子育てに熱心な保護者の方々のいる箕面市の公立幼稚園で、日々楽しく生活しています。公立幼稚園の先生方がお持ちの、支援教育に関する長年の経験、そして知識は素晴らしく、安心して我が子を幼稚園に通わせることができます。日々の保育はもちろんのこと、運動会、遠足、生活発表会などのイベントに当たっては、その経験と知識を総動員して我が子を輝かせて下さり、その熱意に、いつも我々両親は感動しております。このような先生方は、一朝一夕で育てられるものではないと考えます。もし公立幼稚園が廃止になった場合、今まで、重度障害児を受け入れた経験のない私立幼稚園に我が子を預けることは、保護者として、非常に不安が大きいはずです。その結果、泣く泣く我が子を幼稚園に行かせること自体を断念することに繋がれば、障害児の進路の選択しの幅を狭めることになるのではないでしょうか。 「子育てしやすさ日本一」「箕面市人権宣言」を掲げる箕面市が、これまで培ってきた支援教育の礎を手放してしまうことは、大変もったいなく、残念に思います。在園したこの２年間、同じ年頃の子供たちの中で過ごしたことで、我が子は明らかに、元気になりました。笑顔が増えました。精神的な成長が見られました。これから入園してくる様々な事情を持った子どもたちにも、その保護者の方々にも、私たち親子が味わったこの喜びのバトンを、繋いでいくことができれば嬉しいです。今後、この案がどのように進んだとしても、すべての家族が安心して子どもの進路を選択できるような箕面市になりますことを、切にお願い致します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
210	公立幼稚園の廃止	⑭公立幼稚園廃止（案）に反対致します。財政赤字を公立幼稚園という子供たちの居場所をなくすことで、補填しようという考えには賛成できません。 各家庭によって私立、公立と選択できる環境が必要だと思います。自宅、兄姉が通う小学校の近くに園があると、どちらかで問題が起こったときに両方に対して、素早く対応でき、子供たちが不安にならない。バス通園と違い園での様子を知ることができる。また、加配での支援を必要とする子供たち、保護者にとって公立幼稚園で長くさまざまな障害、ハンディキャップがある児童とふれあい対応を理解している公立幼稚園の先生方と、私立でこれまで加配が必要な児童を受け入れず、対応してこなかった先生方とでは経験に大きな差があり、信頼性、安心感が違うと思います。市が介入し、支援を行き届くようにしても私立幼稚園の経営方針が変わらないと保障できるのでしょうか？私立幼稚園になると箕面以外の園に行かないといけなくなる可能性もでてくると思うのですが、他市の私立幼稚園まで対応してくれるのですか？市が経営している公立幼稚園とでは、違いがあると思います。現在の私立幼稚園は、ほとんどが、「この園では対応できません。公立に行ってもらえますか？」と言われます。そのことをちゃんと理解して欲しいです。少子化だからと安易に考えているのなら考え直すべきだと思います。自分の子ども、孫、兄姉の子ども、友達の子どもなどが支援を必要としたときに公立幼稚園のように、こまかな対応ができる環境が大事だと思います。定型児童、さまざまな障害のある児童、子供たちみんなが一緒にふれあい、あたりまえのように楽しく学べる環境を残して欲しいと思います。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

211	公立幼稚園の廃止	○公立保育所民営化の拡大・公立幼稚園の廃止について ・上記を推し進める理由の一つに、定員充足率が公立園において低いことが挙げられていたが、なぜ低いのかを改めて明確にするべきだ。 ・「子育てしやすさ日本一」を目指すのであれば、「どのような家庭状況においても」子育てがしやすい市を目指すべきである。市民税非課税世帯については保育料無償化がされているが、市民非課税世帯でなくても生活が苦しい家庭はたくさんある。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。
212	公立幼稚園の廃止	・保育所、公立幼稚園の廃止反対！！教育は大事です。必要、不必要決める前に損得勘定ではなく市民に対して生きやすい・生活しやすいように、市にはしてほしい。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
213	公立幼稚園の廃止	コロナもあり、財源が限られ、厳しい状況であることは想像でき、理解できます。しかし、だからといって、公で、行政によって行われ、守られてきたものを次々と民間に委託していくことは反対します。幼稚園・保育園でいえば、障害のある子、家庭に不安な点がある子などは今まで多くが公立に通い、サポートしてきたかと思います。その場所がなくなり、民間にすべて任せるとなると受け入れる側に人財や資格の余裕がないと受け入れも難しいことになり、支援が必要な子ども（家庭）へのサポートが充実されないことが心配されます。後、民間委託した場合、経費がなぜ下がるのか理解できません。1人1人にかかる保育のお金は平等であるはずなのに…	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
214	公立幼稚園の廃止	箕面市民が必要とする施設を民間委託することが、市民にとっていいことだと本当に思いますか？市民のニーズに的確に対応しているとは言えないと思います。“子どもたちの未来に負担を先送りしない”という目標を掲げているのであれば、いま生きている子どもたちのことをもっと考えてください。公立幼稚園の廃止、公立保育所がたくさん民営化してくことで、保育を必要とする子どもがますます保育園に入りにくくなり。親も仕事できず住みにくくなると思います。“公立”には、これまでの歴史もあり、子どものことを考え、議論を積み重ねながら丁寧に保育・教育をされています。（以前働いていたことがあったので）今まで、市だけでなく、市民が大切にしてきた公立をなくすことは、“歴史”や“宝”を捨てることと同じです。断固として反対します。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。
215	公立幼稚園の廃止	・具体的に公立幼稚園で働いている方々の先はどこになるのか、どいう対応を考えているのかまで提示するべきだと思う。	・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。
216	公立幼稚園の廃止	(3)公立幼稚園の廃止について 改革の柱1新アウトソーシング計画のうち、「公立幼稚園の廃止」は、行財政改革の視点のみで検討すべきものではないように思います。「保育所民営化の拡大」についても同様です。これらについては、貴市HPで公表されている質疑応答でも、市議会や市民説明会の場で、その推進について懸念する声が多数出ていると思います。2017年に「保育所保育指針」、「幼稚園教育要領」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」などの告示改定が行われ、保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の現場は、まだ大きな変革の中にあると思われます。なお、新改革プラン(素案)の補足資料及び補足資料の追記において示されている根拠数値のうち、市の負担額の比較(公立が、私立・民間の約4倍)は、比較対象する額の範囲が正しくないと考えます。ミスリードにならないよう再検証を望みます。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

217	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の削減について、完全廃止はやめてほしい。仮に完全廃止をするなら一律ではなく段階的に廃止の方向にしてほしいこと。現在、我が家にはダウン症児がいるが、その子どもを公立幼稚園に通わせられると聞き、実際市役所に問い合わせ・相談などをし、校区の幼稚園にも足を運び、通園可能であることを確認しました。家族の通勤、子どもの就学を考えても箕面市であれば家族で定住を考えて大丈夫だと思い、一軒家を購入、箕面市に家族4人で転入しました。近くの公立幼稚園が廃止となれば、近隣の民間私立幼稚園へ通園することになるかと思われるが、現在の段階では先生の人数の問題などもあり、希望者全員の入園は難しいと思われます。また、補充の先生がついたとしても、通年障碍児を受け入れていた公立幼稚園の先生との指導力の差などもあるかと思います。民間の幼稚園となれば、年少の3歳から入園かと思いますが（公立幼稚園の場合年中から入園）、ダウン症の場合、成長が非常にゆっくりです（障碍の程度が軽い子でも健常者の半分程度の成長速度です）。そのため3歳児の場合、できることの範囲がかなり狭く、先生の手がかかることになると思われます。ですが、4歳の年中から民間私立幼稚園に入れるかというと、近隣の私立幼稚園はどこも定員いっぱいのところが多く、転出者がいても、その少ない人数に健常者と同列で面接をして入れる確証はありません。廃止かつ人件費の補助の形に確定となった暁には、断られることなく、確実に入園できるものか現在のところ、大変不安なものがあります。また、公立幼稚園を一部残す、などといった段階的な措置が取られた際には、徒歩での通園可能な距離でない場合の駐車場問題や通園にかかる時間の問題、費用が上がる（無償化でも制服など）など様々な問題が保護者へ降りかかると思われます。そこで、以下のような措置をとっていただければと思います。 ・廃止するならば、一律ではなく、段階的にいくつかの幼稚園を残すなどの措置。また、それが遠方であった際の交通手段などの確保。 ・または、廃止から5年間など期限を設けた上で、民間私立幼稚園から入園拒否などにあった場合、近隣の公立保育所に通園可能になるような措置。 ・仮に一律廃止をするのであれば、現在公立の幼稚園で加配の先生として勤務されている障碍児と接する豊富な経験をお持ちの方を民間私立幼稚園へ配属する等、幼稚園へ通う障害児のケアが疎かにならないような措置。 ・上でも述べておりますが、入園の面接を受けることになった場合、健常者と比較されると確実に落ちるため、障碍者枠を作るよう働きかける措置。 私事ですが、現在妊娠中で、来春から長女が小学生、次女はまだ2歳で専業主婦のため、子どもを保育園に通わせることができません。次女が幼稚園の通園中ですと、長女が小学生、さらに下の子はまだ乳児のため、できるだけ校区の範囲をあまり出ることなく、通わせてあげたいと思っています。もし、1、2年内に廃止が決まっているならば、早めに全私立幼稚園へさまざまな周知徹底をお願いしたいです。（私立幼稚園への見学や願書など、前年度前半に行動する必要があるため。）箕面市は「子育てしやすさ日本一」を掲げています。障碍のある子を公立幼稚園に通わせたいと考え、家を決めた人にとって優しい市であってほしいです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。
218	公立幼稚園の廃止	○公立幼稚園の廃止のみでなく、市長の質疑応答の中で公立保育所の最終的な廃止も述べられていたが、公民の役割分担を市として取り組んできた中での、現在の民間園（幼稚園、保育園）の量的な充実とサービスの多彩さが積み上げられていると認識している。補足資料及び市長の質疑応答動画では、質の高さに関する認識が大変偏っているのではないか？この点については、公開の形で複数の専門家も交え検討していく必要があると考える。 ○「民でできる物は、民で」というのは、すべてを民で実施するということとは異なる。民間企業は、経営状況や経営方針が突然変わったり、撤退していくことも既定の事実として存在している。公立幼稚園、公立保育所を全廃するという考え方は市としての教育福祉への責任回避につながるとても大きな問題である。12月1日に素案公表され、１/8期限のパブリックコメント、3月素案策定では、あまりにも早急安易ではないか？アウトソーシングの一つとして取り上げて決定するのでなく、より多くの意見収集と長期間の検討を必要とする事案であると考える。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
219	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園はすばらしい教育をされてきたように思いますが、私立に比べて一方的に劣るような書き方はいかがなものかと思います。送迎バスも居住地に近いから必要がないだけであり、公教育を自治体が自ら放棄するのはそれこそ無償化に過度に依存した「国だのみの方針」かと思いますので、公教育の維持を希望します。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

220	公立幼稚園の廃止	私たち保護者が子供を預けて安心して働けるのは市内公立保育所があるおかげです。どうか公立保育所・幼稚園の存続する新プランへの変更をお願いします。また素案についての説明会を大阪モデルが黄色信号になってから複数回、開催してほしいです。 大阪モデルが赤信号の中、12 月16 日に一度だけ開催されたが、説明が不十分であり感染リスクを考慮して不参加だった保護者もいます。公立保育所と公立幼稚園は支援児にとって最後の受け皿です。そして健常の子達にとっても多様性のある環境はお互いの違いを知り、助け合うことを自然と学べる良い環境です。民営化・廃止ではなく今ある魅力を生かすような計画に再考お願いします。	・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

221	公立幼稚園の廃止	市長が素案に掲げた公立幼稚園の廃止、保育所の民営化について伝えたいことがありパブリックコメントを送信します。まず日頃より子供達が保育所に通い手厚い保育を受けられている事にとても感謝しています。長男は支援保育の対象ですが箕面市の「共に学び、共に育つ」の理念のおかげで、健やかにのびのびと保育所で成長していると感じています。 その理念を継続していく為にも箕面市の公立保育所・公立幼稚園（以下 保育所・幼稚園）はなくてはならない存在だと思います。いくつか存続を希望する理由を考えましたので是非、廃止・民営化ではなく今ある保育所・幼稚園を生かす素案へ再検討お願い致します。 1.保育所や幼稚園の存在が地域全体の保育所・認定こども園等の保育水準を高める基準となっていて、民営保育園・私立幼稚園にとっても良い指標や基準となっています。また保育所・幼稚園で働く保育士や教諭の方々は「質」と「量」の両面から子供の育ちと子育てを支えていて、公務員という高い意識下で働く姿は保護者にとって心強い存在です。 2.保育所・幼稚園が行政機関としてのネットワークを活かした関係機関と連携できることで子育て世帯における子育ての負担感や孤立感に、地域のセーフティネットとしての役割を果たしています。また児童虐待の発生予防や虐待を受けた子供の早期発見に繋がります。 3.とくに支援を必要とする子供の保育・教育の充実の為には保育所・幼稚園の存在が以下の理由からも不可欠です。 (1) 箕面市の保育所・幼稚園では支援児童の受け入れ実績が他市に比べて多数あり、専門知識・技術を有した人材が既に存在している (2) 保育所・幼稚園が障害のある子供やその保護者への支援の拠点となり、就学に向けても地域の関係機関との連携がしっかりできている (3) 医療的ケアを要する子供やその家庭を支援するための体制整備も他市に比べて整っており、受け入れ実績もある (4)保育所・幼稚園の支援保育・支援教育があるおかげで保護者は安心して就労でき、納税できている 4.箕面市内の東部・中部・西部など各箇所に保育所・幼稚園が存在していることで地域住民との協働、子育ての基盤ができている。また地域住民とのつながり、地域全体で子供を育てる意識がある。そして家族が地域で心豊かにすみ続けることができ、いずれ地域で育った子が親になり子育てをする為に箕面市に戻ってきている。私の話になりますが、私は箕面市で育ちました。社会人になり他市で暮らした経験もありますが結婚して妊娠した時に子育ては箕面市でしたいと心から思いました。それは商業施設や医療機関、公共施設などの立地環境なども勿論ありますが、決め手は土地柄や人柄でした。その土地柄や人柄は長年の箕面市政で培われたものであり保育所・幼稚園の取り組みもその一因だと思います。妊娠を機に戻ってきたのですが、第一子は生後すぐに障害が発覚しました。育児休暇を取得していた私は退職も考えましたが、箕面市の取り組みのおかげで保健師さんやあいあい園のお世話になり、公立保育所に入所出来たことで復職もできました。第二子もそのまま同時に入所し、最初は不安もありましたが公立保育所の保育士の皆さんに支えてもらい、兄妹は健やかに成長して今に至ります。支援が必要な子供は民営保育園や私立幼稚園では受け入れてもらえないこともありますが、長男は今では保育所での集団生活に馴染み、来年には地域の小学校に就学します。小学校との面談でも保育所と小学校の連携が素晴らしく安心しています。これから保育所・幼稚園に入る子供達の中には支援を必要としている子もいます。その子達にも長男と同じように支援保育・支援教育を受けて欲しいです。また健常の子供たちにとっても多様性のある環境はとても大切だと思います。市長に知って欲しいのですが民間園では人件費や人員の都合により支援児は受け入れてもらえないことが現実に多々あります。門前払いのような酷い状況もあります。そしてそれは残念ながら箕面市内でも今でも起こっています。だからこそ最初に述べたように保育所や幼稚園は支援児童とその親にとって最後の砦なのです。箕面市の「共に学び、共に育つ」この理念をどうか守っていけるよう、どうか廃止・民営化ではなく今ある魅力や強みをさらに生かすような政策（療育に特化した幼稚園への変化や、幼稚園の預かり保育の実施、どんな家庭でも預けて働ける環境づくりなど）へ再考お願い致します。	・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。

222	公立幼稚園の廃止	周りの人たちには殆ど知られていません。より、丁寧な説明会を開いてほしいです。保育所民営化は止めて欲しいです。（企業はどうしても利益を追求することになるので弱者の幼児たちにしわ寄せがくるので、民営化拡大は止めて欲しい）公立幼稚園民営化は言語道断です。	・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
223	公立幼稚園の廃止	私は箕面市の職員です。（保育士）箕面市は「子育て日本一」を掲げています。なぜ公立幼稚園をなくし公立保育所を民営化しようとするのですか？予算がないといわれても、未来の箕面、いえ日本を支える子どもたちを育てる場です。「私立」しかなくなるのなら約束してください。どんな重い障害を持つ子どもも、私立幼稚園に、民間保育園に通える保障をしてください。「公立」の幼稚園、保育所は箕面市の大切な財産です。「公立」の幼稚園や保育園のない市へ転居しようと思いますか？それが「子育て日本一」を目指す市のすることでしょうか？！撤回してください。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
224	公立幼稚園の廃止	２　およその時期を明確に 公開されてるQAに「時期については今後具体的に検討していきます」とごまかす返答が目立ち、それが余計に不安になる。もし公立幼稚園が廃止になるとしても、それは早くても令和〇年以降等と、ある程度見通しがないと、この春から公立幼稚園に入れようと思っていた、その下に兄弟も入れようとしていた親御さんたちは混乱して当然だと思います。	・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。令和４年度入園児の卒園後に実施予定です。その上で、アウトソーシング計画の策定にあたっては、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。

225	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止について 公立幼稚園には、「皆に平等で安心安定した教育が受け入れられる」というイメージを持っています。私立幼稚園の「サービス」と呼ばれる“給食提供”、“園バス送迎”などの手間、時間を「親子のつながり」として大切に考えます。当たり前にどこにでもあるべき公立幼稚園が、「子育て日本一」の箕面市になくなるということはとても残念でがっかりです。また、周りのお母さんたちは、わが子が入園するにあたり何年も前から園の比較検討をしています。 やっと決断したはずが、入園目前で廃止となると困る方が周りにもおります。子どもたちに未来に負担を先送りしないことはもちろんですが、未来を創る子供たちの就学前にしかできない親子の貴重な体験や時間も大切に考え直して頂きたいです。	・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
226	公立幼稚園の廃止	公立保育所、公立幼稚園ともに存続させてほしいです。 ・公立としての役割を担う教育、保育を進めています。 ・保育所、幼稚園、小学校、中学校の連携を進め、箕面市の子ども達の成長を育んでいます。時には、箕面市内の高校との連携も実施し互いの教育内容の充実を図ってきています。 ・中学校の職場体験の場として子ども達と交流できるよう考慮し、受け入れています。時には、箕面市外からの実習受け入れもします。もちろん、保育士、幼稚園教諭になるための各学校の実習の場として保育士、教師育成の一助を担っています。 ・平和教育において大阪府内でも早期に幼児期にあった平和教育を検討し、教材を模索し進めてきています。それらも含め、培ってきた教育が途切れるのはもったいないと思います。 ・私立幼稚園にあって、公立幼稚園にないとされる、3年保育、預かり保育について、現場では2年保育実施に向けた検討をしていた頃からぜひとも公立幼稚園でも実施するべきとしてきています。両課題ともに保護者負担がかかるとはいえ、保護者からは、それでも良いとの意見をもらっている。毎年実施している保護者アンケートでは教育内容、幼稚園の雰囲気などすべてにおいて良い評価をもらうが、３年保育・預かり保育希望の面では評価が低い。しかし、それでも公立幼稚園を選んで入園希望してくれています。 ※生まれる前から、公立保育所、公立幼稚園を希望する保護者もいらっしゃる。保護者も計画を持って子供を育てていらっしゃる。政策を進めるにおいても保護者が安心できる計画を進めてほしい。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
227	公立幼稚園の廃止	今回の改革プランが市民に充分に周知されていないことが問題であると思います。もみじだよりにプランの内容を詳しく記載してください。周りにも知らない方が多過ぎます。 公立幼稚園に関して、ある公立幼稚園が半民営化するということで、地域における子育て支援の場としても期待しておりました。私自身、数年前に箕面に転入して参りまして、おひさまルーム等子育て支援センターを利用しましたが、活発な子どもは室内では物足らず、公立幼稚園の園庭開放等をよく利用させていただきました。私立幼稚園の地域開放とは頻度も受け入れ態勢も違い充実しており、慣れない土地での子育てに安心感も得られました。公立幼稚園を廃止するということは、そこに通う子どもだけでなく、地域の子育てを担う大切な場所をなくすということです。公立幼稚園をなくすならば、私立幼稚園における地域子育て支援の充実が必要だと思います。同時に、私立幼稚園において、これまでのように受け入れを拒否される子どもが出てはなりません。私立幼稚園において加配が必要な子どもを受け入れる態勢が果たしてごくわずかな期間で整うのでしょうか。ただ子どもの数の問題、充足率の問題ではないのです。すべての子どもが望む教育を受けられる環境が整わない限り、公立幼稚園を廃止することに賛成することはできません。義務教育ではない幼児期こそ大切な教育環境です。どうか、子育て世代が安心して過ごせ、これから転入を考えている子育て世代に胸をはって薦められる箕面市であり続けますよう政策をお願いいたします。	・新改革プラン（素案）のパブリックコメントの実施について、もみじだより１２月号に掲載しました。また、もみじだより２月号から新改革プランの内容について連載しています。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

228	公立幼稚園の廃止	P.6　改革の柱１　新アウトソーシング計画（２）新アウトソーシング計画のメニュー 〇公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止 公立保育所、公立幼稚園については、さまざまな支援を要する子どもを受け入れることや、さまざまな家庭背景の子どもたちを受け入れるセーフティーネットとしての役割を果たしてきました。公立保育所、公立幼稚園では、小学校以降の大阪の教育である「ともに学び、ともに育つ」という支援教育につながる保育・教育、人権教育につながる取り組みを継続的・積極的に進めてきています。就学前から地域の、箕面の子どもたちとして日常的に過ごすことが、就学後の子どもたちの「となりのあの子を思うこと」につながっているのを感じています。また、箕面市立小中学校との交流・連携も積極的に行っており、行事などでの異年齢交流を実施しているところもあります。 「公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止」によって、財源確保や効率化を優先するあまり、子どもたちや保護者、地域にとって結果的に保育・教育の質・サービスの低下を招くのではないかと危惧しています。「公立」だから質が高い、「私立」だから質が低いということではなく、さまざまな子どもたちが、家庭がある中で選択肢として、セーフティーネットとして公立として果たせるニーズを救い上げる必要があるのではないでしょうか。また、人数の減少により私立保育園、私立幼稚園が撤退した時に最後の砦として数か所を残す必要性があります。これらの理由から公立保育所、公立幼稚園をセーフティーネットとして、地域・保護者のニーズを踏まえながら数園所残してもらいたいです。また、公立保育所、公立幼稚園の現場の職員や保護者に特にヒアリング等を行っていないということですが、当事者である方々の意見やニーズを聞かずに方向性を決めてしまうことは信頼関係を損ない、ニーズに沿わない施策となる可能性がある。また、今後、公立保育所、公立幼稚園を検討しておられる市民にも「廃止」の方向性でもってパブリックコメントで意見を集約した、情報を周知したということでは、情報提供や選択肢の提供があまりにも狭い状況です。箕面市の公立保育所、公立幼稚園を魅力・選択肢として考えて居住、転居されておられる方を切り捨てるようなやり方はしないでほしいです。もっと現場や市民に対して説明責任が果たせるような方向性を実施していただきたいです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。
229	公立幼稚園の廃止	２．公立幼稚園の廃止について 公立幼稚園は、３年保育・バス通園・給食は行なわない方針で今まで運営されてきたので、サービスが少ない理由として資料提供されていることについては、恣意的な印象を持ちました。公立幼稚園廃止に際して、要支援児の幼児教育がどうなるのかが気になります。私立幼稚園では、２号認定の子どもたちの受け入れなど作業は増えています。きめ細かい接し方が求められる要支援児を受け入れながら特色ある幼児教育を行なうことには限界があるとして、面接を行なう幼稚園も増えたと認識しています。学校や幼稚園の現場では、要支援児が増加しているという認識であり、公立幼稚園を全廃するより、要支援児に対する幼児教育のあり方を追求し、市内の要支援児が通う他の幼稚園にも指導できる人材育成の場としてはいかがでしょうか？	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

230	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止について 我が家は小学生の子どもとの2人世帯です。ひとり親家庭で収入も少なく、低所得層になります。未婚でこどもを産み、こどもを預ける先も頼るところもなくここまできました。こどもを育てるにあたって常に思う事は、所得や環境、状況に関係なく、自分が理想と思う子育てをしたいと言う事です。そのために、私立幼稚園に補助があり、子育てno.1を目標にかかげる箕面市にこどもが3歳になる時に引っ越してきました。私はこどもが小さいうちはとにかくそばにいて子育てを優先したかったので、保育園ではなく幼稚園を選びましたが、(預ける所も預けるお金もないので面接も行けず、仕事も選べず、というのもありましたが…)やはり預ける所がないので子育て応援幼稚園の存在は心強かったです。でも、第1希望の幼稚園では69番目のキャンセル待ち、第2希望で倍率2倍近い抽選を経て市内私立幼稚園に入園する事ができました。補足にある現在公立幼稚園に通園するすべての人が私立幼稚園に通う事ができるというのは違うと思います。幼稚園は願書提出日が同日なのでうちのように手分けして複数の園に抽選にいったりできない家庭では、倍率があがるのは大問題です。幼稚園を選んだからといって、どこの幼稚園でもいいわけではありません。しかもバスもなく通えない距離の幼稚園もあります。もし市内私立幼稚園の抽選におちていたら公立幼稚園に行く予定でした。幼少期はこどもにとって大切な時期です。そのご家庭によって、理想の子育てがそれぞれにあると思います。そのためにも複数の選択があるべきだと思います。早生まれのお子さんには今は通常になりつつある3年保育は辛いものになるかもしれません。また、家庭でしっかり幼少期をみていきたいから2年保育を選ぶご家庭もあるかと思います。私が1番心配しているのは、私立幼稚園は所詮私立幼稚園なのでなにか問題が起きた時、退園せざるをえません。たとえば、先生による体罰の発覚、お子さん同士でも暴力をともなう事件などです。幼稚園が問題になる事を嫌がり、隠ぺいにはしれば通うところが無くなる事を思えば黙る保護者もいるかと思います。そういう時に公立幼稚園があれば心強いし、公立幼稚園の方が園だけではなく箕面市の力もかりて解決する事が可能かと思います。そもそも、待機児童解消のために始まった子育て応援幼稚園なら、公立幼稚園の廃止は本末転倒ではないでしょうか。私立幼稚園にくらべ、4倍の費用がかかる事は理解しました。そして、よく考えられた案だとも思います。なので、廃止するにしても、別の施設なり、代わる物が必要だと思います。 子育てno.1でありながら、お年寄りにも優しい。自然もありながら空港も新大阪も近く利便性も高い。あとは、新駅ができて、車にのらない人も便利になれば最強だと思っていました。身を切る改革で切られそうになっているのは市民です。駅は立派な駅でなくてもかまいません。未来のためを思うなら教育はなによりも大切です。こどもの教育、自然との触れ合い、がん検診などの予防策、これらをなんとか守りながら改革を進めていただけたらと思います。応援しています。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「公立幼稚園を廃止すると、私立幼稚園が定員を超えた場合、待機児童が発生するのではないか」について、令和２年度では、私立幼稚園の充足率は９割と高いものの、233人の空きがあるため、公立幼稚園に通園している161人の子どもたちが全員私立幼稚園に通うことも可能と考えます。すべての就学前児童の保護者ニーズに添った幼児教育サービスの提供が可能となるよう、市内外の私立幼稚園等の定員に対する空き状況や支援が必要な児童の受入状況の把握等に努めます。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
231	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止、公立保育所民営化の拡大について 私は保育士で、以前民間保育園、公立保育所に勤務しておりました。あいあい園在籍児は公立幼稚園や公立保育所でないと充分な支援保育が受けられません。私立幼稚園、民間保育園は職員の入れ替わりが多いので支援保育の知識も不十分です。公立幼稚園廃止、公立保育所民営化にすることで、支援児童にしわ寄せがいきます。特にあいあい園の肢体不自由児のクラスは、医療的ケアの必要な子もおり、公立幼稚園、公立保育所でないと難しい場合もあります（看護師の質も公立、民間では劇的に違います）。また民営化にすることで、今だとあいあい園と公立幼稚園、公立保育所で職員間の連携も取りやすいですが、民間になると連携の不十分さが生じます。また、他市の公立保育所勤務の時に勤務先の保育所が民営化になりました。職員全員他保育所に異動し、こどもと保護者だけ取り残される。本当に残念なことです。民営化一年目は特に乳児クラスの子は知っている先生が誰もいなくなり、保育内容も変わり、不穏になる子が多かったと聞きました。そして、民営化になっても、市からの補助金は変わらず、赤字補填にはならないとも組合幹部から聞きました。確かに人件費の面ではお金がうくとは思いますが、残されたこどもの精神面、支援児童の保障を考えると公立幼稚園廃止、公立保育所の民営化は断固反対です。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

232	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の民営化に反対します。理由として、私の息子は、箕面市内の私立と公立にお世話になりました。私立が合わず、園とも、数回面談を行いました。結局、具体的な対策についての提案がなかった為、1年で退園し、その後の2年間公立で、お世話になりました。本当に変わってよかったと大満足しています。先生方には、感謝の気持ちで一杯です。私の息子は支援は必要ありませんでしたが、やはり、公立の先生方のキャリア、手厚い指導力、同じレベルまで、持っていくのは難しいと思います。当然、私立も、園によっては、研修を受けているので、安心だという発信もありましたが、民間のサービスは、あくまでも、保育時間が、長かったり、子供の為というより、親を喜ばせるサービスがメインになっていると思います。箕面市の公立幼稚園は、2年保育ですね。3年保育にすれば、人気が出ると思いますし、他の市町村では、3年保育もあるのに、なぜしないのでしょうか？公立幼稚園のよさは、聞いていましたが、やはり、3年保育というメリットを優先して、2年保育という時点で、選択肢が外していました。大阪市内などは、公立の3年保育が人気のようですが‥‥また、費用の件ですが、公立の方が安いと思います。入学金がない。無料化の対象外である、保育代以外の雑費がかかると思います。箕面市は、子育て日本一を掲げている点を気に入り、安心して、新しく箕面を選ぶ子育て世代も多いと聞きます。公立幼稚園を廃止後は、全て私立へという打開策ではなく、段階的に、公立の統合や、3年保育など。公立幼稚園の、数を増やすことをせず、廃止ということに疑問を感じます。そして、今春、下の子が公立幼稚園に、入園します。とても、とても、楽しみにしています。私たち家族は、既に、この情報を得ていますが、同じように入園する人の中には、知らない人もいるはず。そして、今後の動向に、家族も、不安と残念な気持ちで一杯です。コロナ禍で財政が逼迫しているのは十分に理解できます。例えばですが、ゴミ袋の無償化廃止など、市民全員が痛みを分け合うような打開策を検討頂きたいと思います。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。

233	公立幼稚園の廃止	『愛すべきまち「箕面」の次世代への継承』『持続可能な魅力あるまち「箕面」の実現』を基本に意見と提言を記します。無駄な支出を減らすことは重要ですが、中長期的な視野で納税者を増やす行政サービスを検討することが同時に必要と考えます。納税者を増やすということは、若い世代が安心して住める「箕面」にすることだと思います。そのためには、子育て時期の安心と同時に高齢になっても箕面に住み続けたいと思える行政サービスの充実が必要だと考えます。「価値のあるものに投資する」ことが財政を考える上では重要だと考えます。 １アウトソーシング計画について 公共施設の運営は収益だけではなく、市民サービスの最前線であるという認識が必要です。公共施設は市の施策が反影され誰もが必要な時に安心して活用のできる場であるべきです。箕面市の施策に沿った事業展開や市民の生活課題の解決に取組む姿勢をもった民間がいるのならアウトソーシングも有効であると考えます。その上で、公立保育所の民営化の拡大と公立幼稚園の廃止について危惧を感じます。教育の場であっても民間は営利で運営します。公立の意義は、営利にとらわれず必要とされる市民に寄り添って課題の解決を実行できることにあります。介助や見守りの必要な児童の場合個々の対応が必要です。民間にそこまで求めることができるのか、対応できないで終わってしまわないかと不安です。箕面市は身体障がい児や発達障がい児や食物だけではなく日光や砂などに反応するアレルギーを持っている子どもなどに対して、出生時から見守り、必要な手だてを講じているとの認識を持っています。子どもの育ちに重要な時期に生活や育ちの課題を解決できるのは公立だからではないでしょうか。「支援教育の充実が図られるよう、合わせて検討していきます」とありますが、どのような検討をされていくのかわからず心配です。ひじりひがし幼稚園の充足率があがったのはこども園になったからだと考えます。公立幼稚園の２年保育を３年保育にして充足率の推移を見てから幼稚園の廃止を検討されるべきです。数年かけて０才からの公立こども園に移行することを検討されてはいかがでしょうか。障がいの有る無しに関わらず、経済的な格差に関係なく、若い世代が安心して子どもを産み育てる環境をつくることが魅力あるまちになると考えます。セーフティーネットとしての公立保育所・幼稚園を残してください。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。

234	公立幼稚園の廃止	「公立幼稚園の廃止」について 子育て世代に優しい「箕面市のめざしていた街づくり」からいきなり公立幼稚園廃止というのは極端ではないかと思うのですが…このお話はそんなに早急に進めなければいけないことでしょうか？段階を経て進めていかれないのでしょうか？全ての子育て世代が経済的負担も多い私立幼稚園を望んでいると思えないからです。財政が悪化しているからこそ先を見すえて必要だとも思うのです。私立幼稚園無償化となっていても無料化対象外である実費負担分にはかなり違いがあると思います。例えば洗い替えを含め結構な額になってしまう制服代、私立では3万円くらいかかるところを公立は1万円くらいですみます。PTA会費や遠足などの活動費、費用は、公立の方が良心的な設定になっているため、子供の多い家庭では経済的負担が少なく助かります。実際に公立幼稚園を必要としている家庭もあるのではないでしょうか？それが少数派であったとしても廃止してしまうのでしょうか？今回のようにコロナで親が突然にも失業されたご家庭、母子家庭も増えています。弱者にちょっと強引な感じがします。また、公立幼稚園廃止で浮いたお金は具体的に何に使われるのでしょうか市民の声や公立幼稚園を必要としている子育て世代の人達の声も届いているのでしょうか？これまで「箕面市は子育て日本一をめざしている街」をうたってきました。県外から大阪転勤で箕面市に引っ越されてきた知人は、お子さん達の幼稚園入園なども重なったそうですが、箕面市が子育て日本一をめざしている街だから大阪でも箕面市を選んで引っ越されてきたとのこと。実際に住んでみてよりそのサポートがしっかりしていることを実感し、その話を県外の転勤族の方に話され、その方も箕面市を選んで引っ越されてきたそう。公立幼稚園の良さを聞いたら、特に、地域に根差していること、近所に知り合いもすぐでき、助け合いができたり、子供の発熱時の迎えや前回の地震の際にはすぐに引き取れる距離にあり、子供も親も安心できたそう。お祭りなどの地域のイベントや、上の小学校に上がる時にも連携がとれていたので情報も入りやすく、見知らぬ土地での孤立しがちな子育ては、逆に親も子も第2のふるさとと言えるほど非常に地域に恵まれ、公立幼稚園に通ったことが大きなメリットであったとのお話、子供も地域に愛着を持ち、また箕面市へ戻ってくると断言されていました。公立幼稚園では子供の自由な遊びや自主性を重んじる活動が多く地域で育まれながらのびのび過ごした幼少期はこれから不透明な時代も逞しく生きていく土台になっているはずと親御さんも言っておられました。昨年よりコロナで不安な時代が訪れることになりましたが、子育て世代特に弱者が安心して子育てするために、親へのサポート、地域のサポートは必然であり、その環境を脅かされることがあっては、若い世代は離れていき極端な話街は廃れていくのではないかと心配されます。公立幼稚園には私立にはないメリットがたくさんあると思います。廃止というよりむしろ見直していただきたいと思います。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。
235	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園を廃止することに反対です。幼稚園をそのままにして3歳児保育をしてほしい。なくすよりもっと公立幼稚園を私立同様にして、園児を増やすべき。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。
236	公立幼稚園の廃止	さて、私は特に、子どもたちの施策改革に対して考え直していただきたいと強く思います。保育所民営化拡大と公立幼稚園の廃止なんてとんでもありません。”公”を放棄する市の姿勢は許せません。保育・教育は営業してもうけの対象となす事ではありません。箕面に育つ子どもたちはどの子も等しく、手あつい保育・教育を受ける権利があり、その権利を保障していくことは”公”市政のまっさきに担うべきものです。その理由が”公立の保育所よりも民間の保育所がいい保育をしているから”とは！？市の職員のはたらきぶりを愚弄する発言も許せません！！（説明会で説明担当者の方が発言されていたそうですね）	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
237	公立幼稚園の廃止	１．公立幼稚園の廃止や公立保育所の民営化の拡大について 子ども1人あたりの経費が高いからと言って単純に安い方へ流れるのはいかがなものか？公共の責任を投げ捨てているのと同じで恥ずかしい。民間の保育士の給料が公立に比べて安い分を箕面市が補填するなど子育て日本一の箕面市ならではの工夫が必要と思う。人間相手の仕事に経費削減を持ち出すべきではないと思う。	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

238	公立幼稚園の廃止	２．公立幼稚園の存続について 公立・行政は弱い立場の人の最後のセーフティーネットであるべきだと思います。重度の障害を持った幼児の入園を民間の幼稚園が受け入れるとは思われません。公立幼稚園が担うべきです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。
239	公立幼稚園の廃止	ダウン症で支援児の年長児を持つ母親です。箕面市のダウン症児親の会の“天使の会”でもこの話が持ち上がりました。公立に通っている支援児の他のお母さんから、手厚く保育してもらっているのに困るとききました。うちは民間に通っているのですが、公立がなくなるということに正直、驚きました。公立があり、民間もある、のが普通なのでは。教育や保育の場をコストダウンの対象にするなんて、おかしいと思います。本来、全ての教育の場が公立であるべきだとも思います。このプランを聞いて、真っ先に思ったことは、市長が変わって、方針がえらく変わったのだなとも思いました。箕面市は教育や支援に手厚いと評判がよかったと思います。支援児の他の保護者の方も、その点が良いので箕面市に移ってきたという方も何人もおられます。財政負担が減るという理由で、新プランを実現すると、そのようなご家族や多くの人に対しての裏切りのような印象を受けます。断固反対します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
240	公立幼稚園の廃止	子育て日本一を目指している箕面市だから２年前に引っ越ししてきました。そして家を買い、箕面市で子育てをしようと決意した矢先のコストダウンの為の公立の廃止は残念です。なぜそこのコストを減らすのか？子育て日本一はもう辞めたんですか？正直がっかりしています。コストダウンする場所間違っていませんか？いろんな家庭があります。市民の声を聞くべきです！！	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
241	公立幼稚園の廃止	☆子育て日本一を目指す箕面市がなぜ子育てに関わる予算を削ろうとしているのか。今の子ども達だけではなくて、これからの未来の子ども達のためにも、もう一度考え直してほしいと思う。 ☆これからの日本を支えていくのは、これからの未来に繋がる子ども達です。だからこそ、子どもの権利が保障されて、守られる箕面市にしたい。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

242	公立幼稚園の廃止	子どもの健やかな成長・発達を保証することは国や自治体が責任を負っていると思います。箕面市の乳幼児の保育を全て民間に任せるのは箕面市の責任放棄ではないですか？公立の保育所・幼稚園を運営することで、現実の子供たちの姿や家庭生活を把握し、問題があればその改善の為の施策を行ってこられたのでは？箕面市の公的な保育所や幼稚園が果たしてきた役割がいかに大きいか。民間保育園は公立保育所の水準を目標に努力してきています。その公立保育所がなくなったら、全ての保育所、幼稚園の保育の質が担保されなくなるのではと不安です。全国各地で公立園が民間に委託されてきていますが、残された公立園は各自治体の保育の要として力を発揮されています。全てを民間に委託して、乳幼児の育ちに自治体が責任をもたないというのは、子育て日本一をめざす自治体のすべきことではないと思います。時代を逆行してます！	・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「市は私立幼稚園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
243	公立幼稚園の廃止	３）アウトソーシングについて 公立保育所・幼稚園の民営化については、これまでの議論の経緯がある。公立・私立ともに、それぞれの特性がある。人権教育や手作りの安全安心な食材を使った給食やおやつ、重度障害児の受け入れなどの公立幼稚園ならではの運営がある。また私学においては公立にはない保育料以外の保護者負担がある。公立・私立それぞれに教育方針があり、多様な選択肢が保障される状態が望ましい。なお、私立を選択する保護者の中には、本来は公立幼稚園に通わせたいが、３歳児保育がないため、やむなく私立を希望したというご意見が少なからずある。公立においても３歳児保育や以前は実施していた預かり保育を行うことで、市民ニーズに応えるべきである。また、保育所・幼稚園ともに、私立では教員・保育士の給与が低いうえに労働環境にも課題があるケースがある。アウトソーシングにおけるコスト軽減の多くの部分は人件費に依るところが多いと考えられるため、慎重な検討が必要である。さらに公立保育所では３保育所で「病児・病後児保育」を実施し、市民ニーズに対応している。公立の保育所・幼稚園が歴史的に培ってきたノウハウを維持していくためにも、現存する公立の廃止・民営化拡大には反対である。	・「選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 ・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「病児・病後児保育」について、本市では働く保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的に､平成３０年９月に萱野保育所内に「保育所併設型病児・病後児保育室」を開設しました。医師は常駐せず、看護師のみを配置しており、保育中の体調の変化については、病児保育相談医をはじめ、診療時間内はかかりつけ医に、診療時間外は箕面市立病院に相談する体制で実施してきました。今後、保護者の更なる利便性の向上を図るため、小児科医師が常駐する「医療機関併設型病児保育室」を令和４年４月に開設することをめざしています。また、今後、公立保育所が民営化された際、現在実施している萱野保育所内の病児･病後児保育室及び、桜ヶ丘、東保育所で行っている病後児保育室は、公立保育所民営化拡大と同様、「民間でできることは民間で」の考えのもと、当該保育所の民営化受託法人へ移管することになると考えています。公立保育所の民営化後の病児・病後児保育の実施については、今後も保護者の就労ニーズの増加が見込まれることや保護者が子育てと仕事を両立するうえで必要不可欠であることから、国制度を活用し、市が運営費補助を行い、看護師を配置できるようにするなど必要な制度を構築した上で、保育所民営化の公募条件として、病児、病後児保育を実施することを位置づけるなど、保護者のニーズにしっかりと対応できる体制を作ります。
244	公立幼稚園の廃止	３．「公立保育所の民営化」「公立幼稚園の廃止」について このような財政に対する「素案」の姿勢がもっとも端的に表れているのが「公立保育所の民営化」「公立幼稚園の廃止」の問題です。保育所についても幼稚園についても、子供一人当たりの市の負担額が民間の4倍であることが強調されていますが、このような「負担額」を出発点とする発想が「素案」全体を貫いています。公立は、確かに経費は掛かるでしょうが、経験を積んだ教員・保育士を擁して、高い経費に見合うだけの質の高い保育を行ってきたのが事実であり、保護者のニーズがある以上、これを民営化したり、まして廃止するなどは決してあるべきではありません。	・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。

245	公立幼稚園の廃止	新改革案のなかで是非検討頂きたい項目があります。公立幼稚園の廃止です。私たち家族は海外から転入しました。箕面市には知り合いはいませんが、子ども4人の我が家にとって、子育て日本一を目指す施策にとても魅力を感じました。海外にいた関西出身の方からも良い所を選んだね、と褒められました。ところが、四男の幼稚園がなかなか決まりません。近隣の幼稚園は定員いっぱい。また運良く入れても、入園金や制服代などで10万円ほど掛かるとのこと。そこで市内公立幼稚園にお願いしたところ、すんなり受け入れていただくことができました。転勤族かつ兄弟が多いため、四男が通う市内公立幼稚園で4園目です。今までの幼稚園があまり良くなかっただけなのかもしれませんが、こちらの幼稚園は研究授業も多く、幼児教育にとても熱心な様子が伝わってきました。さすが、子育て日本一だな素晴らしい幼稚園だ、と思っていました。ところが！廃止しようとしている！どうか、いま一度ご検討ください！！公立を廃止して、これ以上幼稚園の数を減らしたら、私たちのような転入者はどこにも受け入れてもらえません。市財政が苦しいことは理解できます。でも、がんばってください！！未来を担う子どもたちの学びの場を奪わないで！	・「年度途中やいつでも受け入れてくれる体制として公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（３）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。
246	公立幼稚園の廃止	○公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止 ・公立保育所・公立幼稚園については、様々な支援を要する子どもを受け入れることや、市全体の入園児の増減に対応することなど、セーフティネットの役割を果たしてきた。また、公立保育所・公立幼稚園では、小学校以降の「ともに学び、ともに育つ」支援教育につながる保育・教育や、人権教育につながる取り組みも継続的・積極的に進めてきた。箕面市立小中学校との交流・連携も積極的に行ってきており、引き継ぎや卒園児・兄弟関係等の情報共有、取り組みの連携等も、私立園所に比べて中身の濃いものとなっている。「公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止」によって、財源確保や効率化を優先するあまり、子どもたちや保護者、地域にとって結果的に保育・教育の質・サービスの低下を招くのではないかと危惧する。これらの理由から、公立保育所・公立幼稚園をセーフティネットとして現在の園所数程度残したうえで、現在のニーズに合ったサービスも取り入れながら存続させていくことをお願いしたい。 また、公立保育所・公立幼稚園の現場の職員や保護者に特にヒアリング等を行っていないとのことだが、当事者である方々の意見やニーズを聞かずに方向性を決めてしまうことは、信頼関係を損ないニーズに沿わない施策となる可能性があるため、丁寧に現場と相談した上で方向性を定めていただきたい。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「地域のセーフティネットとして公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（２）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「公立幼稚園の廃止について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、３月末策定予定のアウトソーシング計画で、職員の定員管理を踏まえて、廃園等の具体的な時期等を示すこととしています。
247	公立幼稚園の廃止	（１）＜新アウトソーシング計画＞公立保育所の民営化・公立幼稚園の廃止について反対します 障害や病気を理由に入所や入園を拒まれる可能性が高くなります。民営化されたあと、また民間幼稚園が障害や病気の子どもたちを受け入れるための物理的な環境整備、人員配置のための予算が明確にされていない中で、本プランの内容を受け入れることはできません。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。

248	公立幼稚園の廃止	■公立幼稚園廃止について 民間幼稚園の需要が多いというのは公立に入れない、数が足りないなどの事情もあるのではないか。そのような事情を加味して案を作成しているのかこのプラン表からは読み取りづらい。民間幼稚園と公立幼稚園で全てこの表にあるような金額差でおさまっているのかも疑問があります。別途親負担の費用はなどはどうなっているのでしょうか？それを考慮した表でしょうか？民間に譲ってコストを削減するというが、そのコストで保たれていた質は幼稚園職員の長いキャリアやそのキャリアが積める安定した雇用によるものと考えられます。民間委託のもし業務委託で年単位の短期雇用では、上記のような職員の質が確保をすることは雇用体質上「困難」となるのではないでしょうか。「質」の担保は個人の努力で補う事は大変難しくある程度のコストがかかる事は必要経費といえるのではないでしょうか。したがって下げた「コスト」は単なる「質の低下」にならざるをえないのではないでしょうか？公の事業は「儲けにならない」と所を受け持つところに意義がある。子育て施設、病院などを真っ先にコストカットの先に提案する事は受け入れにくいです。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスではない、採算を求めるべきではない」について、地方自治法には、「地方公共団体は、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されています。箕面市としては、市民の方々に安心して、より良い生活を送ってもらうために提供しているすべてをサービスだと考えています。限られた財源の中で、費用対効果や事業の重要度などの観点から、常に事業を見直していく必要があります。共働き世帯の増加や生活スタイルの多様化から、幼稚園に求められるニーズも変化しており、限られた財源の中で提供できるサービス内容にも限界があり、時代や保護者ニーズに応えることは難しくなっています。そこで、幼稚園については民間が担い、箕面市は私立幼稚園を支援することにより幼児教育の質を高めていきます。
249	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対します。支援の必要な子どもや既に願書を提出している子どもへの配慮をお願いします。支援の必要な子どもへは、実際に私立でも受け入れができるのであれば、もう少し具体的にどのような支援の内容で、どの園が受け入れ可能なのかを分かるように出して頂かなくては安心できません。市は私立でも受け入れ可能と言っておきながら、私立幼稚園側から拒否をされた場合はその子たちの行く先はどこですか。もう少し真剣に考えてください。願書を提出している子どもも、提出した園に通うつもりでいますので、この先どうなるのかと不安を感じています。今から私立の幼稚園を探し通わせるのは精神的、経済的に苦痛を味わいます。この案が市が決めたことで、ほぼ決定だとしても、市民だからといってそれを「はいそうですか」と簡単に受け入れることができるわけがありません。こちらが納得するまで説明してください。そうでなければ賛成はできません。以上。よろしくお願い致します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「公立幼稚園の廃止時期を具体的に示すべき」について、どの幼稚園をいつ廃止するかについては、職員の定員管理を踏まえて決定していくこととしているため段階的に廃止することとしており、廃止の時期については、今後策定するアウトソーシング計画の中で整理していきます。なお、廃止にあたっては、保護者や児童が不安なく園生活を過ごせるよう、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。
250	公立幼稚園の廃止	○公立幼稚園の廃止について 箕面市はこの10年「子育てしやすさ日本一」などとスローガンを掲げてはいましたが公立幼稚園を3年保育でもないのは世の中の流れから大きく遅れています。それゆえ就園児が少ないのは当たり前です。在園児が少ないから廃止などという暴挙は許されるものではありません。私立では経営状態を維持することが第一条件になり子どもにとっての保育内容は二の次になります。子どもの自主性、考える力等を優先できる保育を保障できる公立幼稚園は必要不可欠です。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

251	公立幼稚園の廃止	知り合いよりこのパブリックコメントについてお知らせがあり素案を拝読しました。 ① 厳しい財政状況は重々お察ししますが、生活困窮者や障害者に配慮した計画であるならば公立保育所のさらなる民営化、および公立幼稚園の廃止は中止いただきたい。というのも障害児童は、民間の保育園や幼稚園では受け入れが難しく、実際に障害を理由に入園を断られるケースがあります。すべての児童が箕面市で豊かに暮らせるように公的な子育て支援は継続するべきだと思います。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
252	公立幼稚園の廃止	(3)「子育てしやすさ日本一」と相反する、公立幼稚園廃止・保育所民営化拡大に反対します これまで子育て支援に力を入れてきた箕面市は子育て世代に人気で、年々未就学児数および年度途中入園入所希望者数は増加傾向と平成26年の資料に示されています。また、北大阪急行延伸によりさらなる子育て世代の増加が予想されているなか、なぜ子どもの預け先の選択肢を減らす改革が必要なのでしょうか。 公立幼稚園全廃の代わりに、私立幼稚園で必要になる通園バス代等諸費用代の援助や、現在公立幼稚園が担っている配慮が必要な子どもへの対応を私立幼稚園で実現するために新たに予算を充てるのならば、その予算を公立幼稚園へ充て３年保育や預かり保育の実現を図り、入園者が増えるよう努めるべきではないでしょうか。 市の説明では公立幼稚園・公立保育所ともに私立に比べコストが4倍掛かるという説明でしたが、そのコストを大きく占めるのは人件費かと思います。公立・私立で働く、保育士・幼稚園教諭の離職率に関する最新の調査では、幼稚園・保育所ともに私立のほうが2倍近く高く、その最たる原因は労働量に見合わない低い賃金とのこと。また私立は産休育休制度が公立より乏しく、結婚出産を機に退職する保育士・幼稚園教諭が多いという結果。私立の若い保育士・幼稚園教諭がよろしくないという意味では毛頭ありませんが、経験豊富な保育士・幼稚園教諭が多い公立も選べるという環境が、特に配慮が必要なお子さんをお持ちの保護者にとって箕面の大きな魅力ではないでしょうか。 公立幼稚園全廃と保育所民営化による効果額は、北大阪急行延伸や阪大移転計画等のビックプロジェクトに掛かる費用や、今回盛り込まれた温水プール建設案白紙による効果額約45億円と比べれば微々たる額に思えます。 「子育てしやすさ日本一」を謳ってきた箕面市が真っ先に検討する改革案が、公立幼稚園全廃と保育所民営化拡大とは驚きを隠せません。社会が混乱し不安な時にこそ、教育や福祉は何があっても不安定になることがないよう、利益最優先の民間ではなく公が管理運営することで市民の不安低減に繋がるのではないでしょうか。	・「３年保育、預かり保育、園バス送迎などのサービスの充実を図り、公立幼稚園が存続できるように工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（４）」を参照して下さい。 ・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

253	公立幼稚園の廃止	幼稚園や保育所をどんどん民間経営に移すのはやめて下さい。公立の幼稚園や保育所こそ、いろんな子ども達の発達に対応することができるのです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
254	公立幼稚園の廃止	「公立幼稚園廃止による幼稚園教諭の処遇」について 今後、公立幼稚園廃止の方針が決定した場合は、現在在職している幼稚園教諭の定年退職や再任用満了までの年数やその専門性等を一定考慮し、配置先等を検討して下さい。幼稚園教諭の持つ知識や技術、経験を活かすため、可能な限りスキルが生かせる職場への配置転換が望ましいと考えます。私立幼稚園への転職を勧奨する他、市には、子育てしやすい環境の整備や未就学児を対象とした事業や施策が多くありますので、幼児教育に関わる人材の育成や確保、早期療育の実施などの対応が必要な職場に人材をシフトする事も含め、丁寧に進めて頂くよう要望します。	・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。
255	公立幼稚園の廃止	私は3人の子どもが公立幼稚園にお世話になりました。現在3人目が公立幼稚園に通っています。私は公立幼稚園を廃止するのに反対です。子どもたちは、のびのびと遊ぶ中でお友達との関係性、異年齢との交流、小学生との交流、生き物の大切さなどたくさんの事を幼稚園生活の中で学んできました。その中でも私がとても素敵だと思った事は、支援が必要な子どもたちとたくさん友達になれた事です。入園した当初は、かかわり方が分からず戸惑う事もありましたが子どもなりにどう関わればいいのか、どう伝えればいいのか、たくさん学んできました。今上の子達は小学校でも支援が必要な子のサポートをしたりペアになったりと何も疑問を抱かずかかわっています。それも全て、先生方の子どもに対しての接し方だと思います。しかし、親の負担は少なくないです。お弁当、送迎、早延長なし。確かに大変な部分はありますが小学4年生の娘が今だに「ママの作ったお弁当美味かったな。小学校もお弁当がいいな。」と言っています。親としてこんなに嬉しい事はありません。送迎も幼稚園での様子を聞けたり今朝の様子を話せたりと子どもの様子を伝えられるので私は、本当に有難いです。小学生になった子どもたちも小学校で嫌な事があると「〇〇先生に会いたい」と言っています。それほど子どもたちにとって大切な場所なのです。私立幼稚園、保育所なども親にとっては、すごく魅力的な所だと思います。しかし、親にとって魅力的な場所が子どもにとっても魅力的な場所だとは思いません。子どもたちにとっての大切な場所をなくさないでください。そして、もっと公立幼稚園の良さを理解してください。お願いします。	・「経験豊富な先生、のびのびとした環境、地域の小中学校との連携など、質の高い公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（５）」を参照して下さい。

256	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園でそつえんしたい。おねがいします。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については設置する考えはありません。 ・「現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき」について、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（８）」を参照して下さい。
257	公立幼稚園の廃止	萱野幼稚園廃止案に反対します。	
258	公立幼稚園の廃止	（公立幼稚園の廃止について）公立は必要だと思います。	
259	公立幼稚園の廃止	（公立幼稚園の廃止について）絶対に反対です。市民には必要です。なくさないで下さい。	
260	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止、反対です。	
261	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止反対	
262	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止反対	
263	公立幼稚園の廃止	市民の声を聞いてください。公立幼稚園をなくさないでください。	
264	公立幼稚園の廃止	市民の意見を聞いてから改革を進めるべき。私は公立幼稚園の廃止案に断固反対します。	
265	公立幼稚園の廃止	この度の公立幼稚園の廃止に対し、反対の意見を申し立てます。	
266	公立幼稚園の廃止	ぼくはいま一年生です。公立幼稚園にいっていました。 公立幼稚園はたのしいところです。つぶさないでください。いもうとを公立幼稚園にいかせてください。おねがいします。	
267	公立幼稚園の廃止	わたしは公立幼稚園のねんちょうです。 たのしいようちえんをつぶさないでください。	
268	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。	
269	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。	
270	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。	
271	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。 まいにち、えんていであそぶのがたのしいです。	
272	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止に反対です。 ようちえん大大大大大大大大大大すき。学校も大大大大大大大大すき♡ ようちえんなくさないでください。	
273	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。	
274	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対です。	
275	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園を残したいです。	
276	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止反対	
277	公立幼稚園の廃止	＊公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止は絶対に容認できません。撤回してください。	
278	公立幼稚園の廃止	⑤保育所民営化拡大：公立幼稚園廃止は許せない	
279	公立幼稚園の廃止	・公立保育所民営化、幼稚園廃止許せません	
280	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止反対です。	
281	公立幼稚園の廃止	こうりつようちえんはいしあんにはんたいします。	
282	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止反対です	

283	公立幼稚園の廃止	・公立保育所、幼稚園をなくすなど、「子育て日本一」がすることではありません。	・「公立幼稚園の廃止」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については設置する考えはありません。 ・「現在、公立幼稚園に通っている子どもの卒園は待つべき」について、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（８）」を参照して下さい。
284	公立幼稚園の廃止	また、公立保育所の民営化、公立幼稚園の廃止など、言語道断です。公立保育所、公立幼稚園は私たち市民が、市民活動により、勝ち取った市民の財産です。それを勝手に、廃止、民営化などありえません。即時撤回を求めます。	
285	公立幼稚園の廃止	「子育ての街」として名高い箕面市にコロナを口実に公立幼稚園廃止。保育園民営化。あり得ません。反対です。早急に策定しようとしている箕面市の姿勢に疑念しか感じません。	
286	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園、保育所は必要です。無くさないで欲しいです。	
287	公立幼稚園の廃止	ぼくのいっていたようちえんをなくさないでください。	
288	公立幼稚園の廃止	わたしは、公立幼稚園で楽しいことがたくさんありました。ようち園がなくなるのは悲しいです。どうか公立ようち園をなくさないでください。お願いします。	
289	公立幼稚園の廃止	なくしてほしくない。兄弟共に卒園してたくさん思い出もあります。	
290	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案に反対します。現在、在園している子ども達がお友達と一緒に卒園させてあげて下さい。お願い致します。	
291	公立幼稚園の廃止	なくなったらさみしい。	
292	公立幼稚園の廃止	ようちえんがなくなるのはいやです。なくさないでください。	
293	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止に反対します。	
294	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止反対します。	
295	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案に反対します。	
296	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園廃止案に反対します。	
297	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止案に反対します。	
298	公立幼稚園の廃止	公立幼稚園の廃止案に反対します。	
299	公立幼稚園の廃止	こうりつようちえんのはいしあんにはんたいします。	
300	公立幼稚園の廃止	かやの幼稚園廃止に反対します。	
301	公立幼稚園の廃止	公立の幼稚園 ・幼稚園が減る話は妻からも回ってきていました。負担が増えないと安心できるメッセージをもっと出すと良いかと思いました。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
302	公立幼稚園の廃止	「私立幼稚園での支援を必要とする園児の受け入れ」について 箕面市では、私立幼稚園においても、市内の多くの園で公立と同様に支援を必要とする園児の受入を行っておられます。 今後、公立幼稚園の廃止に伴い、私立幼稚園等で支援を必要とする園児の受入を行うためには、私立幼稚園に対して現在の公立と同等の看護師、幼稚園教諭等の人員配置態勢やバリアフリーへの対応などをきっちりとやるべきであり、市としてその環境整備にかかる財政的な支援を行ってください。 就学前の幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基盤を培う重要なものです。 家庭の経済的な理由に左右されることなく、すべての就学を控えた幼児が室の高い幼児教育を受けることができる環境を、箕面市で是非、整備して下さい。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、私立幼稚園入園時に負担する入園金など、困窮世帯に対する補助制度について検討を進めます。

303	公立幼稚園の廃止	税金の使い方の見直し、ありがとうございます。納税者の立場から見ても、当たり前の事だと思います。公立幼稚園の廃止についても、全体の５．６％で有れば廃止も仕方がないのかと思いますが、公立４幼稚園を全て廃止は如何なものかと思います。公立４幼稚園を２幼稚園に減少と様子を見て欲しいと思います。（４幼稚園存続希望ですが。）理由としましては、桜ヶ丘幼稚園が閉園すると聞いています。園児が溢れるのでは無いでしょうか？後、金銭的に厳しい方や支援が必要な方も配慮して頂ければ幸いです。以上	・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 ・「市が責任をもって公立幼稚園を運営すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（６）」を参照して下さい。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
304	公立幼稚園の廃止	「公立幼稚園が設置された歴史的な経緯について」 箕面市内では、昭和１０年に始めて私立幼稚園が設置された後、昭和３２年の時点で、６園の私立幼稚園が設置されていました。 公立幼稚園は、第二次ベビーブーム等に伴い、昭和４６年の市立かやの幼稚園設置以降、順次設置されました。 箕面市の幼児教育の歩みを振り返ると、就学前児童が急増したため、既存の私立幼稚園を補完する形で、新たに公立幼稚園の設置を進めてきた歴史があります。 そのため、公立幼稚園設立時は５歳児のみで運営しており、その後、さらなる就園ニーズの増加に伴い平成２年に４歳児保育が開始されました。 ３歳児保育の実施については、平成２年以降に近隣他市町も含めて私立幼稚園が設置されたため、市民の就園ニーズに対して定員の不足が生じていなかったことや、私立幼稚園の衰退、存続問題に直接つながるとのご意見を踏まえ、実施されていません。 このように、箕面市では、私立幼稚園を補完する形で公立幼稚園の設置を進めてきた歴史的な経緯があるという事実を、箕面市教育委員会から市民に対してわかりやすくお知らせください。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

305	公立幼稚園の廃止	箕面市で子育てをしている二児の母です。 （仮称）箕面市新改革プランの資料は大変読みやすく見やすく大変分かりやすかったです。その中で感じた疑問や考えがあります。 ・公立幼稚園の廃止と公立保育所民営化の拡大について 公立幼稚園や保育所でお仕事をされていらっしゃった先生方や職員の方は民営化されてしまったら職を失うのでは？長年培った幼児教育、保育スキルのある方が、その現場から去られるのはある意味損失だと思われます。 公立幼稚園は配慮が必要な子どもの受入として門口が広く専門の知識とスキルのある先生が対応されている安心感がありました。私立幼稚園はその園その園の特色や教育方針が色濃い教育機関です。そのような環境で配慮が必要な子どもが十分な教育や対応を受けられるか非常に不安です。これから（公立幼稚園廃止後）は配慮が必要な子のいる家庭が選択しやすいサービスが必要になると思われます。	・「幼稚園教諭の今後」について、職員の定員管理を踏まえて、「新アウトソーシング計画」でお示しします。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。
306	公立幼稚園の廃止	今後、公立幼稚園が廃止になった場合には、私立幼稚園等で、より重度の支援を要する家庭の子供の受入を行うことも想定されます。その対応として、私立幼稚園が受入体制を構築するための人材確保や、経済的支援策の構築、市児童相談支援センター等との連携を深めて、すべての子供が安心して就学前教育が受けられるよう、検討を進めて下さい。また、箕面市の児童発達支援事業所「あいあい園」には、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など専門のスタッフが配置されているので、「あいあい園」に併設した、公立運営の「子ども・子育て支援施設」による受入も検討して下さい。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通える公立幼稚園を存続させるべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立幼稚園の廃止】（１）」を参照して下さい。 現在、支援を要する子どもの受け入れについて、市内各私立幼稚園等の受け入れ状況や幼稚園教諭等の確保状況、施設の整備状況などを確認するとともに、今後、すべての支援を要する子どもを私立幼稚園等で受け入れるにあたっての課題の把握を進めているところです。私立幼稚園での支援を要する子どもの受け入れにあたっては、支援担当職員の雇用や研修に係る経費はもとより、必要に応じてエレベーターの設置等の施設整備などが必要となるため、新たな補助制度の構築を進めるとともに、さらには職員のスキル向上への支援や相談・調整機能の整備などを行うことにより、公立幼稚園の廃止後においても、就学前の教育を必要とするすべての子どもに対し、質の高い幼児教育を提供できるよう検討を進めています。 併せて、就学前の教育・保育を必要とするすべての子どもたちが、安心して教育・保育を受けることができるよう、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

公立保育所民営化の拡大に関すること　１３４件

No.	種別	意見	市の考え方
1	公立保育所民営化の拡大	１．アウトソーシングについて これまでも公立保育所の民営化で成果が認められ、市民の方は争って民間保育園に殺到している状況で、アウトソーシング民営化は間違いないと思います。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
2	公立保育所民営化の拡大	・保育所・幼稚園の民営化には賛成です。赤字や充足率の低下は改善するべき。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
3	公立保育所民営化の拡大	P6　「４　取組項目　改革の柱１　新アウトソーシング計画」 補足資料２「公立保育所民営化の拡大」 ・公立保育所に比べると私立保育園は事業所の裁量の範囲が広く自由度が高く、特色のある保育ができるのではないか。例えば、延長保育事業で、絵画やサッカー、スイミングなど習い事の要素を取り入れた活動や、休日保育、病児保育など、民間の強みを生かし、公立ではできないようなサービスも充実させることができると思う。子育てをしながら働きやすい保育環境の整備や、少子化対策のためにも民営化を積極的に進めるべきである。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
4	公立保育所民営化の拡大	9）公立保育所民営化の拡大について C8　待機児童数がゼロで、民営化の効果も様々出ているとのこと、良いですね。 Q13　子ども一人当たりにかかる経費（市の負担額）に示された数字ですが、公立4園、私立32園の平均ですか。いつの数字ですか。園児数の表と園数の表とで数字の関係がわからなくなりました。 Q14　こちらも幼児教育無償化の対象ですよね。市民の負担額は特にないわけですね。	・Ｑ１３について、公立保育所の子ども一人当たりにかかる経費は、市内の公立保育所４所の平均を算出しています。民間保育園の子ども一人当たりにかかる経費は、公立保育所から民営化した民間保育園１園へ市が支出した経費をもとに算出しています。 ・Ｑ１４について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。
5	公立保育所民営化の拡大	４．公立幼稚園や保育園の経費が大きいことに驚かされた。ぜひ民営化に移行して、コストを抑えつつ質の良い保育環境に移行してほしい。とはいえ、どうしてここまでコストが高いのか、ぜひ移行前に検証し、今後の市の運営に活かしてほしい。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
6	公立保育所民営化の拡大	市立保育所の民営化と聞き驚いてます。法人化の動きが先日の市保連の対市協議で時に進んでいないと聞いたからです。メリットだけでなくデメリットももみじだよりで明示し、保護者の意見も聞いてほしい。また、現在は「公立」に通わせているので「公立」で終了させてほしい。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「公立幼稚園・保育所の学校法人化」について、平成２９年度には、より効率的かつ質の高い幼児教育保育サービスの提供をめざし、公立でもなく、民営化でもない新たな形態として公立幼稚園・保育所８園所を移管し運営する学校法人の設立について検討を開始し、大阪府と調整を進めていました。しかし、難易性が非常に高く課題解決が困難な状況にあった中、今般、限られた財源で、「民間ができることは民間で」という発想の下、市として引き続き質の高い幼児教育保育サービスを提供し続けていく手法として、すべての公立幼稚園の段階的な廃止及び公立保育所の民営化の拡大を行うこととし、学校法人の設立は断念する考えに至りました。 ・「現在、公立保育所に通っている子どもの卒園は待つべき」の回答は、どの保育所をいつ民営化するかについては、今後、職員の定員管理を踏まえて、決定しますが、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。
7	公立保育所民営化の拡大	素案で反対したい点 ①「新アウトソーシング計画」の施設運営で公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止には賛成できない。公立の役割、どんな市民子どもも受け入れ、守り育てる役割を放棄しないでほしい。「民営」はもうからなければ撤退する。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
8	公立保育所民営化の拡大	保育園のことに関しても子供を育てるというより檻に閉じ込めてお金だけ払えばしてもらえるという環境になると思います。そんなことになれば子供はそれを真似して弱者は放っておくようになり未来が潰れます。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。

9	公立保育所民営化の拡大	公立保育所も同じです。確かな保育の質、手厚い先生方の保育。虐待など疑われる子の受け入れ、支援を必要としている子の受け入れ。そして何より安心して親が預けて行ける場所！公立ありきの民間です。きっちりとした基準のもと民間保育園は、あると思う。絶対に無くしては、いけない！	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
10	公立保育所民営化の拡大	公立保育所の民営化の拡大、公立幼稚園の廃止を見直してください。どの子も平等に、どの保護者も安心して、保育・教育が受けられるように、箕面市が責任をもって公的に守ってください。財源の確保を福祉・教育でしないでください。子どもたちの健やかな育ち、どの子も平等に守ってください。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

11	公立保育所民営化の拡大	○公立保育所の民営化について 民間保育園に在籍していますが、保育の質が十分ではありません。先生が入職しても1年程度で辞めていきます。常に人手不足感があり、忙しそうで子どもに丁寧に関わってもらえていない時が多々あります。忙しいのは分かっているので、保護者も先生に要望を伝えづらいです。その点、公立はベテランの先生が多く、恐らく給与も民間より良いので、先生の質が安定しているように思います。すでに民間園が40以上に増え、更に民営化をすすめたいのであれば、「保育の質」を市としてどう保障するのかが大きな課題だと思います。市長はYouTubeで「民間園では保育サービスが良くなった」と言っていましたが、何をもってそう感じたのでしょうか？本当の保育の質は、「設備の綺麗さ」や「行事」ではなく、「保育士と子どもの日々の豊かな関わり」だと思います。民間園の日々の保育の質を行政がどう支援・担保するのか。どうお考えでしょうか。保護者の立場としては、 ①保護者から要望や苦情を出せる窓口を市が設置し、保護者に周知すること ②保育士確保の支援(給与や住居) ③保育士の時間外労働を減らす支援 ①については、保育園への苦情を直接伝えるというのは非常に勇気がいります。先生への遠慮、自分の子どもが園で不利益を被らないかという心配がつきまといます。第三者に入ってもらうことで、そういった点が解消されるのではと思います。市が窓口をもつことで、民間園の実態が見えるという効果もあると思います。②③については、とにかく民間園の先生の負担を減らしてほしい。人手不足を解消してほしい。余裕がある保育をしてほしい。心からそう思います。 ○公立での支援保育について 支援保育については、正直現状でも不十分だと感じています。発達障がいの子どもさんは文科省の調べで約6%いると言われています。箕面市の14才以下の人口が約2万人、では3才～6才を約5200人とすると、発達障がいをもつ子どもさんは300人程度となります。2018年に支援保育を受けている子どもさんは約110人。これには知的障がいや肢体不自由なども含まれていると思いますので、発達障がいの子どもさんで支援を受けていない子が沢山いるということだと思います。裏を返せば、それだけ日常の保育で先生が苦労なさっている、そして、子ども自身もしんどい思いをしていると思います。(実際、娘の在籍園でADHDと思われる子がいて、先生もその子自身も苦労する様子は見ていて辛いです)発達障がいをもつ子は周りの大人に理解があり、適切な関わり方があれば、その個性と才能を輝かせることができます。現状の支援保育児の人数だけではなく、「数字に表れていない」支援が必要な子どもの存在にも着目し、是非一歩二歩進んだ支援保育をこの機会に議論し、確立していってほしいです。そして、そういう子ども達は支援保育をしていない園にも在籍しますので、そういう場合は市としてどう対応するのかも考えていただきたいです。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
12	公立保育所民営化の拡大	保育所や幼稚園の民営化に反対。唐突で保育の質やサービスを低下させることにつながる。保育士や幼稚園教諭の給与を下げる（若手を多く登用する）ことで、キャリア豊富な個に応じた保育の機会が減ってしまう。公立は被虐待児や支援児の最後の砦となるセーフティネット。私立のある幼稚園はアレルギー児に個別対応の給食を用意せず、虐待家庭の保護者について小学校に引き継ぎせず、発達課題のある児童にうまく対応できず公立に転園させた過去がある。民営化するということはそういうリスクもあり、市が指導できていない現実がある。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

13	公立保育所民営化の拡大	①公立幼稚園の廃止、公立保育所民営化の拡大はその最たるもの。公立と民営化を比較して、市の支出の違いを出して民営化するのだという。子どもの教育にお金をかけることが、あたかも無駄使いと言わんばかりの内容である。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
14	公立保育所民営化の拡大	・公立幼稚園の廃止や公立保育所の民営化は止めてほしい。子どもたちにとって保育環境が悪くなる恐れがある。どうしても利益追求になる。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
15	公立保育所民営化の拡大	幼稚園・保育所の民営化について…反対です。私の子どもは今通っている保育所が好きで、保育士さんも好きです。大幅に変わってしまうのはさみしい限りです。いままでそのような説明はありましたか？せめて今通っているこどもは公立で卒園させてください。	・「現在、公立保育所に通っている子どもの卒園は待つべき」の回答は、どの保育所をいつ民営化するかについては、今後、職員の定員管理を踏まえて、決定しますが、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。
16	公立保育所民営化の拡大	保育所の民営化に反対。 民営化すると保育士の給与が下がり、モチベーションが上がらない。保育所ごとの特有の保育サービスというが、近い保育所でサービスが受けられるかわからない。安心安全に通えることが一番のサービス。通い慣れた保育所が変わることが、子どもにとってストレス。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
17	公立保育所民営化の拡大	幼稚園が公立のままでは、国からの補助が貰えず市の負担が大きい事は理解したが、全てを私立にしてしまうのは子育てしやすさ日本一を掲げる市としては責任放棄と感じてしまうのでやめて欲しい。まるで、子育て費用は無駄だから、財源から削ろうと言われている気がする。 公立保育所を全て民営化にというのも同じだ。私は1人目の子どもを市内公立保育所に預け、現在2人目が民営化された市内私立保育園に在籍している。その為、公立から民営化を実際に経験していて、他のご家族の葛藤も聞いている。やはり感じ方は家庭環境によって違うので、全てを民営化にするのは責任放棄と市民の選択肢を狭める結果になると思わざるを得ない。ある支援児の保護者は民営化になると分かり、すぐに説明を色々聞いた上で公立の幼稚園に転所させた。また別の支援児の保護者は民営化を一旦受け入れたが、やはり公立の幼稚園へ転所した。専門スキルを持つ職員がいないのが大きな要因だったようだ。またある保護者は公立は家の延長のようで、ゆったりとした保育が公立の時には受けれていたが、私立になると子どもに色々な経験をさせる事が出来、また先生の若年化により一緒に体力の必要な遊びもしてくれる為運動量が増えたのは良い点だがその方の子どもには合わないと妹、弟は公立の保育所を選択した。このように家庭環境また考え方も人によって違うので、選択肢を増やすという意味でお金がかかっても現在残っている3箇所は公立のまま維持して欲しい。 実際の子どもへの待遇問題でも公立がなくなると基準となる指標が曖昧となり、不安である。民営化になる際、食材は国産以外を使用したいという要望や検診も月一ではなく年に2回位にしたい等、直接的に経費削減は出来るが保護者としては不安しかない内容も打診された事がある。その際、公立の時は食材は国産のみ使用していたし、検診も毎月病院の先生が来てして下さっていた等確固とした指標があったので意見できたが、それが無くなると意見し辛くなり、子ども達の待遇が酷い保育園も現れかねない。そういった悪質な業者が入って来ない為にも公立保育所の存続を望む。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。

18	公立保育所民営化の拡大	2.公立保育所民営化の拡大について・・・反対いたします。 私は3月まで他市の公立こども園に保育士として勤務しておりました。コロナ禍、保育所の現状にスポットがあたり、保育士が少ない給料でハードワーク、離職者が多く、公立も私立も常に人手不足であることがテレビ、新聞で報じられました。私の勤務していた市では、公立でも保育士の資格があれば補助的な臨時職員は年齢制限を70才に上げるほどです。それでも人手不足は解消されません。公立には私立で受けてもらえない配慮の必要な子どもの受け入れと、セーフティーネット（虐待や親の精神的な援助など）としての重要な役割があります。保育現場にいると年々、その対応が増えていると感じます。人手不足の中、対応は勤務時間外がほとんどです。時に命にかかわる事例もあります。公立保育士の責任は非常に重いのです。公立保育所、保育士が長年積み上げてきた多くの経験を人件費と充足率の数字で不要と判断しないでください。 地域の保育所、幼稚園からは公立小学校の先生方に特に支援を必要とする子どもについて、早い時期から状況を伝えることが出来、安心して小学校に送り出すことが出来ます。そのことが公立保育所、幼稚園が小学校区の地域にある強みであると思います。	・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
19	公立保育所民営化の拡大	今年の春から市内公立幼稚園に入園する親として今回の公立幼稚園、保育所民営化の拡大に反対です。なぜならまず、市民にそのことについてお知らせも何もなく話が進められている事、在学園児や保護者にも何も説明されていなかったことに疑問と憤りがあります。去年にそのことについて質疑応答があったことも私は後日、在学園児の保護者から教えてもらいました。もみじだよりにも何も知らせられず、勝手に決められるのはおかしいと思います。コロナにより財政不足ということですが、他に市民が一体となり，節約したりできることはないか、まず市民の声を聞いてほしいです。市民が選んだリーダーはもっとその声が聞けるはずではないのでしょうか。今一度、納得できるやり方の提案をお願いいたします。このままでは不安で子どももこれから友達や先生と会えてもすぐ離れないといけないこととか、大人の事情で子どもを巻き込む形は納得できません。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「公立保育所民営化の拡大について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、新アウトソーシング計画の策定にあたっては、職員の定員管理を踏まえて、民営化等の具体的な時期等を示すこととしています。 ・新改革プラン（素案）のパブリックコメントの実施について、もみじだより１２月号に掲載しました。また、もみじだより２月号から新改革プランの内容について連載しています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

20	公立保育所民営化の拡大	今回の箕面市の「新改革プラン」への意見です。第一に、p6にある、公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止についてです。「民間でできることは民間で」ということは「公立でやるべきことは公立で」ということと同意です。保育、医療.病院など人の命、安全にかかわる施策は「公立で」行うべきです。保育所は全部『公』でできないか、せめて、現行の公立保育所をまもれないか。公か民か、選択できる施設にするべきです。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。
21	公立保育所民営化の拡大	2.アウトソーシングについて （１）幼保育業務について ・民間保育事業者へのメリットは、年功序列による職員人件費の抑制にあると考えるが、民間保育園の保育士等の在職期間が短いことが人件費の安さにつながっていると考えられる。保育士の質の向上のためには給与処遇が必要なことから、民間委託に当たっては、安かろうの判断だけではなく、保育士の研修や意欲を判断できる内容を精査していく必要がある。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「保育士への研修の実施」について、就学前の教育・保育を必要とするすべての子どもたちが、安心して教育・保育を受けることができるよう、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

22	公立保育所民営化の拡大	○保育園、幼稚園の民営化も同様にコストの面だけで議論すべきではない。全国で行財政改革の波が過ぎ去った後、駅前保育も収益が出せなくて撤退した事業所が多くあったと聞いた。民間は収益が出ないと撤退する。そこの住民のサービスは誰が担うのか。コストの面だけで議論すべきではない分野もある。市税の減収を言うのなら、子育て日本一の自治体として保育園、幼稚園の拡充を自治体として行い、待機児童もゼロにして、安心して子どもを預けられるところだと認識できれば、子育て世代が集まり住民が増えるのではないか。だから、保育園、幼稚園の管理運営は広げるべきだと考える。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
23	公立保育所民営化の拡大	教育に関してのコストカットは反対です！！（公立保育所民営化、公立幼稚園廃止など）	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
24	公立保育所民営化の拡大	・保育所・幼稚園の民営化は絶対反対です。経営困難になってつぶれた場合、即対応できるような受皿はあるのか？子どもや父母が途方にくれるような状況を絶対つくってならないと思う。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
25	公立保育所民営化の拡大	・医療（市立病院の整備運営・保健所の設置） ・教育（公立幼稚園の存続・公立保育所民営化の拡大に反対） ・文化事業 特に上記の施設に効率やアウトソーシングを導入しないでください。市民サービス向上とありますが、逆に市民サービスの低下ではないでしょうか。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

26	公立保育所民営化の拡大	○公立保育所の民営化について 市長のyoutubeで、最終的には公立保育所をゼロにするとおっしゃっていました。病児・病後児保育はどうなるのでしょうか。それも民間で、となると利用料の値上げや、利益が出なかった場合の撤退などが不安です。撤退となった場合、市が責任を持てるのでしょうか。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「病児・病後児保育」について、本市では働く保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的に、平成３０年９月に萱野保育所内に「保育所併設型病児・病後児保育室」を開設しました。医師は常駐せず、看護師のみを配置しており、保育中の体調の変化については、病児保育相談医をはじめ、診療時間内はかかりつけ医に、診療時間外は箕面市立病院に相談する体制で実施してきました。今後、保護者の更なる利便性の向上を図るため、小児科医師が常駐する「医療機関併設型病児保育室」を令和４年４月に開設することをめざしています。また、今後、公立保育所が民営化された際、現在実施している萱野保育所内の病児･病後児保育室及び、桜ヶ丘、東保育所で行っている病後児保育室は、公立保育所民営化拡大と同様、「民間でできることは民間で」の考えのもと、当該保育所の民営化受託法人へ移管することになると考えています。公立保育所の民営化後の病児・病後児保育の実施については、今後も保護者の就労ニーズの増加が見込まれることや保護者が子育てと仕事を両立するうえで必要不可欠であることから、国制度を活用し、市が運営費補助を行い、看護師を配置できるようにするなど必要な制度を構築した上で、保育所民営化の公募条件として、病児、病後児保育を実施することを位置づけるなど、保護者のニーズにしっかりと対応できる体制を作ります。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

27	公立保育所民営化の拡大	保育所・幼稚園の民営化に反対です。唐突で子どもたちが驚きます。コロナはどこでも同じです。その財政の中でやりくりしています。さらに、（結果的に）保育士や幼稚園教諭の給与を下げることで、保育士の士気が下がり、個に応じた保育を展開する余裕がなくなります。それが最終的に保育の質やサービスを低下させることにつながります。かつて箕面市でも民営化の際に制服を導入するとなり、保護者会ともめました。そういうリスクもあり、（全てを見きれず）市が指導できていない現実があります。せめて後数年間かけて住民やこれから子育てをする世帯にていねいに説明し、納得を得られた上で展開していく必要があるのではないでしょうか。	・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「公立保育所民営化の拡大について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、新アウトソーシング計画の策定にあたっては、職員の定員管理を踏まえて、民営化等の具体的な時期等を示すこととしています。

28	公立保育所民営化の拡大	箕面市新改革プラン（素案）についての意見 公立保育所民営化の拡大と公立幼稚園の廃止について、「反対」の意見を述べさせていただきます。 本来、保育や教育は「公」が守るべきものであるはずです。それでも、致しかたがなくどうしても民営化が進んでいくのであれば、少しでも子どもたちを第一に考えた保育の実現をと民営化の受託に手を挙げてきました。そこには、「公立」の存在があり、迷ったときは「こんな場合、公立はどうされていますか？」と聞かせていただき、自分たちも可能な限り「公立」の考えを指標にしながら保育を運営してきました。民間保育園連絡会でも、いつも「公立が民間保育園では受け入れることができないことの受け皿になる」と、話してこられました。公立が培ってきたノウハウがあるからこそ、いろいろな民間の保育園が箕面市の保育に参画しても統制が取れてきたのだと思います。それがあるからこそ、転居してきてでも箕面市に住みたい！と思わせてきたのではないでしょうか。 また、重度の支援児や医療的ケアが必要な子どもたちを民間で受け入れるには限界があります。今後、国の方針で認定こども園が増え、直接契約になり受け入れを拒否されたら、そのような子どもたちの行き場がなくなります。保育現場において、公立はとても大切な存在だと思います。弱者を排除していくような箕面市になってほしくはないと思います。 プランの中に「民間の活力を活かして」ということで、民間の方がもっと良くなるといったような内容がありましたが、例えばこれまで箕面市の公立幼稚園が3歳児保育や預かり保育をしてこなかったこと自体も今の保護者のニーズに向き合ってこなかったことの証で、このようなプランが出てくると、廃止に向けてあえてやってこなかったのかと思えてなりません。 これまで、箕面市は「子育て日本一」を掲げてこられました。幼児教育保育室の職員の方々も、その旗印のもと子どもたちのことを第一に考え、私たちと同じ思いで、誠実に私たち民間保育園の現場と向き合い、保育や幼児教育にあたっておられました。それが市長が変わったことで、180度変わってしまうというのは残念でなりません。幸い、まだプランの段階でパブリックコメントも受け付けてくださっているので、どうか公立保育所、公立幼稚園を存続させるよう、方向転換をしていただきたいと思います。介護や保育は、予算削減のための効率化の対象にしてはいけないと思います。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
29	公立保育所民営化の拡大	公立保育所をなくしていこうとする動きについてパブリックコメントさせて頂きます。市が常々、福祉に力入れてますと言ってるのは嘘だったのでしょうか。公立保育所をなくすことは、市は一人ひとりの子どもの育ちを放棄するということに繋がっていると私は思います。保育士として、箕面市民として、この案件を白紙にしてほしいと強く願います。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
30	公立保育所民営化の拡大	新アウトソーシング計画でうたわれている“民間の力”の活用は、慎重にすすめてほしいです。「専門的な技術やノウハウを活かしたサービス」が享受できる、「行財政運営の効率化や簡素化にもつながり大幅なコストダウン」が期待できる等良いことばかりがクローズアップされていますが、負の部分にも留意するべきと考えます。民間は利潤追求をベースに運営をすすめるので、採算に合わないサービスは切り捨てる方向に動くのが基本です。そうなると、民間のサービスの狭間で取り残される部分が発生してしまうのではないでしょうか。特に教育やインフラ関連は、すべての市民がそのサービスを受ける機会を等しく保障されるべき分野であり、それは“公の力”にしか出来ないことであると考えます。この点で「公立保育所民営化の拡大」と「公立幼稚園の廃止」には賛成できません。箕面市には“民間の力”に頼りすぎることなく、これまで通り“公の力”を維持し、市民に優しい行政を担ってほしいと思います。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

31	公立保育所民営化の拡大	素案に掲げる目標「子どもたちの未来に負担を先送りしない」ために必要なこと…としてプランが書かれておりましたが、負担を先送りしないというより、納税ができる社会生活の営める大人を育てる教育が必要と思います。困難やトラブルに対応でき、失敗しても立ち上がることができる強い心を育てるのにもちろん幼稚園や保育園は必要。そして子どもたちの本来持っている柔らかな受容力、包容力は他を許容し、育ちあい、認め合う大切な能力。それが大人の態度、区別、差別化、合理化のはざまで、おそらく失われていく。多くの大人もその中でもがき、苦しんでいると思う。公立幼稚園、保育園は分け隔てなく受け入れ、発達の早さ遅さを個性や長所として育める環境を保持している唯一無二の場所と思う。そして教諭を育てることに市が力を注ぐことは将来市を構成する市民のレベルを引き上げることに比例する。私立幼稚園には保護者が望む園の魅力的な部分（鼓笛隊や勉強など特化した得意分野を持つ）は、そのプログラムのための時間が必要だったり、競争意識が芽生えたりすることもある。本来幼児期に触れることのできる範囲、機会を限定的にせず、みんなとの時間、個の時間、考える時間を大切にすることは健やかな育ち（受動的でなく能動的な）を促し、公立小学校に上がってからクラスの核を担う生徒になり得ると思う。市税は教育に十分使っていただきたい。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「市が幼稚園教諭や保育士を育てることに力を注ぐことで、将来市を構成する市民のレベルを引き上げることになる」について、就学前の教育・保育を必要とするすべての子どもたちが、安心して教育・保育を受けることができるよう、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
32	公立保育所民営化の拡大	保育園の民営化の拡大、公立幼稚園の廃止というプランに驚いています。保育園に関しても民営化の施設が増えましたが、我が子を預けようと思うと園庭がなかったり園庭があっても遊べる遊具がなかったり…預けたいと思う保育施設は数少なく迷った挙げ句延長保育を行っている私立幼稚園に預けています。以前は0～2歳児を受け入れている小規模保育園に1年間預けていましたが園庭はなく子どもも充実して過ごせているのか不安もありました。 不満だったことの一つにトイレで排泄できるようになっているにも関わらず保育士不足の為かおむつで排泄するように促されていたこと等があります。新しくオープンしたての企業型保育施設で働いていたこともありますが、保育士不足もあったり経験の浅い保育士がほとんどで大きな事故が起こらないか不安な点が目に付くことがありました。例えば乳児の口に入ってしまいそうなボールのおもちゃが保育室に置いてあったりなぜか保育室に危険な段差がいくつかあったり。次々にオープンしている施設も現場はどういう状況なのかと不安に感じています。やはり預ける以上子どもの安全が何よりも一番大切だと思います。子育て日本一とうたっている箕面市ですが、果たして本当に子どものためなのでしょうか？保育の質は保育士の経験によるものも大きいと思います。 1歳児は手が掛かります。保育士一人に対して6人ではなく対数は5人にするなどぜひ子どもの安全の為に考慮していただけたらと思っています。一時保育の利用も多い現状です。予約が一杯で預けたくても定員がいっぱいになると預かることはできません。公立の保育園でこそ利用の多い一時保育を拡大していくべきではないでしょうか？大変な育児の軽減に気軽に利用できる事でここ数年数が増えていると言われている虐待を減らすことにもつながると思います。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「保育の質は保育士の経験によるものが大きい。幼稚園教諭や保育士を育てることに力を注ぐことが必要」について、就学前の教育・保育を必要とするすべての子どもたちが、安心して教育・保育を受けることができるよう、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の資質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実を図り、公立保育所が存続できるように工夫すべき」について、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、一時保育、延長保育、休日保育など、保育所における通常の入所以外の付加サービスについては、民間活力を活用することは不可避であると考えます。限られた財源の中で、民間でできることは民間で行うことを基本的な考えとしており、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざします。

33	公立保育所民営化の拡大	③公立幼稚園と公立保育所をこれ以上減らすのは反対です。公立の割合を増やしていくべきです。（新規は公立で）私立の方が市の負担額は少ないのは、人件費を安くしているからでしょう。約４倍なんて！正規、非正規の割合もちがうのでしょう。女性の安定した職場（公務員）を減らさないで。	・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（４）」を参照して下さい。
34	公立保育所民営化の拡大	２．保育所民営化やアウトソーシングについて、公であれ、民であれ、公的責任は問われます。とりわけコロナ危機のような事態は、医療やくらしなど、市民に対する公的な役割が強く求められます。私どもも福祉事業を運営していますが、自治体の支えを信頼し、共同を大事にしています。緊急事態も想定される中、民営化を急ぐのではなく、叡智を集めることに力をつくすべきです。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
35	公立保育所民営化の拡大	○公立保育所民営化の拡大、稲保育所の民営化で終わりと思っていましたが、いずれ公立保育所は無くなるとの市長の発言、これが子育てしやすいまちと言っていた市なのですか？幼稚園、保育所共に現状ではダメなら、私立と同じ事以上の事をやれば良い、認定こども園化していく事も視野に入れ市の受入率が上がる努力をお願いします。 私は、子どもを公立保育所にあずけておりましたが当時、民間には無い数字には出てこない良いところがあると聞きました。公立の幼稚園も保育所も将来無くなった時、市は民間園にどのような指導・監督を行うのか？、実践無く机上論だけの指導は難しいのでは無いかと思います。市長、職員がこの市に生まれ育ち、次世代にもこの市に住んで欲しいと言える構想がこれなのか、今一度考えて頂きたい。	・「一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実を図り、公立保育所が存続できるように工夫すべき」について、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、一時保育、延長保育、休日保育など、保育所における通常の入所以外の付加サービスについては、民間活力を活用することは不可避であると考えます。限られた財源の中で、民間でできることは民間で行うことを基本的な考えとしており、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざします。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
36	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園の廃止、公立保育所の民営化拡大への反対。福祉は圧迫されるべきではない。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

37	公立保育所民営化の拡大	公立保育所の削減や公立幼稚園の廃止も、経費節減が目的であれば問題視せざるを得ない。市のホームページで、市長が質問に答えている内容は、私立の方が効率的であることや、定員に対する入園者の充足率をことをことさら強調しているが、どうしてそうなっているのかについては何の見解も無い。非効率だからやめるということは、教育は本来公共の責任で行うことが義務であり、義務教育でないと言うだけで市の責任を回避していると思わざるを得ない。一律の公立廃止の方向には賛成しかねる。むしろ積極的に教育に関わることで、次世代の地域を担う人材を育成すべきである。民営化の理論を極論すれば、小中の義務教育もすべて民間に担ってもらうことになりはしないのか。このあたりの見解を問う。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
38	公立保育所民営化の拡大	○公立幼稚園・公立保育所の民営化推進について 公立幼稚園の充足率が低い原因は、民間に不利益にしないという理由からの２年保育であり、それを理由に全てを民営化するというのは納得できません。公立保育所の民営化を進めることについても、反対です。公は幼児教育や保育のセーフティネットとしての役割を担っています。 私立は行事やオプションなどで費用も高くなりがちですし、何よりも支援教育・アレルギー対応などで劣る面があります。説明会では同じレベルでの受け入れを促すと言われていましたが、それにはお金がかかります。支援担当の教員・保育士・アレルギー対応ができる栄養士などを新たに雇用して対応することは、利益を追求せざるを得ない民間では難しいと考えます。私事ではありますが、30 年ほど前、ゼロ歳児から娘は公立保育所でお世話になっておりました。障害がわかったとき、私はフルタイムで働いていました。障害児保育は３歳児からしか入所できないのですが、親がフルタイムで働いていることを重く受け止めてくださり、１歳児クラスの定員を１名減らして対応してくださったそうです。このような柔軟な対応は公立だからこそやっていただけたのだと、今でも感謝しています。そんな対応を私立に求めることは不可能です。また障害の程度により、あいあい園には通えない中・軽度障害児もおり、その受け入れ先は保育所になっています。	・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。

39	公立保育所民営化の拡大	私は箕面市に住んで10年余になる、2人の子どもの母です。2人とも市内公立保育所で大変お世話になりました。 今回、（仮称）箕面市新改革プランを拝見し、箕面市の方針に危機感を感じています。特にプランの中で掲げられた「公立保育所の民営化拡大」と「公立幼稚園の廃止」についてです。 まず、公立保育所民営化拡大の理由として、「公立保育所と民間保育園を比べた場合、公立の費用は民間の4倍以上の市負担額がかかっている」「民間の方が公立よりも利用が多い」ことをあげられていますが、この理由は正確ではないと思います。 「私立幼稚園の運営にかかる経費の1/4は市の負担で、残りの3/4は国、大阪府から補助金が出ている」一方で「公立保育所については全額市が負担している」と説明されていますが、公立保育所の運営費は基準財政需要額に措置され、地方交付税として国からの財政負担を受けているはずです。この地方交付税の説明を省いて上記のように単純化した説明を市民に対して行うことに疑問を感じます。 また、「民間の方が公立よりも利用が多い」という事ですが、これは単純に市が保育所民営化の方針を進めた結果、民間園が増えた為でしかなく、決して市民が積極的に選んだ結果とは言えないのではないでしょうか。 保育所や幼稚園の民営化を進めることは、全ての子どもたちの教育・生活支援における公的責任を放棄していると考えざるをえません。 個々の民間園が公立に劣っているというつもりはまったくありません。それぞれ工夫や努力をされ素晴らしい方針のもと運営されている民間園も多くいらっしゃる事は承知しております。 問題なのは、全ての子どもたちが健やかに成長・発達する権利の保障という、恒久的な権利がそのような個々の民間園の工夫や努力に任され、自治体が担うべき役割を減退させる危険があるということです。現実に数年前、民営化された桜保育園の問題があったはずです。経営側の不正という面だけではなく、問題は現場の色々な場面で生じていたはずです。実際に通っていた保護者の方からも話をお伺いしたことがあります。 自治体は直接的に、主体的に、公的責任を担い、教育・保育の質を高め、守らなくてはならないと思います。子育てしやすさ日本一を目指す箕面市が、子どもたちにとって最も大事な部分を民間に任せてしまい、コスト削減の対象としてしまうのでしょうか。財源が無い、と言われますが、「どこに使うか」だと思います。公園が芝生になり綺麗なカフェができたら、上辺は良く見えます。綺麗なカフェで過ごす時間も素敵かもしれないですね。でも、それは公的責任を持つ事では無いはずです。自治体としてお金をかけるところを考え直して欲しいです。子どもたちは市民の財産ではないのでしょうか？未来を担う子どもたちです。本当に日本一の公立保育所・幼稚園を箕面市が運営できたら素晴らしいと思います。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

40	公立保育所民営化の拡大	特に「新アウトソーシング計画」について強く反対します。 その中でも「公立保育所民営化の拡大」「公立幼稚園の廃止」についてはコスト削減のために緊急に行うものではないと考えます。 民営化のメリットなどの説明にも大いに疑義があります。 保育所関連についてになりますが現状の公立と民間の園児数の比較を上げられてますが単純に民間の数が多いからであって（近所には民間しかないなど）公立か民間を単純に比較して保護者が民間を選んでいるということではないので民営化拡大を進める理由にはならないと思います。 また、子ども一人当たりの経費についてですが、説明会ではこの違いについて、民間の場合、市の直接支出ではなく直接、該当園に対して国・府からの補助が入ることも関係しているという説明をされていましたが、公立でも基準財政需要額による地方交付税があるので一旦市には収入があるはずです。 その部分を無視した試算では正確な説明にはなっていません。 また、民営化することによって、専門的なサービスや特色が出ると言いますが、公立でできない具体的な納得できる理由を聞いたことがありません。 支援が必要な子どもへの対応についても、現状民間でも問題なくできているという認識がまず正しくはないと思います。当事者にとっては自分の生活・人生に関わることなので民営化後も同様に対応するよう努めるという努力目標ではなく明確な保証ができない以上、公立が責任を持って直接運営すべきです。 同様のことが幼稚園についても言えると思います。民間の運営が必ずしも問題があるとは思っておりません。 ただ、箕面市全体の保育の質を保つためには市が責任を持って、箕面市の基準として、公立を運営し、そして少しずつ差別化した民間もあるというのが健全な体制だと思います。 財政を理由にまずこの子どもに関わる部分のコストをカットするという考えは子育てを大事にするという箕面市の方針とは全く相入れないと考えます。 また、全体の改革の方針策定のプロセスにつきましても、ここまで大きな変更を、告知や説明が不十分のまま進行するべきではないと思います。スケジュールを立てることは必要ですが、スケジュールありきで、しかも方向性を決めた後、ヒアリングや協議の予定を立てられていない、またプランの変更や修正を大きく考えていない進行というのは公・民問わず、プロジェクトとして成功する見込みはないと思います。 市民の生活、特にこれからの世代の子供たちに多大な影響を与える、ましてやデメリットがすでにここまで考えられるものには到底賛成することはできません。このプランの撤回を強く求めます。よろしくお願い致します。	・「一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実を図り、公立保育所が存続できるように工夫すべき」について、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、一時保育、延長保育、休日保育など、保育所における通常の入所以外の付加サービスについては、民間活力を活用することは不可避であると考えます。限られた財源の中で、民間でできることは民間で行うことを基本的な考えとしており、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざします。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「１．プラン全体（１）」を参照して下さい。 なお、新改革プラン（素案）は、改革の方向性を示したものであり、各保育所の具体的な民営化の時期については、「新アウトソーシング計画」でお示しします。
41	公立保育所民営化の拡大	「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を、自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」と地方自治法第1条にあるが箕面市新改革プランは、これにそぐわないと思い、これに反対の意見を出します。（箕面市はもうけを追及する会社ではない） ※公立保育所民営化、公立幼稚園の廃止について・・・・教育内容、保育内容については箕面市が責任をもってやるべき（施設、職員の労働条件、「障害」児教育など） なので民営化、廃止をすべきではない。この案に反対します。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
42	公立保育所民営化の拡大	保育所や幼稚園は公立ならではのカリキュラムがあり、市民の宝です。公立保育所・幼稚園は廃止しないでください。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。
43	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園の廃止、公立保育所の民営化拡大に反対します。未来ある子どもにかかる費用が、無駄なお金だと箕面市は思っているのだと解釈しました。 子育てしやすさ日本一を目指す気は箕面市にはなくなったのですか?	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

44	公立保育所民営化の拡大	子育て日本一を目指す箕面市だからこそ、子ども、お年寄りの社会福祉をよりよいもの守る権利を保障してほしいです。 民間の保育園は、公立の基準があってこそだとおもいます。国の保育での基準がなくなると、保育の質や格差もできてしまったり、子どもたちのよりよい環境も失われてしまいます。どの子どもにとっても同じ基準のもと平等に保育が受けられる箕面市であり続けてほしいです。 そのためには、公立幼稚園、公立保育所の民営化拡大を反対します。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
45	公立保育所民営化の拡大	●公立保育所４所の存続を希望します。 （理由） ・支援の必要な児童の受け皿となり、小学校入学までの引き継ぎもしっかり行ってくれているから。 発達相談や発達検査、巡回して様子を見に来ていただけて手厚いフォローをしてくださっているのも公立の保育所・幼稚園だからかと思います。公立保育所を民営化することによる財政的なメリットばかりに目を向けるのではなく、保幼小中連携を市としてしっかりと念頭に置き、児童の健やかな成長を見守り、「子育てしやすさ日本一」を掲げていただきたいと思います。 また、箕面市の「共に学び、共に育つ」の理念をもとに公立保育所は支援児童の受け入れ実績が他市に比べて多数あります。その理念があるからこそ子どもたちは多様性の中で成長して、自然とお互いの違いや苦手を知り、助け合える関係になっています。また就学に向けても地域の関係機関小学校などとの連携がしっかりしていて保護者としてとても心強いです 。 ・保育所が地域のセーフティネットとしての役割を果たしているから。保育所が行政機関とのネットワークを活かし、関係機関と連携できることで地域のセーフティネットとしての役割を果たしています。虐待の可能性のある子どもの早期発見にも繋がります。 ・先生が長期に渡って働ける環境が整っており、研修も積まれて経験が豊富だから。 公務員として働かれている先生方は、一定年数を超えると異動があります。だから、公立保育所は離れていてもある程度揃った保育をしてくださっていることと思います。また、様々な研修を積まれてベテランと言われる先生方と若手の先生方が、児童に寄り添って発達年齢に応じた保育をしてくださっています。最終、小学校入学に向けてしっかりと指導をしてくださっていて、経験豊富な先生方が保育所におられることは、私たち保護者にとって相談しやすいだけでなく安心して子どもを預けることにつながっています。 （（要望）） ・公立保育所・幼稚園ともに現状を変えて行くという方針転換も検討していただきたい。 公立保育所だけでなく、公立幼稚園についても必要としている家庭はあります。預かり保育の実施や３年制、療育や習い事スポーツ、英語、音楽、プログラミング、アートなどに特化するなど現状を変えていくことを検討していただきたいです。 ・素案について説明会をもっと実施していただきたい。 １２月１６日の説明会は、大阪が非常事態のレッドステージになってしまい、感染リスクを考慮して参加を断念した保護者がいます。コロナ禍ではありますが、「市の財政状況から、これまで以上に徹底した行財政改革に取り組んでいくため」に「公立保育所民営化の拡大」や「公立幼稚園の廃止」が 必須なのかどうかの説明を聞く機会を積極的に設けていただきたいと思います。 「公立保育所民営化の拡大」や「公立幼稚園の廃止」は新アウトソージング計画のメニューに挙がっていますが、一人あたりの経費が約４倍かかっているという補足資料や、「施設等の管理運営事業」をトータルして約２億円削減できるという試算の資料だけでは十分に納得できません。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（４）」を参照して下さい。 ・「保育の質は保育士の経験によるものが大きい。幼稚園教諭や保育士を育てることに力を注ぐことが必要」について、就学前の教育・保育を必要とするすべての子どもたちが安心して教育・保育を受けることができるよう、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
46	公立保育所民営化の拡大	公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止については現状維持をするべきだと思います。支援の必要な子どもたちが充実した環境（人・物）の中で過ごす場所としては私立幼・保では難しいと考えられます。保育のニーズが高まっているからと民間保育園を増やしても０～２歳児までの小規模園ばかりが多くなり、３歳児以降の転園については、希望するところに入ることができないケースが多い。選ぶ幅をもっと広げていけるよう、他の視野で検討していくことも必要ではないでしょうか。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。

47	公立保育所民営化の拡大	特に「公立保育所民営化の拡大」と「公立幼稚園の廃止」である。確かに社会経済情勢や市民ニーズは変化しているかもしれないが、本当にこの改革が公益性、必要性、公平性を期したものであるといえるのだろうか。公立幼稚園に通っている人数分、私立幼稚園の定員に枠があるといっても、実際に公立を選択している事実があり、公立保育所が減って民間保育園が増えていても、公立保育所を希望する事実もある。現在、公立幼稚園が配慮を必要とする子供の受入をし、地域におけるセーフティネットになっていることが解っているのであれば、私立幼稚園での支援教育をはじめ弱者に対する対応が出来るようになってからこのような改革案を出すべきではないだろうか。実際に現在、公立幼稚園や公立保育所の支援を本当に必要とし、それによって支えられている保護者や子どもたちにとっては、とても不安な改革である。私立幼稚園や民間保育園ごとの特色によって、保護者も必要とする保育サービスや希望する保育環境を選択することが出来るのであれば、公立幼稚園、公立保育所の選択肢も残しておくべきである。 少子高齢化が問題になっている中、少しでも産みやすい、育てやすい社会である為に、公立幼稚園、公立保育所の存在は必要であると考える。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。 ・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。
48	公立保育所民営化の拡大	保育は社会福祉のひとつです。社会が子どもを守っていくことは当たり前だと思います。公立幼稚園の廃止反対！！公立保育所の民営化反対！！子育てしやすい街全国トップをねらうのであれば是非子育て世代の声をしっかり聞いてほしいです。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
49	公立保育所民営化の拡大	今回のプランの中に「公立幼稚園の廃止」がありました。「公立保育所の民営化」もありました。そもそも「公立よりも民間の方が利用が高い」のは、そもそもの数が違うので比較にはなりません。保育園が民間が増えたのは、待機児童解消として起業立や小規模保育園を増やしたからではないかと。 説明会でも「なんで公立が減って民間が増えたのですか？」には答えていませんでした。 コロナの影響で仕事を失った人がいます。小さなこどもがいたら、次の仕事もみつかりにくいです。保育園に入れていても「求職期間は９０日」です。それを超えてしまうと「退園」になるのが今の制度です。４歳や５歳だったら受け入れはどうなるのでしょうか。箕面市ではこのような事例はないんでしょうか。他市では２例あり、どちらも年度の途中ということもあり、公立幼稚園での受け入れになったとのことです。コロナ禍だからこそ、公立の存在が必要なのではないでしょうか。「公立は民間よりお金がかかる」と言われますが、それはなぜか考えたことがありますか？それは国お金の渡し方に問題があるのであって、公立には全くお金が入らないのではなく「入っているけど、「保育園用」とかにわけられてるわけではない」から「市が全部だしてる」ように見えるだけでは？ 問題は国の仕組みであって、利用者（市民）ではないのに、不利益になるのは利用者（市民）っておかしくないですか。そもそも、このコロナ禍に考え出すことが「コロナ対策」ではなく「改革プラン」というのがわかりません。市役所が「市民のために」「市民目線」で考えることが他にあると思います	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。 ・「現在、公立保育所に通っている子どもの卒園は待つべき」の回答は、どの保育所をいつ民営化するかについては、今後、職員の定員管理を踏まえて、決定しますが、現在、通園中または入園手続きが完了しているお子さんについては、卒園まで通っていただけるよう調整します。
50	公立保育所民営化の拡大	●公立保育所の存続を希望します。 （理由） ・支援の必要な児童の受け皿となり、小学校入学までの引き継ぎもしっかり行ってくれるから。 発達相談や発達検査、巡回して様子を見に来ていただける手厚いフォローをしてくださっているのも公立の保育所・幼稚園だからかと思います。公立保育所を民営化することによる財政的なメリットばかりに目を向けるのではなく、保幼小中連携を市としてしっかりと念頭に置き、児童の健やかな成長を見守り、「子育てしやすさ日本一」を掲げていただきたいと思います。 ・先生が長期に渡って働ける環境が整っており、研修も積まれて経験が豊富だから。 公務員として働かれている先生方は、一定年数を超えると異動があります。だから、公立保育所は離れていてもある程度そろった保育をしてくださっていることと思います。 また、様々な研修を積まれてベテランといわれる先生方と若手の先生方が、児童に寄り添っい発達年齢に応じた保育をしてくださっています。最終、小学校入学に向けてしっかりと指導をしてくださっていて、経験豊富な先生方が保育所におられることは、私たち保護者にとって相談しやすいだけでなく安心して子どもを預けることにつながっています。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「保育の質は保育士の経験によるものが大きい。幼稚園教諭や保育士を育てることに力を注ぐことが必要」について、就学前の教育・保育を必要とするすべての子どもたちが、安心して教育・保育を受けることができるよう、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

51	公立保育所民営化の拡大	公立保育所の民営化、公立幼稚園廃止に反対します。子育ての町箕面を目指しているのなら、市が責任をもって、公立保育所と幼稚園を運営するべきだと思います。特に保育、教育、医療、福祉については、市が責任をもってほしいです。北大阪急行延伸工事は、早急にすべきことではないと思います。子育てしやすい町にすることで、子育て世代の人々が箕面市に集まり、市の運営も安定するのではないでしょうか？箕面市の未来、箕面のこどもたちの未来を考えるのならば、保育、教育にお金をかけるべきだと思います。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
52	公立保育所民営化の拡大	最近は高齢出産も増え、発達障害や障がい児も増えている中、保護者や子どもたちにとっての最後の砦となる公立保育所・幼稚園を廃止することは時代に逆行しています。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
53	公立保育所民営化の拡大	⑥公立幼稚園、公立保育所は、支援を要するこども、家庭の受け皿である。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
54	公立保育所民営化の拡大	４，５月の緊急事態宣言時には、他府県では民間保育園の休園が相次ぎ、公立保育所、公立幼稚園が受け皿となった。今後も有事の際には、公立保育所、公立幼稚園が不可欠となる。公立保育所、公立幼稚園の絶対存続である。	・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
55	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園や保育所でお仕事をされていらっしゃった先生方や職員の方は民営化されてしまったら職を失うのでは？長年培った幼児教育、保育スキルのある方が、その現場から去られるのはある意味損失だと思われます。	・「公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（４）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
56	公立保育所民営化の拡大	子どもは宝です。親も頑張って働きますが、保育が必要な子どもが保育をうけられなくなってしまうのは困るので、このままこの案を進めないでほしいです。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。
57	公立保育所民営化の拡大	お金がなければ、保育は受けられないのは子育て日本一を目指す箕面市としておかしいと思います。格差のない、誰もが安心、安定した保育が受けられるようにもう一度考えてほしいです。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
58	公立保育所民営化の拡大	民間に任せることで多様な保育を展開できるとありますが、それは、個々の保育園等に委ねることであり、それにより、保育の格差が生じることが心配です。「多様な保育の展開」をするために、ひとつの選択肢として「公立」があるべきではないでしょうか？	・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。

59	公立保育所民営化の拡大	子育て（保育）の場がサービスになっては、子供それぞれに差が生まれます。基本的な土台があったうえでのサービス（付加）は、収入差があり等で選択できるのは、理解できます。ベースとなる分（公立など）の基準が存在しなくなると、基準も実質上がったように見え、これまでの保育水準の低下につながると思います。税収の減少、財源不足もこのコロナ禍では理解できますし、私たちの生活も工夫しないといけないですが、これから未来を持つ子供たちへの保育も重要です。（子供２人、本当に保育園によくして頂き、安心して保育を預けています）選べる権利、（民間だけではない）選択は、必要だと考えます。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
60	公立保育所民営化の拡大	もう少し市民の方に耳を傾けてほしいです。私も同じ箕面市民として子育てに必要なお金をコストと思うのはとても残念です。私は少し保護者からの負担があっても、みんなと同じ様に保育ができる環境をつくって行ってほしいと思います。私はひとり親で子供３人を育てています。上の子を公立保育所に通わせた時もありました。通わせていつも「楽しかった」と笑顔で帰ってきました。これからも安定した保育が受けられる保育園であってほしいです。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
61	公立保育所民営化の拡大	待機児童問題は全国で各地で深刻となり、この問題を解決するのは最優先課題であることは理解できる。しかし子育て世代が求めているのは保育の質の確保と量の充足の両面である。公立保育所という基準をなくすことによって保育の質の格差も当然に発生すると思うがそこに対して市がどういう考えを持っているのか全く読み取れない。新型コロナウイルスの感染拡大で市の財政も影響を受けると思うが「子育てしやすさ日本一」を掲げながら子育てに必要な財源を減らし、平等な保育を推進できないのであればこのような目標は撤回すべきである。「民間がしているから、任せれば良い」というのは到底理解できない。市民の声にしっかりと耳を傾け目先の事だけでなく、長期的な目線でどうすれば箕面市の発展につながるのか、今一度検討していただきと思います。今のままでは明らかに説明が不十分。市民に分かりやすい形で説明を行って下さい。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。

62	公立保育所民営化の拡大	子育て日本一を目指している箕面市なのに財源不足という理由で子どもに影響が出てくる･･･この話を聞いて思いました。そしてすごく悲しくなりました。民間保育園は公立保育所を基準にしている･･との事だったら、なおさら公立保育所をなくしてはいけない！！強く思いました。どんな子も平等に保育を受けられてこそ箕面市の明るい未来があるのではないでしょうか？子供も大人も笑顔でいられる温かい場所を守っていただけないでしょうか？	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
63	公立保育所民営化の拡大	コロナによる税収減少で、財源不足となる事はわかりますが、公立幼稚園の廃止や保育園の民営化は一時的な対策でしかなく、中長期的な対策と感じません。モデルとなる公立をなくせば基準がなくなります。基準が無ければ、少子化による大学のサービスを売りにしたた生徒の確保が始まり、付加価値のあるサービスが出来る保育所のみに人が集まり、偏りが発生します。付加価値をつけた園＝金額が高い。付加価値をつけれない園＝安かろう、悪かろうのサービス。収入格差＝子供のスタートラインの格差となるような事をすべきではない。「質の高いサービス」というのが何を示しているのか。明確に考えた新改革プランを立案して頂きたい。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
64	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園の廃止、公立保育所の民営化拡大について 支援児保育の受け皿。要支援家庭の見守りや、行政や支援団体との連携など公立幼保が担ってきた役割や経過はとても大きいと思います。コストダウンの名の下に、こういった機能について議論されないまま予算が削られていくことは、現在箕面市で子育てしている層やこれからその可能性がある層に大きな影響を与えます。公立がなくなると、保育の質の格差ができること、本当に保育が必要な子どもが保育を受けられない等の影響も考えられます。どんな子どもでも平等に保育が受けられる箕面市。そういった意味で本当の子育てしやすさ日本一を目指す箕面市であって欲しいと願います。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。
65	公立保育所民営化の拡大	箕面保育園も６年前に民営化され、多様な保育を展開しておられます。コロナ禍で財源不足も理解出来ますが、コロナ禍だからこそ、公立保育を希望している人も多いのでは。私が子育てしていた何十年前頃、他市の友達から「子育てが充実している箕面市に引っ越ししたい」とよく言われました。ほかの予算を削ってでも、”子どもにやさしい箕面市”を持続してほしいと願っています。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

66	公立保育所民営化の拡大	民間保育園は公立保育所の保育方針に沿った保育を行っていると聞いていますが、すべてが民間になると園によっての保育格差ができるのではないでしょうか？金銭的理由、要支援児であることから、私立園から受け入れを断られるケースも多いかと思います。そのような場合の最後の砦としての公立園の存続を願います。目先のお金のために、子供達の権利をうばわないで下さい。そして、現役子育て世代にもっとしっかりこの案についての周知をして下さい。私の周りは皆知りませんでした。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「公立保育所民営化の拡大について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、新アウトソーシング計画の策定にあたっては、職員の定員管理を踏まえて、民営化等の具体的な時期等を示すこととしています。
67	公立保育所民営化の拡大	公立保育所の民営化には反対します。学校においても公立と民間（私立）とがあり、基準となる公立は保育園でも必要だと思う。全てが民間任せになると園によって保育の内容に差が出るし、保育料もバラつきが出てくる。貧富の差で受けられる保育内容に差が出てくる可能性がある。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。

68	公立保育所民営化の拡大	コストダウンするための矛先が福祉で守られるべきである子どもたちに向けられることが大変遺憾に思います。保育は社会福祉の一つです。同じ基準となる公立をもとにどの子も平等に保育や教育が受けられる箕面市である事を願います。子どもたちが生きていく未来がどうかみんなが安心、安定した生活がおくれる平和な世界、暮らしやすい国、市でありますように。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
69	公立保育所民営化の拡大	子育て日本一を目指す箕面市ならば、子育てに必要なお金を予算から削らないで下さい。どの子も平等に保育が受けられる箕面市でいてください！	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。
70	公立保育所民営化の拡大	子育て日本一の箕面市！をめざしもっともっと子育て、保育に力を入れてもらえるよう、コストダウンしないでほしい。保育園で約４年通わせて頂き、四季に合わせた行事、いろんな体験を子供にさせて頂きました。この経験はとても大事なことで、そのようなことができなくなってしまうのはとても残念なことです。食育もすごく力を入れてくれていて、食育も保育でしっかりできるようにしてほしいです。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
71	公立保育所民営化の拡大	公立保育所も民間保育園もそれぞれにメリットや役割があると思います。公立をなくしてしまうことで、保育を必要とする親子が困る可能性があり、保育の格差ができてしまう可能性があるならば、なくすべきではないと思います。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。
72	公立保育所民営化の拡大	基準となっている公立がなくなることに不安を感じます。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。

73	公立保育所民営化の拡大	どのこどもにもよりよい保育をしていきたいです。公立がなくなってしまうと、基準がなくなり、保育の格差がうまれてしまいます。どの家庭にも保育を受ける権利があります。お金がない人は保育が受けられない。そんなことはおかしいです。そういう人こそ本当に保育に欠ける人たちです。保護者が安心して仕事にでれるように。どのこどもにも平等に質のよい保育をしていきたいです。そして保護者が安心して仕事にでかけられるようにすることが大切です。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
74	公立保育所民営化の拡大	箕面市の「子育てし易さ日本一」は本当に素晴らしい名文句であると同時に少子化の進む日本中がもっと本腰を入れて掲げなければならないスローガンであり、目標を早々に掲げ、取り組まれ、子育て施策の拡充にご尽力されてきた市の姿勢に感動し、片道２時間近くの箕面市を職場に決め、働かせていただいて居ります。が、この度の新改革プランの中身を読ませていただき、驚いた次第です。私は民間の保育士です。山や滝、そして整備や設備の行き届いた公園や街中に囲まれて、子どもたちと毎日生活を共にして居ります。「子育てし易い街」はある種痛感しています。だからこそお願いです。公立の幼稚園、並びに保育所をなくしていこうだなんて、恐ろしい事を言わないでください。私達民間の保育者が心地良く仕事が出来ているのも、公立の力があってこそなのです。公立保育所等が無くなる事での保育予算削減。介護保険制度、障害者自立支援法が公的責任を後退させる制度になり、「公的責任の最後の砦」とも言われるようになった保育制度。保育の危機に便乗して問題をすり替え、その公的制度をかなぐり捨てようとする政府、又厚労省の企てに私は市をあげて、府をあげてストップをかけなければと思いながら働いています。そんな中「子育て日本一」を掲げる箕面市が政府のようにならないで欲しいと願っています。市の宝、府の宝、国の宝である「子どもたちの為」お金を使って下さいませ。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。

75	公立保育所民営化の拡大	「保育の質の格差ができる」「本当に保育に欠ける子どもが保育を受けられない」という問題はあってはならないとのではないかと思う。その子もより良い保育園生活をすごす権利があるし、お金がなければ保育を受けられない。そんな不平等なことはだめだと思う。大人たちの考えや意見だけで公立をなくしてしまうのではなくて、子どものことを第一に考え、保護者や現場の保育士の声をよく聞いたうえで、何がいちばん良いのか考えてほしい。公立をなくすことによってのプラスになる点ばかりでなく、マイナスになる点も視野にしっかりいれてほしい。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
76	公立保育所民営化の拡大	箕面市は「こどもを育むまち」と言っているのに、市の財政負担を減らしたいという理由で子育てに必要なお金を削ろうとしています。また、多様な保育は民間が展開しているから任せるなど、公として努力なしに削ることばかりの箕面市は、それで良いのでしょうか。改めて、公立の役割は何なのかを考えてほしいと思います。近頃、貧困の話もよく耳にします。この新型コロナでますますいろいろな所から貧困者がでてくるかも知れません。そんな現状がある中で守っていくべき者があるのに見捨てていくように感じます。財政もきびしいかも知れません。でも、今まで公立が守ってきたもの、これからも守るべきものをもう一度考えて下さい。私達は公立が無駄であるとは全く思っていません。公立があるから民間がある、民間があるから公立があり、バランスがとれていると思っています。公立幼稚園の廃止、保育所の民営化拡大は反対します。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。

77	公立保育所民営化の拡大	私自身が公立幼稚園、保育園で研修を受けさせていただき、公立で働く先生たちの思いを姿勢を直で学ばせていただきました。公立は公立ならではの働きやすさもあり、長く働き続けられるからこそ保育の質の向上にもつながっていると思います。全てが民間になってしまうと、自分たちのやりたいように保育をしてしまうことになると思います。子どものことを第一に考えられなくなる事もあります。又、長時間労働や給料の格差で働きつづけられない保育士も多くなるのではないでしょうか。全ての子供が平等に保育を受けられ、保育士も長く働きつづけられるためには公立の幼稚園と保育所は私たちに必要なものだと思います。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（４）」を参照して下さい。 ・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。 当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。

78	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園の廃止、公立保育所の民営化拡大に関して。公立保育所を１つの基準として、民間保育園が保育を行っています。基準がなくなる事で保育の質に格差ができたり、お金あるなしで保育が受けられなくなるようなケースも発生してきます。公立保育所が１つの基準や受け皿として機能した上で、公立も民間も多様な保育をしていく事が大切です。子育てにかかるお金をコストととらえるのではなく、子育て日本一を目指し、財源を割り当てて下さい。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
79	公立保育所民営化の拡大	これからも今までと同じように安定した保育ができるように、箕面市の多くの子供達がよりよい保育がうけられますように。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
80	公立保育所民営化の拡大	子育てしやすい箕面市といわれ引っ越しをしてくる人がいると聞いています。政権が変わり市政を改革されようとしているのは残念です。公立の良いところ民間の親が実際に見学して観て聴いて子どもにあった保育園を選びたいです。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。
81	公立保育所民営化の拡大	子育てにお金を使わない町になって、子育てしにくくなるのは悲しい。同じ基準のもと、格差のない安定した保育が受けられるままがいい。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。

82	公立保育所民営化の拡大	お金のある家庭は保育を受けられるけど、貧しい、苦しい家庭は公立だよりだったのが、いやでも、民間に預けなければならなくなると思われます。子育て箕面市を目指すなら考え直す？	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
83	公立保育所民営化の拡大	子育てにお金を使わない町になるのは悲しい。未来を担っていく子どもたちのためにお金を使ってほしい。同じ基準のもとで、どの子も平等に保育を受けられる箕面市でありたい。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。

84	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園廃止、公立保育所民営化について、計画の見直しをお願いいたします。 コロナで財政が厳しくなっていることは分かりますが、子育てに関するお金を削り、財政にあてるのは疑問が残ります。子育て日本一を掲げる箕面市だからこそ、箕面市を選び移り住んできた保護者の方もいます。箕面市の支援児保育が丁寧で信頼できると他市から、我が子のために引っ越してきて、「引っ越してきてよかったです。〇〇市とは全然違います」とお話をされていた保護者の方もおられました。公立幼稚園と公立保育所の役割をどうお考えなのか、なぜ全てを廃止や民営化するのかの説明がまず必要なのではないかと思います。公立保育所が民営化をされる時に、保護者の方が「格差のない保育を守る」「どの子にも同じように平等な保育を受けられるように」と動いておられました。民営化の良さもあると思いますが、今でも民間保育園の中での徴収金額を違っていて、その中で保護者が選べばいいのかもしれませんが、公立がなくなると保育の基準がなくなります。もしも民間園全体が徴収金額を上げればどうなるのか。選択制のオプション形式の保育になったらどうなるのか。こどもたちの中で格差が生まれることで、自己肯定感が低いと言われている日本社会の中で、さらに自己肯定感が低いこどもたちをつくりだしてしまうのではないかと危惧します。また、格差がいじめを生み出すかもしれません。考え出すときりがありません。また、支援児をもつ保護者の方の不安も大きく、この点でも丁寧な説明が必要であると思います。箕面市が民間園にどこまで指導をして、基準を守っていくのか、そのような説明もほしいです。こどもは未来の宝です。人格形成に大変重要だと言われている幼児期の保育を箕面市としてどのように考え、保障していこうと考えているのか。改革案だけでなく、詳細をしっかりと説明し、市民と納得、合意の上で改革を進めていただきたいと思います。 公立幼稚園廃止、公立保育所民営化の見直し、そして説明を強く求めます。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。
85	公立保育所民営化の拡大	〇公立保育所民営化の拡大・公立幼稚園の廃止について ・「子育てしやすさ日本一」を目指すのであれば、「どのような家庭状況においても」子育てがしやすい市を目指すべきである。市民税非課税世帯については保育料無償化がされているが、市民非課税世帯でなくても生活が苦しい家庭はたくさんある。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。
86	公立保育所民営化の拡大	・保育所、公立幼稚園の廃止反対！！教育は大事です。必要、不必要決める前に損得勘定ではなく市民に対して生きやすい・生活しやすいように、市にはしてほしい。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

87	公立保育所民営化の拡大	公立保育所民営化の拡大に反対します 私は３人の子どもを箕面市で育てました。一番上の子は市内公立保育所（現在は民営化され保育園）を卒園しています。公立保育所が民営化される際には、保護者として反対運動をしました。当時は民営化されることで、安心して子どもを預けられなくなるのでは…と不安だったことを記憶しています。民営化された後も、下の２人の子どもを安心して預けることができ、現在は子どもたちも卒園し、同保育園の職員として働いています。 職員として保育園を内側から見るようになり、毎日保育士のみなさんが子ども達に真摯に向き合い、大切な命を保護者から預かっているという気持ちで、一日一日保育していることを実感しています。保育園は０歳児から就学前の小さな子どもたちが、親が働いている間、預かっていればいい場ではありません。子どもにとって衣食住はもちろん、生理的欲求のすべてが満たされる場所であって欲しい。愛情をかけてもらって、大人や友だちと関わり、生活の中で社会的なことを学ぶ場面もたくさんあります。子どもたちの基盤となる一番大事な時期に深く関わる大人として、私自身も責任の重さを日々感じています。人としての基盤という部分に関して考えると、保育士さんの担っている責務は小学校の教員同様と考えます。小学校の民営化は聞いたことがありません。箕面市新改革プランを読みましたが、「民間ができることは民間で」の発想に、保育園が入ることに非常に疑問を感じます。 なぜ、積極的な民間保育園の設置により経費削減につながっているのでしょうか？これまでの民営化の効果として、定員の拡大をはじめ、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実、施設も改修され使いやすくなっていること、工夫を凝らしたイベントや行事を実施し、子どもたちに様々な経験ができる機会を提供していることを挙げていますが、これらのことを公立保育所でなぜできないのでしょうか？実際に私自身、同じ施設で公立と民間との違いを経験し、同保育園は公立時代に比べて、環境も保育内容も確実に良くなっていると感じます。でもそれなのに、なぜ？経費削減になるのでしょうか？どの経費が削られているのでしょうか？また、企業参入の保育園が公立保育所同様の環境や保育を維持できているのかも疑問です。 今後のところでは、民間保育園ごとの特色によって、保護者も必要とする保育サービスや希望する保育環境を選択することができ、選択肢が広がるとありますが、保育はサービス化されるものではないと思います。商売ではなく、学校と同様に考えていただきたい。民営化されることで、環境や保育内容に大きな差が生まれ、子どもたちにしわ寄せがくることがとても心配です。日々、保育の中で対応に困ったり迷ったときには、必ず公立保育所の考え方を指標にしています。公立保育所は民間保育園が同等の保育運営をしていくために、必要だということをどうかご理解ください。保育は、予算削減のための効率化の対象にすべきでないと強く思います。	・「一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実を図り、公立保育所が存続できるように工夫すべき」について、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、一時保育、延長保育、休日保育など、保育所における通常の入所以外の付加サービスについては、民間活力を活用することは不可避であると考えます。限られた財源の中で、民間でできることは民間で行うことを基本的な考えとしており、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざします。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
88	公立保育所民営化の拡大	コロナもあり、財源が限られ、厳しい状況であることは想像でき、理解できます。しかし、だからといって、公で、行政によって行われ、守られてきたものを次々と民間に委託していくことは反対します。幼稚園・保育園でいえば、障害のある子、家庭に不安な点がある子などは今まで多くが公立に通い、サポートしてきたかと思います。その場所がなくなり、民間にすべて任せるとなると受け入れる側に人財や資格の余裕がないと受け入れも難しいことになり、支援が必要な子ども（家庭）へのサポートが充実されないことが心配されます。後、民間委託した場合、経費がなぜ下がるのか理解できません。1人1人にかかる保育のお金は平等であるはずなのに…	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。

89	公立保育所民営化の拡大	社会福祉六法にも含まれている、児童や老人など弱い者にとって公約制度で守られていることが安心・安全・安定した暮らしにつながっていると思います。“福祉”とは、人々の幸福で安定した生活を公約に達成しようとすることです。市は、国は、公的なもので子どもたちを、未来を守っていく義務があります。公の施設を手放さないで下さい。基準となっている公立がなくなるとすべてが自由となってしまい、保育の質に格差ができます。保育に欠ける子どもが保育を受けられないということも現実になると思います。基準がなくなるということは判断力の根っこ、元がなくなるということです。今（現在）だけが良かったらそれでいいのですか？全ての子どもの権利が保障された、格差のない安心、安定した生活をおくれる未来を後世にも残していきたいです。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。
90	公立保育所民営化の拡大	箕面市民が必要とする施設を民間委託することが、市民にとっていいことだと本当に思いますか？市民のニーズに的確に対応しているとは言えないと思います。“子どもたちの未来に負担を先送りしない”という目標を掲げているのであれば、いま生きている子どもたちのことをもっと考えてください。公立幼稚園の廃止、公立保育所がたくさん民営化してくことで、保育を必要とする子どもがますます保育園に入りにくくなります。親も仕事できず住みにくくなると思います。“公立”には、これまでの歴史もあり、子どものことを考え、議論を積み重ねながら丁寧に保育・教育をされています。（以前働いていたことがあったので）今まで、市だけでなく、市民が大切にしてきた公立をなくすことは、“歴史”や“宝”を捨てることと同じです。断固として反対します。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
91	公立保育所民営化の拡大	・民営化を推進することで、保育の基盤がなくなることに不安を感じ、そこで生活している子どもたちにも負担が増えるのではと思う。 ・保育者の立場を考えたときに、今よりも保育園に入りにくい環境になっていくのでは…。民営化や資金を集めるための政策によって今よりもその負担が増えるとその負担は子供にまで影響すると考える。今から行われようとしている政策には反対です。今の時点で子どもの姿も把握してもらえず、何も知らないまま政策だけが進むことに反対です。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。

92	公立保育所民営化の拡大	私は、箕面市新改革プランについて、公立保育所民営化の拡大と公立幼稚園の廃止について反対します。公立の保育所をもとに、手を取りながら子どもたち一人一人にとってどのような保育の在り方がいいのかを考えながら日々保育をしてきています。公立保育所が廃止されてしまうと、今まで大切にしてきたものがなくなるような気がします。直接契約となると民間の中では受け入れきれない子どもたち（支援やケアが必要な子等）が取り残されていきます。今まで大切にしてきたような、誰もが大切にされ質の高い保育を公立保育所と共に作り上げていくことを守ってほしいです。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
93	公立保育所民営化の拡大	○公立幼稚園の廃止のみでなく、市長の質疑応答の中で公立保育所の最終的な廃止も述べられていたが、公民の役割分担を市として取り組んできた中での、現在の民間園（幼稚園、保育園）の量的な充実とサービスの多彩さが積み上げられていると認識している。補足資料及び市長の質疑応答動画では、質の高さに関する認識が大変偏っているのではないか？この点については、公開の形で複数の専門家も交え検討していく必要があると考える。 ○「民でできる物は、民で」というのは、すべてを民で実施するということとは異なる。民間企業は、経営状況や経営方針が突然変わったり、撤退していくことも既定の事実として存在している。公立幼稚園、公立保育所を全廃するという考え方は市としての教育福祉への責任回避につながるとても大きな問題である。12月1日に素案公表され、１/8期限のパブリックコメント、3月素案策定では、あまりにも早急安易ではないか？アウトソーシングの一つとして取り上げて決定するのでなく、より多くの意見収集と長期間の検討を必要とする事案であると考える。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。
94	公立保育所民営化の拡大	私たち保護者が子供を預けて安心して働けるのは公立保育所があるおかげです。どうか公立保育所・幼稚園の存続する新プランへの変更をお願いします。また素案についての説明会を大阪モデルが黄色信号になってから複数回、開催してほしいです。 大阪モデルが赤信号の中、12月16 日に一度だけ開催されたが、説明が不十分であり感染リスクを考慮して不参加だった保護者もいます。公立保育所と公立幼稚園は支援児にとって最後の受け皿です。そして健常の子達にとっても多様性のある環境はお互いの違いを知り、助け合うことを自然と学べる良い環境です。民営化・廃止ではなく今ある魅力を生かすような計画に再考お願いします。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。

95	公立保育所民営化の拡大	市長が素案に掲げた公立幼稚園の廃止、保育所の民営化について伝えたいことがありパブリックコメントを送信します。まず日頃より子供達が保育所に通い手厚い保育を受けられている事にとても感謝しています。長男は支援保育の対象ですが箕面市の「共に学び、共に育つ」の理念のおかげで、健やかにのびのびと保育所で成長していると感じています。 その理念を継続していく為にも箕面市の公立保育所・公立幼稚園（以下 保育所・幼稚園）はなくてはならない存在だと思います。いくつか存続を希望する理由を考えましたので是非、廃止・民営化ではなく今ある保育所・幼稚園を生かす素案へ再検討お願い致します。 １.保育所や幼稚園の存在が地域全体の保育所・認定こども園等の保育水準を高める基準となっていて、民営保育園・私立幼稚園にとっても良い指標や基準となっています。また保育所・幼稚園で働く保育士や教諭の方々は「質」と「量」の両面から子供の育ちと子育てを支えていて、公務員という高い意識下で働く姿は保護者にとって心強い存在です。 ２.保育所・幼稚園が行政機関としてのネットワークを活かした関係機関と連携できることで子育て世帯における子育ての負担感や孤立感に、地域のセーフティネットとしての役割を果たしています。また児童虐待の発生予防や虐待を受けた子供の早期発見に繋がります。 ３.とくに支援を必要とする子供の保育・教育の充実の為には保育所・幼稚園の存在が以下の理由からも不可欠です。 (1) 箕面市の保育所・幼稚園では支援児童の受け入れ実績が他市に比べて多数あり、専門知識・技術を有した人材が既に存在している (2) 保育所・幼稚園が障害のある子供やその保護者への支援の拠点となり、就学に向けても地域の関係機関との連携がしっかりできている (3) 医療的ケアを要する子供やその家庭を支援するための体制整備も他市に比べて整っており、受け入れ実績もある (4)保育所・幼稚園の支援保育・支援教育があるおかげで保護者は安心して就労でき、納税できている ４.箕面市内の東部・中部・西部など各箇所に保育所・幼稚園が存在していることで地域住民との協働、子育ての基盤ができている。また地域住民とのつながり、地域全体で子供を育てる意識がある。そして家族が地域で心豊かにすみ続けることができ、いずれ地域で育った子が親になり子育てをする為に箕面市に戻ってきている。私の話になりますが、私は箕面市で育ちました。社会人になり他市で暮らした経験もありますが結婚して妊娠した時に子育ては箕面市でしたいと心から思いました。それは商業施設や医療機関、公共施設などの立地環境なども勿論ありますが、決め手は土地柄や人柄でした。その土地柄や人柄は長年の箕面市政で培われたものであり保育所・幼稚園の取り組みもその一因だと思います。妊娠を機に戻ってきたのですが、第一子は生後すぐに障害が発覚しました。育児休暇を取得していた私は退職も考えましたが、箕面市の取り組みのおかげで保健師さんやあいあい園のお世話になり、公立保育所に入所出来たことで復職もできました。第二子もそのまま同時に入所し、最初は不安もありましたが公立保育所の保育士の皆さんに支えてもらい、兄妹は健やかに成長して今に至ります。支援が必要な子供は民営保育園や私立幼稚園では受け入れてもらえないこともありますが、長男は今では保育所での集団生活に馴染み、来年には地域の小学校に就学します。小学校との面談でも保育所と小学校の連携が素晴らしく安心しています。これから保育所・幼稚園に入る子供達の中には支援を必要としている子もいます。その子達にも長男と同じように支援保育・支援教育を受けて欲しいです。また健常の子供たちにとっても多様性のある環境はとても大切だと思います。市長に知って欲しいのですが民間園では人件費や人員の都合により支援児は受け入れてもらえないことが現実に多々あります。門前払いのような酷い状況もあります。そしてそれは残念ながら箕面市内でも今でも起こっています。だからこそ最初に述べたように保育所や幼稚園は支援児童とその親にとって最後の砦なのです。箕面市の「共に学び、共に育つ」この理念をどうか守っていけるよう、どうか廃止・民営化ではなく今ある魅力や強みをさらに生かすような政策（療育に特化した幼稚園への変化や、幼稚園の預かり保育の実施、どんな家庭でも預けて働ける環境づくりなど）へ再考お願い致します。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。
96	公立保育所民営化の拡大	周りの人たちには殆ど知られていません。より、丁寧な説明会を開いてほしいです。保育所民営化は止めて欲しいです。（企業はどうしても利益を追求することになるので弱者の幼児たちにしわ寄せがくるので、民営化拡大は止めて欲しい）公立幼稚園民営化は言語道断です。	・「公立保育所民営化の拡大について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、新アウトソーシング計画の策定にあたっては、職員の定員管理を踏まえて、民営化等の具体的な時期等を示すこととしています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

97	公立保育所民営化の拡大	・公立保育所民営化の拡大 ・民営化により様々なサービスの充実が図られることもありますが、反対に様々な家庭環境の背景のあるお子さん（虐待など）や生活困難の家庭は、保育所以外の様々な機関と連携していく必要があると思います。そのときに公的な制度の利用や社会全体で見守る中で、公立の保育所が受け皿になっていくことが必要だと思います。公立保育所を縮小していくべきではないと思います。保育所運営を公立でも責任をもって行うべきだと思います。民営化までの期間を充分にとってもそれは大人の心構えで、子どもたちにとっては、次の日から職員も保育も違い不安に思うと思います。引継ぎがあっても同じことです。幼稚園についても、補足資料の中で、“公立幼稚園”は現在、配慮の必要な子の受け入れをはじめ、地域のセーフティーネットとして重要な役割を担っていると書かれています。保育所でも同じことがいえると思います。公立、民間、それぞれの役割を発揮しながら、保育のニーズや、より保育の資質向上に力を入れ努力しながら地域の子どもたちや保護者の支えになれるよう市を中心に考えていければよいと思います。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。
98	公立保育所民営化の拡大	・医療ケアを必要としている子や、重度の障害を持つ子が受け入れられなかった場合、その子どもたちが取り残されていくのではないか。 ・指標となっていた公立保育所の全廃は基準がなくなるものと思われ、職員、子どもたち、保護者の方の不安を仰ぐことになるのでは、と感じます。 ・公立に通う子も私立に通う子も、一人一人にかけられるお金は同じであるはずなのに、なぜ公立園を撤廃すると経費削減ということになるのか疑問です。 新改革プランに断固として反対します。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
99	公立保育所民営化の拡大	私は箕面市の職員です。（保育士）箕面市は「子育て日本一」を掲げています。なぜ公立幼稚園をなくし公立保育所を民営化しようとするのですか？予算がないといわれても、未来の箕面、いえ日本を支える子どもたちを育てる場です。「私立」しかなくなるのなら約束してください。どんな重い障害を持つ子どもも、私立幼稚園に、民間保育園に通える保障をしてください。「公立」の幼稚園、保育所は箕面市の大切な財産です。「公立」の幼稚園や保育園のない市へ転居しようと思いますか？それが「子育て日本一」を目指す市のすることでしょうか？！撤回してください。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

100	公立保育所民営化の拡大	公立保育所、公立幼稚園ともに存続させてほしいです。 ・公立としての役割を担う教育、保育を進めています。 ・保育所、幼稚園、小学校、中学校の連携を進め、箕面市の子ども達の成長を育んでいます。時には、箕面市内の高校との連携も実施し互いの教育内容の充実を図ってきています。 ・中学校の職場体験の場として子ども達と交流できるよう考慮し、受け入れています。時には、箕面市外からの実習受け入れもします。もちろん、保育士、幼稚園教諭になるための各学校の実習の場として保育士、教師育成の一助を担っています。 ・平和教育において大阪府内でも早期に幼児期にあった平和教育を検討し、教材を模索し進めてきています。それらも含め、培ってきた教育が途切れるのはもったいないと思います。 ・私立幼稚園にあって、公立幼稚園にないとされる、3年保育、預かり保育について、現場では2年保育実施に向けた検討をしていた頃からぜひとも公立幼稚園でも実施するべきとしてきています。両課題ともに保護者負担がかかるとはいえ、保護者からは、それでも良いとの意見をもらっている。毎年実施している保護者アンケートでは教育内容、幼稚園の雰囲気などすべてにおいて良い評価をもらうが、3年保育・預かり保育希望の面では評価が低い。しかし、それでも公立幼稚園を選んで入園希望してくれています。 ※生まれる前から、公立保育所、公立幼稚園を希望する保護者もいらっしゃる。保護者も計画を持って子供を育てていらっしゃる。政策を進めるにおいても保護者が安心できる計画を進めてほしい。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。
101	公立保育所民営化の拡大	P.6　改革の柱１　新アウトソーシング計画（２）新アウトソーシング計画のメニュー 〇公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止 公立保育所、公立幼稚園については、さまざまな支援を要する子どもを受け入れることや、さまざまな家庭背景の子どもたちを受け入れるセーフティーネットとしての役割を果たしてきました。公立保育所、公立幼稚園では、小学校以降の大阪の教育である「ともに学び、ともに育つ」という支援教育につながる保育・教育、人権教育につながる取り組みを継続的・積極的に進めてきています。就学前から地域の、箕面の子どもたちとして日常的に過ごすことが、就学後の子どもたちの「となりのあの子を思うこと」につながっているのを感じています。また、箕面市立小中学校との交流・連携も積極的に行っており、行事などでの異年齢交流を実施しているところもあります。 「公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止」によって、財源確保や効率化を優先するあまり、子どもたちや保護者、地域にとって結果的に保育・教育の質・サービスの低下を招くのではないかと危惧しています。「公立」だから質が高い、「私立」だから質が低いということではなく、さまざまな子どもたちが、家庭がある中で選択肢として、セーフティーネットとして公立として果たせるニーズを救い上げる必要があるのではないでしょうか。また、人数の減少により私立保育園、私立幼稚園が撤退した時に最後の砦として数か所を残す必要性があります。これらの理由から公立保育所、公立幼稚園をセーフティーネットとして、地域・保護者のニーズを踏まえながら数園所残してもらいたいです。また、公立保育所、公立幼稚園の現場の職員や保護者に特にヒアリング等を行っていないということですが、当事者である方々の意見やニーズを聞かずに方向性を決めてしまうことは信頼関係を損ない、ニーズに沿わない施策となる可能性がある。また、今後、公立保育所、公立幼稚園を検討しておられる市民にも「廃止」の方向性でもってパブリックコメントで意見を集約した、情報を周知したということでは、情報提供や選択肢の提供があまりにも狭い状況です。箕面市の公立保育所、公立幼稚園を魅力・選択肢として考えて居住、転居されておられる方を切り捨てるようなやり方はしないでほしいです。もっと現場や市民に対して説明責任が果たせるような方向性を実施していただきたいです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。 ・「新改革プラン（素案）の周知方法」については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「１．プラン全体（１）」を参照して下さい。 なお、新改革プラン（素案）は、改革の方向性を示したものであり、各保育所の具体的な民営化の時期については、「新アウトソーシング計画」でお示しします。
102	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園廃止、公立保育所民営化の拡大について 私は保育士で、以前民間保育園、公立保育所に勤務しておりました。あいあい園在籍児は公立幼稚園や公立保育所でないと充分な支援保育が受けられません。私立幼稚園、民間保育園は職員の入れ替わりが多いので支援保育の知識も不十分です。公立幼稚園廃止、公立保育所民営化にすることで、支援児童にしわ寄せがいきます。特にあいあい園の肢体不自由児のクラスは、医療的ケアの必要な子もおり、公立幼稚園、公立保育所でないと難しい場合もあります（看護師の質も公立、民間では劇的に違います）。また民営化にすることで、今だとあいあい園と公立幼稚園、公立保育所で職員間の連携も取りやすいですが、民間になると連携の不十分さが生じます。また、他市の公立保育所勤務の時に勤務先の保育所が民営化になりました。職員全員他保育所に異動し、こどもと保護者だけ取り残される。本当に残念なことです。民営化一年目は特に乳児クラスの子は知っている先生が誰もいなくなり、保育内容も変わり、不穏になる子が多かったと聞きました。そして、民営化になっても、市からの補助金は変わらず、赤字補填にはならないとも組合幹部から聞きました。確かに人件費の面ではお金がうくとは思いますが、残されたこどもの精神面、支援児童の保障を考えると公立幼稚園廃止、公立保育所の民営化は断固反対です。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。

103	公立保育所民営化の拡大	『愛すべきまち「箕面」の次世代への継承』『持続可能な魅力あるまち「箕面」の実現』を基本に意見と提言を記します。無駄な支出を減らすことは重要ですが、中長期的な視野で納税者を増やす行政サービスを検討することが同時に必要と考えます。納税者を増やすということは、若い世代が安心して住める「箕面」にすることだと思います。そのためには、子育て時期の安心と同時に高齢になっても箕面に住み続けたいと思える行政サービスの充実が必要だと考えます。「価値のあるものに投資する」ことが財政を考える上では重要だと考えます。 １アウトソーシング計画について 公共施設の運営は収益だけではなく、市民サービスの最前線であるという認識が必要です。公共施設は市の施策が反影され誰もが必要な時に安心して活用のできる場であるべきです。箕面市の施策に沿った事業展開や市民の生活課題の解決に取組む姿勢をもった民間がいるのならアウトソーシングも有効であると考えます。その上で、公立保育所の民営化の拡大と公立幼稚園の廃止について危惧を感じます。教育の場であっても民間は営利で運営します。公立の意義は、営利にとらわれず必要とされる市民に寄り添って課題の解決を実行できることにあります。介助や見守りの必要な児童の場合個々の対応が必要です。民間にそこまで求めることができるのか、対応できないで終わってしまわないかと不安です。箕面市は身体障がい児や発達障がい児や食物だけではなく日光や砂などに反応するアレルギーを持っている子どもなどに対して、出生時から見守り、必要な手だてを講じているとの認識を持っています。子どもの育ちに重要な時期に生活や育ちの課題を解決できるのは公立だからではないでしょうか。「支援教育の充実が図られるよう、合わせて検討していきます」とありますが、どのような検討をされていくのかわからず心配です。ひじりひがし幼稚園の充足率があがったのはこども園になったからだと考えます。公立幼稚園の２年保育を３年保育にして充足率の推移を見てから幼稚園の廃止を検討されるべきです。数年かけて０才からの公立こども園に移行することを検討されてはいかがでしょうか。障がいの有る無しに関わらず、経済的な格差に関係なく、若い世代が安心して子どもを産み育てる環境をつくることが魅力あるまちになると考えます。セーフティーネットとしての公立保育所・幼稚園を残してください。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実を図り、公立保育所が存続できるように工夫すべき」について、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、一時保育、延長保育、休日保育など、保育所における通常の入所以外の付加サービスについては、民間活力を活用することは不可避であると考えます。限られた財源の中で、民間でできることは民間で行うことを基本的な考えとしており、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざします。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。
104	公立保育所民営化の拡大	企業が母体の保育園となると、利益追求になってしまうと思う。いまでも「最低限の人数の保育士でがんばっている」という話を聞く。ある程度のゆとりの人数で保育しないと、子どもの安全面などおろそかになりそうで心配。また保育士のがんばりも続かないと思う。公→民への移行なら、いまの基準よりも大人の人数をふやすような新たな基準を作って、大人にも子どもにもゆとり。そして、利益追求に徹しないような方法をとってほしいです。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。

105	公立保育所民営化の拡大	・「箕面市新改革プラン（素案）」説明会に市長が欠席に不信感 ・公立の幼稚園や保育所のコストが私立より高いからと全て民営化するという案は”子育て日本一”という理念に反する ・保育士の大幅な入れ替えで子どもに負担がかかる ・子ども一人当たりの保育面積が減る ・保護者の保育料以外の費用負担が増える可能性がある ・民営化後に事故が多発ということもある ・子育て日本一を目指すには子ども・保護者・保育士をもっと大切にできる箕面市に！ ・民営化は反対です	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（４）」を参照して下さい。
106	公立保育所民営化の拡大	さて、私は特に、子どもたちの施策改革に対して考え直していただきたいと強く思います。保育所民営化拡大と公立幼稚園の廃止なんてとんでもありません。”公”を放棄する市の姿勢は許せません。保育・教育は営業してもうけの対象となす事ではありません。箕面に育つ子どもたちはどの子も等しく、手厚い保育・教育を受ける権利があり、その権利を保障していくことは”公”市政のまっさきに担うべきものです。その理由が”公立の保育所よりも民間の保育所がいい保育をしているから”とは！？市の職員のはたらきぶりを愚弄する発言も許せません！！（説明会で説明担当者の方が発言されていたそうですね）	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。

107	公立保育所民営化の拡大	1．公立幼稚園の廃止や公立保育所の民営化の拡大について 子ども1人あたりの経費が高いからと言って単純に安い方へ流れるのはいかがなものか？公共の責任を投げ捨てているのと同じで恥ずかしい。 民間の保育士の給料が公立に比べて安い分を箕面市が補填するなど子育て日本一の箕面市ならではの工夫が必要と思う。 人間相手の仕事に経費削減を持ち出すべきではないと思う。	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。
108	公立保育所民営化の拡大	保育の内容がバラバラになり（園ごとで）質が落ちてしまうのではないかと思います。人気不人気で偏りそう。 基準となる公立保育所を全て民営化するのは反対です。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
109	公立保育所民営化の拡大	保育園の民営化は、保育内容に差が生まれやすくなり、よくないと考える。誰もが保育の利用が出来るように市内にいくつかは残すべきであると考えます。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。

110	公立保育所民営化の拡大	格差がうまれ、お金のある人だけが良い保育環境に子どもを預けられる、というのは違うと思う。基準となる公立がなくなることで、各園が柔軟な対応が出来るとのことだが、逆にうまれる格差や保育の質の差ができることもとても心配。我が子は幸い、良くしてくださる保育園に入園できたが、他市から移ってきたり「箕面市ってどう？」と聞かれたときにすすめられなくなってしまう。	・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。
111	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園の廃止・公立保育所の民営化拡大について、子育てしやすいまちとうたっている箕面市が財源不足の為に、社会福祉の面からコストダウンをしようとしている事に驚きました。子ども達の為、子どもを育てる保護者の為に、社会福祉の財源を減らさないでください。子どもを育てるのはお金のかかる事です。個人任せ（自由）にせず、しっかりと市として、子育ての為にお金を使って下さい。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
112	公立保育所民営化の拡大	子どもの健やかな成長・発達を保証することは国や自治体が責任を負っていると思います。箕面市の乳幼児の保育を全て民間に任せるのは箕面市の責任放棄ではないですか？公立の保育所・幼稚園を運営することで、現実の子供たちの姿や家庭生活を把握し、問題があればその改善の為の施策を行ってこられたのでは？箕面市の公的な保育所や幼稚園が果たしてきた役割がいかに大きいか。民間保育園は公立保育所の水準を目標に努力してきています。その公立保育所がなくなったら、全ての保育所、幼稚園の保育の質が担保されなくなるのではと不安です。全国各地で公立園が民間に委託されてきていますが、残された公立園は各自治体の保育の要として力を発揮されています。全てを民間に委託して、乳幼児の育ちに自治体が責任をもたないというのは、子育て日本一をめざす自治体のすべきことではないと思います。時代を逆行してます！	・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。

113	公立保育所民営化の拡大	3）アウトソーシングについて 公立保育所・幼稚園の民営化については、これまでの議論の経緯がある。公立・私立ともに、それぞれの特性がある。人権教育や手作りの安全安心な食材を使った給食やおやつ、重度障害児の受け入れなどの公立幼稚園ならではの運営がある。また私学においては公立にはない保育料以外の保護者負担がある。公立・私立それぞれに教育方針があり、多様な選択肢が保障される状態が望ましい。なお、私立を選択する保護者の中には、本来は公立幼稚園に通わせたいが、３歳児保育がないため、やむなく私立を希望したというご意見が少なからずある。公立においても３歳児保育や以前は実施していた預かり保育を行うことで、市民ニーズに応えるべきである。また、保育所・幼稚園ともに、私立では教員・保育士の給与が低いうえに労働環境にも課題があるケースがある。アウトソーシングにおけるコスト軽減の多くの部分は人件費に依るところが多いと考えられるため、慎重な検討が必要である。さらに公立保育所では３保育所で「病児・病後児保育」を実施し、市民ニーズに対応している。公立の保育所・幼稚園が歴史的に培ってきたノウハウを維持していくためにも、現存する公立の廃止・民営化拡大には反対である。	・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「保育士の人手不足等の問題があるが、市として民間保育士等への補助制度は考えているか」について、平成２７年１０月に、市独自の取組として、市内の民間保育園等で新たに常勤として働く保育士のための生活支援補助金及び、保育士をめざす学生への学生支援補助金制度を創設し、保育士の確保支援に努めてきました。 未だ全国的な保育士不足が続く中、全国展開や複数の自治体で保育園運営を行っている法人などから、当該法人が他自治体で運営している保育園に勤務している保育士を本市の保育園に異動させるために必要な宿舎や、新規採用をするにあたり地方出身者への対応として宿舎を確保したいなどの要望が複数寄せられたことから、近隣自治体でも実施されている国制度の「保育士宿舎借り上げ支援事業」を活用した家賃支援補助制度を令和３年度から開始する予定です。当該制度の活用により、保育士不足が生じている民間保育園等の保育士採用を促進するとともに現に働いている保育士の離職防止にもつなげたいと考えています。 併せて、保育士・幼稚園教諭等の人材確保は、市内幼児教育・保育施設全体の課題であり、とりわけ、年度により変化する各園の入園ニーズや支援児の受入に対し、適時必要な人材を確保することが、各施設の運営にとっても、待機児童解消においても極めて重要であるため、「箕面市版人材バンク」の設置についても検討を進めています。 ・「病児・病後児保育」について、本市では働く保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的に､平成３０年９月に萱野保育所内に「保育所併設型病児・病後児保育室」を開設しました。医師は常駐せず、看護師のみを配置しており、保育中の体調の変化については、病児保育相談医をはじめ、診療時間内はかかりつけ医に、診療時間外は箕面市立病院に相談する体制で実施してきました。今後、保護者の更なる利便性の向上を図るため、小児科医師が常駐する「医療機関併設型病児保育室」を令和４年４月に開設することをめざしています。また、今後、公立保育所が民営化された際、現在実施している萱野保育所内の病児･病後児保育室及び、桜ヶ丘、東保育所で行っている病後児保育室は、公立保育所民営化拡大と同様、「民間でできることは民間で」の考えのもと、当該保育所の民営化受託法人へ移管することになると考えています。公立保育所の民営化後の病児・病後児保育の実施については、今後も保護者の就労ニーズの増加が見込まれることや保護者が子育てと仕事を両立するうえで必要不可欠であることから、国制度を活用し、市が運営費補助を行い、看護師を配置できるようにするなど必要な制度を構築した上で、保育所民営化の公募条件として、病児、病後児保育を実施することを位置づけるなど、保護者のニーズにしっかりと対応できる体制を作ります。
114	公立保育所民営化の拡大	３．「公立保育所の民営化」「公立幼稚園の廃止」について このような財政に対する「素案」の姿勢がもっとも端的に表れているのが「公立保育所の民営化」「公立幼稚園の廃止」の問題です。保育所についても幼稚園についても、子供一人当たりの市の負担額が民間の4倍であることが強調されていますが、このような「負担額」を出発点とする発想が「素案」全体を貫いています。公立は、確かに経費は掛かるでしょうが、経験を積んだ教員・保育士を擁して、高い経費に見合うだけの質の高い保育を行ってきたのが事実であり、保護者のニーズがある以上、これを民営化したり、まして廃止するなどは決してあるべきではありません。	・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。

115	公立保育所民営化の拡大	○公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止 ・公立保育所・公立幼稚園については、様々な支援を要する子どもを受け入れることや、市全体の入園児の増減に対応することなど、セーフティネットの役割を果たしてきた。また、公立保育所・公立幼稚園では、小学校以降の「ともに学び、ともに育つ」支援教育につながる保育・教育や、人権教育につながる取り組みも継続的・積極的に進めてきた。箕面市立小中学校との交流・連携も積極的に行ってきており、引き継ぎや卒園児・兄弟関係等の情報共有、取り組みの連携等も、私立園所に比べて中身の濃いものとなっている。「公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止」によって、財源確保や効率化を優先するあまり、子どもたちや保護者、地域にとって結果的に保育・教育の質・サービスの低下を招くのではないかと危惧する。これらの理由から、公立保育所・公立幼稚園をセーフティネットとして現在の園所数程度残したうえで、現在のニーズに合ったサービスも取り入れながら存続させていくことをお願いしたい。 また、公立保育所・公立幼稚園の現場の職員や保護者に特にヒアリング等を行っていないとのことだが、当事者である方々の意見やニーズを聞かずに方向性を決めてしまうことは、信頼関係を損ないニーズに沿わない施策となる可能性があるため、丁寧に現場と相談した上で方向性を定めていただきたい。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「地域のセーフティネットとして公立保育所を存続させるべき」について、民間保育園が、地域のセーフティーネットとしての役割を担っていただき、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の教育・保育を受けることができるよう環境を整備していきます。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「１園存続、認定こども園化などの工夫すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 なお、公立幼稚園と公立保育所を統合した公立認定こども園の設置については、「限られた財源の中で、民間でできることは民間で」の方針に基づき、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざしており、公立の認定こども園については今のところ設置する考えはありません。 ・「一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実を図り、公立保育所が存続できるように工夫すべき」について、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、一時保育、延長保育、休日保育など、保育所における通常の入所以外の付加サービスについては、民間活力を活用することは不可避であると考えます。限られた財源の中で、民間でできることは民間で行うことを基本的な考えとしており、民間において安定かつ継続的に質の高い幼児教育保育サービスを提供することをめざします。 ・「公立保育所民営化の拡大について、保護者への説明がなかった」について、現在通園中のお子さんや入園手続きが完了しているお子さんは、卒園まで通っていただけるようにします。その上で、新アウトソーシング計画の策定にあたっては、職員の定員管理を踏まえて、民営化等の具体的な時期等を示すこととしています。
116	公立保育所民営化の拡大	（１）＜新アウトソーシング計画＞公立保育所の民営化・公立幼稚園の廃止について反対します 障害や病気を理由に入所や入園を拒まれる可能性が高くなります。民営化されたあと、また民間幼稚園が障害や病気の子どもたちを受け入れるための物理的な環境整備、人員配置のための予算が明確にされていない中で、本プランの内容を受け入れることはできません。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
117	公立保育所民営化の拡大	私は、公立保育所民営化の拡大に反対です。私は民間保育園に勤務していますが、箕面市の基準である保育(公立保育所)がなくなってしまうことに恐怖を感じます。基準のない状況で、国の宝である子どもたちの育ちを市としてどれほど保障できるのでしょうか？子どもの命にも関わることだと思っています。さらに、民間保育園に対する予算も充分でない中、公立に勤務する職員が民間保育園の職員となった場合に減給することを考え、民間保育園が増加すると同時に、職員に対する待遇が良くなるとは考え難いです。コスト削減のためだけに教育が疎かになるのはおかしいと思います。子どもたちは、保護者からだけでなく、職員、箕面市、大阪府、そして国からの愛情があるほど豊かに育っていくと思っています。子どもたちの未来を考えた目標を掲げるのであれば、教育のコスト削減を排除するべきであると考えます。そして、素案の補足資料に子どもたちが不安なく過ごせる環境づくりに努めていくと記載されていますが、子どもたちの気持ちを考えると簡単に不安がなくなることはありません。大人の不安感が子どもにも影響することや、子どもにとって安定した環境のもとで過ごすことの大切さを考えると、民営化反対への思いが募ります。また、自分の通っていた保育所がなくなってしまうということは、故郷の一つがなくなってしまうことと同じであると考えます。子どもたちが成長していく中で何か困った時に帰ってくる場所でもあります。民間は辞めてしまう職員が多いのに対し、公立は長く働いている職員が多く、市内での異動であることから、担任だった職員が園長になることもあり、市の職員として長くみてもらえていることに安心するという保護者の声も聞いています。そのため、私は公立保育所民営化の拡大に強く反対します。お読みいただきありがとうございました。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（４）」を参照して下さい。 ・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。

118	公立保育所民営化の拡大	公立保育所の民営化拡大となっていますが、現時点で公立保育所は4園しかなく、2023年以降には稲保育所も民営化されるとなると3園になってしまいます。私立保育園で素晴らしい保育をされている園はたくさんありますが、そうでない保育園もあると思います。そんな中で、公立保育所は、色々な面で基準となるとおもうので、減っていくと、保育の質が落ちないか心配です。以前から市立病院の移転の話がでていますが、今の場所より、移転先の敷地が狭く感じます。規模なども縮小されないか、特にこのご時世ですので不安です。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「新病院の整備・運営」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検（新病院の整備・運営）を参照して下さい。市立病院の老朽化、最新医療への対応のため、COM1号館跡地への移転建替えを予定しています。国道４２３号線沿い、箕面船場阪大前から徒歩圏内という好立地への移転によって、患者様のアクセス向上、市外からの新規患者獲得が期待できるとともに、災害時の患者搬送がスムーズになるなどの利点があります。
119	公立保育所民営化の拡大	市の財政負担軽減のために公立保育所の民営化拡大するというのは理由としてどうなのかと思います。先の見えないコロナ禍だからこそ、今は公立であることが大切なのではないでしょうか。本当に保育を必要とする人が受け入れられるのか心配です。生活が厳しくなる人も増えるでしょうし、今後民営化を進めた先で経営が厳しいことを理由に様々な事業を縮小することの方が現在では大いに考えられると思います。その際に市の基本となるような保育所がない場合「仕方ない」の一言で済まされる分野の話ではないと思います。子育て日本一をあげる箕面市はとてもいいスローガンと思いますし、現在子育てをしている私自身助けられていると感じています。それだけにこの先が心配でなりません。この件に関してはもっと丁寧な話し合いが必要であると感じています。	・「教育や保育はサービスでない。採算を求めるべきではない」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（５）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 ・「公立保育所がなくなると、行き場を失う子どもが出るのではないか」について、これまでも公立保育所の民営化により、一時保育、延長保育、休日保育などのサービスの充実をはじめ、定員の拡大が図られてきました。また、支援や配慮が必要な子どもたちはもちろん、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心して就学前の保育・教育を受けられるよう、関係団体と協議しながら、民間保育園への補助金の交付などの検討を進めていきます。 ・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
120	公立保育所民営化の拡大	知り合いよりこのパブリックコメントについてお知らせがあり素案を拝読しました。 ① 厳しい財政状況は重々お察ししますが、生活困窮者や障害者に配慮した計画であるならば公立保育所のさらなる民営化、および公立幼稚園の廃止は中止いただきたい。というのも障害児童は、民間の保育園や幼稚園では受け入れが難しく、実際に障害を理由に入園を断られるケースがあります。すべての児童が箕面市で豊かに暮らせるように公的な子育て支援は継続するべきだと思います。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「市が責任をもって公立保育所を運営すべき」の回答は、共働き世帯の増加に伴い、今後ますます保育ニーズは増加し、また生活スタイルの多様化などから、保育に対して求められるサービスはますます多様化・複雑化すると考えます。限りある財源の中で、公立保育所がこれらのニーズにすべて対応することは難しく、民間活力を活用することは不可避であると考え、民営化の方針が決定している稲保育所とその他すべての公立保育所も段階的に民営化していきます。今後、どの保育所をいつ民営化するかについては、職員の定員管理を踏まえて、決定していきます。 併せて、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。
121	公立保育所民営化の拡大	・公立保育所民営化の拡大 保育所民営化、今公立の稲保育所民営化の話は5年以上前から話出てるけど。話すすんでないってことは。民営化になって支援の子、医ケアが必要な子の受け入れはどうなるのか？素案を見ても不安・疑問に思うことがたくさんあります。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。

122	公立保育所民営化の拡大	(3)「子育てしやすさ日本一」と相反する、公立幼稚園廃止・保育所民営化拡大に反対します これまで子育て支援に力を入れてきた箕面市は子育て世代に人気で、年々未就学児数および年度途中入園入所希望者数は増加傾向と平成26年の資料に示されています。また、北大阪急行延伸によりさらなる子育て世代の増加が予想されているなか、なぜ子どもの預け先の選択肢を減らす改革が必要なのでしょうか。 公立幼稚園全廃の代わりに、私立幼稚園で必要になる通園バス代等諸費用代の援助や、現在公立幼稚園が担っている配慮が必要な子どもへの対応を私立幼稚園で実現するために新たに予算を充てるのならば、その予算を公立幼稚園へ充て3年保育や預かり保育の実現を図り、入園者が増えるよう努めるべきではないでしょうか。 市の説明では公立幼稚園・公立保育所ともに私立に比べコストが4倍掛かるという説明でしたが、そのコストを大きく占めるのは人件費かと思います。公立・私立で働く、保育士・幼稚園教諭の離職率に関する最新の調査では、幼稚園・保育所ともに私立のほうが2倍近く高く、その最たる原因は労働量に見合わない低い賃金とのこと。また私立は産休育休制度が公立より乏しく、結婚出産を機に退職する保育士・幼稚園教諭が多いという結果。私立の若い保育士・幼稚園教諭がよろしくないという意味では毛頭ありませんが、経験豊富な保育士・幼稚園教諭が多い公立も選べるという環境が、特に配慮が必要なお子さんをお持ちの保護者にとって箕面の大きな魅力ではないでしょうか。 公立幼稚園全廃と保育所民営化による効果額は、北大阪急行延伸や阪大移転計画等のビックプロジェクトに掛かる費用や、今回盛り込まれた温水プール建設案白紙による効果額約45億円と比べれば微々たる額に思えます。 「子育てしやすさ日本一」を謳ってきた箕面市が真っ先に検討する改革案が、公立幼稚園全廃と保育所民営化拡大とは驚きを隠せません。社会が混乱し不安な時にこそ、教育や福祉は何があっても不安定になることがないよう、利益最優先の民間ではなく公が管理運営することで市民の不安低減に繋がるのではないでしょうか。	・「保護者の選択肢の１つとして残しておくべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「３．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（３）」を参照して下さい。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
123	公立保育所民営化の拡大	・幼稚園や保育所をどんどん民間経営に移すのはやめて下さい。公立の幼稚園や保育所こそ、いろんな子ども達の発達に対応することができるのです。	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
124	公立保育所民営化の拡大	＊公立保育所民営化の拡大、公立幼稚園の廃止は絶対に容認できません。撤回してください。	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。
125	公立保育所民営化の拡大	⑤保育所民営化拡大：公立幼稚園廃止は許せない	
126	公立保育所民営化の拡大	・公立保育所民営化、幼稚園廃止許せません	
127	公立保育所民営化の拡大	また、公立保育所の民営化、公立幼稚園の廃止など、言語道断です。公立保育所、公立幼稚園は私たち市民が、市民活動により、勝ち取った市民の財産です。それを勝手に、廃止、民営化などありえません。即時撤回を求めます。	
128	公立保育所民営化の拡大	「子育ての街」として名高い箕面市にコロナを口実に公立幼稚園廃止。保育園民営化。あり得ません。反対です。早急に策定しようとしている箕面市の姿勢に疑念しか感じません。	
129	公立保育所民営化の拡大	公立幼稚園、保育所は必要です。無くさないで欲しいです。	
130	公立保育所民営化の拡大	・15年の間に保育所に入所している子どもの数が、1.82倍に増加しているが、保育士自体が足りていないという現場の声を聞きました。保育士不足からくるサービスの低下や受入人数の制限などなど問題が多発します。大阪青山大学の子ども教育学科を卒業する大学生をどんどん採用できる仕組みや補助制度等があれば保育士不足を少しでも改善できるのではないかと思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

131	公立保育所民営化の拡大	公立保育所民営化の拡大について 保育所の民営化による多様な保育サービスや、市の費用削減はメリットではありますが、非常に不可欠な説明が脱落しています。 ①民営化された保育所や私立園への市の監査・指導の強制力について 民営化により各所の保育の質や運営状況に対して市がどのように責任を持ち監査するのでしょうか？保育士の配置人数が守られているか、給食の内容、衛生管理、乳児幼児保育（昼寝中の呼吸の確認、アレルギー対応）の安全性の担保ができているか、また上記保育の質を保持できるような職員の研修教育を義務付けているかなど市の監査は今後どのように行っていきますか。民営化した園が保育の質を保てないときや保護者が所への意見を市に訴えた場合はどういった強制力を持って市が指導できるのでしょうか。非常にあいまいです。具体的に提示願います。 ②保育士職員の待遇について 保育士の給料の安さや待遇の悪さが保育士不足の原因とされています。箕面市の公立保育所では市の職員として全国的に比べても男性保育士も女性保育士も比較的仕事を継続しやすい、勤務体制、給料体制であるように思います。そのため若い保育士だけでなく、ベテランの保育士30-60代の経験豊富な先生方がたくさんおられます。若い保育士の先生方が長期間働けるような就労体制（勤務、給料）をつくることが人材育成につながり、保育の質を担保すると考えます。保育所が民営化された場合の雇用の雇止めや保育士待遇の悪化、給与面の悪化が起こった場合に、保育士職員が市に訴えた場合対処できますか。保育士の先生方の労働環境が良好であることは保育の質に非常に関わります。労働環境が悪化すると人材も育たず、人不足になり保育の質が悪化する可能性を危惧します。 ③支援児の受け入れについて 現在支援児の受け入れは主に公立保育所が担っています。民営化された園が支援児を受け入れなくなる可能性はありますか。就労している保護者が子どもの状態にかかわらず遠い支援児受け入れ可能である所に通うことがないよう今後も支援児の受け入れは私立園、民営化した所にも指導していけるのでしょうか。	・「市は民間保育園を指導監督する立場として手本になるべき」について、就学前の保育・教育を必要とするすべての子どもたちが安心できる幼児教育保育の実施に向け、市内の就学前教育保育施設で勤務する幼稚園教諭・保育士の質の向上を目的に、幼児教育保育に関する研修、研究等を実施する組織として、「（仮称）幼児教育センター」の設立を検討しています。 ・「保育の質を市としてどのように維持、保障していくのか」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（１）」を参照して下さい。 ・「公立保育所の先生の職を確保するために、公立保育所は残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（４）」を参照して下さい。 ・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。
132	公立保育所民営化の拡大	とにかく１対５保育を維持してほしい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
133	公立保育所民営化の拡大	「保育所の民営化の拡大と公立保育所、幼稚園の廃止について」財政状況によって多少民営化を促進するのは仕方ないと思うが、完全に廃止してしまうのは、支援児受け入れの問題や貧困世帯、複雑な事情を抱える家庭の子どもたちの受け皿がなくなってしまうのでは？	・「支援が必要な子どもや医療的ケアが必要な子どもが安心して通えるよう公立保育所を残すべき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】（２）」を参照して下さい。 ・「世帯の所得状況に関係なく、安心して就園できるようにすべき」について、令和元年１０月より、すべての３歳児から５歳児と市民税非課税世帯の０歳児から２歳児を対象に保育料が無料となる幼児教育・保育の無償化が実施されています。民間保育園では、各園が特色ある保育活動の取組の中で、多様なオプション保育を実施しており、保育カリキュラムとして行う場合には、国の規定により、入園児童の保護者全員の同意が必須となっています。また、課外活動として保護者の選択制で実施する場合には、保護者全員の同意は必要ありませんが、参加しない児童に対し、別のカリキュラムを設け、児童、保護者に不安や不快感を与えることのないよう、教育委員会事務局から各園に指導しています。保育料以外に保護者に負担いただく費用等については、市ホームページや子ども総合窓口において、各園の最新の情報を提供しております。
134	公立保育所民営化の拡大	３．保育所の民営化について 多くの保育所ができることによって、保育所が選択できるという記載がありましたが、保護者が保育所を選択するために、保育の質を評価する情報提供は誰がどのような形で行なうのでしょうか?	・「公立保育所民営化の拡大」全般に関する回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方「４．新アウトソーシング計画【公立保育所民営化の拡大】」を参照して下さい。

その他　４件

No.	種別	意見	市の考え方
1	その他	○学校校務員の民間委託とあるが、学校現場において校務員の役割は大きく、簡単に民間委託できるものではない。公務員の民間委託全般に言えることだが、いざ災害が起きて住民のために最後まで働くのは公務員の役割。今のコロナ禍でそれが証明されている。保健所や市民病院の職員、保育園など民間ではできないことを、市民を守る最後の砦として公務員ががんばっている。公務員を減らすべきではない。 ○就学援助受付業務や学校事務の民営化も、住民のプライバシーの保護はなされるのかが心配される。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの実施に当たっては、事業者の選定時において業務に応じて選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用して、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。
2	その他	アウトソーシング計画の中に学校校務員の委託化とあるが、学校校務員の職務内容は多岐に渡り、様々なスキルを要する。委託先がどこかはわからないが人件費を削減することで学校内の手入れが行き届かなくなる恐れがあるので市から適任の職員を選出した方が良いように感じる。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの実施に当たっては、事業者の選定時において業務に応じて選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用して、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。
3	その他	P6　改革の柱１　新アウトソーシング計画（２）新アウトソーシング計画のメニュー ○事業委託　学校校務員、就学援助・奨学資金等の受付業務、学校事務センターでの受付・入力業務 ・学校に関わる業務については、子どもたちとの関わりにおける教育的配慮が必要な業務や個人情報保護に配慮した業務、営利・効率のみを目的とできない業務等が多くある中、安易にアウトソーシングするのではなく、できる限り市として人員を確保できるよう進めていただきたい。	・「新アウトソーシング計画策定の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方２．新アウトソーシング計画【全体】を参照して下さい。 ・アウトソーシングの実施に当たっては、事業者の選定時において業務に応じて選考委員会を設置したり、総合評価入札を採用して、十分にサービス内容等や実施体制について審査した上で決定します。また、業務遂行時には、定期的な事業実施報告や事故発生時等の速やかな報告を求め、その内容を点検確認したり、評価を行った上で、必要に応じて指導監督できるように契約書等で定めています。今後も適切な業務執行に努めます。
4	その他	２.アウトソーシングについて （２）学校校務員について ・単に民間委託だけでなく、地元高齢者の活用も含めた人材発掘も手段に入れ、子どもたちの見守りの懐の深さを発揮できる民間事業者が必要と考える。	・いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

（３）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に対する市民意見（改革の柱②施設の再配置構想）

全体（施設の再配置構想）に関すること　１４件

No.	種別	意見	市の考え方
1	全体（施設の再配置構想）	２．施設の再配置について 現在、国交省もコンパクトシティー化を進めており、今後の少子化高齢化を迎え、本市においてもコンパクト化を前提に市の施設の統合、再配置が望ましいと思います。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
2	全体（施設の再配置構想）	「施設の再配置構想について」 今回の（仮称）箕面市新改革プラン（素案）では、健康福祉部、人権文化部事務所、箕面商工会議所のグリーンホール跡地への移転、教育センターの市役所別館への移転、箕面市立病院のCOM１号館跡地への移転が、検討される予定です。 機能を集約することによる業務の効率化をはじめ、それがもたらすサービスレベルや利便性の向上を目指し、再配置によって生まれた跡地は、貸付や売却などにより市の財源確保に役立ちます。 特に、グリーホール跡地への健康福祉部の移転については、市役所本庁舎とライフプラザという物理的な距離がある中で、これまで来庁者に不便をかける事例が実際にありました。 市役所本庁舎でも取り次ぎをしてもらえますが、必要書類は市役所で揃うのに、手続きは総合保健福祉センターに行かないと出来ないと言われることもありました。 今回の新改革プランにより、健康福祉部がグリーンホールの跡地に移転すれば、種々の手続きも、速やかに完了することとなり、市民サービスの向上に多いに資するところです。 真のワンストップサービスを実現する意味でも、健康福祉部の移転の持つ重要性は大きく、実現すれば利便性は飛躍的に向上するものと考えます。 健康福祉部の移転をはじめとした公共施設等の再配置構想にあわせ、市民サービスの向上を念頭に公共施設等の再配置について、今後具体的にスピード感を持って進めてください。 また、再配置を検討する中で、その効果に併せて、必要な経費を算定し、再配置いの順番や他の改革等によって財源を生み出しつつ、関係機関と調整を深めて、具体的な再配置構想の策定を進めてください。 宜しくお願いします！！	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
3	全体（施設の再配置構想）	素案で反対したい点 ②「改革の柱２施設の再配置」 あまりに機械的、無機質的な統合に見える。上からの都合だけでなく、そこに働く人たち、利用する市民の都合が考慮されていない。	「施設の再配置構想の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方５．施設の再配置構想（全体）を参照して下さい。
4	全体（施設の再配置構想）	（２）公共施設の再配置構想 また再配置構想についてはコロナ禍によって、建物が離れていてもオンラインでつながることもできることがわかってきました。あらたにまた箱モノを建てることは将来に負の遺産を残すことになりかねません。	
5	全体（施設の再配置構想）	・７ページ目、８ページ目。健康福祉部は現在箕面市民病院近くの保健福祉センター内にあるが、これを現在のグリーンホールへと移転し、市立病院をCOM1号館跡地へと移転した場合、利便性や行政サービスの質の低下に繋がる恐れはないのか。 ・また、市有地を売却すれば瞬間的な利益にはなるが、市の財産を切り売りすることになる為、行政改革の目的である「持続性」や「次世代への継承」に合致していないのではないか。	・保健・医療・福祉の連携は必要かつ重要なものと認識しています。健康福祉部の移転、市立病院の建替により、健康福祉部と市立病院が現在のように同一敷地にない状態であっても、緊密な連携を図り、市民や利用者の方々に不便が生じないように検討、調整していきます。 ・「市有財産の活用」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方６．市有財産の活用（全体）を参照して下さい。

6	全体（施設の再配置構想）	(5)各種団体の見直し、施設再配置に関して 健康福祉部や商工会議所等をグリーンホール跡地へ移転とありますが、跡地には新庁舎を建設するのでしょうか？その建設費は一体いくらになるのか、施設再配置の効果額を上回るようなことはないのか、計画案自体が不透明すぎます。	新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。施設再配置にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な建設費等については今後、協議を重ねた上で、順次お示しします。
7	全体（施設の再配置構想）	４．具体的な数値を！ 「素案」での「施設の再配置」「市有財産の活用」の内容について見ると、大変に大規模なプランではありますが、具体的な数値が示されていないために、それがどれだけ行財政改革にとって有効なものなのか判断しかねる件が多々あります。「施設の再配置構想」では、「健康福祉部」「人権文化部事務所」、さらに「商工会議所」の移転先として新しい建物が必要になるはずですが、この費用がどれだけ計上されているのでしょうか？　また、「市有財産の活用」として「大阪大学箕面キャンパス跡地」を始め8か所の跡地の貸付または売却が挙げられていますが、これによってどれだけの収入が見込まれているのでしょうか？　そして、このような市有不動産の建築と売却によって、差し引きどれだけの収入が得られるのでしょうか？　このような金額が示されていないため、このような大規模なプランにどれだけの意義があるのか判断のしようがありません。	
8	全体（施設の再配置構想）	「改革の柱２ 施設の再配置構想」、グリーンホール跡地にいくつかの部門、またなぜか民間団体である箕面商工会議所を移転させようとしていますが、それらが入る建物を建設しなければ実現しないことです。よく利用するライフプラザの老朽化はそれほど感じません。貸付・売却などで収入が得られたとしても、グリーンホール跡地に新たな建築物が必要となるわけですから、これが改革の柱になることに矛盾を感じます。 多額な費用を要する事業を新たに計画するとすれば間違っていると思いますし、そもそも建物・土地などの市有財産は市民の財産でもあります。貸付や売却をするとすれば、大多数の市民の意見を聞くべきだと思います。	
9	全体（施設の再配置構想）	・全体的にそれを「今」行う必要性があるのか疑問に思うものが多い。 ・教育センターの移転など、予算縮小のために教育センターを縮小するというのは理解できるが、コストをかけて移転する理由は何なのか。経費削減が主な目的であるはずなのに、新たな箱物を作ったり移転したりする計画が多いのはなぜなのか、ご説明いただきたい。	・新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。施設再配置にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な建設費等については今後、協議を重ねた上で、順次お示しします。 ・教育センターと市役所本庁の教育委員会が連携して取り組むべき案件は数多くあり、教育センターが市役所本庁に移転することで、教育委員会の機能の充実を図ることができると考えています。また、教育相談のために来所する保護者、児童生徒にとっても、交通の利便性や駐車場の状況から、移転によりアクセスしやすくなると共に、教育委員会内での速やかな連携により、相談内容に応じた迅速な対応が可能となると考えています。
10	全体（施設の再配置構想）	（３）施設の再配置構想について ①グリーンホールの跡地へ健康福祉部、商工会議所の移転、市立病院の移転は決定事項としてパブリックコメントをするのか。それぞれ、現況施設の老朽具合、跡地有効活用と移転先整備の費用バランスはどうか。 ②アウトソーシング以上に期間を要し、施設整備費の問題など課題は大きいので、構想ではなく、しっかりとした施設再配置計画の策定が必要。	新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。施設再配置にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な建設費等については今後、協議を重ねた上で、順次お示しします。
11	全体（施設の再配置構想）	施設の再配置構想 施設、原課の集約、再配置により余剰となった設備・土地の有効活用は是非実施して頂きたいが、誘致企業及び跡地利用の内容によっては、箕面の豊かな自然、風土が失われてしまうことがあると思いますので、留意願いたく存じます。跡地施設の活用として、テレワークスペースやデジタルラボも一つの案として検討願いたく思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
12	全体（施設の再配置構想）	改革の柱２ ・グリーンホールは、どこに移動するのでしょうか。演劇やコーラス、演奏会など文化行事を楽しんで来ました。ぜひ便利な所へお願いします ・市民会館別館では、会議室を貸りたり、団体の総会をしたりなどよく利用させてもらいました。今のまま残しておいて頂きたいです。	・グリーンホールのホール棟の機能については、北大阪急行線新駅の箕面船場阪大前駅に新しくできる箕面市立文化芸能劇場が担います。文化芸能劇場の開館に合わせてグリーンホールのホール棟を閉館し、その後解体に着手する予定です。 ・グリーンホールの会議棟については、取り壊しの予定はなく、引き続き活用していきます。
13	全体（施設の再配置構想）	３）施設の再配置構想について C2　再配置によって生まれた土地について、貸付や売却を想定されていますが、市の都市計画、機能別市街化計画にマッチするように、また財政調整のための安売りにならないようにお願いしたいです。 Q6　グリーンホール跡地に何ができるのですか。そのための費用はいくらに見積もられていますか。同様にCOM１号館跡地について。概算でも。	C2　「施設の再配置により生まれた土地の活用」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方６．市有財産の活用（全体）を参照して下さい。 Q6　新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。施設再配置にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な建設費等については今後、協議を重ねた上で、順次お示しします。

14	全体（施設の再配置構想）	４）公共施設の再配置について、目的や効果が不透明である ①人権文化部事務所をグリーホール跡地へ移転するとあるが、男女協働参画ルームはどうなるのか。グリーンホール跡地に整備されるのか。 ③各公共施設を移転した場合の貸付効果額（概算）と、再配置した場合のグリーンホール跡地への新庁舎建設費用（概算）を示して欲しい。 以上のように、素案の内容は非常に粗雑であり、判断に足る内容・説明が行われていない。あらためて行政が市民に提案するにふさわしい提案・資料を提示すべきである。	①男女協働参画ルームは、人権文化部事務所とともにグリーホール跡地へ移転する予定です。 ③新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。施設再配置にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な建設費等については今後、協議を重ねた上で、順次お示しします。

教育センターの移転に関すること　９件

No.	種別	意見	市の考え方
1	教育センターの移転	教育センターの移転も賛成です。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
2	教育センターの移転	そして、教育センターは、学校の先生方の研修の場です。沢山の資料があります。そして、支援を必要としている親も子も相談に行き安心して話ができる空間が環境が整っています。簡単に市役所の別館になんて移してほしくない！現場の人の話を声をちゃんと聞いて欲しい。	教育センターと市役所本庁の教育委員会が連携して取り組むべき案件は数多くあり、教育センターが市役所本庁に移転することで、教育委員会の機能の充実を図ることができると考えています。また、教育相談のために来所する保護者、児童生徒にとっても、交通の利便性や駐車場の状況から、移転によりアクセスしやすくなると共に、教育委員会内での速やかな連携により、相談内容に応じた迅速な対応が可能となると考えています。
3	教育センターの移転	②教育センターや健康福祉部などの移転、再配置などの計画は市役所周辺の交通渋滞がより加速され、市民が行きたくない場所になってしまう。	教育センターや健康福祉部が市役所本庁へ移転することにより、行政機能が集約化され、行政組織内の連携がスムーズになり、業務の効率化につながるだけでなく、市民のみなさまが利用される上でも、行政手続きが１ヶ所で行えることや、他部局への案内・連携が迅速に行えるなど、利便性の向上が図られるものと考えています。
4	教育センターの移転	（１）第１の問題点は「スケジュールありき」が見え見えだということです。 維新公認で当選した上島市長が維新独特の「実行力」「スピード感」を市民にアピールして見せたかったのでしょうか。 （２）第２の問題点は市民の声を聞く姿勢が最初から見られないことです。市民に丁寧に説明をし、市民の聞く姿勢があるならば、このコロナ禍の中で人数制限を必要とする説明会を１回だけでなく何回にも分けてすべきなのに、たった１回きりで終わらせることにあらわれています。しかもこのパブリックコメントの期間はどの市民も忙しい年末年始をはさむ短い期間です。通過儀式と言われても仕方がないのではないでしょうか、 （３）素案の内容について、私はいろいろの意見を持っていますが、ここでは教育センター移転のことだけに絞って意見を述べます。現在の教育センターの役割として、次のようなものがあると思います。 ①教職員の研修。いろいろの研修目的の部屋がそろっています。 ②現場の校園にない機材、資料や図書の貸し出しをして現場から喜ばれています。 ③箕面市の学校が使用している教科書はもちろん、使用していない教科書も含めて保管・展示していて、教科書の比較検討ができます。 ④支援を必要とするお子さんの保護者の教育相談。子どもを遊ばせて教育相談にのってもらえます。予約しても長期間待たされるほどで、もっと充実することが求められているほどです。 ⑤教職員関係団体の事務所として無償貸与しています。 など、教職員と市民に役立ってきました。箕面市教育センターのホームページには「府下各市の教育センター（研究所）の中でも有数の規模となっています」とあります。萱野南図書館が船場に移転することで建物の西半分が空になることに伴って、どうして東半分の教育センターまで空にせねばならないのでしょうか。まだ築28年で、老朽化していません。教育センターを市役所別館に移転しようとしても入りきれないことは明白です。「府下各市の教育センター（研究所）の中でも有数の規模」の教育センターを市役所別館に移転する、こんな無謀な計画の撤回を私は求めます。	（１）「スケジュールありき」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。 （２）「新改革プラン（素案）の周知方法」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（１）を参照して下さい。 （３）教育センターを移転する目的については、教育センターと市役所本庁の教育委員会が連携して取り組むべき案件は数多くあり、教育センターが市役所本庁に移転することで、教育委員会の機能の充実を図ることができると考えています。また、教育相談のために来所する保護者、児童生徒にとっても、交通の利便性や駐車場の状況から、移転によりアクセスしやすくなると共に、教育委員会内での速やかな連携により、相談内容に応じた迅速な対応が可能となると考えています。 移転する機能については、教育に関する調査研究事業や教職員研修事業、教育相談事業、教材資料等の整備事業、教育の情報化など教育センターが所管する全ての事務機能を市役所別館３階に移転すると共に、市役所別館６階に教育相談用の相談室を整備します。調査研究や教育研修については、ネットワーク環境が整っている学校や他の公共施設で実施します。 教育センターに保管されている教材資料については、教職員１人１台のタブレット端末などのICT環境が整備されて容易に入手できることや、教材資料のニーズが多様化してきて、必ずしも教育センターで一括管理する必要がなくなってきたことから、移転後は必要最小限の形で継続します。
5	教育センターの移転	（３）教育センターにある、天体観測室・天体望遠鏡を残す。 「星を観る会」で有名な、教育センターの天体観測室・天体望遠鏡を残す方法はないのでしょうか？　仮に教育センターを移転して、建物を貸付・売却するとしても、市民に親しまれている高価な天体望遠鏡を活用するという条件付きで、貸付・売却できないのでしょうか？「子どもたちの未来に負担を先送りしない」ことは、もちろん大切なことですが、同時に、箕面の貴重な「自然遺産」「文化遺産」を次世代に継承していくために「残すべきものは残す」という知恵も必要だと思います。	これまで教育センターで実施していた「星を見る会」については、今後、各学校で実施する予定です。教育センター移転後の天体望遠鏡の利用は、維持管理費などの費用対効果を十分精査したうえで、今後の施設の活用方法と併せて検討していきます。
6	教育センターの移転	教育センター移転とありますが、天体望遠鏡はどうなるのでしょうか。子ども達が星を見る会を楽しみにしています。是非残していただきたいです。	

7	教育センターの移転	＊教育センターを市役所別館へ移転となっていますが、現教育センターの施設・機能等が維持できるスペースが確保できるのでしょうか？	移転する機能については、教育に関する調査研究事業や教職員研修事業、教育相談事業、教材資料等の整備事業、教育の情報化など教育センターが所管する全ての事務機能を市役所別館３階に移転すると共に、市役所別館６階に教育相談用の相談室を整備します。調査研究や教育研修については、ネットワーク環境が整っている学校や他の公共施設で実施します。 教育センターに保管されている教材資料については、教職員１人１台のタブレット端末などのICT環境が整備されて容易に入手できることや、教材資料のニーズが多様化してきて、必ずしも教育センターで一括管理する必要がなくなってきたことから、移転後は必要最小限の形で継続します。
8	教育センターの移転	２．施設再配置構想 〇教育センターを市役所別館に移転した場合、説明会でも質問されていましたが、資料や場所を借りている団体に対しての対応はどうするのでしょう。業務も一緒に移転となると別館の割り振られた場所ですべて出来るのか疑問です。もう少し具体的に説明をしてください。	
9	教育センターの移転	④教育センターも市役所跡地へ移転するという案だが、教育センターにある各種の施設や資料等も合わせて移転させるのかについて、明らかになっていない。	

市立病院の移転に関すること　１０件

No.	種別	意見	市の考え方
1	市立病院の移転	・市立病院の移転は基本的に賛成 住民の健康生活を守る為（現在の病院が老朽化していることが前提）	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
2	市立病院の移転	理由 ①建物の対数年数は鉄筋コンクリート造りなので半永久構造物であり建築後まだ４０年も経過していない。 ②病院の環境は現立地より良いところはあるのだろうか。土地の面積は広く境界の民家は少なく、入院病棟などからの眺望絶佳、御堂筋の西に位置し、国道１７１号からも距離がある。 ②箕面市民は４０年近く利用してきて、新病院を比較する利便性は変わらない。鉄道利用者は他市の人である。 ④移転の理由にあげられている（イ）排水管の老朽化（ロ）建物の入口が狭く新機器が入らない（ハ）近隣の市で１番古い（二）病院後に小中一貫校を建築→こんな理由で市民は納得できない。	市立病院は、昭和５６年の開院以来、市民の命と健康を守る施設として、必要とされる医療を途切れることなく提供し続けてきました。そのため、バックヤードにある病院の心臓部とも言えるさまざまな設備については、一瞬たりとも停止することは許されず、２４時間３６５日止まることなく稼働し続けており、設備を更新することもままならないため、不都合が生じた場合はその都度補修に補修を重ねている状況で、深刻な老朽化が進んでいます。 また、現施設は、建設当時には最新の医療が提供できるよう設計されましたが、医療技術の進歩に伴い、当時の想定を大幅に超える重く大きな機器が開発をされており、例えば、現在ではがんの３大治療法の一つとなっている放射線治療装置が構造的な制約で導入ができないなど、最新の医療の提供が困難となりつつあります。 これらの課題を解決するため、ＣＯＭ１号館跡地への移転建替えを予定しています。
3	市立病院の移転	（２）公共施設の再配置構想 今、本当に市立病院の移転が必要なのでしょうか？再度考え直すことはできないのでしょうか？赤字をなくし、質の高い医療を提供するために市立病院を民間に移譲することも含めてゼロベースで検討するというのなら再度建て替えの必要性も含めて検討してください。	
4	市立病院の移転	改革の柱２ 市民病院他移転にはさらなる財政支出が生まれる。市民病院は老朽化というが、まだ十分にしよう出来るし、市民は特に移転を望んでいない。	
5	市立病院の移転	※箕面市立病院の移転、健康福祉部の移転で、ライフプラザの役割はどうなるのか、この新改革プランの意図するところがわからず、反対します。	保健・医療・福祉の連携は必要かつ重要なものと認識しています。健康福祉部の移転、市立病院の建替により、健康福祉部と市立病院が現在のように同一敷地にない状態であっても、緊密な連携を図り、市民や利用者の方々に不便が生じないように検討、調整していきます。 ライフプラザ内の各施設については、個々の案件に関する具体的な課題等を整理しながら検討を進めてきます。
6	市立病院の移転	箕面市立病院の移転について、移転計画書を拝読いたしましたが、老朽化に伴う設備更新等で多額の費用がかかることで移転と認識しています。ただ、コロナや今後発生するであろう感染症に対応できるための設備を有することを期待しています。箕面の基幹病院としての市民の健康維持に重要な役割を担っていることは承知していますが、ゼロベースで再検討するとのことであれば、設備及び役割をもう一度考え直すことも重要ではないかと思います。	新病院の整備に向けて、地域医療の核として新病院が担うべき役割や機能を検討していきます。
7	市立病院の移転	３．施設配置・運営等の変更について、市立病院は市民の生命と健康にとって最も信頼する医療機関です。全国の地方自治体のように市立病院への財政支援をおこない、市民の生命を支える病院として存続させなければなりません。今後は市民参加での検討を願います。	市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、健全な経営基盤の下、地域医療の確保のための重要な役割を果たす必要があるものと認識しており、公営企業法の趣旨に沿って、その経済性を発揮し、まずは独立採算をめざすべきと考えています。これまでも安定的かつ持続可能な病院運営をめざして、経営改革に取り組んできましたが、依然経営状況は厳しいままであり、今後、移転、建替を行う上では、現在の整備、運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していきます。
8	市立病院の移転	２．施設再配置構想 ○市立病院をＣＯＭ１号館跡地へとありますが、病院についてはまだ白紙で検討中ともあります、３月末までに検討を終え、今回の計画の中で力尽くでも移転ありきなのでしょうか	「新病院の整備」についての回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検（新病院の整備・運営）を参照して下さい。
9	市立病院の移転	＊箕面市立病院をCOM１号館跡地に移転すれば、現箕面市立病院・教育センター跡地等はどのようになるのでしょうか？	市立病院の跡地には船場小学校を建設予定です。なお、船場小学校については、施設一体型の小中一貫校建設の可能性も含めて、検討していきます。 「教育センター跡地等、施設の再配置により生まれた土地の活用」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方６．市有財産の活用（全体）を参照して下さい。
10	市立病院の移転	西の方に住んでいる者にとって箕面市立病院が今でも遠いのですが、さらに東の方へ行き、交通の便はどうかなど患者として見てもらえるのか不安です。	市立病院を移転する上で、新病院へバスでアクセスしやすい路線網やダイヤとなるように、今後関係団体と調整していきます。

健康福祉部等の移転に関すること　１３件

No.	種別	意見	市の考え方
1	健康福祉部等の移転	施設の統合としてグリーンホール跡地に様々な機能を集約するのは大変良いと思う。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
2	健康福祉部等の移転	P7「４　取組項目　改革の柱２　施設の再配置構想」 ・現在は、市役所本庁舎と健康福祉部が同じ場所にないので不便を感じる。市役所でも取り次ぎしてもらえるようであるが、結局時間がかかる。必要書類は市役所でそろうのに、手続きは総合保健福祉センターに行かないとできないと言われることもある。健康福祉部がグリーンホールの跡地に移転すれば、一連の手続きも速やかに完了し、市民サービスも向上すると思う。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
3	健康福祉部等の移転	素案の中に「箕面商工会議所の移転」がありますが、箕面商工会議所の建物は老朽化が進んでいるとともにバリアフリー化されていないことからも、移転問題は大きな課題として検討していた中、施設の再配置構想の中に入れて頂けるのはとてもありがたいことと感謝しております。ただ、新たな施設に入居することもやぶさかではありませんが、それなりの費用を伴うものと想定されます。箕面商工会議所は商工会から組織変更しているという経緯などから、大阪府内の商工会議所と比較しても内部留保が脆弱であり、移転に係る費用負担が万全ではありません。つきましては、移転にかかる費用等において十分配慮いただけますようお願いいたします。たとえば、現在のグリーンホール会議棟などは、古い施設ながらもバリアフリー化・耐震化も完了しており、施設の広さなども適当であり、商工会議所の移転先として適しているのではないかと考えておりました。大ホールは取り壊しをすると聞いておりますが、会議棟はそのまま残して、箕面商工会議所が市から賃借する、あるいは建物のみを購入させていただくなどにより、既存の施設を有効に活用していくという方法はいかがでしょうか？	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
4	健康福祉部等の移転	３．施設配置・運営等の変更について、ライフプラザ周辺は船場や稲など近隣の高齢者や障害者施設を含め、箕面市の「福祉」ゾーンともいえる所です。事業所間の連携や利用者の支援でも必要であり、ライフプラザ移転案は受け入れられません。	各福祉施設と健康福祉部との連携が事務所の距離に左右されることはありません。健康福祉部が市役所本庁へ移転することにより、行政機能が集約化され、行政組織内の連携がスムーズになり、業務の効率化につながるだけでなく、市民のみなさまが利用される上でも、行政手続きが１ヶ所で行えることや、他部局への案内・連携が迅速に行えるなど、利便性の向上につながると考えています。
5	健康福祉部等の移転	②施設の再配置構想 健康福祉部の移動の前提はライフプラザの廃止か？ 行政内のコミュニケーションはテレワーク等の活用であえて集約する必要があるのか疑問である。むしろ行政サービスの低下になるのではないか。市民会館跡地に整備する別館の床を埋めるための移動のようにしか思えない。商工会議所を同居させるのもその考え方が全く理解できない。いずれも何かプラン（素案）があっての移動ならそれを諮るべきである。	健康福祉部が市役所本庁へ移転することにより、行政機能が集約化され、行政組織内の連携がスムーズになり、業務の効率化につながるだけでなく、市民のみなさまが利用される上でも、行政手続きが１ヶ所で行えることや、他部局への案内・連携が迅速に行えるなど、利便性の向上につながると考えています。 なお、保健・医療・福祉の連携は必要かつ重要なものと認識しており、健康福祉部の移転、市立病院の建替により、健康福祉部と市立病院が現在のように同一敷地にない状態であっても、緊密な連携を図り、市民や利用者の方々に不便が生じないように検討、調整していきます。 また、ライフプラザ内の各施設については、個々の案件に関する具体的な課題等を整理しながら検討を進めてきます。
6	健康福祉部等の移転	（２）公共施設の再配置構想 現在の市庁舎は1964年に現在の地に建設されました。ちょうど東京オリンピックが開催された年です。その後大阪万博の年1970年に新御堂筋が開通し、今回老朽化が理由で建て替えられる箕面市立病院は1981年建設です。そう考えると、いずれは市庁舎も建て替えが検討されることになるでしょう。グリーンホールの跡地に市の施設を集めるという今回の計画ですが、今後のことを考えると無理があると思えます。いずれ建て替えを検討するときのことを視野に入れると、跡地に集中されるのは問題ではないでしょうか？　現在のライフプラザ構想は、箕面市立病院とリハビリセンター、老健施設、健康福祉部などを集約した、「医療・保健・福祉」の総合エリアだったはずです。それがまたバラバラになるのでは何のためのライフプラザ構想だったのでしょうか？長い目でまちづくりを考えないといけないと思います。	
7	健康福祉部等の移転	※箕面市立病院の移転、健康福祉部の移転で、ライフプラザの役割はどうなるのか、この新改革プランの意図するところがわからず、反対します。	
8	健康福祉部等の移転	④ みのおライフプラザについて 健康福祉部が移転することにより、「ライプラ商店街」がどうなるのか懸念されます。一昨年「たのしーば」も経費をかけて整備したこともあり、「赤ちゃんから高齢の方まで様々な人が行き交う交差点」という設立当初の理念を大切にライプラの再活性化を期待します。	新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。「ライプラ商店街」や「たのしーば」の今後のあり方については、個々の案件に関する具体的な課題等を整理しながら検討を進めてきます。
9	健康福祉部等の移転	2.改革の柱2 施設の再配置構想 “グリーンホール跡地”へ移転させるにはそれなりの建物の建設が必要、であれば“グリーンホール跡地”を貸付なり売却先を探すほうが更なる「+プラス」の財源確保につながると思いますが。	「施設の再配置構想の目的」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方５．施設の再配置構想（全体）を参照して下さい。

10	健康福祉部等の移転	２．施設再配置構想 ○グリーンホール跡地に建設する建物は、賃貸契約する建物なのでしょうか？どの程度の規模を考えているのでしょうか？健康福祉部が移転するとライフプラザはどうなるのですか箕面商工会議所は、テナントとして入居されるのでしょうか。	新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。施設再配置にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な建設費等については今後、協議を重ねた上で、順次お示しします。
11	健康福祉部等の移転	＊健康福祉部・人権文化部事務所・箕面商工会議所をグリーンホール跡へ移転となっていますが、民間団体である箕面商工会議所がなぜ含まれているのでしょうか？	市と箕面商工会議所は、地域経済の発展に資する事業を共同で実施することが多くあり、移転により、商工業者にとってさらなる利便性が向上すると考えています。また現在の箕面商工会議所の底地を市が所有していることから、建物の更新時期を迎えている商工会議所が市役所に移ることで、跡地を有効的に活用できると考えています。
12	健康福祉部等の移転	総合保健福祉センター(ライフプラザ)についてのお願い 私は、ライフプラザ設立(1996年)より、 障害のあるスタッフとともに福祉ショップで仕事をさせて頂いています。 市立病院の移転にともない、今後「ライフプラザ」がどのようになるのか、危惧していた中、今回の新改革プランで、健康福祉部の移転、また公共施設の有効利用・売却などが示されていることに「ライフプラザ」の存続していけるのか？非常に心配しています。 ライフプラザは「すべての市民が一人の人間として尊重され、いかなる差別も受けず、障害の有無、年齢性別にかかわらず地域で安心して生活でき、自己の意思に基づいた社会参加ができる豊かな市民生活を目指すノーマライゼーション」を基本理念とすると記されています。 ライフプラザには、公共的な手続きや相談事だけで来館するのではなく、高齢者や障害のある方々の集いの場、乳幼児の子育中の親子の遊び場であり、子育て情報の交換の場、また、放課後の小中学生の遊び場と、世代を超えて利用されています。 多様な人々が集う場での、この25年間には、様々な出来事(事件)がおこりました。たくさんの人たちが集う場での摩擦を、市民や行政の方々、そして私たちライプラ商店街で働く者とで、知恵を絞ってそのプロセスを大事にしつつ、問題解決にあたってきました。多様な人々が集まるからこその摩擦であり、その摩擦が理解し合う場になってきたと思います。今年は、コロナ禍で中止となりましたが、設立以来、夏冬のライプラ祭は、行政のみなさんとライプラ商店街が実行委員となりともにお祭りをつくりあげ、多くの方々に楽しんでもらってきました。市民の方々による定期的なステージでのコンサート等は、ライフプラザの大事な文化となっています。また、おもちゃ病院も開院して 10年たくさんのおもちゃを修理してくれています。ライフプラザの基本方針である「地域に開かれた施設運営＝市民とともにまなび、 市民によって育ち、市民みずから積極的に活用する施設」を実践してきたものだと思います。ライフプラザを存続させて下さい。 一方、障害がある人とない人とがともに働く場としてライプラ商店街の役割は、多岐にわたっています。障害がある人たちが働いている事で、障害のある方々がお客さんとして利用しやすい店となり、店が集いの場にもなっています。「職業的重度障害者」が働く社会的雇用の場は、事業をすることで、人と出会い、かかわりあい、つながり、今まで排除されてきた経験を積みながら、生きていく力をともに生みだして活躍する場になっていると思います。 福祉ショップは、リサイクル事業とおむつ販売をメインとしています。障害者スタッフは、接客を始め、値段付けや、配達など色々な仕事を担っています。リサイクル事業は、年間約820万、オムツなどその他の売上は約1050万合計1870万の売上があり、純利益が約1020 万です。リサイクル事業では、市民の方々にご協力を頂き、そして、市民の方々にサービス提供をすることで、たくさんの方々にご利用頂いています。人々を渦のように巻き込みながら、この25年間、ライフプラザで「ライプラ商店街」として、行政との役割とは違う、別の役割を障害があるスタッフが長年働き、担ってきました。どうか、この場をなくさないでください。最後に、一度の説明会とパブリックコメントのみで抽速に決定をするのではなく、たくさんの方々の意見を聞き、また議論を重ねて、慎重に結論を出して頂きますようよろしくお願いします。	・新改革プラン（素案）では、公共施設の再配置をしていくという改革の方向性をお示ししています。「ライプラ商店街」やライフプラザ内の各施設、貸し会議室の今後のあり方については、個々の案件に関する具体的な課題等を整理しながら検討を進めてきます。 ・ライフプラザ内の健康福祉部以外の行政組織である、選挙管理委員会事務局等については、健康福祉部とともに、グリーンホール跡地に移転する予定です。
13	健康福祉部等の移転	②ライフプラザ１階にある健康福祉部をグリーンホール跡地に移転するとあるが、同施設の地階や２階にある施設について何も記載されていない。１階部分だけを貸付けようと考えているのか。総合保険福祉センターや貸し会議室、貸し調理室、についてはどのように検討されているのか。今年度移転させたばかりの選挙管理委員会等は移転させないのか。	

（４）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に対する市民意見（改革の柱③市有財産の活用）

全体（市有財産の活用）に関すること　２４件

No.	種別	意見	市の考え方
1	全体（市有財産の活用）	３．市有財産の活用 市の活用されていない土地は市内にも多数見られ、柵で囲われている状況を見るにつれても、活性化のために、民間市場に売却することを進めていただきたいです。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
2	全体（市有財産の活用）	市有財産を民間企業への貸し付けは眠っていた財産が活きた財産になる可能性が高まるため、賛成です。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
3	全体（市有財産の活用）	○市有財産について 市の財産は市民の財産でもあります。ぜひ有効に活用いただきたいと思います。ただし、その跡地に何ができるか、どう使われるかはとても重要です。地域住民の意見を充分に取り入れた上での活用を望みます。 以上、意見として提出いたします。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
4	全体（市有財産の活用）	「市有財産の活用に関する市の考え」について 今回の改革素案では、大阪大学箕面キャンパス跡地、箕面市立病院跡地、大阪府箕面整備事務所跡地、箕面市立老人福祉センター松寿荘跡地、箕面市立第二中学校南側グラウンド、警察寮跡地、ゲートボール場跡地、今宮受水地跡地、間谷配水池跡地など、市有財産９件が有効活用の対象とされていますが、是非、前向きに検討を進めて頂けたらと思います。 売却可能な土地については、北大阪急行線の延伸など社会情勢を見極め、地価上昇の見込みや財政状況などを勘案しながら、必要に応じ売却を実施していく方針と伺います。 さらに、これまで活用の余地がなかったような狭小な土地についても、広告看板スペースとして貸し出す、あるいは、１台２台分のスペースでも駐車場化できないかといった、これまでと違う視点も念頭に置きながら、一定規模の土地の貸付に限定することなく、様々な手法で市有財産を最大限に活用していただく事を期待しています。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
5	全体（市有財産の活用）	「公有財産の有効活用」 箕面市の公有財産の中には、将来の開発に活用する予定であるが、実際計画が進んでいないため、長年塩漬けになっている土地など、放置されているケースが多数見受けられます。 新改革プランにあるように、公有財産の活用は、地域の活性化やにぎわいの創出だけでなく、市の財源確保にも大きく寄与するので、土地を遊ばせることなく貸し付けや売却などの活用策についても早急に検討して下さい。	本プランの方針に基づき、着実に進めていきます。
6	全体（市有財産の活用）	第二に、「プラン」の柱はp4「アウトソーシング計画」「市有財産の活用」です。 この2つは分かりやすく言うと、「民間への丸投げ」と「市民の財産の投げ売り」です。 要は、市民にとって新しく作るものは何もない、減量経営プランです。「改革は市民サービスの向上」というなら、何を新しく作る改革なのかを示すべきです。	「改革の必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１．プラン全体（２）を参照して下さい。
7	全体（市有財産の活用）	４．「今宮受水地」 を残すことを要求する。 「プラン」の中から身近な一例を取り上げるが、 「今宮受水地」を埋め立てるという件が挙げられている。田園風景、里山風景がどんどん消されていく中で、 野鳥たちが羽を休める様子にささやかな心の安らぎを感じている市民は多い。沼地や池は貴重であると専門家からも指摘されている。〈環境〉は今、為政者の条件である！ 何でも〈金〉に換算する市政は退場してもらいたい。	元今宮受水地は平成元年３月に廃止され、現在は更地として市が所有しています。当該地区は北大阪急行線の延伸による地価上昇が見込まれるため、時期を見て売却もしくは貸付による活用を行っていきます。

8	全体（市有財産の活用）	公的な建物（市立病院など）を売却・貸し付けなど現在の環境を無視して処理するものでない。	「市有財産の活用」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方６．市有財産の活用（全体）を参照して下さい。
9	全体（市有財産の活用）	３．市有地等の切り売り ・市政経営のため財源捻出というのは錦の御旗はない。赤字の垂れ流しは認めないが、病院跡地や阪大跡地の活用には慎重な対応が必要。長期的な土地活用ビジョンが求められる。	
10	全体（市有財産の活用）	③市有財産の活用 今、空いているから売却して財政に寄与しようとするのはこれも危険。市長交代のこの短時間に今後のまちづくりを検証しての結果とは考えにくい。 総合計画の策定もしていなくどのようなまちづくりをするのか基本的な計画も持たないでアンチョコな売却は賛成できない。検討後の施策なら賛成することもあるが、そのプランは示されていない。とりわけ外大跡地の活用については慎重であってほしい。先に述べたように目先の住宅開発用地としての売却ではこれからの地域経営は困難となるのではないか。（住宅都市を標榜できる限界 ー今回の課題の根源でもあるのではないか）かつての桜保育園跡地が建物を撤去した後も駐場となり、高度利活用ができていない。 本来建物のリノベーションを図り、市民活動の活性化等を念頭に置いたもっと適切な利用方があってしかるべきであるが、それができていない。これと同じことを繰り返してはならない。	
11	全体（市有財産の活用）	P8 「４ 取組項目 改革の柱3 市有財産も活用」 ・本庁駐車場の有料化を早急に進めるべきである。多額の歳入は見込めないかも知れないが、小さい金額でもコツコツと得ることは必要である。	「駐車場の有料化」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方６．市有財産の活用（全体）を参照して下さい。
12	全体（市有財産の活用）	「市有財産の有効活用」について、意見を申し上げる。都市計画道路整備のため用地買収の代替地として確保しているか、または塩漬けになっている市有地なども多数あると思うが、地域の状況と共に必要性が薄くなれば宅地として売却した方が良い。逆に、空き地としてそのまま放置していれば、草刈りなどの維持管理費がかさむだけで、売却すれば固定資産税や都市計画税など市税収入増加にもつながると思う。それ以外でも、定期借地、駐車場、広告料収入など、市有地の有効活用策を練って、効果的な市税収入の確保を図るべきである。また、大阪府下の市役所は、殆どの駐車場が有料化、機械化による料金徴収がなされている。箕面市役所がある西小路などの近隣エリアでは、２４時間利用可能なコインパーキングが多くなり、市役所駐車場だけを無料にしていれば、民業圧迫になる。中には、市役所を利用する以外の他の目的で市役所駐車場に停めている車両も少なくない。	
13	全体（市有財産の活用）	市有財産の活用 記載のあった、市有財産の価格がまったく不明なので、臨時的収入と記載されていても真実味がない。売却に必要な周辺整備（道路など）で結局費用が掛かるのではないかと疑念が残る。同様に貸付するとはあるが、企業誘致の見込みはあるのか。財産を売却して、収入を得ることは賛成ですが、見込みが不明なので具体的な施策をもって確認できればと思います。	新改革プラン（素案）では、改革の方向性をお示ししています。市有財産の活用にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な売却費等については今後、活用方法を決定した上で、予算に反映していきます。 なお、令和３年度当初予算では、「代替地（箕面３丁目」、「代替地（桜井１丁目）」、「間谷配水地跡地」の３件を売却予定で、約1.3億円を収入として計上しています。
14	全体（市有財産の活用）	「第二起合運動場を売却し、阪大箕面キャンバス跡地(彩都)をスポーツ公園として整備する!」 ★第二総合運動場の売却 ・体育館の老朽化(昭和54年4月竣工) ・グランド等の狭隘 ・総合水泳、遊泳場計画の廃止 ・北大阪急行「箕面萱野駅」の新設による徒歩圏内(一等地) ★阪大箕面キャンパス跡地をスポーツ公園としてスポーツ施設を整備する ・体育館 ・陸上競技場(公認400mトラック) ・サッカー場(芝張り) ・少年野球場（ソフトボール場） ・テニスコート（20面） ・野球場 ・プール	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
15	全体（市有財産の活用）	市有財産は、市民の財産です。安易に売却せず、市民の要望に添った活用を図るべきです。市民の声を反映するために、ミーティングタウン等の機会を積極的に設けることを提案します。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

16	全体（市有財産の活用）	心を元気にするのが文化である。これまで箕面で人々が脈々と営んできた生活には山、農、みどりが不可欠でした。これこそ箕面文化といえます。北摂近郊住宅都市が子供・孫の世代まで箕面文化を継承するには平野部の田園・ため池の維持が必要と考えます。 改革の柱３　市有財産の活用について 貸付や売却によって新たな賑わいの創出と書いてありますが賑わいを重視するあまり田園所有者に農地の売却を誘因する動きが生まれないようにしていただきたい。 田園の営みが毎年維持されることも地域の活性化を下支えするという事は箕面市みどりの基本計画（改訂平成２３年１１月）の大切な精神と考えます。田園の営みとため池を維持管理することは箕面文化の継承です。賑わいを重視するあまり駐車場不足の解消の目的等でため池所有者にため池放棄を誘因する動きが生まれないようにしていただきたい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
17	全体（市有財産の活用）	改革の柱３　市有財産の活用 １．市立病院跡地については、以前に市から稲東自治会など地元・近隣への説明（病院移転後は小学校として活用）がされており、これが変更される場合は丁寧な地元対策をお願いしたい。 ２．旧老人福祉センター松寿荘の清掃工場跡地への建て替え移転時には、複数回に渡り、地元自治会、近隣自治会を対象に説明会が開催され、特に、両施設の地元である稲東自治会からは、新施設の工事概要とともに、廃止される老人福祉センターの跡地利用についての質問が続いた。 市からは、同センター跡地は売却を前提としている。用途は戸建て住宅に囲まれた第２種住専となっていることから、時期など明確には決定していないが、戸建て用地、または低層マンション（？）が想定されると回答された。 地元とは、古くから市の清掃工場跡地のダイオキシンへの対応が不誠実（新築時に解決済み）など、いろいろもめた経過もあり、用地の売却に当たっては、良好な住環境を確保できるよう十分な配慮をお願いしたい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
18	全体（市有財産の活用）	改革の柱３ 市有財産とは市民の暮らし、命を守るために役立つ設備を作ることではないでしょうか。ただ利益を上げるものではないと思います。地域の活性化と書かれていますが、幼児から高齢者まで箕面市民として「いいとこに住めた」「良い人生を送れる」「一人一人を大切にしてくれる」そんな願いをかなえてくれる市政であってほしいです。それで活性化するのです。コロナの中でもある文化大臣は「文化・芸術は、命とともに生きていくうえでなくてはならないもの」と言われてました。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
19	全体（市有財産の活用）	４）市有財産の活用について 上（下）水道事業の見直しに関連した施設、阪大の箕面キャンパス、商工会議所跡地、市立病院跡地、松寿荘跡地、事務所や寮の跡地などが挙がっています。更地にするのにも、維持管理にもお金がかかります。 C2に同じ。 C3　「みどりと子どもを育むまち」らしい活用方針、実際の計画、取り組みがなされることを期待したいです。 C4　シルバー人材センターが頑張っていると思いますが、と同時に、力と時間を持て余している人（居ないかな）に、地域貢献のねじろをあちこちにつくり（管理が大変かな）、地域・課題別対処のネットワークとそこへの自由度の高い参加の仕組みも考えてほしいです。跡地が住宅、団地、マンションばかりにはならないでほしいです。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
20	全体（市有財産の活用）	５）市有地の有効活用について 市有地を有効活用することについて異論はないが、その場合、理念や計画性が重要となる。また市の説明では、貸付・売却による「にぎわいの創出・地域の活性化」が挙げられている。超高齢・単身世帯の増加が見込まれるにあたり、地域における集いの場を、市民やNPOなどに提供していくことが重要であると考える。商業目的に対しては有料での貸し付けは当然であるが、地域の集いの場として活用する地域住民等に対しては、無償・若しくは安価な使用料での利用を念頭においているか。	市有財産の貸付においては、箕面市公有財産規則に基づき貸付を行います。営利目的以外の場合には、安価な貸付料を定めています。

21	全体（市有財産の活用）	■市有財産の活用について 貸し出すにしてもどういったあてがあり、どういった収入が入る見通しが不明です。この活用を決める前に詳細な資料が欲しいです。今のようなぼんやりした資料では良いと言えません。	新改革プラン（素案）では、改革の方向性をお示ししています。市有財産の活用にかかる個々の案件のスケジュールや具体的な売却費等については今後、活用方法を決定した上で、予算に反映していきます。 なお、令和３年度当初予算では、「代替地（箕面３丁目」、「代替地（桜井１丁目）」、「間谷配水地跡地」の３件を売却予定で、約1.3億円を収入として計上しています。
22	全体（市有財産の活用）	４．具体的な数値を！ 「素案」での「施設の再配置」「市有財産の活用」の内容について見ると、大変に大規模なプランではありますが、具体的な数値が示されていないために、それがどれだけ行財政改革にとって有効なものなのか判断しかねる件が多々あります。「施設の再配置構想」では、「健康福祉部」「人権文化部事務所」、さらに「商工会議所」の移転先として新しい建物が必要になるはずですが、この費用がどれだけ計上されているのでしょうか？また、「市有財産の活用」として「大阪大学箕面キャンパス跡地」を始め8か所の跡地の貸付または売却が挙げられていますが、これによってどれだけの収入が見込まれているのでしょうか？そして、このような市有不動産の建築と売却によって、差し引きどれだけの収入が得られるのでしょうか？このような金額が示されていないため、このような大規模なプランにどれだけの意義があるのか判断のしようがありません。	
23	全体（市有財産の活用）	「改革の柱３ 市有財産の活用」、前項同様、建物・土地などの市有財産は市民の財産でもあります。貸付や売却をするとすれば、大多数の市民の意見を聞くべきだと思いますし、基本的には市民に還元される場所として活用されることを望みます。	
24	全体（市有財産の活用）	(6)市有地の活用・売却は慎重な判断を求めます。 市有地は市民共有の大切な財産です。安易な土地売却は行わず民間へは貸付を基本とすることを望みます。 また、活路が見いだせず売却となる場合であっても、不安要素が生じるような売却にならないよう市民への説明と意見を汲み取ることを望みます。	

阪大キャンパス跡地に関すること　４件

No.	種別	意見	市の考え方
1	阪大キャンパス跡地	（４）市有財産の活用について（有効活用（貸付）または（売却）） ①阪大跡地の活用計画には市民の期待も大きいし、貸付による財源確保の観点からも早急に決めるべき。	・「大阪大学箕面キャンパスに跡地活用」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方６．市有財産の活用（全体）を参照して下さい。 なお、令和２年度に予定していた事業者から提案を求める公募手続きの開始については、令和３年度以降に実施することとなりました。 ・その他いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
2	阪大キャンパス跡地	３．市有財産の活用 財産は手放してしまえば一時の潤いに終わってしまう。利益を生む形で本当の意味での活用をお願いします。特に、大阪大学箕面キャンパス跡地は、最近購入した大きな土地、施設を含めた構想があって購入したものではなかったのですか？	
3	阪大キャンパス跡地	３施設の再配置構想について 大阪大学箕面キャンパス跡地について 市の研修センターとしての活用を検討してほしいと思います。宿泊施設、会議室、グラウンド、体育館などを整備し、小中学校や高校の合宿、行政や企業の講演会や会議、宿泊を伴う市外からの視察や広域的な会議ができる施設の検討をしてください。また、それだけに特化するのではなく、公園や休憩スペースなどを設け、高齢者の集まれるエリア、子育て世代が集まれるエリア、地場産の野菜や特産品の販売スペースなども併設し、市民が日常的に利用できる場の創設を願っています。	

4	阪大キャンパス跡地	意見・提言：大阪大学箕面キャンパスの社会人向け生涯教育施設への転用案 １．事業コンセプト 障害者、シングルマザー、中小零細企業経営者およびその社員、非正規労働者などの経済的弱者によるビジネススキル（語学・情報テクノロジー・財務会計）の習得をサポートします。１行コンセプト：大人の「N高(＊１)」 ２．5年後のビジョン ・全国各地の廃校・空き家を活用し、全都道府県で各県1校づつ同等の施設を設置・運営する ・独自の教育システムを開発して特許を取得、世界各国の自治体等にライセンス提供 ・5年後の売上目標：5億円 ３．事業ドメイン 大学の既存の建物・施設・人材を活用して、箕面市民および日本国在住の障害者、シングルマザー、中小零細企業経営者およびその社員、非正規労働者などの経済的弱者に、次世代に必須のビジネススキル（語学・情報テクノロジー・財務会計）のキャリア教育システムを、大阪大学箕面キャンパス（旧大阪外大）や日本全国各地および世界各地の自治体等へライセンス契約する。 ４．この事業が求められる背景 ・政治環境　「自助・共助・公助」という菅政権の方針では、コロナ禍でもまず自分で自助努力を行うことが重要とされ、社会的弱者が十分な補助を受けられない社会になりつつある。こうした社会情勢では、今後政府や自治体による直接のサポートが期待できにくいため、スタートアップ企業によるサポートビジネスが必要とされる。 ・経済環境　新型コロナ流行により日本経済の先行きが危ぶまれており、企業を解雇された人材の救済と有効活用が必要となる。逆に言えば、有用な人材を生かせるチャンスであり、ビジネススキルの再教育により ・技術環境　スマートフォンおよび高速インターネット環境の普及が進み、時間や場所を選ばず仕事ができる環境が整いつつある。 ・社会環境　コロナ禍による日本経済への影響が深刻化した2020年以降、非正規労働者、特に女性の自殺者が急増している。警察庁のデータによれば2020年10月・11月の自殺者は、それぞれ約2200人、1800人である。特に、10月の自殺者が前年同月比で男性が約22%増。一方、女性は約83%増となり、また失業者の約70%が女性という現実がある。民間企業および国・自治体がこうした状況を改善する力を持たない今、これらの団体に変わって機動的かつ柔軟にサポートするためには、スタートアップ企業がリーダーシップを取り、新しい社会人教育システムを構築していく以外にない。 ５．市場規模 経済産業省が2018年1月に発表した教育産業の市場規模は、２兆5,006億円で、先進国との教育市場の比較では、米国に次いで２位となっている。　001_03_03.pdf (meti.go.jp)　中でも、参考資料として提示されている「ＥｄＴｅｃｈ（*2）の盛り上がり」では、 ６．競合他社の動向 今回提案する事業の競合として、人材サービス会社や転職エージェント、地域のハローワークが考えられる。しかし、こうした団体では自社への経済的メリットやサポート体制が十分でなく、リーダーシップを持って社会参加・復帰を後押しする存在にはなりにくい。失業保険を原資とするハローワークにしてもＩＴ化が進んでおらず、勤続期間の短い労働者や非正規労働者を手厚くサポートするまでに至っていない現状がある。 ７．この事業が成功する理由 市場規模の項目でも述べた通り、リカレント教育市場は大きな成長余力と潜在力を秘めた市場である。「人生１００年時代」の到来にあたり社会人はこれまでの定年であった６０歳以降も働きつづけることが必要となる。同時に世界的な情報技術の発達により産業構造が急速に変化しており、かつてのように大学教育で学んだ知識で一生働き続けることが極めて困難になりつつある。こうした市場動向に先んじて箕面市がリーダーシップを取り、既存の教育施設を再利用して市民の教育にリソースを投じ全く新しい教育システムを構築することで、そのライセンス料で税収の落ち込みを補うことができる。また、日本のみならず世界からも注目を浴び、在日外国人や留学生が多い箕面市の活性化と国際交流にもつながり、多様な人材を集め市政に活用することが可能となる。 【注釈】 ＊１：ドワンゴ ＊２：「Education（教育）」と「Technology（科学技術）」を掛け合わせた造語で、2000年代中頃のアメリカ発祥。テクノロジーの進歩・発展にあわせ、旧態依然とした教育現場を、テクノロジーの力で革新していくことを目指すビジネス領域。労働市場で自らの価値向上を目的に高等教育への進学率の上昇に加えて、急速なテクノロジーの 変化に応じたスキルを身に付けていく必要性から再教育を含む職能教育の需要が増加。今後も成長が見込まれる市場。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

箕面市立病院跡地に関すること　４件

No.	種別	意見	市の考え方
1	全体（市有財産の活用）	②市所有地の売却処分について一予算獲得のため不要財産の処分は止むを得ないが、コロナ禍により、箕面市内には保健所もなく、安心していつでも受診できる総合医療機関が無い実態が明らかになった今、市民の医療保証を担う総合病院を充実させる施策を優先実行しないまま、市立病院「跡地」の売却を議論するのは、本末転倒である。	新病院の整備に向けて、地域医療の核として新病院が担うべき役割や機能を検討していきます。
2	市立病院跡地	箕面市民病院跡地を学校のみでなく、老人も使える公園的な物もあれば、老若男女が使える場所になればいいと思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
3	市立病院跡地	（４）市有財産の活用について（有効活用（貸付）または（売却）） ②市立病院跡地の有効活用は、小学校は無くなったのか、有効活用（貸付）または（売却）なのか、これから市として教育委員会が決めるのではなく、決めたことをパブリックコメントすべきと考える。意見が錯綜して混乱するだけではないか。	「船場小学校の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。
4	市立病院跡地	３．市有財産の活用 市立病院はライフプラザ計画を継承していくべき土地ではないでしょうか。病院・リハビリ施設・ライフプラザ・保健医療センター・老健施設の順次現地の空間を利用して建て替え計画の策定をお願いします。他の施設についてもそれぞれの規模・場所を考慮し、それぞれの有効活用方法についての議論が必要。	市立病院の建替については、現地建替、移転建替のそれぞれのメリット、デメリットを比較し、市議会での意見を踏まえ検討してきました。ＣＯＭ１号館跡地へ移転建替することで、北大阪急行線延伸の新駅に近く、利用者の利便性が向上することや、国道４３２号線に面していることから、災害時の患者の搬送がスムーズに行えることなどを鑑み、移転建替の方針を決定しています。 保健・医療・福祉の連携は必要かつ重要なものと認識しています。健康福祉部の移転、市立病院の建替により、健康福祉部と市立病院が現在のように同一敷地にない状態であっても、緊密な連携を図り、市民や利用者の方々に不便が生じないように検討、調整していきます。 ライフプラザ内の各施設については、個々の案件に関する具体的な課題等を整理しながら検討を進めてきます。

その他　１件

No.	種別	意見	市の考え方
1	その他	P8　改革の柱３　私有財産の活用　箕面市立第二中学校南側グラウンド ・箕面市立第二中学校グラウンドについては、近隣住民との問題により、屋外での活動は難しいと聞いているが、建物をつくることにより騒音を防ぐことができれば、教育活動に関わるスペースの充実を図ることができると考える（例えば、小体育館、ランチルーム、多目的室、少人数教室など）。安易に貸付・売却しても騒音が出る活用方法であれば周辺住民と軋轢が起こってしまう。当該中学校と教育活動において有効活用ができないかを十分相談した上で再度検討していただきたい。	箕面市立第二中学校南側グラウンドを学校用地以外で活用する予定はありません。

（５）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に対する市民意見（改革の柱④全事業の点検）

全体（全事業の点検）に関すること　６件

No.	種別	意見	市の考え方
1	全体（全事業の点検）	４．全事業の点検 現在ある市立の病院＋市立の保育園や市立の図書館などいずれも半世紀以上前の、施設が不足している当時の民間ニーズにもとづくものであり、今や全て民間が提供できるもので、根本的に転換すべき時期に来ております。	それぞれの事業の実施時期については、職員の定員管理のあり方をとともに、検討を進めていきます。
2	全体（全事業の点検）	全事業の点検 項番１の「新アウトソーシング計画」と連携しますが、全事業の棚卸と費用対効果の検討により、「スマート自治体」への移行を市民とし期待いたします。実施に向けて、一部の職員から旧来のやり方を固執されるかと思いますが、財政再建と行政サービスの向上の二つの目標を実現させるのであれば、今しかないと思います。また、行政だけで検討するのではなく、市民を本点検業務を委託し、市民と一緒に全事業の点検を行うことで、市民の納得感が得られると考えます。特に、見直しされるサービス・施設に従属する方々の考え方をきっちり取り込み、新たな箕面市への改革に市民が賛同できるような施策の実施をお願いしたいと考えます。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
3	全体（全事業の点検）	④全事業の点検 推進すべきと思う。とりわけ温水プールの建設事業が中止（？）されたように、これこそ民間の資源を活用する官民連携などを検討すべきと考える。	「総合水泳・水遊場の休止」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方８．全事業の点検（総合水泳・水遊場の休止）を参照して下さい。
4	全体（全事業の点検）	「全事業の点検」 箕面市新改革プラン（案）における全事業の点検として、新規事業については、総合水泳水遊場の休止、船場小学校の整備、新病院の整備運営の３件、また、既存事業については、野外活動センターの運営手法の変更、消防指令センターの共同化、移動図書館「みどり号」の廃止、定例的反復性の高い庶務事務のRPA・AI化などの４件が、検討される予定となっています。このような不断の見直しの作業は、いつの時代も必要とされる改革であります。すべての事業について、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえながら、公益性、必要性、公平性等の幅広い観点から検証を行い、そのあり方や方向性について、障害者や高齢者、生活困窮者への影響を配慮しつつ、必要な事業を見極めて欲しいと願います。	本プランの方針に基づき、見直しを進めていきます。
5	全体（全事業の点検）	４．全事業の点検 新規事業の見直し、既存事業の見直しでそれぞれ効果出るとの予測、どのようにするのかもう少し詳しい説明をお願いします。	新規事業の見直しのうち臨時的経費については、「総合水泳・水遊場の休止」により、約45億円が削減されます。「船場小学校の整備」「新病院の整備・運営」の効果額を＋αとしています。また、既存事業の見直しについては、新改革プラン（素案）に例示している各事業の令和元年度実績額をベースにして、それぞれ実施方法の見直しを全て実現させた場合の最終の削減効果額として約1～2億円と試算しています。 なお、それぞれの具体的な事業の実施時期や効果額については、各年度の予算編成等において順次お示ししていきます。
6	全体（全事業の点検）	５）全事業の点検見直しメニューについて Q7　臨時経費と臨時収入は大きな額だと思いますが、直近5年度分で各年度どのくらいの額ですか。億万レベルで教えて下さい。或いは、直近5年度分のそれは市役所のHPのどこで見られるのですか。 Q8　新規事業の見直しとして挙げてある「総合水泳・水遊場の休止」「船場小学校の整備」「新病院の整備・運営」で45億減らすとは、どのような見直しを行うとしての結果ですか。 Q9　既存事業の見直しにある電子図書館やRPA・AI化にどれだけの費用が掛かると見込まれていますか。	Q7　臨時経費については、各年度により大きくばらつきがあり、比較には適していないため、検証は行っておらず、数値も公表していません。 Q8　「総合水泳・水遊場の休止」により、約45億円が削減されます。「船場小学校の整備」「新病院の整備・運営」の効果額を＋αとしています。 Q10　電子図書館の導入については、令和２年度の補正予算に計上しており、システム導入委託や複数年の利用料などで金額は23,870千円です。なお、全額国庫交付金を活用しており、市の負担はありません。RPA・AI化については、新改革プラン（素案）では推進していく方針をお示ししており、具体的な実施方法や効果額については、今後検討を進めていきます。

新病院の整備・運営に関すること　３４件

No.	種別	意見	市の考え方
1	新病院の整備・運営	P9　「４　取組項目　改革の柱４　全事業の点検」について ・箕面市立病院の移転建替が検討されているが、箕面市直営での建替はあり得ない。毎年、10億円の赤字を出している病院が移転建替したところで黒字になるとは思えない。近隣には豊中や池田の公立病院があり、さらに阪大病院、循環器病研究センターも近隣にあり、この狭い地域に新たな公立病院は不要である。民間譲渡か廃止すべき。	「新病院の整備・運営」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検（新病院の整備・運営）を参照して下さい。
2	新病院の整備・運営	新病院の整備 運営に係る今後の方針について 今回の、新病院の整備 運営の見直しにあたり、現在、豊能二次医療圏において、豊中市や池田市の公立病院があるほか、多数の民間病院があり、さらに、大阪大学医学部附属病院や国立循環器病研究センターが存する中、箕面市において、現在の運営形態のままで箕面市民病院を維持することが本当に最適なのか、あるいは、指定管理制度の導入や、民間への譲渡などが可能なのか?今回の新病院の整備の機会に、全国の様々な取組み事例を比較後討して頂き、箕面市における、病院運営の最適化を図って頂きたいと考えます。現在、箕面市で、全国各地の先進事例の収集、分析を行っている段階とお聞きしますが、指定管理者制度の導入、民間への事業譲渡など、あらゆる選択肢を排除せず、市民が安心して利用できる新病院をめざして、あるべき姿をゼロベースで、かつ最大限のスピード感を持って追求して頂くよう、強く要望します。	
3	新病院の整備・運営	病院について 病院が儲かりまくり、というのもどうかと思います。ただ、倉田市長の時から、病院の経営問題は聞いた事があるので、段階的な措置なら仕方ないかとも思いますが、それよりも、もっと使いやすい病院にしていく事が先かとも思います。市民病院は待ち時間もながく、先生も不親切な先生が多いです。もっと親切な病院に生まれ変わってほしいです。	
4	新病院の整備・運営	箕面市立病院をなくし民間にしてしまうと救急搬送される人が断られたりなど命の扱いが雑になると思います。 お金に困りただでさえ行くのが困難な方がさらに行きにくくなり命を落とす方が増えてしまいます。	市立病院の運営手法はあらゆる可能性を検討していますが、利用者にとってよりよい病院となるように進めていきます。
5	新病院の整備・運営	また、大切な市立病院を競艇で借金させて、挙げ句の果てに民間に委託してしまう？あり得ない！反対します！！今は、改革よりもコロナ対策では、ないでしょうか？誰もが安心して通える病院は、やっぱり市立病院です。潰さないで欲しい！全て反対です！	
6	新病院の整備・運営	③現在の市立病院の立地場所は交通渋滞もなく駐車スペースも十分あり、市民にとっての健康福祉ゾーンとして保健所の設置など、さらに充実を望む。市立病院と一体になっていることにも価値がある。市立病院が延伸地に移転することも交通渋滞が心配である。	保健・医療・福祉の連携は必要かつ重要なものと認識しており、健康福祉部の移転、市立病院の建替により、健康福祉部と市立病院が現在のように同一敷地にない状態であっても、緊密な連携を図り、市民や利用者の方々に不便が生じないように検討、調整していきます。 新病院の整備にあたっては、北大阪急行線の新駅から徒歩圏にあることや広域幹線道路である国道423号線沿道という立地条件を最大限に活かしつつ、スムーズな動線が確保できるよう検討していきます。

7	新病院の整備・運営	箕面市立病院の医療職をしております。 その立場から意見させていただきます。 ・何故、今この状況で市立病院のゼロベースでの検討をされるのか 上島市長におかれましては箕面市立病院について「現在の経営状況を鑑み、新病院の整備に向けては、地域医療の核として新病院が担うべき役割や機能を検討するとともに、新病院を効果的かつ効率的に整備・運営するため、移転建替えだけでなく、あらゆる手法を念頭に置き、ゼロベースで検討を進めていきます。」「大阪府では大阪府立病院機構、大阪市立病院機構が一体となり、全国一の病院機構を作ろうとしています。本市でもこれらの動きを注視しつつ、病院経営の最適化と市立病院として担うべき役割をゼロベースで追求し、地域医療の核となる市立病院のあらゆる可能性について検討した将来像を早期に策定してまいります。」と提言されていることを存じております。箕面市新改革プラン素案の新アウトソーシング計画では業務委託や民営化について提言されていることも拝読しました。このことから箕面市立病院においても独立行政法人への移行、指定管理者制度等いわゆる「民営化」も視野に入れ改革に取り組まれようとされていると愚考しております。しかし、新型コロナウイルスが箕面市でも猛威を振るう今この状況で何故民営化の議論となるのでしょうか。現在、当院ではホームページで周知のとおり新型コロナウイルス感染者の入院治療を行っており、全職員が感染対策を徹底しながら日々業務に努めております。「厚生労働省によると、感染者を受け入れた922病院のうち、自治体が設置する公立病院と日本赤十字のような公的病院が約7割を占める」というデータがあります。民営化となり営利目的の病院となれば、今後このような感染症が発生した際に受け入れ拒否も起こる可能性があると考えられます。また不採算の診療科は切り捨てていかれる可能性があります。医療分野では民間活力を取り入れ、経営状態を良くすることだけが必ずしも良いこととは考えられません。国立病院の独立行政法人化から進められてきた全国の公立病院民営化の流れも、今回のコロナウイルスの一件で見方や方針が変わる可能性があります。その中で民営化を進めていくのでしょうか。 そしてこの箕面新改革プランについて当院職員でもほとんど知りません。この文章を作成している12月23日現在、病院から周知されることもなく実態を知っている職員は少ないと思われます。市長におかれましても、就任約3か月で箕面市新改革プランを提言されましたが、十分市民に周知できていますでしょうか。動向を見ておりますと十分な議論がなされないまま市長主導で改革を進められている印象を受けます。選挙に勝ったからそれが民意のすべてであり、独裁的に進めていくことが正しいことでしょうか。市立病院が疲弊し、市民が混乱している間に、重要にもかかわらず周知が不十分な計画を進め、十分な意見収集や議論が行われないうちに計画を進めることは卑怯と思いますし、憤りを感じます。 私自身、既得権益にしがみつきたい人間ではないですし、改革は必要だと考えています。しかし、今は全世界で一体となって新型コロナウイルスの脅威と戦う必要がある状況です。機構編成による分断を招きかねない民営化への議論は今必要でしょうか。新型コロナウイルスが収束し、市民や職員と深く議論をし、当時の新型コロナウイルスへの対応や、今後の公立病院としての在り方を検証してから民営化について検討すべきではないでしょうか。	市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、健全な経営基盤の下、地域医療の確保のための重要な役割を果たす必要があるものと認識しており、公営企業法の趣旨に沿って、その経済性を発揮し、まずは独立採算をめざすべきと考えています。これまでも安定的かつ持続可能な病院運営をめざして、経営改革に取り組んできましたが、依然経営状況は厳しいままであり、今後、移転、建替を行う上では、現在の整備、運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していきます。
8	新病院の整備・運営	箕面市ではいま市民の間で、市民病院は 「民営化するのだろうか」 という疑念と不安が先行している。「プラン」には「そのあり方や方向性について見直しを行う」ものとして「新病院の整備・運営」 が掲げられている。かかる曖昧な状況に放置することは、とても市民に親身な市政とはいえない。医療は民営化になじまない。市は、市所有・運営の〈市民病院〉の存続を明示すべきである。	
9	新病院の整備・運営	新病院の運営見直しについて、新病院が公立ではなく、民間になるのではないかと不安です。民間となると、採算がとれない診療科は廃止となる可能性があります。箕面のような大きな市で公立病院が無くなることは考えられないと思います。市民の命と健康を守る病院は市がきちんと運営していってほしいです。市長がyoutubeで、北摂は阪大病院や国循があると言っていましたが、市民病院と大学病院の役割は違います。市民病院と国循も全く性質が異なります。公立病院を残してください。	
10	新病院の整備・運営	全事業の点検の見直しメニューは白紙にもどしてください。特に、新病院の整備・運営は、コロナ禍で医療体制の貧弱さが露呈し、医療崩壊の危機を招いていることを教訓にすべきです。	
11	新病院の整備・運営	○市立病院について 市立病院の赤字は、競艇事業からの借入金として処理されていますが、市民の生命を預かる拠点病院として、赤字の補填は市の財政から行うべきと考えます。近隣の豊中・池田にも病院があり、その他、阪大病院等もありますが、市民が身近で頼れる病院はやはり市立病院です。市として公で経営・運営をしていただきたいと思います。	

12	新病院の整備・運営	市立病院について ①このコロナ禍において、市立病院は初期から市の中心となって頑張ってきてくださったと思っています。スタッフに感染者も出しながら、大規模なクラスターになることもなく、市民を助け続けてくれています。そんな市立病院に対して、赤字は許さないと言わんばかりの補足資料には違和感しかありません。そもそも市立病院が赤字で何の問題があるのでしょうか。放漫経営ではいけませんが、消防や警察と同様に、利益を追求するものではないと思います。診れば診るだけ赤字になると言われるコロナ患者さんも受け入れ必死で市民を守ってくれている市立病院に、今後も補填はしないのでしょうか？ この大変なさなかにゼロベースで在り方を見直すのは無茶ではないでしょうか。現場はそれどころではないのではありませんか。現場を無視して話を進めるのでしょうか？ ②新病院の担うべき役割や機能を検討するということなので要望です。一時保育のできる部屋を併設してください。患者さんやあいあい園利用者が気軽に利用できるようにお願いします。市立病院では待ち時間も長く、子連れでの通院は大変です。あいあい園は保護者参加の療育で兄弟は参加不可となっています。兄弟の預け先がなく入園を諦める人もいます。そんな人にこそ支援が必要なはずなので、ぜひお願いします。 ③令和２年第４回箕面市議会定例会本会議（第２日、３日）での質疑応答では「本市の児童発達支援事業所あいあい園には、理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士など専門のスタッフが配置されていることから、今後、市立病院の 整備・運営の見直しを見極める必要がありますが、あいあい園に併設した、公立運営の「子ども･子育て支援施設」による受け入れも検討します。」とありますが、これはなにか具体的に話が動いているものなのでしょうか？子どもすこやか室やあいあい園の職員が把握している計画なのですか？ ④市立病院を移転建て替えに限らず見直すということは、新小学校も一旦白紙という理解でよろしいか。 ⑤新小学校を念頭に住居を構えた市民もいるはずだし、新校区を決めるにあたっては長い時間と労力をかけてきたはずであるので、新小学校が白紙ということであれば、しっかりと市民に知らせ説明する必要があると思う。また、建つのか建たないのか、早急に結論を出してほしい。	①市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、健全な経営基盤の下、地域医療の確保のための重要な役割を果たす必要があるものと認識しており、公営企業法の趣旨に沿って、その経済性を発揮し、まずは独立採算をめざすべきと考えています。これまでも安定的かつ持続可能な病院運営をめざして、経営改革に取り組んできましたが、依然経営状況は厳しいままであり、今後、移転、建替を行う上では、現在の整備、運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していきます。 ②いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。 ③あいあい園の機能強化については、「誰もが安心できる支援教育・保育のあり方」の一つの手法として、検討を始めています。具体的な検討内容については、検討の進捗に応じて、然るべき時期に市民の皆様に内容をお示ししていきます。 ④、⑤「船場小学校の整備について」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。

13	新病院の整備・運営	いまこそ、市立病院に市の援助が必要な時ではないか。	市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、健全な経営基盤の下、地域医療の確保のための重要な役割を果たす必要があるものと認識しており、公営企業法の趣旨に沿って、その経済性を発揮し、まずは独立採算をめざすべきと考えています。これまでも安定的かつ持続可能な病院運営をめざして、経営改革に取り組んできましたが、依然経営状況は厳しいままであり、今後、移転、建替を行う上では、現在の整備、運営手法だけではなく、あらゆる手法を念頭に置きながらゼロベースで検討していきます。
14	新病院の整備・運営	②いまこそ、市立病院に市の援助が必要です。	
15	新病院の整備・運営	市民病院に箕面市から財政支援をして下さい。それが市民の命を守ることになるのです。今、特にそれが必要だと感じています。	
16	新病院の整備・運営	コロナ禍の中、市立病院を「企業なので財政支援考えていない」というのはとてもおかしい。今こそ市立病院に財政支援し、もっと充実し、住民が多く利用、信頼される市立病院にするべき	
17	新病院の整備・運営	コロナ禍の今こそ市立病院に財政支援を求めます。	
18	新病院の整備・運営	このコロナ禍で、公立病院の重要性を皆認識したにも関わらず、新病院を整備・運営にどうして見直しが入るんですか？総力をあげて取り組まないといけないんじゃないでしょうか？市民の命を軽んじることは許されません。ただでさえ、市から財政支援もなく自助努力で頑張っておられる病院にこれ以上の負担を求めるのはおかしいです。どちらを向いて、誰のために、この新改革プランを作成したのかはわかりませんが、市民にきちんと説明できるだけの理由を提示してください。市有財産は市長が勝手にしていいものではありません。	
19	新病院の整備・運営	⑦箕面市立病院は絶対守らねばならない。市民の命を危険にさらすようなプランはありえない。	
20	新病院の整備・運営	私は、箕面市立病院にお世話になっています。民間では受けられない手厚く、レベルの高いサポートをうけ、終末期患者ですが、本当に暖かく寄り添っていただき、感謝の念しかありません。市民の命を守るのは、市長の役目です。箕面市立病院は、コロナ禍でも、最高の医療を市民に提供してくれています。そんな箕面市立病院に予算を組んでいないなんて、ありえないことですし、恥ずべき問題だと思います。市民の命を何だと思っているのでしょうか。	
21	新病院の整備・運営	また箕面市立病院が大事ですから、残して下さい。	
22	新病院の整備・運営	For the same reason I don't agree to remove the Minoh public hospital!	
23	新病院の整備・運営	５．「新病院の整備・運営」について 冒頭でも述べたように公立病院には、他の運営方式では決して達成できない機能があることが、とりわけ現在のコロナ禍の中で改めて認識されています。にもかかわらず「素案」では、市立病院については専らそれが経営的に「赤字」であることだけが強調されています。市立病院は文字通り市民の命を守る使命を担う機構であって、単に「黒字」であればよいという営利組織であってはならないことは改めて言うまでもないことです。新病院の整備・運営について、「あらゆる手法を念頭に置き、ゼロベースで検討を進める」とのことですが、この中に万一にも民営化などが入っているとしたら、市はもはや市民の命と健康を守るという責任を完全に放棄するつもりだと言われてもやむを得ないものと思います。	
24	新病院の整備・運営	○市立病院について 市立病院の赤字競艇事業会計からの借り入れとなっていますが、競艇事業箕面市の事業で歳入ではないですか。市の財政からの経営をお願いします。平成27年から赤字続きとなっているにもかかわらず建て替える。本末転倒です。でも市民にとって主治医とのかかわりの後に頼りとなる市立病院は大きな支えになります。公での運営をお願いします。	
25	新病院の整備・運営	また、箕面市立病院は全国の公立病院で唯一自治体からの財政補助が無く独立採算で経営を強いられていますが、このコロナ禍でいかに利益追求でない公的病院の存在が重要であるか箕面市は再認識されていないのでしょうか。市立病院移転と建て替え案の見直しより何より、箕面市の医療の要である市立病院への財政支援復活を望みます。	
26	新病院の整備・運営	意見１ コロナ禍で公立病院の意義はますます増しています。大阪で東京より感染者の数が少ないにもかかわらず、医療体制が深刻にひっ迫しているのは、大阪市立住吉病院の廃止や大阪市、大阪府の保健師の数を大幅に減らしたことなどと関係があるのではないですか？箕面市は市立病院への財政投入を倉田市長のときからほぼゼロにされていると聞きましたが、むしろ市から公費を投入して公立病院の経営の安定に努めるべきです。財源不足に陥るのは、全国、全世界同じ状況です。いまこそ市長の手腕が問われるときです。市債を発行するなどして財政難を克服し、箕面市がここ数年めざしてきた「小さい行政」よりも、人の命を最優先する福祉や人権に力を入れた行政を志してください。市民の力を信じ、市民性教育を最優先にしてください。	
27	新病院の整備・運営	（５）全事業の見直しについて ①新事業の見直しで市立病院と小学校は表裏一体なので、方針決定後に再度パブリックコメントが必要なのではないか。	「船場小学校の整備について」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。
28	新病院の整備・運営	2.箕面市立病院の移転 施設の再配置構想では『COM1号館移転』、補足資料では『ゼロベースの見直し』どっちなんですか	「箕面市立病院の移転について」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検（新病院の整備・運営）を参照して下さい。

29	新病院の整備・運営	（１）市立病院を残し、新病院を「感染症対策センター」とする。 「新改革プラン」では、補足資料３として「市立病院の経営状況（純利益）」が赤字拡大しているので、移転してもっと効率よく赤字が出ないようにするとしています。市立病院は、市民の命と健康を守る施設であって（実際、私も大変お世話になりました）「純利益を生むために経営」されているわけではありません。そこに税金が投入されることに、私は違和感を感じません。むしろ、移転するために発生する膨大な費用と労力と時間（医療が途切れないか）を心配します。※もちろん運営上の本当のムダを省いていく努力は必要。 それよりも、新駅近くに医療施設を建てるなら「（仮称）箕面市立感染症対策センター」を必要最小限の費用で新設し、 ①各種検査体制の確立（新しい感染症に応じた検査方法） ②感染防止用品の確保（マスク・アルコール消毒液など） ③非常用重症患者収容施設（医療崩壊を防ぐために使用） などの役割を担っていただけると、市民としては、より安心できます。コロナが終息しても、新たな感染症の世界的流行がない保障は全くありません。	新病院の整備に向けて、地域医療の核として新病院が担うべき役割や機能を検討していきます。
30	新病院の整備・運営	単純なPFI 等の手法導入であれば慎重にしていただきたい。一概には言えないが、他市での病院整備にPFI を導入されたが、結果的に失敗した。PFI 等が金のなる木（経費節減）ではない。むしろ大手企業（例えば大手ゼネコン、金融機関）の参入は地域の財政を吸い上げるのみで、地域への経済的還元は非常に限定的と言わざると言えない。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。 検討においては、全国の他事例の実績を参考に進めていきます。
31	新病院の整備・運営	9ページ目。新事業の見直しにより臨時経費効果額が約４５億円＋αと、また既存事業の見直しにより経常経費効果額が約１～２億円としているが、これらの数字は何を根拠にして試算されているのか。また、船場小学校や新病院の整備は前市長時代から計画が進められてきた大事業であるが、これらについての詳しい説明が資料中に一切ないのは何故か（市長の回答動画中で「ゼロベース」と発言されていた為、実質的な白紙撤回になるのではないか。）。	・新規事業の見直しのうち臨時的経費については、「総合水泳・水遊場の休止」により、約45億円が削減されます。「船場小学校の整備」「新病院の整備・運営」の効果額を＋αとしています。また、既存事業の見直しについては、新改革プラン（素案）に例示している各事業の令和元年度実績額をベースにして、それぞれ実施方法の見直しを全て実現させた場合の最終の削減効果額として約1～2億円と試算しています。 ・「新病院の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検（新病院の整備・運営）を参照して下さい。 ・「船場小学校の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。
32	新病院の整備・運営	10）新病院の整備・運営 C9　病院経営は大変な状況なうえに、コロナ禍で増々の波乱が見込まれる中、検討よろしくお願いいたします。箕面市立病院リニューアル調査検討報告書を読む時間が無かったので、実はどこにあるのかも調べていない状況ですので、コメントできません。新船場地区の再開発のタイミングや市有財産の活用も関係してきて、大変そうです。	「新病院の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検（新病院の整備・運営）を参照して下さい。
33	新病院の整備・運営	(4)「新病院の整備・運営」について 補足資料の「現在の経営状況を鑑み、…あらゆる手段を念頭に置き、ゼロベースで検討を進めていきます」だけでは、今までの経過がわからず、あらゆる手段とはどんな手段を考えているのかもわかりません。市立病院は市民にとっての安心です。安心が見えるような具体案を提示して市民の意見を聞いてください。	新病院を安定的に運営していくために、経営に関する課題を整理したうえで、解決の方向性としてあらゆる手法を検討していきます。具体的な検討内容については、検討の進捗に応じて、然るべき時期に市民の皆様に内容をお示ししていきます。
34	新病院の整備・運営	「改革の柱４ 全事業の点検」、ぜひとも市民に対して「見える化」で行っていただきたいと思います。新規事業の見直しの中に含まれる新病院の整備・運営については、市民が安心して医療が受けられるよう、「市立病院」の位置づけを外すことなく、検討を行ってください。コロナ危機のもとでの病院運営は、市民にとっては大きな関心事です。	

船場小学校の整備に関すること　１７件

No.	種別	意見	市の考え方
1	船場小学校の整備	船場小学校について うちは中小学校区ですが船場小学校区の子供達が通うにはあまりにも遠いと思います。保護者も足に問題があったり、弱めの体質の方はPTA行事にも参加できないなど問題あると思います。また、放課後も中小学校近くの公園で遊んだりするので必然的に帰りも遅くなります。防犯面からも船場小学校はあるべきかと思います。どんどん中高一貫校が進むのを楽しみにしていました。残念です。	「船場小学校の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。
2	船場小学校の整備	船場の小学校については、前市長からの計画で多くの人々が議論し、校区のあり方も含め時間をかけて論議してきたこと。それについての賛否を置いておいても、今回の計画でそれらの議論を全く無視するようなものにしている。市として委嘱し、地元の保護者などの話し合いは何だったのか。民主主義に則って計画を進めなければならないのではないか。	
3	船場小学校の整備	○船場小学校の見直しについて 小学校建設予定地である市民病院跡地が売却リストに入っている。これは小学校建設はやめるということでしょうか。3年もかけて校区見直しを行い、もみじだよりで大々的に市民にも知らせているのに、なぜ今更見直しなのでしょうか。財政悪化が理由であるならば、他にも見直すべきところがあるのではないでしょうか。川合山之口地区の大型開発や、新道路建設などは見直しに挙がらず、なぜ小学校が見直しなのか理解出来ません。	・「船場小学校の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。 ・新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
4	船場小学校の整備	3.改革の柱4 全事業の点検 新規事業の見直しの『見直し』とは具体的な実施内容を挙げてもらわなければ評価できない。また、新規事業の見直しのひとつに船場小学校の整備が挙がっていますが、船場小学校（市民病院跡地に小中一貫校ではなく小学校単独校）の開校との認識に立ったうえでの通学区域の決定（平成2年8月）に至っている。 ①「改革の柱3_市有財産の活用」に箕面市立病院の跡地が挙がっているが船場小学校の開校は白紙撤回とのことか。 ②新通学区域は、 a.通学距離が遠すぎず、歩いて容易に、かつ安全を担保 b.人口増減に極力左右されない指標による校区規模の検証 を重きに導きだしたが、仮に船場小学校の開校が白紙撤回となると問題を抱えたままの教育環境の継続となることに疑問を覚える。	「船場小学校の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。
5	船場小学校の整備	船場小学校の整備を前提に、２年かけて通学区域の見直しが行われた。今さら、小中一貫校を視野に入れて見直すことには極めて違和感がある。小中一貫校の建設を仮定した場合、第５中学校は廃校にするのか。また、「改革案」は財源不足を補うための提案であるはずだが、一貫校の建設は、より費用負担が増すのではないか。	
6	船場小学校の整備	P.９　全事業の点検　船場小学校の整備 船場小学校の整備については、これまで数年かけて教育委員会や校区再編検討委員会などで検討してきたことを安易に変更することのないようにしてもらいたいです。船場地区に新設の学校を建設することについては、船場地区の都市開発が進み子どもの数が大きく増えることや、現在の船場地区から徒歩で登下校する子どもたちが中小学校・萱野小学校・萱野東小学校に50分近くかけて登下校している現状を考えると、必要不可欠と考える。小中一貫校ではなく、小学校となった経緯についても、校区再編検討委員会等で第五中学校の存続の願いなどを受け、数年かけた議論の上決定されているはずである。小中一貫校ではなく小学校であるという前提で校区再編を検討して決定して周知する段階になり、小中一貫校に変更となると一から校区再編をやり直すこととなるので、これまでの決定を覆すことのないようにしてもらいたい。	

7	船場小学校の整備	P9　改革の柱４　全事業の点検　船場小学校の整備 ・船場小学校の整備については、これまで数年かけて教育委員会や校区再編検討委員会などで検討してきたことを安易に変更することのないようにしていただきたい。船場地区に新設の学校を建設することについては、船場地区の都市開発が進み子どもの数が大きく増えることや、現在船場地区から徒歩で登下校する子どもたちが中小学校・萱野小学校・萱野東小学校に５０分近くかけて登下校している現状を考えると、必要不可欠なことである。小中一貫校ではなく小学校となった経緯についても、校区再編検討委員会等で、第五中学校の存続の願いなどを受け、数年かけた論議の上決定されているので、変更することのないようにしていただきたい。 また、小中一貫校ではなく小学校であるという前提で校区再編を検討して決定して周知する段階となっており、小中一貫校に変更になると一から校区再編をやり直すことになるので、これまでの決定を覆すことのないようにしていただきたい。 ・船場小学校は市立病院の方向性に依存する部分もあるが、市立病院がどのような方向性になったとしても、上記の理由から船場地区に小学校を新設することは必要不可欠なので、建設用地や建設予算を確保していただきたい。	
8	船場小学校の整備	(4)新規・既存事業の見直しに関して 先に挙げたように、北大阪急行延伸によりさらなる人口増加が見込まれるとし、約3年も費やし多くの市民が参加しやっと纏めあげた船場小学校建設案が、なぜ見直しになるのか全く理解できません。もみじだより9月号で新校区が決定したと大体的に掲載した直後に見直し案を発表するとは、これまでの話し合いは一体なんだったのでしょうか。	
9	船場小学校の整備	P9　「４　取組項目　改革の柱４　全事業の点検」について ・今後、少子高齢化により子ども人口が減少するなか、新たな小学校の建設はあり得ない。箕面船場の魅力は新駅設置だけで十分。小学校を建設すればイニシャル費用だけではなく、多額のランニング費用も必要となる。船場に小学校を建設するなどの議論をする前に、現小中学校の再編統合が先だと思う。通学が遠いとか理由にならない。子どもに歩かせることも、国道を渡らせることも必要。しっかり、危険なことを教える教育に期待したい。	
10	船場小学校の整備	改革の柱４　全事業の点検について 船場小学校の整備を必要とする理由があるとしても小学校の統廃合は地域問題になるのでその素になる新しい小学校は作らないことにするのがよいと考えます。 小学校はため池をつぶして用地を確保するものであるから作らないのがよいともいえます。小学校が近接していないと住宅・マンション建設を後押しできないという経済優先思考があるとするならば理解できません。	
11	船場小学校の整備	（５）全事業の見直しについて ①新事業の見直しで市立病院と小学校は表裏一体なので、方針決定後に再度パブリックコメントが必要なのではないか。	
12	船場小学校の整備	■施設の再配置について 船場小学校の建設はいつごろからなのか資料から不明。質疑には検討とあるが、見通しはあるのか聞きたいが回答が見当たらない。目当てにしていた市民に説明する必要があるのではないか。また病院の赤字ばかり気にするのも公立の病院としていかがかと思う。	
13	船場小学校の整備	市民病院跡地に、遠隔通学の子供のために小学校の新設と言っていた経緯はどうなったのか。	
14	船場小学校の整備	船場小学校の見直しとは何か。新設中止なのか。	
15	船場小学校の整備	9ページ目。新事業の見直しにより臨時経費効果額が約４５億円＋αと、また既存事業の見直しにより経常経費効果額が約１～２億円としているが、これらの数字は何を根拠にして試算されているのか。また、船場小学校や新病院の整備は前市長時代から計画が進められてきた大事業であるが、これらについての詳しい説明が資料中に一切ないのは何故か（市長の回答動画中で「ゼロベース」と発言されていた為、実質的な白紙撤回になるのではないか。）。	・新規事業の見直しのうち臨時的経費については、「総合水泳・水遊場の休止」により、約45億円が削減されます。「船場小学校の整備」「新病院の整備・運営」の効果額を＋αとしています。また、既存事業の見直しについては、新改革プラン（素案）に例示している各事業の令和元年度実績額をベースにして、それぞれ実施方法の見直しを全て実現させた場合の最終の削減効果額として約1～2億円と試算しています。 ・「新病院の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９．全事業の点検（新病院の整備・運営）を参照して下さい。 ・「船場小学校の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。

16	船場小学校の整備	④市立病院を移転建て替えに限らず見直すということは、新小学校も一旦白紙という理解でよろしいか。 ⑤新小学校を念頭に住居を構えた市民もいるはずだし、新校区を決めるにあたっては長い時間と労力をかけてきたはずであるので、新小学校が白紙ということであれば、しっかりと市民に知らせ説明する必要があると思う。また、建つのか建たないのか、早急に結論を出してほしい。	「船場小学校の整備」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１０．全事業の点検（船場小学校の整備の見直し）を参照して下さい。
17	船場小学校の整備	（３）「船場小学校の整備」について 数年をかけて様々な立場の市民が校区の見直しを検討しました。各校の生徒数のばらつきを是正するため、小中学校の遠距離登校をなくすためと承知していますが、それらの課題解決はどうなったのでしょうか。具体的な見直し案がわからないのでコメントができません。早急に具体的な案を示していただきたいと思います。	

総合水泳・水遊場の休止に関すること　１９件

No.	種別	意見	市の考え方
1	総合水泳・水遊場の休止	素案で賛成する点 ②見直しメニューの「総合水泳・水遊場の休止」は賛成、ムダ遣いである。	「総合水泳・水遊場の休止」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方８．全事業の点検（総合水泳・水遊場の休止）を参照して下さい。
2	総合水泳・水遊場の休止	P9　「４　取組項目　改革の柱４　全事業の点検」について ・総合水泳・水遊場の休止となっているが、早く中止の決断をすべき。近隣には民間プールもあり、さらに服部緑地まで行けば大人から子どもまで楽しめるプールがある。そのような状況下にありながら、45億円もかけて建設する意味が分からない。	
3	総合水泳・水遊場の休止	総合水泳場の見直しは、賛成です。	
4	総合水泳・水遊場の休止	②総合水泳・水遊場の休止について。 子供が小さい時、箕面市に良いプールがないから吹田市や茨木市のプールによく連れて行った。 時々、第二総合のプールにも連れて行ったが、50mプールもなくなり本当に魅力のないものになっていると感じた。 それでも近くて安いと言う点だけはよかった。 子供や大人、全ての年代の方に水泳場はすごく利用価値のある施設だと思う。 温水で年中使えるような施設が出来れば、健康増進にも役にたつだろう。 場所も決まり計画図も出来ていたのに休止とはどういうことなのだろうか？ ちゃんと納得のいく説明が聞きたい。	「総合水泳・水遊場の休止」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方８．全事業の点検（総合水泳・水遊場の休止）を参照して下さい。
5	総合水泳・水遊場の休止	箕面市内にレジャープールを併設した温水プールが整備されると知ったときには、正直驚きましたが、市ホームページの整備する経緯等を読み納得しました。私は学生で車を運転していないので、市内にプールができることに賛成の立場でした。早く再開してオープンすることを希望します。	
6	総合水泳・水遊場の休止	温水プールが出来ることを期待していた市民として、何点か意見を述べさせてもらいます。新規事業の見直しのなかで、なぜプールだけが休止と決まったのでしょうか。他の事業はこれから見直していくことが記載されていますが、プールだけが休止と決定しています。どういう理由で休止になったのでしょうか。 隣接する池田市、茨木市、吹田市、豊中市には市民プールがあり、民間のプールより安く利用でき、子どもの運動機能の発達や中高齢者の発達や中高齢者の健康に大きくつながっていると思います。子どものスイミングスクールは箕面市内に何カ所かありますが、中高齢者が時間が空いた仕事帰りや休日にいけるプールがないと思います。既存のフィットネスクラブは月額定額制であったり敷居が高く特に高齢者にとっては利用しずらいと感じます。どうお考えでしょうか。 休止とは再開されることを念頭におかれた表現だと思いますが、再開はいつになるのでしょうか。逆に中止ということもありえるのですか。 高齢者にとって健康は大きな関心ごとであり、温水プールは私だけではなく、まわりの多くの方が整備されるのを心待ちにしていました。健康寿命の延伸と医療費の抑制は超高齢社会において大きな課題だといわれています。温水プール整備が再開されることを切に願っています。	
7	総合水泳・水遊場の休止	箕面市内に温水プールをつくる計画はどうなっていますか？ 近場で温水プールがあると、寒い時期にも入れるし、子どもたち同士でも行きやすいでしょうし、親としても行かせやすいと同じ年代の子をもつ親同士で話しをしていて楽しみにしています。HPには事業を休止だとでていましたが、再開してオープンするのは令和何年頃ですか。	
8	総合水泳・水遊場の休止	箕面市にレジャープールがあれば家族とともに利用したいと考えて考えていましたが、事業が休止するとホームページで知りとても残念です。コロナ禍の状況で市の財政が厳しくなっていくことはなんとなく理解できますが、コロナ禍がずっと続くわけではないと思うので、コロナ禍の収束後に向けて事業再開をするといった考えはないのですか。	

9	総合水泳・水遊場の休止	プールが整備されることを楽しみに待っていた一人です。 60代、70代、80代と健康で長生きすることができる体づくりを目標に、地域の高齢者と一緒に日頃から自宅周辺や公園などで体を動かしていますが、正直、膝・腰に負担が大きくなってきました。そのため、膝への負担が軽減されるプールのあるスポーツクラブに通うことも考えましたが、費用も掛かるので断念していました。そんなことを考えているときに、近所にプールが新しく整備されることを知り、一緒に活動する皆が期待していたのが正直なところです。 健康寿命への取組についてどのようにお考えですか。また、臨時経費効果が４５億円＋αとありますが、プールの事業費は何割を占めるのですか。	「総合水泳・水遊場の休止」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方８．全事業の点検（総合水泳・水遊場の休止）を参照して下さい。
10	総合水泳・水遊場の休止	「総合水泳、水遊場の休止」に反対です。１年を通して使用できる温水プールを希望します。大人も子供も１年中使える公共のプールがあればいいなと思います。	
11	総合水泳・水遊場の休止	新改革プランではいろいろな事業が見直しになっていますが、温水プールについては第二総合運動場の真隣りで工事が始まっているのを見ていました。早く完成すればと思っていましたが休止と書かれていてどうなるのか知りたいです。市民は西河原などの他の市に行くしか無く、箕面にもやっと一年中利用できる温水プールが出来ると喜んでいました。高齢の方やお子さんも市内にできればきっと喜ばれると思います。一度完成すれば、何十年と市民の財産になります。どの市にも当たり前にある温水プールが箕面に出来ることを市民として市長や職員のみなさまに強く希望いたします。	
12	総合水泳・水遊場の休止	箕面市新改革プランを見たところ、総合水泳水遊場計画は休止とだけ書かれているようですが、再開の見込みはあるのでしょうか。近隣の市にはどの市にも市営で温水プールがあり、特に年配の方が社交場や健康のために利用されていて、箕面市からも多くの方がわざわざ通われていると思います。コロナで財政が厳しくなることはよくわかりますが、高齢化社会において、長い目で見て温水プールができれば健康な老人が増え、医療や介護費用の節約にもつながると思います。また、児童、若者やサラリーマンにとっても安い市民プールが１年中使えることは体力向上やストレス発散など、大きな財産になると思います。ぜひ、計画の実現をお願いいたします。	
13	総合水泳・水遊場の休止	箕面市は緑が多く子育て世代も住みやすい街だと思います。総合水泳場については事業継続を期待いたします。冬季の水泳施設は普通のグラウンドや体育館などと異なり、希少な施設で維持管理も含めそれなりの投資をしなければ簡単には造れません。市に１つくらいは造り、将来の世代に残すことは大切なことだと思います。お金がなければ民間にインセンティブを持たせて市の支出を少しでも少なくする方向に考えればよいのではないでしょうか。市民病院も古くなり建替え時期に来ていると思いますし、そちらも進めて頂きたいところですが、市に１つも無い冬季の水泳施設はぜひ優先的に検討していただきたい。費用も病院よりはるかに少なくできると思います。	
14	総合水泳・水遊場の休止	4年前の市長選挙で倉田前市長が選挙公約に掲げ、市民向けのアンケート収集や財政面への影響など、全ての課題を一つずつクリアする中で新設に向けた計画と用地買収など実行が進む中、コロナ感染拡大による財政面への圧迫を受けて、計画を見直しされる考えには理解出来ますし、賛同致します。只、コロナ感染が数年（2～3）年に渡って拡大が止まらず続くなら中止する、で良いと思いますが、ワクチン等の開発と普及で、社会に与える影響がインフルエンザ程度になった場合は中止する必要は無いと思います。逆に水遊場が出来ることで、「魅力ある街作り」、「健康長寿の街作り」、「水泳の振興普及」など様々な効果が派生し、市民の活力が沸く事業になると思います。	
15	総合水泳・水遊場の休止	温水プールについて これも、我が家のような低収入の家庭ではプールはじめ、市で行っているスポーツ教室などはありがたいものでした。温水プールも楽しみにしていました。近隣都市で行っているプール教室も箕面だけないのはおかしいなと前から思っていました。	

16	総合水泳・水遊場の休止	(2)「総合水泳・水遊場の休止」について 単に遊泳場ではない、全ての箕面市民のための温水プールの建設をしてください。年間を通じて活用できる温水プールは市民にとって有益であると考えます。子どもにとって水中運動は必要です。年間を通して学校活動として水泳指導ができます。中学校のクラブ活動にも利用できます。また、着衣水泳を実施することもできます。夏場の屋外運動が難しくなっている現代において温水プールを有効活用し子どもの学び育ちを補償してください。産前産後の水中運動は出産のリスクを下げ、産後の社会復帰に効果があります。妊婦には温水プール利用を促し心身の健康を意識するとともに安全な出産につなげる環境をつくることができます。運動はメタボリック症候群・ロコモティブ症候群・フレイルに対する効果が実証されており糖尿病などの成人病の処方にもなっています。特に水中運動は余分な負荷が少なく実施でき、高齢者の要介護予防・認知症予防にも効果があります。運動嫌いの人にも処方として行なう水中運動は抵抗が少なく実施できます。身体機能を回復するリハビリにも水中運動は効果的です。身体・精神障がい者の運動の機会として水中運動は陸上運動よりも簡易に導入できます。温水プールはランニングコストが高く建設を躊躇されているのなら、温水プールを活用することで子どもの育ちや市民の健康、医療費や介護費の削減などの効果を数値化し収益に組み込むことも可能ではないでしょうか。公立の温水プールなら第一に以上のことを検討してください。滑り台は必要ないと考えます。全世代の市民の学びや健康のために活用できる温水プールを建設すべきだと考えます。	「総合水泳・水遊場の休止」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方８．全事業の点検（総合水泳・水遊場の休止）を参照して下さい。
17	総合水泳・水遊場の休止	１．温水プール建設休止について 温水プールの有用性については、健康の保持・増進はもちろんのこと、障害を持った方のリハビリなど沢山あります。医療費の削減に直結するところです。それだけでなく、提案したいのは、小・中・高生の体育（プール）授業に活用できないでしょうか。温水プールであれば通年にわたり泳ぐことが可能です。他県・他市にない教育プログラムが出来るのではないでしょうか。子育て、教育日本一を掲げるなら新しい教育プログラムを温水プールを使って行ってほしいと思います。また、この用地を提供した地権者の一人でもあります。市民の方の福祉や教育に役立てるためと思い売却いたしました。転用などしていただきたくないとの思いも強くあります。	総合水泳・水遊場の整備については、今後、市の財政状況や市民ニーズ、社会情勢などを踏まえながら整備可否の判断を行いますが、その際には改めて地権者の方々を含め地元への説明を丁寧に行います。
18	総合水泳・水遊場の休止	（５）全事業の見直しについて ②休止になった温水プールの事業用地は、予算をかけて埋め立てる必要はあるのか。	「事業用地埋め立ての必要性」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方８．全事業の点検（総合水泳・水遊場の休止）を参照して下さい。
19	総合水泳・水遊場の休止	なお、総合水泳・水遊場の休止による効果額は約４５億円。当面は経常経費の６億円不足を補うことができるのではないか。	総合水泳・水遊場の休止による効果額として起債している約45億円は、単年度の経費ではなく、整備費用について市債を発行し、複数年度で償還した場合の整備費の総額及び、設備更新等にかかる費用を算出しています。これらの費用は臨時的な経費ですが、現在の財政状況で相当な額の負担となるため、休止の判断をしています。

移動図書館「みどり号」の廃止に関すること　１２件

No.	種別	意見	市の考え方
1	移動図書館「みどり号」の廃止	P9「４　取組項目　改革の柱４　全事業の点検」について ・図書館の再編統合をすべき。14万人の人口で8つの図書館が設置させているが、近隣市を見渡しても、そのような市町村はない。今後、電子図書が進むのは確実で、この際、半分程度に減らして、その浮いたコストの一部で電子図書購入費に充当すべき。行政改革すると方針を打ち出したのなら、徹底的に改革すべきである。	図書館の再編統合については、新改革プラン（素案）では検討していません。 なお、箕面市には現在市内に７館の図書館があり、近隣市と比較しても、面積規模的にも、人口規模的にも充実した図書館施設を有しています。今回の見直しは、館としての図書館運営を維持しつつ、利用率の低い移動図書館を北部地域以外では令和３年度から廃止し、新たに電子図書のサービスを導入するものです。今後も利用者のニーズに合った図書館サービスの実現を目指します。
2	移動図書館「みどり号」の廃止	素案で反対したい点 ③「改革の柱４事業の点検」 市の図書館運営はまことにありがたい。山地の多い箕面市では「みどり号」は必要ではないか。電子図書とはまた別の問題と思う。	「移動図書館の廃止」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１１．全事業の点検（移動図書館の廃止）を参照して下さい。 箕面市には現在市内に７館の図書館があり、近隣市と比較しても、面積規模的にも、人口規模的にも充実した図書館施設を有しています。今回の見直しは、館としての図書館運営を維持しつつ、利用率が低く、車両の更新時期を迎えている移動図書館を北部地域以外では令和３年度から廃止し、新たに電子図書のサービスを導入するものです。今後も利用者のニーズに合った図書館サービスの実現を目指します。
3	移動図書館「みどり号」の廃止	2.「みどり号」の廃止に関して 箕面市はすぐれた図書館サービスを行なってきた自治体であり、「みどり号」も図書館アウトリーチの重要な機能を果たしてきたと思います。住民の高齢化が進むなかで、電子図書館化で補完しようとしても、結果的に図書館サービスの低下につながると思われますので、この案に反対します。	
4	移動図書館「みどり号」の廃止	①移動図書館「みどり号」の廃止に反対します。利用者がへっているのなら、便利に利用できるように工夫して下さい。	
5	移動図書館「みどり号」の廃止	④全事業の点検 移動図書館の廃止も時代の流れかもしれないが、子どもを連れて集まる地域のママ友の交流の場であったり、館に出かけるのとは違った役割があり、むしろ積極的に存在意義を見出す施策を望みたいものである。障がいを持っている方へのサービスに支障のない代替サービスを併せて行うべきである。電子図書は点訳図書に対応できているのかよく知りませんが、例えばこのような課もきちんと検討すべきである。その後の対応でしょう。	
6	移動図書館「みどり号」の廃止	○移動図書館について 移動図書館のステーションは、最寄りの図書館まで２キロほど離れている場所で、図書館に行くには少し遠い、図書館に行きにくいかたがご利用されています。電子図書の導入と豊能町図書館の相互利用でステーション廃止をカバーできるとお考えなのかと思いますが、豊能町の図書館への移動には車、電子図書の利用にはWi-Fi環境や端末が必要であり、その２つでカバーできるものではないと思います。居住する地域や個人の生活環境によって受けられる市民サービスに差がつくのはおかしいのではないでしょうか。	
7	移動図書館「みどり号」の廃止	※移動図書館「みどり号」の廃止に反対します。（電子図書館で代えられるものではない。）	
8	移動図書館「みどり号」の廃止	箕面市はいまや、子育て世帯が選んで移住してくる町です。昔から住んでいてこれからも住み続ける…そんな方ばかりではありません。図書館もたくさんあり、無料の駐車場もあるので本を沢山借りたい幼少期でも助かりました。みどり号の廃止もそういう観点から反対です。利用した事がないので、需要があるのかはわからないのですが…	
9	移動図書館「みどり号」の廃止	４全事業の点検 (1)移動図書館「みどり号」の廃止について 公立図書館は民主主義を最も体現している施設であると考えます。乳幼児から高齢者まで誰もが利用でき生活を豊かにするものです。情報格差も経済格差もない場が公立図書館です。坂道の多い箕面市で、移動図書館は高齢者にも障がい者にも乳幼児のいる家庭にも公平に図書館活動を届けています。移動図書館は拡充こそすれ廃止するのは反対です。	
10	移動図書館「みどり号」の廃止	３．移動図書館 図書館まで行けない方々のためにも、是非廃止しないでください。	
11	移動図書館「みどり号」の廃止	６）既存事業・新規事業の見直し等について 移動図書館の廃止は、サービス後退になるため反対である。電子図書館の整備には反対しないが、電子図書の整備することで移動図書館の役割をすべてフォローできるわけではない。	

12	移動図書館「みどり号」の廃止	○移動図書館の廃止について 今現在10か所のステーションを回っていますが、どのステーションも一番近い図書館までは2キロ近く離れています。重い本を抱えての行き帰り、また老人にとっても車を手放した身では難しいです。図書館を1館しめても移動図書館は継続するべきです。館外奉仕の充実に向けての担当を置きを登録率を上げていくべきです。移動図書館ステーションの該当者の方たちへ廃止についての説明を十分できているのでしょうか。	

野外活動センターの運営手法の変更に関すること　７件

No.	種別	意見	市の考え方
1	野外活動センターの運営手法の変更	野外活動センター等の現在使用頻度が低い所は、箕面の自然を生かして、グランピングというのは非常に興味深いです。スノーピーク等箕面とつながりがある所と協力して活用すれば、若い人が集まる活力あふれる場所になると思います。	「青少年教学の森野外活動センター運営手法の変更」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１２．全事業の点検（青少年教学の森野外活動センター運営手法の変更）を参照して下さい。
2	野外活動センターの運営手法の変更	支出を抑えるよう収入を増やすべきと考える。人口は箕面市は増えていっているので、税収はある程度見込めるので、観光業に重点を置いて教学の森を閉鎖し民間業者にグランピングを委託し運営してもらうべきと考える。	
3	野外活動センターの運営手法の変更	野外活動センターは今年度休館となり、大変残念に思っています。子どもが自然と触れあえる貴重な施設なので、是非リニューアルして存続してほしいです。その際、派手な施設(モトクロスコースやスケボー場など)は要りませんので、料金の安さを維持し、キャンプリーダーの制度は残してほしいです。この一年のブランクがキャンプリーダーさんの育成にマイナスではないかと危惧しています。野外活動センターで、保護者ではない、先生でもない、お兄さんお姉さんと遊べることは子どもにとって非常に良い経験になります。	
4	野外活動センターの運営手法の変更	素案で反対したい点 ③「改革の柱４事業の点検」 野外活動センター教学の森は、箕面ならではの文化的施設と思う。元気なシニアたちにも開放しては？民営化・廃止の前にもっと工夫・宣伝すれば？と他の点にも思う。	
5	野外活動センターの運営手法の変更	野外活動センターの民間参入も準備ができていない段階で結論を出すべきでない。市のしっかりとした運営方針を打ち立てて、その上でサウンディング等の調査を掛けるべきである。私は、むしろ利用者（青少年）の意見を求め、教育でいうところのパッシブ教育の野外版とするなどの方針をきちんと持ってノウハウのあるところとNPO などとの協働運営などを展開してほしい。これは地域循環経済の推進の一環からの発想である。	
6	野外活動センターの運営手法の変更	昨年12月、新改革プラン会議を傍聴しました。 ①野外活動センター…運営手法の変更については議論されませんでした。変更はどの点でしょうか？子どもたちの未来のために、必要不可欠な施設と考えます。市が直接管理していた時には感じなかった不便さが確かに今はあります。施設を運営されている方たちは努力されていますが、何とかならないかと言う面も多々あります。変更点について説明が欲しいです。	
7	野外活動センターの運営手法の変更	教学の森について 教学の森にはすごくお世話になりました。女親ひとりなので、アウトドアなどの自然に触れる機会をなかなか与えてやれません。ましてキャンプなど防犯面、体力面など心配でとてもじゃないので、教学の森はありがたかったです。ただ箕面に住んでいるだけでは公園の川遊びが関の山です。鹿、りす、いのしし、なかなか車で数分の移動で触れ合えるものではありません。箕面の特色をいかすためにも、教学の森の存続を強く希望します。	

その他　７件

No.	種別	意見	市の考え方
1	その他	「新改革プラン」と銘打つなら、もっと大きな見直し、例えば大型公共事業、北急延伸事業など、数百億円もの経費を見直すことが大切なのではないでしょうか?	新改革プラン（素案）に例示していない事業についても、事業の必要性の検証や費用の精査を行っていきます。なお、北大阪急行線延伸事業は、箕面市財政運営基本条例に基づき、競艇事業会計繰入金のみで市の負担を賄えるよう進めており、事業費の予算が増額する場合においても、原則、競艇事業会計繰入金で賄うため、市の一般財源を圧迫するものではありません。
2	その他	３億円捻出のため市民サービスを切り捨てるのはおかしい。市民にあまりメリットのない北急延伸や、それに伴う大規模開発の見直しを行政改革の対象にすべきではないか。	
3	その他	北大阪急行延伸(延期)周辺街づくりへの膨大な事業費(27%)のつぎ込みが財政逼迫の要因である。「新改革プラン」を掲げる前にまず、延伸周辺街づくり事業の見直し、再検証こそが必要であろう。	
4	その他	④「北急延伸、大規模開発」見直しも対象にすべき。	
5	その他	市役所の莫大な財源を「北大阪急行延伸、大規模開発」に使って、どれだけの住民が利用し、便利になりますか？見直すべき。住民のいのちとくらし守るのが自治体の役割です。	
6	その他	コロナ禍の今こそ市立病院に援助が必要です。コロナ禍で保育所が話題になりますが、箕面市の現在はどうなっているのですか。税収が減って財源不足になるというなら、「北急、延伸、大型開発」の見直しを行政改革の対象になるべきです。	
7	その他	さらに全ての既存・新規事業をゼロベースで見直すという前提であるなら、川合・山之口の面整備とモノレール新駅整備についても、ゼロベースで精査すべきである。現状を「コロナ禍の影響による財政危機」と位置付けるならば、市長公約であろうと例外なく全事業の精査を行うべきである。	

（６）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に対する市民意見（改革の柱⑤各種団体の見直し）

全体（各種団体の見直し）に関すること　１８件

No.	種別	意見	市の考え方
1	全体（各種団体の見直し）	５．各種団体の見直し 出資団体については、橋下府政時代の文楽協会補助金のように、自助努力で運営できるよう、補助の見直しを行っていくべきと考えます。	「各種団体の見直し」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１３を参照してください。
2	全体（各種団体の見直し）	外郭団体についても、情報発信に優位性のあるＴＭＯが、ＤＭＯの機能も持てるようになり、観光も含めた「より一体的となったまちづくり」にも期待しますし、船場に立派なホールができる中、文化芸術や生涯学習機能に国際的なものを加え、「より広域的で発展的な豊かなまちづくり」に期待が持て、とても良いことと思います。	TMO（タウンマネジメント機関）がこれまで以上に観光も含めたまちづくり全体を担っていただけるよう、箕面市観光協会との協業を進めていきます。 船場地区は新たな文化や国際交流の拠点になることが見込まれているため、この拠点を活かしてより多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるよう関係団体と連携していきます。
3	全体（各種団体の見直し）	各種団体の統合については、設置目的、役割を市民に知っていただく、広くわかっていただく広報と統合を同時に進めて欲しい。	各種団体の役割や活動内容については、より多くの市民のかたに知っていただけるよう、市としても各種団体とともに、周知を図っていきます。
4	全体（各種団体の見直し）	各種団体の見直し 類似する団体の統合は歓迎です。ただし、項番１「新アウトソーシング計画」、項番４「全事業の点検」と並行して業務移管を行うことで市役所のスリム化を図りつつ、各種団体の専門性を活かした活動にシフトさせることも必要であると考えます。ただ、市民からみて各種団体の活動内容が不明なものが多く、幅広い年齢層の市民から意見を求めるほうが良いかと思います。	各種団体はそれぞれの設立目的に基づき、様々な事業を実施しています。より多くの市民のかたに各種団体について知っていただけるよう、市も各種団体とともに周知を図っていきます。
5	全体（各種団体の見直し）	各種団体の見直し 定期的な見直しは大切だと考えます。しかし、それによって、箕面市民が築いてきた文化が途絶えてしまわないよう、スリム化・効率化を謳うだけではなく、内容を問う視点を持っていただきたいと思います。行政との協働が推進されていた頃は、お互いに協議をしながら事業を進めることができていましたが、現状では、市民団体はお手軽な下請けでしかありません。 市職員もスリム化・効率化が進む中で、業務をこなすだけで精一杯に見えます。そんな中で、独自の文化を築いていくのは難しいと考えます。市として、市民が大切に育ててきた文化を守る姿勢を持っていただきたいと思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
6	全体（各種団体の見直し）	新改革プランでは、「公益財団法人・箕面市メイプル文化財団と公益財団法人・箕面市国際交流協会の統合」と「箕面FMまちそだて株式会社と箕面市観光協会の協業」が挙げられております。 それ以外の団体について、統合によって相乗効果が期待され、市民サービスの向上や本市の魅力アップなどメリットを享受出来るものについては、さらに検討を進めて下さい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
7	全体（各種団体の見直し）	・各種団体の株式会社化は、株主に利益還元するものであり、市民サービスの低下になる ・各種団体の統合は、過去の経緯を踏まえてやるもので、時間を持って行うべきだ	各種団体の見直しについては、過去の経緯を踏まえた上で、安定的に持続可能な事業展開が行え、より健全な経営基盤を構築できるよう支援していきます。
8	全体（各種団体の見直し）	団体の統合について、目的や対象が異なる団体の統合にメリットを感じない。今後、生活困窮者、高齢者の増加が見える中で、社会で孤立する市民が１人でも増えないために、社会資源やそれに関わる人は多い方が良い。不明瞭な目的で、地域に根付いている各種団体がなくなることは望まない。まちづくりは行政だけで行うものではない。市民・行政・民間が協働できるよう、財政面からではなく、もっと知恵を出していただきたい。	地域に根付いている各種団体がより活躍していただけるよう、また時代のニーズに沿った活動ができるよう、引き続き、市も連携を図っていきます。
9	全体（各種団体の見直し）	２．P.10「各種団体の見直し」だが、それぞれ業務内容が大きく違うのに、「統合」は乱暴な考えに感じられた。庶務的な部分等、一部業務の統合は可能だろうが、本来の業務に大きな違いがあり、業務に対応できる人材も大きく違うので、統合は難しいと考える。	各種団体にとって、事務の効率化や組織のスリム化を図って行く必要があると考えます。例えば、庶務・総務機能など、両団体で同じ事務が一定存在しており、これらを１つの組織として統合して実施していくことで、事務の効率化を図ることができるとともに、経費の削減につなげることができ、新たな事業展開につながるものと考えます。
10	全体（各種団体の見直し）	４．各種団体の見直しについて 各種団体は、それぞれの設立目的の元に事業を積み重ね、特に公益財団を取得するためには、それに至る努力が必要と理解しています。箕面市からの予算見直し案・今後期待する事業等を提示して、その結果該当する団体が自ら統廃合を検討するというのであれば納得ができますが、市の下請け団体ではないはずで、市の改革プランとして団体の統廃合を掲げるのは、筋が違うのではないでしょうか。	今回の改革については、市全体に関わることであるため、市が設立に主体的に関与し、資本金およびこられに準ずるものを出資または出捐している団体、補助金交付など財政的関与を行っている団体を見直しの対象としています。

11	全体（各種団体の見直し）	「改革の柱５ 各種団体の見直し」、箕面はみどりが多い・福祉に手厚い・公立の施設が充実・夜間は静かなど、大変住みやすい街だと思います。市民のニーズの多様化に沿った事業展開を行うことを目的に団体の見直しを行うとすれば、それは役割の明確化だと思います。「安定的に事業展開が行えるよう健全な経営基盤を構築するため、組織のスリム化・効率化」を行うことは、先に挙げた目的に矛盾するのではないでしょうか。そもそも事業内容が類似しているとは思えません。	市民ニーズの多様化に沿った事業展開を行うためには、より健全な経営基盤を構築する必要があり、そのためにも組織のスリム化や効率化が必要だと考えます。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会については、本市における文化振興と国際交流の相乗効果を高め、また、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を実施していくために、両財団の統合を進めていきます。 箕面FMまちそだて株式会社と箕面市観光協会については、それぞれの良い部分を最大限活かしながら協働して事業を実施し、箕面市のさらなる魅力向上とまちの活性化を図っていきます。
12	全体（各種団体の見直し）	（６）各種団体の見直しについて ①資本金を出資・出捐している団体で示されている統合のメリットはどこにあるのか。 ②補助金を交付している任意団体の見直しとは、青少年を守る会、福祉会、自治会などの補助金の見なおしなのか。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団のこれまでのノウハウや特性をうまく組み合わせながら、新たな取り組みを生み出すことはもちろん、財政基盤の強化、自主的・自律的な組織運営の構築を図っていくことができます。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合や箕面FMまちそだて株式会社と箕面市観光協会の協業の他にも、統合・協業することで、サービスの向上や業務の効率化を図ることができる類似団体がないか、引き続き、検証していきます。
13	全体（各種団体の見直し）	③ 各種団体の見直しについて 市単費の補助金で運営されている箕面市の社会的雇用＝障害者事業所について、現在健康福祉部との協議を続けていますが、国制度を併用せざるを得なくなっても箕面市と協働して構築してきた「共に働く」対等な働き方が崩れないようにしてください。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
14	全体（各種団体の見直し）	4.改革の柱5 各種団体の見直し 各種団体とは具体的にどの団体を指しますか	「各種団体の見直し」の回答は、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１３を参照してください。
15	全体（各種団体の見直し）	５．各種団体の見直し 各種団体がどれくらいあるのか、設立の目的、活動内容の提示もない。何が問題だからこのように対応していきたいという説明が必要。どのようなコメントを求められているのかが解りません。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
16	全体（各種団体の見直し）	６）各種団体の見直しについて C5　見直しの目的中、組織のスリム化・効率化については、頭はスマートに、実働メンバー重視でお願いしたいです。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
17	全体（各種団体の見直し）	５各種団体の見直し 具体的に考えるための資料が欲しいです。どんなデメリットがあるのか、それを上回るメリットは何かを検討したいと思います。団体の統合や協業の場合は、その経過を公表する、市民の意見を聞く場を設けることをお願いします。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
18	全体（各種団体の見直し）	各種団体の見直し案については、現場の声（当事者団体や関係者、利用者）を聞く場を持ってほしい。特に公益財団法人の合併は、それぞれのビジョンがあり、目的や事業も。専門性のある人脈を持って事業を行っているので、役割分担、予算に関しても、合併する意義を明確に示さなければ理解、共感は得られない。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

メイプル文化財団と国際交流協会の統合に関すること　２２０件

No.	種別	意見	市の考え方
1	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「メイプル文化財団と国際交流協会の統合について」 市民ニーズの多様化やめまぐるしく変化する社会情勢に対応するため、メイプル文化財団と国際交流協会の果たす役割はますますおおきくなります。 箕面市の文化・国際交流振興のさらなる発展と、それに伴う安定的で健全な経営基盤を確立するために、両財団を統合する改革案に賛成です。 また、箕面船場阪大前駅の周辺地区は、北大阪急行線延伸に伴うまちづくりや、大阪大学外国語学部の移転により、新たな文化・国際交流の拠点となります。 両財団の統合をきっかけに、双方が関わる各種団体やサークル活動の交流を一層深めると共に、船場地区のさらなる活性化を促進して下さい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
2	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革の柱５「各種団体の見直し」について 箕面市では、「箕面市経営再生プログラム」などにより、各種団体の自主性・自立性の確保のため、役割分担や人的・財政的関与のあり方を見直されてきました。 現在では、市民ニーズの多様化や社会情勢の変化に柔軟に対応できる、メイプル文化財団や国際交流協会などの各種団体が、文化、芸術、国際交流などの場面で、市民にとって、なくてはならない組織になっています。 各種団体が継続して安定的に事業を展開できるよう、健全な経営基盤を構築するために、各種団体の設立趣旨を尊重しながら、統合によって事務の効率化、組織のスリム化を図ると共に、複雑多様化する市民ニーズに対応出来るよう各種団体を支援して下さい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
3	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対いたします。 私は、教育と研究に携わる大学教員であり、かつ市民レベルでの国際交流に関心を持つ箕面市民です。大阪大学外国語学部の前身である大阪外国語大学時代から現在に至るまで、多くの学生・留学生が、箕面市国際交流協会や国際交流協会と関係の深いボランティア団体の様々な活動に参加してきました。このような大学外での活動を通して、学生たちは座学では得られない貴重な知見や経験を得ることができ、箕面市国際交流協会には大変感謝しております。 箕面市国際交流協会は、海外との交流活動、外国人市民と箕面在住市民との交流活動、箕面市在住の外国人市民の生活サポート活動など、多文化共生社会を実現するために大きな役割を果たしてきました。国内に数ある国際交流協会の中でも、日本人と外国人が協力して国際交流・多文化共生を積極的に進めてきた点で、箕面市国際交流協会は高く評価されています。 一方、箕面市メイプル文化財団は、メイプルホールの運営を中心として、文化・芸術活動の推進に貢献しており、箕面市民としてその恩恵を受け、活動内容も高く評価いたします。 但し、この二つの財団は、その活動内容が大きく異なっており、組織の「カルチャー」が異なる財団を統合することで、それぞれの財団が持つ個性や機動性が失われ、これまで高く評価されてきた活動を行う上で支障が出ることを大変危惧いたします。 国際交流協会は「外国人市民との能動的な連携」が特徴で、「動」の側面を強く持ちます。一方、メイプル文化財団は、「市民の文化的生活の質を保障する持続的なサポート活動」が特徴で、「静」の側面を有しています。長所・特長の異なる二つの財団を一つにして、長所・特長が不分明な団体になるよりも、それぞれの長所・特長が十二分に発揮できる別団体として存続するほうが、箕面市の国際交流・文化振興の両面において大きく貢献できると考えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

4	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	この度は、改革プランに含まれております「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」につきまして意見を提出いたします。 背景としまして、提出者は箕面市内にある大学に勤務する者です。「メイプル文化財団」様とはこれまで直接関わりはありませんでしたが、「箕面市国際交流協会」様の活動には個人的に参加させていただいたことがございます。また、本学の在校生・卒業生が職員や非常勤職員等としてお世話になっているという経緯もございます。提出者自身が外国文化の理解を理念とする組織の一員であることから、箕面市に同協会のような活発な国際交流活動をおこなう公益法人があることを非常に高く評価しております。 今回の改革プランにより上記2団体の統合が検討されているとのことですが、両者は基本的な目的が異なるものであり、しかも立地する場所も違うので、積極的な統合の必要性があるのかどうか、疑問に思います。最近の大阪都構想の際に焦点となったような、いわゆる「二重行政」が存在するならその点は合理化すべきだと思いますが、そもそも目的と機能の異なる組織の場合、それはあたらないと思われます。また、昨今メディアでもとりあげられているとおり、少子高齢化に歯止めがかからない日本は実質的に移民数が世界で第4位の国家であり、諸外国との交流の必要性は今後も高まることこそあれ、低まっていくことはないでしょう。留学生の送り出しと受け入れを倍増させていくことが国家の基本方針となっていることも周知のとおりです。さらに、本学外国語学部は来春箕面船場地区へのキャンパス移転を控えており、そこを拠点に市民・大学・留学生のより一層の交流が図られていくはずです。 以上のような状況下において、もしこの改革プランにおける2団体の統合が、国際交流を推進するための明確な目的のためではなく、単純な組織縮小・予算削減のためにおこなわれるものであるならば、それは社会の変化と要求に逆行するものであると考えます。この点についての懸念から、本コメントを提出致しました。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。 今後、北大阪急行線の延伸や大阪大学外国語学部の移転によって、船場地区は新たな文化や国際交流の拠点になることが見込まれることから、このような新たな拠点も活用し、両財団のこれまでのノウハウや特性をうまく組み合わせながら、新たな取り組みを生み出すことができると考えます。
5	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会（ＭＡＦＧＡ）とメイプル文化財団の統合について疑問を持っています。類似する団体とありますが、私から見たらまったく別の目的と事業をやっている団体だと思います。私は長年ＭＡＦＧＡの会員としてＭＡＦＧＡの活動を見てきましたし、関わってきました。設立当初は国際交流（姉妹都市交流など）がほとんどでしたが、２００５年頃からは在住外国人の人権問題を中心に据えて活動しています。その活動は、在住外国人のためだけでなく、社会で外国人と日本人が差別なく暮らしていくための平和の活動です。ＭＡＦＧＡと財団が統合するメリットは何ですか？どれだけのお金が節約できるのでしょうか？統合してもこれまでどおりの活動ができますか？今、ＭＡＦＧＡをなくすこと（なくならないとしても形態が変わること）によって、どれだけたくさんの在住外国人が路頭に迷うことになるかと危惧します。それだけの活動を今ＭＡＦＧＡはやっているからです。どうか再考をお願いします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
6	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	日本に来た外国の人たちは頼れる場所が少ないので、そういう人たちを支援しているＭＡＦＧＡの活動は縮小しないでほしい。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
7	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市にある大学に在学しております。箕面市新改革プランの各種団体見直しの項で公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合が挙げられていることについて、ご意見申し上げます。箕面市には外国人居住者が多く、ＭＡＦＧＡは彼ら、大人から子どもまでが地域の中で大切な繋がりを獲得できる場所です。両団体の統合によってどうかＭＡＦＧＡが無くなったり、事業が縮小されたりすることが無いようお願い申し上げます。 ホームページから、箕面市メイプル文化財団の事業は「市民文化の向上、教養の増進を図る催しの企画及び実施」「箕面市が委託する市民文化の向上、教養の増進を図る催しの企画及び実施」「文化情報の収集及び提供」「箕面市の文化施設と生涯学習施設の管理運営の受託」です。一方、ＭＡＦＧＡの事業内容は「外国人市民の人権尊重」、「多文化共生社会の実現」、「市民主体の国際化活動の推進」に即した国際化事業の実施だと分かります。新改革プランによりますと、両団体の事業内容が「似ているから統合する」とのことでしたが、両団体の事業範囲は同じではありません。これから更に在留外国人数の増加が予想される中で、箕面市に住む外国人を支援する事業が削ぎ落とされることが無いよう、 心からお願い申し上げます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
8	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	素案で反対したい点 ④「改革の柱５各種団体の見直し」 メイプル文化財団と国際交流協会は、それぞれ趣旨の違う団体で統合はおかしくはないか。当事者の意見は聞かれたのか？箕面市は、緑の自然と文化度の高さを誇って、さらに魅力ある市であってほしい。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

9	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	新改革プランの柱５各種団体の見直しにおいて、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合が目指されていますが、どちらも公益移行した財団であり設立目的も事業内容も類似しているとは思えず、統合した後、どうスリム化・効率化するのかがまったく示されていません。是非その詳細を示してください。現行の公益法人制度を考えると統合という中立的なスクラップアンドビルドは不可能であり、どちらかが解散するという二択になると思いますが、それぞれの受益者となる市民・住民の方に十分な説明がされたのでしょうか。１２月１６日に市民向け説明会がされたといわれますが、箕面市国際交流協会の事業の受益者の多くが日本語を第一言語としていない外国にルーツをもつ市民・住民です。人権文化の振興を柱にした行政政策を推進するのであれば、今回のプランで直接の影響を受ける受益者に対し、その受益者がわかる説明責任があると思います。是非とも、多言語ややさしい日本語で、安心・安全に暮らす生活にかかわることについて大きな影響をもつ団体が、このプランによってどうなるのか、きちんと説明をする機会を設けてください。またその後、両財団に関わる職員や多数のボランティアなども含め、すべての人に今までと変わらない市民サービスや市民活動の場所、労働の場の確保がどのように計画されているのかを示してください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の受益者は、外国にルーツをもつ市民も含め、本市に暮らすすべての市民であると認識しています。すべての市民に対して、幅広く周知ができるよう、市ホームページや広報紙などの媒体で、情報発信を行っています。多言語での周知は行ってはいませんが、できる限り平易な日本語を使用しています。 また、本市としては、両財団の統合による総務部門は効率化されますが、両財団の事業の縮小は考えていません。
10	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	国際交流協会は重要な取り組みを続けており、私もお世話になった。市民が文化的な暮らしを享受するために続けるべき。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
11	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私は、箕面市国際交流協会で、外国にルーツをもつこどもたちの日本語・学習支援と居場所づくりにボランティアとして関わっています。ボランティアをはじめたころ小学生だった子どもたちの中には、現在高校に入学したり学校を卒業した子どももいます。一見、日本語を流ちょうに話せているこどもでも、家庭内言語が日本語ではないために、日本で働き生活するために必要な日本語力が育ってないことがあります。そのため自尊感情が低くなることも多く、さらに、文化や生活習慣などの違いから学校の中でも居心地がよくない思いをしています。そんなこどもたちの心のよりどころであり、困ったときにSOSを出せる場所が箕面市国際交流協会（マフガ）です。「困ったときには、いつでもマフガにおいで。」という気持ちでボランティアをしています。子どもたちの未来のためにマフガを統合しないでほしいと思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
12	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	《公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対》 改革プラン本文にも「市民のニーズの多様化やめまぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応できる各種団体の役割はますます大きくなってきており」とあるとおり、国際国流協会の担う役割は多様化、かつ重要になっています。大阪北部地震の際、多くの外国人市民が避難所に集まり、震災に関する知識や情報が乏しいなか、不安な夜を過ごしていた折に活躍したのも国際交流協会のスタッフでしたし、発災後、一時停止したガス設備の復旧の仕方がわからない等、日本語ネイティブであれば困らないことに困り、生活に支障をきたしていた人びとのニーズをいち早くくみ取って、生活復旧を助けたのも国際交流協会でした。これらは、ふだんから協会のさまざまな事業をとおして外国人市民及びその身近にいる箕面市民のみなさんとのネットワークを構築しているからこそ成し得たことであり、日常の事業がなければ緊急時に困っている市民への支援／アウトリーチはできないということの証左でもあります。 見直しメニューとして「類似する団体の統合：公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」とありますが、上記のとおり、国際国流協会は文化事業をとおした市民ネットワークの構築、それも外国人市民、海外につながる子どもや保護者が困ったときに頼りにできるセーフティネットとなるつながりを構築している団体です。日本人と外国人がともに暮らす多文化共生の街づくり、具体的には「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」令和二年度改訂版「３ 生活者としての外国人に対する支援」に列記されている事柄と重なりますが、それらはどれも、国際国流協会が担ってきた事業と重なるものであり、今後もそのニーズが高まりこそすれ、減ることはあり得ないと考えます。したがって、統合の対象とするのは時代に逆行しているとしか思えません。むしろ、箕面市が日本全国に誇れる、優れた事業モデルを担う団体、政府がうたう「外国人材の受入れ・共生」を支える団体として、これまで以上に箕面市行政との協働が望まれる団体だと考えます。以上、2団体の統合案に反対します。箕面市国際国流協会は単体で存続すべきです。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

13	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	国際交流協会（以下協会）は在住外国人が増加する箕面市において解散させるべきではないと考える。協会は文化的交流事業というよりは救済事業が多く、にほんご教室や多言語相談など、特殊な事業であり必要不可欠な事業である。また、設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざすとあるが、「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会」は事業内容が類似していないし、統合するメリットデメリット、そしてプランがない。そのため、私は統合には反対である。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
14	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会は統合すべきではない。 公益財団法人国際交流協会は、外国市民との交流ではなく、外国市民の生活のサポート（支援）を中心に行っている協会である。そもそもやっている事業内容が全く異なる。国際交流協会の主幹業務である外国市民への支援は多岐にわたり、箕面市で生活する上で必要な生活情報の発信や外国市民特有の問題に対し、相談に応じることも含まれる。箕面市が、箕面市に住む市民“全員”にとって住み良い街にするために、大きく貢献しており、それは箕面市が安心安全に暮らせるまちづくりにもつながっている。箕面市国際交流協会が行う外国市民への支援がなければ、外国市民がすぐに相談や支援をうけられる状態ではなくなり、快適な生活を送ることができなくなる。そういった様々な国からの外国市民に対し柔軟に対応、サポートする本施設は、箕面市が繁栄し、住み良い街になるためにも欠かせないものである。 以上より、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会は統合すべきではない。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
15	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（５）各種団体の見直し （公財)箕面市メイプル文化財団と(公財)箕面市国際交流協会の統合には反対です。 私自身も息子も箕面市小野原東の住民として地域活動にも参加しており、箕面という土地が国際色豊かで多文化共生が進んだ魅力的なまちであると感じていました。大阪北部地震の際の(公財)箕面市国際交流協会の迅速な対応は、近畿地域のみならず全国の国際交流団体でも模範として取りあげられ、当団体のポテンシャルは、この地域の誇りであると思っています。そのような(公財)箕面市国際交流協会が、異質の団体と統合されることにより、これまで培った国際交流・多文化共生の事業ノウハウやネットワークを失うことがあってはならないと思います。日本有数の国立大学のお膝元である箕面市には、今後も国際化や多文化共生を重視し、(公財)箕面市国際交流協会を現在のまま存続させ、支援していただきますようお願いします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
16	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（３）各種団体の統合 ◇公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合の書き込みがあり、びっくりしております。 普段からMAFGAではいろいろとお世話になり利用させてもらっています。また、MAFGAの市役所HomePageにもあるような国際交流の活動に関して、大変感謝し市民として誇りに感じております。そこが、メイプル文化財団というイベント関連の団体と機能統合はなじまないと思います。同時に組織のスリム化・効率化にも寄与できないのではないでしょうか。小野原地区になじんできたMAFGAを一層充実して、箕面市の国際性と文化都市としての知名度を高めて頂きたいと思い、コメントさせていただきました。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。これらの取り組みとともに、箕面市の魅力を全国に発信していきます。
17	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	各種団体の見直しについて 公益財団法人箕面市国際交流協会の定例事業である日本語学習支援ボランティアの立場から、公益財団法人箕面市メイプル文化財団との統合案に反対します。国際交流協会では、定住外国人のための日本語学習支援や多言語による情報提供、生活相談、外国ルーツの子どもの支援、医療の同行通訳派遣などを行っています。これらは、外国人市民が地域で安心して暮らすために欠かせない事業です。また、地域に暮らす日本人と外国人がお互いの文化を尊重しながら、ともにその地域の構成員として対等な関係を築けるよう外国人講師派遣事業や語学講座、その他さまざまな交流事業を行っています。協会職員は外国人市民と私たちボランティアのかけはしとして、市民を主体とした事業を支えています。ここに設立の1992年から30年近くにわたって受け継がれた関係性があり、メイプル文化財団の設立目的や事業内容とは異なるものです。箕面市が国際化都市として多文化共生社会を実現するために、公益財団法人箕面市国際交流協会は現状のままであることが望ましいと考えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

18	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	世界的なグローバル化の下、日本政府は、日本社会に必要とされる外国人材を積極的に受け入れている。つまり、将来の日本社会の構成員として、外国人住民と共生していくことを念頭に地域行政を行っていくべきである。外国人・日本人関係なく、箕面市民みんなが楽しく充実した生活を過ごせる取り組みをすることが必要である。地域的に、大阪大学をはじめ大学、研究施設が多く存在している箕面市には、多くの外国籍市民が住んでいる。このような環境から、箕面市国際交流協会は、地域の住民（日本籍、外国籍問わず）にとって、情報発信、相談、異文化交流、日本語・文化の学びの場、防災の避難所として大きな役割を担っている。また、Comm Cafeは地域に住む在住外国人の情報発信の場所であり、地域住民との交流の場であり、Comm Cafeは異文化理解の学びの場として貴重な場所です。 人口が減少していく日本社会の活性化という意味でも、外国からの人々の受け入れは大切です。文化や人権感覚を身につけて、みんなと共生していける暮らしをつくる上で、箕面市国際交流協会の存在は不可欠です。箕面市国際交流協会の存在は、単なる箕面市だけにとって必要なのではなく、豊中市、池田市、吹田市、茨木市、高槻市など北摂地域の多文化共生社会の実現にとって、必要不可欠な団体です。以上の理由により、(公財)箕面市メイプル文化財団と(公財)箕面市国際交流協会の統合を反対いたします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
19	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と箕面市国際交流協会の統合には反対です。箕面市国際交流協会について個別の組織として残す価値と必要性があると考えます。 理由： ①当該2団体の設立目的、事業内容に類似点はないため 本統合案の根底には以下目的・根拠が示されておりますが、メイプルと国流のどのような目的や事業が類似しているといえるのでしょうか。 P10 4-(3)各種団体見直しメニュー より 「設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす」 説明会などで類似点として「イベント事業の重複」を挙げられているようですが、国流のイベント事業は広範な事業のうちの一側面でしかないと認識しております。 国流の事業実績として、私の知る限りでもイベント以外に以下のものがあります。 ・多言語情報発信 ・外国人市民の生活相談対応 ・日本語教室開催事業 ・カフェ事業によるコミュニティづくりおよび就労体験 ・外国にルーツをもつ子どもたちへのサポート ・ALTの先生方の生活サポート 中には、プライバシーを多分に含むため、市民に広く実績として公言できていないものもあるかと思いますが、市には詳細の報告が届いているはずです。これらの成果を、一度冷静に確認し評価いただきたい。そのうえで、「重複」あるいは「類似」する事業の割合がいかほどのものであるかを考慮すれば、実質「文化」という呼称以外似てもいない２団体を統合することが、改革の目的を達するのに効果的であるという結論には至らないと考えます。 さらに上記に記した事業などは言うまでもなく、必要不可欠な支援です。ご本人の意思はもちろんのこと、日本という国に、箕面に根差す教育機関・企業に必要とされ、ここに暮らす外国人市民の皆さんを支えるものです。これらのサポートが統合による「スリム化」によって失われるようなことはあってはならないはずです。 また、イベント事業についても、国流の行ってきた諸々のイベント類はただ市民に見識を広めてもらう・文化体験による満足度をもたらすことにとどまらず、そこに携わる外国人市民当事者のエンパワメントやつながりづくり・まちづくりをすることなども目的としています。単純に同じ「文化」、「イベント」という言葉を用いたとしてもその実態が大きく異なっていることをまず認めていただきたい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としては、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、総務部門が効率化され、経費の削減とともに、新たな事業展開を行うことができると考えています。 公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、外国人も日本人も誰もが安心して暮らせる魅力あるまちを実現するためには、「文化」を入口として、相互理解を図る取り組みも必要であると考えています。両財団が統合し、これまでの事業の成果やノウハウを活かして、「文化」「イベント」を切り口に新たな事業を展開することで、文化国際交流を促進することができ、本市をより魅力あるまちにすることができると考えます。

		③論理展開への疑問 素案資料にて以下の記載がありますが、「ニーズの多様化に伴い各団体の役割が拡張している」実態があるのであれば組織をスリム化してしまっては、安定化どころかニーズに対応できなくなると考えます。多様な要請にこたえてきた実績を客観的に評価し、各団体に蓄積されたナレッジを生かすことで目まぐるしい社会変動に対応できるのではないでしょうか。このご時世、厳しい収支状況において各団体の予算が低減されることは仕方がないとも思えます。ですが、そこにさらに基盤を一新するという大きなタスクを持ち込むことで足場を揺るがすことは現在行えているものすら失ってしまうリスクを孕んでいるように思われます。 P10 4-(2)各種団体見直しの目的 より 「市民のニーズの多様化やめまぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応できる各種団体の役割はますます大きくなってきており、これまでと同じように団体運営を行っていては、多様なニーズに沿った事業展開を行うことが難しくなっています。そこで、各種団体が、安定的に事業展開が行えるよう健全な経営基盤を構築するため、組織のスリム化・効率化を図る必要があります。」	
20	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私はメイプル文化財団と箕面市国際交流協会を統合することに絶対反対します。在日外国人の多い箕面市は多国籍交流に対して積極的に支援するべきと思います。 私は箕面市国際交流協会のコムカフェでボランティアをしています。このカフェも在日外国人にとって日本人と交流し　お互いを知る大事な場所です。どうぞ、存続させてもらえますようよろしくお願いします。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
21	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革プランについて箕面市国際交流協会の解散に反対します。 理由 ①多様性、多文化が重要な21世紀に置いて、上記団体を解散させることは箕面市にとっても得策ではなく、時代の流れに逆行するから。 ②市民満足度が高い箕面市は、文化や教養が高い市民が多いと思われる。つまり市民度が高いのに、それを象徴するうちの一つである団体を解散させると市のイメージも損なわれる可能性がある。 ③全国にも箕面市国際交流協会の活動を見習っている団体ある。これを解散させると他の地域の類似団体まで解散の危機になる可能性が。また、この団体によってサポートされているのは在日外国人だけでなく、その周辺の日本人も含まれる。外国人と共生することは今の日本に欠かせないことである。文化や風習、言語の違いですれ違いやトラブルが生じることでも、このような団体がサポートすることでトラブル等が解消、軽減する。 ④箕面市国際交流協会が運営するコミュニティカフェ『コムカフェ』は、画期的なカフェであり、存続させるべきである。コムカフェは外国人市民が日替わりでシェフをして、母国の料理をランチタイムに提供する。このカフェのおかげで、言葉が分からず、家に引きこもりがちだった外国人主婦が　同カフェでシェフとして働いて、自信を取り戻し、日本語が上達し、また仕事に就くことが出来た人もいる。外国人のお母さんが元気になることによって、そのお子さん達にも大きな影響があると考えられます。外国ルーツのお子さんが箕面で成長していくのに、なるべくハンデは取り除く必要があり、健やかに育ってもらいたいです。 箕面や周辺の北摂の町は勿論ですが、また同協会を参考にしている他の地方自治体のためにも、箕面市国際交流協会の存続をお願いします。ちなみに私のこどもも幼い頃からコムカフェが好きで、多様性多文化を理解する等、良い影響を頂いてます。これも箕面市や箕面市国際交流協会のおかげだと存じます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。 また、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開する取り組みは、全国でも先進的であり、これらを実施することで、市のイメージアップにも繋がると考えます。

22	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	平素は市民のためにご尽力いただきありがとうございます。一市民として、また本市にある大学教員として、パブリック・コメントに以下のように応じます。 今回のご提案の中の、「各種団体の見直し」の「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」について、意見を申し上げます。この両財団の統合は、市民サービスの低下が懸念されること、統合の積極的目的が見えないことのために、行う必要がないと考えます。特に、間違っても公益財団法人箕面市国際交流協会（MAFGA）の解消は、あってはならないと考えます。これまで共生社会を構築しようと優れた取り組みを行なってきた協会の実績を軽視するもので、外国人市民へのサービス低下をもたらし、趣旨に賛同して協力してきた市民の理解が得られません。MAFGAの解散には、全く賛成できません。かと言ってメイプル文化財団も、市民サービスを行なってきたので、潰して良いとは思いません。ですので、統合案を廃案にされることを強く希望します。 私は、大学教員で、この統合案には賛成できません。 ・これまでの本学の留学生、研究者、外国人教員やその家族が、本学からのサポートに加えて、MAFGAのおかげで、非常にきめ細やかなサポートを受けてきていること ・日本人、留学生双方が、MAFGAの活動にボランティア、インターン、あるいは催しの参加者、講座の受講生等として関わることで、国際交流の実体験を得られていること ・大学関係者以外の外国人市民への日本語支援事業等様々な活動も、ようやく軌道に乗ってきていること（優れたヴィジョンがあり、大阪府下でも屈指であること） ・本市の東部は外国人住民が多く、小野原地区にMAFGAがあることのメリットが大きいこと これらのMAFGAのメリットは、外国人住民の安心感や、共生社会の実現に向けての日本人、特に次世代の若者を育てるのに大変有効で、今までの業績の上にさらに発展してもらいたいと思います。ご提案の統合によるメリットは見出せず、MAFGAの解散は、受け入れられません。必要性も見出せません。むしろ今般の統合案は、箕面市の姿勢として、非常に残念なこと、すなわち「箕面市は文化と国際交流、そして外国人住民への支援と協働事業を軽んじる市である」というメッセージを、結果的に内外に発することになってしまっております。それを意図しておられるとは思いませんが、今回の統合案を、取り下げていただかなければ、良くないイメージを広報してしまうことになり、それは箕面市民としては耐えがたいことです。この意見は、私一人のものではありません。大学の多くの教職員、そして国籍を問わず、学部生、大学院生と共有しております。留学生とともに学ぶ日本人学生も共有しております。また現役学生のみならず、卒業生・大学院修了生とも共有しております。12月21日の市議会の一般質問で、内海議員が真っ当な質問とご意見を述べられました。またその前の公聴会で、大橋氏（教育委員）が、正論を述べられました。これらは、多くの良識ある市民が耳にしており、応援をしているところです。市政ご担当者様におかれましては、何卒外国人市民が増えている現状を御賢察の上、当該二団体の統合案は、再考していただけますよう、お願いを申し上げます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。 また、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開する取り組みは、全国でも先進的であり、これらを実施することで、市のイメージアップにも繋がると考えます。
23	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I am writing you to express my concerns about merging MAFGA and Maple Foundation. I think MAFGA, as an independent institution should remain in Onoharahigashi. MAFGA is a very important point in the everyday life of most foreign residents of Onoharahigashi and other neighbourhoods. MAFGA is a kind of reference in the everyday life of the foreign residents of Onoharahigashi thanks to its services. I personally feel very thankful to MAFGA because without its Japanese lessons it had been much more difficult for me to get closer to the Japanese society and solve the challenges of the everyday life. For many foreigners MAFGA is important in order to get in touch with other expatriates and with Japanese people. Unfortunately due to the coronavirus pandemic social gatherings are limited, but I know that before the intercultural events that took place at MAFGA were a good opportunity to establish contact between Japanese and foreign residents of the area. It helped both of the sides to understand how valuable is the cultural coexistence. So, I am convinced it would be a big loss for all of Minoh's residents to close up MAFGA.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
24	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と国際交流協会の統合に強く反対します。個々の団体が行ってきた活動、特に国際交流協会の活動は、大阪大学外国語学部と連携の下、様々な成果を残してきました。その意義に鑑みても、「スリム化」という名の下に各活動が縮小される危機を感じざるをえないからです。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。

25	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市新改革プラン（素案）「各種団体の見直しについて」にある「箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の合併」について 上記国際交流協会は過去３０年近くにわたり地域の国際交流に貢献しており、市民サービスとして不可欠と考える。近年は全国的に海外からの人材の受入が増加しており、今後この傾向は強まりこそすれ、退潮することは無いように思われる。現在の国際交流協会についてはむしろ、いかに発展させていくかを考えていくべきであって、設立目的が異なるメイプル文化財団と合併することはサービスの低下に繋がるように思われる。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
26	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「グローカル箕面～SDGｓなまち・ひとづくり～」 メイプル文化財団と国際交流協会の協働体制の構築による日本をリードする町づくり企画 「箕面」ブランドは揺るぎないものです。自然も豊かで、大学もあり、そこに住まう人々は多様です。それを個性としてより輝かせ「箕面」の魅力を広めるために、住民としての外国人（や外国ルーツの人々）の定着を町づくりの一環として位置付け、町のエネルギーとして見える化していくことが今、求められているように思います。表面的な文化交流やイベントは入り口であり、本来取り組むべきは、くらしやすさを支える仕組みや、町の中の居場所づくりなど、多くの小さな関わりです。令和の今こそ、町づくり人づくりにお金と時間をかける時です。その際、既存の団体の果たす役割は大きく、拙速なコストカットのパフォーマンス的な統合は、町づくりの根本をも揺るがしかねない影響を及ぼしかねません。強引な組織の統合は形式的連携に留まり、協働を求めるのであれば、既存の仕組みの方がより実効性が高まります。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
27	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市新改革プラン（素案）「各種団体の見直しについて」にある「箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の合併」について 私は、留学生として来日し、東京で生活しておりました。その際に、東京23区の複数の国際交流協会にお世話になっておりました。ホームステイや、日本語講座など、利用していました。国際交流協会の存在意義をよく理解しているつもりです。今後、中国をはじめ、海外からの留学生や、人材の受入れがさらに増えるにちがいません。まさに国際交流協会の出番です。メイプル文化財団と合併に賛同できません。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
28	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に挙げられている「各種団体の統合」という項目に公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合するという案が提示されていることにつき、意見をいたします。 箕面市新改革プラン全体を見渡すと、要するに財政が厳しいので支出を削減したいというトーンが背骨になっているようです。「各種団体の統合」もその文脈にあり、その方策として「設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす」とあります。要するに両団体は同じような事業をやっているから無駄である、(できれば人員を減らして)効率化したいという狙いだと読めます。ところで本当に両団体は類似した内容の事業をやっているのでしょうか。箕面市メイプル文化財団と箕面市国際交流協会のホームページを見たところ、設立趣意も事業内容もまったく異なる団体だと思わざるを得ません。新改革プランでは両財団法人を槍玉にあげて「設立目的や事業内容が類似する」と決めつけていますが、どこがどう重なっているのか、どこに無駄があるのか一言の説明もなく、いったいどこからそういう判断が出てくるのか理解に苦しみます。私自身外国暮らしの経験がありますが、異国で暮らすとそれまで思ってもみなかったことで迷ったり困ったりといったことが数多くありました。行政のサービスというのは最低限のもので痒いところには手が届かないものです。箕面市国際交流協会は外国籍市民が安心できる場所として機能していると聞いています。情報誌の「めろん」を見ると私など気づかなかった問題や話題が豊富で、外国籍住民の方には頼りになる存在、かつ私たちも啓発されるところが多いと感じています。①「外国人市民の人権尊重」②「多文化共生社会の実現」③「市民主体の国際化活動の推進」 を柱にするこういう活動は独立した財団法人であるからこそできるのではないでしょうか。別の団体と統合されてその一部門となってしまうと、組織内部で人事異動もあるでしょうし、活動の継続性が弱まって、箕面市が外国籍市民にとってよそよそしい存在になることが危惧されます。そういう事態は市民の間に見えない壁を作りこそすれ、壁を取り去る方向には進みません。箕面市国際交流協会は、文化施設や生涯学習施設の維持管理サポート、イベントもコンサート、演劇などを中心としている箕面市メイプル文化財団とは根本的に活動内容が異なっていると考えます。両団体を統合するなどというのは無茶な話であり、強く反対いたします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
29	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「メイプル文化財団」と「箕面市国際交流協会」の統合が企画されているようですが、全く仕事の違う２つのものを統合するというのはおかしいです。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。 なお、本市としても公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小の考えはありません。

30	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の合併」に反対します。現在外国人は増えており、支援が行き届いていない状況です。このような中、合併をすると、更に支援が手薄になる可能性があります。予算面はどうにか方法を考えて頂き、国際交流協会の活動を継承して頂きたく、ご連絡をさせて頂きました。どうぞよろしくお願い申し上げます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自律的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題として抱えています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。
31	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会が今の状態で存続することを支持します。 ＊ 国際化が進む中、箕面市民にとって外国の人と交流し異文化を理解できる場所である。 １． コムカフェ ２． 外国語教室 ３． 様々なイベント ＊ 外国の人の労働力に期待されている現在、この協会は重要な拠点になっている。 １． 外国の人が日本語を学んで、日常生活の役に立つ。 ２． 外国の人が困ったことがあれば相談できる。 ３． 大阪北部地震のとき、物理的にも心理的にも助けられたという外国人が多い。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。 なお、本市としても公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小の考えはありません。
32	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I am writing to you to express my concerns about merging MAFGA and Maple Foundation. I think MAFGA is a very important point in the everyday life of most foreign residents of Onohara Higashi and other neighbourhoods. MAFGA is a kind of reference in the everyday life of the foreign residents of Onoharahigashi thanks to its services. I personally feel very thankful to MAFGA because without its Japanese lessons it would have been much more difficult for me to get closer to the Japanese society and solve the challenges of everyday life. For many foreigners MAFGA is important in order to get in touch with other expatriates and with Japanese people. Unfortunately due to the coronavirus pandemic social gatherings are limited, but I know that before the multicultural events that took place at MAFGA were a good opportunity to establish contact between Japanese and foreign residents of the area. It helped both of the sides to understand how valuable is the cultural coexistence. So, I am convinced it would be a big loss for all of Minoh's residents to close up MAFGA.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
33	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	Good afternoon and happy new year, I hope this email finds you safe and well. I recently found out that MAFGA is under consideration and I wanted to share my thoughts on MAFGA with you. When we came to Japan in August, 2011, my family has benefitted in many ways from all of MAFGA's services and we have continued to use their services. These are the vital services that MAFGA provides and we have used: -translation services -translation of the Minoh City monthly newsletter -Japanese class -homework club for my 2 children -a welcoming community for foreigners -cuisines from around the world at their cafe -a friendly face when I was so confused about everything in Japan -a place to meet other people like myself and Japanese people who can relate to foreigners well I very much hope that MAFGA can continue to be part of Minoh City's services as it provides vital resources for both foreigners and Japanese people. Thank you for listening to my thoughts.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).

34	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と国際交流協会との統合に反対します。国際交流協会は外国人市民の生活に密接に結びついた大切な役割を果たしています。箕面市に住む外国人市民の数は、年々増えています。彼らにとって、国際交流協会は生活の一部となっています。慣れない外国生活で起こる様々な問題について気軽に相談できる場であり、また日本での生活を意義深いものにできる友人や、仕事などを得られる場所でもあるのです。また日本人市民にとっても、MAFGAに集う様々な国からの外国人によって、生の異文化を学べる大切な場所でもあります。少子化で人材の不足が顕著になり、政府も労働力を外国人に頼ろうとしているこの時代に、外国人の生活を助ける国流の働きはぜひとも必要です。ですから、国際交流協会とメイプル文化財団との統合には反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

35	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私は、大学で日本語教育を専門に学んでいる学生です。今回の新改革プランにおいて、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合を検討されているとのことで、日本語教育を専門に学ぶ者として、反対意見を述べたく意見を提出致します。大きな反対の理由として、２団体の統合の理由が、財政不足以外の点で明確でなく、統合する理由が理解できないという点があります。財政悪化はどこの市町村でも見られることではありますが、それを理由に、外国人に対して様々な活動を行って来た国際交流協会を統合し、これまでの活動が十分に維持できないといった方向では、箕面市は、外国人支援の重要性を理解しておらず、マジョリティ（多数派）である日本人の生活保障しか考えていないと理解されても仕方がないと思われ、こういったプランを思いつかれたことに大変残念に思っています。２団体の統合への反対意見を述べる上で、MAFGA がこれまで行ってきた活動の意義についてボランティアまた市民として関わってきた経験をもとに、お伝えできればと思います。 私はこれまで、箕面市国際交流協会（MAFGA）が実施する「こどももっと」の活動や、「まふがっこ」の活動にボランティアとして参加し、またMAFGA が運営している「コムカフェ」を市民として利用してきました。MAFGA が運営している「こどももっと」の活動では、外国からのルーツを持った子どもや学生が、自分のルーツを否定することなく、それをむしろ誇りに思い、自分の存在に自信を持てるような、子供たちにとっての第２の家であるような居場所を提供してきました。子供たちとMAFGA で活動していると、子どもの通う学校や、家庭とは違う自分を見せられるといった意見を子どもたちから実際にきき、子どもたちにとってもなくてはならない場所であると認識しています。また、「こどももっと」を運営されているスタッフの方も、実際に外国にルーツを持つこどもだった方たちが多く、やはり同じ境遇や経験をしてきた大人だからこそ子どもに寄り添えられている部分が大きいと思います。こういった点は、子どもたちの通う学校では十分にケアされない部分でもあり、MAFGA の活動は、箕面市に住む多様な背景を持った子供たちをサポートし、彼らが社会で活躍していくための準備の場にもなっているといえます。 また、「国際交流協会」というと、外国人や外国にルーツを持っている人々のためだけの場所と思われる方が多いかもしれませんし、実際にこういった統合プランを考えられている市政に携われる方もそう思われているかもしれません。しかし、MAFGA ではそうではありません。私がボランティアとして関わってきた「まふがっこ」の活動では、箕面市に住む生活者としての外国人の方が、日本人の子どもたちに向けて、ご自身の国や文化紹介を通して、多文化共生や人と人との違いを理解し、それを認め合っていく姿勢など、国際社会を生きていく子どもたちにとって、身につけてもらいたい姿勢を学ばせる場であったと考えられます。また、私が箕面市民として利用した、MAFGA にある「コムカフェ」では、生活者としての外国人の方の自立をサポートするために、外国人住民の方がカフェのスタッフとして働き、ご自身の国の料理を提供されています。この「コムカフェ」では、箕面市民にとっても、海外の多様な料理を味わえるだけでなく、同じ市に住む外国人住民の存在を知り、多文化共生について考えるきっかけにもなっているといえます。 さらに、MAFGA では、箕面市に住む生活者としての外国人の方向けの日本語教室も開催されています。私自身、大阪府下で市の委託を受けた地域日本語教室でボランティアを行ってきましたが、政府が移民政策を行わない姿勢を取っている以上、外国人住民への日本語を学ぶ機会を提供しているのは、草の根のボランティアによる地域日本語教室であるといえます。実際、日本語を学習することで、多くの外国人住民の方に、生活や労働場面での様々な問題に対して、自分の日本語力で解決していける力を身につけてもらうことができているといえます。このように、箕面市の外国人住民の方や外国にルーツを持つ子どもたちだけでなく、箕面市に住む日本人の子供たちや、住民に対しても、多様な背景を持った人々を理解するきっかけを与えている箕面市国際交流協会を活動趣旨を異にする団体と統合することで、これまで行われてきたMAFGA の活動が制限あるいは廃止される未来しか見えません。私以外にも、多くの方が同じように反対意見を持たれていると思いますので、パブリックコメントを募集されている以上、住民の意見に真摯に耳を傾け、プランを再検討し、箕面市国際協会がこれまで通り、あるいは、さらに活動の幅を広げられるよう、統合に向けた計画を廃止いただけるよう強くお願い致します。外国にルーツを持つ子どもたちがのびのびと自分らしくいられる貴重な場を奪わないでください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。 また、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。

36	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	1. メイプル文化財団と国際交流協会の統合に関して メイプルホールや生涯学習センター等の各種文化施設の利用が、両組織の統合によって外国籍住民にも一層幅広く開放され、箕面市の国際化と多文化共生を積極的に促進するように改革されるのであれば、統合にも一定の意味があると思われますが、そのような方向性がまったく示されないまま、ただ経費削減の観点から統合が図られるのであれば、国際交流協会が果たしてきた独自の役割が弱められ、それとは逆の結果につながりかねないため、現状ではこの案に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
37	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	高校生の時、箕面に転入し、家族と共にMAFGAを通じて国際交流を始めました。それがきっかけとなって海外勤務が多い企業に就職することになりました。 アジアと、ヨーロッパの2カ国で三年間ずつ暮らしたので、文化の違う、言葉の違う国で周囲の助けがどれほど必要か、身にしみて感じています。箕面に住む外国人、それが学生、労働者、主婦、幼児であろうが誰にとっても、国際交流協会は必要です。私が外国で助けが必要であったように、彼らには助けが必要です。 日本政府も外国人労働者を認め、今後箕面市でもますます外国人の数は増えるはずです。 MAFGAとメイプル財団との統合は、断固反対です。これまで通り存続させてください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
38	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAは箕面市にとって非常に貴重な財産です 。何のビジョンもなしに、メイプルと統合することは、活動にマイナスにしかならないと思います！！	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
39	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合について反対いたします。 両団体の設立目的や事業内容が類似しているから統合とはかなり乱暴な考えです。「文化、芸術の振興」と、「国際理解と交流活動」の拠点として市民共同で運営がされてきた両団体ですが事業内容は明らかに異なります。それなのに「自主性・自律性を確保し、市民の多様なニーズに対応するために組織のスリム化、効率化を図る必要」という意味は明らかに財政の縮小、活動の縮小を企んでいるとしか思えません。統合後の両団体の姿はどのようになるのか全く分かりません。ゆくゆくは消滅もありえるのではと危惧します。コロナ禍、特に文化・芸術は渇望されています。今こそ、メイプル文化財団の能力を向上するべきです。箕面市は市民が望まぬ道路や箱ものではなく、市民の心が癒され、豊かに、生きる力になるものにもっと力を注ぐべきです。国際交流協会には 30 年をかけて、市と多くの市民による国際理解を広めてきた歴史があり、「外国人市民の人権尊重」「多文化共生社会の実現」「市民主体の国際化活動の推進」を掲げて活動してきた、箕面市の誇りです。なかでも地域在住の外国人の人権保障と、地域で共生社会を作ることを大切にしてきた活動が統合によって、ないがしろにされるなら箕面市の真の国際化は確実に後退するでしょう。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
40	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の合併について 上記の件につき、これまで大阪大学外国語学部および大阪大学の留学生は、箕面市国際交流協会の活動に大きく寄与し、また恩恵を受けてきました。 同協会の存在意義は、キャンパス移転をひかえる阪大外国語学部にとっても非常に大きなものであり、ぜひとも引き続き独立した団体としての存続を図り、箕面船場の阪大キャンパスとのより一層緊密な連携を図ってゆくべきであると考えます。ぜひとも長期的、国際的視野に立った判断をお願いいたします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 今後、北大阪急行線の延伸や大阪大学外国語学部の移転によって、船場地区は新たな文化や国際交流の拠点になることが見込まれることから、このような新たな拠点も活用し、両財団のこれまでのノウハウや特性をうまく組み合わせながら、新たな取り組みを生み出すことができると考えます。
41	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	②国際交流協会は特色ある企画を提供し続けていると思います。大きな組織に吸収してしまわないで、独立的であった方が良い。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 統合の手法については、新設合併、吸収合併などがあり、どの手法で統合していくのかは、今後、両財団と検討を重ねた上で決定していきます。

42	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「公益財団法人箕面市国際交流協会」統合反対です。世界難のコロナ禍です。これらの現象は先進国の傲慢、謙虚をなくした警鐘と考えます。コロナ禍で人々は声かけ合い、助け合い、一人も残す事のない未来社会を作る事に気付きました。仮称プランに関わった方々、市職員にお尋ねしたいです。「箕面市人権宣言」文（１９９３年）をポリシーとしてお仕事されていますか。人の基本として大切な文章だけにしないで下さい。（箕面市国際交流協会）国流（２００３年）箕面市における行政の出来ない部分を多く仕事としてきました。時代と共に変革しながら、外国人も地域の人々の出会い、問題解決の場でもあり、益々必要性重要です。多くのボランティアの方々の土台で今日迄の歴史が作られました。未来の子供達、大人にも国流は箕面市のシンボルとして、誇りとして活動、活躍しています。箕面市と二人三脚で知恵を出し合い、切るばかりの行政ではなく、継承、継続の価値を切望致します。私は設立より今日迄交流しています。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。
43	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	４．各種団体の統廃合案ですが、国際交流や文化活動は、「多様」な社会の、「人権」「文化」を育てる事業として重要な役割です。各種団体はそれぞれ固有のものであり、市が介入して統廃合を打ち出すことに違和感があります。私どもも多くの団体のみなさんに支えられています。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。この取り組みは我が国初と言っても過言ではなく、両財団の自主的な検討を待っていてはいつまで経っても実現は難しく、本市がイニシアティブをとって両財団と議論していくことが必要だと考えます。
44	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市新改革プランのうち、改革の柱5 各種団体の見直し、(3)公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対します。統合の対象とされている公益財団法人箕面市メイプル文化財団の事業と、単に文化的側面のみを切り取って類似団体とすることに疑問があります。箕面市国際交流協会は文化事業のみならず、市民の国際理解や留学生をはじめとする外国にルーツを持つ方々の日本での生活の支援など、行政の手が届きにくい方々に対する支援を、他の自治体と比較しても高い水準で実施されています。大阪府下の他の国際交流を行う団体の事業と比較しても、これほどのレベルの団体は稀です。このような団体を持つ箕面市を誇りに思うほどです。少子化問題を抱える日本は、今後ますます、多様な人々と共生して社会を維持する必要が増すと考えます。そのような中で、これまで尽力して来られた箕面市国際交流協会の持つノウハウは、市政を補うものであり、市民の財産とも言えるものです。安易な行財政改革の一部として、他の団体と統合してしまうのは非常に惜しいと思います。大阪大学の外国語学部の所在地でもある箕面市で、ぜひとも国際交流や多文化共生を疎かにしない市政を展開していただきたいです。一箕面市民として要望いたします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。
45	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす ・公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合 ↑統合断固反対。箕面市国際交流協会は日々役割を果たすべく務めている。昨今、外国人市民との共存が大きな課題、目標になっているにもかかわらず、統合は考えられない 。まさにこれから国際力豊かな箕面市を作って行くための重要な拠点になっている。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
46	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合について反対。 今、そしてこれからの未来に必要な大切な施設である国際交流協会は独立した機関として、存続をすべき 。他財団との統合は、今の世の中の流れに完全に逆行している。国際色豊かな箕面市の国際交流協会はしっかりとした財源を確保しながら、業務を拡大するべき。これからさらに重視されるべき、今まさに必要とされる機関である為、自由に動ける独立性が必須である。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。
47	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「4 取組項目 改革の柱5　各種団体の見直し（3）各種団体見通しメニュー」で、「各種団体の統合」として「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」とあるが、それには異議がある。在住外国人、特に日本語を練習したり日本人と交流したりする必要を持つ留学生の多い箕面市にて、国際交流協会は不可欠な業務を行う団体である。他の団体との統合はその活動を止めるため、箕面市在住の外国人を甚だ困らせる。その理由により、この統合に反対し、これからも国際交流協会を存続させてください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。

48	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I don't agree with a measurement that MAFGA and the Maple Foundation be merged, because MAFGA is necessary for the current situation of Minoh City. I think that MAFGA plays a very important role for the community of Japanese and foreigners living the one city of Mino. Keeping the independent nature of MAFGA can be very helpful to support its important role and to create more and more connections between the people and to help foreigners living in the city or near it. The location is very important as many foreigners, including my family, prefer to stay in Onohara as MAFGA is there and they can rely on it to learn the language and culture as well as they get the help when they need with many services. It is now located among many other places where many foreigners are living or working. There are many support programs for foreigners in MAFGA including the assistance for elementary and junior high school students. If the place is changed many of them will not be able to go by themselves to a far place and this will threaten there educational progress. The same can be said about the work of translation services that they offer at MAFGA which play a very important role for foreigners. I think if the two organisations are combined in on this will make the services less and the place will not fit for all things. I understand that if an organization is not playing an important role can be desolved and demolished. But I think MAFGA is really useful and important in is functioning very well. I thing MAFGA is not just a building but a great organization that should be kept as a source of proud to the city and the community.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
49	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	【箕面市メイプル文化財団】と【箕面市国際交流協会】を設立目的や事業内容が類似する、ということで統合を考えておられるようですが、２団体の設立目的及び事業内容には類似点がありません。今一度それぞれのホームページを見て、あるいは各団体が具体的に現在行っている内容を聞いていただき、それぞれの団体がそれぞれの目的のために尽力しているのを理解していただきたいと思います。今年８月より微力ながら国際交流協会の１つの取り組みである「みのおポスト」のボランティアに参加させていただき、この国際交流協会が箕面市に住む外国人市民にどれだけ役立っているかがわかりました。多文化交流センターでは常に日本語教室を開いたり、外国人市民に役立つ情報を提供したりして彼らが協会を頼りにしているのを目の当たりにしました。今や日本は外国人市民との共生なくして成り立たなくなっています。そのような状況の中で日本人にも外国人にもプラスになる、箕面市に利益をもたらす存在がこの国際交流協会だと思いました。箕面市が全国に先駆けて多文化共生先進都市となるには、なくてはならない団体です。設立当初の目的は留学生との交流や姉妹都市との交流が主だったようですが、今やそれ以上に、外国人市民が箕面市のコミュニティの中で社会参加できるような手助けをしている団体です。メイプル文化財団についてはホームページからの知識しかありませんが、この財団も箕面市民が心豊かに人間らしく生きるための施設管理や文化行事等でなくてはならない団体です。施設管理や文化行事の主催と国際交流協会が担っている仕事は全く別の内容です。この２つの団体を統合しても横のつながりがないまま、職員の負担が増えるだけです。それぞれの事業内容が薄っぺらくなるのを危惧します。この２つの団体の統合には反対です。箕面市にとって利益になるものはないと思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
50	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（3）各種団体見直しメニュー ● 各種団体の統合 設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす ・公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合 この件に関して、今まで通りの団体運営の在り方を希望します。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と、公益財団法人箕面市国際交流協会（以下国際交流協会）のそれぞれの団体の目指す方向性や取組みには、それぞれ独自の取組みや専門性があると考えます。 特に、国際交流協会の取組みの実践では、在留外国人の方の幅広い年齢層や背景に対し、①きめ細かな相談ごとへの支援、②その方達が地域により溶け込む活動、③在留外国人の方達の社会貢献活動により、地域住民がその文化から多くの学びを得る事、という大切な意義があると考えます。 国際社会とうたわれる時代に、これらの取組みを縮小することは、市民の学びを奪い、また在留外国人の方々の住みにくい街、箕面市となると思います。 また、これから更なる国際化の時代を担っていく子ども若者の学びを阻害することに繋がると思います。 そういった理由から、この2団体の在り方については、従来通りを希望します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。

51	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	⑤各種団体の考え方 くくり方が全く乱暴である。 メイプル文化財団と国際交流協会の統合は意味があるのか。統合のメリットもどれ程期待できるのか。 むしろ統合後の停滞の方が課題となるのではないか。 一方で持ち株会社のような組織もあるかと思うが、これも頂点からの統制に繋がらない工夫が要るだろう。相互の自主性、自立性が担保されなければならない。活動自体が市民に浸透しているとは言い難い国流の事業の洗い直しが必要ではないか。（縮小という意味ではなく、阪大外国語学部等との緊密な連携、支援のもとに）	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
52	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（４）各種団体の見直し 箕面市メイプル文化財団と箕面市国際交流協会の統合は拙速です。 メイプルホールが設立された1988年(昭和63年)、文化振興事業団が設立されました。その後、公益財団法人としてホールの運営をはじめ、公共施設の指定管理なども行っています。様々な舞台芸術や市民文化の向上に寄与してきました。また文化財団が企画したシニア塾などはとくに高齢の市民に好評です。とくに市民参加手法の蓄積は今後の生涯学習計画に活かされていくと思います。 一方、国際交流協会は、箕面在住の外国籍の方にとって大事な拠り所となっています。日本と外国の橋渡しとしての役割はこれからますます求められることでしょう。 それぞれの団体のこれまでの独自の活動の蓄積の上に、タイアップすることはあっても統合すべきではありません。他市では統合したために、ともに衰退したという情報をあります。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
53	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	今回の新改革プラン（素案）では、国際交流協会とメイプル文化財団の統合があげられている。しかし目的の異なる団体の統合は、本来の目的を遂行が困難になる可能性があり、強く反対する。特に、国際交流協会は、地域に暮らす留学生をはじめとする外国人住民の居場所となってきた。また国際交流協会内のコム・カフェは、外国人住民主体で運営されており、全国における多文化共生の実践例として特筆すべき活動である。こうした、全国的にも先進的な多文化共生、国際交流をすすめてきた国際交流協会が、その独自性を発揮して、より魅力ある、多様性のまちづくりに貢献するためにも、団体の統合は再考願いたい。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
54	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	こんにちは。私は大学生です。 当初、大学に入ったばかりの頃、日本語がまだ上手ではなかった私はMAFGAにたくさんお世話になりました。 MAFGAが成立して以来に既に28年の歴史がありまして、国際交流の領域で独自の知恵とノウハウがたくさん蓄積されています。 箕面市の外国人在住者が年々増えている背景で、国際交流における専門的な組織が必要だと考えております。 風土と分野が完全に違う組織が合併されると、組織条例が更新することによりここまで蓄積してきた国際交流のノウハウはまた活用できるかどうかはとても心配です。 そのため、箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の合併についてはまた再検討の必要があり、現時点で合併することはまだタイミングではないと考えております。 どうぞ再びご検討するほど宜しく申し上げます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。
55	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	新型コロナ禍のために税収の減少が見込まれるのは日本のほぼすべての自治体が抱える問題であると思います。ただ、財政面の課題の克服のために、「箕面らしさ」が失われるのは残念です。箕面市には100か国以上の外国人が居住し、住みやすい街、国際色豊かな街、という市のブランド力は高まっていると思います。メイプル文化財団による活動は外国人児童を育成するだけでなく、外国人と市民の交流を育むことで、市民の国際感覚を涵養するだけでなく、外国人が箕面に住みたくなるような環境を整えていると考えます。少子化が進む中、将来的には外国人居住者の増加が課題となる時代にあって、こうした将来的な投資となる財団を安易に統廃合させることは市の将来に向けたイメージにとってはマイナスになるのではないでしょうか。 今後コロナ禍が一段落した頃に万博が開催され、国際交流がさらに活性化するとき、国際化に関連した事業の需要が増えるとき、箕面市が先駆的に事業を展開していることこそが重要だと考えます。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。 また、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開する取り組みは、全国でも先進的であり、これらを実施することで、市のイメージアップにも繋がると考えます。
56	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市の公立高校に勤務しています。箕面国際交流協会とお仕事をさせていただく機会が多々ありました。メイプル財団との合併になると、市内在住の外国人の方達と柔軟な考えで様々お話をさせていただいたり、活動をともにさせていただけていたことが、これまで通りにできるのだろうか、畑違いの所と合併するこに不安を覚えます。箕面らしい自由な新しい取り組みができる組織がなくなるのではないかと思っています。合併は反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。

57	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公財)箕面市メイプル文化財団と(公財)箕面市国際交流協会の統合が検討されていることについて、意見をお送りします。 こちらの資料を拝見したところ (https://www.city.minoh.lg.jp/gyoukaku/houdou/documents/1130houdousiryou.pdf) 「設立目的や事業内容が類似する団体を統合し、スリム化・効率化を図る」とのことですが、一つ目の団体は文化振興を行っており、二つ目の団体は箕面市に暮らすJET ALT職員の生活支援を行なっておりとても事業内容が類似するとは思えません。 それぞれの団体が異なる層の人々にとって必要な場所であり、統合はしないべきだと考えます。箕面市は全国でも有数のALT職員を雇用している自治体です。来日したばかりのALT職員の生活支援を継続的に担うことで、ALT職員は不安が解消され、箕面市で安心して働くことができています。その現状を脅かすような、(公財)箕面市メイプル文化財団と(公財)箕面市国際交流協会の統合という選択肢は取らず、それぞれの団体を存続した上で、教育面でも豊かな箕面市を再建していただきたいと考えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
58	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	※公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対します。（現在、国際交流協会が果たしている役割はとても独自性があり、重要で統合してできるようなものではない。）	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
59	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	統合の目的が不明確です。まずはそれを市が明確にすべきかと考えます。 また、統合の具体的なイメージがありません。統合後の事業のイメージが示されない中で、安易に統合すべきではありません。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 統合の手法については、新設合併、吸収合併などがあり、どの手法で統合していくのかは、今後、両財団と検討を重ねた上で決定していきます。
60	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会MAFGAがメイプル財団と統合されるという問題について、あってはならないことだと思います。どちらも、箕面の宝物です。MAFGAとメイプルが、一体何をしたというのでしょうか？ 将来を見通して、財政問題から考えて、外郭団体への出資金を引き上げたいというのが理由だとしたら、統合は一時的に億単位のお金が返ってくるだけでしょう。大阪大学の移転、容易には売れない跡地、外国学図書館の建設が、市の財政問題にさらなる負担をかけてしまい、保育園や幼稚園の民営化など、箕面市民に対するサービスが削減されるとしたら、本当に申し訳ない気持ちでいっぱいです。 特に、MAFGAは、箕面市より北にある豊能町や能勢町の市民がこれからグローバルな活動をしていく上で、手本になる経験を蓄積しています。 MAFGAは、大阪の国際化を牽引する団体であることは、多くの大学人が認めていることです。 どうか、MAFGAとメイプルを統合しないでください。それぞれの良さを伸ばすために改革を進めてください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。 両財団が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
61	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGA is providing a lot of support to foreigners with language classes, the library and the small cafe, where events for an international community can be held. As foreigner it is not easy to make a living in a foreign country. To have a place to turn to create belonging, which is important for the emotional and mental health. I don't think that it is a good idea to merge MAFGA with the Maple Foundation, because the two institutions have different purposes. I can't support the ideas of the Reform Plans of the Minoh Municipal Government. Realizing the Reform Plans means cutting off support for the weak members of the society, the children, the sick/elderly or the foreigners. Please listen to the research of psychologists on the negative effect of neglect in early childhood, be it with less trained teachers, less libraries and less affordable nurseries. For solving the issues at hand mankind needs to become creative. But without safety there is no creativity going on, the brain turns to the tunnel vision. For flourishing in many areas a safety-net for everyone has to be in place. MAFGA provided the safety-net to foreigners in a wide range of areas, it made welcoming diversity in the city visible and possible. I hope MAFGA will continue to exist in the future as other institutions which provide wellbeing and the feeling of security to the residents.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).

62	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際文化協会の統合に反対します。 反対理由は、メイプル文化財団は、箕面市在住の市民を対象にした文化交流等のサービス機関に対して、国際交流協会は箕面市在住の外国人に特化したサービス機関であると思います。 大阪大学は、豊中市と箕面市にまたがる地域に有り、研究者、留学生など箕面市内に多く在住されています。 今後、そういう優秀な人材との交流を強化し、箕面市を国際色ゆたかな市として、新しい町作りを考えていくことが箕面市の発展につながってゆくと思います。 国際交流協会は、その為の拠点として、ますます大きな役割を持っていくと思います。	本市としても、公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
63	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAで息子が学習支援をしていただいております。MAFGAはなくてはならない存在です。したがってMAFGAとメープルホールとの合併に反対します。MAFGAをそのまま残してください。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
64	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	このたび（仮称）箕面市新改革プラン（素案）が発表されパブリックコメントを募集されていることを知り応募しました。素案を拝読させていただきましたが、このなかで（５）各種団体の見直し（公財）箕面市メイプル文化財団と（公財）箕面市国際交流協会の統合とありますが、この件に関して反対します。 これまで（公財）箕面市国際交流協会は社会の国際化に伴い必要な事業を次々と行われてきました。府内には多くの国際交流協会がありますが、その中でも飛び抜けて影響力の大きな存在です。これまでの素晴らしい事業が縮小、あるいは廃止されることになりかねない統合には反対です。特に国内に住む外国人、ひときわ箕面市に在住する外国人のみなさまにとっては、かけがえのない存在である（公財）箕面市国際交流協会がその力を弱める計画は箕面市内に在住する外国人住民は大いに失望します。是非この計画はやめていただきたいと考えています。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
65	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	②多文化交流センターとメイプルホールの統合について…二つは、同じ文化施設との説明がありましたが、全く違う使命を持っています。私は、多文化交流センターのボランティアです。ボランティアの力が非常に大きいことを実感しています。今コロナの為、外国籍の方たちの苦労は大変なものがあり、それを一心に支えているのが職員とボランティアだと思っています。これはメイプルのような文化施設で出来るものではありません。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
66	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「市民のニーズが多様化している」とするなら、なおさら国際交流協会の存在は必要不可欠。理念や事業目的の異なるメイプル文化財団との統廃合は見直すべき。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

67	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	[意見1] ・令和2年9月10 日に発出された「地域における多文化共生推進プランの改定について(通知)」[総務省自治行政局国際室長:地方自治法第 245 条の4第1項にも基づく技術的助言]でも記載されているとおり、地域における多文化共生の推進は全国的な課題となっているところです。地域における多文化共生を推進するための施策として多種多様なものが求められており、むしろ市として推進体制の整備が求められています。関係各省庁では、内閣官房の地方創生推進交付金をはじめ、総務省の特別交付税措置、 法務省、文科省、文化庁の委託事業など経営基盤を構築するための予算確保が進められていることを考えると、まずは公益財団法人箕面市国際交流協会を単体で存続させたまま、健全な経営基盤の構築及び多文化共生施策の推進を進めるべきだと考えます。 [意見2] ・公益財団法人箕面市国際交流協会での取組は海外の文化等について知る国際理解に関わるものもありますが、地域の多文化共生を推進するため、外国人の生活相談、日本語学習支援、外国にルーツをもつ子どもの学習支援や居場所づくりなど、 いわゆる「文化交流」の側面よりも、「福祉」や「教育」の側面が強いと考えられます。 これは日本で暮らす外国人の増加及び定住化に合わせて、箕面市国際交流協会に限らず、 全国的に「姉妹都市交流を中心とした国際交流協会」から「福祉や教育を中心にした多文化共生の地域づくりのための国際交流協会」へと変わってきていることと合致したものです。設立目的や事業内容が類似する団体の統合を目指すということで箕面市メイプル文化財団と箕面市国際交流協会の統合を目指すとしていますが、箕面市国際交流協会を単に姉妹都市交流及び文化交流の財団として見て、統合を目指すということは、社会的課題が変わってきていることを見ないし、対応しないということにほかなりません。 類似する団体とは考えにくいことから、統合に反対します。 [意見3] ・公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会は、 市が出損金を出しているとは言え、 市とは別の法人同士の統合の話です。あくまでも法人の意思決定機関は理事会です。各法人がそれぞれ、その意向(理事会の決定)を示すことが先であり、「設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす」ではなく、「各種団体による運営の効率化をめざす」とすべきではないでしょうか。ましてやコロナ禍で雇用の維持が各方面で叫ばれている中、財政健建全化を目的に行政が組織のスリム化を行う(3D雇用を減らすと通常は解釈すると思います)にとはすべきではないと思います。まずは組織のスリム化ではなく、 「運営の効率化」ではないでしょうか。 [意見4] ・公益財団法人箕面市メイプル文化財団も公益財団法人箕面市国際交流協会も市とは別法人です。別法人であるからこそ、与えられた指定管理業務の費用の中で、就業規則や給与体系を独自に定め、工夫しながら法人運営に取り組んでいます。にも関わらず、その統合、存続に関わることは市が決められるものでしょうか。市が決められる範囲は、市が直接運営している部分、直接雇用している部分などに限られるのではないでしょうか。 [意見5] ・公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の両法人は市とは別の法人であるということを考えると、両法人の理事会が統合のメリット.デメリットを検討した上で、デメリットが大きいという判断に至った場合は、統合しないという選択肢を残すべきだと思います(そうでなければ、別法人の意向を法的に定められた理事会の意向とは関係なく、市が決定できるということにならないでしょうか)。 [意見6] ・あくまでも「質の高いサービスの提供」と 「健全な行財政運営」が目標であり、統合はそのための1つの手段でしかないです。どういった手段で目標を達成するか、まずは両法人…に限らず、各種団体全体に投げかけ、その上で①団体が個別に取り組んで目標達成を目指す、②協働や連携によって目標達成を目指す、③統合によって目標達成を目指すのどれが適当か検討すべきではないでしょうか。その際もあくまでも市と各団体とは関係が深いにしても別であるとの考えから、丁寧な議論が必要だと思います。 [意見7] ・公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会を統合した際に、健全な経営基盤がどのように構築されるのか、また安定的な事業展開が行えるのか、そのことと組織のスリム化.効率化は両立するのかが示されていません。むしろ、組織のスリム化と安定的な事業展開は対立するものと考えるのが適当であり、コロナ禍により一時的に在留外国人数は減っているものの、少子高齢化による労働力不足が解消されていない中、今後も外国人の増加が見込まれていることを考えると、少なくとも現状維持が必要であり、統合に反対します。	［意見１］［意見２］ 「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 ［意見３］［意見４］［意見５］［意見６］ 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。この取り組みは我が国初と言っても過言ではなく、両財団の自主的な検討を待っていてはいつまで経っても実現は難しく、本市がイニシアティブをとって両財団と議論していくことが必要だと考えます。 ［意見７］［意見８］ 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。 両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありませんが、両財団が統合することで、総務部門の効率化が図られます。

		[意見8] ・公益財団法人箕面市国際交流協会は大阪府内はもとより、全国的に名の知れた国際交流協会であり、箕面市にとって財産だと思います。特にコムカフェによる外国人エンパワメント・就労支援.市民の国際理解を重ね合わせた取組はユニークかつ効果的な取組として全国的に注目されているものであり、先進的な取組をしている団体だと言えます。今後、ますます外国人が増えることを考えると、公益財団法人箕面市国際交流協会はそのまま残すべきです。	
68	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「改革の柱５　各種団体の見直し」における、「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」に、以下の理由で反対します。 ■外国人市民のニーズに応えられなくなるので、反対です。 素案や説明会や議会答弁において説明されている統合の理由として、「類似する事業の統一」や「多様なニーズに対応できるため」とありますが、国際交流協会の立場から考えると、このどちらにおいても統合すべき理由であるとは思えません。 まず、両財団の事業主旨は決して類似するものではありません。国際交流協会がめざすのは、文化交流ではなく、外国人市民の人権保障です。実施するイベント等は常に、交流だけにとどまらない、その先を見据えた事業として実施されています。「市民文化の向上」を事業主旨とされているメイプル文化財団とは全く異なる機関であり、安易に統合できるような「類似する財団」ではないと考えます。 また、外国人市民も同じく「市民」であり、外国人や外国にルーツを持つ市民ならではの複合的かつ複雑な課題・ニーズに対応できるのは、国際交流協会だからこそ持ち得る強みです。 多言語での対応はもとより、多様なバックグラウンドを持つボランティアや職員がいるからこそ、当事者の境遇を理解することができ、それが当事者にとってつながりやすい場所になっているのだと考えます。 外国人市民の増加により、今後、よりいっそう必要とされる財団であることはまちがいありません。統合することにより国際交流協会としての特色が失われ、結果として、外国人市民の多様なニーズに対応できない事態を招くことを危惧しています。それは、箕面市国際化指針の中で誇る「国際色ゆたかなまちづくり」に逆行するように思われます。 ■現在の財団の職員が雇用を失うことになるので、反対です 統合により解散となった場合、その財団で働いている職員の雇用はどうなるのでしょうか。国際交流協会の職員はみな、今の仕事に誇りをもって働いています。独自の給与水準かつ雇用規定もあり、今後も今の協会で仕事を続けていけるという前提のもと、中長期的な視点で業務に取り組んでいます。突然出てきた統合の話によって、職員の雇用が一部でも奪われるのは反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
69	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	解散は反対です。MAFGAとcomm cafeは外国人の居場所です。日本の生活に慣れるために不安と悩みが相談出来る所です。日本人との言葉の壁、考え方の壁、文化の壁など、慣れると社会に溶け込みやすいです。	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。 両財団が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。

70	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAとメイプル財団の統合について 私は長期にわたりMAFGAの賛助会員として、外国人市民の方々と交流を続けてきました。ホームビジットや短期留学生のホストファミリー、また幼稚園や学校での通訳、日本語指導などで関わって参りました。その中で感じたことは、箕面市に住んでおられる数多くの外国人の方々がどれほどMAFGAの恩恵を受け、助けられて生活しているかということです。 MAFGAからの要請で外国人幼稚園児の通訳に入った際、子ども以上に母親が先生とも、他の母親とも十分意思疎通できず、疎外感を抱いて困難な状況にあることを知りました。私自身、彼女とその家族の助けになれたことは、MAFGAのおかげと感謝しています。 所属している団体では日本語指導を通じて、様々な国の人達と出会いました。学習者は英語で用を足している大阪大学関係の方ばかりではありません。事情があって単身で箕面に住みながら働いている外国の方もMAFGAの紹介で学習者の一人になりました。日本語も英語もわからず、使える言語は日本では、なじみのない母語のみで、周囲との意思疎通は皆無の状態でした。職場でも意思疎通できず、どれほど困難な日常であるのか想像し難いほどでした。その方にとっては、MAFGAが唯一の相談できる場であったことは言うまでもありません。以上は私が見てきた中のほんの一例ですが、MAFGAからこれまでのようなサポートを得られなければ、彼らの生活は困難なものとなることは容易に想像できます。 周辺のどの市よりも外国人が多く暮らしている箕面市において、MAFGAの存在は単なる日本人と外国人との、文化交流の場という意味合いだけではないはずです。どの国の方々も箕面市民として人間らしく暮らすために、MAFGAが不可欠な存在であることを、十分ご理解頂いて、他の団体との統合をやめて頂くようにお願い致します。 この統合案を撤廃するには３００通のパブリックコメントが必要と言う声も聞きました。しかし本当に困っていながら、コメントを書くすべすら知らないでいる人々の数が、どれほど多いかをお考えください。どうかMAFGAを存続させてください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
71	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAとメイプル財団の統合について この国際化の時代に、外国人が数多く暮らす箕面市において、国際交流協会をメイプル財団と統合する案が出ていることを知り、ただただ驚きました。これは、時代の流れに逆行し、箕面市の現状に目が向けられていない、決してあってはならない改革案と思い、コメント致します。 私の家族は海外での生活を経験しており、言葉もわからぬ見知らぬ土地で、周りの人々に助けられながら何とかなじめるようになりました。日本のような国際交流協会があれば、どれほど良かったかとMAFGAの活動を思うにつけ、常々感じておりました。言語のみならず、生活の様々な場で国になじめるような多様な機会を設定してくれる、MAFGAのようなしっかりとした組織は、外国人にとってはなくてはならないものと考えます。 自宅周辺には外国の方も多く住み、道を歩いていても必ず外国人とすれ違います。近くに住むインド、ミャンマー、メキシコなど今まで余りなじみのなかった国の人々とも良い国際交流ができるようになったのは、MAFGAの活動を通じてです。これは子育ての上でも、差別のない多文化共生を子どもに肌で感じさせる、大変貴重な機会であったと思います。 MAFGAの存続は、箕面に住む外国人と日本人どちらにとっても必要であり、その活動の意味合いはメイプル財団の文化活動とは異なっているはずです。 以上の理由で、MAFGAとメイプル財団との統合に強く反対致します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。

72	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAとメイプル財団の統合についてのコメント MAFGAの存続を強く希望しています。 私は主人のしごとの関係で外国で三年間暮らしましたが、渡航前にMAFGAの海外の教育制度について紹介して頂けるプログラムに、家族皆で参加しました。日本と大きく違う教育制度についてよくわかり、その場で留学生の方に、直接質問することもでき、とても有り難かったです。そのときのスタッフの皆さんの、国際交流に対する熱心な姿勢に感動しました。箕面市は外国人が多く住んでいる所ですので、このように外国人と日本人との交流を大切にして、多文化共存を実行しているすばらしさを感じていました。 外国では子ども達を日本人幼稚園に入れたので、残念ながら、言葉もわからず、人々との交流は乏しかったです。外国人をサポートしてくれるようなシステムもありませんでした。外国にも国際交流協会のような組織があれば、もっと国の人々と交流できたと思いますし、もっと広い視野で子ども達を育てることができたと思います。箕面で暮らしている外国人の家族を羨ましくも思いました。 それにつけても、今回MAFGAとメイプル財団が統合されると聞いて、どうして？と驚きました。外国人の多い箕面市で、なくてはならない存在なのではありませんか。 MAFGAをメイプル財団と統合せずに、今までのような活動を継続し、外国人にとっても暮らしやすい箕面市、日本人にとっても国際交流を他の国に誇れるような箕面市であってほしいと願っています。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
73	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I understand that coronavirus crisis has striked every aspect of our lives, and it is the time for some constructive overall changes. However, I would like to urge any of the government officials,who are considering for closing MAFGA's facility and its supportive programs,to rethink of the MAFGA's present importance in the city. I have been closely related to MAFGA's activities,and have seen so many successful outcomes for foreigners in need of help, like:・studying Japanese and Japan's culture ・providing legal advice on daily life matters ・uniting local citizens globally to foreigners from many different cultures ・spreading global understanding of cultures ・helping children with foreign roots assimilating to the Japanese society and culture ・introducing foreign cultures in schools,etc. Therefore, MAFGA's program and its staff members are very important to us foreigners in the society. They provide us with at most information and support for our assimilation to the Japanese society. I urge you to keep MAFGA as an individual and foreigners speciallized organization. Please, KEEP MAFGA for the foreigners in your city, and help us peacefully unite with the local societies.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
74	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市メイプル文化財団と公益財団箕面市国際交流協会の統合に反対します。 ・2つの異なる趣旨、目標のちがう団体をなぜ統合するのか理由が分かりません。 ・他にも節約できる部分はたくさんあると思う。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
75	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	・箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の安易な統合については断じて反対だ。 ・統合主旨についての説明が全く不十分だ。 ・外国人市民の支援については今後も補償・拡大すべきである。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
76	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市メイプル文化財団と箕面市国際交流協会とが統合するという事は「めろん」のNo.160号で拝読しました。私はメイプルホールが建設された時に、小ホールで『生涯学習とは何ぞや』と言う事で、パネラーに選ばれました。既に現在阪大の箕面キャンパスに来ていました。留学生のホームステイをしていました。その3年後位に国際交流協会というのができたと思います。私の所属する団体はここ箕面市立多文化交流センターを拠点として活動していますボランティア団体です。2つの財団が統合するとメリットがあるかどうか今日のところ分かりません。今日は、センターに集まっているカレンダーをメキシコを初めとして、世界中に送っています。反対に外国からのカレンダーも送ってきます。このような交流は高いお金をかけてするものではありません。フィリピンは日本で必要としないもの、何でも送ってほしいと言われています。とうとう今年はコロナで飛行機が動かなくてできませんでした。統合する必要はない。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

77	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	(公財)箕面市国際交流協会と(公財)箕面市メイプル文化財団の統合に反対する。 全く異なる組織、活動、歴史を持つ2つの団体を統合することに何らかの意義があるとは考えられない。この素案全体を通じて、目的とするところは市財政の改善(コストカット)のみとしか考えられないが、この2つの財団の統合をどのようにコストカットと結びつけようとしているのかは素案および質疑応答では全く説明されていない。2つの財団を統合することはどちらか一方を解散、または2つとも解散して新しい財団の設立を目論んでいるものと思われるが、その際に市からの出損金を市に戻すことがこの統合計画の大きな目的となっているようだ。これは一時的に市の財政改善に寄与するかもしれないが、これまでに財団が長期間かけて築き上げ今後も続けようとしているさまざまな業務の財政的基盤を脆弱にするものと考えられる。出損金は業務が健全かつ適正に行われていれば消費して失われてしまうものではない。それを今取り崩してしまう意義はどこにも見当たらない。 私はメイプル文化財団の実情はホームページに記載されている程度しか知らないが、国際交流協会については、その職員が多数の市民ボランティアと共に強い意欲を持って活動していることはよく見聞きしている。1人の職員が企画を始め種々の職務をマルチでこなしており、暇そうな職員は見当たらない。2団体を統合しても事務的な面での業務統合や人員の削減は不可能なのではないか。 今後さらに箕面市在住の外国人市民は増加するものと考えられ、協会の必要性はますます高まる。その活動を支える人材の育成、市民ボランティアのさらなる募集と指導などを含め、業務量はますます増大するであろう。また、協会は防災関連業務にも非常に力を入れている。災害時などには1つの組織の全員が、機敏に動くことが必須である。このようなことから、専ら在住外国人との共生に資することを目的とした協会が存在することの意義はきわめて大きく、箕面市の国際交流協会は全国的にもその先進的取り組みが注目されていると聞いている。 市議会などでは「統合した上で、新たに市民ニーズに合った事業の展開を」などと答弁されているようだが、コストカットした上で新規の事業も行うということは、これまで市民と共に積み上げてきた活動の縮小、削減なしには実現できないものであり、その点について明確に言及しない、あるいは具体的考えが示されていないことは、この素案の妥当性を疑わせるものである。この素案のように2つの異なる団体を統合した、あるいはそもそも1つの組織として発足させた自治体もないわけではないようだが、国際交流・多文化共生の部分が縮小されてほとんど活動の形が消えてしまったところや、2種類の活動が全く混じり合うことなくあたかも別組織のように動いているところなどの話を聞く。逆に新たに国際交流協会を設立しようとしている自治体も少なからずあると聞いている。そのような自治体にとって箕面市の国際交流協会は良いモデルとなっている。このような実例があるにもかかわらず、担当部署は「統合の先進事例は現在調査中」と言っている。実例を調べることをせずに素案を作成したのはまったく無責任である。 結論として、この素案の2団体統合はいったん白紙に戻すべきであり、もしさらにこの計画を進めたいのであれば、このような粗雑きわまる案ではなく、 詳細な検討を経た具体的な案を全市民に明確に示し、意見を求めるべきであろう。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。 両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありませんが、両財団が統合することで、総務部門の効率化が図られます。
78	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（公財）箕面市国際交流協会と（公財）箕面市メイプル文化財団との統合に反対します。その理由は次のとおりです。 国際交流協会は長年にわたって留学生を含む在住外国人が安心して箕面市で暮らしていくことができるよう、さまざまな面で大きな仕事をされてきました。私は日々留学生と接する立場におりますが、留学生や外国人教師にとって箕面市に国際交流協会という組織があることはとても心強い支えとなっております。国際交流協会の地職員や多数の市民ボランティアの方々が１つにまとまってこのような活動をされていることはとても貴重であり、異なる目的や活動内容を有する他の団体と統合することは国際交流協会のこれまでの歴史と存在意義を損なうことになるものと考えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

79	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私は外国人です。まだ寒い日が続きそうですね。かぜに気をつけて下さい。ところでなぜMAFGAを閉めようとするのですか？MAFGAはとても大切なところです。私はMAFGAになやみを聞いてもらったり、小野原図書館にある本は学校にない本ばかりで私にとって大好きな場所なんです。小野原のいろんな外国人はMAFGAで日本語を教わったりしています。しかしMAFGAがなくなれば他のとおいところにわざわざ教わりにいかなければいけないかもしれません。多くの外国人のふたんにもなります。あとなぜ箕面市立病院の土地を売ろうとしているのですか？箕面市立病院は箕面唯一の公立病院ではないですか！その土地を売ってどうするつもりですか？絶たいにダメです！あともう1つ私の友だちは4人兄弟ですこし貧ぼうです。保いく園や幼稚園のお金の量を増やしてしまうと私の友だちのような人達のふたんになります。だからお金の量を増やすのはやめて下さい。最後に伝えたいのは自分かってに行動しないで下さい。箕面市長になったからこそ市民の意見をきいて下さい。よろしくおねがいします。私はあなたを信じてますよ。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 「公立幼稚園の廃止」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方３を参照してください。 「公立保育所民営化の拡大」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方４を参照してください。 「新病院の整備・運営」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方９を参照してください。
80	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I am totally disappointed with the proposed of reform plans because it posed serious problems for both ordinary residents of Mino City in gerenral and for foreign residents of Mino City in particular. I would take the liberty for commenting of the following issues. 1) Preschool fees should be calculated based on the parents' income instead of making it all free for low income and rich people alike. 2) It is highly appreciated if the mayor could honestly and frankly explain in detail all the issues regarding closure of the pulic facilities. 3) Closing the mobile libraries, Kayano Minami, public library and Youth-outdoor center will have a major educational and social impact on the citizens. 4) As a resident taxpayer of non-Japanese nationality, I am highly against the idea of merging MAFGA and Maple Foundation because: ・Mino City with more than 2000 residents from almost 90 countries is considered as a multicultural society and MAFGA plays a key role in connecting Japanese and foreigners. ・MAFGA provides various daily life support for foreign residents and give us the unique opportunity to meet people from around the globe and learn about Japan's culture as well. ・Closure of MAFGA is truly irresponsible and badly affects the quality of life for both Japanese and foreign residents.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
81	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革の柱５「各種団体の見直し」についての意見 公益財団法人箕面市国際交流協会と公益財団法人メイプル文化財団の統合は、疑問を感じえない。前者は外国人市民の人権保障を重視した事業を展開している財団である。後者は芸術やアートをもとに文化促進の事業を行っている財団である。公益事業の役割が違う財団が統合することで、外国人市民は日本人市民より公益サービスが大きく阻害される様である。公平性を欠いた改革にならないか検討をしてほしい。今後は、さまざまな形で外国人が渡日してくる社会となりえるなか、箕面市国際交流協会の事業の存在は、重要になってくると思う。外国に目を向けた国際化の推進というよりも、また日本人、外国人と区分けするよりも、住民一人ひとり、人の違いを認める多様性に視点を向けた市政改革にしてください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
82	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と国際交流協会の統合について、２つの団体の特徴と長所がこれまで通り生かされるようには到底思えない。反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
83	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会およびコムカフェを継続させて欲しい。箕面市国際交流協会（MAFGA）は、単なる外国人と日本人の交流の場と簡単に見ないで欲しい。 １．震災の時、MAFGAがないと多種多様な言語、生活習慣に対応できない。 ２．外国人は言葉や文化の違いで孤立したり、偏見や差別にさらされたりする時があるが、コムカフェ等の活動でいっしょに活動することで、まわりの人々と信頼関係を築き、居場所をつくる努力をしている。 ３．国際交流協会を無くすことは「木を見て森を見ず」に値する。少人数の意見や予算「木」を削るつもりでも、その結果は「森」＝世界に繋がっている。外国人市民も税金を払っている。協会を無くすことは、不平等を生む。黙っている人はいないだろう。箕面市には９０か国以上の人が住んでいる。その殆どの人が、箕面市は「外国人が住みやすい街だ」と思って移住して来ているのに、今そのような「案」が上がっているということが信じられない。そんな改革は、街を発展させるどころか衰退させる。コロナ禍の今こそ箕面の豊かな国際人脈を使い、いろいろな人の知恵知識を絞り出すことを何故考えないのかと遺憾に思う。国際教育は今一番必要な教育だし、改革だ。「外国人を支援することや共存共栄を考えることは無駄使い」と映るような「案」は絶対に止めて欲しい。	本市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。

84	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市改革における「改革の柱５　各種団体の見直し」に含まれる、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対します。今回の行財政改革には、子どもや社会的弱者と呼ばれる人々への配慮が目的に含まれていると捉えています。しかしこの統合案によって、経営基盤強化のための組織のスリム化が、箕面市内の海外から来た住民およびその子どもたちに悪影響を及ぼすことを危惧しています。国際交流協会のコムカフェでは、箕面市に居住する海外出身の方が不正搾取されることなく利益を得ることができる機能を実現しています。現在、在日外国人の子どもの不就学率が社会的にも取り上げられている中、このような機能を有する場所を実質吸収してしまうのは、市の多様性に対応しているとはいえないと感じます。箕面市を愛するのは日本人に限りませんし、箕面市が提供するサービスを享受する権利は出身地に関係なく皆等しく持っているはずです。ご検討をお願いいたします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
85	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対します。 令和元年に改正出入国管理法が施行され、外国市民の受け入れと定住は今後ますます進んでいくことが予想されている。国の施策の一方で、受け入れるのは地方自治体であり、受け入れ環境の整備=多文化共生施策の実施が求められているところですが、箕面市国際交流協会（以下、同協会）は、大阪府内でもこれまでに柔軟で時代に合わせた先進的な取り組みを進めておられ、府内の国際交流協会だけでなく、自治体にとっても、その影響力や存在は大きいものがあります。多文化共生を担う大阪府内の国際交流協会や自治体による連絡会である、大阪のある団体は、代表として、事業の企画や運営において重要な役割を担っていただいているところです。 同団体が実施しておられる事業は、日本語を学ぶ、生活について相談する、そして各種の事業を通して外国人がエンパワーメントされる、外国人にとっては居場所となる事業であるとともに、外国人の増加とともに懸念される偏見や差別を未然に防ぐ、地域市民との相互理解を深めていくための場所でもあります。 これまでの実践と経験を超えて、さらに充実した多文化共生事業を実現できる団体がある、あるいは行政が変わってその役割を担うのであればともかく、メイプル文化財団とは設立の趣旨や目的を全くに異にするものであり、安易な統合については反対せざるを得ません。 市長、行政担当者の皆様におかれましては、今一度、同協会の実施事業について認識し、現場へ足を運び、利用者の声に耳を傾け、統合については再考いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
86	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAさんのイベントには何回も参加させていただき、外国人の方々の文化を知り、日本人同士でも交流の生まれる素敵な居場所だと思いました。私自身は大学でこちらに一人暮らしをしている身ですがMAFGAさんのおかげで、今まで外国人の方とも箕面市のほかの在住の方々と交友関係を結ぶことができました。こちらの団体が統合されなくなることには非常に反対です。再検討をぜひお願いします。	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小の考えはありません。
87	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	国際交流協会（MAFGA）がなくなるのは反対です。 今までに、転職のことで何回も相談にのってくれました。日本の人にとっても転職は難しいので、外国人にとってはもっと厳しいです。でもMAFGA職員の人は、外国人だからこそ、どんなことをアピールしたらいいか、これからどんな資格や経験があったほうがいいか、とても具体的に教えてくれました。MAFGAは、外国人にとってとても身近なところです。ボランティアの人も、職員も、みんな立場に関係なく、とても親しみやすく話してくれます。そして、真剣に相談にのってくれます。他の組織といっしょになってしまったら、MAFGAのいいところがなくなってしまい、困っている外国人は気軽に相談できる場所をなくしてしまいます。外国人もちゃんと税金を払って生活をしているので、外国人にとって不利益になることはしないでほしいです。MAFGAはこれからも必要な財団です。絶対に残してください。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
88	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「４　取組項目　改革の柱　５　各種団体の見直し」で、「（公財）箕面市メイプル文化財団と（公財）箕面市国際交流協会の統合」とあるが、これは行うべきではないと考えます。在住外国人が増加する箕面市において、国際交流協会は必要な団体であり、他団体との統合によって解散させることに反対です。 現在の形で、引き続き国際交流協会を存続させてください。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。 両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
89	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私は、ＭＡＦＧＡの語学教室などを長年利用させていただいている他市の市民です。多文化国際交流において、ＭＡＦＧＡは欠かせない存在です。たいへん有意義な活動をされており、箕面市におけるＭＡＦＧＡの存在感、存在意義は大きいです。箕面市は、東西に長く、東の拠点であるＭＡＦＧＡをぜひ残してください。箕面の文化の中心をなくさないで下さい。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。

90	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	今後日本社会に外国人にルーツをもつ人々が増加することはまちがいない現実です。日本社会においてはいろいろな施策を築いていくことが求められています。多文化共生社会を実現させていくためには、各自治体が具体的な取り組みを進めていくことが不可欠です。そんな中、国際交流協会が縮小されることには反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。
91	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	長年に渡り、ＭＡＦＧＡでボランティア活動していますが、20年前に比べ、ＭＡＦＧＡでの取り組みも多岐にわたり内容も充実してきたと思います。せっかくここまで職員の方やボランティアが、がんばってきたのに、それを縮小、もしくはなくしてしまわないで下さい。近々、阪大の外国語学部も近くに引越してくることだし、これからますますＭＡＦＧＡは必要になってくると思います。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
92	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	週に何度か利用させて頂いておりますので、今迄通りの継続していただきます様切にお願い致します。（コムカフェ）	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
93	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	月に3～4度、利用し大変よい場所とし、孫と食事も行く度に楽しくすごさせて頂いていますので、現状のままで維持して頂きたいと思います。よろしくお願いします。（コムカフェ）	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
94	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	図書館を利用させて頂いた際、帰りにお茶をする為、利用させて頂いております。市民の癒やし、いこいの場なので現状維持でお願い致します。	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
95	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	現状維持でお願いします。友達と遊んだりする時に使っています。	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
96	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市において公益財団法人箕面市国際交流協会はいろいろな意味で絶対必要な法人と思いますので、是非のこしていただきたいと思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
97	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	このままでお願いします。（コムカフェ）ランチがおいしいです。	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
98	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I am writing to you regarding MAFGA and the possible changes that maybe imposed by 箕面市. I have lived in 箕面市 since 2016. From the first year in 日本,I have relied on MAFGA for many twings. I have been able to learn 日本語 and meet many 日本人. MAFGA has made my move to 日本 much easier and helped me in many ways. I often rely on 相談 for お仕事 or 年金も. The people at MAFGA are so friendly and helpful. Whenever I have any worries,I know I have a place to go where peaple can help me. It is very important 大切な to have this kind of peace of mind and support as a 外国人 living in 日本. My hope is that MAFGA program be expanded and there can be even more support given to 外国人 like me. I am thankful to be able to live in 箕面市 and I am thankful to the staff at MAFGA for everything they do for the foreign community. 本当に感謝しています。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
99	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面国際交流協会と公益財団法人箕面市メイプル文化財団の統合に反対です。全く別のミッションを持って長年全く異なる活動を続けてきた２団体を１つに統合することに何の意味があるのでしょうか。両財団ともたしかにイベントを行ってはきましたが、その内容、目的などは全く類似性のないものです。国際交流協会は多種多様な活動を通じて在住外国人コミュニティーと日本人市民の間をつなぐ作業を、職員と多数の市民ボランティアの協同作業で続け、他の自治体も含む各方面から高く評価されてきたと思います。今この協会を廃して訳のわからない新しい名称のもとに統合する意義は全くないものと思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
100	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対しています。公益財団法人箕面市国際交流協会（MAFGA）は長い間箕面市の外国人の市民向けの様々なサービスを提供し、豊富な経験があります。また、箕面に住んでいる外国人と日本人の文化交流に貢献してきました。メイプル文化財団とMAFGAの活用と目的が異なるので、統合すれば良くないと思います。箕面市に税金を払っている市民のニーズが多様です。だからサービスをカットしないで下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。

101	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I don't agree with the plan to close the MAFGA and move it to Minoh City. As Onohara resident I find the MAFGA pivotal. MAFGA is a reference for any foreign people living and working here. MAFGA also gives us a safety reference in case of difficulities.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
102	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I am the foreigner living in Minoh city for 10 years, hearing about the re-organization for Minoh Association of Global Awareness to merge with the Maple Foundation. I am wondering if these two organizations' working concepts and objectives are totally different, it seems impossible to merge up. If so, the working procedure must be changed and must cause a lot of effects to the foreigners' life in Minoh city. I am worndering that the Minoh city mayor could ensure that the re-organisation plan can maintain the global awareness method, construct and maintain the good relationship between the foreigners and local people in the community or not. I think the re-orgaization fo the Minoh Association of Global Awareness should be declared and discussed more in detail in foreign languages (at least in English) since it effects to all the foreigners living in Minoh city. Please re-consider.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
103	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAは、みのお市のほこりです。コムカフェはこの町の会話の場、会ってわいわいする楽しい所です。外国からきて、日本の生活する人たちの生活費にもやくにたちます。このMAFGAは必ずつづけてほしいです。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
104	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	今回の箕面市新改革プランを拝見させていただき、メイプル文化財団と国際交流協会の統合反対の意見を述べたいと思います。 そもそも「国際交流センター」と「多世代交流センター」は、茨木と吹田に隣接していて箕面市の中心からはずれている。箕面市のはじっこ小野原にとって待望の公共施設でした。しかもそのネーミングが素敵で、これからの世の中大事な役割を担う２つの施設となるはずのものと、期待し大いに喜んだものです。その２つの施設の中でも私は国際交流センターを利用することがおおく、カフェにあるフリマboxに参加し、国際交流協会の活動を垣間見ることができました。カフェでは、生き生きと働く外国人の方々、語学のレッスンを受ける方、何やら真剣に相談をされている方、に寄り添い話しを聞く協会の方？日本に住む外国の方のオアシスであり、居場所であり、私達がカフェの食事や雰囲気で多文化に触れる交流の場でもあるんだなと感じました。コロナ前には、子ども達が参加するイベントもたくさんあって、にぎやかでした。これらは、活動のホンノ一部にすぎないと思います。これらの活動をする協会が、統合によって、何がどうなってどう変わるのか分かりませんが、このような活動がなくなって欲しくないと思うのです。来年には、阪大の外国語学部も山から降りてきて、新しいキャンパスになります。繁栄するはずです。箕面には、阪大！！の外国語学部があり、千里国際だってある。もっともっと国際色豊かな街になっていいはずです。国際交流協会の役割はおおきくなると思います。アフターコロナも見据えて、市民の期待は大きいです。小野原なので生活圏が他の市と混じることが多く、色々な場面で箕面はいいねと言われ続けて生活してきました。幼稚園の補助金が高い、病院の診察料が高校生まで補助があり、普通学級に入りにくい子のケアも手厚く受け入れてもらえる。免許の更新も警察でできて、パスポートの受取りも市役所でできる。コロナ禍ですぐお食事券やお買物券を配布してくれた。市民の行政の満足度は高いのではないかと感じています。子供の支援は割と充実しているので、国際にも力を入れてもいいのではと感じるコロナ禍の今日です。まとまりませんでしたが、メイプル財団と国際交流協会は統合しなくても良いのではないかと思います。国際交流協会の活動に賛同し、ますますの活躍を期待します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
105	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私は日本人と結婚して箕面に来てすぐMAFGAでの日本語教室に通いながら日本での生活をスムーズにスタートしました。MAFGAは外国人市民にとって故郷のような場所です。箕面は多くの外国人市民が東部に住んでいますので、今の位置にあるのはとても助かります。私は現在ボランティア活動とcomm cafe のシェフとしてMAFGAに関わっています。韓国人家庭の子どもたちの母語の勉強会も永年開いています。日本に住みながら自国の言語と文化にふれる機会を与えられるのにMAFGAはとても良い場所です。是非MAFGAを存続させて下さい。よろしくお願い致します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。 両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

106	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私はMAFGAとの関わりが深く、当団体の活動意義、広範囲にわたる事業の一つ一つを見てきました。私自身箕面FMで外国人向け情報番組のDJを担当したり、医療通訳として箕面市民病院及び市内の医院に派遣されてきました。このような活動は、MAFGAがなければ出来なかったものであり、恩恵を受けた人々は数知れません。 国際交流協会と言うと、外国人のためのサポートを行う場所という印象を持たれがちですが、私が関わったDJと通訳の活動を例に取ってみても、「英語の放送を聴くことで、英語の勉強になるだけでなく、他国のことや日本に住む外国人の現状を知ることができた」と言う声が日本人リスナーからも届くことがありました。また、医療通訳の現場では、日本人医師や病院スタッフと外国人患者の橋渡しになることができました。病院職員向け英語教室を開いたこともあり、好評でした。 このように、ほんの一部の活動を例にとっても、「国際交流」が、日本人、外国人問わず、全ての人が暮らしやすくなるための重要な役割を担っていることを感じていただけると思います。 このような場所、活動は、今後広げていくことはあっても、狭めていくことはあってはならないと思います。上記の理由から、私は統合プランには反対致します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
107	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	４－５　各種団体の見直しについて メイプル文化財団と国際交流協会の統合には反対します。活動内容にそれぞれ個性があり、統合により、その個性が失われるのではないかと思います。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
108	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	１０ページの４－（３）各種団体見直しメニューの所で、メイプル文化財団と国際交流協会の統合について、まったく事業内容が異なる団体を統合するのは理解出来ない。一般の人がなるほどと理解出来る理由を説明してください。メリット、デメリット？	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えています。
109	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAには、いつもお世話になっているので、このカフェが無くなると、私やほかのみながこまるし、職員の人も頑張っているので、このカフェはそのまま残して惜しいです。お願いします。	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
110	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	地域に役立つ大切な施設です。周りの人たちが大事にしようさせて頂いています。無くなってほしくないです。 なぜ統合するのか理由を教えて下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
111	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	新改革プランを見たが、財政面しか見ていない。本当に市民が望む安心のまちづくりを考えるべき。 特に改革の柱５　メイプル文化財団と国際交流協会の統合は疑問。団体の目的が違うから、財政面だけを考えての統合に思える。今まで箕面、小野原における外国人市民の拠点を壊してしまうのではと思う。統合は反対。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
112	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	外国の方のために、残すべきやと思います。私は１０年ぐらいMAFGAに関わってきましたが、やはり、大切な場所やと思います。外国にルーツがある子供たちにとっても１つの居場所として、残してほしいです。 実際、自分が子供の頃、たくさんMAFGAにたすけられた事もありました。（学校／家庭／勉強） これからも、たくさんの人たちのためにぜひMAFGAを残してほしいです。よろしくお願い致します。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
113	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	各種団体の統合の中に、「設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす」とあるが、メイプル文化財団とMAFGAの設立目的も事業内容も全く異なると思われ、この統合案は全くありえないことと思います。また、この統合で市に何のメリットがあるのか、疑問あり。本案に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

114	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	○各種団体の見直し（箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の統合）について ・設立趣旨も主要な事業内容も異なる団体の安易な統合については断じて反対である。 ・統合による市費削減以外の効果について、各団体の事業内容・存在意義も踏まえて明白にしたうえで、市民にどのようなメリットがあるのかを説明すべきである。 ・そもそも外国籍住民・ルーツを日本以外に持つ市民が年々増加している状況にも関わらず、その支援の中心を担う国際交流協会の事業規模を縮小するようなことは断じて認められない。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することでこれらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
115	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革プランを拝見しましたが、箕面市国際交流協会の解散に反対です。 外国人が多く住む箕面で当該協会は精力的に活動され、箕面市民と外国人市民を繋ぐ重要な役割を果たしていらっしゃいます。私は隣市の住民ですが、ボランティアとして参加させてもらい箕面市のこれらの活動をとても素晴らしく思っておりました。全国的に見ても解散は箕面市の大変大きなイメージダウンになると思います。どうか国際交流協会を存続していただきますようよろしくお願いいたします。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。 また、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開する取り組みは、全国でも先進的であり、これらを実施することで、市のイメージアップにも繋がると考えます。
116	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	We, the citizen of Minoh and surrounding areas want and need MAFGA. I'm a single mother living outside Minoh city, as a foreigner, alone in such a complex society, I need help in so many ways. MAFGA has helped me for so many years starting with my Japanese proficiency, helping my children do their homeworks during the summer vacations. Thanks to MAFGA, I started my career, first they hired me and then, they introduced me to contacts for getting more students. I've been teaching English and other foreign language for about 10 years now. I can say with confidence that I know to people who wants to learn. All of this thanks to the staff in MAFGA. I implore you to consider this and keep MAFGA open. Thank you.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
117	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGA is the place where I got and still getting a lot of support from. MAFGA helped me integrating smoothly into Japanese life and culture. I learned Japnase language in the classes Mafga provides,so I could depend on myself in daily life. It also helped my doughter studying Japanese language in her elementary and JH school life. Because of MAFGA's support, she has been able to attend Japanese public school classes in the mainstream, Furthermore, Mafga's support enable my daughter to take the Japanese public high school entrance exam and successfully passed it. MAFGA is a great cultural awarance center where people get to be real global citizens, accepting each other and respect out differences, yet live peacefully.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).

118	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革の柱５（各種団体の見直し）のうち、箕面市メイプル文化財団と箕面市国際交流協会の統合について、意見を述べます。この2団体は設立目的や事業内容が異なっており、統合すべきではないと思います。独立した組織としての箕面市国際交流協会の存続を強く希望します。 この２団体を統合することにより期待される相乗効果にイベントの開催が挙げられていますが、イベントの開催は国際交流協会が行っている事業の一部に過ぎません。むしろ多文化共生社会推進事業や地域国際化活動推進事業の具体的な形の一つであるというのが適当でしょう。 箕面市に住む外国人市民の数は年々増加傾向にあります。外国人市民（新しく箕面市に来た人も長く暮らしている人も）の生活を支え、地域の一員としての活躍の道筋をつけ、外国人・日本人がともに暮らしやすい箕面市を実現するために、箕面市国際交流協会の存在や役割は決して他に取って代われるものではないと考えます。 私は国際交流協会のボランティアとして、おもに外国人市民への生活情報提供の活動をしています。そこで感じるのは、毎日の生活に必要な、ときに生命に関わるような、ごく基本的な情報すら外国人市民に届いていないことです。また、市役所から届いた書類や学校から持ち帰った文書の意味が分からないと国際交流協会に相談に来る外国人市民の姿をよく目にします。国際交流協会では英語以外の言語でも情報提供や生活相談に応じています。こうした多言語での外国人市民サポート活動を安定して継続するためには、国際交流協会の組織やスタッフ（ボランティアを含めて）が必要です。 外国人市民から私が聞いた声の一部を紹介します。「日本語は国際交流協会で学習した。いろいろなクラスがあり、無料なので、ほんとうに助かった」、「外国人のための防災セミナーを開いてもらって、避難情報の意味がようやくわかった」、「市内の小学校に行って授業をして、自分の国の話ができてよかったし、世界にはいろいろな人がいることを小学生に伝えられた」、「日本に来てしばらくは家から外に出られなかったが、国際交流協会があることを知って、友人もできた」など。外国人市民の拠りどころ、居場所の一つになっている国際交流協会を失くしてしまうわけにはいきません。 暴風雨や地震などの自然災害や、現在の新型コロナウイルス感染症拡大などの状況下、コミュニケーションやサポートの欠如により外国人市民を地域の弱者にすることは、当該の外国人市民だけでなく、ともに箕面市に暮らす日本人市民にとっても、悲惨な結果を招きかねません。その観点からも、箕面市国際交流協会の存続を訴えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。

119	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会の存続を強く要望します 私たち「子どもの夢応援ネットワーク」は、外国にルーツのある子どもを含めて、あらゆる子どもたちや若者らの将来を応援するネットワーク組織です。大阪府内を中心に、各地の国際交流協会や子ども支援グループが集う連携組織として機能し、多文化共生を啓発するシンポジウムを開くなど幅広い活動を展開しています。その代表的な取り組みともいえるシンポジウム「ともにいきるシンポ～多民族社会『日本』のこれから～」は、第１回（2018年3月21日）、第２回（2018年12月23日）、第３回（2019年12月15日）と回数を重ね、毎回、100人規模の参加者が地域を越えて多文化共生を考え、住みやすい社会を実現するために経験と情報を共有する場を提供してきました。文部科学省の担当者とも、子どもたちや若者のキャリア支援を応援するための対話の場を重ねてきました。「子どもの夢応援ネットワーク」という名称で2017年夏に本格活動を始める１年前の2016年夏から、多文化共生の啓発活動や勉強会、子ども支援の活動を地道に積み重ねてきました。箕面市国際交流協会は、活動を始めた当初から「子どもの夢応援ネットワーク」の事務局を担当し、「子どもの夢応援ネットワーク」の活動の中枢を担っています。その意味において、箕面市国際交流協会は、箕面市内にとどまらず、大阪府内の幅広い国際交流活動の裾野の広がりを支えてきました。さらに、大規模な災害時に在住外国人に向けた情報発信の拠点としても、国籍を越えたすべての人の人権の擁護にも大切な役割を果たしています。2018年６月に大阪北部地震が発生した際には、協会職員が市内の避難所を巡回して避難所に集まった外国人留学生らの相談に乗るなど被災者支援の活動で力を発揮したのも、箕面市国際交流協会でした。 私個人は昨年３月まで、新聞記者として長年の経験を積んできました。食文化を通じて国際社会の多様性を知ることができて、さまざまな文化背景をもった人々と出会える交流スペース「コムカフェ」を取材して記事にするなど、その特色ある活動に注目してきました。コムカフェは、新聞、テレビなどさまざまなメディアでも紹介され、幅広い市民に愛される交流の場として定着しています。入国管理制度の改正に伴う技能実習生の受け入れ拡大や、外国にルーツを持つ人材に向けた日本語指導など、各地の国際交流協会の役割と必要性は広がる一方です。延伸工事が進む北大阪急行新駅近くの箕面市船場東地区に今年春に移転する大阪大学外国語学部との連携強化の要請など、箕面市国際交流協会に対する期待はますます高まっています。そうでなくとも、国が積極的に外国人材を受け入れる政策に転じて、文部科学省や文化庁、出入国在留管理庁が外国人材受け入れや日本語教育のための予算を大幅に拡充した際の受け皿になるとして、各地の自治体が新たに国際交流協会を設立する動きも広がっています。市立多文化交流センターの指定管理者を任され、健全な財務体制を継続している公益財団法人の解体・統合の計画は、時代の流れに逆行しているとしか受け止められません。私たち「子どもの夢応援ネットワーク」のメンバーは、箕面市の公益財団法人の解体・統合論議は、国際交流の分野における地道な活動の将来性と新たな可能性を閉ざすことになりかねない、と深く憂慮しています。国際交流の分野で先進的な取り組みを積み重ねてきた箕面市国際交流協会の存在と活動をまっとうに評価してください。大阪府内において、多彩な国際交流活動の先導役を担っている箕面市国際交流協会の存続を強く要望します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。 両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
120	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「(仮称)箕面市新改革プラン」に関しまして、メイプル文化財団と国際交流協会が統合する理由が明確ではないと思います。２団体は、そもそも設立の主旨が異なるのではないかと思います。統合してしまうことによって、これまでサービスを受けられていたのに受けられなくなる人が出るのではないでしょうか。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
121	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会とメイプル文化財団の合併について、反対いたします。箕面市国際交流協会は、これまで箕面市在住の外国人やその家族の方々へのサポートを行い、また地域住民との交流を促進してきており、箕面市民にとってのかけがえのない場を構築してきました。そのような活動は、他の団体がすぐに引き継ぐことのできるようなものではなく、外国人住民や地域住民との信頼関係を長い時間をかけて築いてきたからこそ可能になっている活動です。それは、メイプル文化財団という設立趣旨の異なる団体が一朝一夕に請け負うことのできるようなものではないことは明らかであり、もしも二つの団体が統合すれば、箕面市国際交流協会の行っている事業に支障をきたす恐れが大いにあると思われます。日本全体の今後の方向性として、外国人住民との共生が叫ばれている現在、外国人住民の多い箕面市がそれに背を向けるような方向に進んでいくことがなぜ必要なのかが明確でない以上、統合には納得することができません。少なくとも、何を目的として統合しようとするのか、統合によってどのようなメリット、デメリットが市民にとってあるのかを詳細に検討して市民にきちんと説明していただいた上で、その是非を問うていただきたいと思いますし、現在の箕面市国際交流協会が行っている事業を縮小するようなことにだけはならないよう、ご検討いただきたく思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。 両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

122	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市は、市民の多様なニーズに応えるべく、様々な市民活動を支援してきたことによって、住みやすい街・住みたい街として評価されてきました。新改革プランの中でも「市民のニーズの多様化や目まぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応できる各種団体の役割はますます大きくなってきており」と述べられておられます。しかし、具体案の中には「メイプル文化財団」と「国際交流協会」の統合がうたわれています。それぞれが独自の目的をもち、重要な役割を果たされている団体なので、統合することには反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。 両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

123	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私の意見を要約すると以下の６点になります。 １．そもそも、両団体それぞれ担当している業務、これまでに行ってきた活動が大きく異なる ２．MAFGAは地域の国際化に大きく貢献している ３．MAFGAが外国籍住民・外国にもルーツのある子ども達に提供するサポートが充実している ４．統合に際し予算の配分が変わることで、自由な運営ができなくなる・難しくなるのではないかという懸念 ５．留学生と関わる阪大生の視点から ６．それぞれの団体が今後も統合せずにそれぞれで活動すること +文末脚注（※１SDGｓとの関連提示） １．柱５番の統合の主旨に「設立目的や事業内容が類似」とありますが、両団体の設立目的と事業内容が類似しているとは到底思えません。メイプル文化財団HP（https://minoh-bunka.com/zaidan/）記載の設立趣意書から抜粋の上要約すると、行政の枠にとらわれず文化振興の自主事業を行うこと・市民の文化活動を支援することを目的としています。一方、箕面市国際交流協会HP（https://mafga.or.jp/about/mission/）内のミッションとして、 ①「外国人市民の人権尊重」 ②「多文化共生社会の実現」 ③「市民主体の国際化活動の推進」を掲げており、その達成のために重要視している３つの視点を 1「外国人市民の人権尊重」 2「多文化共生社会の実現」 3 市民参加が促進される「まちづくり」の視点 としています。ここからも見て取れるように、メイプル文化財団が広く「箕面市民」全体を対象とした文化事業であるのに対し、箕面市国際交流協会はその第一の目的・ミッションとして「外国人市民の人権尊重」を掲げています。事業の対象者のフォーカスが異なることを再度確認して頂きたいと思います。おそらく、「どちらの団体も市民向けのイベントを行っている・つまり似たようなことをやっているんだろう。一緒にしてしまえ」という、思慮に欠けた判断があったものと思わざるを得ませんが、外国人市民の人権尊重を設立目的の中心に据えた団体を統廃合することの意味を改めて熟慮して頂きたく思います。現行の外国人市民に対する決め細やかなサービスの質と量が、ともに低下するのではないかという点で強い危機感を覚えています。 ２．「グローバル」「多文化共生」「SDGｓ（特に３、４、１０、１１、１６、１７）※１」など、様々な流行語が飛び交い、その度に行政として取り上げて来たことと思われますが、両施設を統廃合することにより外国人市民向けの事業を提供しにくくなり、結果としてその理念のどれ一つとして達成出来なくなることが容易に想像できます。日本国籍住民に対して多文化に触れる機会を現在と同等に担保して頂きたく思います。また、日本国籍住民が一方的に文化を鑑賞（ある種の搾取）するだけではなく、同時代を同じ地域で生きる、同じ箕面市民として関わる上で、MAFGAが行う各種サービスは貴重なものとなっています。 ３．箕面市国際交流協会には各種言語が堪能であったり、外国にもルーツを持つ職員が多く在籍していたりするため、外国人市民向けサービスを提供する上で高度な専門性があると言えます。統廃合によりメイプル側との事業のすり合わせなどで、そうした高度な専門性が最大限に発揮できるのか、甚だ疑問です。また、海外にもルーツを持つ子ども達にとって、同様のルーツを持つ人が活き活きと働いている様子に触れること、ルーツを持つ子ども達の居場所事業など、必要とする人にしっかりと応えていく事業を展開しています。そうした事業の継続が果たして可能なのか、不安感を拭えません。 ４．ここまでで確認してきたように、MAFGAが外国籍住民のみならず日本国籍住民に対しても大きなメリットをもたらしてきたことは明白です。メイプル文化財団との統廃合によって、主体的かつ創造的な事業運営ができなくなるのではないかという懸念が大きいです。 ５．留学生と関わる阪大生の視点から 私はこれまでに多くの留学生と関わって来ました。例えば、国際交流イベントで関わることのみならず、住民票登録支援や生活相談も学内のバイトとして担当してきました。その中で、箕面・吹田キャンパスに所属する学生に必ず紹介するのは箕面市の国際交流協会でした。それは、何か困りごとがあった際に確実になんらかの形で支援を提供してくれること、その安心感があるためです。また、子連れの研究者や地域の人と交流したい留学生など、多様なニーズがあります。そうした多様なニーズに対して、常にきめ細やかなサービスを提供し続けているのが箕面市国際交流協会です。その信頼感も、今後統廃合によりどのような運営になるのか不安が大きいです。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。 また、両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。

		６．今後も箕面市国際交流協会とメイプル文化財団が、それぞれが持つ歴史と強みを活かした、独創的かつ創造的な事業運営を行うため、それぞれ別の団体として活動すること、つまり統合しないことを強く希望します。 最後にもう一つだけ、93年12月22日に出された箕面市人権宣言でこの街に住み、この街で暮らすすべての市民がだれひとりとして「人権」を踏みにじられ、涙をこぼすことがあってはならないと願っています。 と高らかに謳われているように、「すべての市民」、とりわけ外国にルーツのある市民に対しても優しい市政を希求しています。上記の理由から、箕面市国際交流協会（MAFGA）とメイプル文化財団の統合案に、心から反対の意を表明します。 脚注 ※１→　SDGｓの該当箇所は以下に記す。 3. Good Health and Well Being すべての人に健康と福祉を →MAFGAは医療通訳同行サービスを提供しています。言語的差異がある状態では医療者側としても的確な診断に繋がらない恐れがあるため、不安を抱えています。MAFGAの医療通訳同行サービスを利用することで安心して医療を受けることができます。外国籍であっても箕面市民と同等の医療にアクセスできることは、基本的人権の観点で非常に重要だと考えます。 4. Quality Education 質の高い教育をみんなに →日本語がわからない外国人市民のための日本語教室のみならず、海外にもルーツを持つ子ども達のための継承語教育も行っています。教育権の担保は非常に重要です。 10. Reduced Inequalities　人や国の不平等をなくそう →外国人市民の各種困りごとをしっかり聞き、どのような対策があるのか考えて本人が解決するためのサポートを提供しています。 11. Sustainable cities and communities　住み続けられるまちづくりを→　「まちづくり」と言う際にハコモノをつくることだけを指すのではなく、コミュニティの繋がりを作ることが非常に重要ではないでしょうか。そういった地域住民間のつながりを作る上でMAFGAは暖かなハブの役割を果たしています。 16. Peace, Justice and Strong Institutions→平和と公正をすべての人に→　外国にもルーツのある住民は常に様々な障壁を抱えさせられています。（あくまでも障壁を作り出しているのは我々日本語話者側、障害学の考え方）そうした不平等を少しでも解消すべく、MAFGAではこれまでに市民向けワークショップなどを多数開催してきました。このワークショップで日本国籍者・外国籍者の双方にとって大いなる学びがあるとともに、交流の場を長年創り出してきました。 17. Partnerships for the goals→パートナーシップで目標を達成しよう→　グローバルパートナーシップ、海外にもルーツを持つ住人との意見交換が活性化すれば、箕面は誰にとっても住みやすい町となることでしょう。	
124	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革の柱５　各種団体の見直し 公益財団法人メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合について 「反対」いたします。 当国際交流協会は旧大阪外大があったから繁栄したので、今では阪大吹田キャンパスの関係者（学生、教授等の家族）もあわせて活動し、その活動内容は他文化、異文化交流を主としてやっております。これは他市の同様の団体とはレベルが違い、さすがに旧外大のカラーを引き継いでいるものと考えいます。このようなバックボーンを有している団体は統合されることによりそのカラーが薄くなってしまい、これを一度なくしてしまうと元に戻らなくなります。大阪外大が統合によりなくなり、そのカラーを汲むこの国際交流協会の統合には反対いたします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

125	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	初めまして。私は文部科学省の奨学金で大学に留学している学生です。私は箕面市国際交流協会と関わって2年経ちます。この組織の存在は外国人住民にとってとても大事な存在であると思っています。私自身でも日本の社会に馴染めていないと感じていた頃、MAFGAのインターンに応募して、関わるようになってから視野が広がり、心が楽になった。外国人として、箕面市国際交流協会の存在の影響を直に体験しました。MAFGAは子どもから大人の外国人の頼りになっており、色々な人と交流できる場である。日本での生活で直面する問題を自分一人で解決しようと頑張っていることというのは外国人にとって相当な心への負担になります。そこで、私自身のように、MAFGAで他の外国人や職員との会話や交流によって「自分一人ではない。相談できる場所がある」という確信を持ちました。その認識だけでも日々の励みになっています。箕面市国際交流協会のおかげで同じような体験をしてきた人が大勢います。在住の外国人にとっても、これから渡日する外国人にとっても、このような頼りになってくれる、色々な面で助けてくれる場所の存在がすごく必要だと私は思っています！	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
126	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	国際交流センターを閉所させる事は反対します。今後子どもたちの気兼ねなく国際的交流が出来なくなるように感じます。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。また、両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
127	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡとメイプル文化財団を統合するに対して反対 MAFGAとメイプル文化財団の活動及び目的は異なる為、統合には不適切 １．外国人が集まってる箕面の特長がなくなります。海外まで行かなくても箕面市に居れば、多言語の国際環境で過ごせるのが箕面市の一つの魅力でした。この特長をなくされると箕面市は単なる凡市になります。成長の発展へ向かうではなく降り道を歩みます。箕面市の強いところを無くす事になります。 ２．MAFGAの活動により、日本と海外とのブリッジになり、今後更なる日本経済の活動に欠かせない存在と存じます。現在日本経済にはITと多言語の力が必要と言うまでもない。日本人の力に加えて在日外国人の協力も必要です。在日外国人は海外事業発展に欠かせない多言語能力の他に、海外諸国事情・市場に詳しい事や海外マーケット向け日本製品の開発に必要な知識・文化・視線等の感覚を持ってます。在日外国人を上手く利用する事により、日本経済力になると存じます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
128	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	P.10　改革の柱５　各種団体の見直し 公益財団法人箕面市メイプル財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合 まさに箕面市の大きな国際化や多様化という面において、箕面市国際交流協会が果たすべき役割は年々大きくなっていることを感じる。国際交流協会には多数の市民ボランティア、外国人市民、学校関係者、関係団体など、多様な人々のつながりで現在の形になっているのを感じる。国際交流協会の施設が箕面市東部地区にある理由も、箕面市では多くの外国人市民が東部地区に居住しているという理由からの立地条件であった。入れ替わりも多くいる中で、地域の学校に通う子どもたちも多くおり、日本語のままならない子どもたちを学校で受け入れる際の通訳派遣や、資料作成、相談などを国際交流協会が強力な支援を実施している。また、定住している外国人市民に対する情報提供や、コムカフェをはじめとする活躍の場を作り、運営しているのは、人々をつなげ、居場所としている機能があるからである。外国にルーツのある子どもたちにとっても、家庭以外の安心していられる居場所として過ごしている場所でもある。箕面市メイプル文化財団とは違うミッションを持っており、安易に統合することには掲げている組織のスリム化にはつながらない。 上記のように、多くの人々のつながりによって箕面市国際交流会がある中で、その当事者となる人々、住民からのヒアリングや説明もなく、今回の決定をされることがないようにしてもらいたい。当事者の思いを聞かず、切り捨てるようなことをすれば、箕面市が掲げている「国際化」「多様化」という言葉に反する行動にしか映らない。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。

129	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	日頃、箕面市民のために、様々なプランの計画や実施をされていることと存じます。その箕面市に住んでいる市民の一人としてまた、外国人の一人としてとても住みやすい環境であることに、感謝をしております。 この度、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）について動画で拝見したところ、知らないことが多く、また、その説明だけでは、理解に苦しむこともあったので、ご意見を述べさせていただきたいと思います。パブリックコメントを募集する以上は、現状と改革すべき点が具体的に提示されていたら良かったと思います。改革の柱５（３）その中で、私がよく利用し、かかわっていた箕面市国際交流協会（とメイプル財団）の統合のことについてのご意見です。箕面市国際交流協会は、箕面市に住む外国人にとっては、なくてはならない存在であります。様々な交流や事業を実施していますが、特にマイノリティである外国人が日本で日本人とともに生きるために、必要なことを把握し、より身近なところで情報提供や相談ができる場所でもあります。何より国レベルでというより、同じ目線で外国人の立場を理解し、すぐ問題解決やイベントに反映してくれることもあります。また、日本全体でも外国人が増加している状況で、特に箕面市は大学の教職員や留学生やその子も多く、まさにこれからの多文化共生社会や多様性を認め合う暮らしの観点からもモデルになっていくと思います。その流れの中、箕面市国際交流協会のような機関は役割を細分化すべきであると思うわけで、役割の異なるメイプル財団との統合についてはぜひ考え直していただきたいと思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。
130	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	外国人市民や外国にルーツがある子どもたちにとっては、MAFGAが大きな役割を果たしてきたと思います。入管法が変わり、箕面市で外国人市民がますます増えているのに、MAFGAがなくなることに反対します。是非とも、MAFGAを存続させてください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
131	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（仮称）箕面市新改革プラン（素案）についてのパブリックコメント特に、各種団体の見直しの事項について （１）事業領域が重複する部分が限定的で、統合することでの相乗効果が薄いので、再検討ください。 事業領域で重複している部分は、「貸館業務」「イベント運営」のみ。その重複するであろう事業内容についても相違点の方が多い。イベントについては、両団体で対象や目的が全く違っていることを、確認ください。 （２）ボランティアを中心とした活動展開が認識してください。 国際交流協会は20名ほどの職員（フルタイム・パートタイム）そしてインターン、400名ほどの登録ボランティアを中心に成り立っている。関りを持つ人たちの、出身国や文化背景、言語、経験など類を見ないほどに多様性がある。メイプル文化財団ではボランティアの方は、施設利用団体としてはあるかもしれませんが、箕面市国際交流協会のそれとは全く違うものです。そして、そのボランティアの方々の中には、協会が発足した約25年前から継続的な活動を続けている方がいる。国際交流協会が地域の外国人市民にとっての居場所であるのと同時に、日本の方にとっても大切な場となっていることを、今一度認識してほしい。 （３）国際交流協会の支援機関としての側面の重要性を認識してください。 国際交流協会はすでに市内外の各団体と協働して外国人市民の相談対応をおこなっていたり、日本語教室や外国にルーツをもつ子どものサポートをおこなったりしており、支援機関としての側面も強い。こうした支援機関としての側面はメイプル文化財団は持っていない。昨年春から入管法が改正し、外国人労働者が増えていこうとしているのに、相談機関である国際交流協会を整理の対象とするのは時代に逆行している。 （４）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の内容が外国人市民に対して、十分に情報提供をしてください。 日本語の読み書きが少し難しい外国人市民の方からは、「パブリックコメントを募集していることを耳にしてHPをみたが、詳細が分からない」という話をいくつも受けました。十分な情報提供をしてください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。 すべての市民に対して、幅広く周知ができるよう、市ホームページや広報紙などの媒体で、情報発信を行っています。多言語での周知は行ってはいませんが、できる限り平易な日本語を使用しています。
132	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプルとマフガの合併について 全くの違う部門を合併することの理解ができませんが、メイプルとマフガを合併することでどんなメリットがありますか。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
133	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I'm a foreign resident, university teacher and tax payer to Minoh City. I don't agree with the measurement that MAFGA and the Maple Foundation should be merged, because MAFGA is necessary for the current situation of Minoh City, where many foreigner are working. As a foreign worker, you are in urgent need of learning Japanese to understand the society and to be able to run your daily life. As the work takes much time, it's important to get easily access to the MAFGA in Onohara. For my colleagues and myself there will be no possibility for this if MAFGA will be merged with the Maple Foundation. PLEASE KEEP MAFGA IN ONOHARA!	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).

134	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	7．「各種団体の見直し」について 「各種団体の見直し」としてメイプル文化財団と国際交流協会の統合があげられていますが、この両者はまったく異なった種類の活動を行っており、それぞれに豊富な実績を持つ団体であり、この二つを統合することなどは、少しでも両団体の活動を知っている人であればおよそ考えられないことです。このような案を提示することは、この「素案」の作成者のこの分野に対する全くの無知をさらけ出すことになるのではないかと危惧せざるを得ません。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
135	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	各種団体の見直しについて 「設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす」とあるが、（公財）箕面市メイプル文化財団と、（公財）箕面市国際交流協会をどのようにみても、類似する団体とは思えません。箕面市国際交流協会（国流）は、地域で暮らす外国人市民にとっては、日常の小さな心配事だけでなく、人生を左右するような深く、重い相談もできる場所です。また日本語を学び、地域の日本人市民と接する場、そして外国につながる子ども達や若者も安心して過ごせる居場所です。「場所」は「人」がいるからこそ、意味がある「場所」になると思います。その「人」とは、国流の職員であり、活動を支えるボランティアのみなさんです。職員はもとよりボランティアのみなさんは、外国人市民の人権を自分ごとのように真剣に考え活動しておられます。ボランティアは日本人だけではありません。外国人市民も、誰もが暮らしやすい街になればと、様々な活動に携わっています。職員やボランティアのみなさんが積み重ねてきた「多文化共生」の経験値は一朝一夕にできるものではありません。統合は、箕面市に芽吹いてきた「多文化共生」の芽を摘むものではないでしょうか。	本市としても、公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
136	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	今、箕面市は外国人が増えてきていて、MAFGAが無くなってしまうと、外国人との交流できる場が減ってしまうのでMAFGAが無くなるのに反対です。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
137	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	・国際交流協会とメイプル財団の統合について、事業内容が類似するためとあるが、どこが類似するのかわからない。私自身、短期間ながら国際交流協会での勤務経験があり、箕面市音楽協会の活動にも関わったことがあるが、両団体の業務のうち重複する点は貸館業務だけではないか。集客を伴うイベントを行うという点で共通しているとのことだが、イベントの内容や規模、ターゲットとしている層がそもそも異なるので、団体を統合してまでイベント開催を共同で行う意義が見いだせない。予算を減らすために業務内容を擦り合わせるだけで十分効果的ではないか。 ・国際交流協会ではJETプログラムで来日しているALTの生活支援事業を行なっている。箕面市では現在30名以上のALTが小中学校に勤務していて、彼らが子どもたちの英語の学びを後押ししている。箕面の子どもは誰でもネイティブの英語教師から学ぶことができる状況を作り出したのは前市長の功績である。一方で応募者に日本語能力を求めないというJETプログラムの制度上、このプログラムで来日するALTは日本語能力に乏しい者が少なくなく、学校のみならず日常生活でも問題を抱えてしまう人が存在する。そうしたALTに対して英語で支援を行うことができるのが国際交流協会であり、生活支援事業の予算は箕面市から出ているにせよ、支援のノウハウに国際交流としての経験が生かされていることは明白である。私自身、箕面市でALTとして勤務している友人知人から国際交流協会には本当に助けられている、感謝しているという声を複数聞いている。もちろん国際交流協会の外国人市民支援の事業はこれだけではなく、多くの人がそれぞれの立場で国際交流協会にかかわっている。国際交流協会が統合によって形を変えるということは、多くの外国人市民の心の拠り所を奪うことになりかねず、彼らに対する暴力でありうる。 ・今回の新改革プランの情報は日本語でしか発信されていない。日本語のみで情報発信することは、少なくとも大阪大学の留学生や箕面市の小中学校に勤務するALTの存在を無視することである。先に記したように国際交流協会の統廃合は箕面の多くの外国人市民に直接関わる問題で、彼らの意見こそ耳を傾けられるべきであるのに、とても不誠実な姿勢であると思う。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。 すべての市民に対して、幅広く周知ができるよう、市ホームページや広報紙などの媒体で、情報発信を行っています。多言語での周知は行ってはいませんが、できる限り平易な日本語を使用しています。
138	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	P10　改革の柱５　各種団体の見直し ・「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」については、各団体の事業目的や事業内容に違いがあり、メリットが感じられない。現在、それぞれの団体は専門性を有し、有効に機能していると考えられるが、統合によりサービスが低下してしまうことが危惧される。それぞれの団体が、今までと変わりないサービスが提供できるよう、独立して運営されるようお願いしたい。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。

139	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	2.(仮称)箕面市新改革プラン(素案)について 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合には反対です。 公益財団法人箕面市国際交流協会の事業内容は、日本の産業を支える外国人労働者や在日外国人、外国にルーツを持つ子どもたちなど、言語の問題などで日本で生きづらさを感じる可能性のある方々を支援しており、それに相当する方々は年々増えているという点で、社会的に大いに意義のあることであるにもかかわらず、この事業を止めてしまうと市民生活、とくに当事者たちの生活に悪影響が出ると考えられます。 ですので、是非この件については慎重に協議していただきたいです。よろしくお願い致します。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
140	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAを継続させてください。 私はMAFGAのさまざまなボランティア活動に参加させていただいています。私も含めてですが、日本語が母国語ではない外国籍の市民にとっては、MAFGAはとっても重要な存在です。なぜならいろんな悩みを持つ外国籍の方にはMAFGAだけが相談窓口になっています。 私はMAFGAのおかげで自分に自信を持ち、日本での生活がやっと楽しくなれたと思いました。 MAFGAから得た大切な価値観を活かして、この先も日本の社会に貢献したいです。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
141	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	③諸団体の統合について一少子高齢化の人的資産として増え続ける外国人市民が、箕面市でも例外なく急増している。それと共に多文化共生に取り組むことは必至の課題である。箕面市国際交流協会は、長年、外国人市民との共生社会を作る努力と実績を積み上げてきて、独自の存在価値を評価されている。一般的な文化交流や旧態依然の国際交流とは全く違う、時流の要請に応える働きを担っていて、これからが正念場である。よってその独自性を奪うような統合は、外国人市民のみならず、市民全員にとり損益となる恐れがあるので、統合案には反対する。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。
142	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	（２）＜各種団体の見直し＞メイプル文化財団と国際交流協会の統合について反対します 設立目的や事業内容が似ているとありますが、メイプル文化財団と国際交流協会の事業はまったく別物です。 特に、2018年6月の大阪北部地震において、避難所における在住外国人への支援の必要性が取り沙汰されたのは、箕面市国際交流協会がこれまで在住外国人への丁寧なアプローチをおこなっていたからです。 また、現在でも外国人技能実習生等、外国人が増えていく政策を国がうっている中で、市民と外国人市民の交流およびまちづくりの担い手として外国人をみていく必要があるなど、国際交流協会の事業は単なる交流にとどまらない事業展開をしていく必要があると思います。 そのためには、人権尊重のまちづくりのためには、統合ではなく、市の外郭団体から外す等の措置で良いと考えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。
143	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私は、MAFGA(国際交流協会)でボランティアとして参加し、また、自身も生活上の困りごとなどについてしばしば相談させてもらっている身として、MAFGAの今の場所での存続を強く望み、現在MAFGAが行う事業や業務が変更や縮小を余儀なくされるという仮定の元、メイプル文化財団との統合に反対です。僕は大阪には頼れる人があまりいないため、誰かに何かしら相談できる機会と場所を作ってくれるMAFGAには、普段からとても助けられています。それは、MAFGA独特の雰囲気や、それによる相談のしやすさのおかげだと思いますし、それは他の利用者についても同じなのではないかと思います。また、子ども関連の事業は、参加する地域の子どもたちを(そのルーツに関係なく)見守る上でとても大切だと感じ、声が聞かれにくい彼らに少しでも寄り添うという点で、なくてはならないものだと考えます。 どうか、MAFGAを今のまま存続させて頂きたいです。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。

144	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「改革の柱５ 各種団体の見直し」のうち、「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」について意見します。 統合案について、反対します。理由は、以下の３点です。 （１）事業領域が重複する部分が限定的で、統合することのシナジー効果が薄い事業領域で重複している部分は、「貸館業務」「イベント運営」かと思われます。貸館業務はまだしも、イベントについては、両団体でのボリュームや対象とするターゲットが全く違っているため、あまり統合することでメリットはないでしょう。もちろん、両団体とも重複している領域以外にさまざまな事業展開をしているのは言うまでもありません。 （２）事業の実施形態の違い 事業の実施形態について、国際交流協会では400名ほどの登録ボランティアが活動していますが、メイプル文化財団ではボランティアワークのノウハウはないでしょう。代わりに、メイプル文化財団では、プロ・アマ問わず多くの出演者・団体と密にかかわりあって事業を展開されています。国際交流協会では、市民が出演する機会はままあれど、出演者・団体とのやりとりはそこまで多くありません。 （３）国際交流協会の支援機関としての側面 国際交流協会はすでに市内外の各団体と協働して外国人市民の相談対応をおこなっていたり、日本語教室や外国ルーツの子どものサポートをおこなったりしており、支援機関としての側面も強いです。こうした支援機関としての側面はメイプル文化財団にはありません。入管法が改正し、外国人労働者が増えていこうとしているのに、相談機関である国際交流協会を整理の対象とするのは時代に逆行している感じがします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 本市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が実施する事業やノウハウは将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
145	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合と書かれているが、実質どちらかの団体がなくなる？それぞれの特色を活かして運営していると思うがその良さがなくなるのでは？	統合の手法については、新設合併、吸収合併などがあり、どの手法で統合していくのかは、今後、両財団と検討を重ねた上で決定していきます。
146	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面メイプル文化財団と国際交流協会の役割はそれぞれ全く異なるものであり、また経営的にも現状問題が無いと思われる両団体を統合する意味が理解できません。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
147	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	2025年に開催される大阪万博などの象徴的イベントや、アジアの拠点都市・大阪、副首都大阪としての機運やベースがあるなかで、箕面市国際交流協会の持つ事業を発展していただきたいです。経済成長／税収増と人権保障の双方から「大阪の成長に資していただきたい」ことが理由です。 箕面市国際交流協会は数ある地方自治体のなかでも、多文化共生の実践をはじめ、特色を持っています。例えば、世界的にみれば、ドイツや英国、韓国などをはじめとして、競争力のある都市には必ず「移民との共生を図るための拠点と事業」が展開されています。現在においても移民の人口増があります。With コロナの現状においては、人の国際移動は最小限のものとなっていますが、After コロナを見通せば、観光・留学・就労をはじめとした、国際的な人の往来が爆発的に増加します。その後には一大イベントである大阪万博があります。これらの条件を用いることで、開かれた学術・文化都市として、国際交流協会を発展させ、ＰＲすることは、経済成長／税収増にも人権保障にもつながります。 また、箕面市国際交流協会の担い手となっている人材は、他の民間団体にはない「新しい取り組みに意欲的かつ人権保障のセンスをもった多様な人々」によって日常の業務運営を行っているところかと存じます。全国的に、民間委託にありがちなのは、「プレゼンテーションでは大手の民間企業が上手であった」がため、その後に大手の民間企業に事業運営を委ねたところ、返ってサービスが低下してしまった、事業を担う当事者意識が欠如している、などの現象が生じています。箕面市がこれまで育てあげてきた、ノウハウをもった人材を一度手放してしまえば、「予算によって元通りに復元することも難しい」と推察します。 ①現在ある大阪の機運、②After コロナの人の国際移動の見通し、③意欲的かつ多様な人々によって運営されている国際交流協会の三つの柱から、市が主体として国際交流協会を活用すれば、経済成長／税収増と人権保障の両立が必ず実現できます。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。 外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力あるまちを実現するため、引き続き、協働して取り組みを進めていきます。

148	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	2025年に開催される大阪万博などの象徴的イベントや、アジアの拠点都市・大阪、副首都大阪としての機運やベースがあるなかで、箕面市国際交流協会の持つ事業を発展していただきたいです。経済成長／税収増と人権保障の双方から「大阪の成長に資していただきたい」ことが理由です。 箕面市国際交流協会は数ある地方自治体のなかでも、多文化共生の実践をはじめ、特色を持っています。例えば、世界的にみれば、ドイツや英国、韓国などをはじめとして、競争力のある都市には必ず「移民との共生を図るための拠点と事業」が展開されています。現在においても移民の人口増があります。Withコロナの現状においては、人の国際移動は最小限のものとなっていますが、Afterコロナを見通せば、観光・留学・就労をはじめとした、国際的な人の往来が爆発的に増加します。その後には一大イベントである大阪万博があります。これらの条件を用いることで、開かれた学術・文化都市として、国際交流協会を発展させ、ＰＲすることは、経済成長／税収増にも人権保障にもつながります。 また、箕面市国際交流協会の担い手となっている人材は、他の民間団体にはない「新しい取り組みに意欲的かつ人権保障のセンスをもった多様な人々」によって日常の業務運営を行っているところかと存じます。全国的に、民間委託にありがちなのは、「プレゼンテーションでは大手の民間企業が上手であった」がため、その後に大手の民間企業に事業運営を委ねたところ、返ってサービスが低下してしまった、事業を担う当事者意識が欠如している、などの現象が生じています。箕面市がこれまで育てあげてきた、ノウハウをもった人材を一度手放してしまえば、「予算によって元通りに復元することも難しい」と推察します。 ①現在ある大阪の機運、②Afterコロナの人の国際移動の見通し、③意欲的かつ多様な人々によって運営されている国際交流協会の三つの柱から、市が主体として国際交流協会を活用すれば、経済成長／税収増と人権保障の両立が必ず実現できます。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。 外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力あるまちを実現するため、引き続き、協働して取り組みを進めていきます。
149	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合に反対 各種団体の見直しについて、令和２年１２月８日開催の箕面市議会定例会総務常任委員会での質疑応答の内容を見ると、（公財）箕面市国際交流協会の役割が文化振興・国際交流に限定されて議論がなされているように感じる。しかし、現状として同協会が担う役割はそればかりではなく、外国人住民が日本人と同様に行政サービスを受けることができ、安心、安全に暮らせるまちづくり、いわゆる多文化共生が柱となっている。 外国人住民は日本語が十分理解できないなどにより、行政の制度やサービスから、ややもすれば取り残されやすく、またそのことからの不安も大きい。同協会は、そういう外国人住民に寄り添い、その不安を取り除きながら、彼らの活躍の場や、日本人住民との交流の場を提供し、同じ住民としてともに生きることができるよう、種々の活動を行っている。 国の施策としても、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」打ち出され、今後、ますます外国人との共生が必要になってくるこの時期に、主としてその役割を担う国際交流協会を統合することは、文化都市、国際都市である箕面市にとって大きなマイナスである。 外国人住民から選ばれない都市とならないよう、箕面市には、外国人住民が力を発揮し、活気ある、多様性のある都市として、今後、国際交流協会の機能をより拡充し、協会と連携した対応が望まれる。 以上の観点から、「（仮称）箕面市新改革プラン（素案）」にある「設立目的や事業内容が類似する団体の統合をめざす」として掲げられている「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」については、両財団の事業内容は類似しておらず、類似団体の統合には当たらず、外国人住民のためにも、公益財団法人箕面市国際交流協会は存続すべきであると考える。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
150	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団との統合に反対します。箕面市でも、外国人労働者が増える中、国際交流協会は存続させるべきだと思います。このコロナ禍で、外国人も不安は強いと思います。そういう意味でも、国際交流協会の存在、役割は大きいのではないでしょうか。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
151	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	外国人労働者との交流は非常に必要だと思うので、国際交流協会は存続させるべきだと考えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
152	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団との統合に反対します。箕面市でも外国人労働者が増える中、国際交流協会は存続させるべきです。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
153	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団との統合に反対します。箕面市でも外国人労働者が増える中、国際交流協会は存続させるべきです。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。

154	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル財団との統合は断固反対です。箕面市でも外国人労働者が増える中、国際交流協会は存続させるべき。国際交流協会は存在価値あります。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
155	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	・公益財団法人メイプル文化財団と公益財団法人国際交流協会の統合は反対 立ち上げ時の趣旨や目的等が違う法人を統合してもどちらもうまくはいかない	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
156	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGA is a really good association which has helped me a lot when I arrived in Japan. And it still help me a lot to learn Japanese, and to speak it. I think MAFGA shouldn't be shut down, because it help the foreigners to learn Japanese, and it will help the foreigners who will come to live in Minoh in the furute. That is why I don't agree with the mesurement the MAFGA and the Maple Foundation be merged.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
157	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	各種団体の統合に反対です。その理由をいくつ上げます。 ①二つの組織が取り組む社会課題の中身と対象は性質的な差異 ・箕面市メイプル文化財団の活動のキーワードは「市民文化」の高揚と文化施設の効果的な活用だと理解しており、市民一般の自主的な活動の拠点として重要な役割を果たしている組織だと思います。一方で、箕面市国際交流協会の大きな違いは、日本社会の中でマイノリティとして暮らしている外国人市民の「人権尊重」を主なキーワードにして活動してきた組織だと理解しており、多文化共生社会を実現する「まちづくり」の拠点として重要な役割を果たしていると思います。ですから、この２つの組織は具体的な取り組みを通じて解決していこうとしている社会課題の性質は根本的に違っており、決して設立目的や事業内容は類似していません。 ②以上の違っている点によって２つの組織の構築してきた取り組みの実績、ノウハウの独自性 ・箕面市メイプル文化財団は設立してから３３年間、箕面市国際交流協会（ＭＡＦＧＡ）は設立してから３０年間の活動実績を築いてきています。私自身は日本のさまざまな自治体に暮らしてきました。その経験から考えるとＭＡＦＧＡの取り組みの質と範囲は日本全体においても数少なく、箕面市が誇るべき場所だと言いたいです。ここまでにくるためにＭＡＦＧＡの取り組みに関わってきた数多くの人々（日本人も外国人も）のつながり、協力と思いの紡ぎによる積み重ねがあったと思います。時間をかけて成熟させ、定着させてきたその実績とノウハウは統合によってその独自性を失うだけでなく、ここまでつくり上げてきたお金で取り換えれないたくさんの人の努力はなかったことになります。取り戻そうと思っても元に戻りません。何より許しがたいことは、私たち外国人市民は「交流の相手」や「支援の対象」としてではなく、ちゃんと地域社会の構成員として認められ、日本人と対等な立場に立って尊重しあいながら地域をいっしょにつくっていく自分たちの拠点を、統合によって失うことです。ですから、メイプル文化財団とＭＡＦＧＡの統合に反対します。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
158	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市メイプル文化財団と箕面市国際交流協会の統合には反対します。利用者としては箕面市国際交流協会の独自の存続を願います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
159	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	意見２ 国際交流協会の統合の話がありますが、どちらかが解散しなければいけないと聞きました。いまは入管庁、文化庁、文科省、地方交付金など、さまざまな中央省庁からお金を集めることができるのですから、これらの財源をうまく使いながら国際交流協会への指定管理料を削減するなどすれば、解散する必要はないと思います。外国人の人権保障を掲げる財団は、絶対に小規模であってもひとつの独立した組織として存続するべきです。また、このような外国人市民が不利益を被りそうな素案を、日本語だけで、またあいまいな表現で発表するのは大変失礼です。外国人市民を対象として説明会、パンフレット（多言語訳およびやさしい日本語訳）をつくり、そのうえでコメントをあつめるべきです。	統合の手法については、新設合併、吸収合併などがあり、どの手法で統合していくのかは、今後、両財団と検討を重ねた上で決定していきます。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。 すべての市民に対して、幅広く周知ができるよう、市ホームページや広報紙などの媒体で、情報発信を行っています。多言語での周知は行ってはいませんが、できる限り平易な日本語を使用しています。
160	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	国際交流協会は、独自の活動で、箕面市民と箕面在住の外国人の方々との交流に大きな貢献をされてきました。是非とも存続、いや、拡充するようにしていただきたい。市長選の時、こんな話はしてなかったと思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。

161	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私はＭＡＦＧＡでいろんな支援をしてもらっています。具体的には、①新型コロナウイルス感染拡大のためアルバイトもできなくなったときに、食料提供をしてもらいました。（フードドライブ）②私は日本語があまりできないときからＭＡＦＧＡの日本語教室にかよって日本語を学んでいました。ＭＡＦＧＡの職員たちも親切で日本語よくできない外国人に頼りになる場です。ＭＦＡＦＧＡはなくなるのは反対です。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
162	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I have been coming to MAFGA, as a student and as a teacher, for many years. The staff here are wonderful, as are all of the volunteers who help improve the lives of foreigners learning to survive in Mino. MAFGA has helped me with many things throughout my time in Japan, and it would sadden me very deeply to say good-bye to this warm, friendly and safe space, and to all the kind people I've come to know and appreciate over the years. Please don't shut down MAFGA.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
163	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私は韓国人です。日本に来てすぐＭＡＦＧＡの日本語教室に通いはじめ、ＭＡＦＧＡのおかげさまで日本語が上手になって、箕面市の「もみじだより」の翻訳ボランティアとか小学校programの活動に頑張っています。私の子供もＭＡＦＧＡの「子供ホット」に通い、日本語はもちろん日本のいろんな文化を学んだり、いろんなイベントに参加していました。今まで長年お世話になって、感謝の気持ちでいっぱいです。ＭＡＦＧＡがなくなるとはいちども考えたことないです。私以外の外国人たちも同じだと思います。外国人にとっては、ＭＡＦＧＡは欠かせない存在です。是非、ＭＡＦＧＡの存続を心からお祈りします。どうぞ宜しくお願いします。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
164	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	I have been an English teacher at MAFGA for many years and have seen it grow immensely during those years. Its value as an educational, cultural, intercutural and international institution cannot be overstated. So many skills, friendships and educational experiences have been provided by MAFGA that it is hard to imagine life in Minoh without it. Therefore, it should be preserved as a necessary service for all people, especially international people living and studying in Minoh.	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 Merging MAFGA and Maple Foundation, please refer to the answer No.14 to the citizen's ideas/questions about Minoh City New Administrative Reform Plan (draft) (only in Japanese).
165	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	国際交流協会は子どもたちの居場所となっている。コムカフェで居場所になっている人も多くいるため統合はやめてほしい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しており、本市としても、両財団が統合されることで事業の縮小の考えはありません。
166	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	外国人のよりどころとなる場所をなくすことに反対します。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
167	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	市政について具体的に提案するものではありませんが、４．取組項目「改革の柱５．各種団体の見直し」（３）団体見直しメニュー◆メイプル財団と国際交流協会の統合について、分野が違う2つの団体を統合するのに反対です。統合することがどんなプラス効果があるのか？そのような将来を見すえてプラン作りをしようと考えているのか？考えるととても不安になってきました。経費カットの為の統合素案でないことを祈ります。この2つの団体の活動を支える行政こそが真に「住み良い街」づくりの礎になると思うので、むしろ次世代に向け更に予算・多様な人材を確保し、これらの活動を支援するのが行政の大きな役割ではないかと考えます。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。 公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
168	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	７）団体の見直しについて 市の外郭団体の目的や運営状況、経営状況を厳しくチェックすることに異論はない。ただ、今回見直し対象に挙げられている（公財）箕面市メイプル文化財団と（公財）箕面市国際交流協会の統合については、両団体の事業の目的や内容が異なること、及び健全な経営状況であるため統廃合は不適切であると考える。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
169	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡは日本に住む外国人の方にとって非常に大切な居場所だと思います。なくさないでほしいです。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
170	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会の解散に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。

171	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAがなくなることに反対です。Innovation方法を考えれば良い活動になると思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
172	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAがなくなることに反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
173	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAをなくさないで下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
174	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	なくすことについて説明をきちんとしてほしい。MAFGAはなくさないでほしい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
175	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAをなくさないで下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
176	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAをなくさないで下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
177	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAをなくさないで下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
178	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAをなくさないで下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
179	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	コムカフェはなくしてほしくないです。ずうっとやってほしいです。ずうっとやってください。国際文化交流の場をなくさないで下さい。なくなるとこまります。すごくこまります。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
180	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	コムカフェをなくさないで欲しいです。	市としても、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合されることで、両財団の事業の縮小やcomm cafeの閉鎖の考えはありません。
181	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡがなくなることにはんたいします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
182	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と箕面市国際交流協会との統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
183	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団との統合に反対します。国際交流協会	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
184	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と箕面市国際交流協会との統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
185	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財団と箕面市国際交流協会との統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
186	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	統合に反対します。（メイプル財団と国際交流協会）	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
187	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	統合に反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
188	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。

189	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
190	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
191	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
192	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAの統合案に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
193	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革反対です。絶対に両財団を残してください。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
194	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	MAFGAの統合案に反対です。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
195	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡを他団体と合併しないで下さい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
196	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡの統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
197	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡの統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
198	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡの統合に反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
199	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡの統合には反対します。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
200	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	ＭＡＦＧＡとメイプル文化財団の統合について、情報開示を頂けたらと存じます。グローバリズムが加速する中、人権意識を伴った国際的な感覚は必須となっていると思います。活動基盤が脆弱にならないよう、ご配慮をお願いします。また、統合されるのであれば、税金が使われるのですから、多くの市民が平等に利用し関われるよう、最低限バスの利便性のあるロケーションにお願いしたく存じます。（現状ではＭＡＦＧＡは近辺の方か車で移動できる方、１０分の距離を１時間以上かけるゆずるくんバスでの移動できる時間の余裕のある方しか関わることができません。）豊中市では市民活動のハブが駅横にあることで、誰でもがアクセスでき、非常に活発な市民活動が実現しているように思います。これからますます市民の自助努力での地域活性化や助け合いが重要になるかと思います。ロケーションの策定には、何卒ご配慮をお願い申し上げます。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
201	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	新改革案がベストな方法かは分かりませんが、箕面市国際交流協会は必ず改革が必要だと思います。在留外国人に対するサポートは大切ですし、良い活動もしています。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
202	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	・外国人のサポートを強化できないか。 ・国際都市としてどこと言われてもピンとこないので、今すごいチャンスと思っています。外国人のサポートが充実しているとなると勝手に人口もふえていくかと思います。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。

203	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	今回、新改革プランが提唱され、その中の「改革の柱5　各種団体の見直し」のなかで、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合が提案されています。 提案理由として、市民のニーズの多様化に沿った事業展開が難しくなっていることがあげられ、多様な市民ニーズに対応できるようにするためには、組織のスリム化、効率化を図る必要があると記されています。そのために、設立目的、事業内容が類似する団体の統合を目指す、とされています。 この件に関して意見を述べさせていただきます。 設立目的、事業内容の違い：メイプル文化財団（以下、メイプル）と国際交流協会（以下、国流）の設立目的、事業内容は類似しているでしょうか。 メイプル：箕面市の文化行政施策と密接な連携を保持しつつ、主体的な自主事業の展開と市民の自主的な活動の援助をとおして市民文化の高揚を図るとともに、文化施設の効果的な活用を推進することが目的。 国流：「外国人市民の人権尊重」、「多文化共生社会の実現」、「市民主体の国際化活動の推進」の三つの視点に基づいて地域の国際化を図ることが目的。 大雑把には、メイプルは、財団自身の自主事業、市民の文化活動などを通じて市民文化の高揚を図ることが設立目的、事業内容であり、国流は外国人市民の人権尊重をベースに地域の国際化を進めることが設立目的、事業内容です。 国流が行う地域の国際化の事業内容には、国際文化（交流事業も含む）に関する活動もありますが、他に日本語教室、相談事業、外国人防災、子どもの事業、外国人市民の社会参画推進その他様々な事業があります。これら多くの事業のうち国際文化に関する活動のみが両財団に共通する面のある活動と言えると思います。船場地区の新しい施設でも文化と言う面では、統合のあるなしに関わらず両組織が連携して事業を行うことくのもできると思います。 この「文化」という類似だけで、統合した場合、統合の効果はいかがなものか、統合効果を出そうと組織のスリム化に走って国流の他の多くの重要な事業が埋没することにならないか、などが気になります。一方、国流の場合、外国人市民向けの活動が多いこともあって、国流の存在はあまり市民に知られていない面がありますが、統合によってよく知られるようになるかもしれません。ただ、逆に埋没して一層知られなくなる可能性もあります。 もう一点、両財団を統合した場合、今のメイプル、国流よりは大きな組織になり、事業の幅も大幅に広がります。はたして多様なニーズやその変化などにきめ細かく対応できるか、迅速に対応できるかが危惧されます。 国にとって重要性を増す外国人施策：日本の生産年齢人口（15－65歳未満人口）は減少が続いていますが、例えば2020年―2030年の間には530万人減少（7.2%減少。なおこの間、総人口は4.8%減少）すると推定されています。そういうなかで、国はその減少分を外国人労働者でカバーしたいと計画しています。そのため、入管法の改定が行われ、2019年4月、新たに特定技能という在留資格を設け、外国人労働者を受け入れ易くしました。そして最初の5年（2019年4月―2024年3月）で先ず34万人の受入れを計画しました。しかし、2020年6月時点（1年2か月経過時点）で受け入れできたのはまだ6000名です。コロナの所為もありますが、他国との間で外国人労働者の取り合いになっており、受け入れが中々進まないのが現状です。 外国人の受入れをもっと進めるには、事業体は受け入れ条件を改善し、そして市町村も彼らが住みやすい環境の提供に努力しなければなりません。また国流は、人不足に悩む（であろう）地域の事業体のためにも、また地域の外国人の職を確保するためにも、外国人の適正な雇用が促進されるような支援をしなければならないと考えられます。すでに、国流は外国人人材紹介を収益事業の一つとして進めようとしています（「多言語人材の就労支援及び職業紹介事業」）。国流の活動の重要性は増していると考えます。 市の国際化指針：これまで箕面市では箕面市国際化推進計画第1期（2001年）、第2期（2006年）が作られ、5年おきに計画の達成状況が評価され、PDCAサイクルが機能していました。即ち、市が国際化を推進する立場できっちりとした管理が行われていました。 しかし、その後は、2012年に箕面市国際化指針が作られた後、国流、或は市の関係部署がどこまでその国際化指針にそって活動を進めたかについて、一切評価は行われていないのではないでしょうか。指針には「国際感覚豊かな人づくり」など重要なことが書かれていますが、これらが今どういう状況にあるか評価されていません。 今回の統合案についても、これはこの指針に沿ったものかどうかが気になるところです。 また上記しましたように、国は外国人労働者の受入れを方針として明確にするなど（入管法改正）、国際化施策での変化が生じていますので、この市の指針自身も見直しが必要かどうか一応検討すべきではないかと思います。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

		両財団の統合をした場合の経済的効果：統合することで、人員削減によるコスト削減が可能かどうかについては、どういう統合の仕方をするかで変わりますのでここでは考えないこととします。 唯一考えられるのが市からの出捐金に基づく両財団の基本財産の取り崩し及び市への返還の可能性です。統合案の中では全く言及されていませんが、今回の統合案のもう一つの狙いはここにあるのでは、とも思います。 市は両財団発足時にメイプルには10億円、国流には6億円を出捐しています。この出捐金を両財団の基本財産とし（ただし、国流の基本財産は5億円です）、その運用益で組織を運営することが当初の狙いでした。当時は金利が高かったのでそれが可能でした。 ところが低金利時代となり、現在は基本財産の運用益だけでは組織運営ができず、両組織とも指定管理料をいただいて組織運営を行っています。現在は基本財産の運用益は組織運営資金のごく一部に過ぎない状態です。したがって、仮に統合した場合、新組織の基本財産は、現在の10億＋６億＝16億である必要はありません。新組織への指定管理料がどうなるかによりますが、基本財産の一部、例えば6億円を市に戻すことも考えられます。ただし、法的には何段か作業が必要かもしれず、時間はかかるかもしれません。 なお、この基本財産一部返還は、統合しなくても、今の体制のままでも理屈の上では可能です。仮に基本財産を1億円減額する場合、それに伴い1億円の運用益約100万円がなくなりますので、その減収分をカバーできるだけの、指定管理料の増額が条件となりますが。場合により定款の変更が必要になるかもしれませんが、理事会、評議員会の了解が得られれば可能な話だと考えます。 ただ、この手法は安易に行うべきではなく、緊急事態で他に方法がないと考えられる場合にのみ取られるべき方法と思います。	
204	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	大学の教師をしております。これまで何回かマフガ主催の箕面市市民（日本人）と外国人教師、留学生の交流会（ベトナム旧正月を祝うイベント等）に参加させていただきました。こういった交流会を通じて私たちは自分の子供たちに対して母国の言葉や文化を伝えることもできるし、逆に日本の言葉や文化を学ぶこともできることは言うまでもありません。こういった交流会はとても意義のあるものです。マフガの存在は母国を離れた私たちにとってとても重要です。これからもぜひともマフガに多くのイベント、ボランテイア活動、インターンシップ等を企画していただきたいと思います。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。外国人も日本人も関係なく、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるよう、市も協働して取り組みを進めていきます。
205	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	改革の柱５　各種団体の見直し 各種団体の統合は各団体の歴史を考慮するよりは、箕面文化の継承を理念にしたらよいと考える。箕面市メイプル文化財団は農地やため池所有者とのつながりを所掌し箕面文化は、生活者の地域自然環境の維持でなりたつものと定義して活動をあらたにしていただきたい。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
206	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	４　取組項目の改革の柱５につき 「設立目的や事業内容が類似する団体の統合」の類例の筆頭にメイプル文化財団と国際交流協会の統合が挙げられていますが、現状どの程度重視していて何が無駄であるのか、まずご説明が必要だと思います。その上で組織を改変し、仮に財政上統合したとしても今まで国際交流協会が担ってきた有益な機能や活動内容拠点としての存在は、引き続き箕面市東部に残して頂けるよう要望します。移設して10年に満たない施設が宙に浮くのはしのびないですし、東西に広がる市の機能が中央～西部に集中しないよう考慮願います。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
207	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	日本語教室にボランティアとして参加しています。活動した中での感想です。 ①予算が少ない.数カ所ある日本語教室をひとつのものとして予算配分をして欲しいです。スキルの為に研修会の講師を頼む費用が少なく、それなりのレベルの先生を必要回数（池田市の場合10回位）頼むには足ません。	日本語教室については、限られた予算の中で実施していることもありますが、今後、事業を実施するに当たっての参考にさせていただきます。
208	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メープル文化財団と箕面市国際交流協会の統合についてのメリットが新改革プランでは分かりません。詳細を明確に分かりやすく説明し、関係者の協議を十分してから進めてほしいと思います。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。

209	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	メイプル文化財と国際交流協会の統合について メイプル文化財団の事業は、市民文化の向上と教養の増進を図るため、コンサートや映画、落語等幅広く文化の紹介を企画したり委託して事業したりしています。一方、国際交流協会は、市民と行政が協働して国際理解、国際親善、多文化共生の促進を図り、地域の国際化、人権尊重、世界平和の寄与を目指して国際交流の促進、国際理解を深める研修、地域国際交流活動への支援、外国人市民への支援と社会参加の促進等を行っています。 以上のように２つの公益財団は、それぞれが特色を持って事業を展開しています。我が国はもちろんのこと、私たちが住む箕面においても早いスピードで少子高齢化が進み、人口減少も着実に進んでいきます。近い将来、私たちの社会は今以上に外国人市民に頼らなければならない状況にあります。この先市民が安心して暮らすには私たちが国際感覚を持つ必要がありますし、外国人市民が意欲的に生活し、働けるような社会、つまり共に共生できる社会の実現が必要です。 そのためには外国人市民が地域への社会参加ができる保健医療サポート、日本語学習支援、多言語の相談、多言語の防災システムの充実、子育て・教育相談、多言語情報発信等々、現在国際交流協会が行っている事業は正に重要です。これらのことからわかるようにメイプル文化財団と国際交流協会の統合は、どうしても統合が必要でしたら、国際交流協会の事業に加えて、今以上に日本文化等を学ぶ事業を拡げていけばどうでしょうか。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
210	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	国際交流協会でボランティアとして働く者として、箕面市メイプル文化財団と国際交流協会は活動内容において異なる部分が多くあると思います。したがって、「統合」というお話には驚いております。「相互の話しをきちんと聞いてから」進めるべきだと思います。再検討をお願いします。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
211	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	普段、箕面市国際交流協会でボランティア活動をしている。そんな中で以下の統合案を見ておどろいた。「公益財団法人箕面メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」活動内容に相違が見られるので、双方に話を聞いて内容を吟味してほしい。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
212	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流センターのボランティアをさせていただいています。センターの方の懸命な活動にいつも感心させられています。プランを見せてもらいましたが、よくわからないというのが一番にあり、これで意見を求められてもたいへん困ると思います。メイプル文化財団と国際交流センター合併は、どのような展望を持っていらっしゃるのでしょうか。具体的なものを示していただきたいと思います。これからの日本、箕面市にとって外国から来られた方々はとても大切なパートナーであり、力になる方々だと思います。どの人も生き生きと楽しくすごせる箕面市をめざしてこのプランが進んでいきますように、今後も見守りたいと思います。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力なまちを実現することができると考えます。
213	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私はマフガを小さい頃から利用してもらっていて、勉強のわからない内容のことをサポートや色んな人と何でも相談してくれたりします。ボランティアの方々と交流出来る場所でした。こどもたちにも自分ができることをしてあげたいと思っています。	引き続き、本市の文化国際施策にご協力たまわりますようお願いします。
214	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	私はマフガを小さい頃から利用してもらっていて、勉強のサポートや、色んな人との交流が出来る場所でした。今でも仕事をもらったりします。今はボランティアもやっていて、かつての自分と同じ状況の子供たちに自分ができることをしてあげたいと思っています。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。
215	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	箕面市国際交流協会でボランティア活動をしています。今日「公益財団法人箕面メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の話を聞いてビックリしました。詳しい内容はあまりわかりませんが、統合のメリット、デメリットなどはもっとわかりやすく知らせてほしいです。特に今、箕面市国際交流協会がよくできた人権に関した事業は続けてやれるのかは心配です。活動内容を双方がよく話してから統合するかどうかを決めてほしいです。	「公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会の統合」の回答については、（仮称）箕面市新改革プラン（素案）の市民意見に対する市の基本的な考え方１４を参照してください。
216	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	各種団体の見直しについて 設立目的や事業内容が類似する団体の統合とあるが、国際交流協会の独立した運営は利用している外国人にとって重要であると考える。協会を利用している外国人のなかには、日本（箕面市）での生活に慣れていない方や言語的困難を抱えている方も多い。日常生活に困難や不安を抱える人々にとっては、独立してサポートをしてくれる団体や施設はアクセスし易く、暮らしの質の維持、向上に貢献できると考える。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウは、将来にわたり継承されるべきものだと認識しています。両財団が統合することで、これらを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。
217	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	やろうとしていることがよく分かりません。MAFGAを解散するということでしょうか。解散するということはこれまでのノウハウや信頼を捨てることのように思います。意図が何であるか、そのメリット・デメリットを丁寧に説明していただきたいと思います。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。 統合の手法については、新設合併、吸収合併などがあり、どの手法で統合していくのかは、今後、両財団と検討を重ねた上で決定していきます。

218	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	「改革の柱５　各種団体の見直し」も同様で、メニューの一つとして（公財）箕面市メイプル文化財団と（公財）箕面市国際交流協会との統合を挙げているが、どのように「組織のスリム化・効率化を図る」のかは不明である。ただ、副次的なメリットとして、統合すれば組織は大きくなり、人事の活性化が期待できよう。通常、外郭団体の職員には異動が無く、１０年、２０年と勤務が長くなる。この結果、職務に精通し専門性を高めることはできるが、同時にマンネリや偏りが生じる。これは避けられないことであり、人事の交流を通して是正するのが望ましいだろう。本年５月船場の複合公共施設では「文化芸能劇場」がオープンする。本市は文化的にはまだまだ発展途上であり、国際化が一層進行する社会にあって、市民の文化活動を支援する外郭団体の役割は小さくないと信ずる。新しい上島市政が誕生し、箕面がさらに魅力的なまちに発展することを期待する。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。 なお、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、総務部門の効率化を図ることができると考えています。
219	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	コムカフェでボランティアしています。箕面市でこんな素敵な居場所があり、大変喜んでいます。外国の方々も居場所があり、シェフさんもボランティアさんも皆様長く働いています。	公益財団法人箕面市メイプル文化財団と公益財団法人箕面市国際交流協会が統合することで、両財団がこれまで蓄積した事業の成果やノウハウを活かし、相乗効果を図りながら、言葉や文化の壁を乗り越えた文化国際交流を促進することができると考えます。より多くの市民のかたが文化国際交流を気軽に行えるような事業を展開することで、これまで以上に、誰もが気軽に集うことができる場を提供することができると考えています。

220	メイプル文化財団と国際交流協会の統合	2. 10ページの「4 取組項目 改革の柱 5 各種団体の見直し」について ①. 箕面市は、「（2）各種団体見直しの目的」において、「昨今、市民のニーズの多様化やめまぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応できる各種団体の役割はますます大きくなってきており、これまでと同じように団体運営を行っていては、多様なニーズに沿った事業展開を行うことが難しくなっています。」との情勢認識を明らかにしています。 ②. 他方、国では30万人を超す技能実習生に加え、新たな外国人材受け入れのため、就労を目的とした在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設を内容とする「出入国管理及び難民認定法」等の一部改正され、昨年4月1日から施行されています。今後5年間で約34万5千人の受入れが見込まれています。そして、就労目的で在留が認められる労働者など合わせて約150万人もの外国人労働者が、日本社会を支えている実態があります。出入国在留管理庁の統計によると在留外国人数は２０２０年６月時点で約２８９万人です。 ③. 政府の「外国人受け入れ・共生のための総合的対応策」では、地域で生活する外国人に対する支援として、医療・保健・福祉、教育、労働、災害をはじめ様々な対応策を示しています。 ④. そして、「２生活者としての外国人に対する支援 (1) 暮らしやすい地域社会づくり」の「②地域における多文化共生の取組の促進・支援」について【現状認識・課題】を次の様に述べています。「我が国において人口減少や高齢化が進行する中、地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として、外国人住民の役割は重要性を増しており、国籍等にかかわらず 外国人が暮らしやすい地域社会づくりを推進することが求められている。このような観点から、地方公共団体における多文化共生の取組の更なる促進を図るとともに、外国人が安心して我が国での生活や就労を開始できるようにするため、地域において外国人の支援に携わる機関・個人に対する適切な支援等を行う必要がある。」 ⑤. すなわち、外国人が暮らしやすい地域社会づくりを推進することが求められている今日、「地方公共団体における多文化共生の取組の更なる促進を図る」ために、箕面市は今後、何をなすべきかが問われています。 ⑥. こうしたことから、①において「これまでと同じように団体運営を行っていては、多様なニーズに沿った事業展開を行うことが難しくなっています。」との情勢認識を先取りする形で、何年も前から国際交流協会では多様な事業を展開しています。 ⑦. 逆に市としてこのような情勢認識を持つ以上、「地方公共団体における多文化共生の取組の更なる促進を図る」ためには、従来、国際交流協会が担ってきた様々な事業を検討し、子どもへのサポートをはじめ在住外国人に対する包括的な施策を展開する上で必要な事業は、市の国際政策部署で直接担当する局面に入ったと考えるべきです。 ⑧. ところが、市は①でふれた情勢認識にも拘わらず、解決策として「そこで、各種団体が、安定的に事業展開が行えるよう健全な経営基盤を構築するため、組織のスリム化・効率化を図る必要があります。」という主張は、この間の国の動き、法が求める自治体の果たすべき役割への認識を欠落させた時代錯誤ではないでしょうか。「地方公共団体における多文化共生の取組の更なる促進を図る」上で、箕面市としての果たすべき役割を認識せず、ひとり国際交流協会に任せっきりで、それどころか「組織のスリム化」に展望を見出そうとするのは、根本的な誤りと言わざるを得ません。 ⑨. 以上の様な情勢下で、何故に国際交流協会など各種団体が「安定的に事業展開が行えるよう健全な経営基盤を構築するため、組織のスリム化・効率化を図る必要」があるとの主張が成り立つと考えられるのか、説明して頂きたく存じます。【質問①】 ⑩. 少子高齢社会における介護労働の担い手として、外国人市民にお願いしないと現場が回らないという深刻な事態が進みつつある例を挙げるまでもなく、国策として外国に 来日を要請してきている実態を市は踏まえるべきです。組織のスリム化を議論する以前の重要事項として箕面市内で生活する外国人に対する支援策として、市が医療・保健・福祉、教育、労働、災害をはじめ様々な対応策を打ち出すことの中で、市と国際交流協会との連携のあり方を検討すべきことを求めます。【要望①】	【質問①】 公益財団法人箕面市国際交流協会が、これまで実施している「外国人市民に対する支援」については、外国人市民の数が増加傾向にあり、今後も必要性は高まってくると考えていますが、一方で、組織の財政基盤の脆弱性や自主的・自立的な組織運営の構築は、これまでもずっと課題になっています。これらの課題を解決し、安定的に事業を実施するとともに、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開するためには、公益財団法人箕面市メイプル文化財団と統合を進めていく必要があると考えます。また、より多くの市民のかたが「文化国際交流」を気軽に行えるような事業を展開する取り組みは、全国でも先進的であり、これらを実施することで、外国人も日本人も誰もが暮らしやすい魅力あるまちを実現することができると考えます。 【要望①】 いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

箕面FMまちそだてと観光協会の協業に関すること　３件

No.	種別	意見	市の考え方
1	箕面FMまちそだてと観光協会の協業	箕面観光協会と、箕面FMまちそだて株式会社は、それぞれが、箕面滝道や中心市街地の商業活性化に向けた取り組みを担い、日頃から密接に連携して、様々な事業を展開してこられました。しかし別組織であることに伴い、情報発信や事業実施において、非効率な面がありました。今後、両団体が協業して、イベントの同時開催や相乗りした観光ポスターを作成する等の工夫を凝らして欲しいと想います。また、観光協会の事務局機能を、箕面FMが担うことにより、両団体が一体となって層状効果を伴う観光施策を展開する事ができます。両団体に関わる地域の商業者や、箕面まちづくり協議会、箕面シンボルロードまちづくり協議会などの意見を聞き、昭和５０年当時には年間約２７０万人の観光客が訪れていたという、箕面観光の活性化を目指し、ダイナミックな展開に取り組んでください。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
2	箕面FMまちそだてと観光協会の協業	改革の柱５　各種団体の見直し 各種団体の統合は各団体の歴史を考慮するよりは、箕面文化の継承を理念にしたらよいと考える。市役所営業部や商工課の歴史はあるものの、それを変えて箕面FMまちそだて㈱と箕面市観光協会と国際交流協会の３つを統合して商工業界の活動領域を増やすべきと考える。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
3	箕面FMまちそだてと観光協会の協業	（４）各種団体の見直し また、箕面FMまちそだて株式会社と箕面市観光協会の協合とはどういうことをイメージしているのかわかりません。それよりも阪神大震災の年にいち早く創設されたみのおエフエム。25周年を迎えましたが、まだまだ市民にとって身近な情報源になっているとはいえません。もっと日常的に聴かれてこそ、いざというときに役立つコミュニティ放送としての力を発揮することでしょう。独居の高齢者が増えています。コロナ禍でステイホームの今こそ、みのおエフエムが身近な存在になってほしいものです。	箕面市のまちづくりを進める箕面FMまちそだて株式会社と箕面市の観光振興を目的に設置された箕面市観光協会が、それぞれの良い部分を最大限に活かしながら協働して事業を実施し、箕面市のさらなる魅力向上とまちの活性化を図っていきます。

その他　２件

No.	種別	意見	市の考え方
1	その他	改革の柱5 各種団体の見直し」の追加提言 1.要約 「社会福祉法人あかつき福祉会(以下、 『あかつき』 といいます)」 と「一般財団法人箕面市障害者事業団(以下、『事業団』といいます)」の一部事業の協業 2. 現況 (1)両団体の定款上の設立目的 あかつき…定款第1条に… 「自立」 した日常生活を地域社会において営むことができるよう「支援」することを目的…と定められている。 事業団…定款第3条に…社会的 「自立を促進」 すること…と定められている。 (2).事業団の定款第4条に定められている各事業の内、 第(5)号、 第(9)号、 第(12)号は、あかつきの事業と類似するものである。 (3)あかつきで育成された利用者が事業団の社会的雇用、福祉的就労をしていること。 3. 課題 (1)法人の性格 一般財団法人は他の法律に基づき設立された法人、 例えばNPO法人 株式会社 社会福祉法人等との間で合併をすることはでない。 (2) 社会福祉法において、 社会福祉法人と同法人の合併規定はあるが、 事業譲渡の規定はないことから、事業譲渡は可能である。ただし、 社会福祉法人の事業譲渡等には、一般的に法人の定款変更手続き、 基本財産の増減等が発生するものであり、 所轄庁の認可 届出が必要となる。 4, 結論 (1) 事業団とあかつきは、 2-(2)の類似する事業について協業の主管を協議し、契約を交わす。 (2)協業することにより、 利用者に影響がないような対策を考えること。 (3) 利用者や利用者家族への説明及び個別同意を得る(再契約を行う)こと。 (4)協業することにより、 原則として職員の労働条件を維持しすること。 5. 提言文 「社会福祉法人あかつき福祉会と一般財団法人箕面市障害者事業団の協業」 提言の補足説明 1. 両法人の利用者の立場から見れば、「自立支援」に関する事業は両法人にまたがる事業であり、連携できる組織とみえるところである。市のかずある事業の内、時間と協議を重ね実った「小中一貫校」 「幼保連携」と同様に、 これら法人の「入りを計り、出ずるを制す」ることを含めて法人格の統一による組織の統合がゴールである。 2. あかつきは「福祉的育成」で厚生分野、事業団の「就労」は労働分野とも見ることが出来ことから、国における「厚生労働省」の統合と同様の検討ができるはずである。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

2	その他	障害者事業所制 についてのお願い 私は、障害者事業所「豊能障害者労働センターで働いています。新改革案の5つの柱改革の⑤番の「各種団体の見直し」について、箕面市障害者雇用制度がどのようになるのか、不安に思っています。 箕面市障害者事業所制度は「働きたい人を応援する社会」から「働きたいと思える社会」を長い年月をかけてつくってきたものだと思います。重度の障害があっても、また、闘病生活を送っていても、誰にとっても生きていくうえで労働を置き去りにすることはできません。 箕面市の障害者事業所制度は、1994年に「福祉」ではなく「労働」を軸として、障害者の働く権利を保障する制度としてスタートしました。一般企業へ就職できる障害者は「できる障害者」であり、一方的に「意欲や能力」を求められ、過酷な競争・能力社会に身を置くことになります。多くの障害者は、労働の場から排除されていると思います。 箕面市の障害者事業所制度は、障害のある人を弱者にして、保護・指導するのではなく、「ともに働き」「ともに経営をにない」「ともに責任をもち」「ともに給料をわけあう」働く仲間として、対等に働くことを目指す制度です。障害のある人が働くことを通して、つながりを生みだし、地域を豊かな人間関係にしていくための地域経済を生みだしていくことを実践し、社会に提示していると思います。 対等に働くことを、伝えることはとても難しいですが、給料においては、障害者か健常者かで分けるのではなく、親元を離れて自立生活を送っているかどうかで概ね違いがあります。当初より財布は、ひとつの原則で少ない給料ですが、分け合っています。 障害があることで、様々な経験から排除されている中、私たちは少しでもできることが増えるように色々な工夫をしています。しかしながら、出来ることを一方的に望むのではなく、何が「出来て」、何が「出来ないか」を知るプロセスを大事にすることで「対話をするコミュニケーション」を生んでいると思います。 「福祉」から「労働」へ軸足を移すことで、人もお金も一方通行になるのではなく、障害のある人が地域で暮らしていくための給料を手にすることで、街の主体者となってお金を循環させています。 リサイクル事業での売上は約4000万、支出が倉庫・店舗家賃などで約2000万円です。人件費や経費とされる支出が街へと循環し、助け合う地域経済を生みだしています。 誰かにとって不必要なものが、誰かにとって必要な物になる。その過程には、様々な仕事があり、グループワークの形で工夫し、障害者も健常者もお互いに補い合いながら仕事をしています。ある障害者スタッフは、「仕事はうれしい」と話していました。まさに「働きたいと思える社会」をつくっている制度だと思います。 国の就労支援A型制度に移行すれば、箕面市障害者事業所制度と同じく最低賃金保障し労働契約は結びますが、助成金は障害者の給料への補填はできません。一般企業と同じく「できる障害者」が求められ、障害者は福祉のサービスを受ける客体となってしまいます。制度として障害者の給料を保障する事で、上記のような人と人のつながりを大事にする経済を生みだしています。 箕面市障害者事業所制度を継続して下さい。 そして最後に、一度の説明会とパブリックコメントのみで拙速に決定をするのではなく、たくさんの方々の意見を聞き、また議論を重ねて、慎重に結論を出して頂きますようよろしくお願いします。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。

（７）（仮称）箕面市新改革プラン（素案）に対する市民意見（その他）

その他　２６件

No.	種別	意見	市の考え方
1	その他	新病院に移転による便利さと交通網についても一緒に説明を望みます。豊能町の住人としてはうらやましい改革プランです。土地有効利用と売却に対しても箕面市は住みたいまちですのでこのコロナでも有効な資産と思います。２０２３年に通る電車によるバスはどう運営になるかの説明も必要ではないでしょうか。施設移転などがあるので自転車ゾーンを考えていただければ温暖化にもつながるのでは。	・北大阪急行線の延伸に伴うバス路線網の再編については、箕面市地域公共交通活性化協議会において検討を行っているところです。既存の自動車起終点調査（OD調査）などの分析結果や市民利用者アンケート調査による市民意向を踏まえ、路線バスとオレンジゆずるバスとの役割分担を整理した上で運行ルート、運行本数の検討を行い、地域公共交通計画を策定する予定です。また、地域公共交通計画策定後に、路線バスの運賃や運行ダイヤに加えオレンジゆずるバスの運行ルートなどの検討を行い、地域公共交通利便増進実施計画を作成し、許認可手続、バス停設置等の準備期間を経て、鉄道開業に合わせた実証運行を実施する予定です。市民のニーズに合った、利便性の高い公共交通網の形成をめざします。 ・その他いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
2	その他	これまで、経営改革プラン、緊急プランなどで行財政改革に取り組まれ、財源不足、基金の枯渇など財政危機を乗り越えたが、現下の少子高齢化や現在の新型コロナウイルスの影響により、今後、厳しい行財政運営が迫られる。上島市政が誕生し、速やかにこの危機に対応するため、このプランを策定されたことを支持し、以下の提言をします。 （１）新改革プラン策定の目的について ①新改革プランの期間はいつまでかが不明である。通常、計画は期限があるので明確にする必要はある。 ②新型コロナウイルスの影響により、市税の減収、経常収支比率がどうなるのかが分からない。影響がある場合と無いと仮定した場合で、どれだけの差があるのか。 ③新型コロナウイルスの影響は箕面市に限ってではない。これまで黒字経営だった箕面市でもこの状況であり、全国の自治体の動向、財政支援にも注視すべき。	①各取組項目、改革の柱、事業によって、実施時期、期間が異なっているため、今回お示しました新改革プラン（素案）でも記載をしていません。具体的な期間については、今後、各取組項目、改革の柱、事業ごとに決定していきます。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和３年度当初予算では、市税収入は前年度から約8億4千万円減の229億円、経常収支比率は100.1%（前年度比2.1ポイントの悪化）になる見込みです。 ③新型コロナウイルス感染拡大の影響による市税の減収や、扶助費の増加は、全国の自治体で同じような状況であると想定されますが、箕面市においては、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るには、リーマンショック時と同期間である５年程度かかると見込んでいます。②でもお示ししたとおり、危機的な状況が明確となっています。だからこそ、これ以上財政状況が悪化し、取り返しの付かない状況にまで追い込まれないよう、できるだけ早い段階で対策を実施し、改革を進める必要があります。
3	その他	駅前は表玄関であり、滝道にかけての観光拠点は箕面の宝です。市有地の売却による基金は流動的に活用しもっと若年層が定住する循環がうまれれば財政は最終的には枯渇を免れると思います。若者発信の商業、文化が自然に根付く基点となる環境づくりがベースとなり、市民が共に考えられるようなスペースや機会があれば良いと考えます。	いただいたご意見は商業・観光施策を担当する部署にお伝えします。
4	その他	公共工事の入札方法を指名競争入札から一般競争入札(箕面市内業者、最低制限価格あり)への改革を求めます。 ①箕面市役所の公共工事入札の実績を調べてみると、指名競争入札であり、落札率が国・他府県・他市に比べ非常に高い落札率で受注している。指名を呼ばれている業者が同一業者ばかり呼び、公平性が保たれていない。 ②国・他府県・他市の平均落札率は約88%に対し、箕面市はほとんど95%近く推移している。 ③昨今、災害等が頻繁に起こって、緊急出動等が多発しているが、一般競争入札している国・他府県・他市でも問題なく迅速かつ丁寧に災害復旧作業が出来ている。 ④一般競争入札にすると価格競争が行われ逆により良い物品やサービスを得られない場合があると言われるが国・他府県・他市でも問題なく出来ている。 箕面市が年間発注している工事が約30億とすると国・他府県・他市が採用している一般競争入札を採用することにより約7%ほど1億5千万～2億5千万財源が浮くと考えます。発注方法を変更する事で、10年後20年後将来に負担を先送りにしない行財政改革案『(仮称)箕面市新改革プラン』にしてください。	いただいたご意見は契約を担当する部署にお伝えします。
5	その他	箕面市民が政治家選びの勉強をできる機会も増やすべき。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
6	その他	4. 都市計画道路の見直しでエリア2の計画案が取り消されましたが、既存の都市計画道路の完成を優先させるため、計画案は取り下げたのではなく、パブリックコメントで反対が多かったため取り消されたのでしょうか。また、工事が始まるまで20年から30年程度かかるとしていますが、30年後には状況は一変しています、スピード感を持って業務にあたってください。	都市計画道路の見直しについて、箕面池田線と萱野東西線を繋ぐ新設路線案については、既存の都市計画道路の完成を優先させるため、取り下げています。都市計画道路の整備については、市の財政状況や土地区画整理事業等のまちづくりの動き、道路用地の取得状況等を勘案しながら、優先度が高いものから順に実施しています。

7	その他	「グリーンインフラ」を活かした魅力ある「箕面」の次世代への継承と持続可能なまちづくりの推進 〇グリーンインフラは、自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の多様な効果を得ようとするものです。（国交省：第4 次社会資本整備重点計画）〇新型コロナウィルス感染症による影響で財源不足となる中で、愛すべきまち「箕面」の次世代への継承、及び持続可能な魅力あるまち「箕面」の実現をめざした「市新改革プラン」を進めるためには、箕面の森林の適切な管理や質の高い「グリーンインフラ」の整備を推進し、人と自然が共生するまちづくりを実現することが最適解であると考えて提案します。 グリーンインフラの3 つの要素と推進の効果 1、 防災・減災・国土強靭化2、地域振興・地方創生3、生態系・環境保全の3 要素を融合させるものとして捉えた取組みとして、大都市都心に近く、豊かな自然に恵まれた箕面こそが、最大のポテンシャルを有した地域だと思います。グリーンインフラの整備により、地球温暖化の緩和や浸水対策、生き物の生息・生育空間の提供など環境への効果が期待できる他、適切に運用していくことで、健康・レクリエーションなど文化の提供、集客、地域活性化、不動産価値向上など人間活動への効果も期待できます。グリーンインフラのプラットホーム（協議会）を設立明治の森箕面自然休養林管理運営協議会というプラットホームがあり、市民団体が中心となり、国・府・市・研究機関の委員が参画して、お互いの立場を超えて、情報交換や意見交換を行い、活発な活動を行っております。グリーンインフラを推進するためには、このようなプラットホーム（協議会）を設立して、「分科会」を設けて、なおかつ3 つの要素を融合させることが大切です。 グリーンインフラ推進のための3 つの要素 １、財源の確保 ※森林環境譲与税や緑化負担税及び各種国等の補助金、寄付金の活用 ２、行政（国・府・市など）の縦割りの弊害の排除 ※役割分担の明確化 ３、民が主導する組織運営による効率化とスピードアップ ※行政が民を支援	いただいたご意見は環境施策、地域振興を担当する部署にお伝えします。
8	その他	指定管理として、ミズノが総合グランド等に入っていると思うが、体育連盟等との関係をもっと良くすることにより、指定管理のメリットが出てきて他の指定管理対象施設に良い影響につながると思う。	いただいたご意見は総合運動場を担当する部署にお伝えします。
9	その他	・少子高齢化の進む日本社会において、箕面市が今後も強い地方公共団体であり続けるためには、子育て世帯の流入を増やす取り組みが重要だと思います。人口が増えれば、自然とまちとしての成長が促進されますし、まちが元気になっていくと思います。既に色々な取り組みをなされているところですが、私は空き家（所有者不明）問題が気になります。実際に箕面市に、実際どれほどの空き家があるのかその正確なデータは把握していませんが、ボロボロになった空き家があると、周りの住環境が悪化していくと思いますし、空き家を収用して子育て世帯に入居してもらえるとより望ましい方向になるかと思います。例えば、不在者財産管理人の選任申立を行政が積極的に行うなどして、空き家問題を解消していくといった対策が考えられると思います。 ・新駅の誕生により人口が増加した場合、交通渋滞がどのようになるのか。その見込みに対する対策等は何かあるのでしょうか。他市のようにインフラがパンクしないか心配です。	・適切な管理が行われていない空き家については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、所有者に対して適正管理に関する助言及び指導を行っています。いただきましたご意見は空き家対策を担当する部署にお伝えするとともに、今後も空き家の適正管理に向け適切に対処していきます。 ・北大阪急行線延伸の新駅に隣接する国道423号線は、現在でも大阪府内で最も自動車交通量が多く、慢性的な渋滞が発生する、広域アクセスのボトルネックとなっています。北大阪急行線の延伸は、「人は鉄道」「物流は国道」の棲み分けに貢献し、国道423号線の渋滞を緩和するものと考えています。
10	その他	箕面市には観光、行政サービスなど様々な魅力があると思います。現在の滝、もみじ、滝道のまちなみでは正直魅力が弱いとも思います。 突拍子ない話ですが、 ・箕面の山一面を紅葉で真っ赤に染める ・全国各地の寺社参道のようにイメージを統一した店舗街の整備（お店の増設など） ・Ｒ１７１号線の空地や農地の活用により道の駅などの立ち寄りたくなる施設の設置 立ち寄りたくなる街箕面、行きたい街箕面となるには、現状の観光に関わる方々を含めて大変革が必要に感じます。国、府の所有地で困難とは理解しますが。	いただいたご意見は観光施策を担当する部署にお伝えします。
11	その他	素晴らしい観光資源、観光客が来ますが、箕面で一日滞在する人はほとんどおられないと思います。休みの日は、一日箕面に行こうというレジャー施設や商業施設が出来ることにより、箕面に人をとどめ経済効果を高められないかと思います。個人商店や小規模店にも観光客が流れていくような仕組みが出来ると強い箕面になり経済効果が高まると感じます。もちろん企業努力は必要ですが。	いただいたご意見は観光施策を担当する部署にお伝えします。

12	その他	・滝道の客単価を上げられるような経済的発展につながるまちづくりが必要。特に店舗。 ・空き家問題解消のために再建築しやすい条例等 ・商工会議所青年部として定期的な市との打ち合わせをしてほしい。 ・地元で商売・会社経営をする立場として、新しい駅、まちづくりには期待しています。その情報や市の意向をふまえて、企業としても投資を行っていきたいと思います。	いただいたご意見は観光施策を担当する部署にお伝えします。
13	その他	滝道のお店が古い、また来たくなる道にしてほしい。	いただいたご意見は観光施策を担当する部署にお伝えします。
14	その他	また、滝道の飲食業をもっと充実させ、本当にいい店を出せるシェフを呼ぶ必要があると思う。そうすることで地下鉄が出来てからの萱野からの人の流れを作れると思う。引き続き医療及び教育への取り組みは必要だと思う。	いただいたご意見は観光施策を担当する部署にお伝えします。
15	その他	今後極めて厳しい行財政運営になる中、進行している計画（北急延伸、病院移転、大学移転、学校創設など）がある。その上でサンプラザの改修や芦原公園岩場の店舗化等、どのタイミング、いつ頃に実行されるのでしょうか。財政がある程度の回復の目処や見通し等が立たないと難しいように感じる。	・箕面サンプラザ１号館の建替については、箕面都市開発株式会社が検討を進めており、今後、地権者による建替決議がなされた後に、本格的に建替が進んでいく予定です。 ・芦原公園等のカフェの誘致については、民間の力を活かした公園の魅力向上策に関して、事業者へ詳細なヒアリングを実施し、公募手続きに向け進めていきます。 ・財政状況を見極めながら、限られた財源の中で、有効な施策を効果的に実施できるよう努めていきます。
16	その他	①箕面市所有の土地サブリース募集、公募の際、その情報をあわせた箕面商工会議所・箕面商工会議所青年部におろしてほしい。 ②ふるさと納税のお返し商品の公募も情報をおろしてほしい。 ③AIを取り入れて渋滞の緩和を実践してほしい。 ④レジャーが少ないので（特に箕面駅前周辺）、サブリース公募の際に、アイデア募集コンテストなど行ってはどうか。 ⑤差別がおこらないように民営化（特に学校）を進めてほしい。支援学級などへの差別がいまだにある。 ⑥太陽光発電パネル設置、再生可能エネルギー、災害に強いまちづくり	①市有地の売り払いに関する入札の情報については、市ホームページでお知らせします。 ②いただいたご意見はふるさと納税施策を担当する部署にお伝えします。 ③、④、⑥いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。 ⑤学校の民営化は検討していません。 箕面市では、「箕面市人権宣言」を採択するとともに、「箕面市まちづくり理念条例」において、まちづくりは、すべての人の基本的人権の尊重のもとに進めると定めています。引き続き、互いに人権を認め合い、人権を尊重するまちの実現に努めていきます。
17	その他	パブコメの市役所への送信方法についてですが、PC（あるいはスマホ）から直接こういったコメントを発信できる（メールへの添付ではなく）方法について検討いただけたら、嬉しいです。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
18	その他	（２）ため池を埋め立てて公共施設を建設することを再考する。 「箕面市みどりの基本計画（２０１１年改定版）」では「ため池は、農業的な利用のみならず、都市環境の中での潤い空間、防災機能を果たし、かつ生きものの重要な生息地になっています。」とされています。現在、蓮池（澄田池）・西の池【粟生外院】・曲り池【萱野】の３つの池の埋め立て計画・工事が進行中です。アオサギや冬鳥が訪れるこれらのため池を生かす（埋め立てるにしても部分的に残す）方法はないのでしょうか。「新規事業の見直し」の際には、そうした観点からも再考してほしいと思います。	蓮池、西の池、曲り池はいずれも事業実施のため、市が取得しています。 西の池については、池のまま放置することは安全上、また環境・衛生上不適切であるため、埋め立て、造成を行う予定にしています。 蓮池については、環境・衛生上不適切であったこと、将来土地利用を行う予定であることから、既に埋め立て、造成を完了しています。 曲り池については、池を南北方向に横断する都市計画道路の整備により、道路築造部分の池は埋め立てますが、道路の外側は埋め立てないため、道路の両側に池が残ります。この池には隣接する鍋田川の水を入れることで、水の循環を図り、池としての機能を残します。
19	その他	現場の医療職から市立病院の経営改革について意見をさせていただきます。 ・箕面市役所本庁と同様の人事制度導入 本庁では、責任と処遇に一致した給料表の導入、特別手当の廃止、住宅手当、退職手当の見直し、多面評価の導入による、従前の年功序列型の公務員制度の枠にとらわれない新たな人事・給与制度を構築されていることを存じております。市立病院でも同様の人事制度は導入できないでしょうか。特別手当についても役職のない職員が祝日に1日出勤すると1人約15000～20000円もの手当てが支給される点は一職員として高額ではないかと考えております。また年功序列で自然と給料が上がるシステムも廃止でき、人件費の抑制に繋がるのではないでしょうか。 ・コンプライアンスの意識向上について 幾ら医療専門職とはいえ一部職員はコンプライアンスへの意識が非常に低いと思われます。 以上稚拙ではございますが意見を述べさせていただきました。現場からの声も是非一読いただければと存じます。最後までお読みいただきありがとうございました。	いただいたご意見は人事・給与を担当する部署にお伝えします。

20	その他	４．市民負担として ・18歳未満の医療費無償化の是非を再確認。無償化によるデメリットとして、安易な投薬がないかどうか確認し、適切な医療費の執行がなされているか確認をする必要がある。また、子育て支援と医療費無償化は全てが善ではないと考える。せめて収入の制限や1割負担の道はないのか検討すべきと考える。 ・コロナ感染禍の中で生活困窮者の支援等が必要な中、生活保護の適正な執行がなされるかどうか、公平公正な運用のための審査や事後確認は福祉行政のかなめと考える。 ５．その他 ・教育現場での教師の負担軽減のためにも、施設消毒の民間委託も必要と考える。（雇用の拡大にもつながる）	４．市内の高校卒業年齢までの全ての子どもについて、所得による制限なく、医療費の助成を行っており、１日最大５００円までで医療を受けることができます。すべての子どもが安心して医療を受けることができることを目的とした制度であり、現在のところ見直しの予定はありません。 なお、診療報酬等の適正な支払いを行う機関として、審査支払機関が医療機関等から提出される診療報酬請求書等の審査を行っています。 ５．いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
21	その他	計画にはないが、学校のプールの廃止も計画されていると聞くが、各学校で水泳指導をしないことになればますます泳げない児童が増えるのは明らか。すべきではない。	水泳指導は学習指導要領上にも教育内容の一つとして明記されており、水泳指導を行わないということはありません。
22	その他	② 施設管理について 市内各種施設の管理について、現在、見えにくい部分のサービスが低下しています。（中央生涯学習センターの机、椅子の老朽化、らいとぴあの備品の補充・カーテン等の補修ができていないことなど）施設を実際に利用している市民の声を吸い上げ、細かい部分への配慮が行き届くようにしてください。	いただいたご意見は各施設を所管する部署にお伝えします。
23	その他	北急延伸・大規模開発を見直して、中央生涯学習センターの駐車料を無料にして市民が負担なく、センターを利用しやすくするなど、開発に比べればスズメの涙ほどの予算で実現できます。市民の立場で市政を行って欲しいです。	中央生涯学習センターには来館者用の駐車場は設けていません。東生涯学習センター、西南生涯学習センターには来館者用駐車場を設けていますが、利用者の応益負担の観点や、近傍駐車場の民業圧迫を避けることからも、有料とすることが適切であると考えています。なお、料金の設定にあたっては、近傍駐車場の料金等を考慮し、施設利用者の円滑な利用を阻害するおそれのない範囲で設定するとともに、短時間利用の方を考慮し、入庫より最初の30分は無料としています。
24	その他	・箕面市財源確保の為 広く市民からアイデアを募る動きがあれば、より多くの財源確保につながると思われます。私個人からは、周辺の自治体で行われているPayPay支払いキャンペーンは箕面市でも行えば箕面市の経済活性化につながると期待しています。	いただいたご意見は今後の検討の参考にさせていただきます。
25	その他	箕面市の西部に住んでいるので、北急延伸などいつのまに決まってしまったのか。私たちに関係ないと思ったけどバス路線千里中央に行かずかやの中央になるらしいと。西部の人はかやの中央から千中に行くわけがない。みんな石橋から電車に乗ります。なんの利益もないのに税金を投入すること反対。説明もないし。コロナのときに何事も決めないでほしい。今を生きるのが大変な人たくさんいます。心にゆとりのあるときにお願いします。「誰もがわかる市政運営を」	北大阪急行線の延伸については、市ホームページをはじめ、広報紙や市民説明会などで周知しておりますが、引き続き、幅広く周知を行っていきます。 北大阪急行線の延伸については、令和５年度の開通に向けて事業を進めています。緑豊かな住宅都市・箕面に至極の利便性が加わり、まちの魅力がさらに向上するもので、その効果は駅周辺地域に限定されるものではなく、本市全体に波及効果が期待されると考えています。
26	その他	今すぐ小学校全学年をせめて30人学級にしてほしいと思います。国は5年計画としていますが、市の予算で実施することができます。現にいくつかの市は、もうすでに、少人数学級を実施しています。	少人数学級の導入については、これまで以上に児童生徒の習熟度、理解力などに即した指導やきめ細かな対応につながるとともに、教室内の人数を減らすことは、新型コロナウイルス感染症防止の抜本的な対策としても有効であると認識しています。令和３年度には国の動きに合わせ、現在の小学２年生を３５人学級とすることに加え、本市独自で小学３年生を３５人学級とすることで、きめ細かな指導体制、環境整備を実現していきます。